

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月10日

【事業年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー
(COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)

【代表者の役職氏名】 長期資金調達・資本部長(アジア太平洋)
(Head of Long Term Funding and Capital, APAC)
ヘル・ブルス
(Ger Buls)

【本店の所在の場所】 オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18
(Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 伊 藤 雄 太
弁護士 田 中 奈 央
弁護士 高 橋 慶 伍
弁護士 金 盛 真 歩

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ=183.85円の換算率(令和7年3月11日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2025年12月31日に終了した会計年度を「2025年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月1日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ラボバンク・グループの法的体制

ラボバンク・グループとは、(i)コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（オランダ国内の地方銀行ならびに海外の支店、駐在員事務所および代理店を含む。）（以下「ラボバンク」という。）、(ii)子会社、ならびに(iii)ラボバンクがオランダ国内外両方において支配権を有するその他の法人をいう。適用法令（外国の法域が関係する場合など）に基づき、状況に応じて別の定義が適用されることがある。ラボバンクは責任限定協同組合（「*cooperatie U.A.*」）であり、本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。後述するとおり、加盟者はラボバンクのガバナンスにおいて重要な役割を果たしている。現時点で、ラボバンクには約2.3百万人の加盟者がいる。加盟にあたってラボバンクへの資本拠出を要するものではなく、ラボバンクの資本に対する請求権を伴うものでもない。加盟者および元加盟者は、ラボバンクの損失に充当するための拠出義務から除外される。

ラボバンクは証書（以下「ラボバンク証書」という。）を発行している。ラボバンク証書はラボバンクの自己資本の一部を構成するものの、ラボバンク証書の保有者はラボバンクにおける議決権を有しない。

ラボバンクは、法的形態が異なる複数の子会社をオランダ国内外に有している。ラボバンクが20%以上の資本持分を保有する企業の概要は、ラボバンクのウェブサイトに掲載されている。

ラボバンクの協同組合ガバナンスにおける加盟者の影響力

ラボバンクは、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスを有する組織である。ラボバンクの際立った特徴として、地方組織は地方の方向性を保っている。ガバナンスは、協同組合と銀行が一体であるという原則を反映している。

オランダにおける加盟者

ラボバンクの加盟者（個人および法人）は、地理的要件（地域（「*leefgebieden*」））に基づき、部門（「*afdelingen*」）に分けられている。現在、78の地域が存在し、それに応じて78の部門が存在する。各地域内で、部門に加え、地方銀行および地方取締役が存在する。

地方取締役は、地域におけるラボバンクの代表者（「*boegbeeld*」）であり、この役割において、地方加盟者理事会および地方監督委員会の最初の連絡窓口でもある。地方取締役は、ラボバンクのオランダのリテール・バンキング事業においても役職を有している。

部門に所属している加盟者は、地方加盟者理事会の構成員の任命、停職および解任について責任を負っている。

地方加盟者理事会および地方監督委員会

各部門には、ラボバンクの定款に基づいた地方加盟者理事会が存在する。地方加盟者理事会はそれぞれ30から50名の構成員で構成されている。地方加盟者理事会は、耳目の役割を果たし、地域におけるラボバンクの顧客サービスおよび社会的実績につき、地方銀行の取締役と議論する。さらに、地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任があり、これにはとりわけ、一般加盟者理事会における代表者（以下、「一般加盟者理事会構成員」という。）を含む地方監督委員会の構成員の（地方監督委員会による指名に基づく）任命、停職および解任が含まれる。

各部門には、ラボバンクの定款に基づいた地方監督委員会が存在する。地方監督委員会はそれぞれ3から5名の構成員で構成されている。地方監督委員会の構成員は、いずれかの部門に所属していなければならない。地方監督委員会は、地域における顧客サービスおよび社会的実績の進展について議論および意見を形成することを含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。機能的な使用者としての役割を地方取締役の階層的マネージャーと共有する地方監督委員会は、地方取締役の任命を承認する。

支部

地域ならびにこれらの地域内の部門および地方銀行は、支部（「kringen」）に分けられている。現在、14の支部が存在する。各支部には、支部レベルでラボバンクを代表する協同組合取締役がおり、エコシステムをつなぐ役割を担っている。協同組合取締役は、ラボバンクのオランダ国内におけるリテール・バンキング事業において役職を有している。支部は現在、5つの地域で構成されている。

各支部では地方理事会が開催され、当該理事会には1名以上のラボバンク代表者と、その地域の一般加盟者理事会構成員が必ず出席する。複数の支部の地方理事会が合同で開催される場合がある。地方理事会または合同地方理事会では、例えば、一般加盟者理事会で取り上げられた事項、支部における顧客サービス、ならびに支部の社会的およびその他の実績について議論される。地方理事会または合同地方理事会は、とりわけ、支部の加盟者とラボバンクとの間のつながりや関係を強化するためのプラットフォームとしても機能する。

一般加盟者理事会

各部門は一般加盟者理事会の一般加盟者理事会構成員によって代表されている。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定構成員機関である。一般加盟者理事会構成員はそれぞれ1票の議決権を有する。他の一般加盟者理事会構成員によって代表される場合、いかなる場合でも、一般加盟者理事会構成員は、2名を超える他の一般加盟者理事会構成員の議決権を行使してはならない。一般加盟者理事会構成員は自らの議決権を自由に行使する権利を有するものの、地方の意見も考慮している。一般加盟者理事会は、継続性を保護し、共通の価値観を管理する者としても機能する。一般加盟者理事会は、ラボバンクの戦略的枠組み、アイデンティティ、重要な投資、予算に係る主要な点および財務業績に焦点を当てている。一般加盟者理事会は、これらにつき承認や採択をしたり、相談を受けたりする権利を有している。これにはとりわけ、ラボバンクの戦略的枠組みやラボバンクのアイデンティティに対する重大な変更の承認、ラボバンクの年次計算書類の採択、そして他社への重要な投資（または他社との長期的な協力関係の締結もしくは終了）に関する協議を受ける権利が含まれる。

一般加盟者理事会は、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会から成る3つの常設委員会を設置している。一般加盟者理事会は、特別委員会を設置する場合もある。

監督委員会

ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会による指名を受けて、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会は、少なくとも7名の自然人によって構成される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に対し決算報告を行う。この点について、監督委員会は、経営委員会による業務の遂行ならびにラボバンクおよびその関連会社の全般的な業務過程を監督し、法令の遵守、また、とりわけ、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権利を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会は現在、リスク委員会、監査委員会、協同組合・サステナビリティ委員会、指名委員会および人事・報酬委員会から構成される、監督委員会の準備作業および助言を行う5つの常設委員会を設置している。監督委員会は、特別委員会を設置する場合もある。

経営委員会

ラボバンクの経営委員会は、ラボバンク及び（間接的に）その子会社の経営に責任を負う。経営委員会では、事業上の問題、優先事項および運営上の検討事項について詳細に議論が行われる。経営委員会のメンバーは、戦略上および運営上の議論、選択および実行に関与しており、各メンバーが有する専門的知識に基づいて意思決定を行う。各メンバーは、グループ全体かつ「一つの銀行」としての観点から緊密に協力する。

経営委員会は、目標の設定および達成、戦略的方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。特定の経営委員会のメンバーは、資産負債管理委員会グループ、リスク管理委員会グループ、中央信用委員会ラボバンク・グループといった重要性の高い委員会に参加している。経営委員会は、一般加盟者理事会に対し説明責任を負う。経営委員会メンバーは、監督委員会によって任命される。

2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

3 【課税上の取扱い】

(1) オランダにおける課税上の取扱い

以下のオランダにおける課税上の取扱いに関する特定の事項の要約は、本書の日付時点で効力を有する法律および慣行に基づくものであり、法律ならびにその解釈および適用の変更（かかる変更は遡及効を有する可能性がある。）に従う。以下の要約は、有価証券の取得、保有または処分に関連し得る全ての税制について、包括的な記述を意図したのではなく、また全ての投資家区分（一部の区分は特別規則の対象である場合がある。）に適用される課税への言及を意図したものではない。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、「事業体」とは、法人に加え、オランダ法人税の目的上、法人として課税対象となるその他のあらゆる者を意味する。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、個人の有価証券保有者および居住者でない事業体（非居住事業体）である有価証券保有者は、当社に対して実質的持分（*aanmerkelijk belang*）、またはかかる保有者が事業体である場合にはみなし実質的持分を有さないこと、かつ当該保有者に関連する者（*verbonden persoon*）も、当社に対して実質的持分を有さず、今後も有さないことを前提としている。

一般的に、個人は、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の5%以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の5%以上に関連する利益分配証書（*winstbewijzen*）の所有権もしくはこれに係る権利を、(a)当該個人が単独もしくは当該個人のパートナーと共同で、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされ、または(b)当該個人もしくは当該個人のパートナーの特定の親族が、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされる場合に、会社に対して実質的持分を有する。

一般的に、非居住事業体は、かかる事業体が直接的または間接的に、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の5%以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の5%以上に関連する利益分配証書(winstbewijzen)の所有権もしくはこれに係る権利を有する場合に、会社に対して実質的持分を有する。一般的に、事業体は、かかる事業体が実質的持分の全部または一部を非認識ベースで処分し、または処分したとみなされる場合に、会社に対してみなし実質的持分を有する。

本要約において、有価証券保有者、有価証券を保有する個人または有価証券を保有する事業体について言及する場合、かかる言及は、当該有価証券の法的所有権および経済的持分を保有する個人または事業体、あるいはオランダの税務上、有価証券を所有しているとみなされる個人または事業体に限定される。オランダの所得税、法人税、贈与税および相続税においては、受託者、財団またはこれに類する事業体等の第三者が法的に所有する資産は、当該取決めにおける持分に応じて、(みなし)委託者、譲与者もしくはこれに類するオリジネーターまたは受益者が所有する資産として扱われる場合があることに留意されたい。

本要約においてオランダに言及する場合、オランダ王国のヨーロッパの部分のみに言及する。

投資家は、有価証券の取得、保有および処分に関する課税について、それぞれの専門顧問に相談されたい。

源泉徴収

有価証券に基づき当社が支払う元本および利息は全て、オランダまたはその行政部局もしくは税務当局によって課され、徴収され、源泉徴収されまたは査定されるあらゆる性質の税金の源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。ただし、当該有価証券が、1969年法人税法 (*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*) 第10条1項(d)の意味におけるエクイティとして実際に機能する負債として適格である場合はこの限りでなく、当社の関連 (*gelieerde*) 会社が、(i)毎年更新される軽減税国および税制上の非協力法域に関する規制 (*Regeling laagbelastende staten en niet-coöperatieve rechtsgebieden voor belastingdoeleinden*) に記載される法域の居住者 (*gevestigd*) であるとみなされる場合、(ii)当該法域内に恒久的施設を所有しており当該施設に対して利息が帰属する場合、(iii)別の者への課税回避を主たる目的もしくは主たる目的の一つとして、利息を受領する権利を有する場合、(iv)居住する法域において他の(下位の)事業体が利息の受領者として扱われていることにより、当該法域において利息の受領者とみなされない場合(ハイブリッド・ミスマッチ)、(v)いかなる場所の居住者としても扱われない場合(ハイブリッド・ミスマッチの一種)、または(vi)リバース・ハイブリッドとして存在しており、当該リバース・ハイブリッドにおける適格利息 (*kwalificerend belang*) を有する参加者が居住する法域において、当該リバース・ハイブリッドが透明体として扱われ、かつ、当該参加者に対してその利息が直接支払われていたならば、上記(i)ないし(v)の項目の一つ(または複数)に基づいて課税対象となったであろう場合(いずれも2021年源泉徴収税法 (*Wet bronbelasting 2021*) の意味による。)に、かかる関連会社に対する特定の利息の(みなし)支払いについて、オランダ源泉徴収税が適用される場合を除く。

収入およびキャピタルゲインに対する課税

居住事業体

有価証券を保有する事業体であって、オランダ法人税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者であり、非課税対象者でない者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、一般的な法定税率(2025年度は最高で25.8%)でオランダ法人税が課される。

個人の居住者

有価証券を保有する個人であって、オランダ所得税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者である者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、以下の場合には、一般的な法定税率(2025年度は最高で49.5%)でオランダ所得税が課される。

()収入またはキャピタルゲインが、(株主以外として)当該保有者が利益を得ている事業に帰属する場合、または

()収入またはキャピタルゲインが、2001年所得税法 (*Wet inkomstenbelasting 2001*) によって定義されるところのその他の活動 (*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常、積極的な資産運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益とみなされる場合。

(i)または(ii)のいずれの条件にも該当しない場合、当該個人に対しては、通常、有価証券から生じる実際の収入またはキャピタルゲインにかかわらず、みなし利益に基づいてオランダ所得税が課される。2025年度については、貯蓄、負債および投資について別個のみなし利益率が適用され、投資(有価証券を含む。)の区分には5.88%が、当該会計年度の期首時点で適用される。適用されるパーセンテージは、過去の市場利回りに基づいて毎年更新される。一定の濫用防止規定に従って、(a)みなし利益総額を貯蓄、負債および投資の合計で除した金額と、(b)貯蓄、負債および投資の合計から非課税控除を差し引いた金額との積が、2025年度の貯蓄および投資(有価証券を含む。)による個人の課税所得となり、一般的な法定税率(2025年度は36%)で課税される。

非居住者

オランダの税務上、オランダの居住者でもみなし居住者でもない有価証券保有者は、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、オランダ税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

- ()収入またはキャピタルゲインが、オランダ国内において実際に経営され、あるいはオランダ国内において課税対象である恒久的施設 (*vaste inrichting*) または常駐代表 (*vaste vertegenwoordiger*) を通じて遂行されている事業またはその一部に帰属し、保有者がかかる事業から(有価証券の保有以外の方法により)利益を得ている場合
- ()当該保有者が個人であり、収入またはキャピタルゲインが、所得税法 (*Wet inkomstenbelasting 2001*) によって定義されるところのオランダ国内におけるその他の活動 (*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常、積極的な資産運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益とみなされる場合

贈与税または相続税

有価証券保有者による贈与または当該有価証券保有者の死亡に伴い有価証券を譲渡する場合には、オランダ贈与税または相続税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

- ()当該保有者が、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者である場合、または
- ()当該譲渡が、関連する条項上、贈与时またはその死亡時においてオランダの居住者またはみなし居住者である者による、または同人のためになされた相続または贈与として解釈される場合

付加価値税

有価証券の取得の対価としての支払い、有価証券に基づく元本もしくは利息の支払いまたは有価証券の処分
の対価としての支払いに関連して、有価証券保有者が支払うべきオランダ付加価値税は存在しない。

その他の租税公課

有価証券の作成、交付および/もしくは法的手続き（オランダの裁判所における外国判決を含む。）による
執行または有価証券に基づく当社の義務の履行について、またはこれに関連して、有価証券保有者がオランダ
において支払うべきオランダ登録税、印紙税またはその他類似のオランダの税金もしくは公租は存在しない。

居住

有価証券保有者は、オランダ税務上、オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、上記に定
める例外を除き、有価証券の取得、保有もしくは処分または有価証券の作成、履行、交付および/もしくは執
行のみを理由としてオランダ税の賦課を受けることはない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関す
る日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に
応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務
顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内
国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項
および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税
と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、確定申告書の
提出による20.315%（15.315%の国税および5%の地方税）の税率による申告分離課税とするか、確定申告の
対象に含めない（この場合、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する。）こととするかのいずれかを
選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象
となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%の源泉所得税が課される。ただ
し、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者
の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15.315%の国税および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

4 【法律意見】

当社の長期資金調達・資本部門のエグゼクティブ・ディレクターであるプラティック・ケシャブより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

主要財務統計

単位：百万ユーロ

自己資本利益率

9.1% ▼

5.4% 9.1% 10.0%
2022年度 2023年度 2024年度

総自己資本比率 (BIS比率)

23.6% ▲

21.1% 21.7% 20.9%
2022年度 2023年度 2024年度

収益に対する費用の比率
(賦課金を含む)

54.5% ▲

65.4% 55.9% 54.4%
2022年度 2023年度 2024年度

収益合計

16,424 ▲

11,800 15,405 16,120
2022年度 2023年度 2024年度

営業費用合計

8,710 ▲

7,049 8,057 8,511
2022年度 2023年度 2024年度

金融資産に係る減損費用

764 ▲

344 727 468
2022年度 2023年度 2024年度

民間セクター向け
貸付ポートフォリオ

459,834 ▲

432,121 434,007 447,315
2022年度 2023年度 2024年度

顧客からの預金

433,903 ▲

296,472 391,380 411,426
2022年度 2023年度 2024年度

不良債権

8,050 ▼

8,636 8,997 9,879
2022年度 2023年度 2024年度

純利益



普通株等Tier 1比率



2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループはオランダを含む34カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング（「DRB」）、ホールセール・アンド・ルーラル（「W&R」）、リース事業ならびに不動産開発が含まれている。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。

ラボバンク・グループの中核的協同組合事業は、地方ラボバンクによって行われている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2025年12月31日現在、78行の地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約8.2百万の個人顧客および約0.9百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中のプログラムの一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスを提供する者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。ラボバンク・グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、DRB、W&R、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間の国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っていた。当該駐在員事務所は、2019年7月31日に閉鎖された。

3 【事業の内容】

(1) ラボバンクについて



(2) 世界展開

ラボバンクは世界的に展開している

2025年12月31日現在の状況

以下の情報は、ラボバンクを構成する識別可能な企業であって、特定の地理的所在地/エリア内の特定の経済圏において商品および/またはサービスを提供する企業から報告された内容である。内訳は当該取引の起点となった個別の子会社/支店の所在地に基づく。



34

世界の国数
(オランダを含む)

● ホールセール・アンド・ルーラル
● B2B
● B2C
● その他の部門

グループ企業別

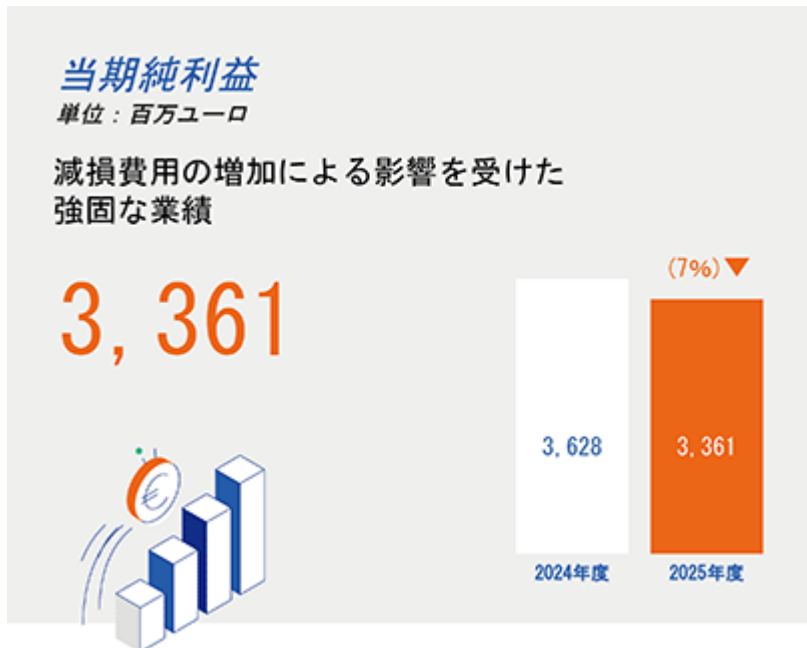
ホールセール・
アンド・ルーラル
34か国中B2B
34か国中B2C
34か国中

アルゼンチン	●●●	香港	●●●	シンガポール	●●●
オーストラリア	●●●	インド	●●●	韓国	●●●
オーストリア	●●●	アイルランド	●●●	スペイン	●●●
ベルギー	●●●	イタリア	●●●	スウェーデン	●●●
ブラジル	●●●	ケニア	●●●	スイス	●●●
カナダ	●●●	ルクセンブルク	●●●	オランダ	●●●
チリ	●●●	メキシコ	●●●	トルコ	●●●
中国	●●●	ニュージーランド	●●●	ウガンダ	●●●
デンマーク	●●●	ノルウェー	●●●	米国	●●●
フィンランド	●●●	ペルー	●●●	英国	●●●
フランス	●●●	ポーランド	●●●	米国	●●●
ドイツ	●●●	ポルトガル	●●●		

[次へ](#)

(3) 当行の中核的事業

国内リテール・バンキング

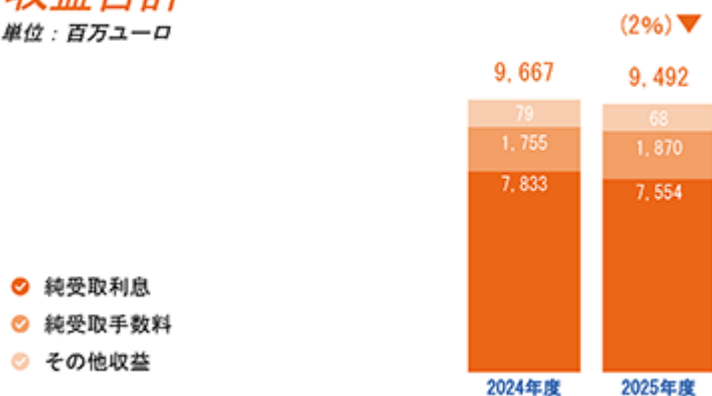


オランダにおいて、ラボバンクの国内リテール・バンキング（DRB）は、住宅ローン、貯蓄、企業への貸付、リース、決済、投資および保険・年金にわたる商品およびサービスの広範なポートフォリオを提供している。5つの地域に78の地方銀行という組織的な構成が、4種の主要な顧客層を通じた顧客本位のアプローチを促進している。DRBは、住宅ローン市場、中小企業部門、食品・農業セクターおよび貯蓄市場において主導的地位にある。

業績			
単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減率
純受取利息	7,554	7,833	-4%
純受取手数料	1,870	1,755	7%
その他収益	68	79	-14%
収益合計	9,492	9,667	-2%
人件費	3,494	3,468	1%
その他一般管理費	1,121	1,187	-6%
減価償却費および償却費	72	96	-25%
営業費用合計	4,687	4,751	-1%
総利益	4,805	4,916	-2%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-	
金融資産に係る減損費用	110	-166	-166%
賦課金	131	166	-21%
税引前営業利益	4,564	4,916	-7%
法人税等	1,203	1,288	-7%
当期純利益	3,361	3,628	-7%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	4	-6	
比率			
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	50.8%	50.9%	
税引前基礎的利益の変動			
収益	9,492	9,667	
収益に対する調整-公正価値項目	-	-	
基礎的収益	9,492	9,667	
営業費用	4,687	4,751	
費用に対する調整-再構築費用	13	41	
基礎的費用	4,674	4,710	
基礎的総利益	4,818	4,957	
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-	
金融資産に係る減損費用	110	-166	
賦課金	131	166	
税引前営業利益	4,564	4,916	
合計調整額	13	41	
税引前基礎的営業利益	4,577	4,957	

収益合計

単位：百万ユーロ



収益は金利マージンの減少による影響を受けた

2025年度中、ラボバンクは、オランダの住宅ローン市場および貯蓄市場においてその主導的地位を強化し、中小企業に係る銀行業務、プライベート・バンキングおよび保険・年金においてその地位を強固にした。顧客重視の継続により、預金および貸付の両方において成長が支えられた。この成長は、預金に係る金利マージンの減少の影響を部分的に吸収し、結果として純受取利息は全体としてわずかに減少した。

純受取手数料は決済による収入の増加からプラスの影響を受け、これとあわせて住宅ローンおよび企業への貸付の両方における取引高の増加もかかる上昇に寄与した。保険仲立人としての手数料は、自発的な成長により8%増加して363百万ユーロ（2024年度：335百万ユーロ）となった。また、プライベート・バンキングは、高価値部門、起業家、専門家および富裕層市場に焦点を絞ったことにより、運用資産が7.0十億ユーロ増加して73.1十億ユーロ（2024年度：66.1十億ユーロ）となり、全体として増加した。

その他収益は、関連会社および共同事業への投資による収益の減少に起因して減少した。

営業費用合計

単位：百万ユーロ



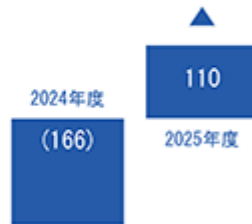
営業費用は減少

費用管理への注力およびFEC是正計画の完了が、当行の従業員数の削減に寄与した（30,902人から29,465人）。従業員数の縮小が労働協約に基づく給与の増額に相殺されたことで**人件費**は概ね安定した状態を保っており、営業費用はわずかな減少となった。

その他一般管理費は再構築費用の減少に一部起因してやや減少し、一方で**減価償却費および償却費**の減少傾向は当行の不動産ポートフォリオにおける動向を反映している。

金融資産に係る 減損費用

単位：百万ユーロ



2025年度における減損費用の増加

ラボバンクの信用度の強さは、活発な経済活動と効果的な信用リスク管理の連携を反映している。金融資産に係る**減損費用**は、主に当行の信用モデルの精緻化に起因して増加し、特にデフォルト・ポートフォリオに対する引当金の上昇をもたらした。マクロ経済の変動性および地政学的緊張の高まりが主要な要因となって、減損引当金はわずかに増加した。リスク費用は、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの金融資産に係る減損費用の4ベースポイント（2024年度：-6ベースポイント）に相当する。

貸借対照表の変動（DRB）

住宅ローンおよび企業への貸付の成長により、貸付ポートフォリオは4%拡大

ラボバンクは、積極的な市場努力のほか、リード・タイムおよび利便性の観点で住宅ローン手続の改善を行ったことにより、2025年度に新規に組まれた住宅ローンの22.4%という市場における主導的地位を取り戻した。

2025年度中、顧客の追加住宅ローン繰上返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、17.1十億ユーロ（2024年度：14.5十億ユーロ）となった。当該金額の内訳は、2.3十億ユーロ（2024年度：2.1十億ユーロ）が部分返済、14.8十億ユーロ（2024年度：12.4十億ユーロ）が主に顧客の転居を理由とする住宅ローンの完済であった。これらの返済にかかわらず、住宅ローン・ポートフォリオ合計は203.7十億ユーロまで拡大した。

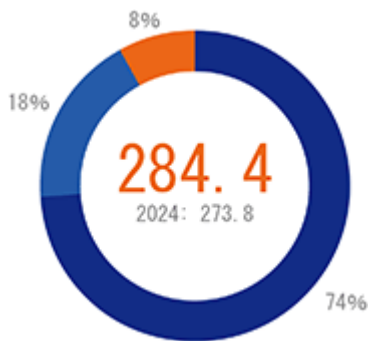
2025年12月31日現在、住宅ローン貸付ポートフォリオの加重平均指数化されたローン・トゥー・バリュー（LTV）は48%（2024年度：48%）で安定していた。これは、LTVが高値である新規組成が、返済および住宅価格の高騰の継続による既存のポートフォリオにおけるLTVの減少に相殺されたことによる。

企業への貸付ポートフォリオは、非食品・農業セクターにおける競争力のある価格戦略、自営業者・中小企業層に的を絞ったキャンペーンおよびサステナビリティを起点とする移行期にあるオランダの農業者に可能性を与える、食品・農業セクター内の協働的アプローチにおける意識的選択に支えられ、4%拡大した。

住宅ローン貸付		
単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
住宅ローン・ポートフォリオ	203,745	195,676
加重平均LTV	48.1%	48.3%
不良債権（金額）	962	1,649
不良債権（住宅ローン貸付ポートフォリオ合計に占める割合）	0.47%	0.84%
90日超の支払い遅延	0.10%	0.12%
NHGポートフォリオの割合	17.2%	16.3%
金融資産に係る減損引当金	139	129
不良債権カバー率	2%	4%
純増額	29	-66
純増額(単位：ベースポイント)	1	-3
評価減	-26	-39

セクター別貸付ポートフォリオ

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減額
● 民間個人顧客に対する貸付額	210.9	203.0	7.9
● 商業・工業・サービス業に対する貸付額	51.0	49.1	1.9
● 食品・農業に対する貸付額	22.5	21.8	0.7
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	284.4	273.8	10.6



民間個人顧客および法人顧客からの流入額により、預金は7%増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2025年12月31日現在、8.5%と大幅に増加して528.6十億ユーロ（2024年度：487.1十億ユーロ）となった。ラボバンクは、市場シェア35.7%（2024年度：35.4%）を達成し、市場における主導者としての地位を維持した。顧客からの預金合計は、民間個人顧客および法人顧客のいずれにおいても増加した。ラボ・タイドスロットスパーレンは特に強い勢いを見せ、56%増加して36.1十億ユーロ（2024年度：23.2十億ユーロ）となった。

顧客からの預金

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減額
● 貯蓄性個人預金	193.8	177.1	16.7
● 顧客からのその他の預金	172.8	164.2	8.6
顧客からの預金	366.7	341.3	25.4



ホールセール・アンド・ルーラル



ホールセール・アンド・ルーラル(W&R)は、主要な農業地域のルーラル顧客のほか、オランダ国内のホールセール顧客、世界の食品・農業(F&A)および一部のエネルギー移行セクターに対して、総合的な金融ソリューションを提供している。ホールセール・バンキングは、収益が250百万ユーロ超の大企業にサービスを提供する。当行は、世界のF&Aを主導するホールセール銀行であり、オランダ市場において強固な地位を有し、エネルギー移行に関連するセクターの成長目標を加速させている。ルーラル・バンキングは8カ国の主要な食料生産国で事業を行い、高度に個別化された関係モデルにより上位20%の農業者に注力している。

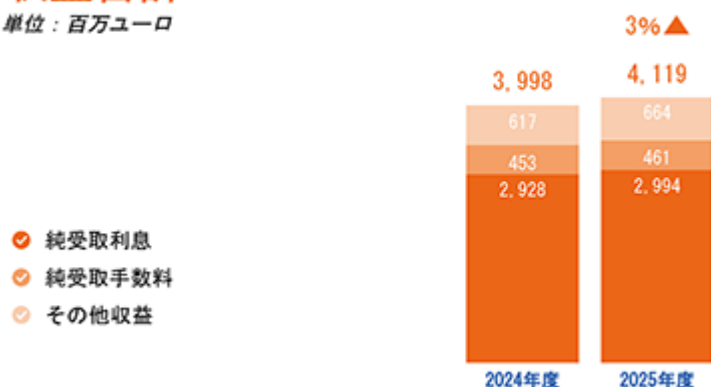
業績			
単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減率
純受取利息	2,994	2,928	2%
純受取手数料	461	453	2%
その他収益	664	617	8%
収益合計	4,119	3,998	3%
人件費	1,710	1,678	2%
その他一般管理費	386	494	-22%
減価償却費および償却費	88	89	-1%
営業費用合計	2,184	2,261	-3%
総利益	1,935	1,737	11%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-	
金融資産に係る減損費用	254	329	-23%
賦課金	82	82	0%
税引前営業利益	1,599	1,326	21%
法人税等	520	332	57%
当期純利益	1,079	994	9%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	20	26	

比率			
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	55.0%	58.6%	

税引前基礎的利益の変動			
収益	4,119	3,998	
収益に対する調整-公正価値項目	17	32	
基礎的収益	4,136	4,030	
営業費用	2,184	2,261	
費用に対する調整-再構築費用	4	34	
基礎的費用	2,180	2,227	
基礎的総利益	1,956	1,803	
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-	
金融資産に係る減損費用	254	329	
賦課金	82	82	
税引前営業利益	1,599	1,326	
合計調整額	21	66	
税引前基礎的営業利益	1,620	1,392	

収益合計

単位：百万ユーロ



収益合計は全体的に増加

コア貸付、プロジェクト・ファイナンスおよびバリュー・チェーン・ファイナンスにおける取引高の増加を受け、**純受取利息**は増加した。この増加は主に、当行のヨーロッパ事業と、クリーンエネルギー・セクターへの注力によるものである。また、金利デリバティブ、外国為替デリバティブおよび商品デリバティブ等のリスク管理商品への顧客のアクセスを容易にする販売・取引部門において、収益が増加した。当該部門では、その他収益から純受取利息への転換が記録された。金利の低下はプラスの（資金調達費用の減少）影響をもたらした一方で、ポジションの相殺によるマイナスの結果がその他収益に反映されている。

ルーラル貸付における純受取利息は概して安定を保っており、競争の激しい市況により北アメリカ、オーストラリアおよびニュージーランドでマージンがわずかに減少した。ニュージーランドについては特に、乳製品市場が順調に成長し、当行の顧客の資金需要を減少させた。南アメリカにおける純受取利息はわずかに増加した。恒常為替レートベースでは、純受取利息の増加は7%となる。純受取利息の動向と同じく、ホールセール貸付およびキャピタル・マーケットにおける顧客の活動の増加に支えられ、**純受取手数料**も増加を記録した。この成長は、当行の金融サービスで顧客を支援するための当行の継続的努力および収益を多角化するという当行の目標を反映している。

その他収益は、ラボ・インベストメンツにおける収益の改善により増加した。

営業費用合計

単位：百万ユーロ



営業費用は3%減少

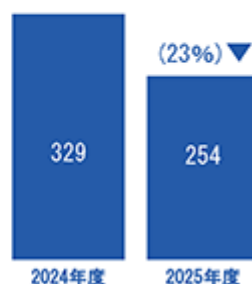
人件費は、労働協約の結果およびインフレに起因する賃上げに伴い増加した。

同時に当行は、当行の事業運営における継続的な効率改善により、従業員数を10,795人（2024年度：10,831人）（常勤換算従業員数）に削減することができた。

その他一般管理費は、再構築費用が4百万ユーロ（2024年度：34百万ユーロ）に減少したこと、および世界的なITプロジェクトに関する専門家報酬が減少したことにより一部起因して減少した。

金融資産に係る 減損費用

単位：百万ユーロ



モデル算定引当金の減少に伴う減損費用の減少

W&Rの減損費用は、全地域の業績が好調だったことから低い水準にあった。2025年度中、金融資産に係る減損費用は、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの20ベースポイント（2024年度：26ベースポイント）に相当した。減損費用の低さは、顧客の前向きな解決およびモデルの改善による引当金の取崩しによるものである。地政学的不確実性およびブラジルの特定のセクターをめぐる懸念、また精緻化されたモデルの見解により、減損引当金繰入について上向きの影響がもたらされた。

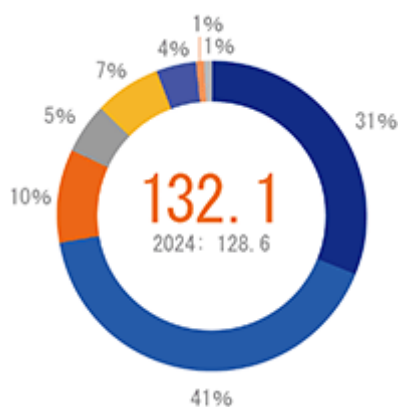
貸借対照表の変動（W&R）

貸付ポートフォリオは恒常為替レートベースで7%拡大

ホールセールでは、当行のヨーロッパ事業と、クリーンエネルギー・セクターへの注力に牽引され、主にコア貸付、プロジェクト・ファイナンスおよびバリュー・チェーン・ファイナンスにおいて成長が顕著であった。食品・農業セクターへの貸付額は78.0十億ユーロ（2024年度：80.5十億ユーロ）となり、W&Rの貸付ポートフォリオ合計の59%（2024年度：63%）を占めた。この減少の多くは、外国為替のマイナスの影響、ニュージーランドにおける需要の減少および北アメリカにおける戦略的なポートフォリオの最適化に起因する。商業・工業・サービス業セクター向けの貸付は、53.9十億ユーロ（2024年度：47.9十億ユーロ）に増加した。

貸付ポートフォリオ

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減額	外国為替の影響	恒常為替レートベースでの増減額
ホールセール貸付額	95.6	88.9	6.7	-3.2	9.9
● -オランダ国内	41.4	38.6	2.8	-	2.8
● -オランダ国外	54.2	50.3	3.9	-3.2	7.1
ルーラル貸付額	35.6	39.0	-3.4	-2.7	-0.8
● -オーストラリア	13.1	13.3	-0.2	-0.6	0.4
● -ニュージーランド	6.9	7.5	-0.7	-0.7	-
● -北アメリカ	9.3	11.8	-2.5	-1.3	-1.2
● -ブラジル	5.3	5.2	0.1	-	0.1
● -その他の国	1.2	1.2	-0.1	-	-0.1
● その他貸付額	0.8	0.6	0.2	-	0.2
W&R貸付ポートフォリオ	132.1	128.6	3.5	-5.8	9.3



セクター別貸付ポートフォリオ

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減額
● 食品・農業に対する貸付額	78.0	80.5	-2.5
● 商業・工業・サービス業に対する貸付額	53.9	47.9	6.0
● その他に対する貸付額	0.2	0.1	-
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	132.1	128.6	3.4

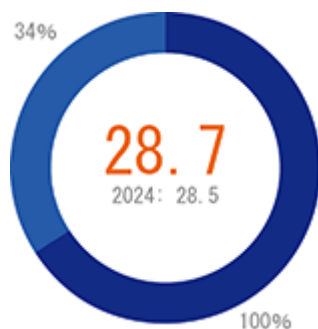


顧客からの預金は1%増加

オーストラリアおよびニュージーランドで稼働している当行のオンライン貯蓄性預金サービスを通じて顧客が預金する資金は、9.8十億ユーロ（2024年度：10.5十億ユーロ）となった。オンライン貯蓄性預金口座の顧客数は、合計約186,000人であった。

顧客からの預金

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	増減額
● 顧客からの預金合計	28.7	28.5	0.2
● -うち、オーストラリアおよびニュージーランドのオンライン貯蓄性預金銀行	9.8	10.5	-0.7



[次へ](#)

リース事業



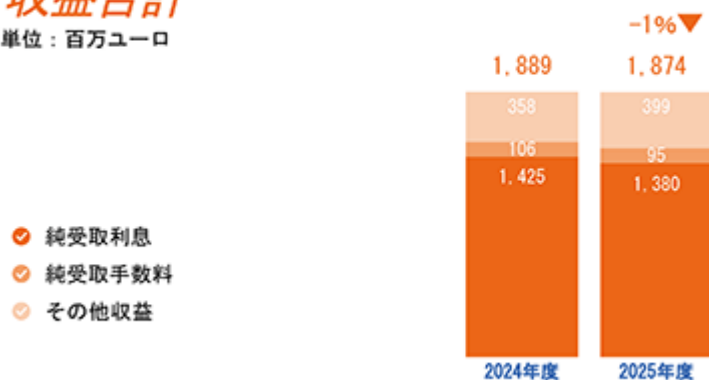
当行の世界的なアセット・ファイナンス子会社であるDLLは、25カ国を超える国において事業を展開しており、農業、建設、エネルギーに係る移行、食品、医療、工業、テクノロジー、運輸および事務を含む、幅広い分野でそれぞれに合わせた金融ソリューションを提供している。DLLベンダー・ファイナンスは、設備製造業者、ディーラーおよび販売業者との戦略的パートナーシップを通じた融資により、顧客に対して設備、テクノロジーおよびソフトウェアへのより良いアクセスを提供している。DLLディレクトは、資本集約型企业に対し、自社の設備導入ニーズに合わせられる様々な金融ソリューションを提供している。このビジネスモデルは、リースおよび金融ソリューションを通じて、ビジネスの成長を支えている。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2025年 12月31日	2024年 12月31日	増減率
純受取利息	1,380	1,425	-3%
純受取手数料	95	106	-10%
その他収益	399	358	11%
収益合計	1,874	1,889	-1%
人件費	767	743	3%
その他一般管理費	299	285	5%
減価償却費および償却費	29	25	16%
営業費用合計	1,095	1,053	4%
総利益	779	836	-7%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-	
金融資産に係る減損費用	397	303	31%
賦課金	18	16	13%
税引前営業利益	364	517	-30%
法人税等	58	108	-46%
当期純利益	306	409	-25%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	87	67	
比率			
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	59.4%	56.6%	
税引前基礎的利益の変動			
収益	1,874	1,889	
収益に対する調整 - 公正価値項目	-	-	
基礎的収益	1,874	1,889	
営業費用	1,095	1,053	
費用に対する調整 - 事業再構築費用	6	1	
基礎的費用	1,089	1,052	
基礎的総利益	785	837	
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-	
金融資産に係る減損費用	397	303	
賦課金	18	16	
税引前営業利益	364	517	
合計調整額	6	1	
税引前基礎的営業利益	370	518	

収益合計

単位：百万ユーロ



収益はほぼ安定

昨年度（2025年度）は、世界的な課題および変動性によって特徴づけられ、商業および財務業績に影響が及んだ。このような動向にもかかわらず、アジア太平洋およびヨーロッパにおけるポートフォリオは順調に成長した。一方、北アメリカおよび南アメリカでは取引高が減少した。特にブラジルにおいて、食品・農業業界における商品価格の低迷や高金利など、複数の要因が重なり、当行の事業は影響を受けた。**純受取利息**は、ユーロに対する米ドルの下落によりマイナスの影響を受けた。さらに、市場金利の低下により持分利益が減少したことも、純受取利息の減少の要因となった。

DLLが利益分配契約を締結しているいくつかのベンダープログラムの業績が過年度と比較して好調だったため、**純受取手数料**は減少した。これにより、各ベンダーが貢献した事業に対して支払われる手数料が増加した一方、これらのプログラムによるDLLの総収入も増加した。

主に保険仲介事業と、オペレーティング・リースによる収益およびリースが終了した資産の売却による利得が主な要因となり、**その他収益**は増加した。

営業費用合計

単位：百万ユーロ

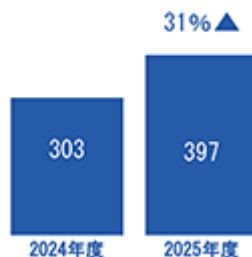


営業費用は4%増加

人件費の増加は、基本給の引き上げと平均従業員数が増加したことによる影響を受けた。従業員の増加（常勤換算従業員数にして208人）は、成長するポートフォリオの業務および不良ポートフォリオの管理のために必要であった。回復・回収費用が増加し続けたことにより、**その他一般管理費**において増加が見られた。無形資産の一過性の償却により、**減価償却費および償却費**の総額はわずかに増加した。

金融資産に係る 減損費用

単位：百万ユーロ



厳しい市場環境の影響が大きく

商品価格の下落、現地の金利上昇および気候関連事象による農業市場の低迷が続いたことにより、ブラジルにおける**減損費用**は依然として高額であった。なお、より程度は小さいものの、米国においても貸倒引当金繰入が増加した一方、ヨーロッパおよびアジア太平洋地域の業績は比較的好調であった。これは、民間セクターの平均貸付ポートフォリオの87ベースポイント（2024年度：67ベースポイント）に一致していた。ブラジルを除いた場合、ポートフォリオの質とパフォーマンスは依然として堅調であった。

リース・ポートフォリオは恒常為替レートベースで2%成長

リース・ポートフォリオは合計45.8十億ユーロ（2024年度：47.4十億ユーロ）となった。恒常為替レートベースでの成長は2%であった。食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、22.3十億ユーロ（2024年度：23.1十億ユーロ）となり、ポートフォリオ合計の49%（2024年度：49%）で安定していた。

不動産開発



不動産開発部門は、主にバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の事業活動によって構成されており、これはオランダおよびドイツにおいて活動している。2024年度において、BPDは、住宅用不動産プロジェクト開発業者であるBEMOGを買収したことで、オランダにおける事業活動を拡大させ、オランダにおける市場ポジションを強化した。BPDに加え、同部門には、オランダの住宅向けコア・ファンドであるBPDウォーニングフォンツの財務業績が含まれている。仮設用地にてモジュール式の持続可能な中価格帯の賃貸住宅を開発することに注力しているラボ・スマートビルド部門は、2025年度において、国内リテール・バンキングからBPDに移管された。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2025年 12月31日	2024年 12月31日	増減率
純受取利息	-55	-58	-5%
純受取手数料	2	-	
その他収益	238	130	83%
収益合計	185	72	157%
人件費	124	104	19%
その他一般管理費	36	35	3%
減価償却費および償却費	9	10	-10%
営業費用合計	169	149	13%
総利益	16	-77	-121%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-2	-100%
金融資産に係る減損費用	2	-	
賦課金	1	1	0%
税引前営業利益	13	-76	-117%
法人税等	64	-35	-283%
当期純利益	-51	-41	24%

金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	91.9%	208.3%
---------------------	-------	--------

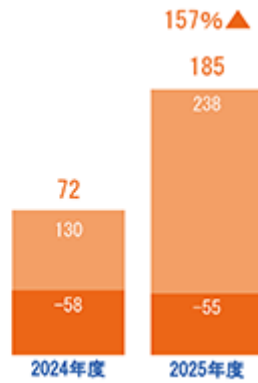
税引前基礎的利益の変動

収益	185	72
収益に対する調整 - 公正価値項目	-	-
基礎的収益	185	72
営業費用	169	149
費用に対する調整 - 事業再構築費用	-	-
基礎的費用	169	149
基礎的総利益	16	-77
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	-
金融資産に係る減損費用	2	-
賦課金	1	-
税引前営業利益	13	-77
合計調整額	-	-
税引前基礎的営業利益	13	-77

収益合計

単位：百万ユーロ

- その他収益
- 純受取利息



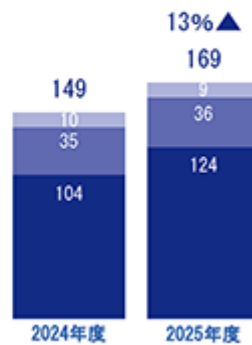
その他収益の増加が収益にプラスの影響をもたらした

その他収益の増加は、2024年度の高水準と比較して減損が標準的な水準に戻ったこと、およびオランダの住宅市場が堅調であったことが主な要因であった。また、経済的不確実性の継続および消費者にとって非良心的な価格にもかかわらず、ドイツの住宅市場では取引軒数が増加した。主に開発中住宅用ユニットの平均数が増加したことにより、BPDウォーニングフォントの賃貸料所得は増加した。

営業費用合計

単位：百万ユーロ

- 人件費
- その他一般管理費
- 減価償却費および償却費



営業費用は増加

BEMOGの買収およびラボ・スマートビルドの統合により、平均従業員数は常勤換算従業員にして合計710名（2024年度：704名）まで増加した。また、オランダにおける業績連動給を含む基本給の引き上げに加え、ドイツにおける一過性の退職金費用により、**人件費**は増加した。

ポートフォリオおよび 住宅取引軒数



取引軒数は4%増加

オランダにおける市況の改善を受け、住宅用不動産の合計取引軒数は6,256件（2024年度：6,007件）まで増加した。年度末現在、BPDウォーニングフォントの**ポートフォリオ**は、開発中住宅2,194件（2024年度：1,970件）、建設中ユニット2,395件（2024年度：1,562件）、追加の開発計画進行中のユニット1,751件（2024年度：1,917件）で構成されている。

一過性の繰延税金資産

2023年度および2024年度中、ドイツにおける事業活動に関連する繰延税金資産（DTA）が計上された。今年度の再評価を受け、このDTAは減損された。その結果、67百万ユーロの一過性の税金費用が純利益に計上された。

[前へ](#)[次へ](#)

(4) 優れた顧客重視

当行の成功への鍵は、高い顧客満足度にある。当行は、提供している中核的商品の最適化および付加価値サービスの拡大により、時代に即した存在であり続けることを目指している。また、地域のつながりと独特の人間らしさを維持しながら、顧客に対する価値の高いアドバイスおよびシームレスなデジタルサービスを提供している。非利息関連事業をさらに生み出すために、当行は、顧客との関係を深め、競争力のある提案によって市場シェアを拡大し、強化されたデジタルサービスの推進を行っている。

オンラインで活動して
いる民間顧客¹

95%

2024年度：71%

オンラインで活動して
いる法人顧客

86%

2024年度：86%

国内住宅ローン
市場シェア

22%

2024年度：19%

¹ 2025年度より、オンラインで活動している民間顧客のパーセンテージに関する定義が変更された。2024年度の定義には全ての民間顧客が含まれている。変更後の定義には、当座預金口座を保有している12歳以上の顧客のみが含まれている。

リテールNL

「変化に満ちた世界において、私たちはつながりと協働の力を信じている。地方に強い存在感を有する協同組合銀行として、私たちは事業を展開しているコミュニティに深く根ざしている。」

経営委員会メンバー カルロ・ファン・ケメナーデ

顧客、加盟者、そして従業員のために、共に未来を築く

2025年度は、つながりと進歩が中心となった年であった。これはまたしても、当行にとって顧客が常に最優先であることを示していた。顧客、加盟者、そして従業員の声に積極的に耳を傾け、対話を行うことによるつながり。また、サービスや商品のさらなる簡素化を通じた進歩。このように、当行は全ての人のための協同組合銀行になるための重要な歩みを前進させた。

堅調な業績

2025年度中、当行は競争が熾烈な市場において堅調な業績を達成することができたと自負している。当行は、今年度においても、オランダ最大の住宅ローンの貸主となり、仲介チャネルにおいて第1位の地位を獲得し、事業向け貸付および民間バンキングが順調に成長した。さらに、この困難な市場にもかかわらず、様々な事業部門において多くの目標を上回ることができた。

つながりの力

当行は、地域コミュニティに深く根ざし、より持続可能な世界に貢献することを目指している。スポーツ、文化、そして音楽には人々を結びつける力があるという信念に基づいた、新たなスポンサーシップでのアプローチにより、当行は、国内外の主要イベントおよび地域イニシアチブの支援を行った。ラボバンクは、そのスポーツ・スポンサーシップ・プログラムを通じて、一流スポーツおよび人材育成だけでなく市民スポーツへの投資も行っている。例えば、一流スポーツについては、当行はチームNLのトップ・パートナーであり、ツール・ド・フランスにおけるチーム・ヴィスマ・リースアバイクの共同スポンサーである。ラボ・ビッグ・タイヤ・レースは、幼い子どもたちのサイクリングの普及を目的としており、これは当行がコミュニティ内の市民スポーツ活動をどのように支援しているかを示す良い例といえる。さらに、ラボ・クラブサポートを通じて、当行の加盟者は、数千ものクラブや協会に200万ユーロ近くを分配し、地域コミュニティを強化した。

地域への影響および関与

2025年9月、ラボバンク・インパクト会議において当行は、地域への影響に係る当行の目標を一致させるための刺激的な機会として、2026年度インパクト・プランの策定を開始した。これに引き続いて2026年1月31日に開催された第2回「アワー・デイ（Our Day）」では、地方のメンバー評議会の加盟者が集まり、互いにつながり地域の関与の強さを活用する絶好の機会となった。ラボバンクの評議会メンバーは、自らのコミュニティと密接につながっており、当行のサービスの継続的な改善に役立つ貴重な洞察を提供している。

今後の見通し

当行は、顧客の要求が高まり、ノンバンク事業者との競争が激しくなるなど、ますます変化の激しい世界における課題を認識している。意義ある協同組合、そして強固な銀行であり続けるために、当行は、時代に即しており、シンプルで、顧客および加盟者にとって身近な銀行となるよう、当行の構築を続けていく。

当行は、チャットボット「Robin」によるスマートセルフサービスや、ラボ・スマートアシストによる当行のチームのサポートなど、顧客の生活を楽にするためのデジタルソリューションへの投資を行っている。同時に、物理的な拠点が付加価値となる、とりわけ主要都市、0～30歳の年齢層、そして中小事業者については、物理的な拠点も維持する。当行は、商品のみ以上のものを提供したいと考えており、財務上の意思決定における真のパートナーでありたいと考えている。当行は、加盟者やパートナーとともに、持続可能な経済および強固なコミュニティの構築を続けていく。これは当行が、変化が激しい世界において、協働の力を信じているからである。

ホールセール・アンド・ルーラル

「ホールセール・アンド・ルーラルの使命は、最も重要なときにそこにいることである。2025年度において、当行は、顧客に寄り添い、従業員に投資し、実行力を高めることで、変動の中でも顧客をサポートしてきた。」

経営委員会メンバー エルス・カンブホフ

変化に対応し、顧客に寄り添う

2025年度は、継続した変動によって特徴づけられた。市場、貿易の流れおよび地政学的な情勢の変化は、当行の多くの顧客に対して直接的または間接的に影響を及ぼした。このような環境において、リーダーシップ、回復力、そして信頼はこれまで以上に重要なものとなった。当行の焦点は変わらず、顧客に寄り添い、変化の中で顧客をサポートすることにあった。ホールセール・アンド・ルーラルは、食品・農業およびエネルギーに係る移行の顧客に引続きサービスを提供し、サイクルや地域を超えて顧客に寄り添った。

注力および実行を通じて成長を実現

2025年度における当行の優先事項は、成長、簡素化、そして従業員という明確なものであった。当行に対する顧客の信頼は、堅調な業績に反映されていた。ホールセール・アンド・ルーラルは多額の資金提供により顧客をサポートし、管理可能資産ポートフォリオ合計を前年比8%増の142十億ユーロまで拡大した。同時に当行は、実行力を高め、顧客に寄り添う時間を増やすため、標準化やデジタルによるソリューションを活用して仕事のやり方を簡素化した。

重要な移行の融資

インパクトは、ラボバンクの協同組合としてのアイデンティティの中核を成すものである。2025年度、ホールセール・アンド・ルーラルは、エネルギーに係る移行の促進において重要な役割を果たした。インドからオーストラリアそして米国に至る世界中にわたって、ラボバンクは持続可能なプロジェクトに対して8.2十億ユーロの融資を行った。新規プロジェクトには、60件を超える太陽光・風力プロジェクトや、19件の大規模バッテリーエネルギー貯蔵プロジェクトなどが含まれた。

エネルギー発電および貯蔵の両方に対して融資を行うことで、当行は、風力や太陽光が利用できない場合の脱炭素供給を支える、より安定的で回復力のあるエネルギーシステムに貢献している。

今後数年間に向けた勢いをつける

当行は今後、特に食品およびエネルギーにおいて最も重要な移行に引続き焦点を当てている。ホールセール・アンド・ルーラルは、これらの移行が実現されていく中で顧客をサポートする、長期的な資金調達パートナーとなることを目指している。ホールセールの事業を強化するため、当行はオランダの拠点を、社会にとって基盤となるヨーロッパの特定セクターに拡大させている。デジタルおよびAIを利用したツールを引続き簡素化し、よりスマートに活用することで、当行は従業員が迅速かつ一貫して対応できる環境を作り出している。当行はこのようにして持続的な変化をもたらす。

DLLベンダー・リース

「真に大切なこと、つまり、パートナーおよび顧客、受容性のある文化、プラスの影響ならびに持続可能なリターンに対するコミットメントに焦点を当てることで、当行はより良い、より強固なDLLの構築を続けていく。」

経営委員会メンバー ララ・ヨカリーニ

地政学的不確実性および継続する貿易摩擦によるリスク費用の上昇

今年度は、重大な地政学的不確実性および継続する貿易摩擦が多くの地域の経済見通しに影響を及ぼし、DLLのパートナーおよび顧客の事業にも影響を及ぼした。当行のヨーロッパ地域およびアジア太平洋地域の業績は堅調だったものの、特にブラジルおよび米国において、両国の農業部門における重大な困難によりリスク費用が上昇した。

戦略および業績

より良い世界のために提携するという当行のミッションと一致させるため、当行は引続き中核的事業を拡大させ、新たなセグメントへの展開を行った。例えば、当行は、パワースポーツ製品および推進システムの世界的リーダーであるBRPの欧州全体でのディーラーネットワークを、包括的な在庫担保融資により支援する5年間の契約を締結した。当行はまた、IVECOとの合併事業であるGATEの設立を行った。この合併事業は、エンドユーザー顧客向けの手頃な価格の革新的なフルサービスソリューションを通じて、低排出・ゼロ排出の商用車へのアクセスを拡大することにより、ヨーロッパにおけるエネルギーに係る移行を促進する。さらに当行は、引続き既存のベンダーパートナーをサポートし、30を超える新規パートナーを受け入れ、顧客基盤を1百万近くまで拡大した。これらは全て、当行のサイクルを通じたパートナーシップへの取り組みとDLLの確固たる価値観を証明するものである。

優れた顧客中心のエクスペリエンスを創出する

2025年度の逆風にもかかわらず、当行は顧客を第一に考え、より良い世界のための提携を続けたことを誇らしく思っている。これは、ネット・プロモーター・スコアが65から68まで上昇した、パートナーロイヤルティ調査での反応の大きさに反映されている。

顧客が期待するのは、迅速な「time to yes（承認までの時間）」と、スムーズな、デジタルに対応したエクスペリエンスである。2025年度は、DLLのデジタルな未来のための強固な基盤を築く年であった。当行は、中核的システムの近代化、コンプライアンスプロセスの合理化、そして効率性および回復力を高めるための共有サービスの拡大に焦点を当てた。これらの取り組みは、単に技術に関するものではなく、当行のプラットフォームの改善された機能に基づき、優れた顧客中心のエクスペリエンスを創出するものである。2026年度において当行は、これらの成果を基に、あらゆる市場における変革を加速させていく。

今後の見通し

2026年度に向けて、当行は、真に大切なこと、つまり、パートナーおよび顧客、受容性のある文化、プラスの影響ならびに持続可能なリターンに対するコミットメントに焦点を当てることで、将来に向けてより良い、より強固なDLLの構築を続けていくことを確信している。データおよびAIを活用し、中核的事業および多様化の両面において戦略的成長イニシアチブを拡大させ、また、サービス費用を削減することにより、スマートな成長を図っていく方針である。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 意義ある協同組合

「協同組合銀行として、当行は、顧客とともに、変化をもたらす方法を常に模索している。」

経営委員会会長 ステファーン・デクラーネ

協同組合銀行として、当行は、加盟者、顧客およびパートナーとの協働を通じて、社会にプラスの影響をもたらすことを信念としている。当行は、地域の強いつながりをもって、顧客が財政的に健全かつ持続可能な生活を送ることをサポートし、より持続可能な食料とエネルギーのシステムに係る移行を推進する上で申し分ない立場にある。さらに、当行は、様々なコーペラティブ・イニシアチブやコーペラティブ配当を通じて、利益の一部を社会に還元している。

コーペラティブ・イニシアチブ 利用可能な予算額合計



加盟者エンゲージメント・スコア

52%

2024年度：49%

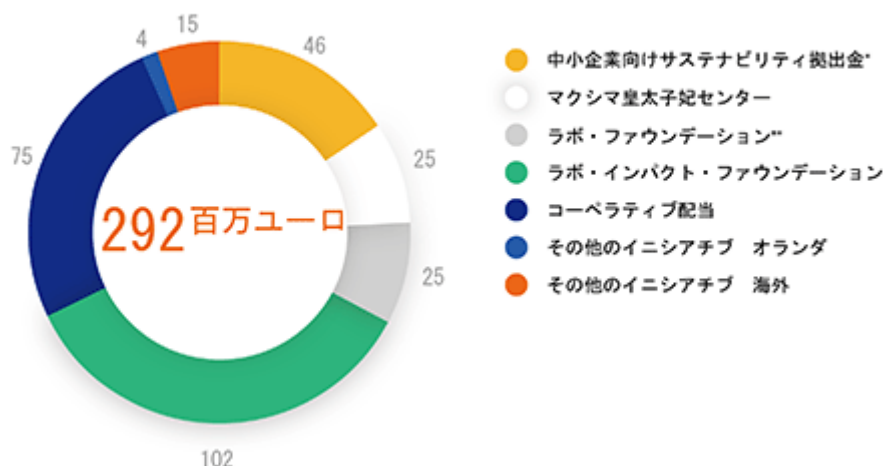
レピュテーション・マネジメント・スコア

71.5%

2024年度：70.1%

2025年度イニシアチブ

利用可能な予算



2025年度において当行は、今後数年間かけてプラスの影響をもたらすことを目指す、新規および既存のイニシアチブに対して資金の提供を行った。

中小企業向けサステナビリティ拠出金**

対象となる中小企業は、最大10,000ユーロまでの範囲で、エネルギー効率に係る投資の12.5%について拠出金を受け取ることができる。

マクシマ皇太子妃センター

健康的な生活を推進し、癌の治療および研究を支援するため、当行はマクシマ皇太子妃センターとの協力を行っている。

ラボ・ファウンデーション*

1974年に独立した公益団体としてラボバンクによって設立されたラボ・ファウンデーションは、社会的に弱い立場にある人々に対して持続的なプラスの変化をもたらすことに重点を置いている。早い段階での資金提供を行うことで、本ファウンデーションにより、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの小規模農家からオランダで雇用の障壁に直面している個人に至るまで、十分なサービスを受けられていないグループの生活を組織が改善することが可能となる。この支援は、これらの組織とそれらのサービスを受ける人々が自立できるようになるための手助けとなる。

ラボ・インパクト・ファウンデーション

この独立した公益財団は、2025年にラボバンクによって設立された。インパクト・インベスティングを通じて、気候、自然および人々にプラスのかつ持続的な影響をもたらすイニシアチブを支援することを目指している。また、エネルギー、食料、水、循環性、そして特にオランダにおいては、医療およびアクセス可能で手頃な価格の住宅といった各分野における移行に貢献することを目指している。

コーペラティブ配当（例）*

ラボ・クラブサポート 当行のナレッジおよびネットワークを駆使して地元のクラブを支援することで、当行は地域コミュニティの活性化を行っている。当行はパートナーシップ、支援プログラムおよび投票キャンペーンを通じて、協会への支援を行っている。

ラボ・ビューアツサポート 顧客は、地域の生活環境を向上させるためのイニシアチブを、自身の地方ラボバンクに提案することができる。

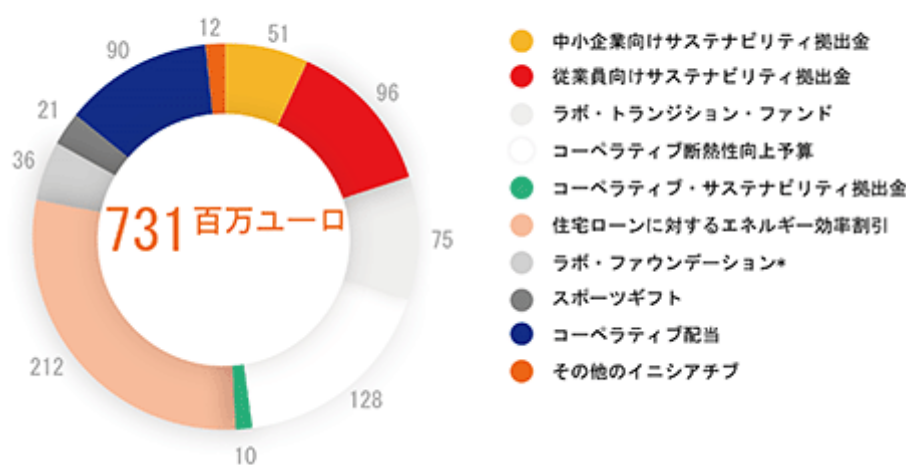
その他のイニシアチブ オランダ

その他のイニシアチブ 海外

ブラック・ジャガー・ファウンデーションへの追加寄付などが例として挙げられる。

2023年度および2024年度イニシアチブ

利用可能な予算



中小企業向けサステナビリティ拠出金

対象となる中小企業は、最大10,000ユーロまでの範囲で、エネルギー効率に係る投資の12.5%について拠出金を受け取ることができる。

従業員向けサステナビリティ拠出金

対象となるラボバンク従業員（全世界かつ全ての子会社を含む。）は、自身の住居／生活環境におけるエネルギー効率向上のために1,250ユーロを使うことができる。

ラボ・トランジション・ファンド

再生可能エネルギーの利用促進、農業・食品システムの変革の加速や循環型イニシアチブの支援を目的とした、柔軟・有利な条件での補完的（劣後）融資により法人顧客を支援する基金への寄付。

コーペラティブ断熱性向上予算

対象となる住宅ローン顧客は、住宅のエネルギー・ラベルを改善する方法について、エネルギーに関する助言を受けることができる。条件および利用可能な予算により、2025年2月1日以降に登録された顧客は、最大500ユーロの補助金を受け取ることができる。2024年12月31日以前に登録された、E、FまたはGラベルを有する顧客は、1,000ユーロのキャッシュバックを受け取ることができる。

コーペラティブ・サステナビリティ拠出金

社会にプラスの影響をもたらす地域プロジェクト、投資および貢献に対し、78回にわたって125,000ユーロが加盟者および顧客に供与された。

住宅ローンに対するエネルギー効率割引

2025年1月1日以降、ラボバンクは、エネルギー・ラベルA以上の建物で、条件を満たす場合に限り、住宅ローン金利についてエネルギー効率割引を提供している。

ラボ・ファウンデーション*

1974年に独立した公益団体としてラボバンクによって設立されたラボ・ファウンデーションは、社会的に弱い立場にある人々に対して持続的なプラスの変化をもたらすことに重点を置いている。早い段階での資金提供を行うことで、本ファウンデーションにより、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの小規模農家からオランダで雇用の障壁に直面している個人に至るまで、十分なサービスを受けられていないグループの生活を組織が改善することが可能となる。この支援は、これらの組織とそれらのサービスを受ける人々が自立できるようになるための手助けとなる。

スポーツギフト

スポーツ活動に参加することは健康に良いだけでなく、人々をつなぐものでもある。スポーツへの参加をより身近なものにするため、ラボバンクでは10歳から20歳までの若者を対象に、NOC^{*} NSFに加盟するスポーツクラブへの入会補助金として1回限りの125ユーロを支給した。

コーペラティブ配当(例)*

ラボ・クラブサポート 当行のナレッジおよびネットワークを駆使して地元のクラブを支援することで、当行は地域コミュニティの活性化を行っている。当行はパートナーシップ、支援プログラムおよび投票キャンペーンを通じて、協会への支援を行っている。

ラボ・ビューアツサポート 顧客は、地域の生活環境を向上させるためのイニシアチブを、自身の地方ラボバンクに提案することができる。

その他のイニシアチブ

とりわけ、ブラック・ジャガー・ファウンデーションへの寄付を行っている。アラグアイア生物多様性回廊により、この組織は、生物多様性を促進し、気候変動に対処し、地域コミュニティを活気づけるために、野生生物の生息地を拡大することを目指している。

* これは年間の拠出金に関するものである。

** これは既存予算の増額に関するものである。

[前へ](#)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2025年12月31日現在)。2025年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計295社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	4,618	ファクタリング、リースおよび消費者金融業務	100%
BPDヨーロッパ・ビー・ヴィ	ユトレヒト	7	不動産開発、金融および投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	594	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	ニューヨーク	-119	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	シドニー	39	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	ウェリントン	225	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%

(3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	11,887 (2025年12月31日現在)	保険業務	29.20%

(4) その他の関係会社

該当なし

5 【従業員の状況】

従業員の強化

「人員計画、経営面での卓越性、公正性、柔軟性および生涯学習を戦略に組み込むことによって、当行は、持続可能で受容性のある社会に貢献しつつ、将来の課題への備えもできている、魅力的な雇用主かつ高い業績を上げる組織であり続けることに引続き取り組んでいく。」

CHRO ジャニノ・フォス

ラボバンクでは、「働きがいのある環境」および「将来への準備ができている（フューチャーレディ）組織」という2つの目標を通じて、顧客、組織、そして社会に有意義な影響を与えることができるよう、従業員の強化を図っている。これらの目標は、全ての従業員にとって尊重され、安全で、発展に注力する環境を促進するものであり、当行の全世界的な人事方針およびイニシアチブを形作っている。

ラボバンクは、公平性、機会均等および肯定的な職場文化を促進する全世界的な基準を維持している。これには、ハラスメントおよび差別を防止し、開かれたコミュニケーションを奨励し、柔軟な働き方を手助けするための方針が含まれている。当行は、視点や経験の多様性が、当行をより強く、より革新的にし、また、当行の顧客にサービスを提供し、「一体となってより良い世界を作る」という当行の協同組合としてのミッションを達成するためのより良い備えをもたらすと考えている。

継続的な学習および発展は、当行の文化にとって中核的な要素である

全世界的な学習基準、リーダーシップ・プログラムおよびグロー・サイクルを通じて、当行は、内省、オン・ザ・ジョブ学習や正式な研修を奨励している。AI研修セッションなどのイニシアチブにより、従業員は、急激に変化する環境で活躍するためのスキルや自信を確実に得ることができる。当行のコミットメントは、業界のベンチマークを大きく上回る88%という高いエンゲージメント・スコアに反映されている。

2025年度、当行はラボバンク全体にわたる戦略的人員計画を完了させ、より効果的な構造および意思決定を可能にするために、新たな組織設計イニシアチブを開始した。リーダーシップ開発は、明確な行動的影響および強いエンゲージメントにより大幅に進展した。また当行は、自動化およびプロセス改善によって人事業務を最適化し、数千時間分の業務負担を軽減したことにより、従業員が顧客価値の提供に注力できるようにした。

人員計画、経営面での卓越性、公正性、柔軟性および生涯学習を戦略に組み込むことによって、当行は、持続可能で受容性のある社会に貢献しつつ、将来の課題への備えもできている、魅力的な雇用主かつ高い業績を上げる組織であり続けることに引続き取り組んでいく。

エンゲージメント・スコア
についてフィードバックを
行った従業員

76%

2024年度：74%

従業員エンゲージメント・
スコア

88%

2024年度：87%

ラボバンクで働くことを
楽しんでいる従業員

91%

2024年度：89%

当行の従業員

受容性のある文化 ESRS S1

ダブル・マテリアリティ評価の結果

プラスの影響

戦略

従業員の強化

「従業員の強化」という原動力には、「働きがいのある環境」と「将来への準備ができてい（フューチャーレディ）組織」という2つの目標が含まれている。これらの目標は、ピープル@ワーク戦略にて詳細に説明されている。「働きがいのある環境」は、「当行は、従業員が成果を出し、顧客に対して価値を付加し、当行の目標に貢献することを望んでいる。それは、従業員が働き、開発し、成長するための最高の環境を当行が提供できる場合にのみ可能である。当行にとってこれは、安全でサポートが行き届いており、従業員自らが評価されていると感じることができ、また自らの可能性を最大限に引き出すことができる職場を意味する。そのような職場を作るには、無理のないエンプロイジャーニーや明確な役割と責任だけでなく、協働する多様かつ一体性のあるチームが必要である。当行は、ラボバンクが働きがいのある環境であり、従業員が長く勤めたいと思える職場であることを望んでいる。」として説明される。「将来への準備ができてい（フューチャーレディ）組織」は、「ラボバンクは、絶えず変化する事業環境に適応して競争し、顧客の期待に応えるために、将来への準備ができてい組織を必要としている。将来への準備ができてい当行の組織は、食料システムおよびエネルギーという重要な移行に対応するためのスキル、知識、そして適応力を備えた人材である。当行は、未来への準備ができてい協同組合銀行を築くために必要な定性的、定量的、構造的な転換を促進している。当行は、当行の従業員が成長し、またその成長を通じてラボバンクが繁栄することを可能にしている。」として説明される。

ピープル@ワーク戦略の目標を支えるため、受容性のある環境、ワークライフバランスおよび従業員開発から成る、3つの柱が存在する。ラボバンクは、これらの柱が、自らが目指す「働きがいのある環境」および「将来への準備ができてい（フューチャーレディ）組織」を実現し維持するために不可欠であると考えている。

受容性のある環境を実現することで、ラボバンクは、アイデア、背景、経験や視点が尊重・評価され、能力や才能に応じてプロフェッショナルが選ばれ、誰一人として差別されない文化を促進している。個人およびチームベースでの多様な人材は、革新性および創造性に貢献する思考の多様性を育むことができる。

ワークライフバランスとは、ハイブリッドな働き方を実践し、また、従業員、チームおよび組織にとって実行可能で共通した最適なワークバランスを見出す手助けをすることを通じて、ラボバンクが従業員に対して及ぼす影響のことをいう。ラボバンクは、全ての従業員にとって魅力的な雇用主であるだけでなく、高い業績を出す組織でありたいと考えている。

雇用主として、また従業員として、将来の環境に適合した状態であり続けるために、ラボバンクは従業員の開発を重視しており、それが個人、チーム、組織および社会全体にもたらす利益を認識している。従業員開発の目的は、継続的な従業員開発を通じて、将来への準備ができている組織および働きがいのある環境を築くことである。継続的な開発は、従業員、ラボバンクおよび社会に利益をもたらすものである。

影響、リスクおよび機会管理

ラボバンクは、従業員に対するプラスおよびマイナス両方の影響を評価している。ピープル@ワーク戦略を支える3つの柱のうち、「受容性のある環境」の柱が重要であると特定された。この柱は、一方では手続き、方針およびプロセス、他方では従業員の行動やリーダーシップを通じて、ラボバンク従業員の人事戦略にプラスの影響を与えている。他の2つの柱は、プラスおよびマイナスの観点のいずれからでも、包括的な戦略にとって重要としては分類されていないものの、ラボバンクはこれらの柱についても引続き取り組んでいる。場合によっては、受容性のある環境を育むことが他の柱の効果的な管理に寄与することがある。

ラボバンク従業員のうち約75%がオランダに拠点を置いていることから、当行の従業員関連のイニシアチブによる影響はオランダ国内において最も強く現れることになる。そのため、オランダにおけるイニシアチブは、報告の目的では重要とみなされた。ただし、ラボバンクはその取り組みをオランダ国内のみに限定しておらず、入手可能で関連性がある場合には、オランダ国外で働く従業員を含むラボバンク全体に関する数値および説明を提供している。

受容性のある環境に関連した方針

ラボバンクは、全ての人事方針文書をラボバンク・ポリシー・ハウス・ポータルで公開している。これは、全ての従業員が利用できるオンライン・ライブラリーであり、グローバル、地方および地域の全ての方針文書が含まれている。受容性のある環境のための関連方針は下記の通りである。

- ・多様性、公平性および受容性に係る世界的方針（DE&I）
- ・ハラスメントに係る世界的方針
- ・報酬に係る世界的方針

ラボバンクは、ハラスメントのない安全な環境を提供することを目指していることから、従業員が懸念事項、業務上の問題、好ましくない態度、不正行為およびその他違反について安心して率直に発言することが確実にできるよう、ハラスメントに係る世界的方針を定めている。ラボバンクは、あらゆる形態のハラスメントの防止と対処に努めている。ハラスメントに係る世界的方針には、ラボバンクがこの方針を策定した理由、ハラスメントの枠組みの範囲、ハラスメントに対処するための包括的な原則に関する情報が含まれている。ラボバンクは、関係する従業員および/またはその直属のマネージャーとの間で、双方向の対話を通じて苦情を解決することを奨励している。苦情申立手続は、容易にアクセス可能でなければならない。この方針は、各地域の方針および要件に応じて詳細に定められ、具体化される。ハラスメントに関する苦情の対処方法は、ハラスメント防止に係る世界的手続に規定されている。

ラボバンクは、多様性、公平性および受容性（DE&I）に係る世界的方針を定めており、この方針は、全ての世界的な多様性、公平性および受容性に係るイニシアチブを包括する役割を果たしている。またこれは、全ての地域、地方銀行および/または部門が、DE&I戦略に準拠し、世界的方針および現地の法令を遵守した独自の現地DE&I手続を策定するための指針としても機能する。ラボバンクは、全ての従業員が安心して、評価され、尊重されていると感じられるべきであると考えているため、この方針は、特定のグループや特定の理由による目標や行動を区別していない。オランダ法の「ヴェット・ディベルシタイト・イン・デ・トップ」により、ラボバンクは上級経営陣におけるジェンダー多様性に関する目標と現状を開示し、報告することが義務付けられているため、ジェンダー多様性に関しては例外となっている。しかし、これはラボバンクが多様性のこの側面のみ焦点を当てていることを意味するものではない。

グループ報酬方針の原則は、誠実で、健全かつ持続可能な報酬制度を保証するものである。この報酬方針は、当行にとって容認できないようなリスク引受を奨励することのない健全かつ効果的なリスク管理に貢献している。さらにこれは、当行の事業戦略、目的、価値観および行動、ならびに長期的利益と一致している。ラボバンク・グループは、全ての従業員の平等な待遇を促進しており、全ての従業員が、同様の仕事または同等の価値の仕事に対して均等に報酬を受けべきであると考えている。報酬に関する詳細および指標については、下記「報酬」の項を参照のこと。

さらに、ラボバンクは、オランダおよび事業を展開する国々の法令や規制を遵守することにコミットしている。

影響について当行の従業員および従業員代表者と関与するためのプロセス

人事戦略およびその柱、そしてビジネス・モデルには、エンゲージメント・スキャンの分析、また、労使協議会、従業員人材グループ(ERGs)、組合および受容性エージェントによる対話やインプットなど、従業員の関心、意見および権利が様々な方法で反映されている。こうしたやり取りも要因となって影響、リスクおよび機会が導出され、行動や割り当てられたリソースを同時に決定する。

従業員エンゲージメント・スキャン

ラボバンクの従業員は当行のミッションに深く関与し、当行の戦略的優先事項にコミットしている。常に改善を行うために、ラボバンクは世界中で従業員と積極的に関わり、様々なトピックについての貴重な意見を求めている。さらに、従業員エンゲージメントについての洞察は、ラボバンク内のあらゆる階層レベルで協議される。マネージャーは全員、従業員エンゲージメントに対する洞察に関してそれぞれのチームと協議することが求められる。ラボバンクは、外部企業に委託したエンゲージメント・スコア調査を活用して、四半期ごとに世界中の従業員エンゲージメントを測定している。エンゲージメント・スコアは、従業員がどの程度自分の仕事を楽しく感じているか、仕事が自分の活力となっているか、ラボバンクで働くことを誇りに思っているか、ラボバンクに馴染んでいると感じているかに基づいている。2025年度第4四半期において、合計31,615人(2024年度第4四半期においては31,585人)の従業員がエンゲージメント・スコアでフィードバックを行った。エンゲージメント・スコア以外に、受容性のある文化、ワークライフバランスおよび従業員開発を測定するために他のスコアも活用されている。

四半期ごとに、全従業員に対する「私のチームは、前回のエンゲージメント・スキャンの結果に基づき行動しました」といった質問などから、エンゲージメント・スキャンの有効性が評価される。全体として、このプロセスは、従業員に(匿名で)意見を共有する機会を提供することで、当行の従業員に関連する受容性のある文化、ワークライフバランスおよび従業員開発に対する当行の(重大な)影響を管理することに貢献している。

従業員の声

安全な労働環境の一環として、ラボバンクは、従業員が懸念事項、業務上の問題点、好ましくない態度(ハラスメント)および内部通報事案について率直に発言することができるいくつかの方法を従業員に提供している。ラボバンクは、同僚またはマネージャーとの対話を始めることから、職場における困難な状況を解決することを目指している。委任された内部および外部の信頼できる人員を含め、これらの状況について対応するにあたっての傾聴、指導と助言を行う専門的チャンネルが存在する。さらに、例えば、ハラスメントに係る世界的方針、労働協約に関する手続きまたは内部通報に係る世界的方針に基づく報告または苦情申し立てを従業員が行うための専門チャンネルも存在する。ラボバンクは、DE&Iの重大な影響と一致した、オランダ国内で働くラボバンク従業員に関する数値のみ報告している。

2025年度において、困難な人事関連の状況のためのオランダ国内の内部報告チャンネルは、734件（2024年度：671件）の新規の問題に対応し、このうち589件（2024年度：507件）は労働関連の問題、107件（2024年度：68件）はハラスメント関連であった。ハラスメントの案件のうち、23件（2024年度：11件）は差別に関するものであった。案件はそれぞれ、従業員の報告に基づき主題別に結びつけられる。苦情が委員会に提出された場合、委員会はその内容を審査する。

労使関係紛争委員会（ヘシヒレンコミッシー・アルバイツフェルハウディンゲン）は2025年度において13件（2024年度：6件）の公式な不服申し立てを取り扱った。ソーシャル・プラン中央不服審査委員会は、14件（2024年度：3件）の公式な不服申し立てを取り扱い、異議申立委員会の執行役員は1件（2024年度：0件）を取り扱った。オランダ・ローカル・ハラスメント防止委員会は14件（2024年度：8件）の報告を取り扱った。内部通報に係る世界的方針に基づき、2025年度においてオランダに関して13件の新規の問題が報告された。

現在、これらの案件の金銭的和解に関する登録がないことから、ラボバンクは、当行の従業員に関連する深刻な人権問題や事件に対する罰金、制裁金および補償について報告することができない。オランダ国内において、当行の従業員に関連する深刻な人権問題や事件についての苦情は受けていないことから、現在そのような内部記録も存在しない。現在の手続きおよび業務慣行に基づき、そのような事案は確認されていない。

従業員人材グループ(ERG)

ラボバンクには、組織内でのDE&Iを推進することを目的とし、多様なグループへの支援と支持を行う、世界的に活動する7つのERGが存在する。これらのERGは、受容性があり支援的な環境を促進することを目的としており、組織内の多様な従業員集団の特有のニーズや課題に対処するため設計されている。ERGは、女性、LGBTQ+、神経多様性のある従業員、二文化・多文化の背景を持つ従業員、若手従業員（36歳以下）、シニア社員（36歳超）、および国際労働者（海外勤務者など）のグループを代表している。

受容性エージェント

受容性エージェントとは、本来の職務とは別に追加の役割を自主的に引き受けている従業員である。受容性エージェントは、組織内のDE&Iに関する意識を高めることに貢献し、受容性のある協働体制の改善を手助けしている。2025年度までに、受容性エージェントのネットワークは、世界中で100人を超えるまでに拡大した。これらのエージェントは、意識を高め、公平性と受容性を促進するため、様々なチームセッションを推進し、意義のある対話や組織全体での変化を促している。

労働組合および労使協議会

オランダにおいて労使協議会は、ラボバンク内における従業員の参加を確保し、従業員の利益を保護する上で重要な役割を果たしている。労使協議会は、欧州およびオランダの労使協議会法に基づき設置されている。ラボバンクは、オランダの従業員を対象とした労働協約について労働組合との交渉を行っている。

当行の従業員に対する重大な影響に向けた行動とその効果

当行の従業員におけるプラスの影響を拡大するため、行動およびイニシアチブが実施されている。以下に、当行の従業員のための受容性のある環境を作るために実施した主なイニシアチブおよび行動のいくつかを記載する。これらの取り組みは、ラボバンクの継続的なコミットメントのほんの一部に過ぎない。

多様性、公平性および受容性戦略の更新

ラボバンクは、ラボバンクのグループおよび従業員戦略、ならびにこの分野におけるより広範な世界的動向に沿って、多様性、公平性および受容性（DE&I）戦略の更新を行った。このアプローチは、受容性のある協働、公正なエンプロイジャーニー、ならびに現地および地域の法律を考慮した多様性への集中的なアプローチという3つの主要分野に焦点を当てている。

受容性のある協働により、ラボバンクは、同僚とであれ顧客とであれ、受容性のある働き方を推し進め、リーダーが公正かつ公平なプロセスを構築できるよう手助けしている。これにより、当行は複雑さの増大に対処し、新しいテクノロジーをより効果的に活用できるようになる。ラボバンクは、公正なエンプロイジャーニーにより、人事商品、手続きや方針を見直すことで、全ての従業員に公正な機会およびリソースを提供することを目指している。さらに、採用や昇進など、エンプロイジャーニーにおける重要な節目における多様性を高めることに重点を置いている。これは、当行にとって、当行が事業活動を行っている市場を反映したチームを構築し、縮小する労働力の課題に対応するための助けとなる。

国際多様性デー

5月21日、ラボバンクは、組織内で広くDE&Iを推し進め、重視し続けるため、世界的に国際多様性デーを記念した。ラボバンクは、社会におけるDE&Iの重要性および意義を支持し強調するため、この記念日を毎年開催されるユネスコの国際デーと合わせることを選択している。国際的に複数のランチが開催され、オランダでは4つのランチが開催された。経営委員会は、100人を超える従業員を対象に開催されたランチの1つに参加した。このランチでは、人々が持つ特権や直面する偏見を体験することによって意識を高めるために、ビジネスゲームが行われた。世界的に、10の短い講義がライブ配信され、これらはDE&Iや生成AI、チーム内に受容性を作り出す方法など、いくつかのトピックが取り上げられた。1,000人以上の従業員が講義をライブ配信で視聴した。

eラーニング ブレイク・ザ・バイアス

ブレイク・ザ・バイアスのeラーニングモジュールは、世界中の従業員に提供されており、従業員および顧客のための受容性のある環境を強化することを目的としている。このeラーニングで、従業員は、さらなる受容性を作り出すために、バイアスを認識し軽減することの重要性について学習する。

文化的多様性に係る指標

ラボバンク内の多様性、公平性および受容性の範囲を、ジェンダー多様性の監視および舵取りから多様性の他の側面へと拡大させるため、ラボバンクは、オランダの中央統計局（CBS）と協力し、文化的多様性に関する洞察を得た。CBSは、従業員が250人以上の組織に対し、文化的多様性指標を利用して組織内の文化的多様性に関する洞察を得る機会を提供している。CBSは、ラボバンクのような組織が文化的多様性を監視し舵取りするのを支援するために、ラボバンクの組織データを分析して、オランダの法令の範囲における文化的多様性に関する洞察を提供した。この測定は、CBSによって年に1回行われている。また、オランダに所在するラボバンクで働く従業員が対象となっている。文化的多様性を監視するためにこのアプローチを使用することは、組織とドメインレベルでの文化的多様性の現状に対する意識を作り出し、経営チーム内での文化的多様性に関する対話のきっかけとなることから、当行の従業員に関するDE&Iへの重大な影響にプラスに貢献している。しかし、洞察は年に1回ベースで作成されるため、この指標は現状、ラボバンク内の四半期ごとの運営サイクルには不十分である。それにもかかわらず、CBSが提供する洞察は経営チーム内の行動を促進する原動力となっている。

公正かつ公平な報酬

ラボバンクは、全ての従業員に対して公正かつ公平な報酬を保証することにコミットしており、この原則を賃金に関連する決定の指針となる基本的なものと考えている。このコミットメントを支えるため、潜在的なシステム上および個人の賃金公平性問題を特定し対処するのに役立つ賃金平等分析が開発されている。これらの実行可能な洞察は、組織全体で賃金公平性を達成し維持することに貢献する。ラボバンクはまた、賃金の透明性に対する当行の注力に沿って、調整済ジェンダー間賃金格差を自主的に開示している。

指標および目標

受容性のある環境に係る目標

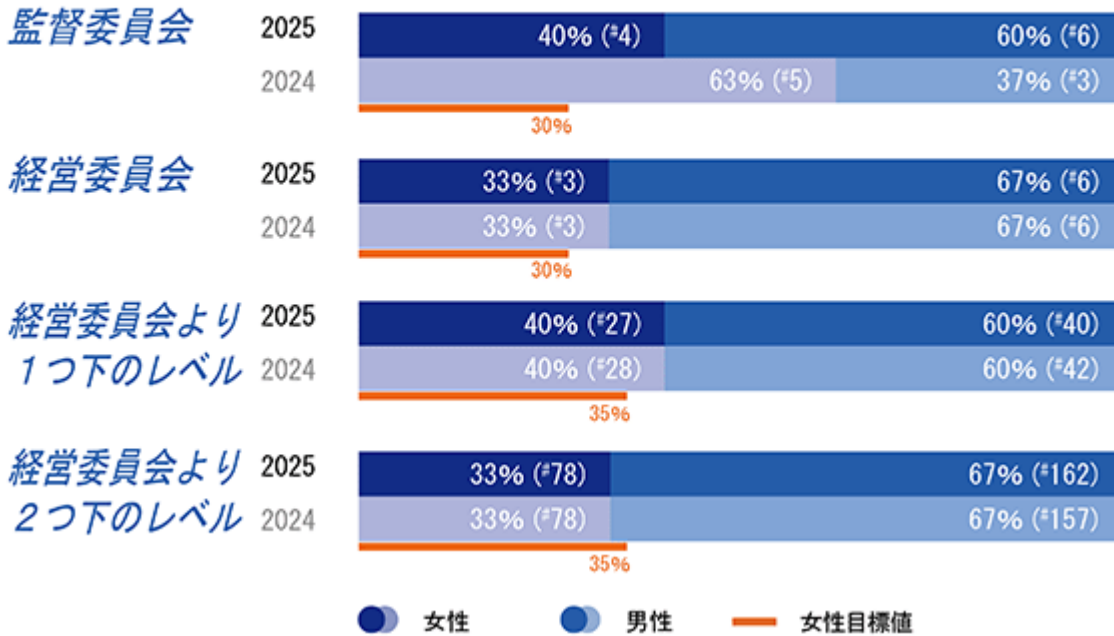
内部のモニタリング指標は、エンゲージメント調査に反映された従業員の視点に加え、受容性のある環境の柱に関連する企業データを測定している。

受容性のある環境に関して、2つの項目について目標が設定されている。これらの目標は、上級経営陣におけるジェンダーの多様性とエンゲージメント・スキャン・スコアに関するものである。これらの目標とそれに対するラボバンクのパフォーマンスについては、下記「当行の従業員の指標」を参照のこと。

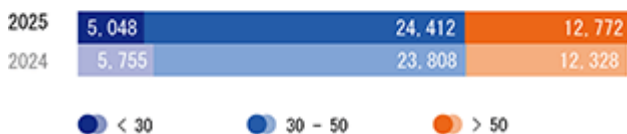
当行の従業員の指標

受容性のある文化への当行の影響に対処するため、当行は、従業員、多様性および報酬に関する指標を開示している。ラボバンクは、変動給与の算出方法を精緻化し、連結グループ内の全ての現役ラボバンク従業員を含めることにより、ジェンダー間の賃金格差を算出するための方法論を更新した。

幹部経営陣におけるジェンダー多様性



年齢グループ



職場での経験



エンゲージメント・
スキャン・スコア合計

2024年度：87%

目標値：80%



ラボバンクに
馴染めている

2024年度：91%



全員が平等の待遇を
受けている

2024年度：93%

報酬

未調整ジェンダー間賃金格差 調整済ジェンダー間賃金格差 報酬比率

23.30%

2024年度：24.26%*／20.00%
 2023年度：25.65%*／21.20%

1.25%

2024年度：1.39%*／1.30%
 2023年度：1.45%*／1.20%

19.52

2024年度：19.77*／19.82

* 修正再表示後

ラボバンク

従業員数
49,132

2024年度：51,908

雇用形態（従業員数）

	女性		男性		その他		未報告		合計	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
無期雇用	19,792	19,455	20,816	20,268	6	6	4	-	40,618	39,729
派遣	811	1,122	801	987	-	1	-	-	1,612	2,110
労働時間無保証	2	27	-	25	-	-	-	-	2	52
フルタイム	15,953	15,830	20,949	20,543	6	7	3	-	36,911	36,380
パートタイム	4,652	4,774	668	737	-	-	1	-	5,321	5,511

退職者数
3,517

2024年度：3,516

離職率
8%

2024年度：8%



非従業員

非従業員合計
6,119

2024年度：7,011

自営業者である
 非従業員

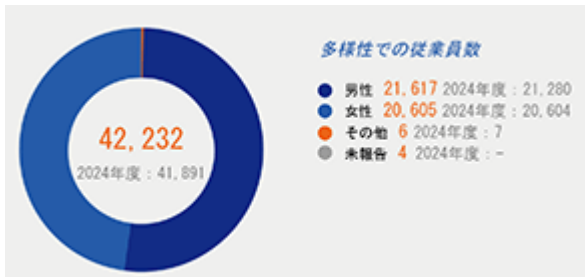
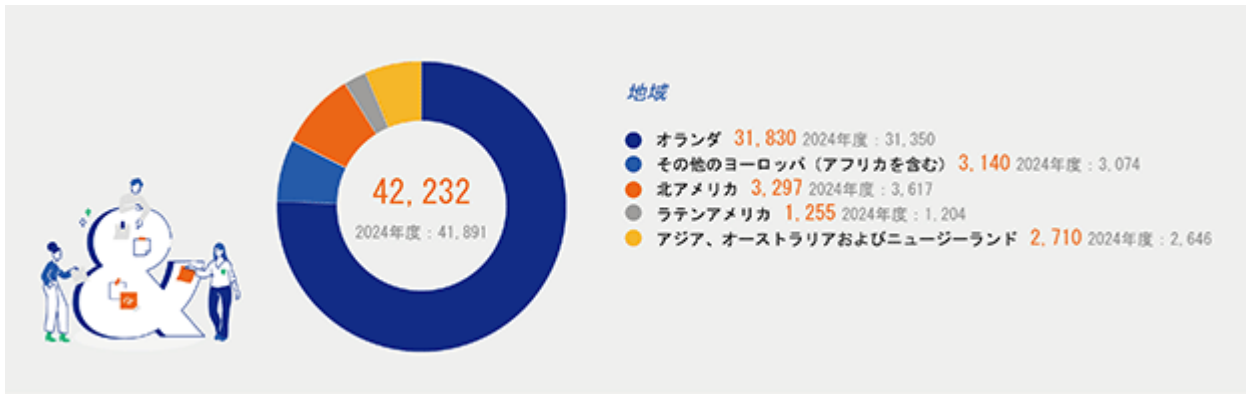
310

2024年度：609

主に採用活動に
 従事している人員

5,809

2024年度：6,402



報酬

「働きがいのある環境」であり、将来への準備ができている（フューチャーレディ）組織を形成することは、ラボバンクにとって従業員戦略の重要な要素である。これにより、ラボバンクは、競争が激しい労働市場において人材を雇用し続け、発展させ、つなげ、また引きつけることができるよう確実にしている。さらに、当行は、従業員を強化し、また、多様性および受容性を促進することを目指している。このため、当行は、公平なかつ優位性のある包括的な報酬パッケージ（年金を含む。）、魅力的な職場環境および個人の成長機会を従業員に提案している。当行の世界的業績管理システムである「グロー！」、世界規模の学習および成長機会ならびに個人成長予算の提供は、当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」と一致して、従業員の専門的・個人的な発展に貢献している。

当グループの報酬方針は、ラボバンクの事業および従業員戦略、当行の協同組合としてのミッションならびに社会における立場と一致している。

ステークホルダーの関与

協同組合として、幅広いステークホルダーとつながることは当行の得意分野といえる。当行は、社会全体を、当行の商品、サービスおよび運営の全ての側面のステークホルダーだと考えている。これには、当行の加盟者、顧客、規制当局、投資家、様々な利害関係グループ、従業員代表者委員会、そして従業員といった、外部および内部のステークホルダーが含まれる。ラボバンク対話専門センターを含む、様々な公式および非公式のネットワークおよびパネルを通じて、当行はこれらのステークホルダーに対し継続的に働きかけ、その声に耳を傾け、意見やフィードバックを求めている。

当行の2.3百万の加盟者は、特別なステークホルダー集団である。これらの加盟者は、地方加盟者理事会で組織されており、各加盟者の多様な背景は、社会全体を正しく反映しているといえる。地方加盟者理事会は、一般加盟者理事会（GMC）によって代表される。GMCは、役員報酬に関する事項に関与している。GMCの代表者で構成される委員会が、監督委員会メンバーの報酬および経営委員会の報酬方針についてGMCに助言している。労使協議会は、報酬に関する動向および（年次報告を通じて）オランダ国内の給与水準や賃金率について定期的に通知される。

当行の従業員もまた、報酬方針の策定に関して大きなかつ重要なステークホルダー集団の一つである。当行は、様々なチャネルを通じて従業員と関与している。オランダ国内の従業員は、労働条件交渉のために組合を通じて組織され、労使協議会は、広範な社会的トピックについてラボバンクの従業員を代表している。労使協議会との定期的な対話および会議を通じて、当行の報酬方針および実際の慣行について従業員からの意見を得ている。

関連性があり可能である場合、当行は常に、ステークホルダーから受けたインプットが確実に報酬方針の策定において真剣に考慮されるようにしている。様々なステークホルダーが、それぞれ異なる、また時には相反する利害を有する場合、これは困難な課題となり得る。法令、コンプライアンスおよびリスクの変更により、当行は常に利害と法的枠組みの間でバランスを保つよう確実にしている。したがって、様々なステークホルダーの利害と最適に一致する報酬方針を策定するためには、全ての利害を考慮したバランスのとれた視点が必要となる。以下の報酬原則は、ラボバンクがこの点に関して行ったいくつかの主要な選択を反映している。

報酬原則

強固なガバナンスおよびリスク管理

当グループの報酬方針は、全てのレベルおよび事業体におけるラボバンク・グループの全従業員に適用され、毎年更新され、そして経営委員会によって採択される。これは、オランダ・コーポレート・ガバナンス法およびその報酬原則の自主的な適用を含め、あらゆる法的および規制要件を遵守したものである。当行の報酬方針は、

- ・ ラボバンク・グループのリスク選好度と一致しており、
- ・ 環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクを含むラボバンク・グループの長期的業績に重点を置いた、堅固で有効なリスク管理を支持しており、
- ・ いくつかの特定の規制によって顧客、社会および投資家の利益を保護しており、
- ・ 従業員が望ましくないリスク（無責任な販売慣行など）を取らないようにし、また
- ・ 強固な資本ポジションに貢献している。

内部整合

この方針は、当行の報酬へのアプローチにおける公平性および一貫性を促進している。全ての従業員の平等な待遇を促進し、同様の仕事に対する報酬を均等にすることを目指している。これは、役職を分析および測定し、各役職に職位を割り当てる、コーン・フェリー・ヘイ役職評価方法を活用して実現される。

報酬水準は職位と関連付けられている。当行は、内部の公平性を確保するため、内部の給与の相対性を注意深く監視している。オランダ国内のラボバンク従業員の平均報酬と経営委員会会長との間の過年度の報酬比率は、依然として20:1を大幅に下回っており、これは労働組合などの外部ステークホルダーによって重要な指標とみなされている。

外部整合

当行は、より広範な従業員基盤について関連市場の中央値での報酬を目指している。このアプローチにより、当行は、適切な能力を持つ適切な人材を、適切な時期に、適切な市場で、適切なコストで引きつけ、雇用し続けることができる。当行の給与スケールは、オランダ国内においては一般市場および金融市場に対して、また、オランダ国外においては関連する現地市場に対して、毎年ベンチマークされている。

変動報酬に関する適度なアプローチ

変動報酬は、経営委員会メンバーの通常の報酬パッケージには含まれていない。オランダ国内の一部の従業員のみが変動報酬を受け取る資格を有し、またこれは、説得力のある事業上の理由がある場合に限られる。変動報酬は固定報酬の20%を上限とし、例外的に固定報酬の最大100%までの個別変動報酬が付与される場合がある。平均して、オランダ国内の従業員に対する変動報酬は固定報酬の20%を超えていない。

オランダ国外の従業員については、変動報酬は固定報酬の100%を上限としている。ラボバンクは、EEA外の従業員について固定給与の最大200%までを変動報酬として支払うことができるとする、オランダ法における規定を適用していない。

この変動報酬に関するアプローチは、従業員に対して不利益となるインセンティブを低減している。変動報酬はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われないよう業績管理手続によって確実にしている。変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスおよびクローバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動報酬を受け取る資格を有する従業員については、リスク軽減ターゲットが各人の目標の一部となっている。例外的な場合において、前職での（繰延）変動報酬の損失を補うため、新規採用者にサインオンまたはバイアウトが認められることがある。

持続可能な業績

当グループの報酬方針は、長期的業績を実現することに重点を置いている。当行の協同組合としてのアイデンティティおよび環境、社会およびガバナンス（ESG）目標は、当行の業績管理アプローチに反映されている。変動報酬は全て、少なくとも50%の非財務業績目標を条件として、バランスのとれた業績目標の組み合わせに基づき付与される。

トータル・リワード

ラボバンクは、給与に加えて、魅力的なトータル・リワード・パッケージを提供している。ラボバンクは、顧客、ラボバンクおよび社会のために従業員が成果を出すことができる、従業員にとって働きがいのある環境であることを目指している。ラボバンクは、従業員に対し、幅広い学習・開発の機会、従業員福祉への取り組み、良質な年金制度、職場の柔軟性（ラボ@エニーウェア）および豊富なキャリア機会を提供している。

2025年度報酬慣行

オランダ労働協約（CLA）

2025暦年末、従業員（オプフィオンを含む。）のうち30,884人（2024年度：30,715人）が、（オランダの）ラボバンクCLAの規定に基づき雇用されていた。報酬には、固定報酬、（柔軟性および雇用条件の選択肢が提供される）従業員給付金予算、年金制度および福利厚生が含まれる。2025年度に関しては、4月において4.25%の集団給与調整が組合と合意された。さらに、全ての従業員は、10%の従業員給付金予算（EBB）を受け取る権利を有する。

執行役員ポジション（CLA対象外）

経営委員会以下の経営チームのレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2025暦年末時点で、世界全体で208人（2024年度：208人）の従業員が執行役員ポジションであった。執行役員の固定報酬パッケージは、ヘイ・ポイントに基づく職位によって決定されている。これらの職位は、執行役員のための5つの給与スケールに関連づけられている。執行役員の大部分の人は、固定報酬のみ受け取っている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種により、限られた人数が変動報酬を受領する資格を有している。

特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼした従業員の集団は、特定スタッフに指定されている。特定の業績管理の要件に加え、特定スタッフの変動報酬については、特定のリスク軽減措置が設定された。これには、基礎的な事業活動に関連したリスクについての十分な検討を可能にする、繰延ベースでの変動報酬の支払いが含まれている。一定額以上の変動報酬を受領している非特定スタッフにも、繰延方針が適用される。概して、特定スタッフへの変動報酬の支払いは、4年間にわたって行われる。しかしながら、「幹部経営陣」として特定されている従業員については、繰延方針は5年間まで引き延ばされる。法律によって定められているとおり、変動報酬は現金および手形の形式で付与（50%ずつ）されている。

2025年度において、ラボバンク・グループ内の12人の従業員（全員が特定スタッフであり、ラボバンクが11人（経営委員会メンバーを含む。）、DLLが1人であった。）（2024年度：ラボバンクが13人、DLLが1人）が、1.0百万ユーロから1.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取り、また、2人の従業員（特定スタッフ（いずれもラボバンクであり、経営委員会メンバーを含む。））（2024年度：2人）が、1.5百万ユーロから2百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。

変動給与

2025年度において、全世界のラボバンク・グループにおける変動報酬の予算額は282.7百万ユーロ（2024年度：272.5百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約7.2%（2024年度：7.3%）にあたる。

賃金率

2025暦年末のラボバンク・グループ従業員の報酬の平均額は130,876ユーロであり、報酬の平均額と経営委員会会長の報酬の比率は1:12.1となる。この比率は前年度と比較してやや高くなっている。

賃金率						
単位：千ユーロ	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経営委員会会長の年間合計報酬 ¹	1,581	1,505	1,454	1,218	1,218	1,218
ラボバンク・グループ従業員の平均年間合計報酬 ²	130.8	125.1	119.2	107.0	107.4	108.2
賃金率	12.1	12.0	12.2	11.4	11.3	11.3

¹ 年間合計報酬は、基本給および年金費用の合計を表している。

² オランダ・コーポレート・ガバナンス法に従い、従業員の平均年間合計報酬は、会計年度の賃金コスト合計および会計年度中の常勤換算従業員の平均人数に基づき決定されている。これらの数値には、自行内外両方の従業員が含まれている。

従業員数概要

	2025年12月31日			2024年12月31日
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	14,908	0	14,908	15,109
ホールセール・アンド・ルーラル	2,249	5,134	7,383	7,460
リース	1,264	4,831	6,095	5,931
不動産開発	467	232	699	672
サポート・ユニットその他	13,891	0	13,891	13,775
ラボバンク・グループ全体	32,779	10,197	42,976	42,947
長期欠勤率	-	-	4.9%	4.4%

2025年度における従業員の平均年齢は42.5歳（2024年度：42.9歳）、2025年度の平均年間給与は74,449ユーロ（2024年度：68,941ユーロ）であった。平均雇用年数は10.1年（2024年度：11.1年）である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

プロフィール

ラボバンクは、オランダに起源を持つ国際的な協同組合銀行である。125年以上にわたり、当行の全ての活動の根幹にはコラボレーションが据えられてきた。今日、当行は34カ国にまたがって48,000人超の同僚を雇用している。オランダにおいては、個人および商業顧客の双方に、金融商品およびサービスを提供している。世界的には食品・農業セクターに焦点を当てている。当行の基本理念は、共に取り組めば個別に取り組むよりもはるかに多くを成し遂げられるというものである。

当行の概要

ラボバンクは、単なる銀行にとどまらない。当行は協同組合であり、それが他の銀行との違いである。当行は株主ではなく加盟者および顧客協議会を有する銀行である。当行の顧客のうち2.3百万人超が既に加盟者となっている。各地において存在感を有することで、当行は当行の加盟者および顧客と緊密に連携することができる。何が起き、人々が何を懸念しているのかを教えてくれる彼らの声は、何が重要であるかを当行が理解する上での助けとなる。真摯に耳を傾けることで、彼らの目標達成を支援するために当行の知識、グローバル・ネットワークおよび金融ソリューションをどのように活用することが最善か見極めることができる。当行の加盟者のお陰もあり、当行はよりサステナブルな食料およびエネルギー・システムならびに財政的に健全な共同体の実現に貢献し、徐々により良い世界を築いていくことを目指している。

意義ある協同組合として、当行はその利益の一部をコーペラティブ・イニシアチブおよび当行のコーペラティブ配当を通じて社会に還元している。

当行は株主ではなく加盟者および顧客協議会を有する銀行である

当行の活動

現在、当行は34カ国において事業を展開し、48,000人超の従業員を擁している。オランダ国内においては、リテール顧客および法人顧客に対して幅広い金融商品およびサービスを提供している。世界においては、食品・農業セクターの起業家および企業に焦点を当てている。ラボバンク・グループは、当行の顧客に対して住宅およびリースに係るソリューションを提供する、BPD、オプフィオンおよびDLLも擁している。

当行のガバナンス

ラボバンクは協同組合銀行である。社会と強力なつながりがあり、可能な限り顧客に寄り添って顧客向けのサービスを考案する。オランダ国内のラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になることができる。当行の多くの顧客は、自身の地域共同体との関わりを感じられることから当行の加盟者となる。加盟者は、ラボバンクの他の加盟者および従業員とともに、ラボバンクの専門性、ネットワークおよび金融ソリューションを活用する最適な方法について、アイデアや洞察を共有する。現在までに、2百万人超の顧客がラボバンクの加盟者となっている。

加盟者の関与

19世紀末にオランダにおいて設立されて以降、ラボバンクの基盤は加盟者が作り上げてきた。加盟者は当行のガバナンスにおいて重要な役割を果たし、加盟者からのインプットがラボバンクの発展および社会貢献を導いている。加盟者は、ラボバンクのガバナンスについて発言権を有し、交代制で代表される。

グループの戦略

ラボバンクは、協同組合に強力なルーツを持つ特異な銀行である。当行はローカル・ネットワークを活性化し、共同体に貢献し、社会の移行を支援する。当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」が、オランダにおける主導的立場を強化すること、世界的に選ばれる食品・農業銀行であること、およびベンダー・ファイナンス分野において世界的に市場を牽引する銀行となることという、当行の目標を後押ししている。当行の戦略は、次の4つの戦略的要素を有する協同組合としての基礎の上に成り立っている。すなわち、優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、および従業員の強化である。当行のミッション、ビジョン、価値観、姿勢および特徴的かつ協同組合ならではのステークホルダー・エンゲージメントは、当行の経営方針ならびに加盟者および顧客のための価値創出の基盤となっている。

当行のミッション

125年以上にわたり、当行の活動の根幹にはコラボレーションが据えられてきた。当行の基本理念は、共に取り組みば個別に取り組みよりもはるかに多くを成し遂げられるというものである。当行が今後もこのやり方を続けるのは、未来もまた助け合いによって成り立つものであると考えているからである。どの世代もその世代特有の大小様々な課題に直面し、人々が力を結集したいと思えるような解決策を模索するのである。

当行は株主ではなく加盟者を有する銀行である。オランダ国内の顧客のうち2.3百万人超が加盟者となっており、社会を幅広く代表している。世界においては、助言委員会および各地の顧客評議会を通じて顧客と協働している。何が起きているのかを当行に知らせ、真に大切なことは何かを理解する上での手助けとなる彼らの存在は、当行にとって非常に意義深いものである。意義ある協同組合および堅実な銀行として、当行は相当額をコーペラティブ配当および様々なコーペラティブ・イニシアチブを通じて社会に継続的に還元している。加盟者の支えによって、当行はサステナブルな食料およびエネルギー・システムの実現に貢献し、財政的に健全な共同体を育むことができている。

生活様式および事業のやり方をよりサステナブルなものにすることが、我々の時代の課題である。当行は変化が必要であることを認識しており、それに貢献することを望んでいる。当行にとって、それは気候変動への対策を取り、自然を尊重し、人々に可能性を与えることを意味する。当行はその知識、グローバル・ネットワークおよび金融ソリューションを活用して、顧客の目標達成やサステナブルな成長を支援し、顧客が個別には解決できない課題に対してソリューションを提供している。このようにして、当行は当行の顧客がよりサステナブルな未来へ移行し、我々の暮らす社会を様々なレベルで改善する支援を行っている。これこそがラボバンクの特徴であり、この方法によって当行は一体となってより良い世界を作っているのである。

Growing a Better World Together (一体となってより良い世界を作る)

当行のビジョン

当行が思い描いているのは、前向きな変化を後押しする上で協同組合銀行としての当行の役割が中軸を担う未来である。当行は加盟者および顧客と緊密に連携し、グローバル・ネットワークおよびローカル・ネットワークの双方に積極的に投資することによって、当行の取り組みが共同体および環境に対する永続的なプラスの影響に結びつくことを確保している。革新、成長およびサステナビリティへのコミットメントは、当行の取り組みの核となっている。当行のビジョンは次のとおりである：

「均衡の取れサステナブルな成長を実現するため、意義ある協同組合として、優れた顧客重視および堅実な銀行を提供することができるよう、当行は従業員を強化している。」

前向きな変化をもたらし、レジリエントかつサステナブルな未来を築くというビジョンを実現するため、当行は当行の要素および戦略的ゴールに即した明確な目標を設定している。当該目標は、当行の取り組みが当行の加盟者および顧客の利益となり、一体となってより良い世界を作ることに貢献することを確保しながら、均衡の取れたサステナブルな成長を促す道のりの歩みとなる。

当行の目標

オランダにおける主導的立場を強化すること

当行はオランダにおいて、オランダの国内リテール銀行を牽引している。当行は、生涯を通じたパートナーであること、関係を深めること、関連するデジタル商品およびサービスを提供すること、ならびに当行の協同組合アプローチを通じて引続き差別化を図ることによって、オランダにおける主導的立場を維持および強化することを目指している。

当行は均衡の取れた成長および経営面での卓越性を後押しする明確な優先事項に焦点を当て、当行の顧客および社会にとっての長期的価値を創出している。これにはプライベート・バンキング、保険および年金における市場シェアを拡大しながら、若年層の顧客（0～30歳）および（新規で事業を始める）起業家に対する付加価値を創出することも含まれる。当行は、ITの標準化および継続性を確保し、顧客ジャーニーをデジタル化し、卓越した経営によりサービス提供コストを削減し、リスク、リターンおよびサステナビリティの三角形の均衡を取ることによって、当行の経営を簡素化することに尽力している。当行が目標の達成に向け正しい能力、人材および志を有していることは、住宅ローンおよび新規起業家（SMEおよびZZP）に係る市場の代表格に当行が返り咲いた事実が示している。

世界的に選ばれる食品・農業銀行であること

当行の戦略によって、当行は世界の食品・農業セクターにおいて選ばれる銀行としての立場を強化および拡大し、サステナビリティに係るアジェンダに沿って成長し続けることを目指している。当行は食料システムに係る移行が進むよう積極的に手助けし、またこれに対して積極的に融資を行っており、当該セクターにおけるカーボン・フットプリントの削減を支援している。当行は、当行の食品・農業に係る専門性、世界的なフード・サプライチェーンにおける存在感、広範囲に及ぶネットワークおよび質の高い商品を活用することで、顧客および社会との長期的な関係を確保している。

当行の重要な優先事項の一つは、食品・農業セクターにおいて、当行の主要顧客基盤を世界的に拡大し続けることである。当行は、食品・農業セクターにおいて築き上げた強固なグローバル・プラットフォームを活用して、将来のクリーン・エネルギー・システムにおける成長を加速させ、当行のミッションおよびネット・ゼロ目標を支え、本拠地であるオランダから社会に不可欠な特定の欧州セクター（構築環境およびテクノロジー等）へ拡大していく。同時に、当行は経営モデルを調和および簡素化し、顧客ジャーニーを最適化し、当行の事業全体に対してサステナビリティ実務をこれまで以上に取り入れている。

ベンダー・ファイナンス分野において世界的に市場を牽引する銀行となること

当行の目的は明確である。それはより良い世界のためにパートナーシップを結ぶことである。当行は当行のPOS金融ソリューションを通じて事業の持続可能な成長を可能にすることにより、代表的なグローバル・ベンダー・ファイナンス・パートナーとしての立場を維持したいと考えている。業界への特化ならびに資産およびリスクに係る専門知識によって、当行は機器および技術のベンダー、ディーラーおよび利用者に対して付加価値を提供することを目指している。DLLは、パートナーおよび顧客との既存の関係を拡大し、かつ新たな関係を構築することで成長することが可能な好位置にいる。当行は、顧客が新たな資産クラスに係る市場機会を掴む手助けとなるように循環型システム、食料システムおよびエネルギー・システムに係る移行を積極的に支援しながら、当行の商品ポートフォリオをライフサイクル資産運用ならびに利用ベース商品およびサービタイゼーション商品によって強化し続けている。

当行の優先事項は、当行のベンダー、ディーラーおよび直販チャンネルにおいてスマートかつ持続可能な事業を成長させ、サービス提供コストを最適化するための簡素化を行い、当行のデジタル変革を加速させ、当行が事業を展開するエコシステムと連携して当行の商品およびサービスを強化することである。これにより、当行は引続き、世界各地の当行のパートナーおよび顧客に持続可能な成長および長期的価値をもたらしていく。

4つの要素

優れた顧客重視 「当行は顧客を重視し優先する」

当行の戦略は当行の顧客を理解し優先することに明確に焦点を当てるところから始まる。当行は卓越した顧客エクスペリエンスの提供に尽力している。各地における当行の強い存在感を活用することによって、当行の加盟者および顧客の需要やニーズを理解することができる。当行は顧客エクスペリエンスを改善し付加価値のある提案を充実させるような革新的な金融サービスを提供することによって、生涯を通じて信用できるバンキング・パートナーとなり、新規顧客を惹きつけ、妥当性を維持したいと考えている。当行は、均衡の取れた成長を追求しながら、顧客に対する高品質なアドバイス、シームレスなデジタルサービス、ならびに最適な顧客および商品ジャーニーを提供することを目指している。新たな非金利関連事業を生み出すために、当行は顧客との関係を深めること、競争力のある提案によって市場シェアをより強固にすること、および強化されたデジタルサービスをプロモーションすることに注力する。

意義ある協同組合 「当行は協同組合であり、社会をつなぐ」

協同組合銀行として、当行は社会に対して意義ある変化をもたらし、よりサステナブルな世界の実現に貢献したいと考えている。当行は、当行の協同組合型の働き方をより強化することに意欲的であり、当行の加盟者、顧客および当行が事業を展開している共同体にとって前向きな力となるよう努めている。当行は相当額を様々なコーペラティブ・イニシアチブおよび当行のコーペラティブ配当を通じて継続的に社会に還元している。ローカル・コネクションのお陰で、社会の中心部に存在している当行は、サステナブルな食料とエネルギー・システムおよび財政的に健全な共同体の実現に貢献する上で、理想的な立場にある。それゆえに、当行は生活様式および事業のやり方をよりサステナブルなものにするため、気候変動への対策を取り、自然を尊重し、人々に可能性を与えている。

堅実な銀行 「当行はプロフェッショナルであり、簡素化する」

この不安定な世界に安定を提供し、経営上のレジリエンスを守ることを当行は目指している。当行は均衡の取れ、収益性のある、サステナブルな方法で成長することによって、現代および将来の世代に対する価値創出を確保している。当行は経営モデルを簡素化し、サービス提供コストを削減しながら、経営面での卓越性を実現し、法令遵守を維持し、リスク、リターンおよびサステナビリティ・インパクトのバランスを取っている。同時に、当行はグループ全体のポートフォリオ管理、包括的な顧客見解、ならびに強固な技術およびインフラを通じて、管理体制を確実に維持している。当行は成功を維持し、将来にわたって顧客、人々および社会に投資することができるよう、より良い銀行となり、より強固な成長基盤を築き、将来に備えた組織を形作っていくことに尽力している。

従業員の強化 「当行は責任を取り、主体となる」

当行は全ての同僚たちに誇りを持ってラボバンクをととも居心地がいい場所と呼んでほしい。当行は当行の従業員が仕事を楽しみ、適切に評価されかつ安心できると実感することのできる文化を醸成している。当行は従業員に対して、責任を取り、可能性を解放し、技術の活用によって将来に向けたスキルを向上させることを推奨している。これは当行が将来に備えた組織および労働力を築き上げ、加盟者および顧客ならびに社会にとっての最善を提供する一助となる。当行の助け合いの考え方は、当行の伝統に深く根付き、同僚たちによって日々傳承されている。

サステナビリティの組み込まれた戦略

第3の2「サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。

主要な移行の促進

当行はエネルギーに係る移行および食料システムに係る移行の2つの移行に焦点を当てている。誰もが食料とエネルギーを必要とする。食料およびエネルギー・システムはいずれも依然として将来への備えが不十分のため、サステナブルな方法で生産された食料およびエネルギーが標準となるように、当行は必要な移行の加速に貢献したいと考えている。

食料システムに係る移行 「食料の責任ある生産および消費に基づく、将来を見据えたシステムを目指し、食料システムに係る移行を促進する」

当行は将来を見据えた食料システムの実現に貢献することに尽力している。かかるシステムは、自然、農家およびビジネス・モデルについて、食料サプライチェーンをより不安のないレジリエントなものにすることを軸に展開されるものである。それはサステナブルな方法で生産された栄養豊富な食料が、手頃な価格で入手可能かつアクセス可能となることにつながるシステムである。当行は農家から食卓まで、そして食卓から農家まで、バリューチェーン全体とともに取り組んでいる。

エネルギーに係る移行 「エネルギーの責任ある生産、分配および消費に基づく、将来を見据えたシステムを目指し、エネルギーに係る移行を促進する」

当行は将来を見据えたエネルギー・システムの実現に貢献することに尽力している。かかるシステムは、エネルギー会社から小規模企業まで、また多国籍企業から農家や一般家庭まで、エネルギーを節約し化石資源の代わりに低炭素または炭素の出ない資源を使用することを軸に力強く展開されるものである。グリーン・エネルギーも手頃な価格で入手可能かつアクセス可能となるべきである。当行は生産者から消費者まで、エネルギー・システム全体とともに取り組んでいる。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

ガバナンス

経営委員会および監督委員会の役割

ラボバンクのサステナビリティ・ガバナンスは、監督委員会、経営委員会、サステナビリティ推進管理チームおよびリスク管理委員会グループで構成されている。各組織および委員会には、これらの組織および委員会の権能、責任、範囲、階層関係、メンバー構成、権限レベルおよび運営方法を規定した内部規則が存在する。ESRSで言及されている経営組織および監督組織は、ラボバンクでは経営委員会および監督委員会である。

一般的なコーポレート・ガバナンス、ならびに経営委員会および監督委員会の構成および多様性については、ラボバンクの年次報告書の「コーポレート・ガバナンス」の「経営委員会および監督委員会の構成員」の項、ならびにサステナビリティ報告の「当行の従業員」の「指標および目標」の項を参照のこと。

監督委員会

監督委員会（SB）は、サステナビリティを含むあらゆる関連する業務について、経営委員会（MB）を監督および助言する責任を負っている。これには、サステナビリティ戦略（の実施）について経営委員会を監督および助言し、新たな動きがラボバンクの戦略および目的に確実に沿うようにする責任が含まれる。さらに、監督委員会は、経営委員会のステークホルダーとのエンゲージメントを監視している。サステナビリティ・トピックについても、監督委員会の委員会（例えば、協同組合・サステナビリティ委員会）で議論され、取りまとめられる。

経営委員会

経営委員会は、事業戦略、リスク戦略およびサステナビリティ戦略を含む、当行のコーポレート戦略の策定および実施について責任を負っている。経営委員会は、サステナビリティに係る影響、リスク、機会および依存関係をコーポレート戦略に十分に組み込み、リスク管理枠組みを策定し、その実施状況を監督する責任を負っている。また経営委員会は、サステナビリティに係る規制、期待および目標に適合するために必要な法令およびコミットメントの実施について責任を負っている。

経営委員会は、原則として毎週開催される。経営委員会は、適切な手順を踏んでいること、ならびに関連法令および定款上の義務が遵守されていることを確保する、会社秘書役の補佐を受ける。会長は、会社秘書役とともに、また、チーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO）による指摘に基づき、経営委員会会議において議論すべき事項（サステナビリティを含む。）に関するローリング・アジェンダを設定する。このローリング・アジェンダは、グループ全体を対象とし、経営委員会およびトピックの責任者が割り当てられ、サステナビリティに係る報告、ダブル・マテリアリティ評価（DMA）、およびその他の重要なサステナビリティ・トピックが定例の議題として含まれる。

サステナビリティ推進管理チーム

サステナビリティ推進管理チーム（IMT）は、主要分野および部署のサステナビリティ担当者によって構成され、CSOがチーム長を務める。CSOは、経営委員会の会長に対して報告を行う。IMTは、経営委員会に対し報告し、説明責任を負い、また、ラボバンク・グループ全体におけるラボバンクのサステナビリティに係るビジョン、目標、戦略、ロードマップ、規制およびコミットメントの実施を確実にする。また、サステナビリティに係る戦略および目標に関する意思決定について経営委員会に助言も行っている。IMTの責任には、ラボバンク内のサステナビリティ活動について指針を示し、整合させることが含まれる。方針の承認はIMTの業務範囲外である。サステナビリティ方針は、IMTによって議論され、調整されるものの、RMCグループと経営委員会を通じた通常の承認プロセスに従う。IMTは、これらの方針の承認についてRMCグループに助言を行っている。

リスク管理委員会グループ

リスク管理委員会グループ（RMCグループ）は、リスク管理枠組み（リスク管理方針およびリスク制限を含む。）を策定および維持し、リスク管理枠組みの実施状況を監督し、リスク管理を評価し、ラボバンク・グループが引き受けるリスクの監視者を務めるよう経営委員会から命じられている。RMCグループは、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）が会長を務め、経営委員会メンバーおよび関連分野の幹部経営陣のメンバーが含まれる。RMCグループは、当行のリスク選好度声明（RAS）の監督を委任されている。監督の一環として、RMCグループは、ストレステストや既存のリスク管理プロセスへのストレステストの統合に関する当行のアプローチを含め、ラボバンクのESGに対するリスク管理アプローチについての最新情報を受け取っている。

事業部門

事業部門の経営チームは、経営委員会の監督下で、主に事業部門内の戦略の実施および詳細化（該当するサステナビリティおよびリスクに係る側面を含む。）、また、関連する戦略上の検討事項についての助言および提言の提供を担当している。各事業部門のセクター×地域計画には、グループの方針およびガイダンスに沿って、これらの要素が組み込まれている。

経営委員会の事業分野メンバーは、顧客および事業成績全体を管理する役割の一環として、主にそれぞれの分野におけるサステナビリティに係る影響、リスク、機会および依存関係の管理を担当している。

ラボバンクの経営委員会および監督委員会に提供される情報および同委員会が対処するサステナビリティに係る事項

監督委員会メンバーは、複数の生涯教育セッションを通じてサステナビリティ・トピックに関する知識と専門性を深めている。2025年度において、7回の生涯教育セッションのうち3回がサステナビリティに焦点を当てたものであった。経営委員会メンバーは、定期的にこれらの生涯教育セッションに参加している。議論されるトピックは、ダブル・マテリアリティ評価から生じる影響、リスクおよび機会、ならびに内部および外部のステークホルダーが重要と考えるトピックに概ね沿ったものとなっている。さらに、経営委員会メンバーは、それぞれの分野内で関連するサステナビリティについての専門知識に直接アクセスすることができ、IMTおよびRMCを通じて最も関連するサステナビリティ・トピックについて報告と相談を受ける。

インセンティブ・スキームに対するサステナビリティ関連業績の取り入れ方

経営委員会および監督委員会の報酬は、固定報酬に限定されており、同委員会メンバーは通常の報酬パッケージの一環として変動報酬を受領する資格を有しない。詳細については、ラボバンクの年次報告書の「報酬」の項を参照のこと。

デュー・デリジェンスに関する報告

ラボバンクのデュー・デリジェンスに関する報告は、ラボバンクの年次報告書の「別表1：サステナビリティ報告に係る方法および定義」に掲載されている。

サステナビリティに係る報告に対するリスク管理および内部統制

ラボバンクの年次報告書に含まれるサステナビリティ報告に掲載する情報の作成にあたっては、データの質に係る検討が行われ、妥当性確認が実施され、可能な範囲で外部データとの整合性が確保される。サステナビリティ報告は検討のため内部の専門家に提出され、公表の前に幹部経営陣（経営委員会、監督委員会の監査委員会、および監督委員会全体を含む。）の承認を得る。これは重大な虚偽報告のリスクを軽減するためである。加えて、当該情報は、限定的保証業務の実施を可能とするため、当行の外部監査人に対しても提供される。サステナビリティに係る報告は依然として発展途上にあるため、サステナビリティ報告に関する当行のリスク管理および内部統制手続についても依然として策定中および改善中である。

戦略

サステナビリティの組み込まれた戦略



当行は「一体となってより良い世界を作る」ことを望んでおり、またその必要があり、そして実際にこれにコミットしている。顧客が回復力を高めよりサステナブルな未来へ移行できるよう、当行がその業界知識、ネットワークおよび金融ソリューションを駆使して支援を行っているのは、そのためである。当行は「システム」がよりサステナブルな方向へ向かうための手助けも行っている。これはすなわちプラスの影響を増やし、マイナスの影響を減らすということである。当行にとって、これは一体となってより良い世界を作ることの一環なのである。

サステナビリティの観点からは、気候に対する影響を減らし、食品およびエネルギーについてプラネタリー・バウンダリーの範囲内において均衡を取り、人々に可能性を与えることが、当行の主な優先事項となる。当行の組織内、顧客との関係および当行の関わる共同体において、当行はよりサステナブルな生活および事業を金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものとする動きを推進していくことを目指している。当行は信念、コミットメントおよび規制に従って行動し、科学的根拠に基づく方法をとることを目指している。

以下のセクションは、ラボバンクのサステナビリティに対するアプローチがいかに当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」に沿ったものであるか、そしてサステナビリティがいかにラボバンクのグループ戦略全体に組み込まれているかについて、より具体的に説明するものである。

当行のグループ戦略全体に示されているように、一体となってより良い世界を作ることはラボバンクの使命である。当行のグループ戦略は、当行のミッションから当行の目標、さらには当行の4つの戦略的要素（優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、従業員の強化）、価値観および戦略的優先事項へとつながるものである。ラボバンクの年次報告書の「戦略」の項では、当行のグループ戦略についてより詳細に説明している。

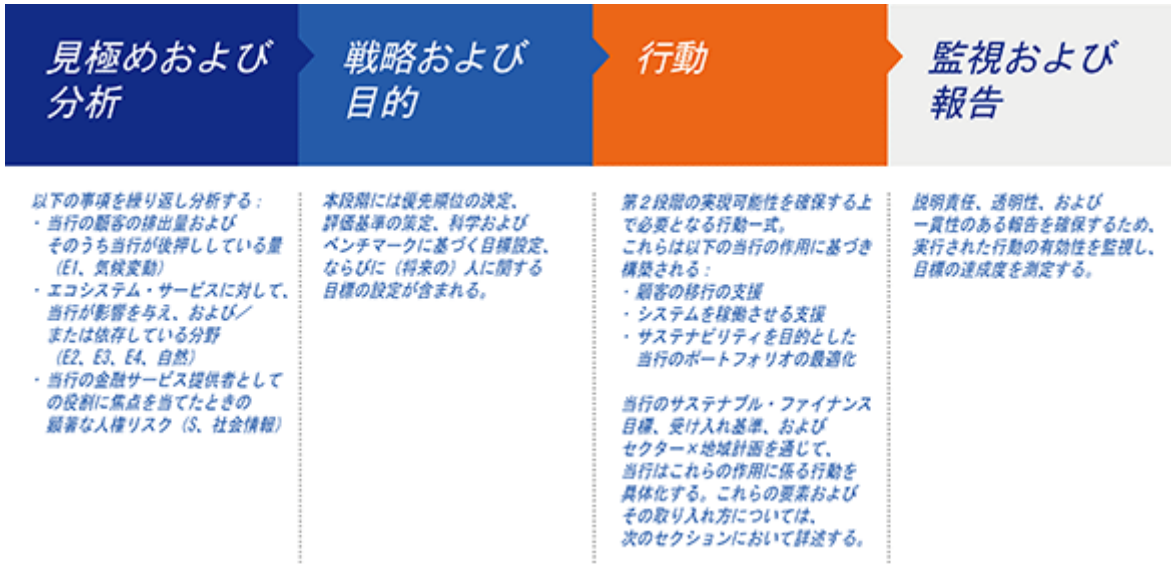
必然的に、当行のサステナビリティに係る志（ラボバンクの年次報告書の「サステナビリティ」の項に詳述されている。）が当行のサステナビリティに係る長期目標を定義づけ、ダブル・マテリアリティ評価の結果によって決まる重要トピック（ラボバンクの年次報告書に含まれるサステナビリティ報告内の「ダブル・マテリアリティ評価の結果」の項に詳述されている。）がこれらの目標を当行のバリューチェーン全体の中で最も関係の深い影響、リスクおよび機会に根ざしたものにす。当行の志を実現しながら同時に重要トピックに対処することを後押しするため、当行はサステナビリティに係る3つの志（気候変動対策、自然の尊重、人々に可能性を与える）全てに対して、包括的なアプローチを採用している。

当行の戦略にガードレールを与えるための方針策定

受け入れ要件とは、対象の顧客または提携先がラボバンクから融資を受けまたはラボバンクと事業を行う（またはこれらを継続する）ために充足しなければならない要件である。受け入れ要件は、顧客もしくは提携先レベル、または「活動」レベルで設定される。受け入れ基準は、個別のトピックごとに定められており、受け入れられない顧客および活動に係るラボバンクのリストにその概要が示されている。当該リストはサステナビリティ方針概要書（<https://media.rabobank.com/m/553b2f90635b055a/original/Sustainability-policies-briefing-Rabobank-Group.pdf>）の末尾に掲載されている。

戦略の実施を優先的に行う気候変動および自然に係るセクターの見極め

当行のアプローチの見極めおよび分析段階ならびにダブル・マテリアリティ評価の結果に基づき、当行はセクター×地域の組み合わせ（気候変動については19組、自然については12組）に優先順位をつけ、それぞれについて計画を策定している。かかる具体的な計画によって、当行は気候変動およびその他の目標を達成し、関連するサステナビリティに係る影響、リスクおよび機会を管理することを目指している。作用（顧客の移行の支援、システムを稼働させる支援、サステナビリティを目的とした当行のポートフォリオの最適化）は、計画内の行動を分類するために用いられる。



サステナビリティはラボバンクの戦略的運営サイクルに組み込まれている

サステナビリティ（上記各要素、当行のサステナブル・ファイナンス目標、受け入れ要件および移行計画を含む。）は、当行の運営方法に取り入れられている。当行はリスク、リターンおよびサステナビリティ・インパクトの均衡を取っており、ラボバンク全体において、当行の目標および重要トピックと計画およびポートフォリオの舵取りとを結びつけるため、6段階の戦略的運営サイクルを採用している。

戦略サイクルへのサステナビリティの取り入れ方



1. 全般的：戦略、方針およびガバナンス

当行のミッションおよびサステナビリティ目標は、当行の意思決定に組み込まれている。テーマおよびセクター別の方針は、気候変動、自然および人に関するトピックについて対象の顧客および提携先に課す要件を設定する。当行のガバナンス・モデルは、一貫性のある実施および監督を確保するため、明確な役割および責任を割り当てる。

2. 見通しおよび重要性

毎年、当行は主要な外部動向を分析し、当行のビジネス・モデルおよびバリューチェーンに最も関係の深い影響、リスクおよび機会はどれか決定するためにダブル・マテリアリティ評価を実施する。かかる洞察は、優先順位の決定の参考となり、サステナビリティ報告のESRSトピック基準において開示される。

3. サステナビリティ・インパクトおよびリスク評価

当行は、顧客およびポートフォリオ全体を通じて気候変動、自然および人に関する影響、リスクおよび機会を分析し、そこから得られる洞察を顧客エンゲージメント、引受業務およびリスク管理の参考とする。顧客レベルにおけるサステナビリティの受容、サステナビリティに係る業績およびESGリスクに係る洞察は、一貫して顧客ジャーニーに対して適用され、引受の判断、プライシングおよびリスク選好に係る制限、ならびにポートフォリオ運用に役立てるために集約される。

当行のヒートマップおよびシナリオ分析プログラムは、気候変動および自然に関する動向が時間の経過とともに顧客およびポートフォリオに対してどのような影響を与えるかを当行が理解する上で役立つ。かかる洞察は、当行全体の活動の参考となり、気候・環境調整により（リスク調整ファクターおよび経営陣による調整を通じて）IFRS第9号にも反映されている。当該アプローチは、当行の観測する将来的影響が、当行の予想信用損失に織り込まれることを保証するものである。ESGリスクスコアおよび気候変動・自然に関するデータは、日々の与信判断および顧客との対話を支えている。

4. 移行計画

当行のセクター×地域計画は、セクターがサステナビリティ目標および変化する外部条件に沿っていかに移行することができるかの概要を示す。当該計画は、セクターおよび地域レベルにおいて、ポートフォリオの優先順位を決定し、顧客との対話を形作り、移行の作用を見極める助けとなる。移行計画は、新たな洞察が生まれる度に更新され、当行全体において一貫性のある将来への見通しを保持するための支えとなっている。

5. 中期計画（MTP）およびリスク選好度声明（RAS）

当行はKPI、ポートフォリオ目標およびリスク選好の制限を通じて、戦略的運営にサステナビリティを取り入れている。MTPにおいては、サステナビリティKPI、サステナブル資産目標およびポートフォリオ全体の指標（例えば、ファイナンスド・エミッション）が、ポートフォリオ構成ならびにリスク、リターンおよびサステナビリティ・インパクトの均衡を舵取りしている。RASにおいては、サステナビリティ関連リスクに係る指標および制限が、戦略目標を、許容リスクおよび望ましいポートフォリオの方向性に係る明確なガードレールへと結びつける。

6. 監視および報告

当行は、動向への統制を維持し、十分に情報を得た上での意思決定を支えるため、顧客、ポートフォリオおよび当行全体の各レベルにおいてサステナビリティ業績を監視している。顧客レベルにおいては、ストラクチャード・サステナビリティ評価を利用して、サステナビリティ業績の変化を見極め、追加のエンゲージメントが必要となる可能性のある部分を決定する。ポートフォリオ・レベルにおいては、サステナブル・ファイナンスの金額、ファイナンスド・エミッション、エネルギー・ラベル・データの配信、ならびに気候変動および自然に関連するリスク・エクスポージャーの動向といった指標を追跡している。当該監視は、当行のポートフォリオがどのように進歩し、どこにリスクが潜み、的を絞った行動をどこでとれば当行のサステナビリティ目標を支えることができるのかを当行が理解する上での一助となる。当行はラボバンクの年次報告書およびその他の外部向け開示を通じてサステナビリティに係る進展を報告している。

当行の戦略を実現する手法としてのサステナブル・ファイナンス

エネルギーおよび食料システムに係る移行に要する資本の規模を踏まえ、ラボバンクはそこに戦略的機会と、より多額のサステナブル・ファイナンスを動員する必要性があると考えている。当行のサステナブル・ファイナンス商品は、当行のポートフォリオ管理の一助となっており、また当行の顧客の移行を支援することを目的としている。その戦略上の重要性に鑑み、サステナブル・ファイナンスは、当行の中期計画手続、バランスシート管理、ならびにより広範に及ぶ当行のリスク、リターンおよびサステナビリティ判断枠組みに組み込まれることとなった。

サステナブル資産の目標レベル¹は、2030年度時点において83十億ユーロに設定されている（2025年度：63.9十億ユーロ、2024年度：48.5十億ユーロ）²。加えて、ラボバンクは当行のサステナビリティへの志をいっそう後押しするため、グリーン・ボンドおよびグリーン住宅ローン担保証券（RMBS）といった、サステナブル資金調達を行っている。当行は当行がサステナブル資産およびサステナブル資金調達として分類するエクスポージャーを、報告されるエクスポージャーの背後にある論理的根拠とともに、毎年報告している。ラボバンクは、サステナブル・ファイナンス・エクスポージャー残高（すなわち貸付実行済みの額）を報告する。

- 1 当行のサステナブル・ファイナンス目標は、最善の努力に基づくものであり、とりわけデータの利用可能性、サステナブル資産の利用可能性、ならびに市場および規制の動向に左右されるものである。
- 2 当行の目標レベルは、DLLのサステナブル・ファイナンスが報告対象のサステナブル・ファイナンスの数値に含まれるようになったことを反映し、75十億ユーロから83十億ユーロに上方修正された。

サステナブル・ファイナンス

(単位：百万ユーロ)	2025年度末	2024年度末
プロジェクト・ファイナンス	7,387	6,439
RVOグリーン・ローン	2,761	2,870
サステナブル住宅ローン ラボバンク / オプフィオン	43,126	30,400
サステナビリティ・リンク・ローン	4,654	3,902
LMAグリーン・ローン	1,899	1,027
DLLサステナブル資産	4,030	3,815
合計	63,857	48,453

サステナブル資金調達

(単位：百万ユーロ)	2025年度末	2024年度末
ラボバンクのグリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ・ボンドおよび預金	7,097	8,088
オプフィオンのグリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ・ボンド	2,500	2,000
ラボ・グリーン・セービングス	3,426	3,325
DLLのサステナブル資金調達	569	701
合計	13,592	14,114

上記の概要に記載のとおり、ラボバンクのサステナブル・ファイナンスには、再生可能エネルギーのためのプロジェクト・ファイナンス、LMAグリーン・ローン原則またはRVOグリーン・プロジェクト・スキーム（フルーンレーヘリンク）に則ったグリーン・ローン、EUタクソノミーの実質的貢献に係る基準に則った住宅ローン、およびLMAサステナビリティ・リンク・ローン原則に則ったサステナビリティ・リンク・ローンが含まれる。サステナブル資金調達には、ラボバンクのグリーン・ボンドおよびグリーン金融市場商品、オプフィオンのグリーン住宅ローン担保証券、ならびにラボ・フルーン・バンクB.V.のグリーン・セービングスが含まれる。当行がサステナブル・ファイナンスへ分類している項目の詳細は、ラボバンクの年次報告書の「サステナビリティ報告に係る方法および定義」の項に記載されている。

気候変動 対策



1.5°Cパスウェイ以下の水準にとどめ、気候に係るレジリエンスを目指す

気候変動および自然の消失は地球のレジリエンスおよび回復力をむしろ弱くするものである。これは居場所を問わず全ての人に影響する。ラボバンクはかかる状況の重大性を明確に認識している。パリ気候協定の目標達成を支援するため、当行はオランダ金融セクターの気候コミットメントに署名している。

当行にとってこれは以下を意味する：

- ・温室効果ガス排出量を削減し、当行の運営を気候変動に適応させていくこと。
- ・顧客の移行および気候変動への適応を支援すること。
- ・当行の再生可能エネルギー・ポートフォリオを拡大すること。
- ・当行は、可能な限りSBTiやIEAなどの科学的根拠に基づくパスウェイを利用して、当行のポートフォリオにおける最も重要なセクター×地域の組み合わせについて目標を設定している。

自然の 尊重



プラネタリー・バウンダリーへの回帰

ラボバンクは、自然に対する人類の影響力および依存、ならびにこれについて対策が強く求められていることを認識している。当行は生物多様性のためのファイナンス協定および自然関連財務情報開示タスクフォースを共同で定めこれに署名した最初の金融機関の一つであった。

当行にとってこれは、GBFと一致させるために当行のポートフォリオおよび方針を積極的に適応させることを意味する：

- ・森林破壊および土地転換を食い止めること。
- ・保護区域および主要な生物多様性区域への影響を回避すること。
- ・水および土壌の質を保護するために汚染を最小限に抑えること。
- ・絶滅危惧種への影響を最小限に抑えること。
- ・劣化した生態系を回復すること。
- ・良好な農業実務の舵取りをし、フードロスを削減し、タンパク質の多様化をはかること。2024年度に努力目標が設定された。

人々に可能性 を与える



顧客、共同体および従業員にとってより受容性のある社会

誰もが目標を追求する公平かつ平等なチャンスを与えられるべきである。ラボバンクは、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）およびOECDの多国籍企業のための責任ある行動に関する指針にコミットしている。

当行にとってこれは以下を意味する：

- ・当行自身の運営、事業活動および事業関係において人権を尊重すること。
- ・重要な人権を当行の事業プロセスに組み込むこと。
- ・当行の法人顧客が労働搾取の原因に対処するのを支援すること。
- ・オランダの民間顧客市場における社会的および経済的受容性を醸成すること。

[次へ](#)

リスク管理

重大な影響、リスクおよび機会、ならびにこれらと戦略およびビジネス・モデルとの相互作用

戦略およびリスク管理枠組み

当行のサステナビリティに係る野望（気候変動対策、自然の尊重、人々に可能性を与える）およびサステナビリティに係るリスクは、グループ戦略およびリスク管理枠組みに織り込まれている。気候に関する様々な目標が設定されており、これらについてはラボバンクの年次報告書のサステナビリティ報告に含まれる「気候変動緩和および適応」の章の「指標および目標」セクションを参照のこと。自然に関する取組みに係る目標は、ラボバンクの年次報告書のサステナビリティ報告に含まれる「自然」の章に記載されている。サステナビリティ方針は、ラボバンクがその使命および展望に従ってサステナビリティにつき忠実に守っていきたいと考える事業方針をまとめるために定められたものである（ラボバンクの年次報告書の「戦略」の章を参照のこと。）。

ラボバンクは、そのリスク因子を毎年評価している。戦略的要素は、リスクによる影響の原因となる可能性があるが、機会をもたらす可能性もある。サステナビリティは戦略的リスク因子とみなされ、そのため当該評価の重要な一部を成す。これはその後、財務上の重大性および影響の重大性を評価するダブル・マテリアリティ評価（DMA）を通じて分析される。このアプローチにより、サステナビリティに関するリスクおよび機会が体系的に特定され、当行のリスク管理枠組みに取り入れられることとなる。

サステナビリティに関する事項を全体的な（リスク）管理プロセスに取り入れる

ポートフォリオ・レベルでのリスクは、原単位ベースでの排出量目標、リスク選好度の設定、プライシングおよび許容・引受基準を通じて管理される。

- ・ 気候に関する目標：セクター×地域の組み合わせごとに、物理的な排出量に係る原単位目標が設定されている。オランダの食品・農業ポートフォリオにおいては、当行はオランダ金融セクターの気候コミットメントに沿った絶対的なファイナンス・エミッション目標を採用している。詳細についてはサステナビリティ報告の「環境情報」の章を参照のこと。
- ・ リスク選好度の設定：リスク選好度声明にはサステナビリティに関する様々な指標が含まれている。これにはセクターに係る制限、感応度の高いセクターへのエクスポージャー、サステナブルな資産、エネルギー・ラベルおよびサステナビリティ方針の遵守が含まれる。

- ・ プライシング：ESGリスク・プライシングの融資、商品およびサービスへの変換はESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップの一環として行われており、今後時間をかけて進展していくものである。プライシングは既に、中期計画の策定プロセスにおいて導き出されるRAROC（リスク調整後資本収益率）目標、および必要かつ適用可能である場合には脆弱なセクターを通じて取り入れられている。顧客による移行を後押しするため、当行は金利の優遇という形で、一定のエコ・ラベルを有する顧客向け（インパクト・ローン）、サステナビリティKPIを有する顧客向け（サステナビリティ・リンク・ローン）、またはサステナビリティに係る具体的な投資を行っている顧客向け（グリーン・ローン）のプライシング・インセンティブを導入している。
- ・ 許容基準および引受基準：引受基準にはサステナビリティに係る具体的な指標が織り込まれる場合がある。例としては、サステナビリティ方針の遵守、商業用不動産のエネルギー・ラベルおよび国際的なエネルギー移行顧客に関する基準が挙げられる。

当行のポートフォリオおよびサステナビリティ

当行が環境に対して最も影響力を有し、最も依存している分野がいずれであるかを判断する上では、まず当行のポートフォリオの分析から始めることとなる。オランダの市場においては、当行は住宅ローン市場において大きな市場シェアを有しており、また食品・農業（F&A）顧客に対する大手の貸主でもある。国際的には、当行の活動の大部分はF&Aに焦点を当てている。地域としては、当行の活動は主に南北アメリカ、欧州、オーストラリアおよびニュージーランドに集中している。F&Aセクター内では、日用品、動物性タンパク質、乳製品および生鮮食品が当行のポートフォリオにおいて最も際立っている。当行の商品、市場、収益その他の詳細については財務書類を参照のこと。当行は、当行がサービスを提供しているセグメント別の内訳を、財務書類に含まれるセグメント報告の注記において報告している。

サステナビリティ報告と財務書類との関連性

サステナビリティ報告と財務書類との関連性は、信用リスクおよび非金融リスクの分野において明確に反映されている。ESGリスクは、複数の経路を通じてIFRS減損引当金に変換される。当該減損引当金は、IFRS第9号ECLモデルにおいて捕捉される。これに関する詳細情報については、ラボバンクの連結財務諸表の注記4.3.9を参照のこと。

影響、リスクおよび機会の管理

本セクションでは、ESRS基準に従って、サステナビリティに関する影響、リスクおよび機会について概説する。本章において、当行がどのように重大なトピックの特定、評価および管理を行い、サステナビリティ報告における透明性を確保しているかについて概要を示す。

重大な影響、リスクおよび機会を特定および評価する当行のプロセスについて

当行のダブル・マテリアリティ評価（DMA）の一環として、当行は人、社会および環境に関する事項に対する当行の影響（影響マテリアリティ）、ならびに環境、社会およびガバナンスに係るリスクおよび機会から生じるラボバンクに対する影響（財務マテリアリティ）を評価した。当該評価によって、当行はどの影響、リスクおよび機会が当行にとって重要であるか、またどのサステナビリティ・トピックが報告のために重要であるかを判断した。

当行のDMAは、当行自身の事業運営のみならず、当行のバリューチェーン（上流および下流）を考慮するものであり、以下の3つの主要ステップによって構成されている。

1. 当行のバリューチェーンの理解、ならびに環境、社会およびガバナンスに係る当行のトピックの特定（サステナビリティ・トピック）
2. サステナビリティに関連する重大な影響、リスクおよび機会の評価および決定
3. 経営陣対応（検証、承認および報告を含む。）

当行のバリューチェーンを理解し、環境、社会およびガバナンスに係る当行のトピックを特定する

ラボバンクは、資金調達・貯蓄および調達ならびにベンダー管理を、自行の上流のバリューチェーンとみなしている。当行自身の事業運営が銀行としての自行の事業活動に関連し、下流のバリューチェーンは、直接的な顧客および間接的な利害関係者に提供する金融サービスで構成される。ラボバンクの重大な影響、リスクおよび機会（IRO）を定義するにあたり、当行は、当行のバリューチェーン内で重要なトピックを定めた。当該評価において、影響を受ける可能性の高いラボバンクのステークホルダーの見解が考慮される。当行は、当行の顧客、加盟者、投資家および従業員を当行の直接的なステークホルダーとみなし、社会（NGO、公共サービス機関、地域社会および管理・監督機関）を間接的なステークホルダーとみなす。

サステナビリティ・トピックに関連する重大な影響、リスクおよび機会の評価および決定

影響マテリアリティ

影響の観点からサステナビリティ・トピックを評価および決定する際、当行は短期、中期または長期にわたる、人や環境に対する実際のまたは潜在的なプラスまたはマイナスの影響を検討する。当行は、当行自身の事業運営ならびにバリューチェーンの上流および下流に関連する影響を検討し、これには当行の商品およびサービスのみならず、取引関係を通じた影響も含まれる。当行の影響評価において、当行はサステナビリティに関する影響の原因の評価に注力する。



影響マテリアリティに関する評価の基準および閾値、またデータソースおよび推定については、ラボバンクの年次報告書の別表1：サステナビリティ報告に係る方法および定義を参照のこと。

財務マテリアリティ

リスクおよび機会に関する財務マテリアリティは、短期的、中期的または長期的に見た財務上の影響の発生可能性と潜在的な重大性との組み合わせに基づき評価される。当行は財務リスク、レピュテーション・リスクおよび規制リスクという3つのリスク種別の平均を検討する。使用するリスクの評定尺度は、当行のリスク管理枠組みならびにリスク特定および評価に係るグローバル・スタンダードに沿ったものとなっている。



財務マテリアリティに関する評価の基準および閾値、またデータソースおよび推定については、ラボバンクの年次報告書の別表1：サステナビリティ報告に係る方法および定義を参照のこと。

経営陣対応（検証、承認および報告を含む。）

意思決定プロセスおよび内部統制手続

DMAは、CROエンタープライズ・リスク部門内にて、グループ・サステナビリティ部門、ファイナンス部門およびその他様々な部門の協力を得て実施される。サステナビリティ推進管理チーム（IMT）およびグループ・リスク管理委員会（グループRMC）がDMAの結果を承認した。DMAの結果については経営委員会および監督委員会において協議が行われ、経営委員会がDMAから導き出された重要なトピックを承認した。

DMAのプロセスは、ラボバンクのリスク管理に係るグローバル・ポリシーの一環として、ラボバンクのリスク管理枠組みおよびラボバンクのダブル・マテリアリティ評価に係るグローバル手続きに組み込まれている。（リスク）管理プロセスへのサステナビリティ・トピックの統合については、ラボバンクの年次報告書の「リスク管理」を参照のこと。

プロセスに係る前年度からの更新事項

サステナビリティ報告について、当行はESRSに則してダブル・マテリアリティ評価を実施した。今年度は、11（2024年度：12）の重要なサステナビリティ・トピックを特定した。

当行は、当行のDMAプロセスを、リスクの特定および評価プロセスを含むラボバンクのリスク管理枠組みに一致させた。これにより、マテリアリティ閾値が250百万ユーロ（2024年度：240百万ユーロ）に引き上げられた。また、当行の重大な影響、リスクおよび機会を精緻化したことにより、水、土地の劣化／土地利用の変化ならびに消費者および／またはエンドユーザーに対する情報・安全に関する影響の各トピックについてIROの説明を更新するとともに、手頃な価格の住宅を事業体別のトピックから除外することとなった。

- ・水（ESRS E3）：当行の分析に基づくと、このトピックはリスクの観点からはもはや重大とみなされていない。水利用に関するリスクは、気候変動への適応の下で捕捉される。水は、マイナスの影響の観点からは引き続き重大である。
- ・土地利用（ESRS E4）：このトピックは、プラスの影響と機会のいずれの観点からももはや重大とみなされていない。当行のイニシアチブはプラスの影響をもたらすか、もたらすことを目指しているものの、その範囲および影響は集中的なもので、マイナスの影響を低減するには不十分である。このトピックは、マイナスの影響およびリスクの観点からは引き続き重大である。
- ・消費者および／またはエンドユーザーに対する情報・安全に関する影響（ESRS S4）：金融リスクに加えて、当行の重要なマイナスの影響も重大であるとみなされている。
- ・手頃な価格の住宅（事業体別）：このトピックはラボバンクにとって非常に重要性が高いとみなされているものの、連結レベルではその深刻度は閾値を下回っている。これにかかわらず、当行の高い志は重要であり、消費者およびエンドユーザーに対する当行の影響の一部として報告されている。

当行のサステナビリティ報告において網羅するESRSの開示要件

重要な各サステナビリティ・トピックについて、当行は重大であると評価された重大な影響、リスクおよび/または機会に関する重要情報を開示している。そのため、当行のサステナビリティ報告はESRSのトピック基準における重要かつ関連のある開示要件を満たしている。サステナビリティ報告の作成に際して準拠した開示要件については、サステナビリティ報告の「一般情報」、「環境情報」、「社会情報」および「ガバナンス情報」の各セクションを参照のこと。各セクションのコンテンツ索引において参照先条文が示されている。ラボバンクのサステナビリティ報告において、当行が重要な開示要件に定められる重要情報の開示を行うのは、重要なトピックとの関連において意義深いものであることから当該情報に関連性が認められる場合、または当該情報の開示が利用者による意思決定のニーズに応えるものである場合である。

ラボバンクの重要なサステナビリティ・トピックの定義については、ラボバンクの年次報告書の別表1：サステナビリティ報告に係る方法および定義を参照のこと。ESRS 2の附録Bに記載の他のEU法令に基づくデータポイントについては、ラボバンクの年次報告書の別表5：他のEU法令に基づくデータポイントを参照のこと。

サステナビリティ方針

ラボバンクでは、規制、コミットメントおよびラボバンク自身の野望に沿って、当行の方針にサステナビリティを組み込むことを目指している。ラボバンクでは、方針の策定および構造に関する要件を定めた方針ドキュメント管理(PDM)枠組みが実施されている。本セクションではサステナビリティ方針の構成および顧客のクレジット・ジャーニーへの組み込みについて詳述する。DMAから導き出された11の重要なサステナビリティ・トピックにつき記載するそれ以降のセクションにおいては、テーマおよびセクター方針のうち、各重要トピックとの関連性が最も高い側面はどれかという点について、より詳しく説明する。

サステナビリティ方針（テーマおよびセクター方針）

ラボバンクのサステナビリティ方針は、当行の直接的な支配下における影響と、当行と顧客（民間の個人を除く。）および取引相手（取引相手には、サプライヤーに加え、仲介業者や寄付金受領者等の「サプライヤーではない取引相手」も含まれる。）との関係を通じて間接的に生じる影響とを区別している。そのため当行は、自行の活動（ラボバンク自身の活動）に対する要件と、適用可能な限度において対象となる当行の顧客および取引相手向けの要件（許容要件および実績監視）を設定している。これらは当行の事業に係る意思決定を支えるために策定されており、必要に応じて見直され更新される。許容要件および実績監視は、「テーマ」および「セクター」ごとに設定される。当行は合計で4つのテーマおよび6つのセクターについてサステナビリティ方針を設定している。これらの文書は全て、サステナビリティの許容および業績に係るグローバル・スタンダードに含まれている。サステナビリティ方針は、明示的な別段の記載がない限り、連結ベースのコーポラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下、総称して「ラボバンク」または「当行」という。）に対して適用される。事業体、ビジネスラインまたは部門が一時的にサステナビリティ方針を遵守することができない状態に陥った場合、当該各事業体、ビジネスラインまたは部門の経営陣は免除申請をしなければならない。サステナビリティ方針の全部または一部を設定された期日までに履行することができない場合、および/または（関連する）サステナビリティ方針の構成要素が適用ある法令に抵触する場合（この場合には現地の法令が優先する。）に免除申請が必要となる。

顧客のクレジット・ジャーニーにおけるサステナビリティ

サステナビリティ方針は、顧客のクレジット・ジャーニー（顧客の受入れおよび実績）の一環として実施される。当行はクレジット・ジャーニーにおいて、（a）ラボバンクのサステナビリティ方針の遵守を含む、顧客のサステナビリティに係る実績、（b）特定の融資制度をサステナブル・ファイナンスに分類できるか否か、および（c）適用ある現地法制に考慮した、顧客の信用力に対してESG要素が与える影響を評価する。

これは、以下のステップから成る。

- ・ 分析にはリスク評価が含まれ、重要なトピック、実施される措置および軽減措置を決定する。潜在的にリスクが高いホールセール顧客については、詳細なサステナビリティ評価が要求される。気候に係る感応度が高いセクターの顧客については、特定の環境リスク分析が行われる。
- ・ その結果により、当該企業とのエンゲージメント・アジェンダおよびレピュテーション/訴訟リスク評価が決定される。サステナビリティ・リスク評価は、信用リスク分析に明確に含まれる必要がある。これにはビジネス・モデルへの影響（市場環境や競争力）、財務分析（収入、必要な投資およびコスト・レベルへの影響）ならびに資産評価が関係する。
- ・ 信用リスク分析を通じて、信用リスク・パラメータへのESGの影響が間接的に確立される（信用リスク分類、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD））。

商品ガバナンスに係るグローバル・スタンダードは、新商品 / 商品の変更が顧客に対して提示し得るリスクの徹底的な評価のほか、顧客のニーズおよび目的が、新商品の開発および既存商品の変更においてどのように考慮されるかを詳述する。当該スタンダードはまた、イベントをきっかけとし、また定期的に行われる商品の見直しに関する要件も定める。商品ガバナンスにおいては、特定のサステナブル商品の承認および評価が行われる。これには、(a) サステナビリティの要素およびこれに係る目標を含む目標とする市場評価ならびに (b) サステナブル商品に関する別個の評価および商品簿への組入れが含まれる。

レピュテーション・リスクの評価が行われることがあり、これはサステナビリティ方針の不遵守や、貸付を「サステナブル」であるとする誤分類（グリーンウォッシュのリスク）に由来することがある。サステナビリティ方針は当行のウェブサイトにおいて公表されており、すなわち公衆縦覧に供されている。サステナビリティ方針の策定にあたり主要なステークホルダーの利益がどのように考慮されているかに関する説明は、ラボバンクの年次報告書のサステナビリティ報告の「ステークホルダーの利益および見解」のセクションを参照のこと。

気候変動緩和および適応

気候変動緩和に係る移行計画

当行の気候目標

ラボバンク¹は引続き、2050年度までに当行の活動を1.5 パスウェイと整合させること、および顧客がサステナブルなパスウェイへの移行を上手く進められるよう支援することに尽力している。当行は、サステナビリティ報告においてGHG総排出量を公表することにより、当行の進展を毎年測定し、開示している。究極的には、当行が2050年度の気候目標を達成できるかどうかは、当行の顧客がそのGHG排出量の削減にどれだけ成功するかにかかっている。当行は、当行の融資、ネットワーク、そしてナレッジを用いて、顧客が住宅や事業について気候の観点で賢い選択ができるよう手助けすることに努めていく。しかし、当行は、政府の政策、技術開発、市況、消費者心理、そしてその他多くの要因も全体的な進展に影響を及ぼすことを認識している。

¹ ラボバンクはEUパリ協定と整合したベンチマークから除外されていないことに留意のこと。

当行の排出量の削減

当行は出発点として、当行自身の事業運営による二酸化炭素換算（CO₂e）排出量を削減するための緩和策を行っている。なお、顧客の活動による排出量（スコープ3のファイナンスド・エミッション）と比較して、当行自身の事業運営による排出量（スコープ1とスコープ2）の方が少ない。当行自身の事業運営による排出量の開示は、ダブル・マテリアリティの観点からはこのトピックは重大とみなされていないことから、自主的な開示に当たる。経済活動を委員会委任規則2021 / 2139において設定された基準に則したものとする取組みに係る情報については、年次報告書の「EUタクソノミ」のセクションを参照のこと。当行は、オフィスの冷暖房のために購入したエネルギーや、リース車両および出張移動による排出量など、当行自身の事業運営による二酸化炭素換算排出量の削減を目指している。当行のアプローチには、出張に関する慎重な判断、リース車両の電化、オフィスビルのエネルギー効率の向上が含まれる。

ファイナンスド・エミッションの削減

当行の排出量の大部分は、当行の顧客の活動（スコープ3、カテゴリ13と15）によるもの（すなわちファイナンスド・エミッション）である。これらに対処するために、当行はラボバンクの年次報告書に含まれるサステナビリティ報告の「サステナビリティの組み込まれた戦略」のセクションに概説される包括的な4段階のアプローチを活用する。

1. 当行は（データ収集と分析を通じて、）顧客の排出量、そしてそのうち当行が促進している割合の理解を構築する。ラボバンクでは、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）基準をファイナンスド・エミッションの会計および開示に使用している。
2. 当行は、特定のセクターの顧客がGHG排出量を削減する必要のある割合に関するガイダンスを提供する、科学的根拠に基づくセクター別の脱炭素化パスウェイを特定し、ポートフォリオ内の最も重要なセクター×地域の組み合わせに関する排出量削減目標を設定する。
3. 当行は、設定された目標を達成するためのセクター×地域レベルの実施計画を策定する。セクター×地域レベルの実施計画では気候に関連する物理的リスクについても対処を行い、それにより気候変動適応のトピックについても対処される。
4. 当行は、当行の行動の有効性を評価し、説明責任、透明性および一貫した報告を確かなものとする。

ラボバンクでは、ファイナンス領域がファイナンスド・エミッションの計算および報告について責任を負っている。ベンチマークおよび目標設定は当行の方針枠組みに含まれている。セクター×地域に基づくアプローチは、当行の事業戦略および財務計画に統合されている（詳細については、「重大な影響、リスクおよび機会、ならびにこれらと戦略およびビジネス・モデルとの相互作用」のセクションを参照のこと）。

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA)

この1年で、NZBAは会員制のアライアンスを脱却し、そのガイダンスを枠組みとして定めた。投票の結果を受け、NZBAは、2025年10月にその活動を終了した。NZBAの銀行向け気候目標設定ガイダンスは、銀行がセクター別の1.5 パスウェイに整合した気候目標を初めて設定する上で役に立った。当該ガイダンスおよび実施支援リソースは、脱炭素化目標の設定に特に焦点を当てた世界的な銀行枠組みとして最も広く使われ続けている。これは、会員にならず、また公的なコミットメントを行わずとも、引続きいずれの銀行も使用し、参照することができる見込みである。

ラボバンクは、NZBAの発足以前から、その炭素フットプリントに係る業務を開始していた。NZBAの取組みはかかる業務の推進力となり、当行の気候アプローチをさらに発展させる助けとなった。過去数年間にわたり、当行は、当行の戦略的ステアリング・サイクルに気候アプローチを組み込んでいる。NZBAが会員制の「コミットメント」から非会員制の「枠組み」に移行したことにかわらず、ラボバンクの（オランダ金融セクターの気候コミットメントおよび国連責任銀行原則のコミットメントによる）義務、ならびに確かな気候目標を設定、開示および実行するという目標は変わらない。当行は、利用可能な最良の科学、パスウェイおよび枠組みを活用して、当行の気候関連目標の追求を継続する。

優先される19のセクター×地域の焦点および目標

2050年度目標を達成するために、当行は、ポートフォリオの中で優先される19のセクター×地域の組み合わせについてGHG排出量削減目標を設定した。2025年度中、当行はNVBと協働し、金融機関の間のGHG排出量削減目標の比較可能性を改善した。ラボバンクの年次報告書に含まれるサステナビリティ報告の「気候変動緩和に関する目標」のセクションを参照のこと。これらの目標は、当行のポートフォリオのファイナンスド・エミッションの大部分（61%）を対象としている。当行は、2022年度の「パリへの道」報告書で初めてポートフォリオ内の優先されるセクター×地域の組み合わせについてのGHG排出量削減目標を公表し、2024年度の「パリへの道」補遺でこれを発展させた。いずれも経営委員会によって承認されている。当行は、2022年度の「パリへの道」報告書と2024年度の「パリへの道」補遺を合わせたこれらの観点を、当行の気候アプローチの基礎を成すものであると考えている。

絶対的なファイナンスド・エミッション基準（メガトン二酸化炭素換算）は、貸借対照表の変動の影響を受けやすいため、顧客のGHG削減実績について完全に正確な情報を提供するものではない。そのため、ほとんどの場合、物理的排出原単位基準（キロ二酸化炭素換算/キロ製品）を使用している。ただし、オランダの食品・農業ポートフォリオについては、オランダ気候協定に沿った絶対的なファイナンスド・エミッション基準を使用している。当行の見解では、物理的排出原単位基準は、特定のセクターの排出特性に対する実体経済の変化の指標を提供するという点で、より良い基準である。さらに、物理的排出原単位基準は、顧客がより炭素効率の高い慣行に移行するのを支援するという当行の焦点に沿った、より明確な情報を提供する。

2030年度の進捗指標

当行は、当行の包括的な気候目標に向けた進捗を定期的に確認するために、2030年度のファイナンスド・エミッションに係る進捗指標を導入した。この数値は、2024年度のポートフォリオを参考に、同一条件で（すなわち、ポートフォリオの成長を考慮せずに）、当行の2030年度におけるパリ目標に向けた行程において当行がどこに位置するかについて、現時点での「最善の見積もり」を表す。これは、報告された顧客データが存在しない当行のポートフォリオの部門（当行の貸付ポートフォリオの大部分を占める。）における最新のGHG排出量の推定値、当行の優先される19のセクター×地域に係るGHG削減パスウェイの推定および帰属要因の推定を含む、多くの仮定を組み込んでいる。ファイナンスド・エミッションに係る進捗指標は、顧客支援、ステークホルダー・エンゲージメントおよびポートフォリオの整合を含む当行の戦略的介入が、測定可能な脱炭素化に貢献しているか否かに関する見解を提供するもので、当行はこれらに間に相関関係があると考えている。これは、当行のサステナビリティに係るアプローチの有効性を評価するための方向性を示すツールとなる。

当行が入手可能なデータに基づき、当行の最新のモデルでは、当行の同一条件での貸借対照表上の融資ポートフォリオ全体の2030年度におけるファイナンスド・エミッション（二酸化炭素排出量と非二酸化炭素排出量の合計）の進捗指標は、顧客のスコープ1および2排出量で約29メガトン二酸化炭素換算になると推定されている。内訳は、約16メガトンの二酸化炭素の排出と13メガトン相当の非二酸化炭素の排出である。これは、2024年度の推定値である32メガトン二酸化炭素換算よりも少ない。かかる変化は、データの改良および当行の融資ポートフォリオにおける脱炭素化の継続によるものである。これらの結果は、将来のポートフォリオの成長を考慮したものではない。エネルギーおよび食品システムの移行において顧客を支援する当行の役割を踏まえると、当行の貸借対照表上の融資ポートフォリオの成長が見込まれており、それにより必然的にファイナンスド・エミッションが増加することが考えられる。

指標および目標（自然に関連するトピックに係るものを含む。）に関する詳細情報については、2025年度年次報告書を参照のこと。

3 【事業等のリスク】

当行が発行する有価証券への潜在的投資家は、ラボバンクの事業およびラボバンクが活動する業界に関連するリスク要因について、本項に記載されているその他全ての情報とあわせて慎重に検討すべきである。

下記に記載するリスクはいずれも、当行の事業活動、財政状態、業績および将来の見通しならびにラボバンクのレピュテーションへの著しい悪影響を及ぼす可能性があり、それにより、ラボバンクが発行または保証する有価証券における当行の義務の履行能力に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。当行は、下記に記載するリスクが現在判明している重要なリスクであると考えているが、現時点では当行が認識していないか、現時点では当行が重要でないと思なしている追加的なリスクも、当行の将来の事業、財政状態、業績および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼし、または当行が発行する有価証券への投資に影響を及ぼす可能性がある。最も重要なリスク要因は、各カテゴリ内で最初に提示されている一方で、それ以外の各リスクが提示されている順序は、必ずしも、かかるリスクが実際に発生する可能性、かかるリスクの潜在的な重要性または、当行の事業、財政状態、業績および将来の見通しへの潜在的な悪影響の範囲を示すものではない。（該当する場合）下記の各リスク要因にて記載する詳細のとおり、当行は下記に記載されたリスクのいくつかと同時に直面する可能性があり、また、下記に記載されたリスクの一部は相互に依存している可能性がある。下記のリスク要因はカテゴリごとに分類されているものの、一部のリスク要因は複数のカテゴリに属する可能性があり、潜在的投資家は本項に記載されている全てのリスク要因を慎重に検討すべきである。複数のカテゴリに属する可能性があるリスク要因は、当該リスク要因に最も適したカテゴリに含まれている。

下記の記載（将来に関する事項を含む。）は2026年5月19日現在のものである。

セクションA：当行の財政状態に関連するリスク

1. ラボバンクは、かなりの流動性・資金調達リスクに直面している

資金調達および流動性リスクは、許容し難い損失を被らなければ、ラボバンク・グループが契約上の義務や偶発債務を予定どおりに履行するための十分な流動性を得られない場合、またはその資産およびオフ・バランス・シート活動を支える十分に分散された資金調達基盤を持続的に維持できない場合に生じる。リスク水準は、資金調達および流動性リスクに関する管理枠組みによって制限される。資金調達および流動性における目標は、特にストレス時においてラボバンクを保護し、流動性バッファに係る費用を最適化することである。ラボバンクは、平常時およびストレス時のいずれにおいても十分なバッファを維持することで流動性を提供し、また必要に応じて他の市場参加者から外部資金提供を受けることができるよう市場における盤石なレピュテーションを保つように努める。

資金調達および流動性管理特性は、安定的に資金供給された貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、多様な資金調達特性ならびに限られた構造的な通貨ミスマッチを維持する要件に支えられている。資金調達および流動性リスク方針は、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金で構成される安定した資金を用いて資産を調達することに重点を置く。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達基盤に過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、商品、満期特性、通貨、投資家、地理および市場に関して分散された資金調達基盤、高度な無担保資金調達（とそれによる担保差入資産の制限）および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。しかし、資金調達および流動性管理枠組みまたはこれらの対策が効果を失った場合には、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクの主要な資金調達源は、顧客からの預金（2025年度：433.9十億ユーロ、2024年度：411.4十億ユーロ）であり、次いで、ホールセールによる資金調達（2025年度：118.2十億ユーロ、2024年度：126.4十億ユーロ）である。顧客からの預金は、一般的に変動性が高いため、かかる金額についての明確な予測は不可能である。ラボバンクの資金需要は顧客からの預金額を上回っていることから、ラボバンクは、貸借対照表の資金供給についてホールセールによる資金調達にも依存しており、これには資本市場および金融市場へのアクセスが求められる。ホールセールによる資金調達へのアクセスは、ラボバンクの信用力に対する懸念または信用格付の格下げによる悪影響を受ける可能性がある。また、これらのアクセスは、ラボバンクが活動している市場セグメントに関する懸念または一般的な市場の混乱によっても影響を受ける可能性がある。

ラボバンクは、他行と同様、他の動向の中でもとりわけ、銀行に対する広範な規制、インフレ、金利の変動、地政学的緊張および/または混乱、潜在的な市場の変動および/または混乱、気候リスク（オランダにおける窒素に関する議論を含む。）、サイバーリスクならびに新たな（デジタル）ノン・バンクの台頭といった、業績や資金調達および流動性ポジションに影響を及ぼす可能性のある既存および新規の膨大な課題に直面し続けている。

ラボバンクのホールセール資金調達戦略は、上記の要因に影響され得る。ラボバンクがそのホールセール資金調達戦略を達成できない場合には、資本市場および金融市場における資金調達コストや借換コストの上昇を招く可能性があり、これらの市場へのアクセスに影響を与えたり、これを実質的に制限したりする可能性もある。同様に、上記の要因は、ラボバンクのリテールおよびその他の顧客からの預金の資金調達ポジションにも悪影響を及ぼす可能性がある。これは、当グループの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. ラボバンクは、システミックリスクへの重大なエクスポージャーに晒されている

当グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、金融機関だけでなく、当グループが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。多くの金融機関の商業上および財政上の健全性は、信用、取引、清算およびその他の関係性の結果、密接であり、また相互に依存していることから、金融機関に対する懸念または金融機関による債務不履行は、重大な流動性問題やその他の金融機関による損失または債務不履行につながる可能性がある。カウンターパーティーについて認識された信用力の欠如は、市場全体での流動性問題および当グループの損失につながる可能性がある。ラボバンクは様々な規制当局および監督当局の管理下にあるが、ITインフラならびにデータおよびシステムの機密性、完全性および有用性に対する金融プロセスの依存度が高まっていることから、これら当局はサイバー犯罪および情報セキュリティをシステミックリスクと捉えている。加えて、システムと（金融）機関との相互のつながりが増してきているため、潜在的な違反リスクの影響はさらに高まる（例えば、サイバー・インシデントの後には、当該サイバー・インシデントと情報セキュリティ違反に係る潜在的なシステム上のリスクに、第三者リスクおよび/またはアウトソーシングリスクが加わることとなる。）。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が存在する。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関係している。一般的に、銀行は、流動性、証券金融および担保管理のために、多額の（国家）ソブリン債を保有している。結果として、これらの債券の価値の変動は、金融機関に直接的に影響する。ソブリン債によるデット・ファイナンスの増額は、最終的に、ソブリン債のさらなる増加または財政赤字、ソブリン債の格付の調整につながる可能性があり、銀行にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当グループは、ソブリン債、銀行、金融仲介業者および証券化商品を含む金融機関業界に対するエクスポージャーを有している。最近の銀行破綻の事例による当グループへの影響は限定的であるものの、これらの動向を注視している。当グループの金融業界へのエクスポージャーにより、当グループは、シャドーバンキング事業体（1つ以上の信用仲介業務を行い、EUに適用される基準と少なくとも同等以上の質の健全性監督の対象となっていない事業体）に対するエクスポージャーも有している。シャドーバンキングについてのエクスポージャーおよびそのリスクは、信用リスク管理枠組みの一環として特定、監視および報告される。ラボバンクは、これらのエクスポージャーを管理するにあたり、適格資本に対する総額の上限を設定している。しかしながら、当グループが、自らのシャドーバンキングについてのエクスポージャーを適切に特定および監視できず、十分な枠組みを維持できず、または効果的な報告およびガバナンスを確保することができなかった場合、上記のシステミックリスクの結果はいずれも当グループの新規資金調達能力ならびに事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. ラボバンクは信用リスクに晒されており、これは経済的損失につながる可能性がある

ラボバンクは、金銭、有価証券またはその他の資産に対して債務を負っている第三者から生じる信用リスクに晒されている。これらの当事者には、顧客、ラボバンク内の事業体がその有価証券を保有している発行体、取引のカウンターパーティー、スワップおよびクレジットならびにその他のデリバティブ契約のカウンターパーティー、清算機関、取引所、手形交換所およびその他の金融仲介機関が含まれる。当グループの借入人およびその他のカウンターパーティーの信用度は、経済および市場の実勢状態（金利の上昇およびインフレを含む。）、地政学的動向（エネルギー費用の上昇、サプライチェーンの分断および輸入関税の増加）ならびに当該市場の法律・規制上の状況による影響を受け、かかる状態の悪化または法律・規制上の状況への変更は、借入人およびカウンターパーティーの信用度を低下させ、結果として、当グループの契約上の担保権の行使能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの当事者は、破産、流動性の不足、経済もしくは不動産価値の低迷、経営破綻またはその他の理由により、ラボバンクに対する債務不履行に陥る可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる不履行は全て、ラボバンクの信用供与の適切性を反映する。これらの供与は、カウンターパーティーが貸付またはその他の金融取引から生じる債務について不履行に陥る可能性に関連している。将来の事象またはその影響が、当グループが信用供与を決定するために使用している仮定、要因または評価のいずれにも該当しない場合、これらの供与は不十分となる可能性がある。不十分な供与および経済的損失は、一般的にラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。

4. ラボバンクは、自らの信用格付のいずれについても格下げのリスクに晒されている

ラボバンクの資本市場および金融市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。当グループの信用格付は、(a) 信用格付機関による当グループの戦略および経営陣の能力についての評価、(b) 収益性、資産の質、資本、資金調達および流動性を含む財政状態、(c) 当グループの法的構造および事業活動に適用される法律および規制上の枠組み、(d) 格付の決定方法の変更、または(e) 当グループの主要市場における競争環境、政治および経済状況を含む、時間の経過とともに変化する複数の要因によって悪影響を受ける可能性がある。信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表、格付の撤回または当グループの財政状態に関する市場の認識の悪化は、当グループの金融市場へのアクセスに重大な影響を及ぼし、預金基盤の規模を縮小させ、またデリバティブ契約およびその他の有担保資金調達契約において追加担保要件もしくはその他の要件の発生またはかかる契約を修正する必要性を引き起こし、これは、当グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼし、借換コストの上昇につながり、また当グループと取引を行いたいと考えているカウンターパーティーの範囲を制限する可能性がある。さらに、これは、これらの各市場へのアクセスを制限し、ラボバンクの競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性さえある。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

5. ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他のマーケット・リスクにも晒されている

ラボバンクの業績は潜在的に、マーケット・リスクによる悪影響を受ける可能性がある。マーケット・リスクは、金利、為替相場、商品価格および信用スプレッドの水準および変動に関連する。2022年度以前には、低金利は、ラボバンクの純受取利息にマイナスの影響を与えていた。

2025年度には、ラボバンクの純受取利息は2024年度と同水準を保っていた（2025年度：12.001十億ユーロ、2024年度：12.061十億ユーロ）。一般的に、純受取利息は、とりわけ流動性預金、株式投資利益率および住宅ローンの繰上返済に対する潜在的な影響により、金利の変動に影響されやすい。

収益の観点からは、2022年度以前の純受取利息の減少が示すように、金利の低下はラボバンクに悪影響を及ぼす可能性が高い。一般的に、金利の上昇は、純受取利息にプラスの影響を与えるが、住宅市場の冷え込みと組み合わせることにより、ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオおよび資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性がある。潜在的な住宅購入者の住宅取得能力の低下は、取引高の減少およびそれによる住宅ローン需要の低下につながる可能性がある。また、資金調達コストの上昇は、ラボバンクの純受取マージンを圧縮することがあり、それによりラボバンクの収益性に影響を及ぼす可能性がある。

外国為替リスクは、（外国子会社および支店における）純投資額および外貨建てのリスク加重資産（RWA）の価値の変動の結果として銀行勘定において生じる。外国為替リスクは、外国為替に変動が生じたとき、ならびに外国資本およびRWAがユーロ資本およびユーロの普通株等Tier 1（「CET 1」）比率に変換される際に顕在化する。また、（一般的に小さいものではあるが、）外国通貨の純貸付マージンまたは資産と負債のタイミングのミスマッチなどを通じて、銀行（トレジャリー）勘定に通貨ポジションが存在する。

これらの要因のいずれも、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

6. 世界の金融市場および経済の状況は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

当グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。中央銀行の決定、金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準および当グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらに、地政学的緊張、テロリズムおよび武力紛争は、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、当グループの資産の信用度に悪影響を与える可能性がある。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、当グループの資産価値を減少させ、当グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用における当グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、当グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客からの預金ならびに当グループが受け取る手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続または当グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応する当グループの能力は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

さらには、地政学的不確実性、貿易をめぐる緊張および経済状況全体に影響する地政学、気候および環境に係る不利な動向が、当グループの収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの要因はいずれも、当グループの業績および当行の債券価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

7. ラボバンクの事業は主にオランダに集中している

世界的には、ラボバンクは食品・農業セクターの起業家および企業に焦点を当てている。ラボバンクは、その利益のかなりの部分をオランダで得ている（2025年度、税引前営業利益のうち68%がオランダにおける事業から生じたものだった。）。オランダ国内では、ラボバンクは住宅ローン市場、SME部門、食品・農業セクターおよび貯蓄市場において、主導的な地位にある（出典：ラボバンクの2025年度年次報告書）。そのためラボバンクは、特にオランダの経済的、政治的および社会的状況のリスクに晒されている。オランダの経済状況は、世界の金融市場、経済および政治の動向による悪影響を受ける可能性がある。オランダの厳しい経済環境の悪化またはその長期的な継続は、ラボバンクの商品およびサービスに対する需要だけでなく、借入人の信用リスクにも悪影響を及ぼす可能性がある。オランダ中央統計局によれば、この4年間のオランダの経済状況はその変動性が特徴的であったものの、概して上向きの成長が見られた。2022年度にGDPが5.0%成長した後、オランダのGDPは2023年度に急激に失速して-0.6%となったが、これは国際貿易の低迷およびECBの対インフレの金融政策を主因とするものである。2024年度は、インフレの長期化、人件費の高騰、ECBによる金利引下げ予想および家賃の高騰にもかかわらず、GDPは1.7%上昇した。2025年度は、消費者支出、輸出および政府による投資に支えられ、GDPは0.8%上昇した。2026年度および2027年度について、オランダ中央統計局では、1.4%および1.5%のさらなる経済成長を見込んでいる。しかしながら、ベースライン予測では今後1年間における安定的成長およびさらなる金融緩和が提示されているものの、これらの見通しは地政学的不確実性の高まりをめぐる状況に左右される。米国・中国間の対立は激化に向かっており、貿易の再調整、サプライチェーンの分散および投資管理の厳格化をもたらす。

オランダを含め、ラボバンクは34カ国で事業を展開しており、これにはオーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルなどが含まれる。国際的には、ラボバンクの活動の大部分は、食品・農業、リーシングおよび商業・工業・サービス業に焦点を当てている。地域としては、当行の活動は主に欧州、南北アメリカおよびオーストラリアに集中している。貿易およびサプライチェーンにおける混乱、(グローバル)マーケット・アクセスの喪失、輸出制限および関税措置の増加、サイバー戦争、インフラの弱体化、生産のローカライゼーション、ならびに金融政策の変化は、ラボバンクの顧客および事業に関連する可能性のある事項である。米国の同盟国は米国との貿易および投資に係るつながりを強化しており、世界経済の移行を示している。同時に、規制方針の分断および金融政策の相違は、世界的企業に対する複雑性を増している。ロシア・ウクライナから中東にかけての紛争の長期化は、国際的な安全保障を圧迫し続けている。企業は、地政学的再編の継続、ガバナンスの課題および市場の変動性に備える必要があり、レジリエンスと戦略的柔軟性が要求される。これは銀行業界に影響を与える可能性がある。様々な国で事業を展開しているため、ラボバンクは通常、オランダ国外の移転リスクおよび/または総合債務者リスクに晒されている。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由(戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。)により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。移転リスクおよび/または総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

8. インフレはラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

ラボバンクの主要市場における高インフレは、ラボバンクに複数の影響を及ぼす可能性がある。

インフレの上昇は、ラボバンクの人件費その他の運営費用に直接的に影響する。これは、長期にわたるインフレ期間を受け、従業員の利益を代理する労働組合が労働協約の交渉過程で報酬のインフレ調整を求めることがあるためである。さらに、エネルギー価格、賃料ならびに外部委託の商品およびサービスに係る価格の上昇は、人件費以外の運営費用の費用負担に影響を及ぼし得る。

加えて、インフレ率の持続的な上昇は、市場金利の上昇をもたらす可能性があり、これは(i)ホールセールおよびリテールの資金調達のいずれについても資金調達コストを増加させ、資産に係る金利が同様に上昇しない場合には悪影響を及ぼし、(ii)ヘッジが行われない場合には、ラボバンクが自らの投資ポートフォリオにおいて保有する特定の確定利付証券および担保の見積公正価値を低下させ、(iii)資金調達コストの増加により資産に係る信用リスクが増大し、ならびに/または(iv)貯蓄性個人預金市場における競争の激化につながり、これにより利ざやの圧縮および/もしくは取引高の流出につながる可能性がある。概して、インフレの長期化および/または価格水準の上昇は、中央銀行により適用される金利上昇を通じてラボバンクの収益性および事業継続性に間接的に影響を及ぼす(「5. ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他のマーケット・リスクにも晒されている」と題するリスク要因も参照のこと)。

高インフレは、上記の経路を通じて、ラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

9. 全世界での感染症の流行は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

感染症、パンデミックおよびエピデミックまたは衛生上の緊急事態は、それが再度発生するか否か、またいつどのような規模で発生するか予測不能であるものの、かかる流行によりラボバンクが活動する事業環境および経済環境に影響が及ぶことは確かである。これらのリスクの一部は、ラボバンクが事業を展開している特定の地理的地域だけでなく、世界的に発生するものであり、当該リスクは、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。かかる流行後に組織が被る影響は、実行およびプロセスの障害の増加、生産性の低下ならびに従業員が在宅勤務を行う際の士気への影響から生じることがある。このような状況において、ITインフラの継続的な可用性および情報セキュリティ要件の維持は容易ではないが、事業継続性を確保するためには、在宅勤務を行う場合でもこれが不可欠であることに変わりはない。

また、世界中で感染症が流行することは、ラボバンクの信用リスク特性に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる流行の性質および重大性ならびにラボバンクの顧客への影響によっては、その影響は信用リスク減損額の増加を通じて認識されることがある。ラボバンクは、強固なプロセスおよび管理を維持して感染症により生じ得るリスクを低減するよう努めるが、大規模な流行がラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすことがないと保証することはできない。

セクションB：当行の事業活動および業界に関連するリスク

10. ラボバンクの業績は、その大部分が国内の住宅ローン・ポートフォリオに関連している

ラボバンクは、積極的な市場努力のほか、リード・タイムおよび利便性の観点で住宅ローン手続の改善を行ったことにより、2025年度に新規に組まれた住宅ローンの22%という市場における主導的地位を取り戻した（出典：2026年2月10日付プレスリリース。<https://www.rabobank.com/about-us/press/articles/011514168/rabobank-posts-a-net-result-of-eur-4-957-million-in-2025>）。ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオは、204十億ユーロ（2025年12月31日現在の資産残高総額の31.9%）で構成されている。このため、当該ポートフォリオに影響を及ぼす重大な変更があった場合、ラボバンクにも重大な影響を及ぼす可能性がある。景気の低迷、不動産価格の停滞もしくは下落、オランダにおける住宅ローンの利息支払についての課税控除の変更もしくは廃止、金利の上昇および/もしくは低下、借入人の財務状態またはこれらの組み合わせは、新規住宅ローンの組成数の減少および/または既存住宅ローンの貸倒率の上昇につながる可能性がある。住宅ローンの金利水準の低下は、とりわけ、(i)例えば、貯蓄口座の低金利水準の結果として、住宅ローンの繰上返済が貯蓄よりも有益であると顧客が判断した場合における、貸付および住宅ローンのポートフォリオにおける繰上返済の増額、(ii)金利の平準化、(iii)住宅ローン（特に長期住宅ローン）の低マージン、および(iv)顧客が低金利環境から利益を得ることを可能にするその他の措置を通じて、ラボバンクに影響を及ぼす可能性がある。住宅ローンの金利水準の上昇は、短期的には新規住宅ローンへの需要が減少し、長期的にはそのような住宅ローンの利息の支払いに収益のより多くの割合を使わなければならない借入人が増加することで、ラボバンクに影響を与える可能性がある。

上記の要因、事象および動向は、新規および既存の住宅ローンについてラボバンクの金利マージンにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その結果、既存ポートフォリオおよび/または新規住宅ローンの組成数の減少をもたらす可能性がある。ローン収益率が高ければ高いほど、特に予想外の費用または支出が発生した場合、住宅ローンに基づく利息および元金の支払いに必要となる借入人の収益の割合、また、インタレスト・オンリー住宅ローンについては、元金の返済額の割合が大きくなる。かかるローン収益率ならびに収益の喪失、病気、離婚およびその他の類似した要因などは、借入人による延滞および破産申立ての増加につながる可能性があり、最終的に借入人の住宅ローン返済能力に悪影響を及ぼし、ラボバンクの損失につながる可能性がある。

2014年1月1日より、オランダの住宅保有者が住宅ローンの利息を控除できる最高税率は段階的に引き下げられている。2025年度について、適用利率はわずかに上昇したが、住宅ローンの利息を控除できる最高税率は37.48%に限定されていた。かかる利率は、2026年度には37.56%にさらに引き上げられた。住宅ローンの利息の控除の継続的減少は、住宅ローンに基づく利息および元金の支払義務を履行する借入人の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、借入人の繰上返済動向にも影響を及ぼす可能性があり、結果としてかかるローンの繰上返済率の上昇または低下が生じ得る。このような繰上返済率の変動は、ラボバンクの財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オランダ住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

11. ラボバンクは、国内外においてかなりの競争圧力に直面しており、これは業績に悪影響を及ぼす可能性がある

オランダ国内外におけるラボバンクの事業環境は、高い競争力を有している。ラボバンクは、従来型の銀行集団だけでなく、年金基金、保険会社、テクノロジー大手、フィンテック企業、決済専門業者、リテール業者、通信業者およびクラウドファンディング・イニシアチブなど、何らかの形で従来の銀行業務を提供しているノン・バンク集団との競争にも直面している。さらに、バンキング・アズ・ア・サービス (BaaS) の台頭は、その多くが従来型の企業との提携を行っている、フィンテックおよびネオバンクを含む革新的なプラットフォームの成長を加速させ続ける。ビッグ・テック企業のようなノン・バンクの競合企業の拡大は、競争を激化させる。これらの集団の一部は、例えば住宅ローンの分野で、より細分化されたオファーの提供を開始している。

特にオランダでは、競争は高水準での統合に反映されている。これは、競合他社が市場シェアの獲得を目指すにあたって特に価格設定に関する圧力の高まりにつながり、市場シェアおよび収益性を維持または向上させるラボバンクの能力を損なう可能性がある。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持能力、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

12. ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している

ラボバンクの財政状態は、価格およびレートを正確に設定する能力に大きく依存している。レートは、資産および負債に課される金利をカバーする。価格は、（とりわけ）与信に課される手数料をカバーする。費用をカバーし、損失を補填することができるよう十分な利益を生み出すためには、この両方について正確さが必要となる。しかし、かかる能力は、様々な不確実性に左右される。例えば、ラボバンクが、（ホールセールおよびリテールの）資金調達費用を顧客への資産価格に転換できない場合、ラボバンクの純受取利息は減少する。

13. ラボバンクはオペレーショナル・リスクに晒されている

オペレーショナル・リスクとは、社内の手続上、人為的、システム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失（財務上および非財務上の影響を含む。）を被るリスクである。ラボバンクにおいて、非金融リスクは、オペレーショナル・リスク（情報テクノロジー、情報セキュリティ（サイバーを含む。）、事業継続性、第三者、人材、法律上の報告および税務、法務、物理的なセキュリティおよび安全性、取引の処理および実行、規制遵守、データの質、サステナビリティ、ならびにコーポレート・ガバナンスを含む。）、コンプライアンスリスク（品行、金融経済犯罪、記録保持、グリーンウォッシング、外部不正、内部不正）およびモデルリスクという3つのリスク種別の分類を表す。これには転換リスク（影響のかなり大きいプロジェクトを並行して実行することにより、組織および従業員の適応能力に過度な負担をかけるリスクであり、これは実行時の失敗および運営上の損失につながる可能性がある。）も含まれる。「オペレーショナル・レジリエンス」は、IT、情報セキュリティ、第三者、物理セキュリティおよび（事業）継続性に対するリスクで構成されるオペレーショナル・リスクの一部に言及する際に用いられる。

これらのリスクは日常業務において発生し、事業の全ての側面に関係するものであり、ラボバンクのレピュテーション、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。国際化した現代の銀行業界における出来事を見ると、非財務リスクが（財務上、規制上およびレピュテーション上の）巨額の損失につながる場合があることがわかる。非財務リスクの事例は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則、手続きおよび管理体制の不構築、不適切な商品に対するクレーム、書類の不備、取引処理上のミス、適用制裁の不遵守、システム障害、ならびに重要な人材を確保し惹きつける能力の不足が含まれる。

アウトソーシングおよび第三者サービス・プロバイダーへの依存

アウトソーシング契約および第三者との契約は、件数の増加により、ラボバンクにとってその重要性を増しており、より複雑なビジネス・チェーンと、デジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（「DORA」）によるものなどの規制当局の監視強化につながっている。また、クラウドサービスの件数および費用が大幅に増加している。サプライチェーンのさらなる統合によりかかる増加はいっそう強まり、その結果として、業務委託に関するリスクをより明確に評価しなければならない。

ラボバンクは調達戦略をもって活動しており、これによりITおよびその他のサービス運用のためのアウトソーシング契約への依存に影響が及んでいる。その結果、ラボバンクは、第三者が契約上の義務を履行しないリスク（関連する能力、商品またはサービスの欠如によるか、ラボバンクが設定したサービス水準が不十分である、もしくはラボバンクによる監督が非効果的であることによるかを問わない。）の増大に直面している。第三者による契約上の義務の不履行は、プロセスが断絶するリスクの増大につながり得、ラボバンクの（事業）継続性リスクに影響を及ぼす主要な要因の一つとなる。

複雑なITインフラ

IT環境の運用はラボバンクの活動の中核である。ラボバンクは、現代技術を活用して革新的な金融ソリューションを創出し、情報システムおよび情報インフラの構成要素を継続的に更新することでITの機敏性を向上させている。主な課題は、長期にわたる廃止プログラムを速やかに完了することである。これは、変化するITニーズ（機能面および非機能面（セキュリティ等）を含む。）に対処するプロジェクトと同じリソースを用いているためである。古いシステムの廃止およびソフトウェアの脆弱性を修正するためのパッチのインストールは、長期的なリスクの低減に不可欠である。システムは管理された安全な方法において終了されることを確保する必要がある。廃止はラボバンクのライフサイクル管理において非常に重要な要素である。当該プロセスにおいては、サポート対象外となった古いインフラ要素がシステム上から除去され、これにより潜在的なセキュリティ上の脆弱性および運営上の非効率性を抑制することができる。

ラボバンクは現在、そのITインフラの複雑性の軽減に取り組んでいる。これは、複雑性が、維持費の高騰、継続性に係る潜在的なインシデント、データ品質の問題および日々のプロセスにおける人的な対応の必要性をもたらすことがあるためである。IT環境の入替えおよび簡素化ならびに市況および新たなイノベーションに迅速に対応する機敏性の向上のために様々な改善イニシアチブが特定および実行されてきた。しかし、改善イニシアチブが効果的であるという保証はない。インフラに対する大幅な変更およびアプリケーションに係る状況の最適化は、継続性の断絶につながり得る。ITシステムの大規模な移行の複雑さから、ラボバンクは廃止計画が遅延するリスクに直面しており、継続性の途絶、データ品質の悪化およびIT費用の増加につながる可能性がある。ITシステムの複雑性の軽減は、（事業）継続性リスクの管理を保つための重要な手段でもある。最後に、ITシステムの簡素化も、管理された方法で（生成的）人工知能（「AI」）の恩恵を受けるための重要な要素である。社内でのAI利用の増加は、本項目に記載するリスクを増大させる可能性がある。

データ管理およびデータ品質

ラボバンクは、データ管理およびデータ品質に関するリスクに直面している。不十分なデータ管理および/またはデータ品質は不適切な決定につながる場合があり、ラボバンクの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、不十分なデータ品質は、ラボバンクの管理および手続きを無効または容易に潜脱可能な状態とし、かかる管理および手続きの設計に影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクのデータ管理枠組みは、実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則を定める、バーゼル銀行監督委員会の規制第239号（「BCBS第239号」）を基礎としている。近年、当該枠組みは規制上の報告、リスク報告、（リスク）モデリング、トレジャリーおよび金融経済犯罪の分野で導入されている。導入範囲をさらに広げるため、データ管理は引続き最重要事項となっており、ラボバンクの経営委員会（「経営委員会」）レベルで監視されている。

ラボバンクにとって最大のデータ管理リスクは、小売業顧客に係るデータ入力リスクと、枠組みが未だ全面的に導入されていない点に起因するデータ集計リスクである。いずれのリスクも金融経済犯罪に係る報告およびモデリングに影響する。

技術的な効率および自動化は、ラボバンクの管理環境にとって極めて重要である。管理環境における技術が不十分な場合、エラー、不正、インシデント、リスクまたはこれらの発現の検知や報告の遅延または不検知・不報告を招き得る。これはラボバンクへの損失、罰金、請求、規制措置およびレピュテーションの悪化につながり得る。

サイバー犯罪および情報セキュリティ

サイバー犯罪リスクは、顧客へのサービス提供を中断させ、機密情報を漏洩し、または信用やレピュテーションを損なうおそれのある重要かつ継続的な脅威であり続けている。これらの事象は、費用を増加させ、規制上の捜査や制裁につながり、またはラボバンクが顧客を確保し誘引する能力に影響を及ぼし得る。これらのリスクは、ラボバンクが依拠する第三者にも及ぶ。第三者からのサイバーリスクは契約の開始段階で評価され、定期的に監視されるものの、これらの第三者によるサイバー犯罪の阻止が不十分である場合には依然としてラボバンクにも影響が及ぶ可能性がある。

ラボバンクが事業を展開するグローバルな環境においては、技術がますます複雑になり、より強く連結するようになっていく中で、変化する状況に常に適応することが要求される。ラボバンクは、現在および新興の脅威に対する能力を強化するため、プロセスを発展させ新技術（生成AIを含むことがある。）に適応することによって、サイバー犯罪を撲滅し、規制要件を満たすことを目的とするイニシアチブへの投資を継続する。サイバー空間において進化する脅威からより上手くかつより速くラボバンクを守り、潜在的な侵入者を検知する能力を向上し、またセキュリティ・チームの生産性を向上させるため、ラボバンクは現在、生成AIを活用している。生成AIの展開および拡張は、適切なリスクの特定および管理を確保するため、プライバシー規制およびラボバンクの基準に従って、管理された方法において行われている。

世界的なサイバー脅威は、地政学的緊張の長期化およびサプライチェーンの脆弱性により、2025年度中も依然として高いままであった。生成AIの悪用を含む新興技術が、リスクをめぐる状況をさらに複雑にしている。量子コンピューティングも間近に迫っており、現在の暗号化基準を大きく変化させ、金融データを保護するための新たな暗号化アプローチが必要となる可能性がある。

サイバー脅威は進化していることから、ラボバンクのサイバー・セキュリティに係る方針、手続きおよび管理体制への信頼性が引続き不可欠である。これらの安全対策が意図したとおりに機能しない場合、当行は、システム、データまたは日々の事業運営に影響するサイバー事件に対してより脆弱になる可能性がある。これらの安全対策が不全である場合には、顧客に直接関わるアプリケーションの停止時間の長期化、内部のリスクおよび管理システムの喪失、（顧客）データの喪失または流出などのサイバー事件がラボバンクにおいて発生する可能性がある。かかる事象は、財務上の著しい損失、主要事業の混乱、顧客サービスの提供不能または機微情報の喪失（機能停止によるものを含む。）につながり、関連するレピュテーション上の損害を引き起こす可能性がある。防護柵はラボバンク自身のIT資産および第三者サービス・プロバイダーのいずれにも適用されることから、当該リスクは、ラボバンクにおいて直接的に、また第三者において間接的にも発生し得る。したがって、かかる弱点は、ラボバンクが晒されるオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクの全てを増大させる可能性がある。

特に欧州の規制当局は、サイバー・セキュリティを増加する金融業界に対するシステム上のリスクとして引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、監督およびレジリエンスを高め、当該インシデントがあった場合には適宜速やかに報告する必要性を強調している。これが2025年1月に効力を生じた、DORAの施行につながった。

結論として、ラボバンクは、上記のリスクを低減するために強固な非財務リスクに関するリスク管理枠組みを遵守するよう努めているものの、不正、サイバー犯罪または人為的ミスを原因とする、ラボバンク内の実行およびプロセスの障害、第三者サービス・プロバイダーによる混乱、不適切な商品または通信システムおよび情報システムの中断、不正もしくは破損に関連する請求または補償が発生しないことを保証することはできない。またラボバンクは、かかる事象が発生した場合に、当該問題が適切かつ適時に処理されることを保証することはできない。かかるリスクの発現は、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

14. 当行が定量的モデルを使用することに関連するリスク

ラボバンクは、デュレーション分析、シナリオ分析、感応度分析およびその他のリスク評価手法のほか、様々な領域（信用リスク管理、流動性リスク管理、金利リスク管理、マーケット・リスク管理および潜在的な金融経済犯罪の検知など）において、定量的モデルを使用している。このような手法および/または戦略は、経済市場環境全体に対するラボバンクのリスク・エクスポージャーを低減する上で、ラボバンクが予測できなかったリスクを含むあらゆる種類のリスクに対して、十分な効果を発揮しないリスクがある。ラボバンクのリスク管理ツールおよび測定基準の一部は、観察された過去の市場動向の利用に基づいている。これらの観察結果は、定量的アルゴリズムおよび高度な分析ツールと組み合わせ、ラボバンクのリスク・エクスポージャーの定量化を行うために使用される。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを適切に予測できない場合がある。ラボバンクの損失は、ラボバンクの指標が示すよりも大きくなる可能性がある。したがって、ラボバンクの定性的リスク管理アプローチにおいては、モデルの使用に関する追加的な定性的側面、定期的な監視活動およびリスク管理枠組みならびにリスク受容を含む、より広範なリスクも考慮される。さらに、AIの開発に伴って、顧客へのサービスを向上させ、不正を検知し、および生成AIや機械学習等の技術を活用するために、AIシステムがモデルを利用することが多い。AIモデルは、偏向した結果やデータ機密性に関する懸念などの課題をもたらす可能性があり、モデルリスクを増大させる。それゆえ、新たに利用可能となるAI技術の急速な進歩は、ラボバンク、取引相手および他の市場参加者がこれらの新技術に慣れ親しむにつれて、これらのリスクを悪化させる可能性がある。AIの導入を加速することとAIの制約を認識することのバランスを取り、それに応じてリスクを管理することが極めて重要であることから、AIへの関心が高まっている。品質保証および適正使用を向上させるために、適切なガバナンス、人間による監督および管理を行うことが不可欠である。

最後にラボバンクは、銀行勘定におけるリスクの定量化のために、顧客行動をモデル化する仮定を使用している。仮定は、普通預金および当座預金の金利リスク特性を判断し、住宅ローンおよび投資ポートフォリオに組み込まれるオプション・リスクを見積もるために使用される。顧客行動を判断するために異なる仮定を用いると、異なるリスク数値になる可能性がある。顧客行動を判断する仮定が不適切であった場合、算出されたリスク数値、ひいてはラボバンクの将来の業績またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。主要な仮定の適切性を定期的に再評価するため、管理活動が実施されている。しかしながら、顧客行動に部分的に基づく仮定は、必ずしも将来の行動を表すとは限らない。

[次へ](#)

15. ラボバンクの事業および業務は、気候変動の直接的な結果によるものを含め、物理的リスクに晒されている

ラボバンクの事業および業務は、熱波、干ばつ、洪水、暴風雨、海面上昇、その他の異常気象または自然災害を含む、気候・気象関連事象から生じる物理的リスクの影響、また、生物多様性の喪失、水または資源の不足、汚染または廃棄物の管理を含む、環境破壊から生じる物理的リスクの影響に晒される可能性がある。このような物理的リスクは、ラボバンクの事業の継続性および業務に支障をきたし、またはラボバンクの施設もしくは不動産ポートフォリオならびに顧客の財産、事業もしくはその他の金銭的利益に影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、資産価値の低下、経済的損失、顧客の信用力の低下ならびにラボバンクのポートフォリオにおける債務不履行、延滞、評価減および減損費用の増加などを引き起こす可能性がある。

この状況において、2025年度の減損費用は764百万ユーロ（17パーセント・ポイント）であった。これには、既存の信用リスクモデルに未だ完全には反映されていない新興の気候および環境に関連するリスクを捕捉するための将来的な管理調整（88百万ユーロ）が含まれる。

このことからラボバンクは、物理的な気候リスクおよび環境リスクに関する検討事項を、そのリスク管理および信用リスクモデル枠組みに取り入れている。気候および環境に関連する要因は独立したリスク分類としては扱われず、信用リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクを含む既存の金融および非金融リスク分類に重大な影響を及ぼし得るリスク因子として扱われる。物理的リスクは、地球温暖化の進行に伴って、頻度と重大性が増していくことが予想される。

ラボバンクは、気候および環境に関連するリスクの信用リスクモデル、引当金枠組みおよびポートフォリオ管理プロセスへの取入れを継続して強化している。これには、環境リスク・ヒートマップ、シナリオ分析、セクター脆弱性評価および顧客レベルのESG指標の使用が含まれる。かかる強化は、関連するESGリスク因子が、信用に係る決定、資本配分および引当金に将来を見据えていっそう確実に反映されることを目的としている。

ラボバンクは、ダブル・マテリアリティ評価の一環として環境リスク・ヒートマップおよびセクター感応度分析を用いる。環境リスク因子は物理的リスクおよび移行リスクに分類することができ、これらが様々な波及経路を通じて異なるリスク種別に影響を及ぼすことがある。これには金融リスクおよび非金融リスクが含まれるが、信用リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスク、およびコンプライアンスリスクのみが、環境およびサステナビリティに関連するリスク因子により重大な影響を受けるものと評価されている。資金調達および流動性リスク、マーケット・リスク（銀行勘定およびトレーディング勘定のいずれも）およびモデルリスクは、重大とは評価されていない。環境に関するトピックでは、ラボバンクは、気候変動、汚染（窒素を含む。）および土地の劣化/土地活用の変化を重大であるとみなしている。水は、重大な金融リスクとは評価されていないが、ダブル・マテリアリティ枠組みの中では重要な影響を有するトピックとみなされている。

重大性評価では、対象となるリスクおよびトピックについて、発生確率や深刻度の両方の重大性を検討する。金融リスクの評価はラボバンクのリスク特定および評価に係るグローバル・スタンダードに沿って行われるため、財務的影響に関する重大性の閾値は、250百万ユーロに設定されている。

このように、ラボバンクは、ポートフォリオにおける気候変動の物理的リスクや、透明性に関する開示要件が高まる中で、ラボバンク顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。かかるリスクが顕在化した場合、ラボバンクの事業および業務に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

16. ラボバンクの事業および業務は、気候変動に関連する移行リスクに晒されている

ラボバンクはまた、低炭素経済およびよりいっそうのサステナブルな経済への移行により生じる移行リスクにも晒されている。気候に関する規制、技術、市場力学または顧客の嗜好の変化は、ラボバンクまたはその顧客およびカウンターパーティーに影響を及ぼす可能性がある。ラボバンクは、そのガバナンス、システムおよびデータ機能が発展を続ける規制要件および開示要件を満たすよう適応させていることから、運用コストおよびコンプライアンスコストの上昇を被る可能性がある。移行リスクはラボバンクの顧客にも影響を及ぼす可能性があり、貸付その他の事業決定においてこれらの動向の検討が不十分であった場合には、ラボバンクは損失を被る可能性がある。気候関連のコミットメント、規制上の期待またはセクター別の移行要件の履行に遅延または欠陥がある場合には、ラボバンクの事業、財務状態、営業成績またはレピュテーションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

低炭素または排出量実質ゼロへの移行により、ラボバンクは、新たなコンプライアンス体制、内部統制や手続きまたはガバナンスの枠組みを、修正または導入する必要が生じる可能性もある。ラボバンク全体の内部ガバナンス、コンプライアンス、開示および報告に関する枠組みの統合および自動化は、ラボバンクの運用コストおよびその他の実行およびオペレーショナル・リスクの増加につながる可能性がある。ラボバンクは、この急速に発展している分野において、事業の適応や、重複または相反する規制その他の要件への対処に努めていることから、これらの体制の導入コストが短期的に特に高くなる可能性がある。さらに、ラボバンクが適切な体制、統制および枠組みを継続的に導入するためには、（現在利用可能な標準的なアプローチや方法が存在しないことから）十分な気候変動関連のリスク評価およびモデリング機能を開発し、顧客、第三者またはその他のデータを収集することがますます必要となる。新しいリスク・モデリング方法の開発やデータ収集には重大なリスクおよび不確実性が存在しており、その結果、体制または枠組みが、不適切または不正確であったり、誤った顧客、第三者またはその他のデータの影響を受けやすくなったりする可能性がある。

ラボバンクは、開示に関する透明性要件が高まる中で、ラボバンクの顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。上記記載の移行に関連した、ラボバンクの気候変動関連のコミットメントおよび規制要件の策定、導入または遵守の遅延または失敗、また、食品・農業セクターにおける移行の一環としての事業への適切な対処および適応の失敗は、その事業、財政状態、業績および評判に著しい悪影響を及ぼし、気候変動またはESG関連の調査、執行手続きまたは訴訟につながる可能性がある。

17. ラボバンクは、ESG関連事項に関して、内外の目標または期待に応えることができない可能性がある

ESGは、政府や規制当局、投資家、ラボバンクの顧客や従業員、その他のステークホルダーや第三者（非政府組織（「NGO」）など）にとって、重要かつ注目度が高まっている分野である。その結果、気候変動、持続可能性およびその他のESG関連事項に対処するために、金融セクターの業務および戦略に関連するものも含め、ますます多くの法規制および法的措置が導入されている。このような最近の規制には、企業に対してESGに係る影響、リスクおよび機会の開示を義務付ける企業サステナビリティ報告指令（「CSRD」）、また、環境的に持続可能な活動に関する開示義務、標準化された定義および分類の枠組みに広く焦点を当てているEUサステナブルファイナンス開示規則（「SFDR」）、EUタクソノミー規則およびEUグリーンボンド規則が含まれている。さらに、規制当局は、ESGトピックにさらに焦点を当て、金融業界に対するガイダンスおよび期待を公表している。

これらの法規制、法的枠組みおよび監督上の焦点は、ラボバンクが業務を行う事業環境に直接的および間接的に影響を及ぼす可能性があり、とりわけグリーンウォッシング・リスクなど、ラボバンクを重大なリスクに晒す可能性がある。しかし、このようなグリーンウォッシング・リスクの正確な範囲と、それがラボバンクに重大な悪影響を及ぼすかどうかについて、ラボバンクが予測することはまだ不可能である。ESG法規制、監督当局の期待、目標および開示要件の導入または遵守における失敗、遅延または過失は、罰金およびその他の規制上の措置、またはその他の法的措置もしくは訴訟につながり、これら全てがラボバンクの事業を制限する可能性がある。また、ESG法規制、目標および開示要件の不遵守は、悪評をもたらし、当行の評判に著しい悪影響を及ぼし、認知されているラボバンクの持続可能性に影響を与える可能性がある。

国内または国際的な規制上の措置や動向により、金融機関は、ESGリスクや関連する融資および投資活動の管理および開示に関して、内外のステークホルダーからの圧力が高まる可能性がある。ラボバンクは、自らの事業および業務の遂行に関連して、ESG関連のイニシアチブや目標を随時開示する可能性がある。しかしながら、ラボバンクが、予想される期間内に、そのようなイニシアチブを実施したり、目標を達成したりできる保証はない。ラボバンクは、内部または外部のESG関連のイニシアチブ、目標または期待を達成できなかつたり、達成していないと認識されたり、またはそのようなイニシアチブ、目標または期待に関する業績または動向を適切または正確に報告できない可能性がある。したがって、ラボバンクは、そのような事項に関するイニシアチブまたは目標の範囲について批判を受けたり、責任を問われたりする可能性がある。さらに、ラボバンクは、ESG関連事項に対処するための具体的な戦略、計画またはコミットメントを求められる可能性があり、これは、関係する内外のステークホルダー（NGOを含む。）にとって満足いくものとみなされない場合がある。これらの要因はいずれも、ラボバンクの評判およびブランド価値、またはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

18. ラボバンクは、ESG関連事項によるものを含め、顧客の行動と需要の変化に商品やサービスを適応させることができない可能性がある

ラボバンクは、ESG関連事項によるものを含め、顧客の行動と需要の変化に商品やサービスを適応させることができない可能性がある。顧客またはその他のカウンターパーティーは、自らの経済的意思決定において、持続可能性またはその他のESG関連事項を評価することが増える可能性がある。例えば、顧客は、持続可能性やその他のESG基準に基づいて投資商品やサービスを選択したり、預金を行う際に金融機関のESG関連の融資戦略を考慮したりする可能性がある。競争力を維持し、評判を守るために、ラボバンクは、顧客、投資家およびその他のステークホルダーからの、持続可能性およびその他のESG関連の需要の出現、増加または変化に対応するために、事業戦略、商品およびサービスを継続的に適応させる必要がある。しかしながら、ラボバンクの現在または将来の商品またはサービスが、適用されるESG関連の規制要件、顧客の好みまたは投資家の期待を満たす保証はない。

[次へ](#)

セクションC：法的リスクおよび規制上のリスク

19. ラボバンクはマネーロンダリング防止、贈賄防止、腐敗防止および国際制裁に係る複雑な規則に従わなければならない

ラボバンクは、金融経済犯罪に対抗することを目的とした法令（マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、詐欺、制裁違反、腐敗防止および贈賄防止、ならびに数多くの制裁制度を含む。）を遵守する必要があるが、これらは複雑かつ変更を伴うものであり、特定の相手と商業上の関係を維持する当行の能力を制限する場合もある。さらにその結果、ラボバンクは、事業を展開している法域（欧州連合および米国を含むがこれらに限らない。）の関係当局による手続きや捜査の対象となる可能性もある。

欧州連合および米国の経済制裁に係る規制は域外にも及ぶため、欧州連合および米国が指定する国、個人、事業体その他に対する制裁への違反を防ぐためには、ラボバンクは効果的な統制および手続きを確立しなければならない。ラボバンクは、その運営ならびに提供する商品およびサービスによって当該制裁制度の対象範囲に含まれる。さらなる制裁が科されれば、その影響を受ける地域に関連するラボバンクの運営ならびに提供する商品およびサービスに著しい悪影響が及ぶ可能性がある。マネーロンダリング、贈賄およびテロ資金供与、脱税ならびに腐敗に対抗し、または経済制裁の遵守を確保するための、適切なプログラムをラボバンクが実施および維持することができなければ、罰金やレピュテーションの低下、さらには事業の混乱を招き、結果的にラボバンクの事業、財政状態、業績および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

20. ラボバンクは複雑な規制環境に置かれているため、それらを遵守できなければ金銭的な損害およびレピュテーションの低下を招く可能性がある

当行が事業を展開する多くの法域において、金融サービス業界は引続き規制当局による監視の焦点となっている。その結果、より集中的な監督および監視体制が敷かれ、期待される水準は上がり、要件は強化され、管轄権を有する監督当局によるデータ請求および調査の頻度と量は増している。これにより全般的に、規制当局による捜査および強制措置は増加し、罰金の件数も増加している。こうした施策の影響により、当行およびその他の金融機関の置かれている環境は大きく変わった。

ラボバンクは、現在は提供していない商品およびサービスの規制遵守状況についても継続して監視する必要があるが、これは場合によっては現在提供している商品およびサービスの監視よりも複雑となる。当行が規制を遵守するために十分な資源を獲得、維持およびコミットすることができなければ、遅滞やミスを招き、当行は事業活動のための事務よりもコンプライアンス事項を優先せざるを得なくなるか、または究極的には特定の商品もしくはサービスの提供停止、あるいは事業を展開する特定の法域からの撤退までも余儀なくされる可能性がある。

事業を展開する法域における規制上の要求にラボバンクが応えられなかった場合、ラボバンクの事業運営方法に対する規制当局からの信頼に悪影響が及ぶ可能性がある。これには、ガバナンス、態度および文化、関係当局との適切な関わり、ならびに度重なる規制違反に関する事項が含まれる。規制を遵守する上で遅滞やミスが生じた場合、大幅な金銭的損害および罰金、重要な資産の喪失、公的な処分、ラボバンクのレピュテーションに対する著しい悪影響、規制当局による措置（停止命令、罰金、規制遵守要件の強化またはその他ラボバンクの事業に対してなし得る規制上の制限、強制的な営業停止、および極端な場合は特定の事業を運営するためのライセンスもしくは許可の取消し）、または場合により刑事訴追を招く可能性がある。また顧客が適用法令に違反して事業または計画を運営している場合であって、その活動の監視、および適用のある場合は告発または中断につきラボバンクが責任を問われ得る場合も、ラボバンクは悪影響を受ける可能性がある。ラボバンクは、顧客の救済を含むさらなる費用負担、ならびにこれらの責任および要件に対処するために追加の資源および管理のための時間を投じることを強いられる可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、適用法令につき複数の解釈が可能な場合もしくは適用法令が策定中のものである場合、法令間に齟齬がある場合、または規制当局が従来のガイダンスを変更し、もしくは裁判所が過去の判例を覆した場合、当行は適用法令に違反するリスクがある。法域によっては、司法制度および紛争解決制度の有効性が低く、規制の変更を予測しにくい場合もあり、その場合当行には追加のリスクが生じる。

ラボバンクがバランスシート、流動性ポジションおよび資金を効果的に管理する能力の制限（例えば、市況に起因する、利益および利益剰余金の減少、リスク加重資産の増加、特定の資産の処分の遅延または融資の提供不能を含む。）、または資金を調達する能力の制限もしくは資金調達のコスト上昇を招く可能性のある、規制の変更ならびに現在および将来生じるその他の変更は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更および/または監視の強化がコンプライアンス・リスクにつながる可能性のある分野および例としては、他に、デリバティブおよび証券に関する規制（取引報告要件および市場濫用に係るものを含む。）、データ・プライバシー、サイバー・セキュリティおよびオペレーショナル・レジリエンス、支払いサービス、融資の組成および監視、顧客の公平な扱いならびにESG関連規制が含まれるが、これらに限らない。

ラボバンクの置かれている規制環境は複雑なため、多額の法務および財務コンプライアンス費用が発生し、これがラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

21. 当グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続きをとられるリスクを抱えている。当該手続きの結果は本質的に不確実であり、その財務オペレーションおよび事業オペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある

ラボバンクは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている（「ラボバンクは複雑な規制環境に置かれているため、それらを遵守できなければ金銭的な損害およびレピュテーションの低下を招く可能性がある」とのリスク項目も参照のこと）。潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続き、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む。）、監督当局その他の機関による措置、法律（の変更）、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置に係る管理の失敗および/またはこれらによって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

22. ラボバンクの財政状態はベンチマーク金利の終了によって生ずる変更の影響を受ける

当グループは、主にデリバティブ、商業融資および証券を通じて、ベンチマーク金利/無リスク金利に対し大きなエクスポージャーを有している。EURIBORのような主要なベンチマーク金利が終了した場合、代替無リスク金利への移行ならびに移行時期および移行方法に係る不確実性は、当グループ、その顧客および金融サービス業界全体に対して、以下を含む数多くのリスクをもたらす。

- ・ 新規および既存取引に係る書類作成要件の変更可能性に起因する法的リスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ベンチマーク金利に関連する金融商品の評価の変更に起因する金融リスクであって、当グループの業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ITシステム、取引報告インフラストラクチャーおよび運用プロセスの導入が要求される可能性に起因するオペレーショナル・リスクであって、当グループの事業および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ 移行期間中の顧客とのコミュニケーションおよび取組みがもたらす潜在的な影響に起因するコンダクトリスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの

したがって、当該変更がラボバンクに影響を与えるか否か、またどの程度影響するかは現時点では確定できない。かかる変更による影響は、終了の具体的な性質、代替金利、ケース・バイ・ケースで決定される契約上の調整ならびに当該変更が行われる前に見極めることができないその他の要素に左右される。しかし、代替ベンチマーク金利の導入により、前の段落で指摘したいずれかのリスクまたは複数のリスクがラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるベンチマークの見直しに関するその他の例については、「ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している」とのリスク項目も参照のこと。

23. 単一破綻処理基金およびオランダ預金保証スキームへの当グループの参加は当グループの事業、業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

2015年度以降、当グループは、決済機能の効果的な適用を確保し、規制（EU）806/2014（「SRM規制」、その後の改正を含む。）によって単一破綻処理委員会（「SRB」）に付与された決済権限をSRBが確実に行使するために設置された、破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2024年度および2025年度には、単一破綻処理基金（「SRF」）への実質的な拠出金は要求されなかった。SRBIは2026年度初頭に、基準日（2025年12月31日）時点でSRFがSRM規制に基づく預金保険対象預金の最低1%という目標水準を上回る81十億ユーロ超に達したことを確認した。そのため、必要でない限りは、2027年度初頭に行われる予定の次の確認作業まで、年間拠出金の徴収は行われない想定である。SRFが使用される場合には、引続き拠出金が必要となる可能性がある。

さらに、SRM（以下に定義される。）（「当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある」とのリスクの項も参照のこと。）および預金保証スキームに係る欧州内のその他新規則は、今後数年間当グループに影響を与える可能性がある。これら全ての要因が当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務を弁済できない場合に生じる損失から預金者を保護するための事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を生じた。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2024年度は81百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの当グループによる拠出金は、2025年度は48百万ユーロとなった。

追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

24. 当行はストレステストその他規制当局の調査の対象であり、その結果は当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある

当グループを含む銀行業界は、気候リスクおよびサイバーリスクを含む好ましくない市場動向に対する銀行の回復力を検証するための定期的なストレステストおよび規制当局によるその他の調査を受ける。当該ストレステストは、欧州銀行監督機構（「EBA」）またはECBが開始し取りまとめを行う場合がある一方、内部リスク管理の慣行における基本的な要素となっている場合もある。ストレステストおよび監督当局によるその結果の公表（2年に一度のEU全体でのストレステストなど）は、銀行業界または金融サービス業界を不安定にし、個別の銀行または金融サービス業界全体の信用を損なうことにつながる可能性がある。ストレステストの結果は、当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある。またストレステストの結果によって、当グループはより厳しい資本要件および流動性要件の充足を強いられる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ストレステストにより、当該テストがなければ表面化しなかったまたはそれまで当行としてはその重要性および是正措置の必要性を認識していなかった特定の情報が開示される可能性がある。これによって監督当局が特定の措置または資本要件および流動性要件を課しまたは講ずることにつながる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

25. 当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある

金融機関特別措置法（ヴェット・ビゾンデレ・マートレーヘレン・フィナンシエーレ・オンダネーミンゲン、「介入法」）、信用機関および投資機関の再生および破綻処理に係る欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」、その後の改正を含む。）（オランダ法に基づき実施されたもの。）、ならびにSRM規制は、当行に対して適用される介入および破綻処理枠組みを規定する。

再生および破綻処理計画ならびに破綻処理の可能性を阻害する要素への対処能力

当グループは再生計画を策定した。加えてSRBも、破綻処理国家当局としてのオランダ中央銀行（De Nederlandsche Bank N.V.（「DNB」））との協力のもと、毎年当グループの破綻処理計画を策定し、当グループが破綻した場合または破綻する可能性が高い場合にSRBがとる可能性のある破綻処理措置を定めている。当グループの破綻処理計画を策定するにあたり、SRBは破綻処理の可能性を阻害する重要要素を特定することができる。SRBは必要に応じて、当該阻害要素の排除を要求する場合がある。これにより当グループの事業再構築が必須となる可能性があり、その結果、高価な取引費用が発生する場合や、当グループの事業運営または資金調達構成の最適性が失われ、もしくはこれらにつき追加の費用が発生する場合がある。

早期介入措置

資本要件または流動性要件に対して、当グループが近い将来違反する場合または急速に悪化する財政状態に鑑みて違反する可能性が高い場合、ECBは当グループに対して早期介入措置を講ずる権限を有する。財政状態の急速な悪化は、例えば当グループの流動性ポジションの悪化、レバレッジもしくは不良債権（「NPL」）の増加、またはエクスポージャーの集中によって生じる可能性がある。介入措置には、当グループの法的構造、経営構造または事業戦略の変更を要求する権限、ならびに経営委員会に対してラボバンクの一般加盟者理事会（「GMC」）の招集を要求し、これに応じない場合はECBが直接当該理事会を招集する権限、およびいずれの招集方法の場合もECBが議題を設定し特定の決定の採択につき検討を要求する権限が含まれる。さらに、これらの早期介入措置では不十分であると判断された場合は、経営陣の交代が行われ、または臨時管理者が着任する可能性がある。ECBによって決定された措置を実行するために、既存の経営委員会に代わり当行の経営権限を付与される特任マネージャーが任命される場合もある。これらの措置が実行されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

破綻処理（に先立つ）措置

ラボバンクまたは当グループが、存続可能性の失われる段階にありながらも（未だ）破綻処理要件を充足しない場合、SRBは、破綻処理国家当局と緊密に連携し破綻処理に先立つ措置を講ずることができ、特定の条件を満たす場合には一定の義務を一時的に停止する権限を有する。当該措置には、資本商品を対象に、元本削減または株式や所有権に係るその他の証券に対する権利を付与する債権への転換をさせる権限が含まれる。一時的に停止される可能性のある義務には、ラボバンクまたは一定のグループ事業体が当事者となっている契約に基づく支払い義務や履行義務が含まれる。

ラボバンクが破綻処理要件を充足した場合、SRBは破綻処理措置を講ずる場合がある。破綻処理の要件は、（i）ラボバンクが破綻するまたは破綻する可能性が高いとECBまたはSRBが判断すること、（ii）状況に鑑み、本破綻処理措置に代わる民間セクターによる措置または監督当局による措置によって合理的な期間内にラボバンクの破綻を防ぐことができるとの合理的な見通しが立たないこと、および（iii）公益のために破綻処理措置が必要であることである。

ラボバンクはとりわけ、資本要件または流動性要件に違反した場合、ラボバンクの負債が資産を上回った場合、ラボバンクが期日までに債務および負債を返済できない場合、または近い将来このような事態に陥ると判断するに足る客観的要素が存在する場合に、破綻するまたは破綻する可能性が高いと判断される。

SRBの破綻処理ツールには、破綻寸前の銀行の財政状態を強化し適切な事業再構築のもとに継続企業として存続させることを目的とした、事業またはその一部の売却、ブリッジ金融機関ツール、資産分離ツールならびに債務（当行の債券等）の元本削減および株式や所有権に係るその他の証券への転換を可能にするベイル・イン・ツールが含まれる。またSRBは、破綻処理を開始した銀行に対して、資本商品を対象とした強制的な元本削減を要求する権限も有する。かかる強制的な元本削減は、当該証券を保有する投資家に損失をもたらす可能性がある。

破綻処理ツールの適用および破綻処理権限の行使（これらの準備および実行を含む。）に際しては、SRBは問題となっている金融商品、権利、資産または負債の譲渡につき、通常は制限や承認要件が課されている場合であっても、これらに関係なく権限を行使することができる。当該権限が行使されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

欧州銀行規制改革に関するリスク

2016年11月23日に、欧州委員会は、とりわけ指針2013/36/EU（「CRD」、その後の改正を含む。）、規制（EU）575/2013（「CRR」、その後の改正を含む。）、BRRDおよびSRM規制内のいくつかの規定を改正することを発表し、当該改正は2019年4月に採用された欧州銀行規制改革パッケージ（「欧州銀行規制改革」）に盛り込まれた。当該改正は、特に総損失吸収能力（「TLAC」）の最終基準の導入および当該基準とMREL（以下に定義される。）との相互関係の明確化を目的としたものである。

2021年10月27日に、欧州委員会はCRRおよびCRDの見直しに係る提言を発表した。当該見直しは次の法的要素によって構成されていた。すなわち、指針（EU）2019/878（「CRD V」）を改正する提言、レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に係る要件、カウンターパーティ信用リスク、マーケット・リスク、清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大規模なエクスポージャー、報告および開示に係る要件につきCRRを改正すること（「CRR II」）により規則（EU）2019/876を改正する提言、ならびに破綻処理の分野につきCRR IIを改正する個別かつ特化型の提言（いわゆる「デージャーチェーン」提言）である。CRD VIおよびCRR IIIと呼称されているこれらの改正の大部分は、EUの立法機関によって採択されている。CRR IIIは、2025年1月1日以降、全てのEU加盟国に適用されている。CRD VIに含まれる規定は、2026年1月10日までにEU加盟各国にて国内法化される必要があり、その大部分は2026年1月11日から適用される。

介入法、BRRD、SRM、CRDおよびCRRは、当行の信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性があり、当行の資金調達能力、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。資本不足に陥った場合、事業再構築に係る国の救済を受ける資格を得るためには、当行はまず劣後債務およびその他の債務の自己資本への転換を含めた、可能な限りの全ての資本増強策を自らの手で講ずる必要がある。

また投資を検討する者は、当グループに対して適用される破綻処理枠組みに関連するリスクの記載されている「自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

26. 自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

ベイル・インおよびBRRDおよびSRM規制が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDおよびSRM規制は、該当破綻処理機関が規定する、個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを（ラボバンクを含む）全ての機関に対して要求している。

2025年12月18日、ラボバンクは、2025年10月16日にSRBにより決定された、更新されたMREL要件を（破綻処理国家当局の立場としての）DNBより受領した。

- ・ 拘束力のある要件として2025年12月18日時点で達成することを求められていた、更新後の合計MREL要件は、リスク加重資産（「RWA」）の22.37%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.38%であった。RWAに対する比率にて表される合計MREL要件については、資本バッファ要件（「CBR」）とは別に、随時適用される要件を充足する必要がある（例えば、2026年1月1日時点では合計RWAの $22.37 + 5.28 = 27.65\%$ ）。
- ・ 拘束力のある要件として2025年12月18日時点で達成することを求められていた、更新後の劣後MREL要件は、RWAの13.50%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.38%であった。RWAに対する比率にて表される劣後MREL要件については、CBRとは別に、随時適用される要件を充足する必要がある（例えば、2026年1月1日時点では合計RWAの $13.50 + 5.28 = 18.78\%$ ）。

上記のMREL要件はいずれも、グループの連結ベースにて適用される。

今後の変更によってもまた、当グループは追加的な規制上の自己資本の増加または流動性バッファの増加を求められる可能性があり、当グループの財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。当グループが、MRELの適格債務を増やせない場合、その他の事業における貸付または投資を減らす必要があり、これは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。加えて、上記の要件および上記の要件を満たす当グループの能力に関する市場認識は、当行の債券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

27. 「金融機関（破綻処理）条例」は、社債の契約条項に優先し、社債に悪影響を及ぼす可能性がある

香港の「金融機関（破綻処理）条例」（第628章）（「FIRO」）は、とりわけ、関連する破綻処理当局により指定される、社債の発行者としてのラボバンク香港支店を含む香港における認可機関その他対象内の金融機関の破綻処理体制の確立について規定している。かかる破綻処理体制は、経営不振に陥っている香港における認可機関または対象内の金融機関を安定させその存続を確保するために、適時かつ秩序ある破綻処理を行う行政上の権限を関連する破綻処理当局に与えることを目指す。特に、契約上の権利および財産権ならびに破綻処理において債権者が受ける支払い（支払いの優先順位に関するものを含む。）に影響を及ぼす権限が、関連する破綻処理当局に対して与えられる。これには、社債またはその元本もしくは利息の全部または一部を消却、償却、変更、転換または代替する権限および社債の契約条項を修正または変更する権限が含まれるがこれらに限定されず、これらのいずれも、社債の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。また社債の保有者は、結果として自らの投資の一部または全部を失う可能性がある。社債の保有者は、FIROの対象となり、これに拘束される可能性がある。

28. 当グループの規制上の最低自己資本要件および流動性要件がさらに厳しくなれば、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

CRDの下、(ラボバンクを含む)機関は、最低でも、当グループのRWAの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本を保有しなければならない(そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない)。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、機関は最低「自己資本」要件に加えて資本バッファ要件の対象であり、普通株等Tier 1資本で満たされる必要がある。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関を対象とするバッファ(「G-SIIバッファ」)、(iv)その他のシステム上重要な機関を対象とするバッファ(「O-SIIバッファ」)および(v)システミックリスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。資本保全バッファ(2.5%)、O-SIIバッファ(1.5%)、カウンターのシクリカル資本バッファ(2025年12月31日現在1.26%)および特定のエクスポージャーに関するシステミックリスク・バッファ(0.02%)は全て当グループに適用され(DNBが課したシステミックリスク・バッファは、CRD Vの導入により、DNBによって一時的に停止された)、その他のバッファの一部または全て、ECB、DNBまたはその他当該時点の管轄当局の判断に従い、随時当グループに適用される可能性がある。第2の柱に係る要件および/または資本バッファ要件(DNBによるシステミックリスク・バッファの引き上げを含む。)が増加すれば、当グループは、CET 1比率(普通株等Tier 1資本とリスク加重資産合計の比率をいう。)ならびに資本およびMRELの総額の引き上げを求められる可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

上記の「第1の柱」および資本バッファ要件に加え、CRD IVは、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して(「追加自己資本要件」)、またはマクロプルーデンス要件に対応するため、管轄当局が機関に対して追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求する可能性について検討している。

2025年10月30日に、ラボバンクは、監督上の検証・評価プロセス(「SREP」)に従い決定された、2026年1月現在のECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結ベースでRWAの10.1%および個別ベースでRWAの8.0%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。連結ベースでの要件は、8%の最低自己資本要件および2.1%の第2の柱の要件(「P2R」)で構成される。P2Rの56.25%はCET 1資本の形で、また、75%はTier 1資本の形で保有することが最低要件である。2026年度のP2Rは、年次のSREPプロセスの一環としてオランダのインタレスト・オンリー住宅ローンが増加したことにより、1.9%からわずかに上昇して2.1%となった。

合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は5.68%であり、これは第1の柱の最低要件(4.5%)およびP2R(1.2%)(切り上げ)によって構成されている。

さらに、ラボバンクは、資本保全バッファ、0-SIIバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ（それぞれ上記のとおり）ならびに特定のエクスポージャーに関するシステミックリスク・バッファで構成され、CET 1要件に加えて適用しなければならない、複合バッファ要件も遵守することを求められている。これはすなわち2026年1月現在の普通株等Tier 1資本要件が合計10.96%となることを意味する。2026年5月19日現在、2026年1月現在の普通株等Tier 1（CET 1）資本要件がラボバンクに引続き適用されており、当グループはこの要件を満たしている。

オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは2024年5月31日を効力発生日としてDNBによって2%まで増加した。2025年9月29日に、DNBはカウンターシクリカル資本バッファを2%に維持することを発表した。ただし、DNBおよび（オランダ国外のエクスポージャーについては）現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファをこれ以外の水準に設定する場合がある。カウンターシクリカル資本バッファの使用により、DNBは、シクリカルなシステミックリスクの測定に固有の不確実性をより考慮することを目的としている。また、当該枠組みに概説されているとおり、DNBは通常のリスク環境において、カウンターシクリカル資本バッファを2%とすることを目指している。これは、シクリカルなシステミックリスクが特別高くも低くもない環境を指す。2025年12月3日付に、DNBは、ラボバンクに対する0-SII要件を1.75%から1.5%に調整した。これについてDNBは、オランダ銀行業の他の銀行に関連する、ラボバンクの規模の相対的な縮小によるものだと説明した。

ラボバンクは、個別ベースで8.5%のCET 1比率を維持することを要求されている。この8.5%の資本要件は、2025年12月31日時点で、第1の柱の最低要件（4.5%）、資本保全バッファ（2.5%）およびカウンターシクリカル資本バッファ（1.44%）ならびに特定のエクスポージャーに関するシステミックリスク・バッファ（0.02%）で構成される。

現在ラボバンクは、当グループに適用される複合バッファ要件よりも高い水準の、普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファを維持する考えである。資本要件に関する新たな規則につき予測される影響を見込み、当グループはその戦略の一環として、長期目標としてCET 1比率を最低14%とすることを掲げているが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、規制の動向次第では見直される可能性がある。2025年12月31日付の当グループのCET 1比率は20.33%、当グループのCET 1単独比率は20.7%となった。しかし、ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続けるとの保証、またこのようなバッファが、複合バッファ要件に対する違反とその結果生じる普通株等Tier 1およびその他Tier 1商品に対する支払制限を回避するために十分であるという保証はない。

当グループは、当グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、追加自己資本要件、または資本バッファ要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制を受ける全ての金融事業に内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件はより厳しくなる可能性がある。当グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく追加自己資本要件または資本バッファ要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、当グループの機会を制限する可能性がある。

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）はバーゼル の改正（業界内においては「バーゼルIV」とも称される。）を最終確定した（「バーゼル 改正」）。

バーゼル 改正のうち、当グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（リスクエクスポージャー額（「REA」））につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバーの導入、(ii)新たなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行に十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望めないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを開発することによる。）が含まれている。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、当グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。バーゼル 改正および特に標準化されたフロアの実施には、非常に大きな労力を要する。アウトプットフロアは、バーゼル 改正の段階的導入後の後半において制約となり、自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。2021年10月27日、欧州委員会は、バーゼル 改正をEUで実施するための法制に関する提言を公表した。法制に関する提言のほとんどは、2025年1月にその効力が生じた。この実施を見越して、DNBは、ラボバンクなどのオランダの銀行の住宅ローン貸付ポートフォリオ（の一部）のリスクウェイトについて、当該リスクウェイトのための内部リスク・モデルを用いて最低フロアを設定した。この措置は2024年12月1日まで有効となる予定であった。しかし、2024年10月17日、DNBは、オランダの銀行の住宅ローン・ポートフォリオ（の一部）に対するリスク加重の最低フロアを2年間（すなわち2026年11月30日まで）延長することを発表した。当グループに適用されている規制上の自己資本要件、流動性制限または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

29. 適格な従業員を確保し引きつける当行の能力は事業の成功に欠かせず、それを怠れば当行の事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

当グループの成功は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に大きく依存している。当グループの特定の重要な従業員を失うこと、特に競合する他社に奪われることは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員、特に若手のスタッフを十分に確保し、維持しまたは意欲を高めることができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく妨げられ、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当グループが関連する法律および規制を遵守する能力を阻害し、事業リスクのみならず、コンプライアンス・リスクを生じさせる可能性もある。このため、意欲的かつ自律的な従業員を将来のために維持し続けることができるよう、次世代の従業員のニーズや動機を評価および理解することに重点が置かれている。

セクションD：租税リスク

30. 租税リスク

当グループは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。該当租税は主に、法人税、給与税、付加価値税、銀行税および源泉徴収税に分類される。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続きの不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理に失敗すれば、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続きおよび税法に関するその他の事項を遵守できなければ、金銭的処罰にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

31. 当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の2倍である。2025年度中に、当グループは、合計185百万ユーロのオランダ銀行税（2024年度：184百万ユーロ）を課せられた。

ラボバンクは、2023年度にベルギーにおいて賦課金を科せられたものの、2024年度および2025年度には、ラボバンクはベルギーにおいてかかる賦課金を支払わなかった。当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

[前へ](#)

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

ラボバンクのCEOによる序文

「当年度のラボバンクを2つの単語で表すとすれば、それはレジリエンスと進展になるであろう。」

ラボバンク・グループ 経営委員会 会長 ステファーン・デクラーネ

最近、ある寒い冬の日、私（ラボバンクCEOであるステファーン・デクラーネ）はアルメレにあるターミューレン・バラ農園で何百もの色とりどりのバラの花束に囲まれていた。家族経営のこの農園は30年近くにわたりこの花々を献身的に栽培してきた。話に耳を傾け、温室へと足を踏み入れ、社内の方々と対面するこうした訪問の機会は、私が仕事の中でも最も大切にしている時間である。顧客がどんな人で、何に突き動かされ、何を懸念しているのかを本当の意味で理解してはじめて、真に意義ある銀行となることができる。

ターミューレン・バラ農園において、私は起業家によく見られると感じている、ある側面を再び目撃した。それは堅実な決断力である。一歩ずつ投資し、エネルギーを効率的に使い、人と商品を同じように大切にする。これらの起業家は、エネルギー効率の高い経営を実現するため、当行のSME向けサステナビリティ拠出金を活用した。まさに足元にも、温室にも、周囲の共同体にもその影響を感じられるような実質的な進展である。協同組合銀行として、当行はこれを可能にすることができる。それは当行の利益の一部（2023年度以降、1十億ユーロ超）が社会に還元され、かつ当行の堅固な財政基盤によって顧客および共同体を本質的に強化することができるためである。

同時に、当行の協同組合としてのアイデンティティは、単に財源を社会に対して還元するのみのものではない。当行の特徴は、当行の加盟者が当行の顧客でもあり、すなわち当行の主要なステークホルダーであるという点である。これは何をやるにおいても、当行は彼らの長期的な利益を追求することを意味する。

当行の商品およびサービスを通じて、当行は顧客に力を与え、将来を見通す手助けをし、今日および未来の社会課題に対するソリューションに貢献することを目指している。一世紀以上にわたりラボバンクの中核をなしてきたのは、まさにこの長期的な視野と、人々、企業および共同体のために価値を創出する固有の取組みである。

レジリエンスと進展

2025年度もラボバンクの業績は堅調であったため、当行は誇りを持って2025年度の年次報告書を公表する。2026年2月10日に当行は純利益が5十億ユーロに迫ったとの業績を発表した。地政学的緊張、経済の不確実性、および急速な移行によっていっそう不安定さの増す世界において、当行は堅固な業績を維持した。当年度のラボバンクを2つの単語で表すとすれば、それはレジリエンスと進展になるであろう。

強固な財政的ポジションおよび協同組合基盤のお陰で、当行はまたしても当行の利益の相当部分を社会イニシアチブに対して割り当てながら、顧客を支援し続けることができた。コーペラティブ・プログラムを通じて、当行は2025年度単年で292百万ユーロを社会に投資した。注目すべきは、独立したラボ・インパクト・ファウンデーションを設立したことである。102百万ユーロの当初拠出金に支えられ、当該基金によって、当行は従来の融資では不十分であった分野において長期的なインパクトを生み出している。

加えて、当行は研究および新たなイノベーション・ウィングの建設を支援するため、60百万ユーロの評価額を有するマクシマ皇太子妃小児腫瘍研究センターとの3年間のパートナーシップを開始した。これらの投資は当行の協同組合モデルの本質を形あるものにする。すなわち、ラボバンクの業績が上がるほどに、社会において、そして社会のために、一体となってより大きな変化をもたらすことができるのである。

オランダにおいてこれまで以上に顧客を重視

本拠地であるオランダの市場において、当行はこの一年でさらに立場を盤石にした。またしても、ラボバンクは国内最大の住宅ローンの貸付業者であった。2025年度中、当行は58,000近くの世帯の住宅購入または住宅修繕を支援した。また仲介チャネルにおいてもトップの座を確保し、法人向けの貸付事業も力強い成長を見せた。かかる業績の一部は、リテールNLがこれまで以上に顧客を重視する構造（オランダ国内の民間個人および法人向けの全ての活動が統合された。）となったことに起因する。

これにより、当行は住宅市場から事業拡大の野望まで、顧客のニーズにより迅速に対応することができるようになる。

ホールセール・アンド・ルーラル：揺れ動く世界における揺るぎない道

ラボバンクの業績は世界においても堅調であった。2025年度は当行の多くの顧客にとって課題の多い一年であったが、世界で選ばれる食品・農業銀行になるという当行の目標はこれまで以上に実現した。不安定性、複雑な市場および限定的な予測可能性によって、顧客に寄り添い続け著実に業績をあげる銀行が求められた。

当行のホールセール・アンド・ルーラル部門がこの課題に対して立ち上がった。世界の貸付ポートフォリオは4十億ユーロ増加し、132十億ユーロとなった。そのうち59%は、まさに食品に係る移行が最も喫緊の課題となっている食品・農業バリューチェーンを支援するものである。エネルギーに係る移行も加速した。サステナブル・プロジェクト（数多くの太陽光および風力プロジェクトならびに20近くの大規模バッテリー貯蔵プロジェクトを含む。）に対して実行中の融資は8十億ユーロ超にまで増加した。

顧客に寄り添い続けたことで、目に見える変化が生じた。当行は企業が営業を続け、成長のための資金調達を確保し、必要な移行を舵取りする手助けを行った。不確実な世界において、当行のセクターに対する専門性および長期的なコミットメントが不可欠であることが証明された。

DLL：パートナーでありアクセラレーターでもある

当行の子会社であるDLLも、揺れ動く環境の中で運営されていた。欧州およびアジア太平洋においては堅調な業績であった一方、ブラジルおよび米国においては農業セクターにおける地政学的混乱および緊張がリスクコストの上昇につながった。それでもDLLは、ベンダーおよびディーラーのパートナーとしてその顧客を支えるという軸に忠実であり続けた。

それは年次のパートナー・ロイヤルティ調査においてネット・プロモーター・スコアが65から68に上昇したことに表れている。恒常為替レートにおいて、リース・ポートフォリオは2%増加し、DLLは既存および新規セグメントの両方においてその事業を拡大した。例えば、欧州全土の卸売在庫に係る融資について、BRPとの間で5年契約が締結された。30超の新規パートナーおよび1百万近くの顧客を擁して、DLLはより強固で将来を見据えた組織を構築し続けている。

コーペラティブ・イニシアチブ：耳を傾け、つなげ、行動する

当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」は、引き続き当行の全ての活動の基本理念となっている。株主ではなく加盟者を有する協同組合銀行として、当行はより良い社会に真に貢献することができる。オランダにおいては、当行は全国財政的健全性連合といったイニシアチブやソーシャル・コレクション実務を通じて、家庭の財政的健全性を強化している。そして前述のラボバンク・インパクト・ファウンデーションを通じて、エネルギーおよび食品システム、水の安全性、循環性、（特にオランダにおける）ヘルスケアおよび手頃な住宅など、社会的緊急性の高い分野において歩みを進めている。

当行はナショナル・ダイアログ期間中も含め、当行の顧客および加盟者と継続的に対話を行っている。かかる会話が、社会および経済において何が起きているのか、そしてどういったところでラボバンクは変化をもたらすことができるのかについて、価値ある洞察をもたらしてくれる。

当行の協同組合としての力を引き出すAI

当行内においても、2025年度には微妙でありながら広範囲に及ぶ変化が見られた。人工知能（AI）の急速な台頭により当行の働き方が見直されたのである。反復的なプロセスはさらに自動化され、同僚たちは、分析を加速し意思決定を改善するAIアプリケーションの助けを借りる機会が増えた。同時に、創造性、批判的思考、コラボレーションおよび共感といった、人間のスキルがこれまでになく重要となっていることが明らかになった。技術の進展と人間の能力向上という組み合わせが、当行をいっそう機動的かつ効率的にし、顧客に対してより良い個別的方法でサービスを提供する手助けとなった。AIは今や単なるツールではなく、協同組合としての力を引き出すものとなった。

不安定な世界における緊急性および責任

世界はいっそう不安定になった。そのため当行は、素晴らしいフランドル語で言うところの*performant*（力強く、効率よく、生産性があるとの意味）であると同時に、顧客および社会に寄り添う必要がある。近年の当行の業績は、強い信念を持ってこの責任を全うする力を与えてくれるものである。その信念とは、オランダ国内の9百万超の顧客にとって信頼できるパートナーであり、金銭だけでなく知識およびネットワークを通じて、社会に利益を還元し続ける協同組合であるというものである。

将来の展望：簡素、スケール、および近接

当行は進んできた道のりを歩み続ける。すなわちリテールNL、ホールセール・アンド・ルーラル、およびDLLにおいて、可能な点は簡素化し、価値を付加できる点ではスケールし、これまで以上に顧客と緊密に連携する。当行は、顧客ジャーニーをより簡単、迅速かつ信頼できるものとするため、デジタル化、データ主導型の経営、および経営上の卓越性への投資を続ける。そしてアルメレでそうしたように、引続き現場へ出向いて顧客を訪ねる。今日そして長い将来のために、耳を傾け、助言を提供し、一体となってソリューションを構築する。

ターミュレン・バラ農園においてバラの花束に囲まれながら、私は一見壊れやすそうなこの商品がいかにレジリエントなものであるかに驚いた。一つ一つの花の裏には、職人技、適応力および日々の手入れがある。それはまるでこの一年間、そして当行が追求し続ける道を象徴しているかのようであった。

農家がバラを栽培するときと同じ献身と冷静さによって、当行は社会にしっかりと根付き、我々を取り巻く世界とともに動き、常にサステナブルな成長に焦点を当てる、真に意義ある銀行を築き続ける。

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「(1) 業績等の概要」を参照。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

堅実な銀行

「当行の目標は堅実な銀行であり続けることである。それは当行の堅調な財務業績および当行の多様なステークホルダーのための価値に反映されている。」

CFO バス・ブラウワース

2025年度の当行の純利益は4,957百万ユーロであった。かかる堅調な業績が継続している要因は、底堅い収益、営業費用のわずかな増加および安定した資産の質にある。

国内リテール・バンキング（DRB）においては、預金マージンが減少した。ただし、顧客からの預金が力強い成長を続けており25.4十億ユーロ増となったこと、および貸付ポートフォリオが引き続き増大し10.6十億ユーロ増となったことによって、預金マージンの減少が純受取利息に対して与える影響は緩和された。ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）においては貸付ポートフォリオが9.3十億ユーロ増加し、当行のリーシング・ポートフォリオは前年度に比べ1.1十億ユーロの増加となった（いずれも恒常為替レートの場合）。

協同組合イニシアチブの影響を除いた場合、2025年度中の当行の営業費用に大きな変動はなかったことになるが、これは平均常勤換算従業員数の削減（2024年度比2%減）が労働協約から生じた賃金の引き上げを相殺したためである。

貸付金の減損費用は764百万ユーロとなったが（2024年度：468百万ユーロ）、これは好条件下にあった数年間を経てより標準的な水準に戻ったことを反映している。マクロ経済が不安定であったことおよびブラジルの情勢が当行のリース事業に悪影響を及ぼしたことが、2025年度の減損費用を主に決定づけた。

ラボバンクの収益に対する費用の比率は、費用のペースが当行の緩やかな収益の増加と合っていたことを反映し、54.5%（2024年度：54.4%）にて安定していた。自己資本利益率は9.1%となった（2024年度：10.0%）。

当行のCET 1比率は16.9%から20.3%まで飛躍した。当該改善は主に、資本要件規制3（CRR 3）が2025年1月に施行されたことに起因する予測済みのリスク加重資産の減少、および利益剰余金に対する利益の追加によるものである。かかる堅実な資本ポジションによって、当行は当行の成長戦略および社会に対するプラスの影響を支えることができる。

グループの財務業績

純利益

単位：百万ユーロ

底堅い収益、営業費用のわずかな増加および安定した資産の質により、業績は引続き堅調

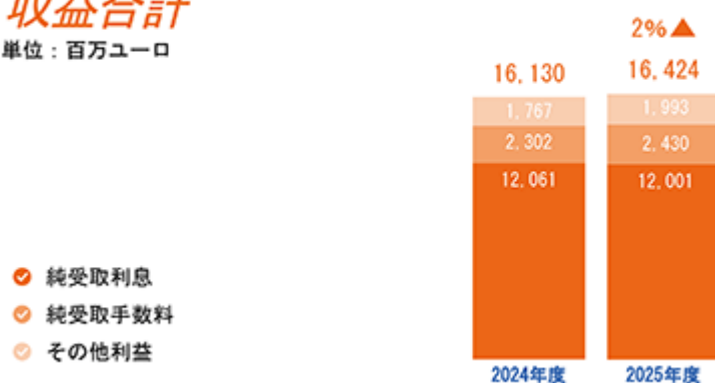
4,957



業績			
単位：百万ユーロ	2025年 12月31日	2024年 12月31日	増減率
純受取利息	12,001	12,061	0%
純受取手数料	2,430	2,302	6%
その他利益	1,993	1,767	13%
収益合計	16,424	16,130	2%
人件費	6,303	6,165	2%
その他一般管理費	2,121	2,019	5%
減価償却費および償却費	286	327	-13%
営業費用合計	8,710	8,511	2%
総利益	7,714	7,619	1%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	70	
金融資産に係る減損費用	764	468	63%
賦課金	234	266	-12%
税引前営業利益	6,716	6,815	-1%
法人税等	1,759	1,652	6%
当期純利益	4,957	5,163	-4%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）			
	17	11	
比率			
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	54.5%	54.4%	
自己資本利益率（ROE）	9.1%	10.0%	
資産利益率（ROA）	0.78%	0.83%	
税引前基礎的営業利益の変動			
収益	16,424	16,130	
収益に対する調整 - 公正価値により評価される項目	-189	-40	
基礎的収益	16,235	16,090	
営業費用	8,710	8,511	
費用に対する調整 - 事業再構築費用	47	89	
基礎的費用	8,663	8,422	
基礎的総利益	7,572	7,668	
のれんおよび関連会社に係る減損損失	-	70	
金融資産に係る減損費用	764	468	
賦課金	234	266	
税引前営業利益	6,716	6,815	
合計調整額	-142	49	
税引前基礎的営業利益	6,574	6,864	

収益合計

単位：百万ユーロ



- 純受取利息
- 純受取手数料
- その他利益

底堅い収益

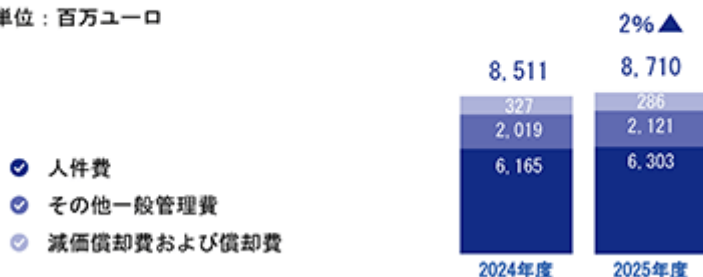
地政学上およびマクロ経済上の不確実性が続く中で、ラボバンクは堅調かつ安定的な総収益を計上した。純受取利息は、当行の多くの事業セグメントを通じて取引高が増加したことの恩恵を受けた。なおその一部は預金に係るマージンが減少したこと、および為替の影響（特にユーロに対して米ドル安となったこと）によって、相殺された。年間純利息マージンは、平均純受取利息の減少が平均資産残高の増加と組み合わせることにより、1.87%に減少した（2024年度：1.90%）。

純受取手数料は、収入基盤をいっそう多様化するという当行の戦略に沿って、国内および国外の両方の営業において引き続き増加した。国内営業における増加は、主に支払いおよび投資からの手数料収入が増加したこと起因するが、運用資産が引き続き増加したことによっても支えられた。国際的には、手数料収入の増加はキャピタル・マーケット、コア貸付、プロジェクト・ファイナンスおよびバリュー・チェーン・ファイナンスによるものであった。

その他利益は、ファンド投資、共同投資および直接投資によってラボ・インベストメンツからの拠出額が増加したことに起因し、著しく改善された。さらに、BPDにおける減損がより標準的なものとなったこともその他利益にプラスに作用した。かかる動向は、関連会社およびジョイントベンチャーならびにメカニクス・バンクに対する投資に係る利益が減少したことにより一部相殺された。

営業費用合計

単位：百万ユーロ



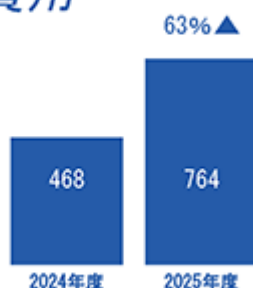
インフレの圧力および事業の成長にかかわらず営業費用の増加はわずか

292百万ユーロの協同組合イニシアチブの影響（2024年度：102百万ユーロ）を除いた場合、当行の営業費用合計に変動はなかった。営業費用において占める割合の最も高い人件費の総額は、労働協約に関連するオランダにおける賃金の増加および国外営業においてはインフレの圧力によって増加した。

当該影響の一部は、常勤換算従業員数が減少傾向にあり、グループレベルにおいて平均従業員数が減少し、常勤換算従業員にして合計48,202人（2024年度：49,272人）となったことによって相殺された。

金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ



予測不能なマクロ経済環境および地政学的環境にもかかわらず、資産の質は堅固さを維持

金融資産に係る減損費用は増加したが、これは好条件下にあった数年間を経てより標準的な水準に戻ったことを反映している。2025年度の減損費用が増加した主因は、当行の信用リスクモデルがいっそう洗練されたこと、およびブラジルの情勢が当行のリース事業に引続き悪影響を及ぼしていることにある。年間で見た場合、リスク費用の合計は民間セクター向け平均貸付ポートフォリオの17ベースポイント（2024年度：11ベースポイント）に当たり、景気循環全体を通じた水準である20ベースポイント前後を引続き下回っている。

実効税率は26.2%となった（2024年度：24.2%）。関連会社およびジョイントベンチャーからの収益を含む当行の一部の収益は非課税となるが、オランダにおける銀行税およびオランダの銀行向け過少資本税制における支払利息等、一定の費用は控除対象外となる。

バランスシートの動向

恒常為替レート¹において貸付ポートフォリオは5%増加

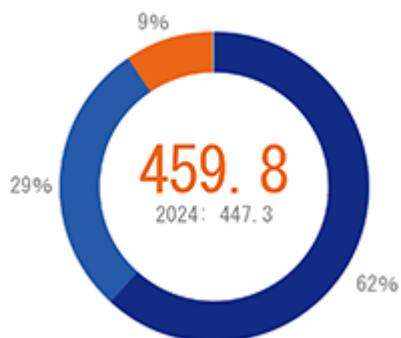
依然として厳しいマクロ経済環境にありながら、当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオはすべての事業セグメントにおいて増加し、（恒常為替レートにおいて）合計で20.8十億ユーロ増加した。

1 2024年度の数値も2025年度の為替レートにおいて再計算されている。

貸付ポートフォリオ

単位：十億ユーロ

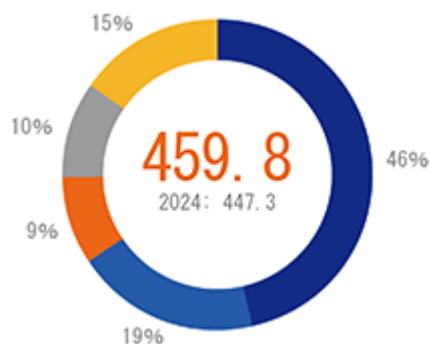
	2025年 12月31日	2024年 12月31日	増減	為替の影響	恒常為替 レートでの 増減
● 国内リテール・バンキング	284.4	273.8	10.6	-	10.6
● ホールセール・アンド・ルーラル	132.1	128.6	3.5	-5.8	9.3
うち：ホールセール	95.6	88.9	6.7	-3.2	9.9
うち：ルーラル	35.6	39.0	-3.4	-2.7	-0.8
うち：その他	0.8	0.6	0.2	-	0.2
● リース	43.1	44.8	-1.7	-2.4	0.7
● 不動産開発	0.2	0.2	-	-	-
● その他	0.1	0.0	0.1	-	0.1
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	459.8	447.3	12.5	-8.3	20.8



セクター別貸付ポートフォリオ

単位：十億ユーロ

	2025年12月31日		2024年12月31日		増減
● 民間個人顧客に対する貸付	212.4	46%	204.5	46%	7.9
● 商業・工業・サービス業に対する貸付	129.9	28%	123.0	27%	6.9
● うち：オランダ国内の貸付	86.6		79.8		6.8
● うち：オランダ国外の貸付	43.3		43.2		0.1
● 食品・農業に対する貸付	117.6	26%	119.8	27%	-2.2
● うち：オランダ国内の貸付	47.5		46.1		1.4
● うち：オランダ国外の貸付	70.1		73.7		-3.6
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	459.8	100%	447.3	100%	12.5



預金は5%増加

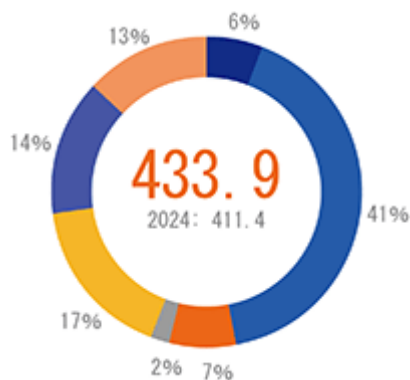
預金総額は順調に増加し続けた。国内においては、オランダの預金市場全体の成長に沿って民間顧客からの預金を増やし、程度としてはこれに劣るが法人顧客からの預金も増やすことができた。国外においては、預金額は緩やかに減少した。

預金額の増加が貸付額の増加を上回ったため、当行の預貸率（LtD比率、特定の時点）は1.07に改善された（2024年度：1.11）。

顧客からの預金

単位：十億ユーロ

	2025年12月31日	2024年12月31日	増減
民間個人顧客	232.5	216.3	16.2
● うち：定期預金	24.0	24.5	-0.5
● うち：貯蓄性預金	176.6	159.9	16.7
● うち：当座預金	31.9	31.9	-
法人顧客	145.5	134.7	10.8
● うち：定期預金	10.0	13.1	-3.1
● うち：貯蓄性預金	73.7	61.5	12.2
● うち：当座預金	61.8	60.1	1.7
中核預金	378.0	351.0	27.0
● トレジャーリー預金	55.9	60.4	-4.5
顧客からの預金	433.9	411.4	22.5



発行済債券は減少

2025年度の多様化された当行の発行済債券残高（市場価格に基づく。）は110.9十億ユーロに減少した（2024年度：116.8十億ユーロ）。これにはマイナス0.7十億ユーロのヘッジ会計調整が含まれる（2024年度：マイナス0.7十億ユーロ）。

自己資本の管理

バランスシート		
(単位：十億ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
現金および現金同等物	62.8	84.9
顧客に対する貸出金および預け金	472.3	454.5
金融資産	35.6	23.7
他行に対する貸出金および預け金	33.1	27.0
デリバティブ	19.6	23.4
その他資産	15.5	15.8
資産合計	638.9	629.3
顧客からの預金	433.9	411.4
発行済債務証券	110.9	116.8
他行からの預り金	10.2	12.4
デリバティブ	12.9	17.4
金融負債	2.5	2.8
その他負債	12.6	15.1
負債合計	583.0	575.9
自己資本	55.9	53.4
負債および自己資本合計	638.9	629.3

自己資本は増加

当行の自己資本は55.9十億ユーロに増加した（2024年度：53.4十億ユーロ）。これは純利益の大部分を利益剰余金に追加したこと、資本証券の償還、およびその他包括利益に対する為替の悪影響を反映している。当行の2025年12月31日現在の自己資本のうち、79%（2024年度：77%）が準備金および利益剰余金、12%（2024年度：13%）がラボバンク証書、7%（2024年度：9%）が資本証券、そして1%（2024年度：1%）がその他非支配持分により構成されている。ラボバンク証書の法的な建付けの簡素化が実施された。

(単位：百万ユーロ)	
2024年12月末時点の自己資本	53,444
当期中の純利益	4,957
その他包括利益	-903
ラボバンク証書に対する支払い	-449
ラボバンク発行の資本証券に対する支払い	-195
資本証券の償還	-1,000
その他	-3
2025年12月末時点の自己資本	55,851

自己資本比率 (BIS比率)		
(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
準備金および利益剰余金	44,323	40,942
予定される分配	-1	-2
ラボバンク証券	6,909	6,909
規制上の調整	-2,598	-3,685
普通株等Tier 1資本	48,633	44,164
資本証券	3,980	4,972
規制上の調整	-75	-73
その他Tier 1資本	3,905	4,900
Tier 1資本	52,538	49,063
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	4,056	5,671
規制上の調整	-90	-89
Tier 2資本	3,966	5,582
適格資本	56,504	54,646
リスク加重資産	239,223	261,452
普通株等Tier 1資本比率	20.3%	16.9%
Tier 1資本比率	22.0%	18.8%
総自己資本比率 (BIS比率)	23.6%	20.9%
コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体 (発行体レベル)の普通株等Tier 1資本比率	20.7%	16.6%

強固な自己資本ポジションの維持

2025年12月31日現在、当行の普通株等Tier 1資本 (CET 1) 比率は20.3%となった (2024年度：16.9%)。これは、当行の14%超という目標を十分に上回っている。CET 1 比率の動向の主因はリスク加重資産の減少であったが、これに加えて純利益を利益剰余金に追加したことでCET 1 資本が増加したこともプラスに働いた。リスク加重資産 (RWA) は、主にCRR 3 (別称バーゼルIV) の施行に起因して22.2十億ユーロ減少した (261.5十億ユーロから239.2十億ユーロ)。2025年12月31日現在の当行のレバレッジ比率は7.7% (2024年度：7.3%) であり、バーゼル・ガイドラインおよびCRRにおいて要求される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。当行の総自己資本比率 (BIS比率) は23.6% (2024年度：20.9%) まで増加したが、これはRWAの減少およびCET 1 資本の増加が発行済みAT 1およびTier 2証券の適格分の減少により一部相殺されたことによるものであった。ラボバンクは、20%の総自己資本比率 (BIS比率) は適切であると考えている。

リスク加重資産

2025年度中、RWA合計は主にCRR 3の導入に起因して239.2十億ユーロまで減少した（2024年度：261.5十億ユーロ）。その主因は基礎的内部格付手法モデルにおけるデフォルト時損失率（LGD）のインプット・パラメーターが減少したことである（これによりマイナス14.5十億ユーロ）。加えて、基礎的内部格付手法モデルにおける与信換算掛目（CCF）の減少によって、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が減少した（これによりマイナス8.6十億ユーロ）。さらにその他の影響が組み合わさり、マイナス1.7十億ユーロの効果を生んだ。一方で、RWAは事業の発展により増加した分もある（8.2十億ユーロ）。為替がこれに5.5十億ユーロ前後のマイナスの影響を及ぼした。ラボバンクは、規制上の観点および内部の経済的な観点の両方から、自己資本の十分性につき包括的な評価を行っている。かかる二方向からのアプローチによって、ラボバンクのリスク特性から生じる潜在的な悪影響を軽減するために組織が十分な資本を保有することが確保される。当該評価の結果から、ラボバンクは健全な資本基盤を維持していることが確認されている。

規制上の自己資本

規制（ピラー1）上の自己資本要件は、当行のRWAの8%である。当該自己資本要件は、当行に保有が義務付けられている資本の最小額を意味する。当行の規制上（要求される）自己資本は、2025年12月31日時点で19.1十億ユーロ（2024年度：20.9十億ユーロ）となり、このうち86%は信用および移転リスク、12%がオペレーショナル・リスク、2%がマーケット・リスクに関係している。

事業部門別の規制上の自己資本		
(単位：十億ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
国内リテール・バンキング	6.4	6.1
ホールセール・アンド・ルーラル	8.7	9.2
リース	2.6	2.6
不動産開発	0.4	0.4
その他	1.0	2.6
ラボバンク	19.1	20.9

MREL適格資本バッファ

当行は、万が一バイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、当行はバイル・イン時に当初損失を吸収する資本、劣後債務および非優先シニア債務による多くのバッファを有している。これに加え、MREL適格優先シニア債務によって構成されるバッファも利用可能となっている。

MREL要件は、欧州連合の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を保有することを確保するために設けられたものである。ラボバンクのMREL要件は、SRBによる決定に基づき、連結レベルで設定されている。法的拘束力を有する2025年12月31日時点の当行のMREL要件は、RWAの27.9%（段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%に設定されていた。

2026年1月1日現在、MREL要件はRWAの27.7%（段階的に導入されているCBRを含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.4%に設定されている。

劣後MRELバッファは、適格資本に、満期日までの残存期間が1年以上のTier 2資本証券（の償却済み分）および満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債を加えたものとして定義されている。当該バッファは、78.6十億ユーロから79.1十億ユーロまで増加したが、これはRWAの33.1%（2024年度：30.1%）に相当する。これに加え、MREL適格優先シニア債による1.9%ポイントのバッファも利用可能な状況であった。

MREL適格資本バッファ		
(単位：十億ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
適格資本	56.5	54.6
適用除外対象であるその他Tier 1資本の非適格部分	0	0
満期日までの残存期間が1年以上のTier 2のうち償却済みのもの	0.7	1.4
満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債	21.9	22.5
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ	79.1	78.6
満期日までの残存期間が1年以上のMREL適格優先シニア債	4.5	9.1
合計MREL適格バッファ	83.7	87.7
リスク加重資産	239.2	261.5
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ / リスク加重資産	33.1%	30.1%
合計MREL適格バッファ / リスク加重資産	35.0%	33.5%

[前へ](#)

5 【重要な契約等】

該当なし

6 【研究開発活動】

該当なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当なし

2 【主要な設備の状況】

該当なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

【発行済株式】

該当なし。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当なし。

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

(4) 【所有者別状況】

該当なし。

(5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「(1) 株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2025年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約2.3百万人の加盟者がいる。

2 【配当政策】

経営委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier 1 商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。経営委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier 1 商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。経営委員会には、参加権やその他Tier 1 商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の事業体または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該事業体または組織に移管される。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスおよび加盟者の影響力

当行の現在の協同組合ガバナンスの構造は、2016年1月から採用されている。コーペラティブ・ラボバンクが19世紀末にオランダに設立されて以来、加盟者はラボバンクの基盤であり、当行のガバナンス組織の複数の階層において発言権を有し、代表を務めている。地方銀行を含むオランダ国内のラボバンク、海外の支店、駐在員事務所および代理店は、1つの銀行免許と1つの財務書類を備える、1つの協同組合銀行として運営を行う。日々の実務において、当行の加盟者ベースのガバナンスの独自の特徴が、その価値、強さおよび柔軟性を証明している。さらに、正式なガバナンス組織における加盟者の代表者は、ラボバンクの社会的資本にとって重要である。これらの代表者は、ラボバンクにとって価値のある社会とのつながりおよび関係を確かなものにする。

ラボバンク・グループの法的体制

ラボバンク・グループとは、(i)コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（オランダ国内の地方銀行ならびに海外の支店、駐在員事務所および代理店を含む。）（以下「ラボバンク」という。）、(ii)子会社、ならびに(iii)ラボバンクがオランダ国内外両方において支配権を有するその他の法人をいう。適用法令（外国の法域が関係する場合など）に基づき、状況に応じて別の定義が適用されることがある。ラボバンクは責任限定協同組合（「*cooperatie U.A.*」）であり、本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主はおらず、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。後述するとおり、加盟者はラボバンクのガバナンスにおいて重要な役割を果たしている。2025年度末時点で、ラボバンクには約2.3百万人の加盟者がいる。加盟にあたってラボバンクへの資本拠出を要するものではなく、ラボバンクの資本に対する請求権を伴うものでもない。加盟者および元加盟者は、ラボバンクの損失に充当するための拠出義務から除外される。

ラボバンクは証書（以下「ラボバンク証書」という。）を発行している。ラボバンク証書はラボバンクの自己資本の一部を構成するものの、ラボバンク証書の保有者はラボバンクにおける議決権を有しない。

ラボバンクは、法的形態が異なる複数の子会社をオランダ国内外に有している。ラボバンクが20%以上の資本持分を保有する企業の概要は、ラボバンクのウェブサイトに掲載されている。



ラボバンクの協同組合ガバナンスにおける加盟者の影響力

ラボバンクは、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスを有する組織である。ラボバンクの際立った特徴として、地方組織は地方の方向性を保っている。ガバナンスは、協同組合と銀行が一体であるという原則を反映している。

オランダにおける加盟者

ラボバンクの加盟者（個人および法人）は、地理的要件（地域（「leefgebieden」））に基づき、部門（「afdelingen」）に分けられている。現在、78の地域が存在し、それに応じて78の部門が存在する。各地域内で、地方銀行および地方取締役も存在する。

これらの地方取締役は、地方の方向性を保障し、地域内の地方銀行をしっかりと支えるよう経営委員会から命じられている。地方取締役は、地域におけるラボバンクの代表者（「boegbeeld」）と、地方加盟者理事会および地方監督委員会の主な連絡窓口を務めており、また、オランダのリテール・バンキング事業においても役職を有している。

部門に所属している加盟者は、地方加盟者理事会の構成員の任命、停職および解任について責任を負っている。

地方加盟者理事会

各部門には30から50名の構成員で構成される地方加盟者理事会が存在する。地方加盟者理事会は、耳目の役割を果たし、地域における顧客サービスおよび社会的実績につき、地方取締役と議論する。コーペラティブ配当の枠組みおよび条件の決定は、地方加盟者理事会にのみ留保された独自の責任である。毎年度、コミュニティの福祉および社会的移行に寄与する地方・地域のイニシアチブに対して、全国で最大75百万ユーロが利用可能となっている。このコーペラティブ配当の用途の決定は、地方加盟者理事会に委ねられている。さらに、地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任があり、これには、一般加盟者理事会における代表者（以下、「一般加盟者理事会構成員」という。）を含む地方監督委員会の構成員の（地方監督委員会による指名に基づく）任命、停職および解任が含まれる。

地方監督委員会

各部門には、3名から5名の構成員で構成される地方監督委員会が置かれている。地方監督委員会は協同組合の監督を行い、地方銀行の顧客サービスと社会的な実績のいずれにも注力する。機能的な使用者としての役割を地方取締役の階層的マネージャーと共有する地方監督委員会は、地方取締役の任命を承認する。地方監督委員会は、銀行と地域コミュニティとのつながりを強化することを目指している。

支部

地域は14の支部（「*kringen*」）に分けられている。各支部には、支部レベルでラボバンクを代表する協同組合取締役があり、様々なエコシステムをつなぐ役割を担っている。支部は現在、5つの地域で構成されている。

各支部は地方理事会を開催し、その支部および地域における社会的影響について議論する。また、地方内での統合された地方理事会もあり、これにはラボバンク代表者と一般加盟者理事会構成員が出席する。これらの理事会では、一般加盟者理事会の事項、地域の実績、顧客サービスおよび社会的実績が議論される。

一般加盟者理事会

一般加盟者理事会は、ラボバンクを将来の世代に引き継ぐことに寄与し、そのため健全な経済的および社会的リターンを重視するという意味において、管理者（「rentmeester」）の役割を果たしている。各部門は一般加盟者理事会の一般加盟者理事会構成員によって代表されている。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンス構造における最高意思決定構成員機関である。一般加盟者理事会構成員はそれぞれ1票の議決権を有する。一般加盟者理事会構成員は自らの議決権を自由に行使する権利を有するものの、地方の意見も考慮している。一般加盟者理事会は、当行の継続性を保護し、共通の価値観および協同組合の価値観を管理する者としても機能する。一般加盟者理事会は、ラボバンクの戦略的枠組み、アイデンティティ、重要な投資、予算に係る主要な点および財務業績に焦点を当てている。一般加盟者理事会は、これらにつき承認や採択をしたり、相談を受けたりする権利を有している。これには、例えば、ラボバンクの戦略的枠組みやラボバンクのアイデンティティに対する重大な変更の承認、ラボバンクの年次計算書類の採択、そして他社への重要な投資（または他社との長期的な協力関係の締結もしくは終了）に関する協議を受ける権利が含まれる。ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会による指名を受けて、一般加盟者理事会によって任命される。

一般加盟者理事会は、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会から成る3つの常設委員会を設置している。

2025年度には、サステナビリティ、回復力、IT開発、多様性、公平性および受容性、また、オランダのリテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラルおよびDLL事業ラインにおける業績に係る最新情報など、いくつかの戦略的テーマが議論された。一般加盟者理事会はまた、ガバナンス評価による報告および提言を承認した。さらに、コーペラティブ・イニシアチブの戦略的枠組みの支援およびオランダにおけるコーペラティブ配当の増額など、ラボバンクの世界的なインパクトを高めるための重要な決定がなされた。2025年度、一般加盟者理事会はラボバンクの監督委員会に3名の構成員を新たに任命した。

監督委員会

監督委員会は、少なくとも7名の自然人によって構成される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に対し決算報告を行う。この点について、監督委員会は、経営委員会による業務の遂行ならびにラボバンクおよび関連会社の全般的な業務過程を監督し、法令の遵守、また、とりわけ、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権利を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会は現在、リスク委員会、監査委員会、協同組合・サステナビリティ委員会、指名委員会および人事・報酬委員会から構成される、監督委員会の準備作業および助言を行う5つの常設委員会を設置している。監督委員会は、特別委員会を設置する場合もある。

経営委員会

ラボバンクの経営委員会は、ラボバンクの、また、間接的にはラボバンク・グループについても経営の責任を負う。経営委員会では、事業上の問題、優先事項および運営上の検討事項について議論が行われる。経営委員会のメンバーは、戦略上および運営上の議論、選択および実行に関与しており、各メンバーが有する固有の知識や専門性に基づいて意思決定を行う。各メンバーは、グループ全体かつ「一つの銀行」としての観点から緊密に協力する。

経営委員会は、目標の設定および達成、戦略的方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法令の遵守につき責任を負う。特定の経営委員会メンバーは、資産負債管理委員会グループ、リスク管理委員会グループ、中央信用委員会ラボバンク・グループといった重要性の高い委員会に参加している。経営委員会は、一般加盟者理事会に対し説明責任を負う。経営委員会メンバーは、監督委員会によって任命される。

ラボバンク組織図



コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

2025年3月に改訂されたオランダ・コーポレート・ガバナンスコードは上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はない。もっとも、当行は、可能な限り同コードを遵守するよう取り組んでいる。当行は、協同組合としての当行の構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

2025年度のコーポレート・ガバナンスコードの改定により、「フェルクラーリング・オムトレント・リシコベール」(VOR)が導入された。VORは、企業に対し、内部リスク管理および統制システムの有効性に関して、具体的には財務報告リスク、サステナビリティ報告リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクについて、明確に裏付けられた表明を提出するよう求めている。これにより、これらの主要なリスク分野がどのように特定、管理および監視されているかについて、ステークホルダーの理解を深めることができる。この声明は、「経営委員会の責任表明」に含まれている。

オランダ銀行行動規範

銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、ステークホルダーにとって安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行であることを保証することを目標としている。ラボバンクは、オランダ銀行行動規範を遵守することで、何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示す。

協同組合のためのガバナンスコード

ラボバンクはオランダ協同組合議会(NCR)の会員である。そのため当行は、協同組合の起業家精神、加盟者エンゲージメントならびに共同体精神および相互関係のレベル向上に貢献することを目指す、協同組合のためのガバナンスコードを遵守している。ラボバンクは、金融機関としての当行が一部の原則および規則に関して保証と同時に制約をも受けるという事実を考慮しながら、実質的に全ての原則および規則を遵守する。組合員の主導権は組合員の活躍および互恵性の程度に関連するとするNCRコードの定めは重大な例外である。ラボバンクにおいて、これはあてはまらない。さらに、ラボバンクは利益を創出するために経営されており、その利益は銀行の一般準備金に加算される。

[次へ](#)

(2) リスク管理

序章

リスク管理に関する本セクションでは、複雑さを増すグローバルな環境の中で、ラボバンクがどのようにリスクを特定、評価および管理しているかを包括的に概観する。本セクションはリスク管理枠組みの概説から始まり、当行の使命および戦略的優先事項を支えるためにリスク・ガバナンス、リスク文化およびリスク戦略がどのように一体となって作用するかを説明する。その後、3つの責任体制、当行のリスク選好度およびESG要素の役割について詳述する。

その後の章では、具体的なリスク種別に話を進める。金融リスクの章は、事業リスク、信用リスク、資金調達および流動性リスクならびに銀行勘定およびトレーディング勘定におけるマーケット・リスクを網羅する。ポートフォリオの実績、自己資本の十分性、流動性指標ならびにマクロ経済、地政学および環境に係る動向の影響を主に取り上げる。非金融リスクの章は、サイバー脅威、変革に関する課題、データ管理およびレジリエンスを含むオペレーショナル・リスクや、AML、制裁、不正行為およびデータ機密性等のコンプライアンスリスクを、ラボバンクがどのように管理しているかを述べる。その他のセクションでは、規制モデルの発展、IFRS第9号の動向およびAIリスク管理の重要性の高まりを含むモデルリスクを扱う。

これらの章が合わさって、ラボバンクのリスク特性、定められたリスク選好度内にとどまるために講じられる措置および長期的な価値の創出を支える、リスク、リターンおよびサステナビリティのバランスを取るために当行が行っている取組みに関する透明性のある概観を提供する。

「2025年度の堅調な業績は当行の組織の強靭さをはっきりと示しているものの、明確な防護柵と統合的なリスク管理をもって不確実性を上手く乗り越えることが引き続き不可欠である。」

チーフ・リスク・オフィサー フィンセント・マーフテンベルグ

流動性カバレッジ比率

182%

2024年度：175%

金融資産に係る減損費用

764 百万ユーロ

2024年度：468百万ユーロ

アーニング・アット・リスク

-708 百万ユーロ

2024年度：-557百万ユーロ

リスク管理枠組み

当行のリスク管理・制御モデルは、特定されたリスク種別にまたがる、共通の原則、強固なリスク文化、明確なグループ・ガバナンス構造および高度なリスク管理プロセスに下支えされている。本セクションでは、ラボバンク・グループが、日々どのようにそのリスクを管理しているかを述べ、「3つの責任体制」というリスク・ガバナンス・モデルに基づき、リスク管理機能がどのように組織内に組み込まれているかを説明する。本セクションはまた、事業リスク、信用リスク、資金調達および流動性リスク、銀行勘定におけるマーケット・リスク、トレーディング勘定におけるマーケット・リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスクについて、質的および量的なリスク開示を行う。

当行は日々、新規および既存の顧客に関与し、与信を行い、金利およびリース契約を締結し、株式投資を行い、パートナーシップを形成し、また様々な顧客サービスを提供する中で、情報に基づいたリスク決定を行っている。当行はリスク指標を効率的に監視しており、積極的なリスク管理によって、ステークホルダーを満足させながら様々な部門やセクターの顧客にサービスを提供することができる。

このような管理されたアプローチは、当行の銀行としての継続的な繁栄を支える。当行のビジネス・モデルおよび支払能力水準は、困難なマクロ経済および地政学的環境における強靭さを実証している。低炭素経済への移行は大きな機会を提示し、当行の事業戦略に完全に一致しているが、それだけでなくリスクも提示するものであることから、当行は、当行のリスク管理枠組みおよびモデルに（リスク因子として）ESG要素を組み入れている。

当行は、意識的なリスク負担アプローチに合わせた強固なリスク管理枠組みの中で、重大リスクを管理するためのリスク活動を実施し、制御を確立している。当行は、この枠組みの有効性を継続的に評価し、最新の動向および要件に適応させる。最終的に、当行のリスク管理活動は、いずれもリスク選好度の範囲内で、当行、当行の顧客およびステークホルダーの目標の実現を支援できるように設計されている。

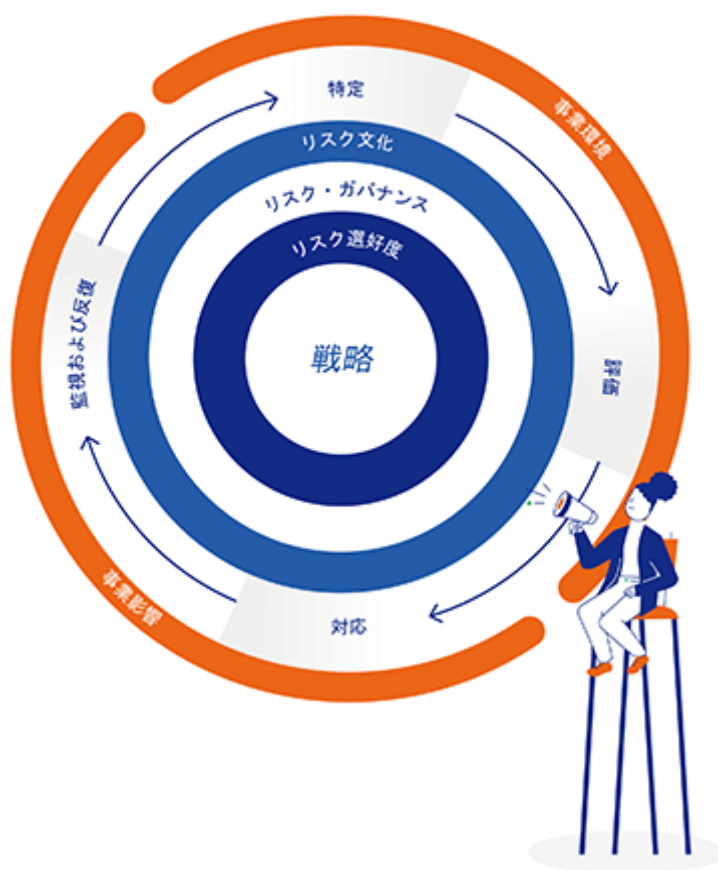
リスク管理

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に途切れることなく取り入れられている。新たな戦略イニシアチブは機会を創出する可能性があるが、関連するリスクに対して期待されるリターンのバランスを取ること、またサステナビリティ・インパクトを考慮することが不可欠である。

- ・当行は、新興リスクおよび当行の戦略計画への主要な脅威を特定するために外的動向を監視する。
- ・当行は、様々な種別のリスクを特定するために定期的に包括的なトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、また、悪化シナリオの潜在的影響を計測するために特定のストレステストを行う。

これらのリスクの総括およびこれらに対処するために講じられる措置は、経営委員会および監督委員会により定期的に見直される。

リスク管理枠組み



リスク・ガバナンス

当行の内部ガバナンスは、ラボバンク全体にまたがる透明性および一貫性のある3つの責任体制を保証している。当行のリスク・ガバナンス枠組みは当行の戦略的優先事項の達成を支援するもので、規制ガイドラインおよび市場慣行に基づいている。グローバル方針は、事業戦略の実行、リスク選好度の遵守およびリスクの監視を円滑に進め、グループ全体を通じた一貫したアプローチを確保する。

- ・事業（サポート機能を含む。）がリスク、リターンおよびサステナビリティを所有し、引き受け、かつ管理を行う。
- ・リスクおよびコンプライアンス（CROの職能における第二体制）が、リスクの引受活動に挑みこれに関する助言を行うとともに、リスク特性を監視する。
- ・監査（第三体制）が、独立した保証ならびに当行内の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスの質および有効性に関する見解を提供する。

リスク管理枠組みは、主要なリスク種別を通じて、既存のリスクおよびESGリスクを含む新興リスクの両方を対象とする。

- ・金融リスク：事業リスク、信用リスク、流動性リスク、銀行勘定におけるマーケット・リスクおよびトレーディング勘定におけるマーケット・リスク
- ・非金融リスク：オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスク

リスク特定、重大性評価および分類はリスクの明確な理解を可能にし、リスク管理に関する共通の理解を促進する。リスク選好度は全ての重大リスクについて定められ、リスク特性および当行の戦略的優先事項に沿って管理される。

3つの責任体制

3つの責任体制という枠組みは、組織全体のリスク管理およびコンプライアンスに関する明確な役割を定める。

- ・第一体制は事業およびサポート・ユニットから成り、日々のリスク管理について責任を負う。
- ・第二体制はコンプライアンスおよびリスク（CRO）部門であり、内部のガバナンスおよび規程に従って活動し、リスク・プロセスの監督および指導を行う。このアプローチにより、種別ごとのリスク対応における明確性、協働および有効性が保証され、積極的かつ責任ある行動が促進される。当該モデルは、各役割を理解し尊重することにより、顧客にとって正しい行為をするとともに、Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）というラボバンクの使命に沿った効率的なリスク管理を達成する助けとなる。
- ・第三体制である内部監査は、独立した保証ならびに当行内の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスの質および有効性に関する見解を提供する。



* 第一体制の活動のみを指す。

** 他のCRO部門（FR&R、信用分析ドライブ）は主に第一体制の活動として定義される。

リスク文化

ラボバンクのリスク文化アプローチは、健全なリスク文化およびリスク成熟度を確保することを目的とする。望まれるリスク文化へと舵を取り、実際の状況を評価し、これに挑み、報告を行い、また、介入が必要であるか望ましい場合には検討して行動するために、様々な手段が導入され、始動している。リスク文化アプローチとあわせて、世界全体で一貫した業務方法が導入されており、行動を決定するための知見、より適切な報告および最善の慣行の共有につながっている。リーダーによるコミットメント、行動リスクの強力な管理および可能性を与える職場環境は、健全なリスク文化を構築し、これに向けて進むための主要な要素である。

リスク戦略

「一体となってより良い世界を作る」という当行の使命は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。

ラボバンクのリスク戦略は、当行がその戦略計画を達成するための前提条件として管理する必要のあるリスクに関する優先事項を定めている。リスク戦略は、(a)利益および利益の伸びを守ること、(b)盤石な貸借対照表を維持すること、ならびに(c)当行のアイデンティティおよびレピュテーションを保護することに基づいている。これは、個別のリスク種別水準についてリスク選好度をさらに定めるための出発点として利用される。ラボバンクは、リスク選好度声明を更新する際に毎年そのリスク戦略を見直しているが、ここ数年間にわたり、高水準のリスク戦略を安定的に保っている。

リスク評価

当行のリスク戦略を効果的に実行するためには、ラボバンクが直面するリスクを理解することが重要である。リスクの特定・評価に対する当行の構造化されたアプローチは、ラボバンクの使命、展望および戦略的優先事項に対する現在および将来の潜在的なリスクの双方を特定することを確実にする。

当行のリスク分類は、3つの側面に分けられる。より具体的には、

- ・戦略的要素：ラボバンクの戦略の中核にある前提と結果を混乱させるおそれがあるが、将来の成長に向けて機会をもたらす可能性もある大きな変化。これは、金融リスクおよび非金融リスクにつながり得る要素である。
- ・金融リスク：リスクの引受けに対して市場が提供するプレミアムから利益を得るために、当行が意識的に受容するリスク（当行がリスク選好を行うことのできるリスク）
- ・非金融リスク：当行は選好しないが、銀行の運営に固有のものであるため限度内で許容されるリスク

リスク分類



戦略的要素としてのESGリスク

ESGは、特定された戦略的要素の一つである。気候変動および自然変動（平均気温の上昇、異常気象および生物多様性の喪失など）の結果（物理的リスク）ならびに気候中立経済への移行に関連するリスク（移行リスク）は、当行の使命および戦略の中心に位置づけられている。当行はパリ気候協定の目標に取り組んでいる。また、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、オランダ金融セクターの気候コミットメント、生物多様性のためのファイナンス協定および自然関連財務情報開示タスクフォースに加盟している。ラボバンクは、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）およびOECD責任ある企業行動に関する指針に取り組んでおり、気候変動対策に取り組み、自然を尊重し、かつ移行期にある人々に可能性を与えることが共通の責任であると考えている。

ラボバンクでは、リスク、リターンおよびサステナビリティ・インパクトの間で事業を最適化している。当行は顧客と一体となって価値を創出しており、個々の機会がサステナブルな未来に貢献し、かつ当行の戦略に適合するものである必要がある。当行のリスク管理枠組みは、主要なリスク種別を通じて、既存のリスクおよび新興リスクの両方を対象とする。当行は、銀行のあらゆる側面に組み込まれる、ESGリスクに対する完全で徹底したアプローチを採用してきた。当行は、気候リスク管理のためのツール、プロセスおよび機能を開発し、当行の方針枠組み、リスク評価および事業プロセスにおいてこれらを実行することで、気候変動リスクを統合する当行のアプローチをさらに改善し続けた。

当行のリスク管理枠組みが、当行の目標、取組み、戦略およびビジネス・モデルの間でどのようにリスクと機会を管理しているのかに関する詳細な概説については、サステナビリティ報告を参照のこと。

ESGリスク因子の影響は、下表に示されるように、リスク分類内のリスク種別ごとに評価される。

リスク要因

リスク因子	移行経路		ラボバンク リスク種別
環境	直接 例：異常気象によるオフィスへの損害、銀行従業員へのパンデミックの影響、規制遵守のための費用の上昇	間接 マクロ（経済全体の影響によるもの） 例：GDPの低下、物価ショック、国際取引への影響 ミクロ（個別の取引先によるもの） 例：インフラや家畜、農作物の喪失、費用の上昇、生産性への影響、需要の減少	金融 事業リスク 信用リスク 資金調達および流動性リスク マーケット・リスク（銀行勘定） マーケット・リスク（トレーディング勘定） 非金融 オペレーショナル・リスク コンプライアンスリスク モデルリスク
社会			
ガバナンス			

ラボバンクが直面するリスクに関する従来の外から内への観点に加えて、当行および当行の顧客またはサプライヤーが広範なESGトピックに及ぼし得る影響に関するダブル・マテリアリティ評価により、内から外への観点も評価された。

キャピタル・リスク特性

ICAAP

ラボバンクは、その自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）にESGリスクを完全に取り入れている。重大なESGリスクは、リスク特定、リスク選好およびリスク管理を含む当該プロセスの全過程において考慮される。リスク特定・評価（RIA）プロセスの一環として、ラボバンクがダブル・マテリアリティ評価を通じて主要なESGリスク因子を特定したところ、これらのESG因子は、信用リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクに重大な影響を及ぼすと評価された。ICAAPにおいては、これらのリスク種別の実際／現在、予測およびストレス時のポジションに対するESGの影響が考慮される。

ILAAP

ESGリスクは、例えばサイバー攻撃や、レピュテーションあるいは戦略に関する動向を通じて資金調達および流動性に影響を及ぼすことがあり、（預金の）流出または信用格付の引下げにつながる可能性がある。流動性の観点からは、ESGは現在、独立した重大なリスク種別としては評価されていない。しかし、ESGに関する動向は、その他の流動性リスク因子と並行して潜在的因子とみなされており、流動性リスク枠組みに組み込まれている。資金調達および流動性リスクには、経済的および規範的な主要リスク指標（KRI）におけるESGの影響が含まれる。短期流動性リスク指標（LCR、LST等）は、非サステナブルな資産からサステナブルな資産への移行が、特定の非サステナブルな資産の信用度および市場における流動性に潜在的に影響し得るとみなすことにより、ESGを考慮する。適切な場合には、流動性が低い資産や格付の低い資産は、流動性バッファ内でより保守的に取り扱われることがある（例えば適格性の検討やヘアカット率の引上げ）。長期流動性リスク指標（NSFR等）は、貸付の実績に対する潜在的な影響を通じてESGの影響を説明するもので、業績不振エクスポージャーや不良債権化したエクスポージャーについて、より安定的な資金調達が必要となる場合がある。同様に、短期流動性指標に適さない債権についても、長期的手段による、より安定的な資金調達が必要となる場合がある。

リスク選好度

当行のリスク戦略は、中期計画2026-2028（MTP）ならびに優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行および活発な従業員という当行の戦略の柱に直結する一連のリスク選好度声明を作り出す。これらの柱は大まかな限度を定めており、当行はその範囲内でリスク選好を行う。当行は、当行のリスク選好度をリスク種別ごとに定義し、当行がその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルを規定する。この全体的なリスク・エクスポージャーの最大レベルは、対象となる活動におけるリスク・リターン・サステナビリティ特性に対して望まれるリスク特性を評価するために事業活動において使用される。

全体的なレベルでは、リスク選好度は、資本および流動性について、リスク戦略により定められるリスク管理優先事項に沿う形で示される。経営委員会は、毎年、グループ全体のリスク選好度声明（RAS）を承認する責任を負う。このプロセスは下流へとつながり、各子会社の取締役会がそれぞれのリスク選好を所有する。当行のリスク選好度は、潜在的なリスクが発展する前にこれを監視し積極的なリスク管理を行うことを可能にする早期警戒基準の採用を含む原則、方針、基準、リスク指標、制限および制御を通じて、ラボバンク全体に根付いている。

違反管理プロセスとリスク・ガバナンスとの組み合わせにより、当行のリスク選好度を圧迫するか超過したリスクに対する適切かつ適時の対応が保証される。リスク選好度は、重大な影響を伴う内外の事由を組み入れるため、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。事業体別のリスク選好度声明には、グループのリスク選好度がさらに詳細に規定される。2025年度中、当行のグループ・リスク選好度声明は特定された主要なリスク種別ごとに分類され、定性的なリスク選好度声明および定量的なリスク選好度指標によりさらに詳述された。

[次へ](#)

グループ・リスク選好度声明

テーマ	定義	グループ・リスク選好度
ESG： 環境、社会、 ガバナンス	組織の財政状態、財務業績、キャッシュ・フローおよび短期、中期あるいは長期の金融資本または資本コストへのアクセスにマイナスの影響を及ぼし得る、環境、社会またはガバナンスに関する事項から生じるリスク。	ラボバンクは、当行のリスク管理枠組みにESGリスク評価を組み込んでいる。当行の目標、取組み、規制上および監督上の要件により、当行のビジネス・モデルや戦略、ガバナンスならびにリスク選好度、リスク管理および開示へのESGリスクの組み込みが推進される。ラボバンクは、国際的に認められた人権の侵害を故意に生じさせ、またはこれに寄与する顧客または取引相手との取引の実行について、リスクを選好しない。当行の使命である「一体となってより良い世界を作る」の一環として、当行は、金融経済犯罪から顧客、加盟者および社会を保護しよう支援する。当行は、マネー・ロンダリングおよび制裁を含む贈収賄、汚職およびその他の金融経済に係る犯罪・不正行為の阻止、検知および対応に取り組む。
事業リスク	競争環境の変化または事業のフランチャイズもしくは事業の運営面の経済性を損なう事象による損失のリスク。	ラボバンクは、規制要件を上回る十分なバッファを備える強力に資本化された銀行であり、（起こりそうにない出来事ではあるが）ベイル・インから優先社債権者を保護する。当行は、異なるポートフォリオ、商品および地理間の資本（再）分配のため、効率的な費用を背景に、十分な柔軟性をもってこれを行う。当行は、商品、セクターおよび地理の観点において十分に分散された資産ポートフォリオに基づき、収益の変動を限定的なものとすることで堅実な業績を達成する。ラボバンクは、そのリスクを十分に評価し、成長課題に十分な資本を分配し、より効率的な（デジタル）サービスに移行する。ラボバンクの業務効率には競争力がある。当行は正しい行為を適切に行うとともに、当行が引き受けるリスクを意識している。
信用リスク	銀行、借主またはカウンターパーティーが合意された条件にしたがって債務を履行しないリスク。	ラボバンクは、当行の収益性およびレピュテーションに対する減損費用の影響を制限するために、収益性のある信用ポートフォリオを管理されたリスク特性をもって維持する。ラボバンクは、集中リスクに関するリスク特性の低減を確実にを行うため、国、セクター、ポートフォリオおよび一人一人の債務者ごとの明確な限度により信用ポートフォリオの集中度を管理する。
資金調達および流動性リスク	許容し難い損失を負担しなければ、ラボバンクが増資および/または資産のロールオーバーを行うための資金調達ならびに期限の到来した債務を履行できないリスク。	ラボバンクは、当行の顧客の要望に対する資金提供の可用性および資金調達費用を最適化するため、リテールおよびホールセール資金の観点ならびに投資家、金融商品、満期、国および通貨の観点において、高品質かつ頑強な流動性バッファおよび分散型の世界的な資金調達基盤を有している。ラボバンクは、契約上の義務や偶発債務を適時に履行し、ビジネス・モデルを変更することなくストレス時の流動性状況を乗り切ることのできる、十分な流動性へのアクセスを有している。
銀行勘定におけるマーケット・リスク	金利リスク、信用スプレッドリスクまたは外国為替/商品価格リスクに起因して、トレーディング外銀行勘定の価値または収益が変動するリスク。	ラボバンクは、当行の戦略およびリテール銀行としての役割の転換に従い、多大なレベルの金利リスクを受容する。これは、当行の収益の重要な牽引要素となる可能性があるためである。しかし、金利変更による損失によって、銀行の財務安定性が脅かされてはならない。ラボバンクは、持続可能な資金調達源および十分な流動性バッファ資産を含む堅実な貸借対照表を伴う戦略により、銀行勘定における信用スプレッドリスクを限定的に受容する。ラボバンクは、為替レートの変動がラボバンク・グループのCET 1比率に及ぼす外国為替換算リスクの影響を限定的なものとするを旨とする。
トレーディング勘定におけるマーケット・リスク	市場における価格変動に起因して、マーケット・リスクが生じるトレーディング・ポートフォリオの価値が変動するリスク。	ラボバンクは、そのトレーディング環境においては市場の動向に、その引受業務においては市場選好度に、適度に晒されることを目指す。

オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人々およびシステムの不良または不全や外的事象に起因する、財務上および非財務上の影響を含む損失のリスク。法的リスクや情報通信技術（ICT）リスクを含むがこれらに限らない（戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは除く）。	ラボバンクは、現行の規則および規制の文言、意図、趣旨および目的に従って行動する。ラボバンクは、顧客およびステークホルダーへの情報伝達に係る規則および規制の不遵守に関する税務リスクについて、その選好度が低く、税務規則の遵守や顧客向け商品の設計・提供等、特に重点を置く必要があると特定された分野に具体的な焦点を当てている。当行は、ラボバンクのアイデンティティおよびレピュテーションを保護し、顧客および投資家がラボバンクに寄せる信頼を守る。当行は、地域社会に対する約束を果たし、言行一致させるとともに、当行のレピュテーションや独自のアイデンティティを損なうおそれのある顧客、事業およびリスクを回避する。
コンプライアンスリスク	当行の信頼が損なわれるリスク。これは、当行の顧客の権利や利益のほか、ラボバンクのレピュテーションや信用性を損ない、法的請求もしくは規制上の制裁および/または財務上の損失につながり得る。	ラボバンクは、故意または過失により金融経済犯罪に関与することを許容しない。当該リスクを完全に排除することが不可能であることは認めるものの、ラボバンクは、法令（当行の方針に反映される。）に従った低減管理措置を実行する。ラボバンクは、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与またはその他の犯罪行為に関与し得る顧客関係に関して、そのリスクの選好度を限定的に維持する。これは、世界的な金融システムの複雑性により一定の残存リスクはあるものの、かかるリスクが強固な管理措置を通じて最小化されるとラボバンクが見込んでいることを意味する。これらの分野において重大なリスクを提示する顧客または取引は高度なデュー・ディリジェンスの対象となり、必要に応じて拒否または終了されなければならない。かかる行為への実際の関与または関与の疑いは、適切な是正措置の実行とあわせて、速やかに上申・調査されなければならない。ラボバンクは、制裁違反および拡散金融に関与し得る顧客関係に関して、そのリスクの選好度を限定的に維持する。ラボバンクは、故意による制裁違反を選好しない。これは、世界的な金融システムの複雑性により一定の残存リスクはあるものの、かかるリスクが強固な管理措置、積極的な監視および適時の上申を通じて最小化されるとラボバンクが見込んでいることを意味する。これらの分野において重大なリスクを提示する関係または取引は高度なデュー・ディリジェンスの対象となり、必要に応じて拒否または終了されなければならない。かかる行為への実際の関与または関与の疑いは、適切な是正措置の実行とあわせて、速やかに上申・調査されなければならない。ラボバンクの事業の性質に鑑みると、贈賄および汚職に関する全てのリスクを排除することは不可能である。ラボバンクは、リスクベースのアプローチ（「RBA」）に従って、これらのリスクを阻止、検知および低減する管理措置を実行しており、ラボバンクがその従業員または第三者を通じて、贈賄および汚職に関与している可能性があることを認識するか合理的にこれを疑う場合には、関係の構築または維持に関するリスクを選好しない。顧客が贈賄または汚職により有罪となった場合には、当行は、これに起因する法的リスク、レピュテーション・リスクまたは統制上のリスクの低減を行えるかどうかを評価し、これらのリスクを管理できない場合には、顧客との関係解消が進められる。
モデルリスク	モデルの誤設計、誤実装または誤用により、内外のモデル（外部関係者から購入するか、外部関係者が使用するモデル）の出力に基づく誤った決定の結果として組織が被り得る、潜在的な損失またはその他の悪影響。	ラボバンクは、信頼性があり、強固で持続可能なモデルの責任ある使用に取り組んでいる。モデルリスクは、モデルの設計や実装における欠陥または誤用による出力の誤りにより、当行またはステークホルダーに対する財務上、規制上またはレピュテーション上の損害をもたらす可能性がある。

[前へ](#)

[次へ](#)

金融リスク

以下の章では、主要な金融リスク種別ごとのリスク特性についてより詳細な概要を記載する。

事業リスク

ラボバンクはグローバルな環境の中で事業運営を行っていることから、「動向、進展、展望」の章に記載される外的な動向およびリスクが金融リスクおよび非金融リスクの管理に関連性を有する。グローバルな環境において、当行の事業は、リスク、リターンおよびサステナビリティ・インパクトの間で最適化される。

想定外あるいは一時的な変化を原因とする、取引高、（商業）マージン、報酬、手数料その他の収入の減少または（営業）費用の増加は、損失をもたらすことがある。事業リスクは、ラボバンクのビジネス・モデルに最も関連性のあるリスクの分析を通じて、その多くが管理および測定されている。かかる分析は、リスクについての経営陣による評価、影響測定および管理を支援する。MTPプロセスは、事業リスク管理の鍵となる。MTPプロセスにおいて、経営陣は、様々なシナリオに基づいて今後数年間の事業方針を定める。ラボバンクは、事業リスクの負担資本金額を定めるシナリオアプローチの更新を行った。これらのシナリオにより、必要とされる資本の計算および定量化の基準と、想定される広範囲の変化の下でラボバンクの取引高、マージン、費用、報酬および手数料が受ける影響への定性的な知見の両方が提示される。バーゼルIVの導入により、資本水準が大幅に改善し、当行の事業リスクポジションは改善された。

リスク特性パフォーマンス

信用リスク

ポートフォリオ信用リスクとは、顧客または取引先、あるいは顧客グループまたは取引先グループが、ラボバンクに対するその支払義務を履行しないことによる損失のリスクをいい、ポートフォリオ全体およびマクロ経済環境における分散、集中および相関効果が考慮される。

2025年度中、当行の信用ポートフォリオの質は引き続き堅調であった。不良債権（NPL）比率は1.4%に減少し、貸倒引当金繰入は764百万ユーロとなり、十分に当行のリスク選好度内にある。強固な資産の質は主に、ラボバンクの堅実な引受方針ならびにオランダ市場、ベンダー・ファイナンス、国際的な食品・農業セクターおよびエネルギー移行のための銀行業務への戦略的な注力によるものである。

当行の貸付ポートフォリオの信用度はDRBおよびW&Rで堅固に保たれているが、ブラジル・ポートフォリオにおけるマイナスの動向の継続に主に起因して、DLL内の信用リスクは高まった。ステージ2のエクスポージャーは減少したものの、インタレスト・オンリー住宅ローンの顧客に関する従前の規制上の対応およびモデルの改訂により、高い水準にとどまっている。地政学的緊張の長期化は、継続する経済的な不確実性および気候関連事象の影響の増大と相まって、不断の警戒および適応性のあるリスク管理の重要性を際立たせる。

信用ポートフォリオ

民間セクター向け貸付ポートフォリオは、民間個人顧客向けオランダ住宅ローン（45%）、オランダにおける企業貸付（17%）、ホールセール・アンド・ルーラル（29%）およびDLL（9%）に係る。

貸倒引当金繰入は2024年度（468百万ユーロ）に比べて高く、764百万ユーロ（年換算値で17ベシス・ポイント）で、約20ベシス・ポイントのTTC値を下回った。減損費用は、主にDLLおよびルーラルにおけるステージ3の減損から生じている。より最近の損失データを利用できることにより再評価が必要となり、ステージ3の引当金が増加した。管理調整は、（インタレスト・オンリー）住宅ローン（86百万ユーロ）、地政学的リスク（128百万ユーロ）、気候・環境リスク（88百万ユーロ）および企業買収ファイナンス（CAF）ポートフォリオへの追加（38百万ユーロ）を対象とする。

ステージ2の比率は12.5%（2024年度：14.1%）に減少し、64.9十億ユーロ（2024年度：69.6十億ユーロ）のエクスポージャーとなった。かかる減少の大部分は、モデルの実装およびオランダ住宅ローン・ポートフォリオに係る住宅価格の高騰によるものである。

ラボバンクは、総NPL引当率（NPL引当率、NPL担保比率およびプルデンシャル・バックストップを組み合わせたもの）の変動を注視し、引当金水準の適切性および資本バッファの十分性を確保する。総NPL引当率は93.3%（2024年度：94.9%）で、他の銀行に比べて高い値を保っている。

NPL引当率は20.2%（2024年度：16.1%）に上昇したが、これはステージ3の引当金の再評価によるものである。当該上昇の一部は、全額が引当計上された顧客の評価減により相殺された。評価減は資産の質を改善し、NPL引当率を引き下げる。銀行間のNPL引当率の差異は、ポートフォリオの構成、担保化（評価規則および強制可能性を含む。）、会計基準、評価減方針および貸倒引当金方針における差異を反映している。

民間セクター向け貸付ポートフォリオ - 信用リスク

事業ユニット	2025年度末				2024年度末	
	DRB 民間個人 顧客	DRB法人貸付	ホー ルセ ー ル・アンド・ ルーラル	リーシング	民間セクター 向け貸付ポ ートフォリオ	民間セクター 向け貸付ポ ートフォリオ
エクスポージャー合計 (単位：百万ユーロ)¹	205,211	79,188	132,051	43,384	459,834	447,316
ステージ1 (%)	81.8%	83.5%	93.0%	78.8%	85.9%	83.9%
ステージ2 (%)	17.7%	13.5%	5.3%	17.7%	12.5%	14.1%
ステージ3 (%)	0.5%	3.0%	1.7%	3.5%	1.6%	2.0%
減損費用 (単位：百万ユーロ)	25	85	255	399	764	468
ステージ1 純増 (単位：百万ユーロ)	6	18	-88	13	-51	40
ステージ2 純増 (単位：百万ユーロ)	57	52	45	-27	127	-239
ステージ3 純増 (単位：百万ユーロ)	-34	43	341	447	797	770
回収金 (単位：百万ユーロ)	-4	-28	-43	-34	-109	-103
引当金 (単位：百万ユーロ)	155	877	1,024	575	2,631	2,615
ステージ1 (単位：百万ユーロ)	16	93	171	89	369	451
ステージ2 (単位：百万ユーロ)	115	193	167	105	580	490
ステージ3 (単位：百万ユーロ)	24	591	686	381	1,682	1,674
NPL引当率 (%)	2.5%	24.2%	20.8%	24.2%	20.2%	16.1%
総NPL引当率 (%)	103.8%	94.1%	94.7%	82.6%	93.3%	94.4%
PD (%)	0.6%	1.9%	1.1%	3.1%	1.2%	1.1%
LGD (%)	7.9%	21.8%	31.5%	31.8%	19.5%	18.6%

¹ エクスポージャー合計は、各サブ・ポートフォリオについて予想される信用損失を除いた貸付残高を示す。

住宅用不動産

オランダ住宅ローン・ポートフォリオは、NPL引当率が2.2%（2024年度：4.3%）、また貸倒引当金繰入が1ベース・ポイント（2024年度：-3ベース・ポイント）と低いことに反映されるとおり、低リスクであることを特徴とする。このような好ましいリスク特性は、堅実な引受基準、堅調な住宅価格および構造的な住宅不足に支えられている。平均住宅価格は2025年度に8.6%（2024年度：8.7%）上昇し、ラボ・リサーチでは、2026年度および2027年度に価格がさらに上昇すると予想している。

オランダ住宅ローン・ポートフォリオの総エクスポージャーは204十億ユーロであり、好調を保っている。ポートフォリオでは、ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率が48.1%（2024年度：48.3%）に減少し、全国住宅ローン保証スキーム（NHG）の割合が17.2%（2024年度：16.3%）に上昇した。インタレスト・オンリー住宅ローン（IOM）の割合は、当行のポートフォリオ・リスク回避戦略に沿って、46.8%（2024年度：49.2%）に減少した。ラボバンクは2026年1月22日に、2026年5月11日に発効するIOM貸付に係るより厳格な基準を発表した。

商業用不動産

ラボバンクの融資戦略の一つは商業用不動産（CRE）のオランダ市場に重点を置くものであり、とりわけ、住宅不足やエネルギー移行等の主要な社会課題への取組みに貢献する低リスクのサブ・セクターに焦点を置いている。当行のCREポートフォリオは約23十億ユーロ（2024年度：22.7十億ユーロ）で安定を保っており、民間セクター向け貸付ポートフォリオの5%（2024年度：5%）を占める。2025年度には、オランダにおける当行のCRE貸付をリスクが管理された方法で成長させるという当行の目標を支援するために、約1十億ユーロの大規模なリスク移転取引が完了した。CREポートフォリオの資産の質は強靱であり、ステージ2の割合は2%を、NPL比率は1%を下回っている。

ラボバンクのCREポートフォリオの資産の質は堅調を保っている。ポートフォリオの平均LTVは49%で、80%を超えるLTVを有するエクスポージャーは2%未満であった。

資金調達および流動性リスク

資金調達および流動性リスクは、許容し難い損失を被らなければ、ラボバンク・グループが契約上の義務または偶発債務を予定どおりに履行するための十分な流動性を得られないとき、またはその資産およびオフ・バランス・シート活動を支える十分に分散された資金調達源を持続的に維持できないときに生じる。

ラボバンクの資金調達および流動性管理枠組みは、当行の日常業務または財務健全性に影響を及ぼすことなく想定内および想定外のキャッシュ・フローおよび担保のニーズを満たす、十分な流動性ポジションを備えている。これは、安定的に資金供給された貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、多様な資金調達特性、限られた構造的な通貨ミスマッチおよびリスク限度を目標とし、その範囲内で管理される流動性基準に支えられている。いかなる状況においても、許容できない損失を被ることなく、資産に資金を供給し、かつ期日を迎えた契約上の金融債務を履行するラボバンク・グループの能力を維持することが目標である。

健全な貸借対照表および周到な資金調達および流動性リスク管理の重要性は、ラボバンクの戦略、予算、手続きおよび測定に完全に組み込まれている。流動性および資金調達リスクは、通常業務時には資産・負債委員会（ALCO）および/またはストレス時には流動性緊急対策チーム（LCT）の責任の下、グループのトレジャリーが中心となって管理を行う。

ラボバンクは、ラボバンクの資金調達および流動性リスクを十分にカバーする、広範な規範的および経済的リスク指標ならびに市場指標を有している。リスク管理および貸借対照表の利用に不可欠であるとされる基準は、当行のリスク選好度声明（RAS）に含まれる。

資金調達特性

資金調達および流動性リスク枠組みは、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金で構成される安定した資金調達に重点を置く。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達源に過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、満期、通貨、投資家、地理および市場に関してバランスよく分散された資金調達源、高度な無担保資金調達（とそれによる担保差入資産の制限）および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。

当行の資金調達構成は、顧客からの預金、発行済債権およびエクイティという3つの基礎から成る。当行の大規模かつ安定した貯蓄性個人預金基盤はこの資金調達構成の最重要要素とみなされ、個人顧客からの安定的な資金調達額は2025年度にさらに増加した。かかる預金基盤は、大手の企業および金融機関から集中的に調達されるトレジャリー預金によって補完される。

預金に加えて、ラボバンクは債券の発行を通じた資金調達を誘引している。これには、資本要件（Tier 2 / MREL）に応じた優先シニア（PS）債および非優先シニア（NPS）債の発行が含まれる。ラボバンクは、その債券の堅実な満期特性を保ち、顧客に関連する預金に比べて、規模、期間および通貨の面で当行の貸借対照表の柔軟性を高めつつ、信頼性のある資金調達基盤を維持する。下表は、当行の発行済債券の内訳を示す。

(単位：十億ユーロ)	2025年12月	2024年12月	増減額
発行済債券	118.2	126.4	-8.2
うち短期債券	29.4	28.2	1.2
CD / CP	26.5	25.3	1.2
ABCP	2.9	2.9	0.0
うち長期債券	88.8	98.2	-9.4
優先シニア	30.3	34.8	-4.5
非優先シニア	23.2	23.6	-0.4
RMBSおよびABS	6.5	8.5	-2.0
カバードボンド	22.8	22.8	0.0
劣後債	6.0	8.5	-2.5

2025年度には、発行済債券の金額は、8.2十億ユーロ減少して118.2十億ユーロとなった。長期債券は9.4十億ユーロ減少した。発行済債券の変動は、不透明なマクロ経済展望、2025年度第4四半期における市況、十分に分散された資金調達特性の維持およびMREL要件を考慮した資金調達管理を反映するものである。資金調達および流動性は一元的に管理されている。すなわち、各拠点が、独自の資金調達に努め地域ごとの流動性の乖離を最小化しつつ、安定的で分散されかつ最適化された資金調達構成をグループレベルで維持するという戦略的原則を遵守しているということである。安定的な資金調達の戦略的原則は、通貨別のレベルにも適用される。ラボバンクの資金調達および流動性リスク指標レベル（下表を参照のこと。）は十分に当行のリスク選好度内にあり、規制要件を満たしている。預貸率（LtD）は、ホールセール資金調達への依存度を測定する。これは、貸付金および預金の詳細な定義に基づく、預金合計に対する貸付金合計と定義される。2025年度中、LtDは107%前後で安定を保っていた。担保差入資産（AE）は、特定の債務の担保として提供する資産の結果を示す。これは、支払不能の場合に、差し入れた資産の流動化による便益を得られない無担保債権者にリスクをもたらす。当該割合は9%前後で安定しており、十分に目標の範囲内にある。

貸借対照表リスク

	2025年度	2024年度	増減率
安定調達比率（NSFR）	135%	135%	0.4%
預貸率（LtD）	107%	110%	-3.0%
担保差入資産比率	8.4%	9.2%	-0.8%

短期流動性レジリエンス

資金調達および流動性管理のもう1つの重要な要素は、相当量の適格流動資産（HQLA）/流動性バッファを維持することである。これらの資産はレポ取引において中央銀行への担保として利用することができ、また直ちに流動性を創出するために市場で直接売却することもできる。

さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業向け貸付ポートフォリオの一部を内部で証券化しており、すなわち中央銀行への担保としてこれを利用することができる。2025年度には、保有する担保の残高は6.9十億ユーロ（市場価値）増加し、流動性の流出を吸収するラボバンクの能力を改善した。これは内部の証券化に関するものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

当行の流動性バッファは、中央銀行における現金および適格流動資産（HQLA）を有する様々なトレジャリー勘定における適格証券から成る。

流動性バッファの構成

単位：十億ユーロ	2025年度	2024年度	増減額
現金および中央銀行の受取勘定	57.7	80.6	-22.9
レベル1資産	31.7	22.7	9.0
レベル2資産	3.7	3.3	0.4
コア・バッファ（HQLA）	93.1	106.6	-13.5

流動性バッファは、LCRおよび内部ストレステストの結果に反映されるとおり、ストレスシナリオにおける純流出量をカバーするのに十分な容量を有している。2025年度を通してラボバンクの流動性バッファは堅実な水準を保っており、LCRは規制上の限度および内部目標を上回る状態で管理されていた。

流動性カバレッジ比率

	2025年度	2024年度	増減率
グループLCR	182%	175%	6.9%

銀行が潜在的な危機的状況に確実に備えられるよう、不測の事態における資金調達に関する詳細な計画が作成されている。かかる不測の事態における資金調達計画については、定期的な運用テストが実施されている。流動性ストレステストは、資金調達および流動性への圧力を低減するための十分な流動性バッファをラボバンクが維持できるかどうかを評価することで、当行が確実に深刻な流出に対処し、定められたストレスシナリオの下で顧客支援を継続できるようにする。加重前カウンターバランス能力は235.4十億ユーロに相当し、加重後カウンターバランス能力は197.2十億ユーロであった。

リスク特性パフォーマンス

2025年度中、ラボバンクは、資金調達および流動性の観点で堅実性を維持した。流動性バッファは高く維持され、62%近いバッファが中央銀行において現金で保有されている。ラボバンクは、ラボバンク・グループのLCRおよびNSFRについて、内部で定められたリスク限度を問題なく上回る状態で管理していたため、2025年度を通じて規制上の最低要件を十分に上回った。米ドル貸借対照表はラボバンクにとって戦略的に重要である。米ドルに特化したLCRおよびNSFRを含む、米ドルの資金調達および流動性ポジションの詳細な監視および報告が実施されている。

ラボバンクは、その流動性および資金調達管理枠組みにサステナビリティ・リスクを統合している。サイバー脅威や戦略的課題などのサステナビリティ・リスクは、預金の流出および/または信用格付の低下を引き起こし得る。これらの影響は、経済的および規範的な主要リスク指標（KRI）の両方に反映されている。短期流動性指標（LCR、LST等）は投資家の行動の監視を支援するもので、サステナブルな資産への移行および非サステナブルなエクスポージャーに関する債務不履行の割合の高まりを警告する。非流動的または格付けの低い資産は、流動性バッファから除外されるか、ヘアカット率が引き上げられる。長期指標（NSFR等）は、貸付の実績を通じてサステナビリティに関する検討事項を組み入れ、要注意債権または不良債権に対するより安定した資金調達を要請する。非LCR適格債権も、NSFRに基づくより高い水準の安定資金調達要件を備える。

サステナブル・ファイナンス

サステナブル・ファイナンスをめぐる状況は、規制上および地政学的観点の両方において市場の発展が急速であることを特徴とする。ラボバンクは補助金制度や市場原則等のEUタクソノミーその他の情報源を活用し、当行がサステナブル・ファイナンスを定義および運用するのに役立てる。サステナブル・ファイナンスは、中期計画プロセス、貸借対照表管理およびリスク・リターン・サステナビリティのトレード・オフに関する戦略的選択に含まれている。リスク・リターン・サステナビリティのトレード・オフの運用は、時とともにさらに成長すると見込まれる。

2016年度以来、ラボバンクは、当行のサステナビリティへの取組みを支援する持続可能な資金調達枠組み（SFF）を実施している。SFFにより、様々な形態のグリーン金融商品（担保付および無担保債権、CP、譲渡性預金証書ならびにホールセール預金を含む。）を発行することができる。SFF適格グリーン資産基準は、EUタクソノミーの実質的な貢献に関する専門的な審査基準に基づく。2016年度以来、オプフィオンは、独立したグリーン債枠組みにおいてグリーンRMBSを発行している。

当行の持続可能な資金調達目標は最善努力原則に基づいており、データの可用性、サステナブルな資産の可用性、金融市場の状況、投資家の需要ならびに市場および規制上の動向に左右される。

銀行勘定におけるマーケット・リスク

銀行勘定におけるマーケット・リスクは、金利リスク、信用スプレッドリスクまたは外国為替 / 商品価格リスクに起因してトレーディング外銀行勘定の価値または収益が変動するリスクである。

ラボバンクは、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、銀行勘定における信用スプレッドリスク（CSRBB）および銀行勘定における外国為替・商品（価格）リスクから資産および負債のポジションを保護するために、貸借対照表の管理を行う。

IRRBB

2025年度中の物価高の緩和および地政学的緊張の高まりを背景に、イールド・カーブは急峻化した。金利の変動は、銀行の経済的価値および収益に影響を与える。金利の変動に対応するため、期間の変更の可能性を伴うIRRBB戦略が実行されている。繰上返済リスクの引受けおよびヘッジは、とりわけ金利の変動および最新の住宅市場の動きを反映すべく、継続的に監視され、再検討される。金利の低下は、流動性預金のマージンの圧縮につながり得る。

貸借対照表のエクスポージャーを監視するために、収益および経済的価値の観点（アーニング・アット・リスク、修正デュレーション、エクイティの経済的価値に係る異常値監視テスト（EVE SOT）および純受取利息に係る異常値監視テスト（NII SOT）を含む。）から金利リスクを測定する一連の有効なリスク指標が設けられている。2025年度中、エクスポージャーは、定められた内部のリスク選好度上限および規制要件の範囲内で管理された。

銀行勘定における金利リスク

	2025年度	2024年度	増減
修正デュレーション（％）	2.9%	3.5%	-0.6%
アーニング・アット・リスク（百万）	-708	-557	151
EVE SOT（％）	7.2%	8.4%	-1.2%
NII SOT	-2.4%	-1.7%	-0.7%

リスク特性パフォーマンス

2025年度中、IRRBBのポジショニングは極めて安定を保っていた。リスク選好度の限度内で、通常の戦略的なトレジャリーのポジショニングを行ったことおよび貯蓄残高の増加への対応を行ったことに関連する変動があった。

銀行勘定における信用スプレッドリスク（CSRBB）

銀行勘定における信用スプレッドリスク（CSRBB）は、信用リスク、流動性プレミアムおよび信用の面でリスクの高い商品の潜在的なその他の構成要素の価格に対する市場認識の変化により引き起こされるリスクを指し、IRRBBまたは予想される信用/ジャンプ・トゥ・デフォルト・リスクでは説明されない価格変動をもたらす。

ラボバンクは、盤石な貸借対照表、持続可能な資金調達源および十分な流動性バッファの維持に重点を置くCSRBB戦略に従って、銀行勘定における信用スプレッドリスクを限定的な水準でのみ許容する。エクスポージャーは、ALCO委員会が定める戦略に沿い定められたリスク限度内で管理され、その主因はHQLAポートフォリオ内で保有される証券に起因する。当行は、CSRBBへのエクスポージャーを管理するために、集約レベルでの変動を監視する一連のリスク指標により支えられる、一元化されたアプローチを採用している。これらの指標は、主に経済的価値および収益への影響に焦点を当て、ALCOおよびリスク委員会に月次で報告される。

外国為替・商品価格リスク（銀行勘定）

ラボバンクは、その国際的な事業運営および国境を越えた活動により、外国為替リスクに晒される。当行の資本および資金調達の流れの一部は国境をまたぐもので、複数の通貨が関与する。銀行勘定において、商品価格リスクは仕組在庫商品事業から生じるが、それによるエクスポージャーは経済的観点から言えば最小である。

外国為替換算リスク（FXTR）は、外国為替の変動が、外国通貨で表示される事業運営の資産および負債の親会社の機能通貨への換算に際してマイナスの影響を及ぼすリスクである。CRUAの機能通貨はユーロである。換算リスクは、ラボバンクのエクイティ・ポジション、リスク加重資産および資本比率に影響を及ぼす。ラボバンクは、その商品エクイティTier 1（CET 1）比率に関するFXTRを、外国通貨に基づくかかるリスクを低減するために意図的にポジションおよび/またはヘッジを引き受けることにより管理している。

外国為替・商品（価格）リスク（銀行勘定）

	2025年度	2024年度	増減率
外国為替に基づくCET 1比率への影響	-5.4	-11.6	-53%

ラボバンクは、非構造的な外国為替エクスポージャーに晒されないことを目指す。すなわち、銀行勘定における通貨リスクは軽微で、ラボバンクは、オープン通貨ポジション（OCP）の最低基準である2%を遵守している。ラボバンクはまた、銀行勘定における商品（価格）リスクにも晒されないことを目指す。

リスク特性パフォーマンス

2025年度中、IRRBBのポジショニングは極めて安定を保っていた。リスク選好度の限度内で、通常の戦略的なトレジャリーのポジショニングを行ったことに関連する変動があった。ラボバンクのCSRBB特性は、ラボバンクの流動性バッファにおける資産分配を最適化するための適格債権の保有（ほとんどがEUR AAA格付けの有価証券）の増加により上昇しているが、ポジションはリスク選好度内で管理されている。当行は、2026年度にもこの傾向が続くものと予想している。

ラボバンクの連結CET 1比率への為替変動の影響は、2025年度を通じて定められたリスク選好度指標内に保たれ、当行のリスク選好度内に維持される見込みである。

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク

トレーディング勘定におけるマーケット・リスクは、市場における価格変動によりマーケット・リスクが生じた際に、トレーディング・ポートフォリオの価値が変動するリスクである。

トレーディング環境においてラボバンクが晒される主要なリスクは、金利リスク（ベシスリスクを含む。）、信用スプレッドリスク、商品リスクおよび為替リスクである。

当行は、顧客リスクの再分配およびヘッジによる動的管理をもって、トレーディング環境における相場の変動へのエクスポージャーを抑えることを戦略の一部として目指す。トレーディング環境におけるマーケット・リスクは、少なくとも日次で監視される。トレーディング勘定におけるマーケット・リスク全般を測定するために使用される主要なリスク指標は、以下のとおりである。

- ・イベントリスク：感応度、仮説および過去のストレスシナリオを使用した、リスク要因における極端ではあるが妥当な変動により算出される損失見込みに基づく。ラボバンクの場合、トレーディング環境におけるイベントリスクは、主に金利、クロスカレンシー・シナリオおよび信用関連シナリオにより引き起こされる。
- ・最大損失予想額（VaR）：過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づく。金利リスクおよび信用スプレッドリスクがVaRの主要な要因となる。

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク

単位：百万ユーロ

	2025年度	
	VAR（ / 日、97.5%）	イベントリスク
平均	3.0	29
最高	5.1	39
最低	1.9	21

ラボバンクは、トレーディング勘定におけるマーケット・リスクを監視するために、広範な補完的パラメータおよび制御を用いている。

貸付引受業務の主要なリスク指標は、信用リスク・スコアに応じたショックが適用されるストレス上限および市場の価格変動が非常に深刻である場合に潜在的な損失を発生させる債権の市場分類である。当行は、潜在的な市場ストレス要因、最新の市況および絶対的なエクスポージャー水準を考慮するため、各取引について厳格な貸付引受・承認プロセスを設けている。

2025年度中、金融市場は世界中の取引相手国を対象とした米国の貿易関税に関する経済政策による支配を受け、国際的な経済展望への懸念が高まった。かかる不確実性は、主に世界の株式および債券市場における市場不安定性を増大させたほか、投資の流れが米ドル資産からヨーロッパ市場に転換する要因となった。また、これにより米国長期国債にも影響が及び、ユーロを含む主要通貨に対して米ドルが下落することとなった。さらに、財政政策の変更および防衛支出の増加に関する懸念から、ヨーロッパのソブリン債のイールドが上昇した。2025年度中、中央銀行は、市場の予想どおり金利の引下げを継続した。

ラボバンクのトレーディング・デスクは市場の不確実性に上手く対応した。トレーディング・デスクは、不安定さの増大を考慮すれば、概してリスクを賢明に管理した。

貸付引受市場の活動は貿易関税をめぐる不確実性により低迷し、4月には発行市場が取引を停止した。発行市場と流通市場のいずれも、部分的な方針転換および追加の関税合意を受けて勢いを増し、投資適格債およびレバレッジ部門の両方で堅調に発行が行われ、混乱前の水準まで回復した。

今後、当行では、地政学的緊張および貿易制限をめぐる不確実性が依然として来年度の主題になると予想している。これらの要因は、国内成長にさらに悪影響を及ぼし、物価高を進める可能性があり、中央銀行の金融政策の調整の余地が限られることとなる。現状の低リスク・エクスポージャーは、金利および信用リスク要因に関連する将来の不確実性に対処できるよう、戦略的に当行を位置付けている。リスク特性は、設定されたリスク選好度の範囲内に十分にとどまると予想される。

非金融リスク

以下の章では、主要な非金融リスク種別ごとのリスク特性についてより詳細な概要を記載する。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、組織の運営方法における失敗に伴う。これは、通常の事業運営を阻害する社内の機能停止または外的なショックに結びつく。オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、人々およびシステムの不良もしくは不全や外的事象（法的リスクや情報通信技術（ICT）リスクを含むがこれらに限らない。戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは除く。）に起因するリスクと定義されるが、これらはラボバンクの事業活動において避けられない部分である。ラボバンクは、当行の組織の複雑さおよび規模に見合う、リスク選好度により設定された限度内でこれらのオペレーショナル・リスクを管理するとともに、当該リスクを積極的に監視し、必要に応じて措置を講じる。オペレーショナル・リスクの管理は、リスクおよび管理活動に下支えされる当行の事業手法に不可欠な要素である。

組織における転換リスク

当行は業務効率および顧客体験を高めることを目的とする重要な転換イニシアチブを引続き進めている。かかる転換リスクは、人々、プロセスおよびITへの課題を提示し続けるが、強固なプロジェクト・ガバナンス、頻繁なリスク評価および変更の影響の注視を通じて積極的に管理される。

商品ガバナンス

商品ガバナンスは、顧客および組織を新興リスクから保護するための優先事項であり続けた。当行の商品は、顧客のニーズに適合し、ラボバンクのサステナビリティ構想に合致するものでなければならない。通常の商品ライフサイクル点検は、規制要件および内部の基準の遵守を確保するために実施され、責任あるイノベーションおよびリスク・エクスポージャーの最小化を支えている。

オペレーショナル・レジリエンス

世界的なサイバー脅威は、地政学的緊張の長期化およびサプライチェーンの脆弱性により、依然として高いままである。生成AIの悪用を含む新興技術が、リスクをめぐる状況をさらに複雑にしている。ラボバンクは顧客データを保護する取組みを続けており、中断されないサービスの可用性と信頼の維持を保証している。これらの目標を達成するため、ラボバンクは、脅威への防御を強化し、複雑さを増すデジタル環境の中でレジリエンスを高めるべく、イノベーションの活用を継続する。

ラボバンクは2025年度中、4つの重要な分野でオペレーショナル・レジリエンスを強化した。事業継続性管理（BCM）では、グループ全体の事業継続計画の品質向上を通じた強化が行われ、地政学的課題および環境課題に対処するシナリオ分析を統合した。情報セキュリティでは、管理の改善、積極的なインテリジェント監視ならびに巧妙さを増すサイバー脅威および生成AIの悪用に対抗するための先端技術による強化が為された。情報技術の改善には、生成AIおよび量子コンピューティングによる新興リスクを管理するための機敏性を維持しつつ、ITポートフォリオの合理化に関する測定・運用方法の制度化およびプロセスの標準化を行うことが含まれた。最後に、サード・パーティー・リスクの管理では、外部のサプライヤーへの依存、集中リスクおよびベンダーの可用性に対する地政学的緊張の影響にさらに重点的に取り組んだ。

データ管理枠組みにおける改善としては、顧客データを保護しながら、顧客に対して安全で有用な銀行商品を提供することを増強した。

リスク特性パフォーマンス

2025年度中、オペレーショナル・リスクの管理はさらなる進歩を遂げた。全体的な特性は高い水準を保っていた。新たに報告された事象の件数および価額は安定的である。オペレーショナル・リスク特性を減少させ続けるための是正プログラムが実行されている。2025年度におけるラボバンクのオペレーショナル・リスクによる損失の大半は、実行、提供およびプロセス管理に関連するものであった。

コンプライアンスリスク

コンプライアンスは、ラボバンクの完全性を損なうリスクを監視する。ラボバンクの完全性を守ることは、当行の顧客の権利や利益のほか、ラボバンクのレピュテーションや信用性を保護するために不可欠である。

ラボバンクは、全ての適用法令を遵守し、法の精神を守るよう尽力する。この原則は当行の事業運営の基礎を成し、当行の意思決定のあらゆる側面に影響を及ぼす。当行の堅固なコンプライアンス枠組みは、コンプライアンスリスクの効率的な管理を可能にする構造およびプロセスを提供する。

金融経済犯罪

金融ゲート・キーパーとして、ラボバンクは、金融犯罪の阻止、検知および報告において極めて重要な責任を負っている。当行は、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与、制裁違反および贈賄に対して強力な統制を行っている。当行は、様々な業界フォーラムに積極的に参加することにより、規制機関との関わりを持ち、全てのAML規制について、リスクに基づき状況に応じた、顧客重視の実施を行うよう推進している。

DNBによる指導および是正

オランダのマネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（「ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワセー・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ」）に関するコンプライアンスに係る欠陥の是正の完了後、ラボバンクは引き続き、その日々の事業プロセスに強固かつ運用上有効な管理を組み込み、これを維持している。当行は、DNBやオランダ財務省等の公的なステークホルダーと協議の上、当行の顧客の事務的の負担を軽減するためにこれらの措置をふさわしい形で適用する。

制裁

ラボバンクは、政府当局および国際機関により設定される適用ある全ての制裁体制を遵守し、そのサービスおよび事業運営全体にわたって遵守を確保する。制裁規制の遵守を確保するため、またDNBおよび/または資金情報機関（FIU）その他の地方所轄官庁への適切な報告を確実に行うための厳格な監視、リスク評価および堅固な内部統制が実施されている。ラボバンクは紛争地域における動向を監視し、既存の制限措置への追加的な措置を含め、適用ある新たな制裁パッケージが公表された場合にはこれを実行する。制裁をめぐる状況は、非常に不安定かつ複雑であり続けることが予想される。ラボバンクは、制裁の動向について、DNBおよびオランダ財務省と緊密に連携を取っている。

不正

ラボバンクは、技術革新、地政学的動向および市場の不確実性により引き起こされる不正リスクの進化への対処について、警戒を続けている。AIやディープフェイク等の新興技術が新たな複雑性をもたらす一方で、今後の規制が当行のアプローチを形成する。当行は、不正検知を強化し、リスクおよび管理枠組みを改善し、さらに従業員および顧客の認知を促進する。当行の専門家チームは、適時のコンプライアンスと効果的な予防措置を確実に行う。当行の戦略にとって、協働が重要である。当行は、他の金融機関と共に、また官民連携を通じて、不正リスクを管理し社会にプラスの貢献をすべく協働を行っている。

汚職防止および贈賄防止

ラボバンクは、完全性をもって事業運営を行い、経済的、社会的および生態学的責任に沿うことにより、サステナブルな社会への貢献に取り組んでいる。ラボバンクは全ての関連する贈賄・汚職防止法令を遵守し、その贈賄・汚職防止枠組みの改善に努めている。ラボバンクは、実際に認識するか合理的な根拠がある場合、いかなる形式の贈賄または汚職も禁止する。ラボバンクの従業員は、ラボバンクの内部通報に係る世界的方針に従って、（内部通報）報告チャンネルを通じて贈賄および汚職等の犯罪行為を含む不正行為または不法行為に関する疑念を報告するよう励行されている。

取引報告

当行は、発展を続ける世界的な要件を満たすため、当行の取引報告枠組みの改善を行っている。2025年度中、当行は、香港金融管理局およびカナダのデリバティブ報告に関連する変更を実施した。当行は、金融商品市場規則（MiFIR）、欧州市場インフラ規制（EMIR）および証券金融取引規制（SFTR）に基づく、監督機関および市場参加者双方の報告負担を軽減するためのESMAの簡素化に向けた取組みに加えて、英国における金融行為規制機構の類似のイニシアチブを支持している。

データ機密性

ラボバンクは、個人データを保護し、プライバシーを保障することを目指す。2025年度中、当行は、グローバル・プライバシー・ポリシー枠組みおよび記録管理に係る世界的方針を更新し、コンプライアンスを強化するとともに今後の規制上の変更に合わせて。この方針枠組みは、AIを含むデジタル化における個人データの責任ある使用を規定し、データドリブンな銀行としての当行の地位を支える。マネー・ロンダリング防止規制（AMLR）は、個人データの処理に関して新たな義務的要件をもたらすと予想され、当行は、AMLRの実施を通じてプライバシー・バイ・デザインの原則を取り入れている。ラボバンクは、データ保護およびプライバシー慣行の強化を継続する。2025年度において、ラボバンクは、さらに強固なプライバシーの実装・監督の基礎となる新たなプライバシー管理プラットフォームを実施した。外的動向の継続的な監視、定期的な従業員教育および技術的・組織的な方策の維持により、当行が新たなリスクに適応し、当行の顧客およびステークホルダーが当行に寄せる信頼を守ることが確保される。

顧客を公平に扱うこと

顧客を公平に扱うこと（TCF）は、ラボバンクの優先事項である。当行は、適切な助言、執行のみのサービス、責任ある貸付および明確な商品情報の提供、差別の防止、利便性の確保ならびに顧客のフィードバックからの学習に焦点を当てている。当行の顧客向けのサステナブルな商品およびESG要件は、顧客への商品およびサービスの不可欠な一部を形成する。欧州アクセシビリティ法（EAA）が2025年6月28日に施行された。さらに、オランダの消費者向けの責任ある消費者信用へのアクセスを維持するため、ラボバンクはABNアムロと提携し、アルファム社の事業をラボバンクに統合した。

さらにラボバンクは、特定の消費者信用商品の金利について、オランダ金融関連紛争処理機関(Kifid)が提示した基準相場に沿って一貫した調整を行っていなかったことから、積極的に特定の顧客への補償を行っている。当行は、現在補償の対象となっている残りの顧客に対して書簡を発行した。今後補償の対象となる可能性がある顧客については、通常の事業運営に組み込んで対応が行われる。3.5百万ユーロの残余引当金が存在している。

グリーンウォッシュ

2025年度中、ラボバンクは、発展を続ける規制上の期待に沿うため、日々の慣行にグローバル・グリーンウォッシュ基準を組み込み、監督を強化することに注力した。ラボバンクは、透明性およびステークホルダーの信頼に対するその積極的な取組みを反映して、外部コミュニケーションに対する強力なガバナンスおよび厳格な統制の組入れを継続する。規制機関およびNGOによる精査の増加は、これらの措置の重要性をよりいっそう実証するものであり、適切な基準を維持するという当行の判断を補強している。

ラボバンクは、サステナビリティ関連の規制の簡素化を目指すEUの様々なイニシアチブを含め、当行が事業を行う広範な法域にわたる規制上の相違および発展するサステナビリティ要件の対処への注力を続けている。

リスク特性パフォーマンス

コンプライアンスに関連するリスクの管理は、2025年度中にさらに前進した。全体的なコンプライアンスリスク特性は改善し、2026年度についても見通しは良好である。最大リスクの是正において、重要な進展があった。2025年度には、制裁違反、データ機密性および外部不正に関するリスクの低減が達成され、いっそうのリスク低減のため、2026年度にはさらなる是正マイルストーンが計画されている。

モデルリスク

モデルリスクは、モデルの誤設計、正しいモデルの誤実装または正しいモデルの誤用のリスクである。

モデルは、現在ではラボバンクのDNAに根付いており、顧客中心のソリューションを提供し、データドリブンな決定を可能にするために、プロセス、商品およびサービスに原動力を与えている。絶え間なく変化する環境において、モデルは単なるツールではなく、当行がその意義と競争優位を保つことを支援する戦略的資産である。

機会には責任が伴う。モデルリスクの管理は、健全な意思決定、財務安定性および規制上のコンプライアンスのために重要である。当行の包括的なモデルリスク管理枠組みは、始動・開発から独自の検証・ガバナンスに至るまでの全ライフサイクルにまたがっており、モデルが信頼でき強固であること、また責任をもって使用されることを保障している。

当行は、以下の点について大規模な投資を継続する。

- ・簡素化を行いながらの、統制の強化およびリスクの低減
- ・規制上のコンプライアンスの前進
- ・サステナブルなイノベーションを可能にするモデル戦略の運用

2025年度のハイライト

信用モデルに関しては、全般的な規制上の義務と並行して、コンプライアンス回帰（RtC）プログラムにおいて重要な進展があった。主要なマイルストーンとして、IPREの稼働開始ならびに住宅ローン、リテールSMEおよびルーラルの格付システムに関する現場でのIMIの完了がある。最終決定書の受領後、2026年度第1四半期に住宅ローン格付システムの稼働を開始することが計画されている。また最終決定書の受領は保留中であるものの、2026年度にリテールSMEおよびルーラルの格付システムの稼働を開始することが計画されている。IFRS第9号コーポレート・モデルは実施され始め、その他のIFRS第9号のモデルの実施は現在進行中である。

住宅ローン早期警戒シグナル（EWS）モデルは、2025年度第1四半期に実施され始めた。新たなEWSモデルは、ルーラルおよびコーポレート・ポートフォリオ内の小規模な部門について開発されており、適用範囲を広げるために住宅ローンEWSモデルの改善が行われている。これら3つのモデルは、2026年度に実施を開始することが計画されている。

コンプライアンスモデルに関しては、他の多くのコンプライアンスモデルとあわせてRNLの是正対象のモデルの検証が行われ、FEC是正プログラムの完了が可能となった。

AIリスク

2025年度中、CROの領域では、EUのAI法の要件に一致して方針を更新することにより強固なAIリスク管理の基礎を築き、頑健なAIリスク・ガバナンスを構築した。今後3年間において、統合的なAIリスク管理を当行のDNAに根付かせることに重点が置かれる。主要なマイルストーンとして、AIを企業間共通のリスク因子として組み込むこと、またリスクの監視に関する共通のツールを実装することがある。ロードマップでは、領域を越えた強力な協働、事業分野にまたがる一貫した慣行および完全なAIライフサイクルを支える戦略的な資金調達も重視されている。一体化した統合的なAIリスク管理は、責任あるAIイノベーションと、組織全体にわたる持続的な規制上のコンプライアンスを確かなものとするだろう。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 動向、進展、展望

私たちを取り巻く世界は急速に変化しており、金融サービスの未来を再定義している。銀行は、変化する地政学的な情勢、急激な技術の進歩、変化する顧客の期待、激化する競争、規制および法律の発展、サステナビリティに対する要求の高まりに対応している。当行の回復力を強化し、将来に備えるために、当行は主要な動向およびそれらが当行の戦略に及ぼす影響を監視している。本章では、金融業界を形作る6つの主要な動向を取り上げる。



地政学的・経済的な不確実性

地政学的な緊張は引続き市場を混乱させ、貿易およびサプライチェーンを作り替えており、世界経済の分断化を助長している。インフレは2022年度のピークからほぼ正常化し、金融政策は2025年度においてさらに緩和された。基本予測は、向こう1年間における緩やかな成長およびさらなる金融緩和を示唆しているものの、これらの予測は地政学的な不確実性の高まりの背景に影響される。今年度、米国と中国の対立は激化し、これは貿易再編、サプライチェーンの多様化、そして投資規制の強化を引き起こすことが予想される。米国の同盟国は米国との貿易および投資関係を強化しており、世界経済の変化を示唆している。同時に、規制の分断化および金融政策の分岐は、グローバル企業にとって複雑さを増加させている。ロシア・ウクライナから中東に至るまで、長引く紛争は国際的な安全保障に重くのしかかり続けている。

各国の政府は増大する財政圧力に直面している。防衛、気候変動対策やデジタルインフラへの投資の必要性が生じている一方で、高齢化社会に伴うコスト上昇や債務返済負担の増加も同時に進行している。バランスシートの正常化および権能の拡大によって財政政策の線引きが曖昧になる中、中央銀行は自らの役割の見直しを行っている。国際会議（G20やG7など）では、特に防衛支出が増加している欧州において主権や戦略的自律が重視される中で、緊張の兆しが見られている。事業者は、回復力および戦略的柔軟性が要求される、地政学的再編の継続、ガバナンス上の課題、そして市場の変動に備えるべきである。

競争環境の変化

これまで、銀行は、世界的な富のピークや金利の上昇に牽引された堅調な収益率といった良好な市況の恩恵を受けてきた。こうした有利な条件が薄れていく中で、銀行は成長の鈍化および収益性への圧力の高まりに直面している。市況が陰りを見せている結果として、金融セクター内の競争環境は、マクロ経済の動向のみならず、より厳しい状況に適した価値観主導型の戦略の的確な展開によっても形成されると当行は予想している。こうした戦略の例としては、顧客の細分化から（超高度に進んだ）個別化への移行、資本効率化、技術進歩や合併・買収などが挙げられる。当行は、銀行がさらに大きな規模の経済圏、コスト削減および先進技術の活用を引続き模索すると予想している。さらに、バンキング・アズ・ア・サービス（BaaS）の台頭は、多くの場合、従来型の市場参加者と提携して、フィンテックやネオバンクを含む革新的なプラットフォームの成長を引続き加速させる。大手IT企業のようなノンバンク競合企業の台頭は、すでに激しい競争をさらに激化させる。金融環境における動向の変化を踏まえ、従来型の銀行は、組込型金融やテクノロジー主導の新規参入者からの高まる圧力に耐えられるよう、戦略を適応させ、アジャイルかつ積極的でなければならない。

社会の転換

世代交代が社会および事業の形を変えつつある。2030年度までに、ミレニアル世代とZ世代が世界の労働人口の70%超を占めるようになる。高齢化や出生率の低下と相まって、この傾向は労働市場、福祉制度および金融サービスに圧力をかけ続けることになる。銀行業界にとってこれは、高齢者顧客、若い世代や移民といった多様なセグメントに対し、同時にサービスを提供できるよう適応することを意味する。銀行は、長寿化する人々のための退職計画および退職後の支援を再考する必要がある、これに加え、デジタルファーストの体験、サステナビリティおよび社会的価値を優先する若い顧客の期待にも応えなければならない。同時に、働き方の未来は急速な技術の進歩によって変化している。AIリテラシーの構築は、技術的な役割だけでなく、全ての機能において不可欠になる。顧客は、自身の個人データを全て管理できることを期待しており、銀行がその情報を透明性、信頼性、そして配慮を持って取り扱うことを要求している。信頼性を維持し、規制および社会の期待に応えるためには、プライバシーおよびID管理の枠組みを構築することが重要になる。最後に、組織は、福祉、柔軟性、そして生活中心的なアプローチに対するより強い要求に直面している。従業員、顧客およびパートナーを留めるために、銀行はイノベーションを促進し、受容性を重視し、回復力を構築しなければならない。

サステナビリティ

自然災害が世界に及ぼす影響はますます深刻になっている。異常気象や生物多様性の喪失は目に見えるものであり、世界中のコミュニティや経済に影響を及ぼしている。気候レジリエンス、水不足や水質、そして土地劣化は、重大な環境問題である。都市部は、熱問題、食料不安および不平等にますます直面している。エネルギー問題は、送電網の信頼性やバッテリーの可用性と結びついている。一方で、技術革新は、解決策を作り出し、クリーンエネルギーの導入およびより高度なリスク検出から、炭素回収および排出量削減技術に至るまで、様々な進歩を加速させることができる。他方では、規制やコミットメントに関するEUの動向、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の加盟ベースによる「コミットメント」から非加盟ベースの「枠組み」への移行、オムニバス法案の遅れ、米国におけるESG規制への反発などは、サステナビリティに対する規制主導のインセンティブが弱まっていることを示唆している。事業者は、サプライチェーンの影響やリスク管理により、サステナビリティに対するビジネスケースが強化されていることを確認している。CEOの大半は、サステナビリティへのコミットメントを維持または拡大する予定である。このビジネスの観点において、競争力を維持するためには、コンプライアンスの枠を超えた、具体的な戦略およびビジネスソリューションが求められる。しかし、グリーンウォッシングのリスクや気候変動訴訟の増加により、対外的なメッセージ発信については依然として慎重な姿勢が取られている。

技術・デジタル化

金融業界は、人工知能、クラウド・コンピューティングおよびブロックチェーンの進歩により、急激なデジタル変革を経験しつつある。AIは、リスク管理、不正検出や顧客のパーソナライズを改善するためにより一層用いられるようになっており、生成AIは運用やソフトウェア開発の効率化を行っている。また、各機関が技術革新と戦略的自律性のバランスを模索する中、保護貿易主義、安全保障、EUの主権、そして技術的独立性に関する議論がますます重要になっている。クラウドの導入は加速し続けており、スケーラビリティおよびコスト効率を実現している。しかし、米国のベンダーへの依存度が高いことから、回復力に焦点を当てたアプローチが求められている。ブロックチェーン、分散型金融およびトークン化は、決済システムに変革をもたらしている。オープンバンキングおよびAPI主導のエコシステムは、従来型の機関とフィンテックの間の協働を強化し、新しい収益源および競争環境を生み出している。同時に、規制圧力および地政学的リスクが高まる中、サイバーセキュリティおよびデジタルトラストは依然として重要な優先事項である。AIおよび生成AIの利用が拡大するにつれ、ステークホルダーが銀行に対してアルゴリズムの責任ある管理を求めていることから、倫理的な利用、バイアスの軽減および透明性への注目が高まっている。データ分析、AIやクラウドを戦略に組み込んだ組織はアジャイルさと回復力を得られる一方で、遅れをとっている機関は、ますますデジタルファースト化が進む市場において適合性を失うリスクがある。一方、エージェント型AIは、自律的な意思決定およびリスク予測を可能にするプロアクティブなテクノロジーとして台頭しており、今後重要な役割を果たすことが期待されている。量子コンピューティングも実用化が見込まれており、現在の暗号化標準を破壊し、金融データを保護するための新しい暗号化アプローチが必要となる可能性がある。競争および新興技術は引続きオペレーショナル・レジリエンスを試し、金融サービスの提供を変化させ、顧客エクスペリエンスおよび従業員の期待を高める。収益を最大化し、費用効率を最適化することが優先される。安全なデジタル・サービス、デジタル包摂および賢明なAIソリューションを通じて顧客の信頼を維持することが重要である。

規制・法律

2025年度において、規制をめぐる状況は大幅に変化した。EUは、資本要件規制（CRR）および資本要件指令（CRD）を通じてバーゼル改正を進め、新たな信用リスクおよびオペレーショナル・リスクの基準を導入した。監督機関は、リスクに基づく、データ主導の監督を強化し、暗号資産の市場濫用に係るガイドラインを公表し、持続可能な金融に係る開示に対する要求を厳格化すると同時に、欧州オムニバス・アジェンダを通じた簡素化も進めた。今後、各国当局が世界的な調和よりも国内の競争力を優先することで、世界的な金融規制は分断化され、クロスボーダー企業にとって複雑さを生じさせることが予想される。業界の見通しでは、ステーブルコインおよびトークン化された預金が目先の混乱要因として注視されており、銀行は発行、保管および処理について戦略的な意思決定を迫られている。欧州の規制政策は技術革新によって形作られ、監督の優先事項はデジタル資産およびAIガバナンスに移行することが予想される。トークン化された預金、ステーブルコインおよびアルゴリズムによる意思決定から生じるリスクに対処するための、新たな枠組みが登場する可能性が高い。オペレーショナル・レジリエンスおよびサイバーセキュリティは、デジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）の下でも最優先事項であり続け、堅実なITリスク管理および第三者による監督が求められる。規制要求が高まる中で、監督当局はコンプライアンス・ギャップを埋めるための監視および執行を強化している。組織は、サービスの質を維持し、新たな基準を満たし、変化する要件を把握するために、プロセスを適応させなければならない。政治的不確実性および地政学的緊張はさらなる複雑さをもたらし、また、コンプライアンスへの圧力の高まりは業務を停滞させるリスクがある。こうした環境を乗り切るためには、監督当局との積極的な関与と、格付機関、検察および投資家の期待に注意を払うことが依然として不可欠である。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類が、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 財務報告リスクにおける内部統制に関する情報が、「財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告」のセクションに記載されていること。
- サステナビリティの報告リスクにおける内部統制に関する情報が、「サステナビリティ報告」のセクションに記載されていること。
- 2025年度に関する本報告に記載されている通り、ラボバンクは、本報告に記述された方法および範囲において、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクを管理している。経営委員会は、当行の内部リスク管理および統制システムが、リスク選好度を考慮した上で、ラボバンクが直面するオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスリスクが、効果的に管理されているという十分な確信を提供できないとは認識していない。ただし、このようなシステムの固有の限界も考慮すべきである。リスク選好度の逸脱が生じた場合、それらは適切に管理される。詳細については、「リスク管理」のセクションを参照のこと。
- この文脈において、経営報告書が、内部リスク管理および制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を提供するものであること。
- 経営報告書に、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続性に関連する範囲での、主要なリスクおよび不確実性が含まれていること。

経営委員会

会長 ステファーン・デクラーネ
CFO バス・ブラウワース
CRO フィンセント・マーフテンベルグ
委員 カルロ・ファン・ケメナーデ
委員 アレクサンダー・ズヴァルト
委員 ララ・ヨカリーニ
委員 エルス・カンブホフ
委員 ジャニノ・フォス
委員 フィリップ・ヴォロー

[前へ](#)

[次へ](#)

(5) 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営委員会は、財務報告に係る適正な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。年次報告書の対象期間の終了時に、ラボバンクの経営陣は、最高経営責任者（CEO）および最高財務責任者（CFO）の監督の下、両者も参加して、財務報告に係る内部統制の制度設計および運用状況の有効性の評価を実施した。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められた会計原則に則り対外開示目的で財務諸表を作成する際の、財務報告の信頼性に関して合理的な保証を提供することを目的としたプロセスである。

内部統制システムには、その設計がいかに優れていたとしても固有の限界というものがある。その限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。また内部統制の有効性に関する評価に基づく将来予測についても、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる恐れ、あるいは方針や手続の遵守の度合いが低下する恐れがある。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が2013年に設定した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に基づき、2025年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、ラボバンクの経営委員会は、内部統制システムが、財務報告に重大な不正確さが含まれていないという合理的な保証を提供していると結論付けた。

2025年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの保証報告書は「その他の情報」セクションに含まれている。

ステファーン・デクラーネ

バス・ブラウワース

ユトレヒト、2026年3月5日

内部統制に関する上記の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条規定の要件に則した報告であると解釈すべきではない。

[前へ](#)

(2) 【役員の状況】

男性の役員の数：6名、女性の役員の数：3名（女性の役員割合：33%）

(a) 監督委員会

2026年6月10日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
マリヤン (M.) トロンベッター	1963年11月1日	会長	2015年9月23日	監督取締役 / 経営コンサルタント	該当なし
ヨハン (J.) ファン・ホール	1960年2月24日	副会長	2021年12月8日	専門監督取締役	該当なし
サンドラ・ベレンドセン	1973年11月27日		2024年12月11日	専門監督取締役 / 酪農場主	該当なし
ドリーク (D.H.B.) デスメット	1966年9月15日		2025年4月9日	専門監督取締役	該当なし
ミリアム・ファン・ドンヘン	1969年4月16日		2024年9月25日	専門監督取締役	該当なし
マシュー・エルダーフィールド	1966年1月12日		2023年6月28日	専門監督取締役	該当なし
ブライアン・ヒルマン	1969年8月7日		2025年9月17日	専門監督取締役	該当なし
ゲイル・クリントワース	1963年3月7日		2023年6月28日	専門監督取締役	該当なし
マルク (M.R.C.) ペンサール	1964年10月16日		2020年4月8日	専門監督取締役	該当なし
バート・ゼーガース	1982年9月26日		2025年9月17日	専門監督取締役	該当なし

(b) 経営委員会

2026年6月10日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ステファーン (S.L.G.) ・ デクラーネ	1964年11月24日	会長	2023年1月1日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 37年	該当なし
バス (B.C.) ブラウワース	1972年1月5日		2016年1月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 28年	該当なし
フィンセント・マーフテンベルグ	1976年9月19日		2023年4月1日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 26年	該当なし
ジャニノ (B.J.) フォス	1972年11月7日		2017年9月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 10年	該当なし
フィリップ (P.G.R) ヴォロー	1967年2月5日		2022年10月1日	2022年 ラボバンク入社 銀行業務経験 34年	該当なし
エルス (E.G.) ・ カンプホフ	1967年10月10日		2023年9月1日	2006年 ラボバンク入社 銀行業務経験 34年	該当なし
アレクサンダー (A.G.J.M.) ・ ズヴァルト	1973年2月10日		2023年12月1日	2008年 ラボバンク入社 銀行業務経験 18年	該当なし
カルロ (C.G.M.) ・ ファン・ケメナーデ	1964年6月24日		2024年4月4日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 35年	該当なし
ララ・ヨカリーニ	1980年11月15日		2024年6月5日	2020年 ラボバンク入社 銀行業務経験 9年	該当なし

役員の報酬

経営委員会

経営委員会は、ラボバンク・グループの経営について責任を負っている。その権能は、顧客価値を提供し、将来性のある戦略を推し進め、財政的レジリエンスを維持し、全ての業務にわたって当行の協同組合としてのアイデンティティを守ることに重点が置かれている。経営委員会は、各メンバーが戦略上および運営上の議論に意味のある貢献をし、集合的意思決定に参加する、積極的関与の文化を育んでいる。そうすることで、各メンバーの特定の専門知識が、当行の長期的な成功をサポートするために十分に活用される。

経営委員会の報酬方針は、ラボバンクの戦略の実行をサポートし、持続可能な成長を促進し、当行の協同組合としてのアイデンティティを強化することを目的としている。これは、報酬がラボバンクの長期的かつ持続可能な利益、ステークホルダーの期待およびリスク方針と整合していることを確保しつつ、優秀な執行役員を引きつけ、確保することを目指している。協同組合銀行として、報酬方針に協同組合の原則がしっかりと組み込まれ、公平な賃金、適度な報酬哲学および社会的責任が、全体に反映された重要な要素となっていることが不可欠である。報酬方針の変更は、GMC人事・報酬委員会との協議および関与の後、採択のため一般加盟者理事会にかけられる。

経営委員会のメンバーは4年間の任期で任命され、メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。各経営委員会メンバーの報酬およびその他の雇用条件は、経営委員会報酬方針およびグループ報酬方針の範囲内で監督委員会によって決定される。個々の給与水準の決定は、経営委員会メンバー間の集団責任の原則に基づいて行われる。これにより、多様性および得られる能力・経験を最大限に活用することが奨励され、チームのメンバー間が必要に応じて知識やスキルを活用し、互いに助け合ってサポートすることにつながる。協働はこのようなチーム文化の中で強化され、経営委員会メンバーは、もしそうすることで付加価値を提供できるのであれば、自身の主な責任の直接的な領域の外で活動することも推奨されている。経営委員会の集団責任に加え、個々の経営委員会メンバーの役職の市場価値ならびにスキルおよび経験も、個々の報酬を決定する際に考慮される。

公正かつ競争力のある報酬を確保するため、業界基準および市況に対して定期的なベンチマークが行われている。2年に1度のペースで、経営委員会のポジションは、オランダ国内の業界間他社および欧州全体の銀行業界他社によって構成された同業他社集団に対して評価される。これらの他社集団は、地理、組織規模、人材市場の適合性や、目的主導型のまたは協同組合としての基礎を有するかどうかといった要素に基づき選ばれる。外部の市場比較に加えて、法令、報酬哲学、取締役会構成、内部給与比率、利害関係者の期待、内部・社会の動向もまた、経営委員会の報酬水準を決定する際に考慮される。

合計報酬

経営委員会の合計報酬は、基礎的および副次的な構成要素の両方から構成され、以下の要素が含まれる。

- ・ 経営委員会の報酬の構成比率は完全に固定給与のみであり、変動報酬は含まれていない。
- ・ 確定拠出年金制度に基づく年金制度。2025年1月1日現在、年金を生じさせられる最高収入（法律により規制される。）は、137,800ユーロとなった。
- ・ 加えて、経営委員会のメンバーは、年金支給対象限度額の閾値を超過した個別の年間固定収入の24%に相当する個別の年金予算を受領する。
- ・ 経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のためのモビリティ・ポリシーが整えられている。

個別報酬

2025年1月より、経営委員会メンバー全員の給与額が4%引き上げられた。以下の概況は、2025年度における経営委員会メンバー全員の個別報酬を示している。

2025年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別 項目	年金 費用 ¹	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合 ²
経営委員会 メンバー	基本 給与	報酬	福利 厚生 ³	変動 報酬 (1年)	変動 報酬 (複数年)				
ステファーン・デク ラーネ - CEO ⁴	1,255	-	-	-	78	-	326	1,659	100%
パス・ブラウワース - CFO	1,057	-	-	-	-	-	277	1,334	100%
エルス・カンブホフ - ホールセール・ア ンド・ルーラル ⁵	869	-	-	-	48	-	230	1,147	100%
カルロ・ファン・ケ メナーデ - リテールNL	978	-	-	-	-	-	252	1,230	100%
フィンセント・マー フテンベルグ - CRO ⁶	869	-	-	-	43	-	224	1,136	100%
フィリップ・ヴォ ロー - CFECO ⁷	1,416	-	-	-	122	-	374	1,912	100%
ジャニノ・フォス - CHRO	869	-	2	-	-	-	227	1,098	100%
ララ・ヨカリーニ - ベンダー・ファイ ナンス ⁸	869	-	-	-	30	-	224	1,123	100%
アレクサンダー・ズ ヴァルト - CITO	869	-	2	-	-	-	226	1,097	100%
合計	9,051	-	4	-	321	-	2,360	11,736	100%

- 1 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 2 経営委員会の報酬は固定給与のみであり、メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。報告された変動報酬は、以前の経営委員会以外の役職、パイアウトまたはサインオンからの変動報酬に関するものである。
したがって、これらの変動報酬額は、合計報酬の固定部分の算出には考慮されていない。
- 3 福利厚生は様々であり、財務アドバイザー・サービスや住宅ローン金利の割引が含まれる。
- 4 2023年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 5 複数年にわたる変動報酬は、以前の（経営委員会以外の）役職からの繰延報酬の権利確定部分に関連している。
- 6 2023年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 7 チーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサーの役職は、金融経済犯罪の分野における詳細かつ国際的な専門知識が必要であり、これは固定給与への増補給与によって評価されている。2022年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 8 複数年にわたる変動報酬は、以前の（経営委員会以外の）役職からの繰延報酬の権利確定部分に関連している。

2024年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬					
経営委員会 メンバー	基本 給与	報酬	福利 厚生 ³	変動 報酬 (1年)	変動 報酬 (複数年)	特別 項目	年金 費用 ¹	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合 ²
ステファーン・デク ラーネ - CEO ⁴	1,193	-	-	-	76	-	312	1,581	100%
パス・ブラウワース - CFO	1,017	-	-	-	-	-	266	1,283	100%
エルス・カンブホフ - ホールセール・ア ンド・ルーラル ⁵	827	-	-	-	55	-	220	1,102	100%
カルロ・ファン・ケ メナーデ - リテールNL ⁶	701	-	-	-	-	-	180	881	100%
フィンセント・マー フテンベルグ - CRO ⁷	827	-	-	-	42	-	214	1,083	100%
フィリップ・ヴォ ロー - CFECO ⁸	1,374	-	-	-	119	-	358	1,851	100%
ジャニノ・フォス - CHRO	827	-	-	-	-	-	216	1,043	100%
ララ・ヨカリーニ - ベンダー・ファイ ナンス ⁹	485	-	-	-	-	-	124	609	100%
アレクサンダー・ズ ヴァルト - CITO	827	-	2	-	-	-	215	1,044	100%
旧メンバー									
カーステン・コンス ト - 法人顧客 ¹⁰	200	-	-	-	-	344	53	597	100%
マリエル・リヒテン ベルク - 民間顧客 ¹¹	200	-	1	-	-	650	53	903	100%
合計	8,478	-	3	-	292	994	2,211	11,977	100%

- 1 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 2 経営委員会の報酬は固定給与のみであり、メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。報告された変動報酬は、以前の経営委員会以外の役職、パイアウトまたはサインオンからの変動報酬に関するものである。したがって、これらの変動報酬額は、合計報酬の固定額の算出において考慮されていない。
- 3 福利厚生は様々であり、財務アドバイザー・サービスや住宅ローン金利の割引が含まれる。
- 4 2023年度における同氏の任命に伴い、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 5 複数年にわたる変動報酬は、以前の（経営委員会以外の）役職からの繰延報酬の権利確定部分に関連している。
- 6 カルロ・ファン・ケメナーデは、2024年4月4日付でリテールNLの経営委員会メンバーに任命された。
- 7 2023年度における同氏の任命に伴い、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 8 チーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサーの役職は、金融経済犯罪の分野における詳細かつ国際的な専門知識が必要であり、これは固定給与への増補給与によって評価されている。2022年度における同氏の任命より、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 9 ララ・ヨカリーニは、2024年6月5日付でベンダー・ファイナンスの経営委員会メンバーに任命された。
- 10 カーステン・コンストは、2024年4月4日付で経営委員会メンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。2025年1月1日まで、同氏はサステナビリティに関する経営委員会のアドバイザーに任命され、同等水準の報酬を受け取っていた。その後、当該従業員に6ヶ月分の給与が支払われる通知期間が開始した。
- 11 マリエル・リヒテンベルクは、2024年4月4日付で経営委員会メンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。2024年6月1日まで、同氏は業務の引き継ぎを行い、いくつかの残りの仕事を完了し、同等水準の報酬を受け取っていた。その後、6ヶ月の通知期間が開始した。同氏の雇用は2024年12月1日に終了した。

個々の貸出金

2025年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

経営委員会貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2025年12月31日付		
パス・ブラウワース	0.68	1.50
エルス・カンブホフ	0.33	1.25
カルロ・ファン・ケメナーデ	0.88	1.96
ジャニノ・フォス	1.11	1.58
ララ・ヨカリーニ	0.06	1.08
アレクサンダー・ズヴァルト	0.12	5.30

表に含まれていない経営委員会のメンバーは、2025暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

監督委員会

監督委員会の役割についての報酬額水準は、一般加盟者理事会によって採択されている。これらの報酬は、オランダにおける業界間他社および欧州全体の銀行業界の同業他社との比較によって、2年に1度ベンチマークされる。監督委員会は、報酬に年間物価スライド方式を適用することができる。2025年度については、監督委員会は報酬額を4％引き上げることを決定した。

2025年度における報酬体系は下記のとおりである。

2025年1月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
会長	239,096
メンバー	97,812
追加報酬	
監督委員会の会長代理	32,604
監査委員会の会長	21,736
リスク委員会の会長	21,736
協同組合問題委員会の会長	21,736
人事・報酬委員会の会長	10,868
指名委員会の会長	10,868
金融経済犯罪委員会の会長およびメンバー ¹	10,868

1 臨時委員会

オランダで実際に出席する必要があり、複数日にわたる監督委員会の各公式会議について、海外在住の監督委員会メンバーは報酬を受け取る。この報酬は、一般加盟者理事会によって採択されたものであり、追加的な所要時間ならびに移動費および宿泊費に対する報酬である。当該報酬額は、メンバーの居住国に基づき決定される。オランダに居住する監督委員会メンバーは、標準的な1キロメートル当たりのレートによる報酬を受け取る。

2025年度監督委員会報酬					
単位：千ユーロ	固定報酬				
監督委員会メンバー	基本 給与 ¹	追加 報酬 ²	出席 報酬 ³	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合 ⁴
マリヤン・トロンベッター（会長）	239	11	-	250	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長）	98	65	-	163	100%
サンドラ・ベレンドセン	98	-	-	98	100%
ドリーク・デスメット ⁵	72	-	28	100	100%
ミリアム・ファン・ドンヘン	98	21	-	119	100%
マシュー・エルダーフィールド	98	33	36	167	100%
ブライアン・ヒルマン ⁶	28	-	-	28	100%
ゲイル・クリントワース	98	-	28	126	100%
マルク・ペンサール	98	11	6	115	100%
パート・ゼーガース ⁷	28	-	-	28	100%
旧メンバー					
ペイトリ・ホフステー ⁸	16	1	-	17	100%
合計	971	142	98	1,211	100%

- 1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬
- 2 監督委員会会長としての報酬
- 3 オランダ国外に居住する監督委員会メンバーの出席報酬
- 4 監督委員会メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。
- 5 ドリーク・デスメットは2025年4月9日付で監督委員会メンバーに任命された。
- 6 ブライアン・ヒルマンは2025年9月17日付で監督委員会メンバーに任命された。
- 7 パート・ゼーガースは、2025年9月17日付で監督委員会のメンバーに任命された。
- 8 ペイトリ・ホフステーは、2025年3月3日付で監督委員会のメンバーを辞任した。

2024年度監督委員会報酬					
単位：千ユーロ	固定報酬				
監督委員会メンバー	基本 給与 ¹	追加 報酬 ²	出席 報酬 ³	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合 ⁴
マリヤン・トロンペッター（会長）	227	10	-	238	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長）	93	31	-	124	100%
サンドラ・ベレンドセン ⁵	5			5	100%
ミリアム・ファン・ドンヘン ⁶	25			25	100%
マシュー・エルダーフィールド	93	19	56	168	100%
ペイトリ・ホフステー	93	31	-	124	100%
ゲイル・クリントワース	93	-	44	137	100%
マルク・ベンサール	93	22	35	150	100%
旧メンバー					
アリアン・カンブ ⁷	88	20	-	107	100%
パスカル・フィゼー ⁸	88	10	-	98	100%
合計	899	143	135	1,177	100%

- 1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬
- 2 監督委員会会長としての報酬
- 3 オランダ国外に居住する監督委員会メンバーの出席報酬
- 4 監督委員会メンバーは変動報酬を受ける資格を有さない。
- 5 サンドラ・ベレンドセンは、2024年12月11日付で監督委員会メンバーに任命された。
- 6 ミリアム・ファン・ドンヘンは、2024年9月25日付で監督委員会メンバーに任命された。
- 7 アリアン・カンブは、2024年12月11日付で監督委員会メンバーを辞任した。
- 8 パスカル・フィゼーは、2024年12月11日付で監督委員会メンバーを辞任した。

個々人の貸出金

2025年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（%）
2025年12月31日現在		
サンドラ・ベレンドセン	1.25	3.77
マリヤン・トロンペッター	0.58	2.95
パート・ゼーガース	0.63	1.98

表に含まれていない監督委員会のメンバーは、2025暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

役員が受けている特別の利益

2025年度における経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は3.18百万ユーロ（2024年度：3.3百万ユーロ）であった。2025年度における監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は2.46百万ユーロ（2024年度：2.1百万ユーロ）であった。

(3) 【監査の状況】

監督委員会の活動状況

会合および出席状況

2025年度中、監督委員会は通常会合スケジュールに従って、経営委員会と合同で9回招集された。通常会合とは別に、監督委員会は社外での会合を2回ならびに特定の議題および/または実際の動きに対するフォローアップを目的とした専用の会合を、関係する経営委員会委員の出席のもと複数回開催した。

また監督委員会は内部会合（経営委員会の議長も参加する場合があった。）も11回開催した。当該内部会合は、主に機密事項および採用または指名に関する事項につき協議するためのものであった。監督委員会およびその各委員会の会合に係る詳細は、以下の表のとおりである。

常設委員会会合に加え、臨時のFEC委員会が6回招集された。当該会合には、委員会構成員であるマルク・ペンサールおよびマシュー・エルダーフィールドが出席し、マリヤン・トロンペッターおよびヨハン・ファン・ホールも参加した。

2025年度の監督委員会およびその各委員会の概況

監督委員会およびその常設委員会の構成および会合出席率（2025年12月31日現在）						
会合	監督委員会	リスク委員会	監査委員会	協同組合・サステナビリティ委員会	報酬・人事委員会	指名委員会
開催回数	9回	9回	7回	5回	5回	6回
サンドラ・ベレンドセン	9/9	5 ¹	7/7	5/5	-	-
ドリーク・デスメット ²	6/6	5/5	4 ¹	2 ¹	1 ¹	-
ミリアム・ファン・ドンヘン	9/9	8/9	7/7 (会長)	1 ¹	1 ¹	-
マシュー・エルダーフィールド	9/9	9/9 (会長)	7/7	3 ¹	-	-
ヨハン・ファン・ホール	9/9 (副会長)	5 ¹	7/7	5/5 (会長)	5/5 (会長)	6/6
ブライアン・ヒルマン ²	3/3	2 ¹	1 ¹	1 ¹	-	-
ペイトリ・ホフステ ⁴	-/2	-/2	-/2	-/2	-	-
ゲイル・クリントワース	9/9	8/9	5 ¹	5/5	5/5	6/6
マルク・ペンサール	9/9	9/9	3 ¹	5/5	-	-
マリヤン・トロンペッター	9/9 (会長)	9/9	7 ¹	5/5	5/5	6/6 (会長)
パート・ゼーガース ³	3/3	1 ¹	3 ¹	-	2 ¹	2 ¹

- 1 監督委員会の構成員は、自身の裁量において、いずれの委員会会合にも参加することができる。
- 2 ドリーク・デスメットは、2025年4月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会の構成員に指名された。同時に、同氏は2025年4月9日付でリスク委員会にも加入した。
- 3 ブライアン・ヒルマンおよびパート・ゼーガースは、2025年9月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会の構成員に指名された。
- 4 ペイトリ・ホフステは、2025年3月3日付で監督委員会の構成員を退任した。

リスク委員会

一般的な任務および職務

リスク委員会は、リスク・ガバナンス枠組み、リスク管理システムおよびリスク選好度に係る当行の動向および実施状況につき、監督委員会がその完全性および質を監督するための判断材料を準備する。これには、とりわけリスク分析シナリオの見直しおよび効果的な再検討、ならびに強固なリスク文化の下でのリスク認識の喚起が含まれる。

会合

2025年度中、リスク委員会は通常会合を9回開催した。過年度同様、当該会合のうち1回は、ICAAP/ILAAPストレス・テストの結果を協議することを目的とした、リスク委員会と監督委員会の合同会合であった。リスク委員会の通常会合とは別に、リスク委員会と監査委員会は合同会合のため5回招集された。

毎年繰り返し協議される議題

リスク委員会は、全てのタイプの財務・非財務リスクを網羅する四半期ごとの統合リスク報告書を検討した。地政学およびマクロ経済に係る課題について、リスク・ダッシュボードを通じてCROからアップデートが提供された。当該アジェンダは、オペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティ等の具体的な非財務リスクに関する集中的な報告について取り上げた。定期的なブリーフィング事項には、ラボバンクのモデルの状況、SREP、プロダクト・ガバナンス、規制要件（BCBS239およびDORA）、ITリスク特性、住宅ローン・ポートフォリオおよびグローバル・ポリシーの変更が含まれていた。

チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサーからも定期的に報告があったことで、リスク委員会は情報セキュリティ・リスク（特にサイバーセキュリティ）がどのように管理されているか理解を深めることができた。リスク委員会は、ICAAP/ILAAP、グループのリスク選好度声明（ラボバンクの中期計画および予算に沿ったもの）、ラボバンク・グループ再生計画ならびにグループの報酬方針といった、規制に関わる主要議題の承認についても、監督委員会を導いた。

リスク委員会は、（本国の）監督当局との関係（指摘事項および調査を含む。）について最新状況を常に把握するため、監督当局関係担当部門から継続的に情報のアップデートを受けた。年間を通じて、様々な現場調査に係る結果およびフォローアップ活動について詳細な議論がなされた。

コンプライアンス報告書、プライバシー状況報告書および法務報告書がリスク委員会と監査委員会の合同会合において協議された。

当年度特有の議題および追究事項

2025年度中、リスク委員会は、規制および地政学的動向について頻繁に協議し、変化する米国の政策、貿易関税および世界的緊張といった、特に信用リスク、流動性リスクおよびカントリーリスクに影響のある事項について常に注目していた。繰り返し協議されたこれらの議題のほか、ラボバンク・グループ・サバイバル計画の策定も明らかな焦点であった。これには危機管理手続きの改善、経営委員会および監督委員会の正式な役割および責任の明確化、ならびに事業継続性、データセンターのレジリエンスおよび流動性リスクに係る措置の強化が含まれていた。

リスク委員会は、地政学的動向、ラボバンクの不動産ポートフォリオおよびリスク管理アプローチを踏まえて、ストレス・テスト・シナリオの結果についても確認および再検討した。

オペレーショナル・リスクおよび統制の有効性は、2025年度中、持続的に注目の対象となっていた。リスク委員会は、ITおよびサイバーリスク（第三者リスクを含む。）に対する改善計画の進捗を監視し、脆弱性管理、ランサムウェアからの回復、アイデンティティおよびアクセスの管理に関して深く追究する会合を開き、事業継続性管理の強化を目的とした当行全体向けのプログラムについて定期的にアップデートを受けた。

かかる協議の中には以下の様々な議題について深く追究するものもあった。

- ・ ラボバンクのインタレスト・オンリー住宅ローン・ポートフォリオ（リスク回避措置、規制要件と顧客への影響および注意義務のバランス、コミュニケーション戦略）
- ・ （ハイ）レバレッジ取引
- ・ 事業継続性
- ・ ラボバンクの不動産ポートフォリオおよび市場の動向
- ・ 地域別の動向（欧州、アフリカおよびアジア地域）
- ・ プライベート・エクイティおよびプライベート・クレジット市場に係るトレンド
- ・ バーゼルIVの施行
- ・ DLLのリスク特性および構造改革の実施への介入
- ・ リスク文化
- ・ 情報セキュリティ（ランサムウェアからの回復および脆弱性管理を含む。）

監査委員会

一般的な任務および職務

監査委員会は、ラボバンク・グループの財務報告およびサステナビリティ報告、ラボバンク・グループの内部統制システム枠組みの効果、外部監査人の報告および機能、ラボバンク・グループの内部監査機能に係る報告およびその作動、ならびにラボバンク・グループのコンプライアンスおよびリスク機能の作動につき、監督委員会がその完全性および質に係るあらゆる事項につき判断する上での材料を準備する。監査委員会は、監督委員会の要請を受けまたは自発的に、手続規則に記載の事項につき監督委員会に対して推奨案を提出する。

会合

2025年度中、監査委員会は7回招集されたほか、2026年度予算案に係る協議の準備のためのワーキング・セッションが1回開催され、リスク委員会との合同会合も5回開催された。内部監査役および外部監査人は監査委員会の全ての会合に出席し、チーフ・コンプライアンス・オフィサーはアジェンダの内容に応じて出席した。加えて、監査委員会は各内部監査役および各外部監査人のそれぞれとの間で非公開の会議も開催した。2026年度以降、アーンスト・アンド・ヤングが新たな外部会計監査人となるため、2025年12月以降の監査委員会の会合にはアーンスト・アンド・ヤングも（当初はオブザーバーとして）出席した。

毎年繰り返し協議される議題

四半期ごとに監査委員会はラボバンク・グループの財務業績および当該成績の感応度について協議した。監査委員会は、当該会合において、とりわけグループの業績、および当該年度につき設定された目標を達成する上での当該業績の主要指標の、動向および舵取りについて再検討した。監査委員会において協議および再検討対象の議題として取り上げられたその他の議題は、金融市場の動向のうち当行に関わるものに係る最新情報、ベンチマーク報告、世界の税務に係る動向、内部監査に係る四半期報告、およびコンプライアンスに係る四半期報告であった。2025年に行われたコーポレート・ガバナンスコードの改正により、「フェルクラールング・オムトレント・リシコベヘル」（VOR）が導入された。監査委員会は、当行の設計ならびに内部リスク管理および統制システムの運営上の有効性のほか、財務およびサステナビリティ報告の完全性および質についても監督した。監査委員会は、VORおよび外部監査人のフォローアップの実現方法を含め、これらに係る監督委員会の審議および判断材料を準備した。

監督委員会による予算案の承認および中期計画の協議に先立ち、監査委員会は、DLLのCF0およびチーフ・サステナビリティ・オフィサーを含む、該当するグループ部署および事業部門の担当CF0も交えたワーキング・セッションにおいて、当該事業に係る財務業績および予算についてより詳細に協議した。その後、監査委員会はとりわけラボバンクの目標、成長力およびリスク選好度、サステナビリティ影響目標およびファイナンスド・エミッション制限、ならびにその他の想定される重要な仮定を踏まえ、予算案を見直した。協議されたものの中でも、各ビジネスラインにおける資本利益率の動向は重要な議題であった。加えて、コストの動向についても協議した。

監査委員会は、財務諸表を含む中間報告書および年次報告書、プレスリリースおよびインパクト・レポートを確認した。監査委員会は、これらの報告書を確認する過程で、また内部監査役および外部監査人の作成する監査報告書に基づき、慎重な判断および予測を要する、重大な会計方針および報告事項の適用につき再検討した。当該検討事項には、貸出金減損、貸倒引当金のモデル結果につきトップレベルで行われる調整、法律上の要求および法律規定の評価、ならびに税務およびその他のポジションに係る動向が含まれる。CSRDに基づく報告が初めて行われ、PwCはこれに対して「限定的保証」を提供した。監査委員会は、かかる報告はCSRDを遵守しているものの、より成熟度を増す必要があると指摘した。

加えて、監査委員会は、主要非財務データの開示、およびサステナビリティに係る報告を含めた統合型報告アプローチについても見直した。監査委員会は、当行が年次報告書およびインパクト・レポートにおける非財務業績およびサステナビリティに関する報告を引続き充実させていることを歓迎する。監査委員会は、財務報告に係る内部統制についての経営陣からの報告を検討し、特にITセキュリティ、アクセス管理、貸出金の分類および貸出金減損に係る統制に注目した。

監査委員会は毎年、内部監査役の監査計画につき協議した上で監督委員会にその承認について助言し、内部監査規程を見直す。監査委員会は、内部監査に係る四半期報告書を参照しつつ、当行の統制環境の質、監査上判明した事項への対応状況、および内部監査機能の働きにつき協議した。監査委員会は、外部評価の前向きな結果、および判明事項とそれに対して合意された措置に係る協議内容をもとに、実績、当該機能および監査アプローチの進歩、ならびに当該機能が監査の質を重視していることおよびその有効性を高く評価している。

さらに監査委員会は、資金調達計画につき見直しおよび協議を行い、また更新された年間コンプライアンス計画について協議した上で監督委員会にその承認につき助言した。

同委員会は、外部監査人（プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ピー（PwC））の監査計画を承認し、半期報告書、年次報告書、COREPおよびFINREP報告書ならびに非財務情報のそれぞれに対する外部監査人の監査報告書について協議した。監査委員会は外部監査人の独立性を監視してきた。同委員会は、監査人からの洞察に満ちた報告および監査人との協議、ならびに監査チームによる年次評価に対する監査人の対応およびエンゲージメントを称賛している。

当年度特有の議題および追回事項

2025年度中、金利政策に係るアップデートおよびバーゼルIVの施行を含む特定の議題について深掘りする協議を複数回開催した。グループ企業であるDLLおよびBPDの財務業績およびリスク業績について深く追究する会合も行われた。

協同組合・サステナビリティ委員会

一般的な任務および職務

協同組合・サステナビリティ委員会は、ラボバンクの協同組合としての構造、組織およびアイデンティティに係るあらゆる事項につき監督委員会に対して助言を行い、監督委員会が必要な判断を行う際の材料を準備する。その中身は次のとおりである。

1. ラボバンクの協同組合としての組織および運営に係る経営委員会作成の報告書を評価すること。
2. 協同組合に関する問題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を提示すること。

加えて、協同組合・サステナビリティ委員会は、顧客、ステークホルダー、市場またはサービスに関連する議題（ならびに各事業部によって策定されたサステナビリティ・ターゲットに基づく、サステナビリティに係る目標、ビジョンおよび戦略に関する議題）につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を行う。

協同組合・サステナビリティ委員会は、ラボバンクの協同組合としてのアイデンティティおよびサステナビリティ目標が、戦略的方向性、ステークホルダーの期待および市場の動向にどのように転換されていくかについて評価し、監督委員会に対して助言を行う。また協同組合組織およびインパクトを生む活動についての経営委員会の洞察を検討し、その判断がラボバンクの加盟者主導型の基盤に沿ったものであり続けるように、ターゲットを絞ったガイダンスを提供する。

サステナビリティについては、同委員会は重要議題の特定、戦略的協議の質の向上、および当行を取り巻く外部環境の変化の監視によって、監督委員会による監督の精度を上げている。同委員会は、監督委員会がラボバンクの戦略のうちサステナビリティに係る要素を舵取りし監督する上での支援を行い、目標が地に足のついた測定可能なものとして組織全体において一貫して確実に実行されるよう手助けをする。

会合

2025年度中、協同組合・サステナビリティ委員会は5回招集された。

当年度特有の議題および追究事項

年度と通じて、監督委員会の協同組合・サステナビリティ委員会はラボバンクの協同組合としての基盤の強化、すなわちガバナンスの簡素化、加盟者エンゲージメントの現代化、および一貫性のある国家的な協同組合モデルの強化に注力してきた。

当行はより構造的かつ将来を見据えた協同組合組織へと進化した。これは全ての地域を通じてインパクト計画を展開したこと、および複数年に及んだガバナンス評価プログラムが完了したことによるものであり、かかるプログラムの完了は2025年4月の一般加盟者理事会の会合において承認され、ガバナンス評価の終了と実行段階の開始が示された。

ラボバンクは、統一された目的先行型の枠組みの導入によって、当行の意図する社会的影響をよりはっきりとさせた。独立基金であるラボバンク・インパクト・ファウンデーションの創設により、協同組合イニシアチブは、測定可能なインパクト、強力なガバナンス、および長期的な妥当性に焦点を当てた、より明確な戦略的アンカーを手に入れた。全般的な方向性としては、協同組合銀行が社会に対してもたらすものについての現代的な解釈を強調する。

全てのビジネスラインにおいて、サステナビリティが当行の日常業務の中心により深く根付いた。

リテールNL、DLLおよびW&Rは、国際的な規制が変更され、ステークホルダーの期待値が上昇する中でも、顧客のレジリエンスを強化し、ポートフォリオの舵取りに気候および自然への配慮を取り入れることで、移行アジェンダをいっそう深めた。

同委員会は、信頼に足る前進を継続すること、データ基盤を改善すること、およびサステナビリティに係る状況が急速に変化する中でラボバンクがそれを導く協同組合のリーダーであり続けることを確保することに監督の主眼を置いていた。

報酬・人事委員会

一般的な任務および職務

報酬・人事委員会(R&HR)は、報酬、ならびに戦略的人員計画、リスク文化、パフォーマンス管理、従業員エンゲージメントおよびその他最新の人事問題といった人事および組織一般に係る問題につき、監督委員会が判断する上での判断材料を準備する。加えて、報酬・人事委員会は、関連する規則および法律の遵守を確保しながら、これらの課題が当行のリスクおよびリスク管理にもたらす影響についても、当行のステークホルダーの長期的な利益および社会慣習上の許容範囲、さらにはラボバンクの長期的な事業、リスク選好度、業績および統制環境をも考慮しながら検討する。報酬・人事委員会は、リスク委員会との協力のもと、報酬制度により生じるインセンティブの評価を行っており、また管理業務を担う上級管理職の報酬については直接監督している。

固定および変動報酬に係る情報のほか、ラボバンク・グループ内における在籍、退社および入社する者への諸手当に係る情報も掲載される、年間報告書に基づき、報酬・人事委員会は、監督委員会がラボバンク・グループ報酬方針に関する判断を行う場合に助言し、またラボバンク・グループ内において最も高額な収入を得ている従業員層に係る報酬実務を評価する。さらに、報酬・人事委員会は、報酬方針およびその実施につき規定する一般原則を(最低でも年に一度)見直すため、中枢部にて行う独立した内部評価の準備作業を行う。

ラボバンクは良識的かつ節度のあるサステナブルな報酬方針を引続き追求している。

報酬一般および変動報酬に係る情報については、本報告書の「報酬」の項を参照のこと。

会合

2025年度中、報酬・人事委員会は5回招集された。

毎年繰り返し協議される議題

例年同様、報酬・人事委員会は、経営委員会の各構成員の報酬、(リスク)文化およびワン・ラボバンク・カルチャー・プラン、役員の報酬方針、戦略的人員計画、人材戦略、不祥事・不正行為および廉潔性に関する報告、ならびに従業員エンゲージメントについて検討した。

報酬・人事委員会は、経営委員会議長と緊密に連携し、年次グローサイクルに従って、経営委員会の各構成員の評価を行い、当該査定が適切な文書としてまとめられるように取り計らった。

加えて、報酬・人事委員会は、経営委員会の業績目標および特定スタッフ(詳細については本報告書の報酬の項の説明を参照のこと。)のグループ目標についても協議した。同委員会は監督委員会のために、ラボバンク・グループ全体の変動報酬に係る合計支出とその潜在的リスク評価に関する準備作業、および特定スタッフに分類される従業員の個別の変動報酬に関する準備作業を行った。

また報酬・人事委員会は、人材管理に関わる方針の検討にも一定の時間を割いた。

最後に、報酬・人事委員会は年次報告書内の報酬の項につき、GMCの人事・報酬委員会への提出前に検討を行った。

当年度特有の議題および追回事項

2025年度中、報酬・人事委員会はベンチマーク調査に基づいて経営委員会の報酬方針につき評価を行い、かかる議題について監督委員会および一般加盟者理事会の人事・報酬委員会と複数回協議した。その結果、新たな報酬方針が2025年12月付で一般加盟者理事会によって採択され、これにより今後数年間、市場の動向に沿うことが可能となった。同委員会は、2026年1月1日付で、経営委員会の構成員の報酬のうち3.0%を原則として物価スライド制とし、監督委員会の手当も3%を物価スライド制とすることについて助言を行った。

同委員会は、監督委員会構成員の任命契約について、競業禁止規定を含むものへの更新を助言し、全ての構成員が当該契約に署名した。

同委員会は、ピープル@ワーク戦略、(生成)AIと従業員および生産性への影響、イコール・ペイについて今後導入される新たな規則、多様性・公平性・包括性(DEI)に関する地政学的動向、人材管理、リーダーシップならびに戦略的人員計画といった具体的な人事関連テーマについても深く掘り下げた。

指名委員会

一般的な職務および任務

指名委員会は、監督委員会が監督委員会、経営委員会およびそれ以上の上級管理職のポストの構成ならびに関連する(再)指名につき判断する上での助言を行う。

監督委員会または経営委員会に欠員が生じた場合、一般加盟者理事会の人事・報酬委員会からの助言を受けた後、まず監督委員会が職務プロフィールを採択する。各欠員の検討につき、監督委員会は監督委員会の概略的なプロフィールを出発点とする。当該プロフィール(2025年度に更新された。)は、監督委員会全体のタスクおよび責任、構成、コンピテンシーおよび経験分野を表すものである。監督委員会の複数年度にわたる引継計画は当該プロフィールに基づいており、監督委員会によって年に一度以上更新され、一般加盟者理事会(GMC)の人事・報酬委員会との協議の対象となる。

当該職務プロフィールに従い、通常は管理職専門の人材斡旋会社の力も借りながら、候補者のロングリストが作成される。何度も検討を繰り返した上で、指名委員会は、監督委員会の構成員ならびに多くの場合は経営委員会議長およびCHROも同席する一次面接へと進む候補者を数人選抜する。当該面接の結果、相互に肯定的な見解を得られた場合は、他の監督委員会構成員および対象の職位によっては経営委員会の構成員との複数回の面接へと進むこととなる。経営委員会の構成員については、選抜過程の一環として外部評価を実施する場合もある。候補者が1名に絞られ次第、コンプライアンスおよび誠実性に係る検査が実施され、異論が生じなければ、外部監督当局による適格性審査手続きが開始され、労使協議会は(経営委員会構成員については)助言または(監督委員会構成員については)異議なし表明の提供を求められる。そして監督委員会構成員の候補者については、(再)指名のためノミネートされる前に、GMCの人事・報酬委員会が助言を求められる。経営委員会の構成員は監督委員会によって(再)指名され、監督委員会の構成員は一般加盟者理事会によって(再)指名される。

会合

2025年度中、指名委員会は6回招集された。

毎年繰り返し協議される議題

例年同様、指名委員会は、一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会に助言を求めた上で、協議の末、監督委員会の引継計画の更新を採択した。同委員会は、各委員会の引継計画およびプロフィールに基づき、監督委員会の全ての人事異動につき監督委員会に対して助言を行い、経営委員会の人事異動については事前に通知を受けた。

指名委員会は、経営委員会および監督委員会の構成員の継続適性につき評価し、規制に従ってECBおよびDNBの共同監督チームに対して報告を行った。加えて、指名委員会は、直ちに引き継ぐ場合および長期的な引き継ぎについて利用可能な人材情報ルートを見直し、経営委員会の引継計画につき協議した。また当行の新任最高幹部、および行内の有望な人材と、それぞれグループ単位での面談も実施された。

指名委員会は、経営委員会構成員および監督委員会構成員が、ラボバンク外においてどのような立場で利益を得ているかを（コンプライアンス部門に登録されている情報をもとに）監視した。人材管理の一環として、また監督委員会および経営委員会の潜在的な候補者を見つけ出し評価する意味においても、指名委員会は定期的に（ジェンダー）多様性に関する議題を取り扱っている。

当年度特有の議題および追究事項

指名委員会は2025年度中、新たな役職であるチーフ・オペレーティング・オフィサーのプロフィールにつき協議し、当該役職に適任の候補者の選考準備を行った。慎重な検討の末、面接および外部評価に基づき、フィリップ・ヴォローが当該役職にノミネートされた。

指名委員会は、同氏の1期目終了の1年前に当たる2026年1月1日付でステファーン・デクラーネの再指名を提案した。かかる再指名により、ステファーン・デクラーネのラボバンクに対するコミットメントが継続することおよび同氏のリーダーシップの下での現在の好業績が継続することが明確になった。加えて、CHROであるジャニノ・フォスの3期目の再指名についても、指名委員会において協議および準備が行われた。監督委員会は、前提条件が充足された後、全ての者を（再）指名した。

2025年度中、指名委員会による慎重な準備および一般加盟者理事会に対する候補者のノミネートを経て、一般加盟者理事会は監督委員会の構成員を5名（再）指名した。指名委員会は、2024年度において既に選考済みであったドリーク・デスメットを、監督委員会の構成員候補として2025年4月に一般加盟者理事会に対してノミネートする準備を行った。同氏の加入により監督委員会にはIT/デジタル/AI/データとのプロフィールがもたらされる。加えて、その他2名の新たな監督委員会構成員の選考も行われた。ブライアン・ヒルマンおよびバート・ゼーガースは、いずれもラボバンクの組織内から採用された（両氏とも地方銀行の監督委員会構成員であった。）。採用に際してのプロフィールは、地方ラボバンクおよび/または一般加盟者理事会において委員会構成員の経験を有する経験豊富なオランダの起業家であり、社会の移行および包括性を有する社会について知識と経験を有する者であることであった。慎重な選考手続きを経て、両氏は2025年9月の一般加盟者理事会での指名に向け、監督委員会にノミネートされた。

指名委員会は、マリヤン・トロンペッター（監督委員会会長）およびヨハン・ファン・ホール（監督委員会副会長）の再指名について助言した。マリヤン・トロンペッターについては、2025年9月に一般加盟者理事会により再指名されて開始される任期が、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードに基づき、ラボバンクにおける最後の任期となる。再指名の理由は、経営委員会および監督委員会の構成が近年大きく変わったことにある。結果として、バンキング、マネジメントおよび協同組合経験（特にラボバンクに関する経験）の水準が低下してしまった。マリヤン・トロンペッターが業務および任務をこなす方法、ならびに同氏が一般加盟者理事会の会長としても、ラボバンク特有の協同組合ガバナンスについて深い知識と経験をもたらしていることを、全てのステークホルダーが高く評価している。

ヨハン・ファン・ホールは、2025年12月の一般加盟者理事会において2期目として再指名された。

監督委員会の構成員の詳細については、上記「(2)役員の状況」を参照。

内部監査の状況等

ラボバンクには、オペレーショナル監査、コンプライアンス監査、IT監査、ローン（評価）監査および財務報告に対する内部統制に係る監査を行う内部監査部門（「オーディット・ラボバンク」）が存在する。

外国監査公認会計士等の選任および監査報酬

(イ) 外国監査公認会計士等の選任

2016年1月1日以降、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイがラボバンクの独立した会計監査人を務めてきた。

オランダにおける監査法人の強制ローテーション制度に従い、2026年度からはアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーが新たな独立した会計監査人となる。

(ロ) 外国監査公認会計士等の評価

該当なし。

(八) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（「PwC」）ならびにその提携事務所および/または関連会社が、ラボバンクおよびその子会社に対して2024年度および2025年度に提供したサービスに係る費用は、以下のとおりである。

	2024年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	11.1	11.1	22.2
その他の監査業務	2.9	-	2.9
税務助言業務	-	0.5	0.5
その他の非監査業務	-	-	-
合計	14.0	11.6	25.6

	2025年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	15.5	11.5	27.0
その他の監査業務	-	-	-
税務助言業務	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	-	-
合計	15.5	11.7	27.2

上記の監査報酬は、ラボバンクならびにPwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよびアドバイザー・グループを含む。）の監査を受けるラボバンクの連結グループ事業体に関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

(二) その他重要な報酬の内容

該当なし

(ホ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2024年度：税務助言業務

2025年度：税務助言業務

(へ) 監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2025年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に従って作成されている。

原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2025年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2026年3月6日付で発行されている。

なお、上記2025年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2025年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第331条の規定に従って、2026年3月11日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ = 183.85円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、未監査である。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および現金同等物	6	62,771	11,540,448	84,874	15,604,085
金融機関に対する貸出金および預け金	7	33,052	6,076,610	27,035	4,970,385
トレーディング金融資産	8	3,019	555,043	1,740	319,899
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	3,018	554,859	3,169	582,621
デリバティブ	10	19,623	3,607,689	23,430	4,307,606
顧客に対する貸出金および預け金	11	472,319	86,835,848	454,485	83,557,067
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	29,554	5,433,503	18,823	3,460,609
関連会社および共同支配企業への投資	13	2,308	424,326	2,062	379,099
のれんおよびその他無形資産	14	650	119,503	689	126,673
有形固定資産	15	3,932	722,898	4,111	755,807
投資不動産	16	1,191	218,965	917	168,590
当期税金資産		166	30,519	148	27,210
繰延税金資産	26	769	141,381	933	171,532
その他資産	17	6,402	1,177,008	6,695	1,230,876
売却目的固定資産	18	112	20,591	142	26,107
資産合計		638,886	117,459,191	629,253	115,688,164

	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
金融機関預り金	19	10,217	1,878,395	12,447	2,288,381
顧客預り金	20	433,903	79,773,067	411,436	75,642,509
発行済負債証券	21	110,945	20,397,238	116,762 ¹	21,466,694
トレーディング金融負債	22	464	85,306	277	50,926
公正価値測定に指定した金融負債	23	2,058	378,363	2,566	471,759
デリバティブ	10	12,862	2,364,679	17,375	3,194,394
その他負債	24	5,585	1,026,802	5,702	1,048,313
引当金	25	442	81,262	594	109,207
当期税金負債		273	50,191	529	97,257
繰延税金負債	26	276	50,743	212	38,976
劣後債務	28	6,010	1,104,939	7,909 ¹	1,454,070
負債合計		583,035	107,190,985	575,809	105,862,485
資本					
準備金および利益剰余金	30	44,323	8,148,784	40,942	7,527,187
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
- ラボバンク証書	31	6,909	1,270,220	6,909	1,270,220
- 資本証券	32	3,980	731,723	4,972	914,102
		10,889	2,001,943	11,881	2,184,322
非支配持分	33	639	117,480	621	114,171
資本合計		55,851	10,268,206	53,444	9,825,679
負債および資本の合計		638,886	117,459,191	629,253	115,688,164

1 比較数値は、当年度に実施したヘッジ会計に関する表示方法の変更に合わせるために589百万ユーロが修正されている。

連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2025年12月31日 に終了した年度		2024年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息	35	24,320	4,471,232	26,714	4,911,369
その他の受取利息	35	245	45,043	282	51,846
支払利息	35	12,564	2,309,891	14,935	2,745,800
純受取利息	35	12,001	2,206,384	12,061	2,217,415
受取手数料	36	2,832	520,663	2,664	489,776
支払手数料	36	402	73,908	362	66,554
純受取手数料	36	2,430	446,756	2,302	423,223
その他の営業活動による収益	37	2,044	375,789	2,068	380,202
その他の営業活動による費用	37	1,528	280,923	1,644	302,249
その他の営業活動による純利益	37	516	94,867	424	77,952
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	370	68,025	464	85,306
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)		8	1,471	11	2,022
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	39	895	164,546	778	143,035
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益 / (損失)		(40)	(7,354)	(91)	(16,730)
その他収益	40	244	44,859	181	33,277
収益合計		16,424	3,019,552	16,130	2,965,501
人件費	41	6,303	1,158,807	6,165	1,133,435
その他一般管理費	42	2,121	389,946	2,019	371,193
減価償却費および償却費	43	286	52,581	327	60,119
営業費用		8,710	1,601,334	8,511	1,564,747
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用		-	-	70	12,870
金融資産に係る減損費用	44	764	140,461	468	86,042
規制上の賦課金	45	234	43,021	266	48,904
税引前営業利益		6,716	1,234,737	6,815	1,252,938
法人税	46	1,759	323,392	1,652	303,720
当期純利益		4,957	911,344	5,163	949,218
うち、ラボバンク帰属分		4,262	783,569	4,431	814,639
うち、ラボバンク証券帰属分		449	82,549	464	85,306
うち、資本証券帰属分		195	35,851	203	37,322
うち、非支配持分帰属分	33	51	9,376	65	11,950
当期純利益		4,957	911,344	5,163	949,218

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2025年度		2024年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		4,957	911,344	5,163	949,218
特定の条件に合致した場合に損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	30	(1,012)	(186,056)	316	58,097
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の増加 / （減少）	30	210	38,609	(22)	(4,045)
ヘッジ・コスト	30	(109)	(20,040)	126	23,165
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	(25)	(4,596)	(5)	(919)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	3	552	14	2,574
損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	30	4	735	3	552
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の増加 / （減少）	30	10	1,839	(32)	(5,883)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	20	3,677	(22)	(4,045)
公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の減少 / （増加）	30	(4)	(735)	(12)	(2,206)
その他の包括利益		(903)	(166,017)	366	67,289
包括利益合計		4,054	745,328	5,529	1,016,507
うち、ラボバンク帰属分		3,392	623,619	4,798	882,112
うち、ラボバンク証券帰属分		449	82,549	464	85,306
うち、資本証券帰属分		195	35,851	203	37,322
うち、非支配持分帰属分		18	3,309	64	11,766
包括利益合計		4,054	745,328	5,529	1,016,507

連結持分変動計算書

連結持分変動計算書	注記	準備金および		ラボバンクにより発行され		非支配持分		合計	
		利益剰余金		た資本性金融商品					
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2025年1月1日現在残高		40,942	7,527,187	11,881	2,184,322	621	114,171	53,444	9,825,679
当期純利益		4,906	901,968	-	-	51	9,376	4,957	911,344
その他の包括利益	30	(870)	(159,950)	-	-	(33)	(6,067)	(903)	(166,017)
包括利益合計		4,036	742,019	-	-	18	3,309	4,054	745,328
ラボバンク証書に係る支払額		(449)	(82,549)	-	-	-	-	(449)	(82,549)
資本証券に係る支払額		(195)	(35,851)	-	-	-	-	(195)	(35,851)
ラボバンク証書の償還		(6)	(1,103)	(994)	(182,747)	-	-	(1,000)	(183,850)
その他		(5)	(919)	2	368	-	-	(3)	(552)
2025年12月31日現在残高		44,323	8,148,784	10,889	2,001,943	639	117,480	55,851	10,268,206
2024年1月1日現在残高		36,242	6,663,092	12,800	2,353,280	599	110,126	49,641	9,126,498
当期純利益		5,098	937,267	-	-	65	11,950	5,163	949,218
その他の包括利益	30	367	67,473	-	-	(1)	(184)	366	67,289
包括利益合計		5,465	1,004,740	-	-	64	11,766	5,529	1,016,507
ラボバンク証書に係る支払額		(464)	(85,306)	-	-	-	-	(464)	(85,306)
資本証券に関する支払額		(203)	(37,322)	-	-	-	-	(203)	(37,322)
ラボバンク証書の償還		(85)	(15,627)	(916)	(168,407)	-	-	(1,001)	(184,034)
その他		(13)	(2,390)	(3)	(552)	(42)	(7,722)	(58)	(10,663)
2024年12月31日現在残高		40,942	7,527,187	11,881	2,184,322	621	114,171	53,444	9,825,679

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2025年12月31日 に終了した年度		2024年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業利益		6,716	1,234,737	6,815	1,252,938
調整項目：					
減価償却費および償却費	43	286	52,581	327	60,119
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15, 16	772	141,932	778	143,035
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	13	-	-	70	12,870
金融資産に係る減損費用	44	764	140,461	468	86,042
有形固定資産に係る減損損失（戻入）	15	-	-	(3)	(552)
その他無形資産に係る減損損失（戻入）	14	-	-	4	735
有形固定資産の売却に係る利益 / （損失）		1	184	11	2,022
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	(370)	(68,025)	(464)	(85,306)
子会社の売却からの利益		1	184	-	-
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / （損失）	39	(895)	(164,546)	(778)	(143,035)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益 / （損失）	40	40	7,354	91	16,730
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益 / （損失）		(8)	(1,471)	(11)	(2,022)
引当金	25	90	16,547	110	20,224
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(46)	(8,457)	(35)	(6,435)
税引前営業利益に認識されている非現金項目		635	116,745	568	104,427
金融機関に対する貸出金および預け金	7, 44	(6,017)	(1,106,225)	(579)	(106,449)
トレーディング金融資産	8, 39	(384)	(70,598)	2,785	512,022
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	151	27,761	(397)	(72,988)
デリバティブ	10	3,807	699,917	(1,438)	(264,376)
顧客に対する貸出金および預け金	11, 44	(18,590)	(3,417,772)	(15,680)	(2,882,768)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	12	(19,733)	(3,627,912)	(12,750)	(2,344,088)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入	12	8,249	1,516,579	7,860	1,445,061
オペレーティング・リース資産の取得	15	(1,282)	(235,696)	(1,449)	(266,399)
オペレーティング・リース資産の売却収入	15	266	48,904	376	69,128
関連会社および金融資産からの受取配当金	13	108	19,856	102	18,753
金融機関預り金	19	(2,230)	(409,986)	(3,376)	(620,678)
顧客預り金	20	22,467	4,130,558	20,057	3,687,479
トレーディング金融負債	22	187	34,380	(198)	(36,402)
公正価値測定に指定した金融負債	23	(508)	(93,396)	(244)	(44,859)
デリバティブ	10	(4,513)	(829,715)	1,942	357,037
その他負債	24	(117)	(21,510)	175	32,174
法人税支払額		(1,624)	(298,572)	(1,753)	(322,289)
その他資産	17	293	53,868	(105)	(19,304)
その他の変動		(4,401)	(809,124)	2,817	517,905
営業活動による / （に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		(16,520)	(3,037,202)	5,528	1,016,323
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社への投資の取得	13	(24)	(4,412)	(32)	(5,883)
関連会社への投資の売却収入	13	75	13,789	66	12,134
子会社の取得		(35)	(6,435)	(97)	(17,833)
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）		-	-	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	15, 16	(179)	(32,909)	(152)	(27,945)
有形固定資産および投資不動産の売却収入	15, 16	5	919	9	1,655
投資活動による / （に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		(158)	(29,048)	(206)	(37,873)

財務活動によるキャッシュ・フロー

負債証券の発行による払込金額	21, 34	40,447	7,436,181	48,314	8,882,529
発行済負債証券の償還	21, 34	(40,983)	(7,534,725)	(58,056)	(10,673,596)
劣後債務の発行による払込金額	34	-	-	-	-
劣後債務の償還	34	(1,450)	(266,583)	(703)	(129,247)
ラボバンク証書の購入	31	(53)	(9,744)	(120)	(22,062)
ラボバンク証書の売却	31	53	9,744	120	22,062
ラボバンク証書および資本証券に係る支払額		(644)	(118,399)	(667)	(122,628)
ラボバンク証書の償還		-	-	(1,001)	(184,034)
資本証券の償還		(1,000)	(183,850)	-	-
財務活動による / (に使用された) キャッシュ・フロー (純額)		(3,630)	(667,376)	(12,113)	(2,226,975)
現金および現金同等物残高の増減額 (純額)		(20,308)	(3,733,626)	(6,791)	(1,248,525)
期首の現金および現金同等物残高	6	84,874	15,604,085	90,539	16,645,595
現金および現金同等物残高に係る為替差損益		(1,795)	(330,011)	1,126	207,015
期末の現金および現金同等物残高	6	62,771	11,540,448	84,874	15,604,085

利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー (純額) に含まれている。¹

受取利息		24,518	4,507,634	26,863	4,938,763
支払利息		(12,729)	(2,340,227)	(13,686)	(2,516,171)

1 2024年度の受取利息および支払利息の数値は、経過利息を修正したことによって調整されている。受取利息は478百万ユーロ、支払利息は1,417百万ユーロ減少した。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

1 企業情報

ラボバンクは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。海外事業では食品・農業セクターと特定のエネルギー転換セクターに注力している。オランダでは、当行は多種多様な金融商品・サービスを個人および法人のお客様に提供している。ラボバンクの子会社であるBPD、オプフィオンおよびDLLは、それぞれ不動産、住宅ローン、リースに関するソリューションを提供している。ラボバンクの連結財務諸表には、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ国内外のその連結子会社の財務情報が含まれている。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは協同組合型会社であり、アムステルダムに登記上の所在地を、オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18に登記上の事務所を有する。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは商工会議所番号第30046259として登録されており、その主たる営業所はオランダである。当グループの最終親会社の名称はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーである。

2 重要性がある会計方針

2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）において採択された国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という）およびオランダ民法典第2編第9章の該当する条項に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、EUにおいて採択された、当事業年度に適用されている修正基準

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に軽微な修正が加えられており、2025年1月1日以降に開始する事業年度から適用されている。これらの修正は、通貨が交換可能でない場合における直物為替レートの評価を明確化するものである。これら修正の適用による損益または資本への影響はなかった。

IASBにより公表されたが、EUにおいてまだ採択されていない、当事業年度には適用されない基準の修正

金融商品の分類および測定に関するIFRS第7号およびIFRS第9号の修正

IASBは、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という）に連動した条件付要素が組み込まれたものを含む金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の評価および電子決済システムを用いて決済される金融負債に関連する要求事項を修正した。IASBはまた、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資に関連する開示規定を修正し、基本的な融資に係るリスクおよびコストに直接関連しない条件付要素を有する金融商品の開示規定も追加した。これらの修正は2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

ラボバンクは、ESGに連動した条件付要素が組み込まれた金融商品を提供しており、その大半が、特定のESGのKPIを顧客が達成した場合に利息の割引きを認めるというサステナビリティに連動した貸出金および住宅ローンである。これら金融商品のキャッシュ・フローは、条件付要素の有無によって著しく異なるものではないため、ラボバンクは、これらの修正の適用により金融資産の測定区分が変更されることはなく、よって、損益または資本に影響が及ぶことはないと予想している。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

本基準は、損益計算書、財政状態計算書および持分変動計算書における情報の表示について一般のおよび具体的な要求事項を定めたものである。本基準はまた、注記における情報開示に係る要求事項も定めている。本基準はIAS第1号を置き換えるものであり、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。本基準の適用により、損益または資本への影響はないと考えられ、また財務諸表における各項目の認識または測定が変わることはないと考えられるものの、損益計算書の表示には影響し、経営者が定義した業績指標（以下「MPM」という）からそれに最も相当するIFRSで特定された小計への調整など、MPMに関する詳細な情報が必要になることが予想される。

IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」

本基準は、公的説明責任のない子会社を対象とするものであり、当該企業が他のIFRS会計基準の開示要求事項に代えて適用することが許容される開示要求事項を定めている。本基準は2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。本基準はラボバンクの連結財務諸表には適用されない。

その他の修正

「自然依存電力を参照する契約」に関するIFRS第9号とIFRS第7号に軽微な修正が行われ、また、年次改善第11集を介してIFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号に軽微な修正が行われた。これらの修正は2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはないと予想している。

継続企業

経営委員会は、本財務諸表の作成に当たり、継続企業的前提を採用したことは適切であると判断している。これは、継続企業的前提を裏付けるラボバンクの中期計画（MTP）および予算編成プロセスに基づいている。

判断および見積り

経営陣は、本連結財務諸表の作成に当たり、連結財務諸表日現在の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定について判断を行った。下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の事実および状況に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離する可能性がある。

金融資産の減損引当金

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣の判断を伴う。同モデルに基づく減損引当金の計上に係る予想信用損失の算出において、ラボバンクは見積りと経営陣の判断を用いている。特定の状況においては、モデルの結果に加え、ラボバンクは経営陣の調整を適用している。これらは本注記において説明されている。経営陣の調整においては、多くの場合、経営陣による重要な判断が求められる。

モデルに基づく減損引当金に関する詳細な情報は、注記4.3.6「モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り」に記載している。信用減損している金融資産で個別に評価するものについては、割引キャッシュ・フローの計算を行う。多くの場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りと、使用する（3つの）シナリオの加重に判断が求められる。

地政学リスクに関する経営陣の調整

地政学リスクに関する経営陣の調整は128百万ユーロ（2024年12月31日現在：76百万ユーロ）であり、米国関税を取り巻く不確実性、ウクライナでの戦争、中東紛争、米中間の緊張の高まりなど地政学的緊張に由来するリスクを対象とすることを目指している。

モーゲージに関する経営陣の調整

モーゲージ（特にインタレスト・オンリー・モーゲージ（以下「IOM」という））に関しては、将来の支払不能リスクがIFRS第9号に基づくモデルの結果には十分に反映されていない。こうした将来の支払能力リスクに関する経営陣の調整は再評価されている。モーゲージに関する経営陣の調整の一環として、将来の支払能力を評価するに当たり十分な最新の情報を入手できない顧客については、IOMバックストップに関する経営陣の調整が5百万ユーロ（2024年12月31日現在：7百万ユーロ）認識されている。モーゲージに関する経営陣の調整の合計は、IOMローンが満期を迎える時の集中リスクによる予想デフォルト時損失（LGD）の影響を含めたことを主因として86百万ユーロ（2024年12月31日現在：39百万ユーロ）に増加した。IOMについて現在進められている監督当局の調査が、将来の所要資本および減損の水準に影響を及ぼす可能性がある。

気候変動リスクに関する経営陣の調整：畜産

畜産に関する経営陣の調整は29百万ユーロ（2024年12月31日現在：23百万ユーロ）であり、これはオランダの畜産ポートフォリオ全体に適用されている。畜産セクターの農家についてはビジネスモデルの収益性と持続可能性のスコアリングを行い、これに基づいて、関連する追加的な予想信用損失を算定している。

気候変動リスクに関する経営陣の調整：将来予測的な気候変動および環境（以下「C&E」という）リスク

規制が一段と強化され、それに伴い移行リスクが生じ、将来的に恒常的な気候変動が予測されるため、その結果として干ばつや洪水などの事象（物理的リスク）の発生確率上昇し、発生規模が増大するなど、リスクは主に将来的に顕在化することが予想される。気候変動リスクに関する経営陣の調整は、将来予測的なC&Eリスクのこのような恒常的な上昇をカバーするものであり、その額は59百万ユーロ（2024年12月31日現在：87百万ユーロ）であった。この経営陣の調整は、住宅ローン・ポートフォリオおよびDLLを含む法人向け貸出金ポートフォリオ全体を対象としている。また、C&Eリスクに関する経営陣の調整の大部分（26百万ユーロ）は法人向けポートフォリオに関する新たなIFRS第9号のモデルに直接含まれており、これが減少の主な要因である。

個別に評価するステージ3のエクスポージャーの新たな算定方法に関する経営陣の調整

個別引当金に関して、ラボバンクは、個別の判断に起因する偏りを減らし、一貫性を向上させるべく、シナリオの加重幅を削減した。2025年12月31日現在、W&Rセグメントに関するステージ3の個別引当金の算出方法の変更により予想される影響について、43百万ユーロ（2024年12月31日現在：ゼロ）の経営陣の調整が必要となった。

ステージ3の企業買収向けファイナンスに対するエクスポージャーに関する経営陣の調整

DRBセグメントにおけるステージ3の高レバレッジの企業買収向けファイナンス（以下「CAF」という。）に関するこの新たな経営陣の調整は、38百万ユーロ（2024年12月31日現在：ゼロ）である。これらのCAFローンは通常、プライベートエクイティ（以下「PE」という。）のスポンサーによって裏付けられる顧客へ供与され、その結果、リスク軽減策として担保資産ではなくキャッシュ・フローに基づく貸出金に依拠するというアセットライトなビジネスモデルになっている。経営陣は、このサブポートフォリオについてはIFRS第9号のモデルによる算定結果が不十分であり、追加的な経営陣の調整が必要であると判断した。

その他の経営陣の調整

残りの経営陣の調整は総額67百万ユーロ（2024年12月31日現在：105百万ユーロ）である。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.8「金融資産および金融負債の公正価値」および注記10「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施するのに対し、のれんは、少なくとも年1回、減損テストを実施する。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。これらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことが求められる。基礎となる状況が変化した場合、これらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、それらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定については注記14「のれんおよびその他無形資産」に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資に関する仮定については注記13「関連会社および共同支配企業への投資」に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いは常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局による承認の対象となる場合がある。本報告書に計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合、外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初の見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

引当金

IAS第37号の適用において、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額を見積もる際には判断が伴う。引当金に関する判断についての詳細は注記25「引当金」に、法的手続および仲裁手続の詳細は注記4.9「法的手続および仲裁手続」にそれぞれ記載されている。

2.2 連結財務諸表

2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）に対するものであり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与により生じる変動リターンを受け取る権利、および当該参加持分に対するパワーを通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が中止される。ラボバンクと子会社の間取引、残高および取引の未実現損益は消去される。

主な子会社の一覧は、注記50「主要子会社」に記載されている。

2.2.2 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%から50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業の間取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に按分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

ヘッジに使用されていないデリバティブ

トレーディング目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / （損失）」に認識される。

ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号に関するEUの方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号を適用すること（EUのカーブアウト）を選択した。

会計上のヘッジ関係の開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。（1）財政状態計算書の資産、資産グループまたは負債の公正価値に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という）、（2）財政状態計算書上の資産または負債、予定取引あるいは確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という）、（3）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という）。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

- ・ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係の正式な文書化
- ・ ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析、ならびにヘッジ比率の決定方法に関する文書化（IFRS第9号）
- ・ 全報告対象期間中、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動をカバーするヘッジの有効性が80%から125%の範囲（IAS第39号）
- ・ ヘッジの開始時からの継続的な有効性
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的な関係（IFRS第9号）

1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に認識される。

ヘッジが(公正価値ヘッジ・モデルを適用する)ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され(かつ適格な)デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に計上される。

3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益 / 損失は損益に再分類される。

4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において、償却原価で認識されている外貨建の発行済債券および貸出金(機能通貨が異なる事業体間でのグループ内貨幣性項目)と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップおよび(更新可能な)クロスカレンシー・ベーススワップのクロスカレンシー・ベーススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベーススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券または貸出金が満期を迎えるまでは、ヘッジ対象の予想将来キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

2.4 トレーディング金融資産および金融負債

トレーディング金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。トレーディング金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。トレーディング金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。

トレーディング金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5 公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として分類されることがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動(税引後)は、その他の包括利益(以下「OCI」という)の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をOCIに表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

2.6 初日利得 / 損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得 / 損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / （損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得 / 損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益 / 損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得 / 損失を利益 / 損失として認識する。

2.7 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみに該当する場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引費用を含め、公正価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損失、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ連結財政状態計算書の「トレーディング金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、連結財政状態計算書に認識されない。金融資産を購入するために支払われた対価は、場合に依り「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識される。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

2.9 金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化および売却している。これらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもならず、資産に対する支配が保持されていない場合

ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消された場合、またはそれが失効した場合に認識が中止される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保が供されている金融資産として認識される。金融資産の移転が認識の中止の基準を満たさない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レポ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26「税金」で説明している。

2.12 外国通貨

外国事業体

ラボバンク内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建てで表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出金から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

2.13 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。この方法は、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算する。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」、「金融機関に対する貸出金および預け金」、「顧客に対する貸出金および預け金」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。マイナス金利の金融負債に係る利息は受取利息として表示される。マイナス金利の金融資産に係る利息は支払利息として表示される。

2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスや保険の仲介、アドバイザー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、貸出金、株式もしくははその他証券のポートフォリオの取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。支払手数料は主に決済サービスに関連するものであり、サービスを受けた期間に亘り認識される。

2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)」に表示される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

2.16 金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する（ステージ1）。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した（ただしまだ信用減損（credit impaired）していない）場合、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上が必要である（ステージ2）。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間の予想信用損失（以下「ECL」という）のままである（ステージ3）。そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額（減損引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL（非信用減損）または全期間のECL（信用減損）のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。

a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率（以下「PD」という）× デフォルト時損失（以下「LGD」という）× デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのマクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、経営陣の調整が行われる（「判断および見積り」の2.1項を参照のこと）。

b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ1、ステージ2およびステージ3のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、ラボバンクは定性的要因および定量的要因から成る枠組みを有している。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行の状況となる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるために、ラボバンクは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降著しく増大している（以下「SICR」という。）か否かを評価する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を有する金融商品グループに対して集成的評価が行われる。

信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融商品のSICRの評価において考慮に入れる主なパラメータは、全期間におけるデフォルト確率と、当初認識から報告日までのその変動である。絶対的基準と合わせて、所定の基準を上回る相対的変動は、信用リスクの著しい増大の指標であるとみなされる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について、全期間におけるデフォルト発生確率の変動を検討する。金融保証契約に関しては、ラボバンクは所定の債務者が契約債務不履行に陥るリスクの変動を検討する。信用リスクの変動を評価するための分析は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因に関連性があるか否か（また他の要因と比較してのウェイト）は、金融商品・サービスの種類、金融商品および借手の特性、ならびに地域に左右される。PDの相対的基準と絶対的基準に関する詳細は、注記4.3.5「信用リスクの著しい増大に該当するかの判断基準」を参照のこと。

ラボバンクは、SICRの識別および評価に当たり定性的な指標をいくつか使用している。これらの指標には、以下が含まれる。

- ・ 内部信用格付：財政的困難（顧客が金融コミットメントの履行に当たり困難に直面しているまたは直面しそうな状態）
- ・ 債務不履行でないエクスポージャーに対する返済猶予状況
- ・ バックストップとしての30日延滞
- ・ 脆弱なセクター

債務不履行の定義

ラボバンクが採用している債務不履行の定義は完全に、外部規則であるEUの規則（資本要件規制（以下「CRR」という）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という））に基づくものである。つまり、（ ）エクスポージャーの実質的な期日経過が90日を超えた場合、または（ ）金融機関が担保実行などの手段に訴えることなくして債務者が自己の信用債務を全額支払う見込みがないとラボバンクが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

集合的評価および個別評価

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集合的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する場合がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている、更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないのである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報のみに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集合的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集合的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大しているとみなされる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

2.17 条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由または条件緩和措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは基本的に、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。ラボバンクでは通常、条件緩和措置は大幅な条件変更ではないとしている。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は会計処理方法の変更となる。その場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

2.18 のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、かつ1年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い方の金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

その他無形資産に係る減損損失

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうかの評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積られる。個別資産の回収可能額を見積ることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年1回実施する。

2.19 有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

不動産	
- 土地	減価償却対象外
- 建物	25年～40年
設備	
- コンピュータ機器	1年～5年
- その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについては、年1回評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、「その他一般管理費」に含まれる。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

2.20 投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物および住宅であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

2.21 その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が正味実現可能価額を上回った場合、評価減が認識される。

建設用地上の不動産は、ラボバンクが1件以上のオペレーティング・リース契約のもと賃貸目的で保有している場合は、投資不動産として分類されている。

仕掛品

仕掛品は、未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産を認識する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債を認識する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差引いた額をいう。帳簿価額が予想間接正味実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方の額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接正味実現可能価額を上回る場合、当該差額がラボバンクの負担となる範囲で、下落に係る価値調整額が認識される。

2.22 リース

ラボバンクが借手の場合

ラボバンクが借手の場合、リース対象の原資産を使用する権利に当たる使用権資産と、リース料を支払う義務に当たる対応する負債を、リース資産が使用可能となった日に認識する。リース料はそれぞれ、リース負債と支払利息に配分する。支払利息は、各期間における負債の残存額に係る期間利率が一定になるように、リース期間に亘り損益に計上する。使用権資産は、定額法によりリース期間に亘り減価償却する。リース負債はリース料の現在価値にて測定する。リース料は、リース期間中に原資産を使用する権利の対価として支払われる次の料金のうち、リース開始日に支払われないものから成る。

- ・ 固定リース料から受け取ったリース・インセンティブ（該当がある場合）を控除した額
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数またはレートをを用いる。
- ・ 残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる予想金額
- ・ 購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

当該リース料の現在価値は、リースの計算利率を用いて算定される。当該利率を算定できない場合には、借手が、同様の経済環境において、同様の条件にて、同様の価値の資産を取得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率に相当する、借手の追加借入利率を使用する。ラボバンクは追加借入利率を、内部資金調達コスト（資金移転価格（以下「FTP」という）レート）に資産固有のプレミアムを加算した利率であると定めている。

基礎としてFTPレートを用いることで、割引率を各期間区分について算出する。割引率は次の要素で構成される。

- ・ 基準金利：無リスク金利
- ・ 信用スプレッド：グループ会社の信用リスクに基づく
- ・ 国別リスク：グループ会社の所在地に基づく
- ・ 為替リスク：グループ会社の機能通貨に基づく

使用権資産は、リース負債と同じ額に、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブと当初直接コストおよび原状回復費用を控除した額を調整して測定する。短期リースと少額資産のリースに関するリース料は、損益計算書に費用として定額法で認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以下のリースをいう。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に含めて表示している。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で、場合に応じ「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

2.23 引当金および偶発債務

引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的のいずれも）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額を信頼をもって見積ることができる場合に、当該債務について引当金が計上される。ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入れは損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該事業再構築が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解および信用関連の偶発債務にかかわる引当金が含まれる。信用関連の偶発債務に係る減損引当金の会計方針については、注記2.16を参照のこと。

偶発債務

偶発債務とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、ラボバンクが完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務、もしくは過去の事象から発生した現在の義務であるが、義務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くないまたは義務の金額が十分な信頼性をもって測定できないため債務として認識されていないものをいう。偶発債務は財政状態計算書に認識していないが、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き注記に開示している。

2.24 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、年1回、独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のペースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、年1回、独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残りの3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

2.25 資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、年1回、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残りの3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.26 税金

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時の処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用して計上される。これらの一時差異は、主に保有有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価においても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税金は取り崩され、損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可能性が高い場合にのみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定される。近年、継続して欠損を計上している場合、未使用の欠損金から生じる繰延税金資産は、十分な将来加算一時差異が存在する、または未使用の欠損金を使用して相殺できる十分な課税所得を稼得できるという合理的な説明が可能な証拠が存在する範囲に限り認識される。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

2.27 金融機関預り金、顧客預り金および発行済負債証券

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から発行に直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で計上される。自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.28 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債および資本証券に劣後する。元本の支払（返済）または配当支払の義務がないことから、ラボバンク証券は資本に分類されている。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.29 資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の義務がないことから、資本証券は資本に分類され、これらの金融商品に関して支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.30 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、減損引当金額と累積償却額控除後の当初認識額のうちいずれか高い方で測定される。

2.31 セグメント情報

事業セグメントとは、収益を稼得し、費用を支出する可能性のある事業活動に従事するラボバンクの構成単位である。ラボバンクの経営委員会は、各セグメントに配分するリソースについて決定し、業績を評価するために定期的に事業セグメントの業績をレビューしており、各セグメントについて独立した財務情報が入手可能である。

2.32 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の用途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、資本証券、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

[次へ](#)

3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（以下「CET 1」という）、Tier 1比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

ラボバンクは、「資本要件規制（以下「CRR」という）」および「資本要件指令（以下「CRD V」という）」が定める最低支払能力要件を遵守している。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier 1資本（以下「Tier 1比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier 1比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD / CRRに基づいて決定され、これには、ラボバンクがその他Tier 1資本およびTier 2資本で第2の柱の総所要資本比率（1.9%）を部分的に満たすことを認めるCRD V第104a項の適用が反映されている。

最低資本バッファ

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	総所要資本比率
第1の柱	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
第2の柱	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
資本保全バッファ	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
システミック・バッファ	1.52%	-	1.52%	-	1.52%
カウンターシクリカル・バッファ	1.26%	-	1.26%	-	1.26%
総所要比率	10.85%	1.86%	12.71%	2.47%	15.18%

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて財政状態計算書上の対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、標準的手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスクについては、対象エクスポージャーの大半に内部モデル手法を適用しており、標準的手法を適用しているエクスポージャーは極めて少ない。2025年12月31日現在、普通株式等Tier 1（CET 1）比率は20.3%（2024年：16.9%）である。ラボバンクのCET 1比率の変動の主因は、純利益の利益剰余金への振替によるCET 1資本の増加である。リスク・ウェイト資産は、（261.5十億ユーロから239.2十億ユーロへと）22.2十億ユーロ減少した。これは主にCRR3（第3次資本要求規則）の導入と為替による押下げ効果に起因しており、事業動向によって一部相殺された。

その他Tier 1 資本およびTier 2 資本による第 2 の柱の所要自己資本の一部充足に関するCRD V第104a項を全部適用すると、期末時点のCET 1 所要自己資本比率は10.9% (2024年：11.0%) であった。

自己資本比率

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
準備金および利益剰余金	44,323	40,942
予想分配金	(1)	(2)
ラボバンク証書	6,909	6,909
規制上の調整額	(2,598)	(3,685)
普通株等Tier 1 資本	48,633	44,164
資本証券	3,980	4,972
規制上の調整額	(75)	(73)
その他Tier 1 資本	3,905	4,900
Tier 1 資本	52,538	49,063
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	4,056	5,671
規制上の調整額	(90)	(89)
Tier 2 資本	3,966	5,582
適格資本	56,504	54,646
リスク・ウェイト資産	239,223	261,452
普通株式等Tier 1 比率	20.3%	16.9%
Tier 1 比率	22.0%	18.8%
総資本比率	23.6%	20.9%

規制上の調整額における要素は、不良債権（NPL）に関するプルデンシャル・バックストップ、のれん、その他無形資産、将来の課税利益に左右される繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（IRB）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融負債に対する当行自身の信用リスクの変動による累積損益に関連する調整で構成されている。

4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

4.1 リスク管理組織

経営委員会は、ラボバンクおよびその子会社のリスク戦略やリスク選好度、文化を含め、戦略の決定および実行について最終的な責任を負う。経営委員会がガバナンスの体制および手順を定め、ラボバンクの戦略実現に伴うリスクの管理を図っている。これには、従業員の技能の継続的強化や、当行の戦略的目的およびあらゆるリスク負担活動を十分支えるに足る万全かつ効果的なリスク管理機能の確保に必要な、リスク管理の仕組み、方針、手順、定量モデルおよび報告の改善も含まれる。監督委員会は、リスク特性、リスク方針およびリスク管理活動に関して経営委員会を監督する責任を負う。監督委員会に設置されているリスク委員会は、監督委員会のメンバーで構成される。リスク委員会は、ラボバンクによるリスク選好度とリスク管理の枠組みの完全性と質の監督に関する監督委員会の意思決定の準備を行う。

リスク選好度

当行のリスク戦略では、2026-2028年中期計画と「顧客重視の徹底」、「有用な協同組合」、「健全な銀行」および「従業員への権限付与」という戦略の柱に直接的に関連性のあるリスク選好度ステートメントを作成している。これらの柱を基に、当行のリスク選好度の大きな運用範囲が決まる。当行は、リスクタイプ別にリスク選好度を定め、当行の事業目的を達成するために受け入れる用意のあるリスク水準を特定している。リスク・エクスポージャーに関するこうした総合的な上限水準は、事業活動において用いられ、望ましいリスク特性を、各活動のリスクとリターンの持続可能性の特性と照らして評価している。

4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を質の高い資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得している。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に充当するための十分な現金資源を維持しつつ、リスク限度内で銀行勘定残高の金利ポジションを積極的に管理することによって、それらの業務のマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンに加え、信用状、履行保証書およびその他の保証文書などオフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクに晒されている。

4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は、主たる責任者たる事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

4.3.1 信用リスク管理

信用引受

ラボバンクの信用引受方針は、顧客および、供与された貸出金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸出金についての引受方針は、まず「顧客の本人確認（know your customer）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、企業顧客に関して言えば、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した顧客に対してのみ貸出金を供与する。またラボバンクは、顧客が営業活動を行っている業界の動向を緊密に監視しており、当該業界における顧客の財務業績を適切に評価することができる。また、持続可能性と持続可能な資金供給について、信用プロセスで利用するための指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。企業顧客に関しては、担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および/または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および担保管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。評価方法は担保の種類によって異なる。資産担保の場合、評価の情報源となりうるのは、顧客の貸借対照表（例えば、設備、機器および商品在庫）、額面価額（例えば、現金および現金同等物）、市場価額（例えば、証券およびコモディティ）、独立評価（商業用不動産）および市場指標（居住用不動産）である。（適格）担保はすべて市場価額以下で評価され、担保価額は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。

担保の主な種類には、居住用不動産、商業用不動産、棚卸資産（設備、機器、商品在庫等）、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において居住用不動産には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで監視される（担保の再評価および監視に関するラボバンクの方針については下表参照）。再評価の頻度は、顧客の信用の質（正常または不良）および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。企業顧客の保証人の主な種類は政府、地方政府、（中央）銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

不動産エクスポージャー/不動産担保	再評価の最低頻度	監視の最低頻度
不良エクスポージャー	年1回	6ヶ月に1回、エクスポージャーが1百万ユーロ未満の場合は年1回
正常エクスポージャー		
a) 3百万ユーロ超のエクスポージャー/全種類の担保	3年に1回	年1回
b) エクスポージャーが3百万ユーロ以下の全商業用不動産	事業単位が決定	年1回
c) エクスポージャーが3百万ユーロ以下の居住用不動産	事業単位が決定	3年に1回

信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会および事業体レベル、地域レベルまたは中央レベルで業務を遂行する与信決定承認責任者に意思決定権を付与している（4つの目の原則）。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会と承認責任者は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクは、様々なレベルの与信決定の権限を定めている。承認責任者の権限を超える申請は、他の決定により補完され、より上位の信用委員会に提出し最終判断を仰ぐ。

信用リスク承認の枠組み（CRAF：Credit Risk Approval Framework）は与信方針に組み込まれており、信用リスクに係る意思決定を委員会または承認責任者が行う際の土台がこれに説明されている。当該信用が専用のシステムで与信可能と評価されている場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する（与信が意思決定ツールに準拠している）場合、システム化された意思決定を行うこともできる。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会に関する業務指示書（ToR）は、その義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成されるか、または構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたとみなされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が与えられており、拒否権が行使された場合は、経営委員会が決定する。

CRC（信用リスク分類）優良または早期警戒の顧客については、各事業部門（ホールセール・アンド・ルーラル、DRB、DLL）に意思決定の権限がある。CRC財政難および債務不履行の顧客については、FR&Rに意思決定の権限がある。いずれの場合も、権限は承認責任者または信用委員会に付与されている。次の中央信用委員会が設置されている：

- ・ **ラボバンク・グループ中央信用委員会**（Central Credit Committee Rabobank Group：CCCRG） - 法人による与信申請のうち、担当事業部門の権限を越えるものに対してについて与信判断を行う。
- ・ **財務再建・再生に関する信用委員会**（Credit Committee Financial Restructuring & Recovery：CC-FR&R）
- 分類された（CRC財政的困難または債務不履行）顧客に対する申請のうち、事業部門のFR&R部門の権限を越えるものにうちて与信判断を行う。
- ・ **国および金融機関委員会**（Country & Financial Institutions Committee：CFIC） - カントリー・アンド・フィナンシャル・インスティテューションズ・リスクの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う組織であり、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。
- ・ **減損引当金委員会**（Loan Loss Provision Committee：LLPC） - 予想信用損失引当金の水準を決定する（また、適宜、経営委員会へ提言をする）責任を負う。この責任は、モデルに基づき評価されるエクスポージャー（ステージ1、ステージ2、およびステージ3a）と個別に評価されるエクスポージャー（ステージ3b）、ならびにマネジメント・アジャストメント委員会（以下「MCA」という。）の提案する経営陣の調整を対象としている。MACは、手法の一貫した適用や十分に実証されているかなど経営陣の調整手続について責任を負う。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底する上で重要な役割を果たしている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。原則として、（法人顧客の）内部格付けは全て、少なくとも年1回見直しが行われる。取引相手の評価の頻度はリスク次第である。つまり、リスク特性の高い取引相手については、より頻繁に評価の見直しが行われる。与信承認部門が見直しの頻度を上げるよう要請することもできる。信用委員会および承認責任者も見直しの頻度を上げるよう要請できる。

4.3.2 貸出金の構成

ラボバンクはオランダにおいて、居住用住宅ローン貸出について重要な市場シェアを有している。これらのローンはリスク特性が低く、2025年度における減損引当金への正味繰入額は1ベースポイントである。2025年度において、民間セクターに対する貸出のうち食品・農業セクター向け貸出比率は26%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は28%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2025年		2024年	
顧客に対する貸出金および預け金総額	472,319		454,485	
内訳：				
政府系取引先	1,471		1,740	
リバース・レポ取引、証券借入契約および 決済勘定	21,773		15,509	
ヘッジ会計の調整	(10,759)		(10,079)	
民間セクター顧客への貸出金	459,834		447,315	
<i>民間セクター顧客への貸出金の地域別内 訳：</i>				
オランダ	304,444	66%	293,438	65%
他の欧州諸国	51,146	11%	46,386	10%
北米	50,204	11%	51,962	12%
中南米	17,171	4%	17,318	4%
アジア	6,378	1%	6,723	2%
オセアニア	30,274	7%	31,258	7%
アフリカ	217	0%	230	0%
民間セクター顧客への貸出金合計	459,834	100%	447,315	100%
<i>民間セクター顧客への貸出金の事業セク ター別内訳</i>				
個人	212,372	46%	204,520	46%
商業・工業・サービス業（以下「TIS」とい う）	129,865	28%	122,951	27%
食品・農業	117,597	26%	119,844	27%
民間セクター顧客への貸出金合計	459,834	100%	447,315	100%

地域別内訳は、貸出先の居住国に基づいている。個人への貸出のほぼすべてが、事業セグメント別では国内リテール・バンキングに、地域別ではオランダに組み入れられている。TISおよび食品・農業への貸出のセクター別および事業セグメント別内訳は以下のとおりである。

商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング		その他のセグメント			合計
	W&R	リース	不動産開発	グメント		
2025年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,497	6,441	2,584	-	-	13,522
エネルギー	775	14,062	160	-	-	14,997
建設	4,050	463	2,285	178	-	6,976
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	6,482	3,029	5,605	-	-	15,116
運輸・保管	4,717	3,141	1,625	-	-	9,483
宿泊・飲食業	3,107	2,662	244	-	-	6,013
情報通信	1,018	2,121	940	-	1	4,080
金融・保険業	3,147	11,321	867	-	-	15,335
不動産業	14,841	6,358	356	-	-	21,555
専門・科学・技術サービス	1,618	966	1,302	-	-	3,886
管理・支援サービス	2,088	1,935	3,336	-	-	7,359
教育	160	1	619	-	-	780
保健衛生・社会事業	3,131	46	2,993	-	-	6,170
芸術・娯楽・レクリエーション	739	281	521	-	-	1,541
その他の非食品・農業	604	1,084	1,364	-	-	3,052
合計	50,974	53,911	24,801	178	1	129,865

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング		その他のセグメント			合計
	W&R	リース	不動産開発	グメント		
2024年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,475	6,138	2,929	-	-	13,542
エネルギー	702	12,156	194	-	-	13,052
建設	3,654	542	2,246	157	-	6,599
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	6,396	2,934	6,059	-	-	15,389
運輸・保管	4,219	2,303	1,668	-	-	8,190
宿泊・飲食業	2,851	2,472	238	-	-	5,561
情報通信	871	1,264	1,013	-	1	3,149
金融・保険業	3,094	10,593	795	-	-	14,482
不動産業	15,282	5,850	361	1	-	21,494
専門・科学・技術サービス	1,658	639	1,321	-	-	3,618
管理・支援サービス	1,785	1,429	3,301	-	-	6,515
教育	135	2	610	-	-	747
保健衛生・社会事業	2,895	46	3,119	-	-	6,060
芸術・娯楽・レクリエーション	658	213	501	-	-	1,372
その他の非食品・農業	411	1,364	1,406	-	-	3,181
合計	49,086	47,945	25,761	158	1	122,951

食品・農業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング		その他のセグメント			合計
	W&R	リース	不動産開発	グメント		
2025年12月31日現在						
コモディティ	2,627	21,585	4,893	-	-	29,105
食肉等	3,416	17,511	3,001	-	-	23,928
飲料	133	5,355	144	-	-	5,632
消費者向け食品	2,184	10,071	431	-	-	12,686
乳製品	7,658	11,348	1,547	-	-	20,553
農業投入財	1,069	5,734	3,895	-	-	10,698
生鮮食品	5,419	5,753	2,675	-	-	13,847
その他の食品・農業	28	648	472	-	-	1,148
合計	22,534	78,005	17,058	-	-	117,597

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング		その他のセグメント			合計
	W&R	リース	不動産開発	グメント		
2024年12月31日現在						
コモディティ	2,548	21,110	5,673	-	-	29,331
食肉等	3,134	17,640	2,720	-	-	23,494
飲料	124	5,582	140	-	-	5,846
消費者向け食品	1,938	10,091	447	-	-	12,476
乳製品	7,599	11,978	1,487	-	-	21,064
農業投入財	1,208	6,353	4,199	-	-	11,760
生鮮食品	5,208	7,157	2,469	-	-	14,834
その他の食品・農業	26	562	451	-	-	1,039
合計	21,785	80,473	17,586	-	-	119,844

デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の信用補完を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべての未決済デリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。ラボバンクは、特定の条件を充足した場合に一定の金額を上限としてラボバンクから第三者への支払いを認める荷為替信用状や商業信用状、ならびに為替手形を発行している。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を満たしていることが条件であるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

4.3.3 信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンクは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（以下「PD」という）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）から成っている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、信用減損しているエクスポージャー合計に相当する。下表は、格付区分別に開示している減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものであり、これは信用リスクの管理目的で主要な経営幹部に報告している数値と一致する。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2025年12月31日現在

総帳簿価額

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用		
R0-R1 (AAA)	109	-	-	-	109
R2-R4 (AA)	9,420	-	-	-	9,420
R5-R7 (A)	19,966	-	-	-	19,966
R8-R10 (BBB)	745	-	-	-	745
R11-R13 (BB)	1,660	-	-	-	1,660
R14-R16 (B+)	289	1	-	-	290
R17-R19 (B-)	461	-	-	-	461
R20 (CCC+)	-	-	-	-	-
債務不履行格付 (D)	-	-	-	1	1
格付なし	400	-	-	-	400
合計	33,050	1	1	1	33,052

2024年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	49	-	-	-	49
R2-R4 (AA)	6,242	19	-	-	6,261
R5-R7 (A)	17,109	4	-	-	17,113
R8-R10 (BBB)	1,048	1	-	-	1,049
R11-R13 (BB)	1,248	2	-	-	1,250
R14-R16 (B+)	494	2	-	-	496
R17-R19 (B-)	291	1	-	-	292
R20 (CCC+)	-	-	-	-	-
債務不履行格付 (D)	-	-	-	1	1
格付なし	525	-	-	-	525
合計	27,006	29	1	1	27,036

顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2025年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	714	2	-	-	716
R2-R4 (AA)	15,186	846	-	-	16,032
R5-R7 (A)	95,954	11,043	-	-	106,997
R8-R10 (BBB)	138,836	13,232	-	-	152,068
R11-R13 (BB)	108,529	14,689	-	-	123,218
R14-R16 (B+)	40,215	15,492	-	-	55,707
R17-R19 (B-)	6,534	6,877	-	-	13,411
R20 (CCC+)	448	2,620	-	-	3,068
債務不履行格付(D)	-	-	8,050	-	8,050
格付なし	6,254	68	-	-	6,322
合計	412,670	64,869	8,050	8,050	485,589

2024年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	310	1	-	-	311
R2-R4 (AA)	8,777	905	-	-	9,682
R5-R7 (A)	82,899	11,737	-	-	94,636
R8-R10 (BBB)	133,399	16,446	-	-	149,845
R11-R13 (BB)	103,049	16,468	-	-	119,517
R14-R16 (B+)	46,797	15,109	-	-	61,906
R17-R19 (B-)	8,257	6,321	-	-	14,578
R20 (CCC+)	550	2,101	-	-	2,651
債務不履行格付(D)	-	-	9,875	-	9,875
格付なし	3,495	504	-	-	3,999
合計	387,533	69,592	9,875	9,875	467,000

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2025年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
AAA A	28,778	-	-	-	28,778
BBB B	651	-	-	-	651
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-	-
合計	29,429	-	-	-	29,429

2024年12月31日現在

AAA A	18,111	-	-	-	18,111
BBB B	600	-	-	-	600
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-	-
合計	18,711	-	-	-	18,711

ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2025年12月31日現在

信用リスクに対するエクスポージャー

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	1,247	1	-	-	1,248
R2-R4 (AA)	5,955	206	-	-	6,161
R5-R7 (A)	19,429	723	-	-	20,152
R8-R10 (BBB)	22,187	1,075	-	-	23,262
R11-R13 (BB)	17,204	2,731	-	-	19,935
R14-R16 (B+)	3,313	1,353	-	-	4,666
R17-R19 (B-)	170	320	-	-	490
R20 (CCC+)	22	95	-	-	117
債務不履行格付(D)	-	-	517	-	517
格付なし	20,310	17	-	-	20,327
合計	89,837	6,521	517	517	96,875

2024年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	1,326	-	-	-	1,326
R2-R4 (AA)	3,674	180	-	-	3,854
R5-R7 (A)	20,862	321	-	-	21,183
R8-R10 (BBB)	20,704	1,301	-	-	22,005
R11-R13 (BB)	15,336	1,811	-	-	17,147
R14-R16 (B+)	3,760	1,126	-	-	4,886
R17-R19 (B-)	314	261	-	-	575
R20 (CCC+)	8	33	-	-	41
債務不履行格付(D)	-	-	929	-	929
格付なし	22,101	984	-	-	23,085
合計	88,085	6,017	929	929	95,031

4.3.4 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

以下の表に、金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金の期首残高から期末残高への調整を示す。

金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2025年1月1日現在の残高	1	-	-	1
当初認識および取得に伴う増加	1	-	-	1
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	-	(1)
2025年12月31日現在の残高	-	-	-	-
2024年1月1日現在の残高	1	-	-	1
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2024年12月31日現在の残高	1	-	-	1

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2025年1月1日現在の残高	388	456	1,592	2,436
当初認識および取得に伴う増加	122	30	73	225
認識中止に伴う減少	(51)	(55)	(246)	(352)
信用リスクの変動に伴う変動	(115)	143	989	1,017
当年度の不良債権の償却	(6)	(4)	(727)	(737)
その他の変動	(6)	(17)	(54)	(77)
2025年12月31日現在の残高	332	553	1,627	2,512
2024年1月1日現在の残高	393	706	1,810	2,909
当初認識および取得に伴う増加	183	21	152	356
認識中止に伴う減少	(70)	(87)	(216)	(373)
信用リスクの変動に伴う変動	(104)	(179)	860	577
当年度の不良債権の償却	(10)	(4)	(1,020)	(1,034)
その他の変動	(4)	(1)	6	1
2024年12月31日現在の残高	388	456	1,592	2,436

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2025年1月1日現在の残高	5	-	-	5
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	(1)	-	-	(1)
信用リスクの変動に伴う変動	4	-	-	4
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	-	(1)
2025年12月31日現在の残高	9	-	-	9
2024年1月1日現在の残高	1	-	-	1
当初認識および取得に伴う増加	4	-	-	4
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2024年12月31日現在の残高	5	-	-	5

ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
2025年1月1日現在の残高	53	34	74	161
当初認識および取得に伴う増加	2	-	3	5
認識中止に伴う減少	(84)	(62)	(103)	(249)
信用リスクの変動に伴う変動	59	55	78	192
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(3)	(1)	(3)	(7)
2025年12月31日現在の残高	27	26	49	102
2024年1月1日現在の残高	26	27	125	178
当初認識および取得に伴う増加	11	-	8	19
認識中止に伴う減少	(51)	(24)	(114)	(189)
信用リスクの変動に伴う変動	66	31	55	152
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	1	-	-	1
2024年12月31日現在の残高	53	34	74	161

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	総帳簿価額			合計
	非信用減損 12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
2025年1月1日現在の残高	387,533	69,592	9,875	467,000
金融資産の譲渡	(5,723)	4,498	1,225	-
新たに当初認識または取得した金融資産	170,002	12,345	2,141	184,488
認識が中止された金融資産償却	(130,436)	(20,763)	(4,267)	(155,466)
その他の変動	(8,693)	(799)	(166)	(9,658)
2025年12月31日現在の残高	412,670	64,869	8,050	485,589
2024年1月1日現在の残高	396,879	47,674	8,997	453,550
金融資産の譲渡	(35,244)	31,939	3,305	-
新たに当初認識または取得した金融資産	150,366	6,763	1,985	159,114
認識が中止された金融資産償却	(124,609)	(16,920)	(3,333)	(144,862)
その他の変動	155	141	(50)	246
2024年12月31日現在の残高	387,533	69,592	9,875	467,000

4.3.5 信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）に該当するかの判断基準

定量的なSICRの評価において考慮に入れるパラメータは、全期間におけるデフォルト確率と、当初認識日から報告日までのその変動である。所定の閾値を超える相対的变化に加え絶対値に基づく閾値を超える場合には、信用リスクの著しい増大の兆候とみなされる。当初認識時の全期間PDと報告日時点の全期間PDの相対的变化は、当該金融資産取得時の格付と報告日時点の格付の両者を（一時点における）PD曲線に転換して計測する。ステージ1からステージ2への振替えの閾値は全期間PDの2.0倍（2024年度：2.0倍）の上昇である。これに加え、ステージ1からステージ2への振替えには、絶対値によるデルタ（増分）PDが0.5%（2024年度：0.5%）以上であることが判断基準である。これらの閾値は、すべての枠組みで同一である。

4.3.6 モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣による重要な判断が伴う。この減損手法では、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ1）、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ2）、信用減損した金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ3）を認識する。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金のための予想信用損失を算定するに当たり、見積りおよび経営陣の判断を使用している。IFRS第9号のモデルはオーバーレイモデルとして開発されている。つまり、このモデルはAIRBの枠組みに基づき構築されており、インプットとしてAIRBの最善の見積りに依拠している。判断および見積りはモデル手法内で適用される。最も重要な要素は以下の通りである。

モデルのガバナンス・プロセスの一環として、新規のまたは更新されたIFRS第9号のモデルは、内部の評価機関によって評価され、モデル&AIリスク委員会によって使用が承認される。その後、モデルのアウトプットの信頼性を確保するために監視手続が整備され、必要に応じてモデルの調整が行われる。専門家の判断を使用した結果、IFRS第9号のモデルのアウトプットに注記2.1に記載の経営陣の調整を行った。

SICRの感応度

資産をステージ1からステージ2へ振り替えるには判断が求められる。PDの閾値に対するECLの感応度を評価するために、すべての資産がPDの閾値未満であると仮定して12ヶ月のECLを割り当てる分析を行った。同じ資産を基礎として、すべての資産がPDの閾値を超えると仮定して全期間のECLを割り当てる分析も行った。いずれの分析も経営陣の調整の影響を考慮に入れずに実施し、その結果、ECLはそれぞれ632百万ユーロ（2024年度：671百万ユーロ）および1,682百万ユーロ（2024年度：1,700百万ユーロ）であった。2025年12月31日現在のステージ1およびステージ2の減損引当金の合計は947百万ユーロ（2024年12月31日現在：937百万ユーロ）である。

将来予測的情報およびマクロ経済シナリオ

各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象や現在の状況に関する情報、ならびに将来の事象および経済情勢に関する合理的かつ裏付け可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を使用する。ラボバンクは、ECLモデルにおいて、確率加重した3つのマクロ経済シナリオ（基本シナリオ、下振れシナリオ、上振れシナリオから成る）を使用して予想信用損失を算出している。マクロ経済に関する基本シナリオの発生確率は最も高い60%（2024年12月31日現在：60%）としており、他方下振れシナリオの発生確率は20%（2024年12月31日現在：20%）、上振れシナリオの発生確率は20%（2024年12月31日現在：20%）としている。

上振れ・下振れシナリオの決定

ラボバンクは、全英経済研究所世界経済モデル（以下「NiGEM」という）の統計的シミュレーション法を用いて上振れシナリオと下振れシナリオを生成している。同決定の手順は以下の2つのステップから成る。

1. NiGEMの確率関数を適用し、上振れおよび下振れシナリオが基本シナリオから乖離する第3四半期以降の1,000のシナリオを実行する。NiGEMは、モデル方程式から過去の残差（ランダムに選択）を用いて予測期間中のショックを与えることになる（モンテカルロ・シミュレーション）。結果として、発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布が得られる。
2. 発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布から、20%の上振れシナリオと20%の下振れシナリオに該当する2つのシナリオを選ぶ。

最も重要なマクロ経済変数

重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および民間セクター投資である。これら将来のマクロ経済的な予測には判断が必要であり、概ねラボバンク内部の調査を基にしている。ステージ1、ステージ2、およびモデルに基づくステージ3の引当金計上のためのECLモデル・プロセスにおいて使用した将来のマクロ経済に関する主なインプットの感応度分析、および3つのシナリオのそれぞれに適用した確率加重が以下に示されている。経営陣の調整による影響は考慮されていない。分析対象の国は、報告されるECLに対して全体に占める金額的観点から最も重要な国である。よってラボバンクは、これらのポートフォリオが金融資産の帳簿価額を調整する結果になる最も重要なリスクを示していると考えている。

経営陣の調整前の主要なマクロ経済インプットおよび関連ECL

		2026年	2027年	2028年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2025年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2024年 12月31日
オランダ								
上振れ	国民1人当た りのGDP	1.65%	1.40%	0.34%				
	失業率	3.58%	2.96%	2.84%	907	20%		
	民間セクター 投資	-0.01%	1.02%	-0.12%				
基本	国民1人当た りのGDP	0.73%	0.81%	0.90%				
	失業率	4.08%	4.26%	4.43%	995	60%	997	730
	民間セクター 投資	-0.29%	0.59%	-0.04%				
下振れ	国民1人当た りのGDP	-0.22%	0.19%	1.50%				
	失業率	4.55%	5.47%	5.93%	1,094	20%		
	民間セクター 投資	-0.56%	0.13%	0.05%				
米国							加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2025年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2024年 12月31日
上振れ	国民1人当た りのGDP	2.14%	2.20%	1.24%				
	失業率	4.10%	3.09%	2.62%	116	20%		
	民間セクター 投資	-0.64%	0.56%	0.08%				
基本	国民1人当た りのGDP	1.25%	1.22%	1.49%				
	失業率	4.63%	4.45%	4.30%	133	60%	133	137
	民間セクター 投資	-0.88%	0.14%	0.00%				
下振れ	国民1人当た りのGDP	0.34%	0.17%	1.72%				
	失業率	5.12%	5.74%	5.89%	152	20%		
	民間セクター 投資	-1.12%	-0.31%	-0.08%				

ブラジル		2026年	2027年	2028年	加重前ECL	確率	加重後ECL	加重後ECL
							(単位：百万 ユーロ) 2025年 12月31日	(単位：百万 ユーロ) 2024年 12月31日
上振れ	国民1人当 りのGDP	1.87%	3.35%	2.02%				
	失業率	4.10%	3.09%	2.62%	90	20%		
	民間セクター 投資	0.10%	-1.56%	-0.22%				
基本	国民1人当 りのGDP	1.19%	2.86%	2.24%				
	失業率	4.63%	4.45%	4.30%	100	60%	100	70
	民間セクター 投資	-0.09%	-1.79%	-0.35%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	0.49%	2.33%	2.45%				
	失業率	5.12%	5.74%	5.89%	111	20%		
	民間セクター 投資	-0.29%	-2.01%	-0.46%				
オースト リア		2026年	2027年	2028年	加重前ECL	確率	加重後ECL	加重後ECL
							(単位：百万 ユーロ) 2025年 12月31日	(単位：百万 ユーロ) 2024年 12月31日
上振れ	国民1人当 りのGDP	1.95%	1.99%	1.31%				
	失業率	3.76%	2.91%	2.54%	41	20%		
	民間セクター 投資	0.07%	0.83%	0.22%				
基本	国民1人当 りのGDP	1.40%	1.39%	1.38%				
	失業率	4.38%	4.50%	4.50%	44	60%	44	33
	民間セクター 投資	-0.18%	0.25%	-0.05%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	0.84%	0.78%	1.46%				
	失業率	4.96%	6.01%	6.36%	47	20%		
	民間セクター 投資	-0.42%	-0.33%	-0.30%				

仮に下振れシナリオと上振れシナリオの確率加重をいずれも15%（2024年度：15%）とし、基本シナリオを70%（2024年度：70%）とした場合、ステージ1、ステージ2、およびモデルに基づくステージ3のエクスポージャーに係る加重後のECL合計は1百万ユーロ（2024年度：1百万ユーロ）減少することになる。仮に下振れシナリオと上振れシナリオの確率加重をいずれも25%（2024年度：25%）とし、基本シナリオを50%（2024年度：50%）とした場合、ステージ1、ステージ2、およびモデルに基づくステージ3のエクスポージャーに係る加重後のECL合計は1百万ユーロ（2024年度：1百万ユーロ）増加することになる。

ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金の総帳簿価額

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
オランダ	302,619	290,946
米国	48,731	49,204
ブラジル	11,187	11,414
オーストラリア	21,382	21,636

予想信用損失の測定

予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）をECLモデルのインプットとして用いている。これらのECLモデルによって想定外の外部の事象またはデータの質に関する問題が十分網羅されない場合は、判断および見積りに基づき調整を加える。またインプットも次のように見積りが必要である。

- ・ PD - デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。これは、契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取ると予想されるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じると見込まれるキャッシュ・フローを含む）との差額に基づく。
- ・ EAD - デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、期限前償還による報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。

下表に、デフォルト確率（PD）、担保価値および全額期限前償還率の変動による基本シナリオのECLへの影響を示す。

ECLへの影響	2025年	2024年
PD格付の1段階悪化（PD）	279	294
PD格付の1段階改善（PD）	(269)	(231)
担保価値の10%下落（LGD）	56	102
担保価値の10%上昇（LGD）	(38)	(85)
全額期限前償還率の50%低下（EAD）	66	82
全額期限前償還率の50%上昇（EAD）	(49)	(66)

[前へ](#) [次へ](#)

4.3.7 信用リスクの軽減

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保およびその他の信用補完を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・ 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- ・ (主に法人向けローンのための) 商業用不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・ 主にデリバティブ、証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネットिंग契約を締結している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。信用リスクはマスター・ネットिंग契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、取引相手が関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットिंग契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に大きく影響される。

金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	財政状態計算書上で相殺		
	相殺前の金額	IAS第32号に基づく相殺	帳簿価額（純額）
2025年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	33,052	-	33,052
デリバティブ	131,243	(111,620)	19,623
顧客に対する貸出金および預け金	473,184	(865)	472,319
その他資産	6,402	-	6,402
合計	643,881	(112,485)	531,396
金融機関預り金	10,414	(197)	10,217
顧客預り金	440,253	(6,350)	433,903
デリバティブ	118,800	(105,938)	12,862
その他負債	5,585	-	5,585
合計	575,052	(112,485)	462,567
2024年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	27,045	(10)	27,035
デリバティブ	141,415	(117,986)	23,429
顧客に対する貸出金および預け金	456,097	(1,612)	454,485
その他資産	6,695	-	6,695
合計	631,252	(119,608)	511,644
金融機関預り金	16,152	(3,705)	12,447
顧客預り金	413,592	(2,156)	411,436
デリバティブ	131,122	(113,747)	17,375
その他負債	5,702	-	5,702
合計	566,568	(119,608)	446,960

エクスポート
ジャー純額

財政状態計算書上で相殺されていないもの

単位：百万ユーロ	マスター・ ネットイン グ契約	証券および 現金担保	不動産担保	その他の 担保	金融保証	
2025年12月31日現在						
金融機関に対する貸出金および預 け金	-	(27,817)	-	-	-	5,235
デリバティブ	(8,030)	(7,236)	-	-	-	4,357
顧客に対する貸出金および預け金	-	(21,858)	(304,247)	(109,650)	(4,754)	31,810
その他資産	-	-	-	-	-	6,402
合計	(8,030)	(56,911)	(304,247)	(109,650)	(4,754)	47,804
金融機関預り金	-	(34)	-	-	-	10,183
顧客預り金	-	(73)	-	-	-	433,830
デリバティブ	(8,030)	(2,452)	-	-	-	2,380
その他負債	-	-	-	-	-	5,585
合計	(8,030)	(2,559)	-	-	-	451,978
2024年12月31日現在						
金融機関に対する貸出金および預 け金	-	(19,595)	-	-	-	7,440
デリバティブ	(10,358)	(7,791)	-	-	-	5,280
顧客に対する貸出金および預け金	-	(15,699)	(297,050)	(102,308)	(5,233)	34,195
その他資産	-	-	-	-	-	6,695
合計	(10,358)	(43,085)	(297,050)	(102,308)	(5,233)	53,610
金融機関預り金	-	(400)	-	-	-	12,047
顧客預り金	-	(146)	-	-	-	411,290
デリバティブ	(10,358)	(4,040)	-	-	-	2,977
その他負債	-	-	-	-	-	5,702
合計	(10,358)	(4,586)	-	-	-	432,016

次の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。ラボバンクは、個別に評価したエクスポージャーについて、余剰担保のため減損引当金を認識していない場合がある。

信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	信用減損した金融 資産の総帳簿価額	減損引当金	減損引当金控除後の 帳簿価額	担保およびその他の 信用補完
2025年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	1
顧客に対する貸出金および預け金	8,050	1,627	6,423	5,399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	8,051	1,627	6,424	5,400
2024年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	1
顧客に対する貸出金および預け金	9,875	1,592	8,283	7,257
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	9,876	1,592	8,284	7,258

次の表は、減損に関するIFRS第9号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は帳簿価額には含まれているが、以下に示す信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保およびその他の信用補完
2025年12月31日現在		
トレーディング金融資産	2,643	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	859	247
デリバティブ	19,623	5,932
合計	23,125	6,179
2024年12月31日現在		
トレーディング金融資産	1,619	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	955	267
デリバティブ	23,430	6,763
合計	26,004	7,030

償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、()履行を求める活動の中止、および()回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2025年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は376百万ユーロ(2024年度：1,431百万ユーロ)であった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2025年12月31日現在において見積価値38百万ユーロ(2024年度：34百万ユーロ)の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却益は貸出残高の返済に割り当てられる。

4.3.8 条件変更後の資産

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報を示したものである。

全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
条件変更前の償却原価	1,054	1,554
条件変更に伴う正味利益 / 損失	(5)	2
当初認識時後に条件変更された金融資産	1,049	1,556

条件変更後の資産が債務不履行に陥るリスクは、報告日において評価され、当初認識時の当初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これら条件緩和による条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ3またはステージ2（全期間のECL）からステージ1（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2025年12月31日現在で保有されている当該資産の総帳簿価額は294百万ユーロ（2024年度：231百万ユーロ）であった。

4.3.9 財務諸表とサステナビリティ報告書との関連性

ラボバンクは、財務リスクの観点から見て重要である、サステナビリティに関する複数のトピックを、2025年ダブルマテリアリティ評価（DMA）に基づき識別した。財務諸表とサステナビリティ報告書との関連性は、信用リスクと非金融リスクの分野に明示的に反映されている。

まず、気候変動および自然変動の影響（物理的リスク）、ならびにインパクト・ニュートラル経済への移行に関連するリスク（移行リスク）が挙げられる。ESGリスクは、複数のルートを通じてIFRSに基づく減損引当金に織り込まれる。減損引当金は、マクロ経済の動向を通じてIFRS第9号のECLモデルで捕捉され、個別の顧客評価に組み込まれ、セクター別脆弱性評価に含められ、さらに、気候および自然の影響を受けるセクターまたは地域に関しては、経営陣の調整が行われる。「気候変動への順応」、「気候変動の軽減」および「土地利用」に対する顧客のリスクに関連するECLに関する経営陣の調整については、注記2.1の「判断および見積り」における「気候変動リスクに関する経営陣の調整：将来予測的な気候変動および環境リスク」を参照のこと。

「汚染」に関連するリスクは、ラボバンクにおいては、窒素削減の措置に反映されているが、これはオランダの農業セクターにおける不確実性をもたらしており、この不確実性に対してECLに関する経営陣の調整を認識している。注記2.1の「判断および見積り」における「気候変動リスクに関する経営陣の調整：畜産」を参照のこと。

サステナビリティのトピックである「情報・安全関連の影響」および「金融経済犯罪」については、注記4.7「非金融リスク」と注記4.9「法的手続および仲裁手続」にそれぞれ開示している。

金融経済犯罪は、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与防止法（以下「Wwft」という）に準拠するためにラボバンクが果たしている役割と強い結びつきがある。詐欺やラボバンクのインフラの犯罪利用を防止する取組については、注記4.7.2「コンプライアンス」を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

4.4 銀行勘定における市場リスク

ラボバンクは、保有する資産・負債ポジションを、銀行勘定における金利リスク（以下「IRRBB」という）、銀行勘定における信用スプレッド・リスク（以下「CSRBB」という）、ならびに銀行勘定における為替リスクおよびコモディティ（価格）リスク（以下「FXCPRBB」という）から守るためにバランスシートの管理を行っている。

4.4.1 銀行勘定における金利リスク

「銀行勘定における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受け得るというリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行勘定における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の1つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、行動モデルおよび仮定が特に整備されている。

ラボバンクは、銀行勘定において一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に起因する業績および経済価値の予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクの限度額を年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ資産負債委員会によって統制されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門は第2線として責任を負う立場にいることから独立して金利リスク・ポジションの監視の責任を負う。

金利リスク管理の指標としての資本の経済価値は、資本の会計上の価値とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また財政状態計算書の大部分が（IFRS上の）償却原価で計上されていることから、経済価値の観点から見た損失が必ずしも会計上の損失と一致するわけではない。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために特に下記の指標を用いている。

- ・ アーニング・アット・リスク（以下「EaR」という）：EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額である。
- ・ 修正資本デフレーション（MDoE）
- ・ ベーシスポイント・バリュー（以下「BPV」という）
- ・ デルタ特性（期間ごとのBPV）
- ・ エコノミック・バリュー・アット・リスク
- ・ EVEに関するスーパーバイザリー・アウト라이어・テスト（SOT：Supervisory Outlier Test）
- ・ NIIに関するスーパーバイザリー・アウト라이어・テスト（SOT）
- ・ IRRBB & CSRBBエコノミック・キャピタル

以下に、「アーニング・アット・リスク」ならびに「修正デフレーション」の状況が詳述されている。

アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この指標は、各種2つのシナリオを契機とする今後12ヶ月間の予定純受取利息の変動を示すものである。具体的には、すべての市場金利が段階的に2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオとすべての市場金利が段階的に最大で2パーセンテージ・ポイント下落するシナリオ（このシナリオの金利は現実的とみなされた水準を下限とする）、金利が直ちに1パーセンテージ・ポイント上昇および下落する2つのシナリオ、ならびにイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する2つのシナリオを検討する。

2025年度におけるラボバンクの純受取利息の感応度は、金利の下振れシナリオに対するものが最も高かった。2025年12月31日現在のアーニング・アット・リスクはマイナス708百万ユーロとなり、2024年12月31日（マイナス557百万ユーロ）と比較して増加した。

アーニング・アット・リスク

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
アーニング・アット・リスク	(708)	(557)
主要通貨別内訳		
アーニング・アット・リスク - ユーロ	(696)	(556)
アーニング・アット・リスク - 米ドル	(20)	(9)

修正デフレーション

資本の修正デフレーション（以下「MD」という）は、市場の金利が1パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。2025年度について経営委員会は、6.0%をMDの上限と定めている。2025年度において修正デフレーションは低下し、2024年12月31日現在の3.5%から2025年12月31日には2.9%になった。

4.4.2 銀行勘定における信用スプレッド・リスク（CSRBB）

信用リスクの価格、流動性プレミアム、および価格の変動をもたらす信用リスクの高い金融商品のその他要素に関する市場の認識の変化に左右されるリスクのうち、IRRBBまたは予想信用リスク / (ジャンプ・トゥ・)デフォルト・リスクによって説明できないリスク。

ラボバンクは、銀行勘定における信用スプレッドの管理およびコントロールに、信用スプレッド感応度（以下「CS01」という）を使用している。CSRBBの価値と収益の両方の側面を網羅するリスク指標として、アーニング・アット・リスク（EaR）、CSRBBエコノミック・バリュー・オブ・エクイティ（CSRBB EVEatR）、アーニング・アット・リスク・プラス（以下「EaR+」という）もある。

信用スプレッド感応度（CS01）

CS01は、信用スプレッドの1ベースポイント上昇に起因する資産の市場価値の変動を測定するものである。当年度において、流動ポートフォリオの規模が増大した結果、CS01指標は上昇した。

CS01

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
CS01	(14.7)	(10.3)

4.4.3 銀行勘定における為替リスクおよびコモディティ（価格）リスク（FXCPRBB）

為替リスクおよびコモディティ（価格）リスクとは、外国為替レートおよびコモディティ価格の（不利な）変動が銀行の銀行勘定に（マイナスの）影響を及ぼし、その結果、その財務上の数値および比率にも影響が生じるリスクをいう。

FXCPRBBは、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）および銀行勘定における信用スプレッド・リスク（CSRBB）と並んで、リスク管理およびリスク・タクソノミーに関するラボバンクのグローバル方針の定める、銀行勘定における市場リスクのリスク区分の1つである。FXCPRBBに関するグローバル基準に、識別し評価した外国為替リスクおよびコモディティ価格リスクの管理、監視および報告に必要な内容が規定されている。

為替換算リスク（銀行勘定）

為替換算リスクとは、外貨建の営業上の資産および負債を親会社の機能通貨へ換算する際に、為替の変動によって悪影響が生じるリスクをいう。なお、ラボバンクの機能通貨はユーロである。為替換算リスクは、ラボバンクの株式ポジション、リスク・ウェイト資産、自己資本比率に影響を及ぼす。

為替換算リスクの管理には、為替の変動に起因するラボバンクのCET 1 比率の感応度の管理も含まれる。通貨に応じて、フルレシオ・ヘッジ、アブソルート・キャピタル・ヘッジ、中間アプローチ（パーシャル・レシオ・ヘッジ）といった戦略をとる。ラボバンクは、為替レートの変動に伴う為替換算リスクのCET 1 比率に対する影響を限定的に抑えることを目指している。

通貨リスク（銀行勘定）

通貨リスクとは、為替レートの（不測の）変動が、銀行勘定における未決済の外国通貨の持高に（マイナスの）影響を及ぼすリスクをいう。銀行勘定の資産と負債における通貨のミスマッチは、為替レートの変動に対する感応度を高め、このリスクを引き起こす。ラボバンクは、銀行勘定において為替のミスマッチを抱えることを回避している。

コモディティ（価格）リスク（銀行勘定）

コモディティ（価格）リスクとは、銀行勘定がコモディティ価格の（マイナスの）変動に晒されるリスクをいい、ラボバンクは、自己の銀行勘定においてこのリスクに晒されないことを目指している。

4.5 トレーディング勘定における市場リスク

トレーディング環境における市場リスクは、金利、信用スプレッド、通貨、コモディティおよび株価の変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、リスクの転換（ヘッジ）を通じて管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）金利デリバティブ、コモディティ、外国為替、ならびに債券（ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む）の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割も果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、市場リスクの枠組みの範囲内で少なくとも毎日監視されている。この枠組みが、トレーディング勘定における市場リスクの測定、監視および管理を担っており、その対象は、トレーディング勘定におけるすべてのデリバティブおよび債券ポジション、ならびにシンジケートローン勘定にまで及んでいる。この枠組みの重要な部分は、適切な限度額およびトレーディング・コントロールの仕組みである。経営委員会は、年に1回、ラボバンクのリスク選好度を決定している。その上で、限度額は、ラボバンクの連結レベルからマーケット事業部門、さらには原資産ポートフォリオまで落とし込まれるような形で、下のレベルにいくほど詳細になるカスケード構造を採用して設定している。

顧客へのリスク再配分やリスクヘッジに関するラボバンクの戦略により、市場リスクに係るリスク選好度は比較的控え目な水準にある。リスク管理委員会には毎月、経営陣には毎週、そしてポートフォリオレベルでは毎日リスクを報告するという定期的なリスク報告により、リスクの重要な変動が遅滞なく伝達されるよう徹底している。緊急対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度伝達される。リスクが限度額を超えたときは、リスクエクスポージャーをリスク選好度の範囲内に戻すための是正措置が講じられる。

連結レベルでは、リスク選好度をいくつかのリスク指標について定めている。トレーディング勘定のイベントリスクおよび貸出金の引受におけるストレス・テストが最も重要な指標である。他にも、リスク選好度のある指標として、VaR、金利デルタ、トレーディング勘定の市場リスクに対する所要自己資本、信用評価調整のための所要自己資本、シンジケートローン勘定における通常およびつなぎ融資の限度額やレバレッジ（の高い）取引の引受についてのストレス・テスト上の限度額を定めている。

イベントリスクは、トレーディング勘定における市場リスクの重要リスク指標であるとラボバンクは考えている。トレーディング勘定のイベントリスクは、感応度、仮定上および過去のストレスシナリオを用いることで、極端だが可能性のあるリスク要因の動きから生じる損失の見積りを導き出し、これを基にする。それらシナリオにて想定しているリスク要因には、テナー・ベースス・スワップ・スプレッド、金利、信用スプレッド、為替レート、コモディティ先物、ボラティリティが含まれる。金利に関しては、ローテーションのシナリオも含まれる。シナリオに応じて、個別のリスク要因または複数のリスク要因にストレスが加えられる。

予め定めたすべてのシナリオの中で最も大きな損失額を用いて測定するイベントリスクは、2025年12月31日現在25百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。イベントリスクは21百万ユーロから39百万ユーロの間で推移し、平均は29百万ユーロであった。

トレーディング環境外では、ストレス・テスト上の限度額を引受業務に適用している。ストレス・テストは、債務の格付けと市場における債務の分類が反映された内部信用リスク・スコアに基づいている。2025年12月31日現在のストレス・テストの結果は227百万ユーロ、2024年12月31日現在は121百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。

VaRは、過去1年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示すものである。ラボバンクは内部リスク管理上、信頼水準97.5%および対象期間1日を用いている。以下の表はVaRの構成とその変動幅を示したものである。2025年度には、VaRは1.9百万ユーロから5.1百万ユーロの間で推移し、平均は3.0百万ユーロであった。2025年12月31日現在のVaRは2.1百万ユーロであった。

VaR (1日、97.5%) (単位：百万ユーロ)

	金利	信用	通貨	株式	コモディ ティ	分散化	合計
2025年12月31日現在	1.9	0.4	0.2	0.0	0.5	(0.9)	2.1
2025年 平均	2.3	1.2	0.3	0.0	0.5		3.0
2025年 最高	3.8	3.6	1.7	0.0	1.2		5.1
2025年 最低	1.6	0.3	0.1	0.0	0.2		1.9
2024年12月31日現在	2.5	1.3	0.2	0.0	0.4	(1.3)	2.7
2024年 平均	2.7	2.1	0.3	0.0	0.5		3.8
2024年 最高	6.0	5.6	0.8	0.0	1.0		9.0
2024年 最低	1.5	1.0	0.2	0.0	0.2		2.2

金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベースポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するかを測定するものである。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対するポジションの感応度を示したものである。2025年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタはマイナス0.18百万ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所定の限度内に十分とどまっていた。

金利デルタ

単位：百万ユーロ	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
米ドル	(0.11)	(0.01)
ユーロ	(0.04)	0.09
英ポンド	(0.01)	(0.02)
その他	(0.01)	0.04
合計	(0.18)	0.10

4.6 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない可能性がある場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションおよびプロである市場参加者とリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

ラボバンクは、適切な流動性管理の枠組みを整備しており、流動性の十分あるポジション（リスク限度内に収めることを目標としかつ十分に達成できている流動性対策の下で、安定した資金のあるバランスシート、十分かつ質の高い流動性バッファー、多様な資金調達構成、限定的な構造上の通貨のミスマッチ）を有している。

流動性リスク管理はいくつかの構成要素から成る。主要な構成要素は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持することである。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、レポ取引において中央銀行へ担保として差し入れる、または直ちに流動性を創出するために市場において直接売却することができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその財政状態計算書を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業向けローンのポートフォリオの一部を内部的に証券化しているが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結財政状態計算書には反映されていない。

他にも、流動性リスク管理の構成要素には、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針がある。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場に関する資金調達源の分散化、高水準の無担保の資金調達による資産への担保権設定の限定、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が含まれる。

また、ホールセール・バンキング事業内における現金流出額の上限に厳格な制限を設けることも、流動性リスク管理の欠かせない要素である。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、緊急時対応の資金調達について詳細な計画（緊急時対応資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的実施されている。

さらに、内部ストレス・テストの枠組みを整備しており、流動性ストレスが深刻な時でも、ラボバンクはそれに関連して増加する資金流出に長期に亘り十分対応できる能力を有している。この枠組みは、市場全体のストレスシナリオ、ラボバンクのストレスシナリオ、それらを組み合わせたストレスシナリオを網羅している。これら様々なシナリオの下で、流動性バッファは、予想されるストレス時における契約上の正味流出額および偶発的な正味流出額と比較される。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本と将来利払いの両方に関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、合計額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または上級経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記10.2「ヘッジ手段に指定したデリバティブ」に記載されている。

契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2025年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	1,992	1,542	1,381	2,987	971	1,792	10,665
顧客預り金	377,876	8,170	14,314	12,686	20,100	4,073	437,219
発行済負債証券	5,338	10,564	31,367	43,604	30,576	-	121,449
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	1,734	779	1,619	339	26	171	4,668
リース負債	7	12	28	179	93	-	319
売買目的金融負債	-	464	-	-	-	-	464
公正価値測定に指定した 金融負債	221	159	52	801	1,012	-	2,245
劣後債務	26	29	1,522	3,567	3,496	-	8,640
金融負債合計	387,194	21,719	50,283	64,163	56,274	6,036	585,669
金融保証	4,650	-	-	-	-	-	4,650
ローン・コミットメント	64,047	-	-	-	-	-	64,047

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2024年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	3,867	790	1,800	3,246	815	2,367	12,885
顧客預り金	351,520	10,856	15,153	11,986	21,597	4,426	415,538
発行済負債証券	5,610	9,894	29,563	52,231	31,410	-	128,708
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	1,884	431	1,672	547	59	312	4,905
リース負債	13	16	40	197	117	-	383
売買目的金融負債	-	277	-	-	-	-	277
公正価値測定に指定した 金融負債	491	205	194	826	1,010	-	2,726
劣後債務	29	64	1,737	5,296	4,091	-	11,217
金融負債合計	363,414	22,533	50,159	74,329	59,099	7,105	576,639
金融保証	6,054	-	-	-	-	-	6,054
ローン・コミットメント	61,258	-	-	-	-	-	61,258

以下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2025年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	62,203	-	-	-	-	568	62,771
金融機関に対する貸出 金および預け金	9,933	11,903	8,969	67	10	2,170	33,052
売買目的保有金融資産	211	1,244	76	364	748	376	3,019
強制的に公正価値で測 定される金融資産	352	81	19	69	497	2,000	3,018
デリバティブ	958	1,896	2,297	3,727	10,745	-	19,623
顧客に対する貸出金お よび預け金	56,429	17,753	32,382	130,357	233,933	1,465	472,319
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	204	584	1,010	10,735	16,887	134	29,554
その他資産（従業員給 付金を除く）	186	701	612	2,988	252	1,654	6,393
金融資産合計	130,476	34,162	45,365	148,307	263,072	8,367	629,749
金融負債							
金融機関預り金	1,989	1,525	1,332	2,741	838	1,792	10,217
顧客預り金	377,910	8,154	14,495	11,840	17,431	4,073	433,903
発行済負債証券	5,323	10,476	30,332	38,436	26,378	-	110,945
デリバティブ	601	1,383	1,148	2,865	6,865	-	12,862
売買目的金融負債	-	464	-	-	-	-	464
その他負債（従業員給 付金およびリース負債 を除く）	1,623	1,043	1,630	561	76	119	5,052
リース負債	7	11	25	154	94	-	291
公正価値測定に指定し た金融負債	220	155	39	695	949	-	2,058
劣後債務	23	23	1,327	2,835	1,802	-	6,010
金融負債合計	387,696	23,234	50,328	60,127	54,433	5,984	581,802
純残高	(257,220)	10,928	(4,963)	88,180	208,639	2,383	47,947

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2024年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	84,093	51	-	10	-	720	84,874
金融機関に対する貸出 金および預け金	14,337	5,927	3,302	95	8	3,366	27,035
売買目的保有金融資産	206	257	52	379	726	120	1,740
強制的に公正価値で測 定される金融資産	334	129	142	40	453	2,071	3,169
デリバティブ	1,714	1,754	1,824	5,298	12,840	-	23,430
顧客に対する貸出金お よび預け金	47,004	17,048	38,631	132,073	217,967	1,762	454,485
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	155	636	705	4,581	12,629	117	18,823
その他資産（従業員給 付金を除く）	(139)	907	654	3,042	180	2,042	6,686
金融資産合計	147,704	26,709	45,310	145,518	244,803	10,198	620,242
金融負債							
金融機関預り金	3,861	777	1,737	3,011	693	2,368	12,447
顧客預り金	351,537	10,835	15,244	11,196	18,198	4,426	411,436
発行済負債証券	5,586	9,732	28,441	46,755	26,248	-	116,762
デリバティブ	2,053	1,863	2,381	3,993	7,085	-	17,375
売買目的金融負債	-	277	-	-	-	-	277
その他負債（従業員給 付金およびリース負債 を除く）	1,775	696	1,705	714	121	133	5,144
リース負債	9	14	34	173	105	-	335
公正価値測定に指定し た金融負債	489	202	182	723	970	-	2,566
劣後債務	26	52	1,491	4,292	2,048	-	7,909
金融負債合計	365,336	24,448	51,215	70,857	55,468	6,927	574,251
純残高	(217,632)	2,261	(5,905)	74,661	189,335	3,271	45,991

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の動きを表したものではありません。日々の流動性リスク管理はこれを考慮に入れて行っている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、これらの貯蓄性預金は要求払いで支払われる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクにとって非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の流動性規制も、これを1つの要因として考慮している。

2025年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（以下「LCR」という）は182%（2024年12月31日現在：175%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（以下「DNB」という）が定めた100%という最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うための流動性要件は、通常、第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の想定元本を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達に必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

4.7 非金融リスク

4.7.1 オペレーショナルリスク

不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システム、および/または外部の事象は、ラボバンクの事業活動上避けられない要素である。ラボバンクは、当行の組織の複雑さと規模に適したリスク選好度を基に設定された範囲に収まるよう、これらオペレーショナルリスクを管理するとともに、これらリスクを積極的に監視し、必要に応じて措置を講じている。オペレーショナルリスク管理は、事業運営を構成する不可欠な要素の1つであり、リスク管理および統制業務によって支えられている。

リスク特性の状況

2025年度に、オペレーショナルリスクの管理においてさらなる前進を達成した。全般的なオペレーショナルリスク特性は高止まりしているものの、新たに報告された事案については安定している。オペレーショナルリスク特性を今後も下げるために、是正措置を講じている。2025年度におけるラボバンクのオペレーショナルリスクに関係する損失の大半が、実行、引渡およびプロセス管理に関するものであった。

4.7.2 コンプライアンス

外部の不正行為

外部の不正行為は、顧客または第三者が不当または違法な経済的利益を得るために詐欺や不正を意図的に働くときに生じる。2025年度において外部の不正行為に起因して当グループが被った損失は2024年度と比較して減少した。この改善は、当グループの不正リスク管理の枠組みを継続的に強化したことを反映している。信用関連の不正行為および決済商品を用いた不正行為が、当グループが晒されている不正行為の大きな部分を引き続き占めている。今後目を向けると、決済サービスに関する新たな規制要件が2026年に導入される予定である。当グループの不正管理体制に対するその影響は軽微になると予想される。関連する不正行為および決済商品を用いた不正行為は、依然として重要な注目分野である。先に目を向けると、決済サービスに関する新たな規制要件が導入され、不正行為に関する当グループの統制を一段と強化するにあたって課題と機会の両方がもたらされるため、2026年度は重要な年になると予想される。

内部不正行為および誠実性違反

内部不正行為は、従業員が不当または違法な利益を得るまたはそうした不利益を生じさせるために詐欺や不正を働く意図的な行為を行うときに生じる。こうした事象が発生するリスクを軽減すべく予防・検出のための統制を当行全体に組み込んでおり、従業員の審査やアクセス権限の制限、内部告発・報告の仕組みなど整備している。ガバナンスは、金融犯罪コンプライアンスに関するラボバンクのグローバル方針および内部不正に関するラボバンクのグローバル基準によって規定されており、これらの方針は定期的に見直されている。ラボバンクのグローバル方針で定められている内部告発のルールは、従業員が内部不正行為や誠実性違反を示す兆候に気づいた場合には関連部署へ報告することができ、追跡調査がなされるよう徹底している。内部不正行為または誠実性違反に関する調査は、内部誠実性調査に関するラボバンクのグローバル手続に従ってなされる。ラボバンクは、財務諸表に重大な虚偽表示が生じるおそれのある現在進行中の内部不正行為事案を認識していない。

4.7.3 モデルおよびAIリスク

各種モデルは、プロセス、商品およびサービスを強化し、顧客に寄り添ったソリューションを届けることおよびデータに基づく意思決定を可能にする。絶えず変化する環境の中、モデルは、ラボバンクの生き残りに資する戦略的な資産である。モデルリスクの管理は、意思決定、財務の安定、規制遵守にとっては不可欠な存在である。ラボバンクのモデルリスク管理の枠組みは、独立したモデル検証を含め、モデルの全ライフサイクルを網羅する。こうすることで、信頼できかつ責任をもって使用できるモデルを確立している。

ラボバンクは2025年度に、EUのAI法の規定に沿って各種方針を見直すことで、確固たるAIリスク管理に必要な土台を構築した。包括的・総合的なAIリスク管理により、組織における責任あるAIイノベーションと規制遵守の維持を徹底する方針である。

4.8 金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有または発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市況に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して算出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローの発生時期、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

金融機関に対する貸出金および預け金

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における市場価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブの評価には、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）を組み込んでいる。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットिंग契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮に入れているもう1つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の評価差額に関するものである。有担保デリバティブ取引はオーバーナイト・インデックス・スワップに基づく割引曲線により評価される。無担保デリバティブ取引はEuriborに市況を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

強制的に公正価値で測定される金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

金融機関預り金

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

顧客預り金

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、類似契約で測定対象と残存期間が一致する現在のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品と経済的なヘッジを行うためのデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの負債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

発行済負債証券および劣後債務

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない負債証券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、財政状態計算書においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

単位：百万ユーロ	2025年		2024年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
現金および現金同等物	62,771	62,770	84,874	84,875
金融機関に対する貸出金および預け金	33,052	33,052	27,035	27,014
顧客に対する貸出金および預け金	472,319	472,511	454,485	455,448
負債				
金融機関預り金	10,217	10,203	12,447	12,381
顧客預り金	433,903	433,591	411,436	411,921
発行済負債証券	110,945	109,187	116,762	114,790
劣後債務	6,010	6,458	7,909	8,415

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて見積公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討している。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、および取引相手の信用の質が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産および金融負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値ヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産もしくは負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産または負債に関するインプット。

経常的に公正価値で測定する金融商品の評価について、ラボバンクは、各報告期間末時点で公正価値ヒエラルキーのレベルを再評価し、公正価値ヒエラルキーの様々なカテゴリ間の振替が発生したかを判断している。

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2025年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	62,770	-	-	62,770
金融機関に対する貸出金および預け金	-	30,209	2,843	33,052
顧客に対する貸出金および預け金	-	69,953	402,558	472,511
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	1,402	73	1,544	3,019
強制的に公正価値で測定される金融資産	445	635	1,938	3,018
デリバティブ	23	19,496	104	19,623
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,215	222	117	29,554
売却目的固定資産	-	-	112	112
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	10,181	22	10,203
顧客預り金	-	67,500	366,091	433,591
発行済負債証券	70,486	38,631	70	109,187
劣後債務	6,237	221	-	6,458
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	26	12,723	113	12,862
売買目的金融負債	464	-	-	464
公正価値測定に指定した金融負債	113	1,945	-	2,058

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2024年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	84,875	-	-	84,875
金融機関に対する貸出金および預け金	-	24,253	2,761	27,014
顧客に対する貸出金および預け金	-	67,086	388,362	455,448
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	1,140	107	493	1,740
強制的に公正価値で測定される金融資産	311	619	2,239	3,169
デリバティブ	34	23,343	53	23,430
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,427	279	117	18,823
売却目的固定資産	-	-	142	142
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	12,350	31	12,381
顧客預り金	-	69,847	342,074	411,921
発行済負債証券	65,531	49,259	-	114,790
劣後債務	8,160	255	-	8,415
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	15	17,297	63	17,375
売買目的金融負債	277	-	-	277
公正価値測定に指定した金融負債	270	2,296	-	2,566

レベル3の金融商品の評価に、より有利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は244百万ユーロ（2024年度：190百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は0百万ユーロ（2024年度：0百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に、より不利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス243百万ユーロ（2024年度：マイナス189百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は0百万ユーロ（2024年度：0百万ユーロ）である。

レベル3に分類される公正価値で測定する金融資産は主に、プライベート・エクイティ持分（2024年度：メカニクス・バンクに対する株式持分も含む）から成り、2025年12月31日現在の合計額は1,711百万ユーロ（2024年度：2,065百万ユーロ）であった。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用されている倍数である。加重平均倍数は10.7（2024年度：10.9）で、倍数のマイナス1（不利）からプラス1（有利）の幅がある。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類されている金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル3における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2025年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2025年 1月1日 現在の残高	損益に組入 OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	売却目的保 有資産への 振替	2025年 12月31日 現在の残高
		れられる 公正価値 の変動	られる 公正価値の 変動						
資産									
売買目的金融資産	493	7	-	1,495	(409)	(42)	-	-	1,544
強制的に公正価値で 測定される金融資産	2,239	49	-	268	(289)	(17)	(312)	-	1,938
デリバティブ	53	56	-	-	-	-	(5)	-	104
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	117	-	11	8	-	-	(19)	-	117
負債									
デリバティブ	63	49	-	-	-	1	-	-	113
公正価値測定に指定 した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万ユーロ	2024年 1月1日 現在の残高	損益に組入 OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	売却目的保 有資産への 振替	2024年 12月31日 現在の残高
		れられる 公正価値 の変動	られる 公正価値の 変動						
資産									
売買目的金融資産	741	30	-	681	(890)	(69)	-	-	493
強制的に公正価値で 測定される金融資産	2,150	102	-	319	(132)	(200)	-	-	2,239
デリバティブ	57	2	-	-	-	(5)	(1)	-	53
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	137	-	(31)	15	(4)	-	-	-	117
負債									
デリバティブ	79	(8)	-	-	-	(8)	-	-	63
公正価値測定に指定 した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル3の資産および負債に関連して損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	報告期間末に保 有されている商 品	報告期間末にも はや保有されて いない商品	合計
2025年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	7	-	7
強制的に公正価値で測定される金融資産	2	47	49
デリバティブ	55	1	56
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	49	-	49
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
2024年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	(1)	31	30
強制的に公正価値で測定される金融資産	129	(27)	102
デリバティブ	2	-	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	(8)	-	(8)
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-

4.9 法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。ラボバンクはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。法的主張に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その主張により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(すなわち、可能性が50%を超えている)かどうかを判断するに当たって、ラボバンクは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、主張の種類および根底にある事実関係、各事案の訴訟の経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験(既知の場合)、類似事案における過去の(第三者による)和解(既知の場合)、利用可能な(潜在的な)求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる(がこれらに限らない)。類似の事案はひとつにまとめられており、また事案によっては複数の主張が含まれていることもある。特定の事案に関する見積損失額の情報が、他の当事者との紛争における当行の立場に深刻な不利益を及ぼすことが見込まれるとラボバンクが判断した場合、この情報を個別には開示していない。潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある(特に、事案の初期段階の場合)。また、ラボバンクが、法的もしくはその他の事例の将来の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くはない(not probable)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積ることができない場合、偶発債務が開示される。ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または調査で和解することがある。和解の理由は、たとえラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、(i)その段階で費用および/もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに/または(iii)賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンクは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

マネーロンダリング防止、テロリスト資金供与防止

オランダ検察庁（DPP：Dutch Public Prosecutor）は2022年12月、ラボバンクをマネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（Wwft）違反（疑い）に関する被疑者として特定し、捜査を開始したと発表した。2025年4月9日付の報道発表にてDPPは、ラボバンクの召喚を決定し、捜査が最終段階にある旨を明らかにした。2025年12月、起訴状の草案を受け取った。同草案は具体的な内容が欠落しているため、DPPが当行にかけている嫌疑の正確な内容は不明である。現時点では、今後の捜査に要する時間や捜査の結果は依然として不明である。したがって、潜在的影響の性質および重要性についても、信頼をもって見積ることはできず、重要な影響を及ぼす可能性がある」と述べる以上のことはできない。

欧州連合競争法に関する手続

欧州委員会が2023年11月22日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去のやり取りがEU競争法に違反すると結論付け、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。これらの手続は、欧州経済領域（EEA）におけるユーロ建SSA（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債／政府機関債）と政府保証債の流通市場にて2006年から2016年にかけて行われた行為に関するものである。ラボバンクは同委員会の調査に協力してきたが、結果については納得していない。ラボバンクは欧州委員会（EC）の決定を不服としてEU一般裁判所に上訴し、現在係属中である。罰金は全額支払済みである。これに関連して、2022年12月9日、ラボバンクと別の銀行1行に対して、推定上の集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2024年9月11日、裁判所は同請求を棄却した。

指標金利訴訟

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告とされている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟でオランダとアルゼンチンの裁判所への出廷をラボバンクに命じる召喚状を受け取った（いずれも集団d訴訟）。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高くはないものの、ほとんどないとは言えないと考えているため、これら指標金利訴訟を偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務によって予想される資金流出合計額について現時点においては信頼をもって見積ることはできない。引当金は計上していない。

その他の事案

ラボバンクが対象になっている、引当金を認識した法的手続は他にもある。これらの事案は各々が比較的小規模であることから個別に開示していない。引当金額を上記に明記していないこれらの事案を合わせた引当金合計額は36百万ユーロ（2024年12月31日現在：63百万ユーロ）である。上記以外の請求に関連する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の金額は最大で45百万ユーロ（2024年12月31日現在：37百万ユーロ）である。

[前へ](#) [次へ](#)

5 セグメント別報告

5.1 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の視点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）、リース、不動産開発、およびその他のセグメントという5つの主要事業セグメントを設けている。

- ・ 国内リテール・バンキングは、主としてリテールNL、オプフィオン、ヴィスタ・ヒポテークン、およびフレオが行う事業から成っている。
- ・ ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）はオランダのホールセール事業を含んでいる。またオランダ国外では、食品・農業セクターとエネルギー転換セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を展開すると共に、マーケット、マーチャーズ・アンド・アキュジション、コーポレート・ファイナンス・オリジネーション、コア・レンディング、プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス、バリューチェーン・ファイナンス、ラボ・インベストメントなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントには、ラボバンクのブランドのもとでの国際ルーラル事業も含まれている。
- ・ リース・セグメントの中では、DLLがリース事業に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。DLLは、アセット・ファイナンス関連の商品の販売において世界中の製造企業、ベンダーおよび販売企業を支援している。
- ・ 不動産開発は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は居住用不動産の開発である。
- ・ ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、いずれも独立セグメントとして掲記すべきものはない。この事業セグメントは主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよびラボバンク・グループ・オーガニゼーションの財務実績で構成される。

ラボバンクの収益合計の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、注記「重要性がある会計方針」の項に記載されたものと同じである。経営陣は、主に純受取利息に依拠して各セグメントの業績を評価し、セグメントに配分するリソースに関する意思決定を下すため、セグメントの受取利息は支払利息控除後の金額で表示されている。

単位：百万ユーロ	国内		その他の				連結効果	合計
	リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	セグメント			
2025年12月31日に終了した年度								
純受取利息	7,554	2,994	1,380	(55)	129	(1)	12,001	
純受取手数料	1,870	461	95	2	2	-	2,430	
その他収益	68	664	399	238	624	-	1,993	
収益	9,492	4,119	1,874	185	755	(1)	16,424	
人件費	3,494	1,710	767	124	207	1	6,303	
その他一般管理費	1,121	386	299	36	364	(85)	2,121	
減価償却費および償却費	72	88	29	9	3	85	286	
営業費用	4,687	2,184	1,095	169	574	1	8,710	
関連会社および共同支配企業への 投資に係る減損費用	-	-	-	-	-	-	-	
金融資産に係る減損費用	110	254	397	2	1	-	764	
規制上の賦課金	131	82	18	1	2	-	234	
税引前営業利益	4,564	1,599	364	13	178	(2)	6,716	
法人税	1,203	520	58	64	(85)	(1)	1,759	
純利益	3,361	1,079¹	306	(51)²	263	(1)	4,957	
収益に対する費用の比率（規制上 の賦課金を含む、単位：%） ³	50.8	55.0	59.4	91.9	n/a	n/a	54.5	
金融資産に係る減損費用（民間セ クター向け貸出金ポートフォリオ の平均に対する比率、単位：パー セント） ⁴	4	20	87	n/a	n/a	n/a	17	
外部資産 のれん	286,895 322	159,779 -	47,639 12	4,575 21	139,998 -	- -	638,886 355	
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	284,399	132,050	43,068	178	139	-	459,834	

1 純利益は、前年度に生じた繰延税金資産に対して計上していた評価性引当金の取崩58百万ユーロを2025年度上半期に認識したことによる影響を受け
た。

2 純利益は、前年度に生じた、ドイツのBPDにおける過年度からの繰越欠損金対して認識していた繰延税金資産の取崩67百万ユーロに起因して、2025
年度上半期に減少した。

3 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率。

4 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率。

単位：百万ユーロ	国内		その他の				連結効果	合計
	リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	セグメント			
金融資産に係る減損引当金								
2025年1月1日現在の残高	1,057	1,038	507	1	-	-	2,603	
当初認識および取得による増加	76	78	79	-	-	-	233	
認識中止による減少	(281)	(312)	(9)	-	-	-	(602)	
信用リスクの変動による変動	363	490	359	-	-	-	1,212	
当年度の不良債権の償却	(182)	(207)	(348)	-	-	-	(737)	
その他調整	(4)	(65)	(17)	-	-	-	(86)	
2025年12月31日現在の残高	1,029	1,022	571	1	-	-	2,623	
減損引当金：12ヶ月のECL	108	171	89	-	-	-	368	
減損引当金：全期間のECL - 非信 用減損	307	167	105	-	-	-	579	
減損引当金：全期間のECL - 信用 減損	614	684	377	1	-	-	1,676	
2025年12月31日現在の残高	1,029	1,022	571	1	-	-	2,623	

単位：百万ユーロ	国内		その他の				連結効果	合計
	リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	セグメント			
2024年12月31日に終了した年度								
純受取利息	7,833	2,928	1,425	(58)	(67)	-	12,061	
純受取手数料	1,755	453	106	-	(8)	(4)	2,302	
その他収益	79	617	358	130	585	(2)	1,767	
収益	9,667	3,998	1,889	72	510	(6)	16,130	
人件費	3,468	1,678	743	104	175	(3)	6,165	
その他一般管理費	1,187	494	285	35	109	(91)	2,019	
減価償却費および償却費	96	89	25	10	14	93	327	
営業費用	4,751	2,261	1,053	149	298	(1)	8,511	
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	-	-	-	(2)	72	-	70	
金融資産に係る減損費用	(166)	329	303	-	2	-	468	
規制上の賦課金	166	82	16	1	1	-	266	
税引前営業利益	4,916	1,326	517	(76)	137	(5)	6,815	
法人税	1,288	332	108	(35)	(41)	-	1,652	
純利益	3,628	994	409	(41)	178	(5)	5,163	
収益に対する費用の比率（規制上の賦課金を含む、単位：％） ¹								
金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ベースポイント） ²	50.9	58.6	56.6	208.3	n/a	n/a	54.4	
	(6)	26	67	n/a	n/a	n/a	11	
外部資産のれん	276,557	159,867	49,483	4,397	138,949	-	629,253	
民間セクター向け貸出金ポートフォリオ	322	-	-	16	-	-	338	
	273,835	128,553	44,768	159	-	-	447,315	

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率。

2 金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ベースポイント）。

単位：百万ユーロ	国内		その他の				連結効果	合計
	リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	セグメント			
金融資産に係る減損引当金								
2024年1月1日現在の残高	1,433	1,218	438	1	-	-	3,090	
当初認識および取得による増加	101	195	83	-	-	-	379	
認識中止による減少	(336)	(215)	(11)	-	-	-	(562)	
信用リスクの変動による変動	80	383	266	-	-	-	729	
当年度の不良債権の償却	(221)	(549)	(264)	-	-	-	(1,034)	
その他調整	-	6	(5)	-	-	-	1	
2024年12月31日現在の残高	1,057	1,038	507	1	-	-	2,603	
減損引当金：12ヶ月のECL	99	267	81	-	-	-	447	
減損引当金：全期間のECL - 非信用減損	222	136	132	-	-	-	490	
減損引当金：全期間のECL - 信用減損	736	635	294	1	-	-	1,666	
2024年12月31日現在の残高	1,057	1,038	507	1	-	-	2,603	

5.2 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基づいている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤	税引前	法人税
					換算内部 従業員数	営業利益	
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オブフィオン、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル、リース、不動産開発	30,166	31,951	5,187	1,230
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	227	191	76	19
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	37	75	6	1
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	596	727	(56)	78
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	154	227	40	13
	ルクセンブルク	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	809	214	95	16
	フィンランド	DLL	リース	12	17	3	1
	オーストリア	DLL	リース	7	1	2	1
	ポルトガル	DLL	リース	13	19	1	-
スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	93	157	18	5	

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国(ユーロ圏 諸国を除く)	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	1,126	875	150	41
	ノルウェー	DLL	リース	88	60	11	3
	スウェーデン	DLL	リース	95	163	2	1
	デンマーク	DLL	リース	37	41	5	1
	スイス	DLL	リース	10	5	1	-
	ポーランド	DLL	リース	39	103	3	-
	トルコ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	20	29	12	4
北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	6,941	3,003	572	210
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	496	365	77	20
中南米	メキシコ	DLL	リース	41	69	10	5
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	1,155	927	13	(23)
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	77	129	18	4
	アルゼンチン	DLL	リース	4	14	(1)	-
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	7	-	-
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	11	175	5	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	262	96	31	5
	中国	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	16	30	3	1
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	427	168	41	8
	韓国	DLL	リース	17	30	3	1
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	2,223	1,573	235	71
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ア ンド・ルーラル	838	549	153	43
その他	ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	3	22	-	-
	連結効果		連結効果	(15,123)	-	-	-
				30,918	42,012	6,716	1,759

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オ プフィオン、ラボ・ ヴァストゴードグ ループ、BPD	国内リテール・バンキン グ、ホールセール・アン ド・ルーラル、リース、 不動産開発	32,208	31,131	5,315	1,246
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	193	187	65	17
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	37	71	5	1
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ、BPD	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル、不動 産開発	684	729	(55)	(15)
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	145	220	44	15
	ルクセンブルグ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	878	211	107	32
	フィンランド	DLL	リース	11	16	3	1
	オーストリア	DLL	リース	7	1	2	1
	ポルトガル	DLL	リース	13	20	1	-
スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	85	157	15	4	
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,472	871	112	30
	ノルウェー	DLL	リース	73	56	7	2
	スウェーデン	DLL	リース	107	156	2	(3)
	デンマーク	DLL	リース	41	39	6	2
	スイス	DLL	リース	10	6	1	1
	ポーランド	DLL	リース	42	100	1	-
	ハンガリー	DLL	リース	4	16	-	1
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	22	31	15	4
	北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	8,105	3,096	522
カナダ		DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	557	335	70	18
中南米	メキシコ	DLL	リース	42	72	7	2
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,111	935	65	(1)
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	95	132	24	5
	アルゼンチン ペルー	DLL ラボバンク	リース ホールセール・アンド・ ルーラル	9 1	13 7	3 2	1 1

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	16	119	13	2
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	340	103	28	4
	中国	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	32	39	5	12
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	682	178	36	7
	韓国	DLL	リース	17	28	2	-
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	2,370	1,546	247	75
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,171	546	145	40
その他	ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	3	23	-	-
	連結効果		連結効果	(17,512)	-	-	-
				33,071	41,190	6,815	1,652

ラボバンクは2025年度と2024年度において、政府補助金を受け取っていない。

5.3 固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	2025年		2024年	
	国内	国外	国内	国外
のれんおよびその他無形資産	542	108	581	108
有形固定資産および投資不動産	2,425	2,698	2,224	2,804
その他資産	4,386	2,016	4,580	2,115
売却目的固定資産	56	56	32	110
合計	7,409	4,878	7,417	5,137

6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
現金	568	531
中央銀行に対する預金	62,203	84,343
現金および現金同等物合計	62,771	84,874

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2025年12月において3,801百万ユーロ（2024年12月：3,528百万ユーロ）であった。

7 金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
当座預金および受取債権	5,754	7,017
リバース・レポ取引および証券借入契約	27,031	19,594
貸出金	153	309
その他	114	116
金融機関に対する貸出金および預け金の総帳簿価額	33,052	27,036
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	-	(1)
金融機関に対する貸出金および預け金合計	33,052	27,035

8 トレーディング金融資産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
政府債券	778	800
その他負債証券	343	339
貸出金	1,522	481
資本性金融商品	376	120
トレーディング金融資産合計	3,019	1,740

9 強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
負債証券	184	314
貸出金	675	641
資本性金融商品	2,159	2,214
強制的に公正価値で測定される金融資産合計	3,018	3,169

10 デリバティブ

ラボバンクでは、当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的でデリバティブを使用している。例えば、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために金利スワップを使用している。他にも、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするためにクロスカレンシー・スワップを使用している。ヘッジ目的以外にも、ラボバンクは法人顧客とデリバティブ契約を締結し、それら顧客が為替エクスポージャーや金利エクスポージャーをヘッジするためのリスク管理に寄与している。

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

10.1 トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるもののヘッジ会計として適格でないもの、また、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブである。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

10.2 ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

公正価値ヘッジ

IAS第39号ポートフォリオの公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップを用いて、金利の変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。ヘッジ対象は、住宅ローンや発行済負債証券、当座預金、定期預金など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方においてテストしている。

IFRS第9号ポートフォリオ以外の公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。ヘッジ対象は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、外貨建発行済負債証券など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、IFRS第9号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。外貨建発行済負債証券について特定した非有効部分の発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券については、非有効部分の発生原因は同一通貨内のベースリスクである。ヘッジ比率は、外貨建発行済負債証券の額面金額に対するクロスカレンシー金利スワップの想定元本の比率、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券の額面金額に対する金利スワップの想定元本の比率である。

ラボバンクの主な通貨に関して、公正価値ヘッジとしてヘッジ会計で使用されている金利スワップの平均固定金利は、ユーロが1.94%（2024年度：1.88%）、米ドルが3.25%（2024年度：2.85%）である。

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの想定元本をヘッジ手段の残存期間別に示している。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成

単位：百万ユーロ	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
2025年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	263,288	113,765	35,842	113,681
2024年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	172,332	42,089	41,436	88,807

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。この表における帳簿価額は、担保との相殺前のデリバティブの公正価値に相当する。注記10.3に表示している額は、担保との相殺後の帳簿価額に相当する。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2025年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	4,778	1,087	1,489
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	410	240	227
顧客預り金のヘッジ	31	108	10
金融機関預り金のヘッジ	410	567	(403)
発行済負債証券のヘッジ	410	1,321	(11)
劣後債務のヘッジ	2	574	20
2024年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	7,302	939	(754)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	443	359	(45)
顧客預り金のヘッジ	1	27	60
金融機関預り金のヘッジ	-	-	-
発行済負債証券のヘッジ	945	869	328
劣後債務のヘッジ ¹	30	320	60

1 劣後債務に関連するヘッジ会計を個別に開示するために表示を調整している。

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分はマイナス35百万ユーロ（2024年度：マイナス24百万ユーロ）であり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上される。相殺規定が適用されないため、帳簿価額は注記10.4に表示されている額とは一致しない。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	帳簿価額	ヘッジ対象の 帳簿価額に含 めたヘッジ対 象に係る公正 価値ヘッジ調 整累計額	ヘッジの非有 効部分の計算 に用いた公正 価値の変動	ヘッジ損益に 係る調整を中 止したヘッジ 対象について 残っている公 正価値ヘッジ 調整累計額
2025年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	67,987	(10,759)	(1,411)	(9,616)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	27,343	-	(224)	-
顧客預り金	9,274	(105)	(12)	(93)
金融機関預り金	29,236	(400)	388	(109)
発行済負債証券	34,605	(724)	(17)	(86)
劣後債務	4,701	(453)	(21)	(321)
2024年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	53,626	(10,079)	746	(7,209)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	16,696	-	52	-
顧客預り金	1,604	(81)	(61)	(81)
金融機関預り金	-	-	-	-
発行済負債証券	46,623	(701)	(351)	(211)
劣後債務 ¹	7,260	(588)	(60)	(351)

1 劣後債務に関連するヘッジ会計を個別に開示するために表示を調整している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、次の2種類のキャッシュ・フロー・ヘッジから成る。

- ・外貨建発行証券の固定スプレッドを為替レートの変動に備えてクロスカレンシー・スワップによりヘッジするというキャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・クロスカレンシー・ベースス・スワップを用いた外貨建資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ。これらのヘッジについては、会計上のミスマッチはすべてクロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動によるクロスカレンシー・ベースス・スワップの再評価に関連して発生する。そうした再評価はその他の包括利益を通じて「再評価準備金 - ヘッジ・コスト」に計上される。よって、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ調整は計上されない。

ラボバンクは、IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

単位：百万ユーロ

	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1-5年	5年超
2025年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ(米ドル・ユーロ)				
ヘッジ手段の想定元本	15,729	3,594	11,929	206
平均為替レート(米ドル・ユーロ)		1.17	1.16	1.14
クロスカレンシー・スワップ(英ポンド・ユーロ)				
ヘッジ手段の想定元本	192	-	138	54
平均為替レート(英ポンド・ユーロ)		n/a	0.84	0.85
クロスカレンシー・スワップ(他の通貨)				
ヘッジ手段の想定元本	3,850	1,973	1,861	16
2024年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ(米ドル・ユーロ)				
ヘッジ手段の想定元本	14,629	5,137	9,122	370
平均為替レート(米ドル・ユーロ)		1.06	1.07	1.15
クロスカレンシー・スワップ(英ポンド・ユーロ)				
ヘッジ手段の想定元本	593	207	322	64
平均為替レート(英ポンド・ユーロ)		0.83	0.84	0.85
クロスカレンシー・スワップ(他の通貨)				
ヘッジ手段の想定元本	6,513	2,507	3,986	20

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2025年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	96	102	57
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	4	11	20
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	254	10	1
合計	354	123	78
2024年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	21	460	(51)
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	9	17	(21)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	131	6	1
合計	161	483	(71)

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含まれる。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関する キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余 金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いるキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰 余金
2025年12月31日現在			
発行済負債証券	(22)	(17)	(19)
劣後債務	(56)	(54)	-
2024年12月31日現在			
発行済負債証券	30	(13)	(21)
劣後債務 ¹	41	(31)	-

1 劣後債務に関連するヘッジ会計を個別に開示するために表示を調整している。

純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

単位：百万ユーロ	想定元本合計	2025年12月31日現在の残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	4,012	4,012	-	-
	想定元本合計	2024年12月31日現在の残存期間		
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	6,425	6,425	-	-

2025年度に純投資ヘッジ会計で使用された主要通貨の平均為替レートは、ユーロ / 豪ドルが1.75 (2024年度：1.64)、ユーロ / ニュージーランド・ドルが1.94 (2024年度：1.79)、ユーロ / ブラジル・レアルが6.31 (2024年度：5.83) であった。

単位：百万ユーロ	金融資産の 帳簿価額	金融負債の 帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2025年12月31日現在			
為替予約	17	52	213
2024年12月31日現在			
為替予約	58	35	201

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に含まれる。

為替リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに關す る為替換算剰余金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いる為替換算剰余 金
2025年12月31日現在			
純投資	(213)	654	134
2024年12月31日現在			
純投資	(201)	528	136

10.3 デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額と公正価値を下表に示す。

デリバティブの想定元本金額と公正価値

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2025年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
トレーディング目的で保有するデリバティブ	7,266,765	18,915	11,800
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	285,688	708	1,062
デリバティブ合計	7,552,453	19,623	12,862
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	408,873	5,893	4,654
通貨オプション - 購入および売却	6,697	68	71
上場売買可能契約	344	8	4
通貨先物	597	12	10
通貨デリバティブ合計	416,511	5,981	4,739
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	6,612,431	11,770	6,039
OTC金利オプション	103,334	494	469
上場金利スワップ	116,706	1	1
金利デリバティブ合計	6,832,471	12,265	6,509
クレジット・デリバティブ	4,110	192	38
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	-	1	-
その他デリバティブ	13,675	477	515
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	7,266,767	18,916	11,801
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	263,289	337	913
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	19,770	354	123
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,629	17	26
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	285,688	708	1,062

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
トレーディング目的で保有するデリバティブ	6,448,777	22,663	16,422
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	197,892	767	953
デリバティブ合計	6,646,669	23,430	17,375
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	421,267	7,575	8,427
通貨オプション - 購入および売却	6,656	99	61
上場売買可能契約	364	2	2
通貨先物	732	4	28
通貨デリバティブ合計	429,019	7,680	8,518
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	5,788,604	13,348	6,723
OTC金利オプション	111,548	748	763
上場金利スワップ	101,651	2	1
金利デリバティブ合計	6,001,803	14,098	7,487
クレジット・デリバティブ	3,419	56	26
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	-	1	-
その他デリバティブ	14,536	828	391
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	6,448,777	22,663	16,422
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	172,332	548	456
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	21,734	161	483
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	3,826	58	14
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	197,892	767	953

11 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
当座貸越	10,023	10,188
住宅ローン	201,991	194,734
ファイナンス・リース	22,300	22,271
企業貸出金	210,521	209,587
その他	17,642	12,965
政府系取引先に対する貸出金：		
ファイナンス・リース	197	183
その他	1,144	1,164
リバース・レボ取引、証券借入契約、決済勘定	21,772	15,908
顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額	485,590	467,000
ヘッジ会計による調整	(10,759)	(10,079)
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(2,512)	(2,436)
顧客に対する貸出金および預け金合計	472,319	454,485

ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権		
1年以内	8,041	8,307
1年超2年以内	6,056	5,728
2年超3年以内	4,485	4,183
3年超4年以内	2,927	2,908
4年超5年以内	1,687	1,459
5年超	1,187	1,825
ファイナンス・リースによる総投資額	24,383	24,410
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	2,135	2,226
ファイナンス・リースによる投資純額	22,248	22,184
ファイナンス・リース債権に対する減損引当金	249	270
ファイナンス・リースの総帳簿価額	22,497	22,454
純投資による金融収益	1,205	1,312

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。貸手における無保証の残存価額は2,769百万ユーロ（2024年度：2,697百万ユーロ）であった。

12 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
政府債券	20,765	11,999
その他負債証券	8,655	6,707
資本性金融商品	134	117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	29,554	18,823

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
外国金融機関への持分投資	98	81
その他の持分投資	36	36
資本性金融商品合計	134	117

2025年度においてラボバンクは14百万ユーロの配当金を認識し、そのうち、2025年度に認識を中止した持分投資に係る額は0百万ユーロであった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記30の「再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動表に開示している。

[前へ](#)[次へ](#)

13 関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
期首残高	2,062	1,793
為替換算差額	(12)	13
購入	24	35
売却	(75)	(68)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	381	474
支払配当金（および資本返済）	(88)	(77)
再評価	23	(8)
関連会社への投資に係る減損	-	(74)
共同支配企業への投資に係る減損の戻し入れ	-	4
その他	(7)	(30)
関連会社および共同支配企業への投資合計	2,308	2,062

13.1 関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社はアフメアである。

2025年12月31日現在	持株	議決権
オランダ		
アフメア・B.V.	29%	29%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループのブランドの1つであるインターポリスはラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアへの持分投資については取引所の市場価格が入手できない。アフメアへの持分投資は持分法に従って評価されており、帳簿価額は1,697百万ユーロである。

アフメアへの投資については、年次で外部評価が実施されている。当該評価の結果、帳簿価額は公正価値と近似しており、減損または減損の戻入は生じなかった。評価は外部の専門家によってなされている。アフメアの公正価値を算定するにあたり、以下の評価手法の組み合わせを使用している。

1. 会社の株式価値を、その会社の将来の配当金額または将来キャッシュ・フローから純負債額を控除した金額を割引した金額で見積るキャッシュ・フロー評価法。オランダの事業に関して使用された割引率は7.5%から10.3%の間である。
2. 同業他社の財務情報と市場データの間マルチプルを利用する類似企業比較分析法。最も重要なインプットは次のとおりである。
 1. 同業他社の株価純資産倍率と同社の予想株主資本利益率の回帰分析から導出された株価純資産倍率。最も重要な株価純資産倍率は0.8倍から1.5倍の間である。
 2. 同業他社の当年度の利益ならびに1年後および2年後の将来予測利益に基づく株価収益率。最も重要な株価収益率は8.1倍から10.3倍の間である。

アフメアの評価は、上記2つの評価手法により算定された見積額を50%ずつ採用したものである。

2025年度にラボバンクがアフメアから受け取った配当金は72百万ユーロにのぼった(2024年度:59百万ユーロ)。アフメアは「その他のセグメント」事業セグメントの一部である。

アフメア

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
現金および中央銀行預け金残高	1,757	2,131
投資	77,501	74,683
その他資産	6,079	5,402
資産合計	85,337	82,216
保険関連準備金	42,581	43,866
借入金	25,391	25,549
その他負債	5,478	3,386
負債合計	73,450	72,801
収益	29,417	28,177
純利益	1,197	1,303
その他の包括利益	35	20
包括利益合計	1,232	1,323

アフメアに対する持分の帳簿価額調整

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
アフメアの資本合計	11,050	9,410
控除：ハイブリッド資本	1,100	500
控除：優先株および未払配当金	13	5
株主資本	9,937	8,905
ラボバンクの持分	29.20%	30.16%
	2,902	2,686
減損累計額	(1,205)	(1,243)
帳簿価額	1,697	1,443

その他の関連会社からの損益

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
継続事業からの損益	46	84
純利益	46	84
その他の包括利益	2	(26)
包括利益合計	48	58

13.2 共同支配企業への投資

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は105百万ユーロ（2024年度：103百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを締結している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。なお、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性がある。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、プロジェクトごとに参加するパートナーが異なること、また、個別のプロジェクトの規模が大きくないことから、2025年度および2024年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはなかった。

共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
継続事業からの損益	16	15
非継続事業からの税引後損益	-	-
純利益	16	15
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	16	15

共同支配企業に対する偶発債務

BPDは不動産プロジェクトに関する契約を締結し、第三者ら（下請業者および建築士を含む）と38百万ユーロ（2024年度：50百万ユーロ）にのぼる契約を締結した。建設用地に関する契約額は63百万ユーロ（2024年度：68百万ユーロ）である。

14 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合計
2025年12月31日に終了した年度				
期首残高	338	221	130	689
為替換算差額	-	(6)	-	(6)
取得	12	49	15	76
処分	-	-	(5)	(5)
その他	7	4	(2)	9
償却費	-	(62)	(49)	(111)
減損	(2)	-	-	(2)
期末残高	355	206	89	650
取得原価	357	1,433	434	2,224
償却累計額および減損累計額	(2)	(1,227)	(345)	(1,574)
帳簿価額（純額）	355	206	89	650
2024年12月31日に終了した年度				
期首残高	322	250	165	737
為替換算差額	-	2	(1)	1
取得	16	38	22	76
処分	-	(6)	(5)	(11)
その他	-	9	(1)	8
償却費	-	(68)	(50)	(118)
減損	-	(4)	-	(4)
期末残高	338	221	130	689
取得原価	338	1,399	456	2,193
償却累計額および減損累計額	-	(1,178)	(326)	(1,504)
帳簿価額（純額）	338	221	130	689

2025年12月31日現在ののれんは、国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の1つである地方ラボバンクの集合体に割り当てられている。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単体に配分されたのれんは減損していないとラボバンクは結論付けた。ラボバンクは、主要な仮定について発生しうる最大の変化は、割引率の10%上昇または将来キャッシュ・フローの10%減少と考えている。こうした変化が生じても、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じていないと考えられる。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損は合計0百万ユーロ（2024年度：4百万ユーロ）であった。

15 有形固定資産

15.1 保有有形固定資産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
土地建物	597	692
設備	202	183
オペレーティング・リース資産	2,881	2,954
保有有形固定資産	3,680	3,829
使用権資産	252	282
有形固定資産合計	3,932	4,111

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	保有有形固定資産
2025年12月31日に終了した年度				
期首残高	692	183	2,954	3,829
為替換算差額	(3)	(6)	(211)	(220)
購入	55	48	1,282	1,385
処分	(11)	7	(266)	(270)
売却目的資産への振替	(84)	15	(132)	(201)
減価償却	(42)	(53)	-	(95)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(748)	(748)
その他	(10)	8	2	-
12月31日現在の期末残高	597	202	2,881	3,680
取得原価	1,493	672	4,739	6,904
減価償却累計額および減損累計額	(896)	(470)	(1,858)	(3,224)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	597	202	2,881	3,680

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	有形固定資産
2024年12月31日に終了した年度				
取得原価	1,851	689	4,655	7,195
減価償却累計額および減損累計額	(1,093)	(512)	(1,901)	(3,506)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	758	177	2,754	3,689
期首残高	758	177	2,754	3,689
為替換算差額	1	1	81	83
購入	57	67	1,449	1,573
処分	(2)	(7)	(376)	(385)
売却目的資産への振替	(48)	-	(139)	(187)
投資不動産への振替	(14)	-	-	(14)
減損	(8)	(2)	-	(10)
減損の戻入	13	-	-	13
減価償却	(64)	(58)	-	(122)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(753)	(753)
その他	(1)	5	(62)	(58)
12月31日現在の期末残高	692	183	2,954	3,829
取得原価	1,747	690	4,932	7,369
減価償却累計額および減損累計額	(1,055)	(507)	(1,978)	(3,540)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	692	183	2,954	3,829

15.2 借手としてのリース契約

ラボバンクは借手として数件のリース契約を有しているが、その大半は事業所として使用される不動産および従業員用自動車に関するものである。連結財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
不動産リース	201	234
自動車リース	49	47
その他のリース	2	1
使用権資産合計	252	282
リース負債合計	291	335

2025年度の使用権資産の新規取得は24百万ユーロ（2024年度：29百万ユーロ）であった。連結損益計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
不動産リース	56	63
自動車リース	22	22
その他のリース	2	2
使用権資産の減価償却費	80	87
支払利息	13	14
短期リース関連費用	-	-
少額資産のリース関連費用	-	-
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	6	5

2025年度におけるリースに係るキャッシュ・フロー合計は52百万ユーロ（2024年度：57百万ユーロ）の支出であった。

15.3 貸手としてのオペレーティング・リース契約

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。オペレーティング・リースから受け取る予定の割引前リース料の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
1年以内	794	805
1年超2年以内	593	603
2年超3年以内	399	392
3年超4年以内	243	217
4年超5年以内	136	106
5年超	97	80
オペレーティング・リースによるリース料債権の合計	2,262	2,203

16 投資不動産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
取得原価	1,066	771
減価償却累計額および減損累計額	(149)	(68)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	917	703
期首残高	917	703
購入	76	27
売却	(1)	-
不動産プロジェクトからの振替	234	225
土地および建物からの振替	-	14
減価償却	(24)	(25)
減損	(3)	(37)
減損の戻入	26	1
その他	(34)	9
12月31日現在の期末残高	1,191	917
取得原価	1,355	1,066
減価償却累計額および減損累計額	(164)	(149)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	1,191	917

投資不動産の公正価値は、1,494百万ユーロ（2024年度：1,091百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産の公正価値の算定は、当該不動産の種類に応じて最も適した手法に基づいている。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2025年	2024年
外部評価	92%	94%
内部評価	8%	6%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

[前へ](#) [次へ](#)

17 その他資産

その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2025年	2024年
受取債権および前払金		1,534	1,692
商品および倉庫証券		1,429	1,755
不動産プロジェクト		2,441	2,478
未収収益		471	340
従業員給付金	27	9	9
その他資産		518	421
その他資産合計		6,402	6,695

不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
建設用地	1,846	1,839
仕掛品	454	530
完工物件	141	109
不動産プロジェクト合計	2,441	2,478

2025年度に、区域計画の対象となっていない建設用地すべての正味実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、95百万ユーロの引当金の戻し入れ（2024年度：18百万ユーロの引当金の追加計上）が発生した。

不動産プロジェクトに係る引当金の変動

単位：百万ユーロ	2025年1月1日	追加／	取崩し／	2025年12月31日
	現在の残高	戻入	その他の変動	現在の残高
建設用地	496	(80)	(30)	386
仕掛品	54	17	(61)	9
完工物件	10	2	(5)	7
合計	560	(61)	(96)	402

単位：百万ユーロ	2024年1月1日	追加／	取崩し／	2024年12月31日
	現在の残高	戻入	その他の変動	現在の残高
建設用地	456	39	1	496
仕掛品	32	4	18	54
完工物件	2	8	-	10
合計	490	51	19	560

仕掛品

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
準備中および建設中の居住用不動産	1,085	978
開発中および建設中の商業用不動産	4	3
割賦のうち事前に請求済のもの - 居住用不動産	(635)	(451)
仕掛品合計	454	530

18 売却目的固定資産

売却目的固定資産は112百万ユーロ（2024年度：142百万ユーロ）であり、国内リテール・バンキング・セグメントで保有する様々な種類の不動産56百万ユーロ（2024年度：31百万ユーロ）ならびにホールセール・アンド・ルーラル・セグメントの貸出金ポートフォリオおよび外国子会社56百万ユーロ（2024年度：110百万ユーロ）が含まれる。その帳簿価額は、継続使用ではなく売却によって実現される見込みである。

19 金融機関預り金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
要求払預り金	632	617
定期預り金	9,511	11,424
レボ契約	34	399
その他金融機関預り金	40	7
金融機関預り金合計	10,217	12,447

20 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
当座預り金および翌日物預金	314,352	299,776
満期について合意済みの預り金	66,601	72,469
通知預り金	52,884	39,042
レボ契約	66	149
顧客預り金合計	433,903	411,436

11十億ユーロ（2024年度：10十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給以外の預り金は、「満期について合意済みの預り金」に含まれている。

21 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
譲渡性預金証書	18,668	17,880
コマーシャル・ペーパー	10,757	10,367
発行済債券	31,969	32,599
カバードボンド	22,806	22,782
その他負債証券	26,745	33,134
発行済負債証券合計	110,945	116,762

22 トレーディング金融負債

トレーディング金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レポ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、464百万ユーロ（2024年度：277百万ユーロ）である。

23 公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
発行済負債証券	1,274	1,732
預金	784	834
公正価値測定に指定した金融負債合計	2,058	2,566

ラボバンクの自己信用リスクの変動に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、86百万ユーロ（2024年度：84百万ユーロ）である。自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、他のすべての価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点のこれら負債の最新の公正価値を債券ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら負債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変動に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記30の「再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済負債証券および預金の帳簿価額は、ラボバンクがそれら負債証券の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも276百万ユーロ（2024年度：426百万ユーロ）少ない。

24 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2025年	2024年
未払金		5,011	5,099
リース負債		291	335
従業員給付金	27	242	223
その他		41	45
その他負債合計		5,585	5,702

[前へ](#)[次へ](#)

25 引当金

単位：百万ユーロ	注記	2025年	2024年
事業再構築引当金		92	105
法務上の問題に対する引当金		36	77
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.4	102	161
その他引当金		212	251
引当金合計		442	594

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合計
2025年1月1日現在の期首残高	105	77	251	433
追加	75	29	69	173
期中取崩し	(60)	(46)	(83)	(189)
戻入	(28)	(24)	(25)	(77)
2025年12月31日現在の期末残高	92	36	212	340
2024年1月1日現在の期首残高	34	105	295	434
追加	102	32	16	150
期中取崩し	(19)	(39)	(52)	(110)
戻入	(12)	(21)	(8)	(41)
2024年12月31日現在の期末残高	105	77	251	433

法務上の問題に対する引当金の追加繰入に関するその他の情報については、注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

単一破綻処理基金に関する取消不能コミットメント（以下「IPC」という）

単一破綻処理基金への拠出について、ラボバンクは過年度に、取消不能支払コミットメントを通じて負債の一部を履行するオプションを選択した。ラボバンクは、この取消不能な支払コミットメントについて、予測キャッシュ・アウトフローが非常に遠い将来まで発生しないと見込まれることから、引当金額をゼロと測定している。当該債務の額面価額は270百万ユーロ（2024年度：270百万ユーロ）である。ラボバンクはIPCに現金担保を差し入れており、これは償却原価で測定し金融資産に分類している。

引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
1年以下	320	399
1年超5年未満	104	174
5年超	18	21
合計	442	594

26 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰越欠損金および将来減算一時差異に関係して認識した繰延税金資産は、将来において課税所得が発生した場合に使用できる。

不動産開発セグメントとホールセール・アンド・ルーラル・セグメントでは、過年度から未使用の繰越欠損金および一時差異により生じた一定の繰延税金資産について、2025年度に、各納税主体が将来的に十分な課税所得を稼得できるという合理的な説明が可能な証拠が不十分であることから、繰延税金資産の取崩を行った。その他セグメントでは、過去の課税年度に関連する不確実な繰延税金資産ポジションについて計上していた評価性引当金の取崩が行われ、税金費用のマイナスを認識している。その結果、繰延税金資産を認識していない未使用の税務上の欠損金は473百万ユーロ（2024年度：121百万ユーロ）に増加し、うち382百万ユーロ（2024年度：121百万ユーロ）は期限の無い欠損金に関するものである。これら未使用の税務上の欠損金による税務上の影響額は142百万ユーロ（2024年度：35百万ユーロ）である。

繰延税金として認識した法人税額でその他の包括利益の構成要素に関連するものは、下表に開示するとおりである。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2025年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	21	2	-	1
金融資産に係る減損引当金	208	(46)	72	-
引当金	11	(12)	16	-
ヘッジ会計	218	39	59	-
繰越欠損金	135	(5)	17	-
税額控除	1	(1)	-	-
のれんおよびその他無形資産	11	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	(18)	2	-	76
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	(1)	-	22
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(46)	-	-	(37)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	24	2	-	(1)
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	125	265	4	-
その他の一時差異	50	31	21	-
合計	769	276	189	61

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2024年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	22	1	(3)	-
金融資産に係る減損引当金	280	(61)	(136)	-
引当金	41	(2)	(20)	-
ヘッジ会計	273	35	28	-
繰越欠損金	164	(6)	(21)	-
税額控除	1	(1)	5	-
のれんおよびその他無形資産	8	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	47	(3)	-	(9)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	(2)	-	(20)
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(84)	-	-	44
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	24	2	-	(3)
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	93	243	104	-
その他の一時差異	44	6	25	-
合計	933	212	(18)	12

外貨を使用する外国支店およびグループ事業体の為替換算ならびに関連ヘッジ取引に関連する当期税金資産で、2025年12月31日現在のその他の包括利益に認識している額は、173百万ユーロの当期税金資産である（2024年度：85百万ユーロの当期税金負債）。

27 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
従業員給付金 - 資産	(9)	(9)
従業員給付金 - 負債	242	223
従業員給付金合計	233	214
年金制度	16	17
その他の従業員給付金	217	197
従業員給付金合計	233	214

27.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、IAS第19号に基づく確定拠出制度として適格であり、年金受給開始年齢は68歳、また、従業員拠出5.5%を含め年金基金の27%が定額で拠出される。リスク保険料および管理費用は、雇用主が別途支払う。投資費用は未払年金資本から控除される。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行しており、したがってラボバンクは、基礎となる加入年数およびこれまでに確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。

2025年1月1日付で、旧フリースランド・バンクの年金制度は確定給付年金制度の分類から除外された。2025年12月31日現在、少数の小規模な制度のみが依然として確定給付年金制度として適格である。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2025年度末に実施されている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
確定給付債務	107	342
制度資産の公正価値	91	325
純確定給付債務	16	17

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
確定給付債務		
期首残高	342	340
為替換算差額	(6)	7
支払利息	5	13
支払給付	(3)	(18)
清算	(229)	-
その他	(4)	1
実績による調整	2	(4)
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	2	-
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(2)	3
12月31日現在の確定給付債務	107	342
制度資産の公正価値		
期首残高	325	313
為替換算差額	(7)	5
受取利息	5	12
雇用主が拠出した金額	-	12
支払給付	(3)	(17)
清算	(229)	-
その他	-	1
実績による調整	-	(6)
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	-	5
12月31日現在の制度資産の公正価値	91	325

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
負債に係る支払利息	5	13
制度資産に係る受取利息	(5)	(12)
縮小、清算および費用に係る損失 / (利益)	1	-
確定給付制度の費用合計	1	1

金額が極めて少額になったため、主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、拠出金見積額、平均デュレーションを示す各表の開示を中止した。

27.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として永年勤続報奨に対する債務および従業員向けサステナビリティ活動のための従業員給付金債務から構成されている。

28 劣後債務

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
ラボバンクによる発行	6,010	7,909
劣後債務合計	6,010	7,909

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

ラボバンク発行の劣後債務

単位：百万 額面価額	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
7,000	日本円	1.23%	2022年	2034年、 早期償還日は2029年
300	豪ドル	7.07%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
200	豪ドル	7.35%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
20,000	日本円	1.55%	2023年	2033年、 早期償還日は2028年

29 偶発債務

信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融保証	4,650	6,054
ローン・コミットメント	64,047	61,258 ¹
その他のコミットメント	28,956	25,234
信用関係偶発債務	97,653	92,546

1 DLLの一部のオフバランス項目はローン・コミットメントに該当しないと判断された。2024年度の比較数値は946百万ユーロ減少している。

訴訟に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンクの業務から生じた、ラボバンクによって提起された訴訟およびラボバンクに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよびその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に参与している。追加情報については、注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

その他の偶発債務

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は1,208百万ユーロ（2024年度：1,172百万ユーロ）である。

30 準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
外国為替換算準備金	(1,586)	(609)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(30)	(265)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	(89)	(64)
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	133	242
再測定準備金 - 年金	(31)	(69)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(64)	(62)
利益剰余金	45,990	41,769
期末現在の準備金および利益剰余金合計	44,323	40,942

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
外国為替換算準備金		
期首残高	(609)	(938)
在外営業活動体に係る為替換算差額	(1,194)	116
ヘッジ手段の変動	213	201
関連会社および共同支配企業における変動	2	12
損益への振替	2	-
期末残高	(1,586)	(609)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
期首残高	(101)	(81)
為替換算差額	(2)	(1)
関連会社および共同支配企業における変動	1	2
公正価値変動	176	(92)
損益への振替	36	71
期末残高	110	(101)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
期首残高	(164)	(107)
利益剰余金への振替	11	-
関連会社および共同支配企業における変動	3	(25)
公正価値変動	10	(32)
期末残高	(140)	(164)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(64)	(59)
為替換算差額	(88)	53
公正価値変動	54	(60)
損益への振替	9	2
期末残高	(89)	(64)

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
再評価準備金 - ヘッジ・コスト		
期首残高	242	116
為替換算差額	(3)	(1)
公正価値変動	(66)	129
損益への振替	(40)	(2)
期末残高	133	242
再測定準備金 - 年金		
期首残高	(69)	(75)
為替換算差額	1	(1)
関連会社および共同支配企業における変動	17	3
確定給付制度の再測定	3	4
清算	17	-
期末残高	(31)	(69)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う		
公正価値変動		
期首残高	(62)	(52)
公正価値変動	(4)	(12)
認識中止による実現	2	2
期末残高	(64)	(62)
利益剰余金		
期首残高	41,769	37,438
純利益	4,906	5,098
資本性金融商品に係る支払	(644)	(667)
ラボバンク証書の償還	-	(85)
資本証券の償還	(6)	-
年金制度の清算	(17)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分	(11)	-
その他	(7)	(15)
期末残高	45,990	41,769
準備金および利益剰余金合計	44,323	40,942

31 ラボバンク証書

2025年6月25日付で、ラボバンク証書はスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団が発行するのではなく、ラボバンクが直接発行することになった。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。ラボバンクの所有分を含むラボバンク証書の総数は313,005,461口（2024年12月31日現在：313,005,461口）であり、1口当たりの額面価格が25ユーロ、総額は7,825百万ユーロ（2024年12月31日現在：7,825百万ユーロ）である。2025年12月31日現在、資本に認識されているラボバンク証書は6,909百万ユーロ（2024年12月31日現在：6,909百万ユーロ）で、これは、ラボバンクが外部に発行した総数276,352,572口（2024年12月31日現在：276,352,572口）の証書を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1資本に区分される。

2025年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は資本に認識されており、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
期中の変動：		
期首残高	6,909	7,825
ラボバンク証書の償還	-	(916)
期中のラボバンク証書の変動	-	-
期末残高	6,909	6,909

32 資本証券

32.1 資本証券

ラボバンクが発行した資本証券はすべて無期限の証券であり、満期日の定めがない。発行ごとの資本証券の自由裁量の配当は下記のとおりである。

750百万ユーロの発行

クーポンは年率3.10%であり、発行日（2021年4月21日）から半年ごとに後払いされる。第1回配当日は2021年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2028年6月29日に初めて償還可能となる。2028年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.234%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年率3.25%であり、発行日（2019年9月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2019年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2026年12月29日に初めて償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年率4.375%であり、発行日（2020年7月14日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2020年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2027年6月29日に初めて償還可能となる。2027年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.679%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年率4.875%であり、発行日（2022年4月6日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2022年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2029年6月29日に初めて償還可能となる。2029年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.717%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

32.2 当報告年度中に償還された資本証券

ラボバンクは、2018年9月11日に発行した資本証券1,000百万ユーロを、契約条項に従い第1回償還日である2025年12月29日付で償還した。

33 非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
期首残高	621	599
純利益	51	65
為替換算差額	(33)	(1)
連結 / 非連結に含まれる事業体	41	5
配当	(40)	(43)
その他	(1)	(4)
期末残高	639	621

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、AGCO・ファイナンス・SASおよびAGCO・ファイナンス・LLCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

AGCO・ファイナンス・SASはフランスのボーヴェを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は194百万ユーロ（2024年度：160百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SAS

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
収益	82	70
純利益	49	37
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	49	37
非支配持分に帰属する利益	24	18
非支配持分への支払配当金	-	-
金融資産	2,862	2,612
その他資産	29	57
金融負債	2,374	2,243
その他負債	122	99

AGCO・ファイナンス・LLCは米国のジョンストンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は115百万ユーロ（2024年度：117百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・LLC

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
収益	83	86
純利益	42	53
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	42	53
非支配持分に帰属する利益	21	26
非支配持分への支払配当金	9	7
金融資産	3,036	3,727
その他資産	56	25
金融負債	2,683	3,326
その他負債	175	188

34 財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	発行済負債証券	劣後債務	合計
2025年12月31日に終了した年度			
期首残高	116,762	7,909	124,671
財務キャッシュ・フローによる変動	(536)	(1,450)	(1,986)
為替レートの変動の影響	(5,424)	(559)	(5,983)
その他の非現金項目の変動	143	110	253
期末残高	110,945	6,010	116,955
2024年12月31日に終了した年度			
期首残高	122,519	8,817	131,336
財務キャッシュ・フローによる変動	(9,742)	(703)	(10,445)
為替レートの変動の影響	2,538	377	2,915
その他の非現金項目の変動	1,447	(582)	865
期末残高	116,762	7,909	124,671

35 純受取利息

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
受取利息		
現金および現金同等物	2,322	3,983
金融機関に対する貸出金および預け金	843	1,120
顧客に対する貸出金および預け金	20,665	21,494
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブに係る収益 / (費用)	(335)	(421)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	825	538
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	24,320	26,714
トレーディング金融資産	114	137
強制的に公正価値で測定される金融資産	25	18
その他	106	127
その他の受取利息	245	282
受取利息合計	24,565	26,996
支払利息		
金融機関預り金	574	900
顧客預り金	7,725	8,840
発行済負債証券	4,033	4,837
トレーディング金融負債	37	37
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブに係る(収益) / 費用	(255)	(345)
公正価値測定に指定した金融負債	81	79
劣後債務	366	405
その他	3	182
支払利息合計	12,564	14,935
純受取利息	12,001	12,061

適格資産に帰属する資産計上された利息は19百万ユーロ（2024年度：14百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は3%から5%（2024年度：2%から7%）の範囲であった。信用減損した金融資産に関して発生した受取利息は455百万ユーロ（2024年度：572百万ユーロ）である。

36 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
受取手数料		
支払サービス	1,123	1,062
貸出	520	441
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	458	382
保険手数料	464	455
リース関連手数料	39	40
その他の受取手数料	228	284
受取手数料合計	2,832	2,664
支払手数料		
支払サービス	278	254
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	67	60
カストディアン報酬および証券サービス	11	13
その他の支払手数料	46	35
支払手数料合計	402	362
純受取手数料	2,430	2,302

37 その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
不動産事業からの収益	944	962
不動産事業による費用	762	818
不動産事業からの純利益	182	144
オペレーティング・リース事業からの収益	1,042	1,061
オペレーティング・リース事業による費用	748	754
オペレーティング・リース事業からの純利益	294	307
投資不動産からの収益	58	45
投資不動産による費用	18	72
投資不動産からの純利益	40	(27)
その他の営業活動による純利益	516	424

オペレーティング・リース事業からの収益のうち、所定の指数またはレートに依拠しない変動リース料に係るものは120百万ユーロであった（2024年度：104百万ユーロ）。投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

38 関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	381	474
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	(11)	(10)
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	370	464

39 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
トレーディング金融資産および金融負債ならびにトレーディング・デリバティブに係る利益 / (損失)	754	687
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益 / (損失)	156	100
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失)	(15)	(9)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失) 合計	895	778

公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失) は主として、損益に直接認識された 0 百万ユーロ (2024年度：3 百万ユーロ) の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i) 市場金利および ii) 初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金利金融商品に係る利益 / (損失)	1,182	206
資本性金融商品に係る利益 / (損失)	201	18
外国為替商品に係る利益 / (損失)	(861)	317
外国為替に係る利益 / (損失)	171	(33)
その他	202	270
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	895	778

40 その他収益

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益 / (損失)	80	10
グループ企業の売却に係る損益	(1)	-
その他	165	171
その他収益	244	181

41 人件費

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
賃金および給与	3,929	3,714
社会保険拠出金および保険料	446	412
年金費用 - 確定拠出制度	559	516
年金費用 - 確定給付年金制度	1	1
研修および旅費交通費	161	163
その他の退職後給付引当金の繰入 / (戻入)	63	44
その他の人件費	1,144	1,315
人件費	6,303	6,165

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は48,202人（2024年度：49,272人）である。

ラボバンクは「グループ報酬方針」を有している。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。すなわち、変動支払額のうち40%は繰延支払となる。変動支払額合計が500,000ユーロを超える場合は、変動支払額合計の60%が繰延べられる。変動報酬の直接支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分の4分の1が1年毎に無条件になる（つまり権利が確定する）。上級経営陣に関しては、変動報酬の40%が直接支払部分、つまり無条件であり、繰延部分は60%である。同繰延部分の5分の1が1年毎に無条件になる（権利が確定する）。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンクまたは事業単位の1つにおいてあったかどうかをラボバンクは評価する。原則として、条件付きで付与された報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で支給される。直接支払部分のうち現金部分は直ちに権利が確定する。繰延部分のうち現金部分は、権利確定後（4年または5年以内）に初めて従業員に支払われる。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で支給される。直接支払部分のうち金融商品部分は直ちに権利が確定する。繰延部分のうち金融商品部分は、権利確定後（4年または5年以内）に初めて従業員に支払われる。

DRNの価額は、ユーロネクスト・アムステルダム上場のラボバンク証券（RC）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の支給時にDRNに転換される。DRNの口数は、ユーロネクスト・アムステルダム取引所における、業績評価対象年度の各月の最初の取引日におけるラボバンク証券の終値に基づいて決定される。これは、変動報酬の直接支払部分および繰延部分両方の金融商品部分である。繰延部分に関連するDRNの最終的な価額は、権利確定の時点（4年または5年以内）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の直接支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。概ね同一の報酬制度が非特定の役員にも適用されるが、最初の130,000ユーロには繰延方針が適用されず、直接支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは支給されない。

2025年12月31日現在において、資本性金融商品に基づく支払の費用は18百万ユーロ（2024年度：17百万ユーロ）であり、41百万ユーロの負債が認識され（2024年度：37百万ユーロ）、そのうち16百万ユーロ（2024年度：16百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は282百万ユーロ（2024年度：287百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2025年	2024年
期首残高	1,859	1,595
期中付与	628	707
期中支払	(550)	(432)
前年度からの変動	-	(11)
期末残高	1,938	1,859

DRNの価額はラボバンク証券の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2025年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	合計
変動報酬（DRNを除く）	280.4	9.1	7.9	6.3	2.2	0.1	-	306.0
DRN	17.0	17.1	7.5	6.2	4.3	2.2	0.1	54.4
合計	297.4	26.3	15.4	12.5	6.5	2.3	0.1	360.4

2024年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	合計
変動報酬（DRNを除く）	284.0	8.9	8.9	7.6	2.4	0.2	-	312.0
DRN	14.9	16.5	6.5	5.5	4.3	2.4	0.1	50.2
合計	298.9	25.4	15.4	13.1	6.7	2.6	0.1	362.2

42 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
引当金の繰入および戻入	96	109
ITおよびソフトウェア費用	695	644
コンサルタントおよびその他の専門サービス費用	461	529
広報費用	144	148
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	1	13
その他費用	724	576
その他一般管理費	2,121	2,019

43 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
保有有形固定資産の減価償却費	95	122
使用権資産の減価償却費	80	87
無形資産の償却費	111	118
減価償却費および償却費	286	327

44 金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	921	582
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4
償却後の回収額	(109)	(102)
ローン・コミットメントおよび金融保証	(52)	(16)
金融資産に係る減損費用	764	468

45 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
オランダの銀行税	185	184
単一破綻処理基金への拠出金	1	1
預金保証基金への拠出金	48	81
規制上の賦課金	234	266

46 法人税

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
法人税		
報告期間	1,713	1,792
過年度の当期税金の調整	(146)	(121)
過年度の繰延税金の調整	157	-
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(2)	(2)
繰延税金	37	(16)
法人税合計	1,759	1,652

実効税率は26.2%（2024年度：24.2%）であり、オランダの法定法人税率とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年		2024年	
税引前営業利益		6,716		6,815
適用税率	25.8%	1,733	25.8%	1,758
税額の増（減）は以下に起因する：				
非課税収益	(1.8%)	(121)	(2.0%)	(133)
外国税率の影響	(0.1%)	(6)	0.0%	1
損金不算入費用	2.5%	165	2.7%	181
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(0.0%)	(2)	(0.0%)	(2)
その他の永久差異	(1.0%)	(67)	(1.0%)	(70)
過年度分調整	(1.7%)	(114)	(1.8%)	(121)
税率の変更に伴う調整	0.1%	4	(0.0%)	(1)
繰延税金の取り崩し	1.9% ¹	125	(0.0%)	(1)
その他特別税目	0.6%	42	0.6%	40
法人税合計	26.2%	1,759	24.2%	1,652

- 1 ホールセール・アンド・ルーラル・セグメントおよび不動産開発セグメントにおける繰越欠損金により生じた一定の繰延税金資産については、直近数年間に欠損金が生じていること、および将来的に十分な課税所得を稼働できるという合理的な説得が可能なその他の証拠が不十分であることから、認識が取崩された。その結果、過年度に係る法人所得税費用としてホールセール・アンド・ルーラル・セグメントでは58百万ユーロ、また不動産開発セグメントでは67百万ユーロが計上されている。

損金不算入費用は主に、銀行税とオランダの銀行に対する過小資本規制の対象となる支払利息に関するものである。その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の税務上の影響から成る。過年度分調整は、納税申告書の作成および提出時に説明している。

第2の柱の法制に基づきラボバンクは、各法域における自身のGloBE（グローバル税源浸食防止ルール）上の実効税率と最低税率15%との差異についてトップアップ税を支払う義務を有する。ラボバンクは、財務諸表を基に、未払トップアップ税はゼロまたはその金額に重要性がないと評価している。ラボバンクは、第2の柱の法人税に関連する繰延税金資産および負債の認識および関連情報の開示に対する例外規定を適用した。

47 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは、関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記49に開示されている。年金基金との取引は注記27に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社への投資		その他の関連当事者	
	2025年	2024年	2025年	2024年
貸出金				
期首残高	25	15	16	102
期中供与額	19	12	16	1
期中返済額	(29)	(2)	-	(87)
その他	-	-	-	-
12月31日現在の総貸出金	15	25	32	16
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
12月31日現在の貸出金合計	15	25	32	16
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	5,522	5,882	72	38
期中預入額	1,007	995	150	190
期中払出額	(1,109)	(1,355)	(164)	(156)
その他	-	-	-	-
12月31日現在の預り金合計	5,420	5,522	58	72
信用関連の偶発債務	198	193	-	-
収益				
純受取利息	14	11	-	-
純受取手数料	299	285	-	-
関連当事者との取引による収益合計	313	296	-	-
費用				
支払利息	167	193	-	-
純支払手数料	37	30	-	-
関連当事者との取引による費用合計	204	223	-	-

48 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび/または関連会社によって2025年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年			2024年		
	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合計	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合計
監査費用	15.5	11.5	27.0	11.1	11.1	22.2
監査関連費用	-	-	-	2.9	-	2.9
税務アドバイザー費用	-	0.2	0.2	-	0.5	0.5
その他の非監査業務	-	-	-	-	-	-
合計	15.5	11.7	27.2	14.0	11.6	25.6

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによる監査を受けた、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した（EU規則537/2015、セクション10、サブセクション2.g）。

法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

- ・ DNB/ECBに提出する規制上の財務報告書の監査
- ・ オランダ金融市場庁（AFM）に提出するコスト・プライス・モデルに関する保証業務
- ・ DNBの預金保証制度に関する ISAE 3402保証業務
- ・ 単一破綻処理基金に関する合意された手続き

以下を含むその他の監査サービス

- ・ サステナビリティ・レポートに関する保証業務
- ・ コスト・アロケーションに関する合意された手続
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
- ・ 資金調達プログラムの更新および同プログラムの下での資金引出に関連して発行されるコンフォート・レター業務
- ・ 支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査

49 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記54に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記41に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する報酬は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金		退職後給付金		合計
	給与	その他	年金制度	個人年金 拠出金	
ステファーン・デクラーネ、CEO	1,255	78	29	297	1,659
パス・ブラウワース、CFO	1,057	-	32	245	1,334
エルス・カンブポフ、ホールセール・アンド・ルーラル	869	48	34	195	1,147
カルロ・ファン・ケメナーデ、リテールNL	978	-	29	224	1,230
フィンセント・マーフテンベルク、CRO	869	43	29	195	1,136
フィリップ・ヴォロー、COO	1,416	122	34	340	1,912
ジャンノ・フォス、CHRO	869	2	32	195	1,098
ララ・ヨカリーニ、ベンダー・ファイナンス	869	30	29	195	1,123
アレクサンダー・ツワート、CITO	869	2	31	195	1,097
2025年度合計	9,051	325	279	2,081	11,736
経営委員会現メンバー	8,078	294	443	1,662	10,477
経営委員会旧メンバー	400	995	26	80	1,500
2024年度合計	8,478	1,289	469	1,742	11,977

2025年度末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は25,523口である（2024年度：37,772口）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2025年度の最大収入は137,800ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。同収入部分については、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。経営委員会メンバーには自動車をリースする権利が認められている。

監督委員会のメンバーの報酬は以下のとおりである。この報酬は、各種委員会での職務にも依存している。これらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。報酬の内訳は以下のとおりである。

単位：ユーロ	報酬
会長	239,096
メンバー	97,812
追加報酬	
監督委員会副会長	32,604
監査委員会	21,736
リスク委員会	21,736
協同組合総務委員会	21,736
人事・報酬委員会	10,868
任命委員会	10,868
金融経済犯罪委員会委員長およびメンバー ¹	10,868

1 臨時委員会

下表は、個々の監督委員会メンバーの報酬を示している。

単位：千ユーロ	報酬額
マリヤン・トロンベッター	250
ヨハン・ファン・ホール	163
サンドラ・ベレンドセン	98
ドリーク・デスメット	100
ミリアム・ファン・ドンゲン	119
マシュー・エルダーフィールド	167
ブライアン・ハーマン（2025年9月17日メンバー就任）	28
ゲイル・クリントワース	126
マルク・ベンサール	115
パート・ゼヘルス（2025年9月17日メンバー就任）	28
ペイトリ・ホフスター（2025年3月3日メンバー退任）	17
2025年度合計	1,211
2024年度合計	1,177

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は、メンバー評議会総会議長など、協同組合に関連する複数の職務を担っている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
	2025年	2024年	2025年	2024年
貸出金、前払金および保証金				
1月1日現在残高	3.3	3.7	2.1	2.2
期中供与額	0.2	-	-	-
期中返済額	(0.3)	-	(0.2)	(0.4)
辞任に伴う減額	-	(1.4)	-	(1.3)
就任に伴う増額	-	1.1	0.7	1.5
12月31日現在残高	3.2	3.3	2.5	2.1

在職中の経営委員会メンバーのうち、ラボバンク証書に個人的に投資をしているメンバーはいない。在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利(%)
2025年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.7	1.5
エルス・カンブポフ	0.3	1.3
カルロ・ファン・ケメナーデ	0.9	2.0
ジャニノ・フォス	1.1	1.6
ララ・ヨカリーニ	0.1	1.1
アレクサンダー・ツワート	0.1	5.3

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利(%)
2024年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.7	1.5
エルス・カンブポフ	0.4	1.3
カルロ・ファン・ケメナーデ	0.9	1.9
ジャニノ・フォス	1.1	1.6
ララ・ヨカリーニ	0.1	1.1
アレクサンダー・ツワート	0.1	5.3

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利(%)
2025年12月31日現在		
サンドラ・ベレンドセン	1.3	3.8
マリヤン・トロンベッター	0.6	3.0
パート・ゼヘルス	0.6	2.0

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利(%)
2024年12月31日現在		
サンドラ・ベレンドセン	1.5	3.8
マリヤン・トロンベッター	0.6	3.0

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2025年度末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および/または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

[前へ](#) [次へ](#)

50 主要子会社

2025年12月31日現在	持株	議決権
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
南米		
バンコ・ラボバンク・インターナショナル・ブラジル・S.A.	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2025年度において、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約があった子会社はなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う可能性は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

W&Rセグメントのいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティが連結されていないのは、関連する活動とその変動リターンが契約の第三者によって決定されるためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体を支配している。これは、支配権が議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

51 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

51.1 リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融機関に対する貸出金および預け金	27,031	19,594
顧客に対する貸出金および預け金	21,771	15,907
リバース・レポ取引および証券借入取引合計	48,802	35,501

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件に従ってラボバンクは担保を受領しており、その条件によれば、ラボバンクは担保を第三者に担保として再設定するまたは売却することができる。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2025年12月31日現在において49,675百万ユーロ（2024年度：35,294百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、標準的なリバース・レポ取引および証券借入契約の通常の場合に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識していない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

51.2 レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融機関預り金	34	399
顧客預り金	66	149
レポ取引および証券貸出契約合計	100	548

ラボバンクは2025年12月31日現在、帳簿価額107百万ユーロ（公正価値と同額）（2024年度：546百万ユーロ）の利付証券をレポ取引の担保として提供している。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。ラボバンクはこれらの取引を、標準的なレポ取引および証券貸出取引契約の通常の場合に基づき実施した。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

51.3 証券化

ラボバンクの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、特別目的事業体に移転した住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオで、その特別目的事業体は連結している。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンクの財政状態計算書において認識される。証券化資産は、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は61,486百万ユーロ（2024年度：67,485百万ユーロ）で、関連する負債は61,009百万ユーロ（2024年度：66,657百万ユーロ）である。移転された資産の約90%（2024年度：87%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、3,102百万ユーロ（2024年度：3,118百万ユーロ）であり、関連する負債は3,103百万ユーロ（2024年度：3,118百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの5%から6%を保持している。

51.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
現金および現金同等物	55	190
金融機関に対する貸出金および預け金	2,092	3,305
顧客に対する貸出金および預け金	33,694	34,097
トレーディング金融資産	23	193
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	472	437
担保として提供した資産合計	36,336	38,222

52 ストラクチャード・エンティティ

52.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボバンク、オフショアおよびDLLによってなされている。ラボバンクは融資枠の供与に加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラム自体のために現金の融資枠、信用リスク補完およびその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に対するエクスポージャーを有する、または当該収益に対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

52.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、証券化ビークルの負債証券およびプライベート・エクイティ持分から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。ラボバンクは通常、発行済負債証券または信用枠によりそれら証券化ビークルに資金を補充している。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを一覧にしたものである。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2024年度：なし）。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
ラボバンクが認識した資産						
トレーディング金融資産	-	8	8	-	11	11
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	1,432	1,432	-	1,425	1,425
デリバティブ	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	507	168	675	527	151	678
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-
関連会社への投資	1	149	150	-	175	175
ラボバンクが認識した金融資産合計	508	1,757	2,265	527	1,762	2,289
ラボバンクが認識した負債						
デリバティブ	53	-	53	12	-	12
顧客預り金	220	-	220	268	-	268
ラボバンクが認識した負債合計	273	-	273	280	-	280

53 後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

54 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2026年3月5日に署名された。本財務諸表は、2026年4月8日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会

ステファーン・デクラーネ、会長

バス・ブラウワース、CFO

フィンセント・マーフテンベルク、CRO

エルス・カンブホフ、メンバー

カルロ・ファン・ケメナーデ、メンバー

フィリップ・ヴォロー、メンバー

ジャニノ・フォス、メンバー

ララ・ヨカリーニ、メンバー

アレクサンダー・ツワート、メンバー

監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長

ヨハン・ヴァン・ホール、副会長

サンドラ・ベレンドセン

ドリーク・デスメット

ミリアム・ファン・ドンゲン

マシュー・エルダーフィールド

ブライアン・ハーマン

ゲイル・クリントワース

マルク・ペンサール

バート・ゼヘルス

[前へ](#)

[次へ](#)

財政状態計算書

財政状態計算書 (利益処分前)	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預 け金残高	1	60,697	11,159,143	83,528	15,356,623
短期政府証券	2	174	31,990	227	41,734
金融機関相互間の 証券取引		26,094	4,797,382	19,266	3,542,054
金融機関に対するその 他の貸出金および預け 金		13,934	2,561,766	16,109	2,961,640
金融機関に対する貸出 金および預け金	3	40,028	7,359,148	35,375	6,503,694
公共セクターへの 貸出金		1,139	209,405	1,047	192,491
民間セクターへの 貸出金		416,081	76,496,492	398,972	73,351,002
金融機関相互間の 証券取引		22,210	4,083,309	16,367	3,009,073
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	439,430	80,789,206	416,386	76,552,566
利付証券	5	28,676	5,272,083	18,075	3,323,089
株式	6	315	57,913	70	12,870
グループ会社に対する 持分	7	17,987	3,306,910	17,641	3,243,298
その他の持分投資	8	1,743	320,451	1,490	273,937
無形資産	9	274	50,375	330	60,671
有形固定資産	10	870	159,950	955	175,577
その他資産	11	3,387	622,700	3,673	675,281
デリバティブ	12	20,323	3,736,384	24,183	4,446,045
資産合計		613,904	112,866,250	601,933	110,665,382

注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債				
金融機関相互間の証券取引	34	6,251	399	73,356
金融機関に対するその他の負債	12,152	2,234,145	13,599	2,500,176
金融機関預り金	14	12,186	2,240,396	13,998
貯蓄性預金	190,219	34,971,763	173,662	31,927,759
金融機関相互間の証券取引	66	12,134	52	9,560
その他顧客預り金	227,873	41,894,451	221,868	40,790,432
顧客預り金	15	418,158	76,878,348	395,582
発行済負債証券	16	102,423	18,830,469	106,698
その他負債	17	2,988	549,344	3,725
デリバティブ	12	16,397	3,014,588	20,565
引当金	18	530	97,441	633
劣後債務	19	6,010	1,104,939	7,909
		558,692	102,715,524	549,110
ラボバンク証書	6,909	1,270,220	6,909	1,270,220
資本証券	3,980	731,723	4,972	914,102
再評価準備金	19	3,493	(73)	(13,421)
法定準備金	(83)	(15,260)	463	85,123
その他準備金	39,481	7,258,582	35,454	6,518,218
当期純利益	4,906	901,968	5,098	937,267
資本	20	55,212	10,150,726	52,823
資本および負債合計		613,904	112,866,250	601,933
				110,665,382

損益計算書

損益計算書	注記	2025年12月31日 に終了した年度		2024年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	21	20,557	3,779,404	22,898	4,209,797
支払利息	21	11,536	2,120,894	13,921	2,559,376
純受取利息	21	9,021	1,658,511	8,977	1,650,421
受取手数料	22	2,581	474,517	2,417	444,365
支払手数料	22	347	63,796	318	58,464
純受取手数料	22	2,234	410,721	2,099	385,901
持分からの利益	23	1,520	279,452	1,099	202,051
外部取引先とのトレーディング・ポート フォリオからの利益 / (損失)		738	135,681	633	116,377
グループ会社とのトレーディング・ポート フォリオからの利益 / (損失)		(324)	(59,567)	401	73,724
投資ポートフォリオからの利益 / (損 失)		(24)	(4,412)	(27)	(4,964)
財務取引からの純利益		390	71,702	1,007	185,137
その他収益		161	29,600	91	16,730
収益合計		13,326	2,449,985	13,273	2,440,241
人件費	24	4,911	902,887	4,761	875,310
その他一般管理費		1,553	285,519	1,467	269,708
減価償却費		224	41,182	264	48,536
営業費用		6,688	1,229,589	6,492	1,193,554
関連会社への投資に係る減損		-	-	72	13,237
金融資産に係る減損費用		318	58,464	(46)	(8,457)
規制上の賦課金	25	199	36,586	232	42,653
税引前営業利益		6,121	1,125,346	6,523	1,199,254
法人税	26	1,215	223,378	1,425	261,986
当期純利益		4,906	901,968	5,098	937,267

[前へ](#)
[次へ](#)

個別財務諸表注記

1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第2編第362節の8に基づき、ラボバンクの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一である。会計方針については、連結財務諸表の注記2「重要性がある会計方針」を参照のこと。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション3（オプション3 RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。基礎となるヘッジ対象資産が特定のグループ会社に帰属する場合、この項目は当該グループ会社の資産と負債の組み合わせであることから、ヘッジ会計上の調整は貸借対照表科目「グループ会社に対する持分」に含まれる。ヘッジ会計に関する開示については、連結財務諸表を参照のこと。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社は、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登記上の事務所を有し、商工会議所番号30046259として登録されている。

2 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンクは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび限度額を決定している。監督委員会は、ラボバンクの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記4「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照のこと。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に表示する。

支払能力

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1 資本（Tier 1 比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1 比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD V / CRRに基づいて決定されている。

最低資本バッファ

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	総所要資本比率
第1の柱	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
資本保全バッファ	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
カウンターシクリカル資本バッファ	1.44%	-	1.44%	-	1.44%
システムック・バッファ	0.02%	-	0.02%	-	0.02%
総所要比率	8.46%	1.50%	9.96%	2.00%	11.96%

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET 1 比率は20.7%（2024年度：16.6%）である。

法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、法的手続および仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクは連結レベルのリスクと同様に評価されている。これらの手続の説明については、連結財務諸表の注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに関する法的手続および仲裁手続の内訳金額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
訴訟引当金	25	64
偶発債務	29	28

財政状態計算書に関する注記

1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、ラボバンクが事業を営む国の中央銀行に預けている要求払預金および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への要求払預金の残高で構成されている。

2 短期政府証券

この項目は、当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
投資ポートフォリオ認識分	174	227
短期政府証券合計	174	227

3 金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融機関に対する貸出金および預け金	31,495	25,972
グループ会社に対する貸出金および預け金	8,533	9,403
金融機関に対する貸出金および預け金合計	40,028	35,375
内 劣後部分	1,039	324

金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払い	8,867	14,253
3ヶ月以下	12,038	6,873
3ヶ月超1年以下	10,833	5,590
1年超5年以下	6,110	5,315
5年超	56	49
満期なし	2,124	3,295
金融機関に対する貸出金および預け金合計	40,028	35,375

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は26,881百万ユーロ（2024年度：19,268百万ユーロ）である。

4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は21,858百万ユーロ（2024年度：15,699百万ユーロ）である。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,139	1,047
民間セクターへの貸出金	416,081	398,972
金融機関相互間の証券取引	22,210	16,367
顧客に対する貸出金および預け金合計	439,430	416,386
この項目には、以下が含まれる：		
内 グループ会社向	98,413	94,399
内 住宅ローン	160,582	156,316
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	1,522	481
投資ポートフォリオに認識された貸出金	-	-
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	639	630
償却原価で測定する貸出金	437,269	415,275
顧客に対する貸出金および預け金合計	439,430	416,386
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	55,476	52,446
3ヶ月以下	17,455	15,630
3ヶ月超1年以下	28,314	26,621
1年超5年以下	114,746	108,561
5年超	220,093	211,083
満期なし	1,185	934
償却原価で測定する貸出金	437,269	415,275
貸出金（政府へのローン、リバースレボを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	20%	21%
商業・工業・サービス業	29%	28%
個人セクター	51%	51%
合計	100%	100%

5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
政府	19,476	10,895
その他の発行体	9,200	7,180
利付証券合計	28,676	18,075
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	1,122	1,159
投資ポートフォリオ	27,553	16,913
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	1	3
利付証券合計	28,676	18,075
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	184	202
ポートフォリオのうち上場証券		
非上場証券およびグループ会社発行証券	28,233	17,716
利付証券合計	28,676	18,075

6 株式

この項目は、株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	29	27
トレーディング・ポートフォリオ	286	43
株式合計	315	70
ポートフォリオのうち上場株式		
ポートフォリオのうち非上場株式	272	41
株式合計	315	70

7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
持分投資の内：		
金融機関	4,746	4,668
その他の事業体	13,241	12,973
グループ会社に対する持分合計	17,987	17,641
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	17,641	16,925
期中の追加・資本参加	283	632
期中の売却、処分および清算	-	(384)
利益	1,207	737
配当 / 資本償還	(293)	(194)
再評価	(850)	(76)
その他	(1)	1
12月31日現在の帳簿価額	17,987	17,641

8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,743	1,490
その他の持分投資合計	1,743	1,490
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	1,490	1,245
期中の取得	1	5
期中の処分	(10)	(10)
利益 / (損失)	323	369
再評価	14	14
減損	-	(72)
配当	(75)	(61)
12月31日現在の帳簿価額	1,743	1,490

9 無形資産

無形資産は主にソフトウェアから成る。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
1月1日現在の帳簿価額	330	393
期中の取得	50	45
期中の処分	(4)	(7)
減価償却	(100)	(108)
減損損失	-	(4)
為替換算差額およびその他	(2)	11
12月31日現在の帳簿価額	274	330
減価償却累計額および減損損失累計額	1,504	1,437

10 有形固定資産

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
自己使用の土地・建物	571	660
設備	134	108
使用権資産	165	187
有形固定資産合計	870	955

単位：百万ユーロ	自己使用の	
	土地・建物	設備
2025年1月1日現在の帳簿価額	660	108
期中の取得	55	34
期中の処分	-	(4)
減価償却	(40)	(37)
自己使用の土地・建物と設備間の振替	(31)	31
その他資産への振替	(69)	-
為替換算差額およびその他	(4)	2
2025年12月31日現在の帳簿価額	571	134
減価償却累計額および減損損失累計額	826	378

単位：百万ユーロ		
2024年1月1日現在の帳簿価額	724	107
期中の取得	39	45
期中の処分	(2)	(5)
減価償却	(61)	(39)
減損損失	(8)	(1)
減損損失の戻入	13	-
その他資産への振替	(49)	-
為替換算差額およびその他	4	1
2024年12月31日現在の帳簿価額	660	108
減価償却累計額および減損損失累計額	984	405

11 その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	83	68
繰延税金資産	581	607
従業員給付資産	9	8
商品および倉庫証券	1,429	1,755
その他	1,285	1,235
その他資産合計	3,387	3,673

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

12 デリバティブ

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	19,446	22,899
グループ会社とのデリバティブ契約	877	1,284
デリバティブ合計	20,323	24,183
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	12,673	17,084
グループ会社とのデリバティブ契約	3,724	3,481
デリバティブ合計	16,397	20,565

以下の表は、ラボバンクのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ 2025年12月31日現在の残高	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
デリバティブ			
OTC	7,018,214	13,041	10,057
上場	114,600	1	1
金利契約	7,132,814	13,042	10,058
OTC	447,221	6,612	5,789
上場	-	-	-
通貨契約	447,221	6,612	5,789
クレジットデリバティブ	4,110	192	38
OTC	13,803	477	512
上場	-	-	-
その他の契約	13,803	477	512
デリバティブ合計	7,597,948	20,323	16,397

単位：百万ユーロ 2024年12月31日現在の残高	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
デリバティブ			
OTC	6,128,489	15,148	10,761
上場	100,002	2	1
金利契約	6,228,491	15,150	10,762
OTC	463,358	8,181	9,372
上場	-	-	-
通貨契約	463,358	8,181	9,372
クレジットデリバティブ	3,419	56	26
OTC	14,752	796	405
上場	-	-	-
その他の契約	14,752	796	405
デリバティブ合計	6,710,020	24,183	20,565

13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
トレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	1,522	481
利付証券	1,122	1,159
株式	286	43
トレーディング・ポートフォリオ合計	2,930	1,683
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	174	227
顧客に対する貸出金および預け金	-	-
利付証券	27,553	16,913
株式	29	27
投資ポートフォリオ合計	27,756	17,167
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	183	182
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在の残高	17,167	12,067
為替換算差額	(331)	153
期中の取得	18,510	11,494
期中の処分	(7,366)	(6,746)
公正価値の変動	10	(128)
その他	(234)	327
12月31日現在の残高	27,756	17,167
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	204	159
3ヶ月以下	221	215
3ヶ月超1年以下	696	309
1年超5年以下	9,848	3,792
5年超	16,758	12,665
満期なし	29	27
投資ポートフォリオ合計	27,756	17,167
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	1	3
顧客に対する貸出金および預け金	639	630
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計	640	633

14 金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融機関預り金	7,469	9,239
グループ会社預り金	4,590	4,636
中央銀行からの資金供給	-	-
その他の持分投資取引に係る預り金	127	123
金融機関預り金合計	12,186	13,998
要求払い	5,701	7,856
3ヶ月以下	1,830	565
3ヶ月超1年以下	999	1,236
1年超5年以下	1,405	1,484
5年超	459	491
満期なし	1,792	2,366
金融機関預り金合計	12,186	13,998

15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、11十億ユーロ（2024年度：10十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給に対応する顧客預り金も含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
その他の顧客預り金	409,813	386,763
グループ会社預り金	3,063	3,431
その他の持分投資取引に係る預り金	5,282	5,388
顧客預り金合計	418,158	395,582

その他の顧客預り金は、自然人、企業、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
要求払い	370,185	344,368
3ヶ月以下	5,718	8,751
3ヶ月超1年以下	10,602	10,288
1年超5年以下	10,163	9,674
5年超	17,434	18,121
満期なし	4,056	4,380
顧客預り金合計	418,158	395,582

16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
売買可能負債証券	57,248	62,347
その他の負債証券	45,175	44,351
発行済負債証券合計	102,423	106,698
要求払い	3,404	4,691
3ヶ月以下	8,592	6,298
3ヶ月超1年以下	29,141	26,547
1年超5年以下	34,850	42,879
5年超	26,436	26,283
発行済負債証券合計	102,423	106,698

17 その他負債

この項目には、当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
当期税金負債	60	301
その他の負債	2,928	3,424
その他負債合計	2,988	3,725

18 引当金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	189	172
繰延税金負債に関する引当金	4	5
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	94	150
その他引当金	243	306
引当金合計	530	633

従業員給付引当金

従業員給付引当金は、3百万ユーロ（2024年度：4百万ユーロ）の年金制度引当金と186百万ユーロ（2024年度：168百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他	合計
2025年1月1日現在の期首残高	63	64	179	306
追加	65	24	63	152
期中取崩し	(39)	(42)	(76)	(157)
解除	(21)	(21)	(16)	(58)
2025年12月31日現在の期末残高	68	25	150	243
2024年1月1日現在の期首残高	23	94	234	351
追加	69	25	8	102
期中取崩し	(19)	(36)	(60)	(115)
解除	(10)	(19)	(3)	(32)
2024年12月31日現在の期末残高	63	64	179	306

19 劣後債務

これは、劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
劣後借入金	6,010	7,909
12月31日現在の残高	6,010	7,909

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

額面価額 (単位：百万)	通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
7,000	日本円	1.23%	2022年	2034年、 早期償還日は2029年
300	豪ドル	7.07%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
200	豪ドル	7.35%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
20,000	日本円	1.55%	2023年	2033年、 早期償還日は2028年

20 資本

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
ラボバンク証書	6,909	6,909
資本証券	3,980	4,972
再評価準備金	19	(73)
法定準備金	(83)	463
その他準備金	39,481	35,454
当期純利益	4,906	5,098
資本合計	55,212	52,823

ラボバンク証書

2025年6月25日付で、ラボバンク証書はスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団が発行するのではなく、ラボバンクが直接発行することになった。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。ラボバンクの所有分を含むラボバンク証書の総数は313,005,461口（2024年12月31日現在：313,005,461口）であり、1口当たりの額面価格が25ユーロ、総額は7,825百万ユーロ（2024年12月31日現在：7,825百万ユーロ）である。2025年12月31日現在、資本に認識されているラボバンク証書は6,909百万ユーロ（2024年12月31日現在：6,909百万ユーロ）で、これは、ラボバンクが外部に発行した総数276,352,572口（2024年12月31日現在：276,352,572口）の証書を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1資本に区分される。

2025年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。期中のラボバンク証書の変動から生じたキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
期中の変動：		
期首残高	6,909	7,825
ラボバンク証書の償還	-	(916)
期末残高	6,909	6,909

資本証券

発行と償還に関しては連結財務諸表の注記32「資本証券」を参照のこと。

資本証券

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	4,972	4,975
資本証券の償還	(994)	-
その他	2	(3)
12月31日現在の残高	3,980	4,972

再評価準備金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(89)	(64)
利付証券	108	(102)
株式および非利付証券	(133)	(149)
ヘッジ・コスト	133	242
再評価準備金合計	19	(73)
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	(73)	(107)
為替換算差額	(103)	57
再評価	176	(78)
その他	4	(16)
損益振替額	4	71
利益剰余金への振替	11	-
12月31日現在の残高	19	(73)

法定準備金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	1,305	862
内部開発ソフトウェア	199	210
為替換算差額	(1,587)	(609)
法定準備金合計	(83)	463
変動は次のとおりである：		
1月1日現在の残高	463	(209)
その他準備金から法定準備金への振替	432	343
為替換算差額	(978)	329
12月31日現在の残高	(83)	463

その他準備金

単位：百万ユーロ

2025年

2024年

その他準備金の内訳は以下のとおりである：

年金の再測定	(31)	(69)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(64)	(62)
利益剰余金	39,576	35,585
その他準備金合計	39,481	35,454

年金の再測定の変動：

1月1日現在の残高	(69)	(75)
年金の再測定	21	6
清算	17	-
12月31日現在の残高	(31)	(69)

公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：

1月1日現在の残高	(62)	(52)
公正価値の変動	(4)	(12)
認識中止時の実現	2	2
12月31日現在の残高	(64)	(62)

利益剰余金の変動：

1月1日現在の残高	35,585	32,398
前期利益	5,098	4,287
第三者への分配金	(644)	(667)
法定準備金への振替	(432)	(343)
再評価準備金への振替	(19)	(9)
ラボバンク証書の償還	-	(85)
資本証券の償還	(6)	-
年金制度の清算	(17)	-
その他の変動額	11	4
12月31日現在の残高	39,576	35,585

準備金はメンバー間で分配できない。

ラボバンクの連結財務諸表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびそのグループ会社の財務データが含まれている。ラボバンクの連結純利益は4,957百万ユーロ（2024年度：5,163百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は4,906百万ユーロ（2024年度：5,098百万ユーロ）であった。差額の51百万ユーロ（2024年度：65百万ユーロ）は、その他非支配持分に帰属する利益に該当する。

以下の表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの資本金と連結グループ企業の資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	55,212	52,823
非支配持分	639	621
IFRSに基づく資本金（連結財務諸表に表示された金額）	55,851	53,444

損益計算書に関する注記

21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
受取利息		
現金および現金同等物	2,250	3,914
金融機関に対する貸出金および預け金	1,130	1,708
顧客に対する貸出金および預け金	16,756	17,635
トレーディング金融資産	114	137
強制的に公正価値で測定される金融資産	22	11
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	708	425
デリバティブ	(452)	(976)
その他	30	44
受取利息合計	20,558	22,898
支払利息		
金融機関預り金	624	1,058
顧客預り金	6,915	7,940
発行済負債証券	3,507	4,216
トレーディング金融負債	37	37
公正価値測定に指定した金融負債	81	79
劣後債務	360	399
その他	12	192
支払利息合計	11,536	13,921
純受取利息	9,022	8,977

22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
受取手数料		
決済サービス	1,126	1,064
貸出	522	448
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	455	375
保険手数料	363	333
その他の受取手数料 - グループ会社	1	2
その他の受取手数料	114	195
受取手数料合計	2,581	2,417
支払手数料		
決済サービス	278	253
取扱手数料	23	26
カストディアン報酬および証券サービス	11	13
グループ会社へのその他の支払手数料	4	3
その他の支払手数料	31	23
支払手数料合計	347	318
純受取手数料	2,234	2,099

23 持分からの利益

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
株式からの受取配当	-	3
グループ会社の持分からの損益	1,207	737
その他の持分投資からの損益	323	369
持分の処分からの損益	(10)	(10)
持分からの利益合計	1,520	1,099

24 人件費

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
賃金および給与	3,012	2,828
社会保険拠出金および保険料	336	313
年金費用	483	442
研修および旅費交通費	122	122
その他の人件費	958	1,056
人件費合計	4,911	4,761

内部および外部の平均従業員数は39,500人（2024年度：40,247人）で、その内、オランダ国外の従業員は2,974人（2024年度：3,031人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は38,838人（2024年度：39,460人）である。

25 規制上の賦課金

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
オランダの銀行税	152	154
預金保証制度への拠出金	47	78
規制上の賦課金	199	232

26 法人税

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
法人税		
当期税金費用	1,333	1,457
過年度分調整	(116)	(114)
繰延税金	(2)	82
法人税合計	1,215	1,425
実効税率	19.8%	21.8%
適用税率	25.8%	25.8%

2025年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が控除されていることによる。

実効税率は19.8%（2024年度：21.8%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年		2024年	
税引前営業利益		6,121		6,523
適用税率	25.8%	1,579	25.8%	1,683
税額の増減は以下に起因する：				
グループ会社に対する持分による増減	(5.1%)	(311)	(2.9%)	(190)
非課税収益	(0.8%)	(50)	(1.4%)	(90)
外国税率の影響	(0.2%)	(10)	(0.1%)	(8)
損金不算入費用	2.5%	154	2.5%	166
過年度繰延税金未認識欠損金	(0.0%)	(1)	0.0%	(1)
その他の永久差異	(0.8%)	(50)	(0.8%)	(51)
過年度分調整	(1.9%)	(116)	(1.7%)	(114)
税率の変更に伴う調整	-	-	-	-
繰延税金の取り崩し	-	-	0.0%	(2)
その他の非経常的な税金項目	0.3%	20	0.5%	33
法人税合計	19.8%	1,215	21.8%	1,425

損金不算入費用は主に、銀行税とオランダの銀行に対する過小資本規制の対象となる支払利息に関するものである。

財務諸表に関するその他の注記

27 金融機関相互間の証券取引および自由処分権のない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、以下の表のとおり「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融機関に対する貸出金および預け金	26,094	19,266
顧客に対する貸出金および預け金	22,210	16,367
合計	48,304	35,633

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、以下の表のとおり「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
金融機関預り金	34	399
顧客預り金	66	52
合計	100	451

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年	
自由処分権のない資産：	被担保債務の種類：		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	2,092	3,305
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	27,038	26,418
利付証券	顧客預り金	495	630
合計		29,625	30,353

28 偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2025年	2024年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	6,168	8,052
ローン・コミットメント	56,471	55,738
その他のコミットメント	30,051	26,760
偶発債務合計	92,690	90,550
内：		
グループ会社への偶発債務	10,161	10,772

債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ ボーデムグート・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・ ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
- ・ ラボ・ファクタリング・B.V.
- ・ ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
- ・ ラボ・グルーン・バンク・B.V.
- ・ ラボ・リース・B.V.
- ・ ラボ・マーチャント・バンク・N.V.

ラボバンクは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

29 主要グループ会社

2025年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2025年12月31日現在	持分	議決権
主要グループ会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

30 監督委員会および経営委員会に係る報酬

経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーは、注記33に記載されている。経営委員会および監督委員会のメンバーに対する報酬については、連結財務諸表の注記49「監督委員会および経営委員会に係る報酬」に記載している。

31 ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、4,906百万ユーロの利益のうち、644百万ユーロがラボバンク証書と資本証券の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることをラボバンクは提案している。

32 後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

33 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2026年3月5日に署名された。本財務諸表は、2026年4月8日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会

ステファーン・デクラーネ、会長

バス・ブラウワース、CFO

フィンセント・マーフテンベルク、CRO

エルス・カンブポフ、メンバー

カルロ・ファン・ケメナーデ、メンバー

フィリップ・ヴォロー、メンバー

ジャニノ・フォス、メンバー

ララ・ヨカリーニ、メンバー

アレクサンダー・ツワート、メンバー

監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長

ヨハン・ヴァン・ホール、副会長

サンドラ・ベレンドセン

ドリーク・デスメット

ミリアム・ファン・ドンゲン

マシュー・エルダーフィールド

ブライアン・ハーマン

ゲイル・クリントワース

マーク・ペンサール

バート・ゼヘルス

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Financial Position

Consolidated Statement of Financial Position

Amounts in millions of euros	Note	December 31, 2025	December 31, 2024
Assets			
Cash and cash equivalents	6	62,271	84,874
Loans and advances to credit institutions	7	33,052	27,015
Financial assets held for trading	8	3,019	1,740
Financial assets mandatorily at fair value	9	3,018	3,169
Derivatives	10	10,627	23,470
Loans and advances to customers	11	472,319	454,485
Financial assets at fair value through other comprehensive income	12	29,554	18,823
Investments in associates and joint ventures	13	2,308	2,042
Goodwill and other intangible assets	14	650	689
Property and equipment	15	3,932	4,111
Investment properties	16	1,391	917
Current tax assets	17	166	148
Deferred tax assets	20	769	933
Other assets	37	6,402	6,095
Non-current assets held for sale	18	112	142
Total assets		638,886	629,253
Liabilities			
Deposits from credit institutions	19	16,217	12,447
Deposits from customers	20	433,003	411,486
Debt securities in issue	21	116,045	116,762 ¹⁾
Financial liabilities held for trading	22	864	277
Financial liabilities designated at fair value	23	2,058	2,566
Derivatives	10	12,862	17,375
Other liabilities	24	5,585	5,702
Provisions	25	442	594
Current tax liabilities	26	273	529
Deferred tax liabilities	20	216	212
Subordinated liabilities	28	6,016	7,909 ¹⁾
Total liabilities		583,085	575,809
Equity			
Reserves and retained earnings	30	44,321	40,942
Equity instruments issued by Rabobank			
- Rabobank Certificates	31	6,099	6,009
- Capital Securities	32	3,986	4,072
Total equity		10,889	11,881
Non-controlling interests	33	639	631
Total equity and liabilities		638,886	629,253

1. Comparative figures have been amended to align for the current year presentation of the hedge accounting adjustment amounting to EUR 166 million.

Consolidated Statement of Income

Consolidated Statement of Income

Amounts in millions of Euro	For the year ended December 31	
	2025	2024
Interest income from financial assets using the effective interest method	33	26,714
Other interest income	33	242
Interest expense	33	12,564
Net interest income	33	12,061
Fee and commission income	36	2,832
Fee and commission expense	36	402
Net fee and commission income	36	2,362
Income from other operating activities	37	2,044
Expenses from other operating activities	37	1,520
Net income from other operating activities	37	424
Income from investments in associates and joint ventures	38	370
Gains/losses arising from the derecognition of financial assets measured at amortized cost	8	11
Gains/losses on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	39	895
Gains/losses on financial assets at fair value through other comprehensive income	40	(40)
Other income	40	244
Income	16,424	16,130

Amounts in millions of Euro	For the year ended December 31	
	2025	2024
Staff costs	41	6,303
Other administrative expenses	42	2,121
Depreciation and amortisation	43	206
Operating expenses	8,710	8,511
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	70
Impairment charges on financial assets	44	764
Regulatory levies	45	234
Operating profit before tax	6,716	6,815
Income tax	46	1,759
Net profit for the year	4,957	5,163
Of which attributed to Labobank	4,262	4,431
Of which attributed to Labobank Certificates	449	464
Of which attributed to Capital Securities	195	203
Of which attributed to non-controlling interests	33	51
Net profit for the year	4,957	5,163

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euro	2025	2024
Net profit for the year	4,957	5,163
Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax		
Increase/ (decrease) on translation of foreign operations	30	(1,112)
Exchange differences on translation of foreign operations	30	(1,112)
Increase/ (decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	30	210
Costs of hedging	30	(109)
Cash flow hedges	30	(109)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	(25)
Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax	30	3
Reassessments of post-employment benefit obligations	30	4
Increase/ (decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	30	10
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	(12)
Decrease/ (increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	30	20
Other comprehensive income	30	(4)
Total comprehensive income	4,054	5,529
Of which attributed to Rabobank	3,392	4,788
Of which attributed to Rabobank Certificates	449	464
Of which attributed to Capital Securities	195	203
Of which attributed to non-controlling interests	18	64
Total comprehensive income	4,054	5,529

Annual Report 2025 | 278

Consolidated Statement of Changes in Equity

Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euro	Note	Reserves and retained earnings	Equity instruments issued by Rabobank	Non-controlling interests	Total
Balance on January 1, 2025		40,942	11,881	621	53,444
Net profit for the year		4,906	-	51	4,957
Other comprehensive income	29	(870)	-	(33)	(903)
Total comprehensive income		4,036	-	18	4,054
Payments on Rabobank Certificates		(449)	-	-	(449)
Payments on Capital Securities		(195)	-	-	(195)
Redemption of Capital Securities		(8)	(394)	-	(402)
Other		(5)	2	-	(3)
Balance on December 31, 2025		44,323	10,889	639	55,851
Balance on January 1, 2024		36,342	12,000	599	49,641
Net profit for the year		5,098	-	65	5,163
Other comprehensive income	29	307	-	(1)	366
Total comprehensive income		5,465	-	64	5,529
Payments on Rabobank Certificates		(464)	-	-	(464)
Payments on Capital Securities		(203)	-	-	(203)
Redemption of Rabobank Certificates		(85)	(916)	-	(1,001)
Other		(13)	(8)	(42)	(158)
Balance on December 31, 2024		40,942	11,881	621	53,444

Consolidated Statement of Cash Flows

Amounts in millions of euros	For the year ended December 31	
	2023	2024
Cash flows from operating activities		
Operating profit before tax	6,716	6,815
Adjusted for:		
Depreciation and amortization	286	317
Depreciation of operating lease assets and investment properties	35,16	778
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	70
Impairment charges on financial assets	44	468
Reversal impairment losses on property and equipment	15	(1)
Reversal impairment losses on other intangible assets	14	4
Gains/ (losses) on disposal of property and equipment	1	11
Income from investments in associates and joint ventures	(370)	(444)
Income from disposal of subsidiaries	1	-
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	(959)	(778)
Gains/ (losses) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	49	91
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortized cost	(8)	(11)
Provisions	23	110
Capitalized costs self-developed software and other assets	(66)	(35)
Non-cash items recognized in operating profit before tax	635	568
Loans and advances to credit institutions	(6,017)	(579)
Financial assets held for trading	(58)	2,785
Financial assets mandatorily at fair value	9	(397)
Derivatives	10	(1,418)
Loans and advances to customers	(33,44)	(15,680)
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	12	(12,750)
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	8,249	7,860

Amounts in millions of euros	For the year ended December 31	
	2023	2024
Acquisition of operational lease assets	15	(1,449)
Proceeds from the disposal of operational lease assets	15	206
Dividends received from associates and financial assets	13	108
Deposits from credit institutions	19	(2,236)
Deposits from customers	20	22,467
Financial liabilities held for trading	28	187
Financial liabilities designated at fair value	23	(598)
Derivatives	10	(4,513)
Other liabilities	24	(117)
Income tax paid	17	(1,753)
Other assets	17	293
Other changes	-	(4,407)
Net cash flow from/ (used in) operating activities	(16,326)	5,328
Cash flow from investing activities		
Acquisition of investments in associates	13	(24)
Proceeds from disposal of investments in associates	13	75
Acquisition of subsidiary	-	(35)
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents	-	-
Acquisition of property, equipment and investment properties	15,16	(179)
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties	15,16	5
Net cash flow from/ (used in) investing activities	(158)	(306)
Cash flow from financing activities		
Proceeds from debt securities in issue	21,14	40,417
Redemption of debt securities in issue	(21,14)	(40,003)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities	14	-
Redemption of subordinated liabilities	14	(1,450)
Purchase of Babobank Certificates	31	(53)
Sale of Babobank Certificates	31	53
Payments on Babobank Certificates and Capital Securities	-	(644)
Redemption of Babobank Certificates	-	(1,003)
Redemption of Capital Securities	-	(1,000)
Net cash flow from/ (used in) financing activities	(3,636)	(12,113)
Net change in cash and cash equivalents	(20,308)	(6,791)

	For the year ended December 31	
	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	0	90,530
Exchange rate differences on cash and cash equivalents	(1,795)	1,126
Cash and cash equivalents at the end of the year	0	84,874
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities ¹⁾		
Interest received	24,518	26,863
Interest paid	(12,729)	(13,696)

¹⁾ The 2024 received and paid interest figures were adjusted by including the correct accrued interest balances. Interest received decreased with EUR 428 million and interest paid with EUR 747 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements

1. Corporate Information

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Our global focus is on the food & agri sectors and selected energy transition sectors. In the Netherlands, we offer private and commercial customers a wide variety of financial products and services. Rabobank's subsidiaries BFD, Obvion, and DLL, provide respectively, real estate, mortgage, and leasing solutions. Rabobank's Consolidated Financial Statements include the financial information of Cooperative Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad. Cooperative Rabobank U.A. is a cooperation and has its registered seat in Amsterdam and registered office at Croeselaan 18, 3521 CB in Utrecht, The Netherlands. Cooperative Rabobank U.A. is registered under Chamber of Commerce number 36046259 and its principal place of business is the Netherlands. The name of the ultimate parent of the group is Cooperative Rabobank U.A.

2. Material Accounting Policies

2.1 Basis of Preparation

Rabobank's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted in the European Union (E.U.) and the applicable articles of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted in the E.U Which Apply in the Current Financial Year

Minor amendments have been made to IAS 21 The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates which became effective for annual periods beginning on or after January 1, 2025. These amendments clarify the estimation of the spot exchange rate when a currency is not exchangeable. The implementation of these amendments did not affect profit or equity.

Amended Standards Issued by the IASB but not yet adopted in the E.U. Which Do Not Apply in the Current Financial Year

Amendments to IFRS 7 and IFRS 9 regarding the Classification and Measurement of Financial Instruments
The IASB amended requirements related to assessing contractual cash flow characteristics of financial assets, including those with environmental, social and governance (ESG)-linked contingent features, and settling financial liabilities using an electronic payment system. The IASB also amended disclosure requirements relating to investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income and added disclosure requirements for financial instruments with contingent features that do not relate directly to basic lending risks and costs. These amendments will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2026.

Rabobank has provided financial assets with ESG-linked contingent features, predominantly via its mortgages and sustainability-linked loans, where interest discounts are provided when certain ESG KPI's are achieved by the client. As the cashflows of these financial assets with and without the contingent features are not significantly different, Rabobank does not expect that the implementation of these amendments changes the measurement category of these financial assets and therefore does not expect that these amendments affect profit or equity.

IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements

This Standard sets out general and specific requirements for the presentation of information in the Statement(s) of Income, the Statement of Financial Position and the Statement of Changes in Equity. This Standard also sets out requirements for the disclosure of information in the notes. This Standard supersedes IAS 1 and will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2027. The implementation of this Standard will not affect profit or equity and will not change recognition or measurement of items in the financial statements, but it will impact the structure of the income statement and is expected to lead to more information about management-defined performance measures (MPMs) will be included such as a reconciliation of each MPM to the most comparable IFRS-specified subtotal.

IFRS 19 Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures

This Standard is intended for subsidiaries without public accountability and specifies the disclosure requirements that such an entity is permitted to apply instead of the disclosure requirements in other IFRS Accounting Standards. This Standard will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2027. This standard is not applicable for Rabobank's consolidated financial statements.

Other amendments

Minor amendments have been made to IFRS 9 and IFRS 7 with regard to Contracts Referencing Nature-dependent Electricity and minor amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 7, IFRS 10 and IAS 7 have been made via the Annual Improvements Volume 11. These amendments will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2026. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.

Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements. This is based on Rabobank's medium-term planning (MTP) and budget process which supports the going concern assumption.

Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgment with respect to estimates and assumptions that affects the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current facts and circumstances on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve management judgment. Rabobank uses estimates and management judgment to determine the expected credit losses for the model-based impairment allowances. In certain circumstances Rabobank applies Management Adjustments (MAs) in addition to the model outcomes; these are described in this section. The MAs often require a significant degree of management judgment.

Further information regarding the model-based impairment allowances is included in Section 4.3.6 "Judgments and estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets". For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of used scenarios (three).

MA Geopolitical Risk

The Geopolitical Risk MA of EUR 128 million (December 31, 2024: EUR 76 million) aims to cover the risk stemming from geopolitical tensions such as uncertainties around US tariffs, the war in Ukraine, conflicts in the Middle East and increasing tensions between US and China.

MA Mortgages

For mortgages (most notably for Interest Only mortgages (IOM)) the risk of future unaffordability is not fully reflected in the IFRS 9 model outcomes. The MAs for these future affordability risks have been re-assessed. As part of the MA mortgages, an IOM Backstop MA of EUR 5 million (December 31, 2024: EUR 7 million) has been recognized for clients for which no sufficient up to date information is available to assess future affordability. The total MA Mortgages increased to

EUR 86 million (December 31, 2024: EUR 79 million) mainly due to including the expected LGD impact from concentration risk when IOM loans will mature. Ongoing supervisory scrutiny on IOM may affect future capital requirements and impairment levels.

MA Climate Risk: Livestock

The Livestock MA amounted to EUR 29 million (December 31, 2024: EUR 22 million), which is applied to the full Dutch livestock portfolio. Farmers in the livestock sector are scored on the profitability and sustainability of their business model, which determines the associated additional expected credit losses.

MA Climate Risk: Forward Looking Climate and Environmental (C&E) Risks

Risks are expected to mainly materialize in the future as regulation becomes more stringent, which introduces transition risks, and as a result of anticipated future chronic climate changes, increasing the probability and intensity of events such as droughts and floods (physical risks). The Climate Risk MA covers this chronic increase in forward looking C&E risks and amounts to EUR 59 million (December 31, 2024: EUR 87 million). The MA covers the mortgage portfolio and the entire business loans portfolio including DLL. Furthermore, it is noted that a big part of the MA C&E risks (EUR 26 million) is included directly in the new IFRS 9 model for the Corporate Portfolio, this largely explains the decrease.

MA new methodology for determining individually assessed stage 3 exposures

For the individual provisions we have narrowed the scenario weightings to reduce biases due to individual judgment and enhance consistency. Per December 31, 2025 an MA of EUR 43 million (December 31, 2024: nil) is needed for the expected impact of the amended methodology for calculating stage 3 individual provisions for segment W&R.

MA for stage 3 corporate acquisition finance exposures

This new MA for stage 3 corporate acquisition finance (CAF) exposures with high leverage in segment C&B amounts to EUR 38 million (December 31, 2024: nil). These CAF loans are typically granted to clients backed by a Private Equity (PE) sponsor, resulting in an asset-light business model that relies more on cashflow-based lending rather than collateral as a risk mitigant. Management considers the IFRS 9 model outcome for this sub portfolio to be not fully sufficient, warranting an additional MA.

Other MAs

The total of the remainder of the MAs is EUR 67 million (December 31, 2024: EUR 105 million).

Annual Report 2025 | 283

Fair Value of Financial Assets and Liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.8 'Fair Value of Financial Assets and Liabilities' and Section 11 'Derivatives'.

Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and Investments in Associates and Joint Ventures

The other intangible assets and the investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified; goodwill is tested at least once a year. When the recoverable value is lower than the carrying amount, an impairment loss is recognized. Determining the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value, or other valuation techniques, or a combination thereof, which necessitate management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if the underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15 "Goodwill and Other Intangible Assets"; the assumptions for investments in associates and joint ventures are set out in Section 14 "Investments in Associates and Joint Ventures".

Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. The tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to approval by the tax authorities for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported here are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the original estimates are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

Provisions

Judgment is involved in the application of IAS 37 when determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing, and amount of any outflows. More information on judgments regarding provisions is included in Section 25 "Provisions" and for legal and arbitration proceedings in Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings".

2.2 Consolidated Financial Statements

2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its power over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are deconsolidated as of the date on which this control is ended. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transactions between and among Rabobank and its subsidiaries are eliminated.

A list of principal subsidiaries is included in Section 50 "Principal subsidiaries".

2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Rabobank's share of post-acquisition profits and losses is recognized in the statements of income and its share of post-acquisition movements in reserves is recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction.

2.3 Derivatives and Hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (excluding transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

Derivatives Not Used for Hedging

Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Derivatives Used for Hedging

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the EU policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 for such portfolio hedge accounting (EU carve out).

At the time of inception of a hedge accounting relationship, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

- Formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship;

- Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedges ratio is determined (IFRS 9);
- Effectiveness of 80% to 125% (€45.39), in covering changes in the hedged item's fair value to the hedged risks during the entire reporting period;
- Continuous effectiveness from the moment of the hedge's inception; and
- An economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9).

1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period.

2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. Deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" in the periods during which the hedged-expected cash flows affect the statement of income.

3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

4. Costs of Hedging

The cross-currency basis spreads of cross-currency interest rate swaps and (resettable) cross-currency basis swaps in hedge accounting relationships designated with issued debt securities and loans (intra group monetary items between entities with a different functional currency) at amortized cost in foreign currency is excluded from designation. The cross-currency basis spread volatility is taken through other comprehensive income as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged-expected future cash flows affect profit or loss until maturity of the issued bond or loan.

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognized at fair value based on listed bid prices and all realized and unrealized results therefrom are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, financial assets and financial liabilities may be classified as "Financial Assets and Liabilities Designated at Fair Value" if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are recognized in "Gains/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income (OCI) under line item "Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value". Presenting these effects of changes in credit risk in OCI does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

2.6 Day One Gains/Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day one gain/loss") is accounted for immediately under "Gains/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one gain/loss is deferred and accounted for as "Other liabilities" or "Other assets". After initial recognition the deferred day one gain/loss is recognized as a gain/loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows solely represent payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income".

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios and adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method.

Impairment losses are included in "Impairment Changes on Financial Assets" in the statement of income.

Where Babobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Babobank's right to receive payments is established.

2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the consolidated statement of financial position under "Financial Assets Held for Trading" or "Financial Assets at Fair Value through Other

Comprehensive Income", as applicable. The liability to the counterparty is included under "Deposits from Credit Institutions" or "Deposits from Customers", as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are not recognized in the consolidated statement of financial position. The consideration paid to purchase financial assets is recognized as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income or expense over the term of the agreement using the effective interest method.

2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities

Recognition of Financial Assets and Liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and financial assets at fair value through other comprehensive income which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date.

Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities

Rabobank securitizes and sells various financial assets. These assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;

- A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or

- Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained. Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control is retained. The asset is recognized to the extent of Rabobank's continuing involvement in it. A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or after it has expired.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a financial asset for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognized as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or at the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investments or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of changes in value.

2.1 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26 "Tax".

2.12 Foreign Currency

Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period. The statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. Upon the sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss are recognized as part of the fair value

gains or losses. Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of income using the effective interest method. This method is used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For those financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on "Cash and Cash Equivalents", "Loans and Advances to Credit Institutions", "Loans and Advances to Customers", "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income" and "Derivatives used for Fair Value Hedge Accounting". Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative. Interest on financial liabilities with a negative interest rate are presented as interest income. Interest on financial assets with a negative interest rate are presented as interest expense.

2.14 Fees and Commissions

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commissions earned for the provision of services such as payment services, insurance intermediation, and advisory fees are generally recognized as the service is provided. Commissions received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) are recognized upon completion of the underlying transaction. Fee and commission expenses mainly relate to payment services and are recognized over the period in which the services were received.

2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions

Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding are measured at amortized cost and presented as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers". At initial recognition, Babobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in "Gains/(Losses) Arising from the Derecognition of Financial Assets Measured at Amortized Cost".

Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

2.16 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit impaired), an allowance is required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). For these instruments the interest income is recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the impairment allowance). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Babobank does not use the low credit risk exemption.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL, non-credit-impaired, or Lifetime ECL, credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).

a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs, Babobank utilizes point-in-time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. Three macro-economic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, a management adjustment will be made (refer to paragraph 2.1 under Judgement and Estimates).

b) Stage Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3 Babobank has a framework of qualitative and quantitative factors. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Babobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition (SICR).

For portfolios without individual PDs or with PDs that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

Significant Increases in Credit Risk (SICR)

At each reporting date, Babobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. The main parameter taken into account in the SICR assessment for financial instruments is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change that is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. For loan commitments, Babobank considers changes in the lifetime probability of default occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, Babobank considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract. The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis.

Contents	About Rabobank	Strategy	Performance	Risk Management	Sustainability	Sustainability Statements	Appendices	Financial Statements	Other Information
						<p>Whether a specific factor is relevant (and its weight compared to other factors) depends on the type of product, characteristics of the financial instruments and the borrower as well as the geographical region. Refer to paragraph 4.5 'Criteria for identifying a significant increase in credit risk' for more information on relative and absolute PD thresholds.</p> <p>Rabobank also relies on a number of qualitative indicators to identify and assess SICR. These include:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Internal credit rating: Financial difficulties (situation where the client is facing or about to face difficulties in meeting its financial commitments) • Forbearance status for non-defaulted exposures • 30 days past due • Vulnerable sector 			
						<p>In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macro-economic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition.</p> <p>For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified in a timely fashion. However, when Rabobank is unable to group those financial instruments for which the credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly.</p> <p>Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (e.g. non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).</p>			
						<p>Default Definition</p> <p>Rabobank's definition of default is entirely based on external EU regulation (CRR and EBA). This means that a default is assigned when i) an exposure is more than 90 days maturity past due, or when ii) Rabobank considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations in full, without recourse by the institution to actions such as realizing security.</p>			
						<p>Collective Versus Individual Assessment</p> <p>Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolios, groups of portfolios or a portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.</p> <p>Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument are not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.</p>			
								<h2>2.17 Modifications</h2>	
								<p>The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Rabobank typically considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. At Rabobank, forbearance measures are normally non-substantial modifications.</p> <p>Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In the event of modification accounting, Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.</p>	

2.18 Goodwill and Other Intangible Assets

Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been an impairment.

Other Intangible Assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and which will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and are amortized on a straight-line basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included in "Impairment losses on goodwill" in the statement of income, if applicable.

Annual Report 2025 | 203

Impairment Losses on Other Intangible Assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use are tested for impairment annually by comparing their carrying amount with their recoverable amount.

2.19 Property and Equipment

Property and Equipment for Own Use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

Property	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of

income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are included in "Other Administrative Expenses".

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings is compared with their original economic value and capitalized and subsequently depreciated.

2.20 Investment Properties

Investment properties, primarily office buildings and housing units, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

2.21 Other Assets

Structured Inventory Products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building Sites

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value. The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A write-down is recognized if the carrying value exceeds the net realizable value.

Properties on building sites are classified as investment property if the current use of Rabobank is leasing them out under one or more operating leases.

Work in Progress

Work in progress concerns unsold residential projects under construction or in preparation, as well as unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank recognizes a contract asset. If a customer pays instalments, or if Rabobank has an unconditional right to instalments, Rabobank recognizes a contract liability, before transferring (parts of) a project to a customer.

The carrying amount of unsold work in progress is reviewed annually for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect net realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished Properties

Unsold residential and commercial properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value. The net realizable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly

determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct net realizable value, to the extent that the difference is for Rabobank's account.

2.22 Leasing

Rabobank as Lessee

As a lessee, Rabobank recognizes a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a corresponding liability representing its obligation to make lease payments at the date on which the leased asset is available for use. Each lease payment is allocated between the lease liability and interest expense. The interest expenses are charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight-line basis. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. The lease payments comprise the following payments for the right to use the underlying asset during the lease term that are not paid at the commencement date:

- Fixed payments less any lease incentives received;
- Variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising an option to terminate the lease.

The present value of the lease payments is determined by using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, which is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. Rabobank defines the incremental borrowing rate as the internal funding rate (Funds Transfer Pricing (FTP) rate) plus an asset-specific premium.

By using the FTP rate as a basis the discount rate is defined for each time bucket and consists of the following elements:

- Base rate: the risk-free rate;
- Credit spread: based on credit risk of the group company;
- Country specific risk: based on location of the group company; and
- Currency risk: based on the functional currency of the group company;

The right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received and any initial direct costs and restoration costs. Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Rabobank recognizes the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and the lease liability as part of line-item Other Liabilities in the consolidated statement of financial position.

Rabobank as Lessor

Finance Leases

A finance lease is recognized as a receivable under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

Operating Leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under "Property and Equipment". The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (fewer write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under "Net Income from Other Operating Activities" on a straight-line basis over the term of the lease.

2.23 Provisions and Contingent Liabilities

Provisions

Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under "Other Administrative Expenses".

Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the affected parties that the restructuring will be implemented.

Legal issues

The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking legal advice into account. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

Other provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements, and credit related contingent liabilities. See Section 2.16 for the accounting policy of impairment allowances on credit related contingent liabilities.

Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of Rabobank, or a present obligation that arises from past events but is not recognized because it is either not probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably.

Contingent liabilities are not recognized in the statement of financial position, but are either disclosed in the notes unless the possibility of the outflow of economic benefits is remote.

2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension Obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefits pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligations. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under "Staff costs". Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

Defined Contribution Plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under "Staff costs".

Other Post-Employment Obligations

Some of Babobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities". The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Babobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities".

2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the statement of income at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. In case of a history of recent losses, deferred tax assets arising from unused tax losses are recognized only to the extent that sufficient taxable temporary differences exist or there is convincing other evidence that sufficient taxable profit will be available against which the unused tax losses can be utilized. Babobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Babobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, which is the issue price minus transaction costs that are directly attributable to the issue, and thereafter at amortized cost. Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, and the difference between the carrying amount and the consideration paid is recognized in the statement of income.

2.32 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The Consolidated Statement of Cash Flows presents the cash flows from operating, investing and financing activities separately. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposal of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Capital Securities, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to foreign exchange differences.

3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of capital ratios are utilized. The principal ratios are the Common Equity Tier 1 ratio (CET1), the Tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Capital Securities. As there is no obligation to repay the principal or to pay dividend, the Rabobank Certificates are classified as equity. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized directly in equity.

2.29 Capital Securities

As there is no obligation to repay the principal or to pay dividend, the Capital Securities are classified as equity and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.

2.31 Segmented Information

An operating segment is a component of Rabobank that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses. The operating segments' operating results are regularly reviewed by Rabobank's Managing Board to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance, and discrete financial information is available about them.

Labobank complies with the minimum solvency requirements as stipulated under the "Capital Requirements Regulation (CRR)" and "Capital Requirements Directive (CRD V)". The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the Tier 1 capital (Tier 1 ratio) and the core capital (Common Equity Tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD(CRR) and reflect the application of Article 104a in CRD V, which allows labobank to partly fulfill the total pillar 2 requirement (1.9%) with Additional Tier 1 and Tier 2 capital.

Minimum Capital Buffer

	CET1	AT1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirement
Pillar 1 requirement	4.50%	1.50%	6.00%	2.00%	8.00%
Pillar 2 requirement	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
Capital conservation buffer	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
Systemic buffer	1.52%	-	1.52%	-	1.52%
Countercyclical buffer	1.20%	-	1.20%	-	1.20%
Total required	10.85%	1.86%	12.71%	2.47%	15.18%

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk purposes, the Standardized Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. For market risk purposes, the Internal Model Approach is applied on the majority of the exposures in scope, with very small exposures following standardized methods. On December 31, 2025, Common Equity Tier 1 (CET1) ratio amounted to 20.3% (2024: 16.9%). The main driver of our CET1 ratio development was an increase in CET1 capital due to the addition of net profits to retained earnings. Risk-weighted assets decreased by EUR 22.2 billion (from EUR 261.5 billion to EUR 239.2 billion) mainly due to the introduction of CRR3 and a downward FX impact, business development partly compensated the decrease.

The CET1 capital requirement at year-end was 10.9% (2024: 11.0%), subject to application in full of article 104a of CRD V regarding meeting the Pillar 2 Requirement partly by AT1 and Tier 2.

Annual Report 2025 | 207

Capital Ratios

Amounts in millions of euros	2025	2024
Reserves and retained earnings	41,223	40,942
Expected distributions	(1)	(2)
Rebuck certificates	6,000	6,000
Regulatory adjustments	(2,598)	(3,685)
Common Equity Tier 1 capital	44,624	44,164
Capital Securities	3,090	4,872
Regulatory adjustments	(75)	(71)
Additional Tier 1 capital	3,905	4,900
Tier 1 capital	52,538	49,063
Part of subordinated debt treated as qualifying capital	4,056	5,671
Regulatory adjustments	(96)	(89)
Tier 2 capital	3,964	5,582
Qualifying capital	56,504	54,646
Risk-weighted assets	219,223	261,432
Common Equity Tier 1 ratio	20.3%	16.9%
Tier 1 ratio	22.0%	18.8%
Total capital ratio	21.6%	20.9%

Elements in the regulatory adjustments are an NPL prudential backstop, goodwill, other intangible assets, deferred tax assets which depend on future taxable profits, the IBS shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative results due to changes in the bank's own credit risk on financial liabilities designated at fair value.

4. Risk Exposure on Financial Instruments

4.1 Risk Organization

The Managing Board has ultimate responsibility to determine and implement the strategy, including risk strategy, risk appetite and culture of Babobank and its subsidiaries. The Managing Board establishes governance structures and processes to manage the risks involved in realizing the Babobank's strategy. This includes the ongoing strengthening of staff skills and enhancements to risk management systems, policies, processes, quantitative models and reports needed to ensure the bank's risk management capabilities are sufficiently robust and effective to fully support its strategic objectives and all of its risk taking activities. The Supervisory Board is responsible for the supervision of the Managing Board regarding the risk profile, risk policies and risk management activities. The Supervisory Board Risk Committee consists of members of the Supervisory Board. The Risk Committee prepares the Supervisory Board's decision making regarding the supervision of the integrity and quality of Babobank's risk appetite and risk management framework.

Risk Appetite

Our Risk Strategy produces a set of Risk Appetite Statements that are directly linked to the medium term planning 2026-2028 (MTP) and our strategic pillars: Excellent Customer Focus, Meaningful Cooperative, Rock-Solid Bank, and Empowered Employees. These pillars establish the high-level boundaries within which our risk appetite operates. We define our risk appetite by risk type, specifying the level of risk we are willing to accept to achieve our business objectives. This overall maximum level of risk exposure is used in business activities to evaluate the desired risk profile against the risk-return sustainability profile of a given activity.

4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Babobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Babobank accepts deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Babobank earns interest income by investing these deposits in high-quality assets and by providing loans to commercial and retail borrowers. Babobank aims to increase the margin on those activities by actively managing the interest rate

positions of the banking book balance within risk boundaries while maintaining sufficient cash resources to meet obligations as they fall due. Babobank is exposed to credit risk on the on-balance sheet loans and on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance, and other guarantee documents.

4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfil their contractual obligations.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of responsibility. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolios. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad-hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

4.3.1 Credit Risk Management

Credit Acceptance

Babobank's credit acceptance policy is typified by a prudent assessment of customers and their ability to repay the loan that was granted (continuity perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Babobank aims to have long-term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the "know your customer" principle. In the context of business customers, this means that the bank only grants loans to customers whose management Babobank considers to be ethical and competent. In addition, Babobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and in which it can properly assess the financial performance of its

Credit Committees and Credit Approval

Within the boundaries set by the Risk Management Committee, the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees or to credit decision approval officers (in a four eyes basis) that operate on an entity, regional or central level. Credit committees and approval officers review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit decision authority. Applications exceeding the authority of the approval officers are complemented with a decision and submitted to a more senior credit committee for final decision-making.

The Credit Risk Approval Framework (CRAF) is part of the Credit Policy and describes the basis upon which credit risk decision making can be taken by Committee or approval officers. System supported decisions can also be taken as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complex with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.

The Terms of Reference (ToR) of the credit committees provide their mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities. Credit committees take decisions on the basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement or when none of the members have fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the Risk domain has a veto right. If a veto is used, the Managing Board decides.

Each Business Unit (Wholesale & Retail, DRB, DLL) has a decision making authority for CRC Good and Early Warning clients. FR&R has a decision making authority for CIC Financial Difficulties and Default clients. In both cases the authority is vested in either approval officers or credit committees. The following central credit committees are in place:

- The Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG) - takes credit decisions on corporate credit applications exceeding the authority of the relevant business unit.
- The Credit Committee Financial Restructuring & Recovery (CC-FR&R) - takes credit decisions on proposals for classified (CRC Financial Difficulties or Default) clients exceeding the authority of business Unit FR&R departments.
- Country & Financial Institutions Committee (CFC) - takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Country & Financial Institutions Risk which is responsible for the risk management of exposure on financial institutions and sovereigns/countries.

customers. Furthermore, in respect of sustainability and sustainable financing, guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. In respect of business clients, collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and collateral management in the Global Standard on Credit Risk Mitigation. The valuation method depends on the type of collateral. For asset collateral, the valuation sources can be the customer's balance sheet (e.g. equipment, machinery and stock), nominal value (e.g. cash and receivables), market value (e.g. securities and commodities), independent valuations (commercial immovable property) and market indices (residential immovable property). All (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Each type of collateral is addressed separately within the Rabobank policy framework.

The main types of collateral are residential and commercial immovable property, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities, receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, residential immovable property is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is monitored within the credit revision process (see table below for the Rabobank policy concerning revaluation and monitoring of collateral). The frequency of revaluation depends on the client's credit quality (performing or non-performing) and on the type of collateral and is in line with the requirements set out in the CRR. The main types of guarantors for business clients are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. A minimum rating is required for institutions, insurance undertakings and export credit agencies.

Immovable property exposure/ immovable property collateral	Revaluation at least	Monitoring at least
Non-performing exposures	every year	every 6 months/ exposure < EUR 1 million every year
Performing exposures		
all exposure > EUR 3 million/ all types of collateral	every three years	every year
all commercial immovable property with exposure < EUR 3 million as defined by business unit	as defined by business unit	every year
all residential immovable property with exposure < EUR 3 million	as defined by business unit	every three years

- Loan Loss Provision Committee (LLPC) – is responsible for determining (and where appropriate making recommendations to the Managing Board on) the level of expected credit loss provisions. Responsibility covers both model-based (stage 1, stage 2 and stage 3a) and individually assessed exposures (stage 3b) as well as management adjustments proposed by the Management Adjustment Committee (MAC). The MAC is responsible for MA process such as consistent application of methodology and quality of substantiation.

Credit committees play a key role in ensuring consistency among Rabobank standards of credit analysis, compliance with credit policy and consistent use of the rating models. Policies are also in place which restrict or prohibit certain counterparty types or industries. As a rule, all internal ratings are reviewed at least once a year (corporate clients). The frequency of counterparty reviews is risk based, meaning that counterparties with a higher risk profile are reviewed on a more frequent basis. Credit approval authorities may request more frequent reviews as well. Credit committees and approvers may also request more frequent reviews.

4.3.2 Loan portfolio composition

Rabobank has a significant market share in residential mortgages lending in the Netherlands. These loans have a low risk profile and the net addition in 2023 to loan impairment allowances is 1 basis points. In 2023, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 26% and the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 28%. Loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these individual sector shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Amounts in millions of euros	2023	2024	
Total loans and advances to customers	472,319	454,485	
Of which:			
Loans to government clients	1,471	1,740	
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	21,773	15,599	
Hedge accounting adjustment	(10,259)	(10,078)	
Loans to private sector clients	459,834	447,315	
This can be broken down geographically as follows:			
The Netherlands	304,444	293,438	66%
Rest of Europe	51,146	46,586	10%
North America	50,204	51,962	12%
Latin America	17,171	17,318	4%
Asia	6,378	6,273	2%
Oceania	30,274	31,258	7%
Africa	217	230	0%
Total loans to private sector clients	459,834	447,315	100%
Breakdown of loans by business sector			
Private individuals	212,272	204,520	46%
Trade, industry and services (TIS)	129,465	122,951	27%
Food & Agri	117,597	119,844	26%
Total loans to private sector clients	459,834	447,315	100%

The geographical breakdown is based on the country of residence of the counterparty of the loans. The loans to private individuals are almost all incorporated in the business segment Domestic Retail Banking and geographically in the Netherlands. The loans to TIS and Food & Agri are categorized by sector and business segment as follows:

Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Business sector

Amounts in millions of yen	Domestic Real Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2025						
Manufacturing (non-F&A)	4,497	6,441	2,584	-	-	13,522
Energy	775	14,602	160	-	-	14,997
Construction	4,053	463	2,285	178	-	6,979
Wholesale and retail trade (non-F&A and energy)	6,482	3,029	5,605	-	-	15,116
Transportation and storage	4,717	3,141	1,625	-	-	9,483
Accommodation and food service activities	3,107	2,662	244	-	-	6,013
Information and communication	1,078	2,121	940	-	-	4,080
Financial and insurance activities	3,147	11,121	867	-	-	15,335
Real estate activities	14,841	6,158	356	-	-	21,555
Professional, scientific and technical activities	1,618	966	1,302	-	-	3,886
Administrative and support service activities	2,088	1,935	3,336	-	-	7,359
Education	360	1	619	-	-	780
Human health and social work activities	3,131	46	2,993	-	-	6,170
Arts, entertainment and recreation	739	281	521	-	-	1,541
Other non-F&A	604	1,084	1,364	-	-	3,052
Total	59,974	53,911	24,891	178	1	129,865

Amounts in millions of yen	Domestic Real Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2024						
Manufacturing (non-F&A)	4,475	6,138	2,929	-	-	13,542
Energy	702	12,156	194	-	-	13,052
Construction	3,654	542	2,246	117	-	6,599
Wholesale and retail trade (non-F&A and energy)	6,396	2,934	6,059	-	-	15,389
Transportation and storage	4,219	2,303	1,668	-	-	8,190
Accommodation and food service activities	2,811	2,472	238	-	-	5,561
Information and communication	871	1,264	1,013	-	-	3,149
Financial and insurance activities	3,094	10,593	795	-	-	14,482
Real estate activities	15,282	5,850	343	1	-	21,494
Professional, scientific and technical activities	1,658	639	1,321	-	-	3,618
Administrative and support service activities	1,793	1,429	3,301	-	-	6,515
Education	135	2	610	-	-	747
Human health and social work activities	2,895	46	3,119	-	-	6,060
Arts, entertainment and recreation	658	213	501	-	-	1,372
Other non-F&A	411	1,364	1,656	-	-	3,181
Total	49,086	47,945	25,761	118	1	122,951

Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Business Sector

Amounts in millions of euro

	Domestic Retail Banking	W&A	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
<i>On December 31, 2025</i>						
Commodities	2,627	21,285	4,893	-	-	29,105
Animal Protein	4,416	17,211	3,001	-	-	23,928
Beverages	133	5,355	144	-	-	5,612
Consumer Foods	2,184	10,071	431	-	-	12,686
Dairy	7,658	11,148	1,547	-	-	20,353
Farm Inputs	1,069	4,734	3,895	-	-	10,698
Fresh Produce	5,419	5,753	2,675	-	-	13,847
Other F&A	28	648	472	-	-	1,148
Total	23,534	74,005	17,058	-	-	112,597

Amounts in millions of euro

	Domestic Retail Banking	W&A	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
<i>On December 31, 2024</i>						
Commodities	2,548	21,110	5,673	-	-	29,331
Animal Protein	3,134	17,640	2,720	-	-	23,494
Beverages	124	5,587	140	-	-	5,846
Consumer Foods	1,938	10,091	447	-	-	12,476
Dairy	7,599	11,978	1,487	-	-	21,064
Farm Inputs	1,208	6,353	4,199	-	-	13,760
Fresh Produce	5,208	7,157	2,469	-	-	14,834
Other F&A	20	562	451	-	-	1,039
Total	23,785	80,473	17,546	-	-	119,844

Derivatives

Babobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Babobank obtains

collateral or other credit enhancements to mitigate credit risk inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Babobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfill their obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Babobank provides documentary and commercial letters of credit and written undertakings on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Babobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is lower than that of a direct loan. From the moment that the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Babobank recognizes an asset and a liability until payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Babobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be lower than the total of the unused commitments because the commitments are subject to the clients meeting certain loan conditions. Babobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Babobank uses the Babobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the Internal Babobank Risk Rating. The Babobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 days past due on a material contractual payment; D2 indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realizing security; D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that is likely to result in a credit related economic loss; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit-impaired exposure. The table below shows the credit quality of the financial assets subject to impairment disclosed in singles of rating grades that is consistent with the number that is reported to key

management personnel for credit risk management purposes. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of Euro
On December 31, 2022

	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired	Credit-impaired	Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
R0-R1 (AAA)	109	-	-	109
R2-R4 (AA)	9,420	-	-	9,420
R5-R7 (A)	19,966	-	-	19,966
R8-R10 (BBB)	745	-	-	745
R11-R13 (BB)	1,660	-	-	1,660
R14-R16 (B+)	289	1	-	290
R17-R19 (B)	461	-	-	461
R20 (CCC+)	-	-	-	-
Default ratings (D)	-	1	1	1
Non-rated	400	-	-	400
Total	33,050	1	1	33,052

On December 31, 2024

R0-R1 (AAA)	49	-	-	49
R2-R4 (AA)	6,242	19	-	6,261
R5-R7 (A)	17,109	4	-	17,113
R8-R10 (BBB)	1,016	1	-	1,017
R11-R13 (BB)	1,248	2	-	1,250
R14-R16 (B+)	494	2	-	496
R17-R19 (B)	291	1	-	292
R20 (CCC+)	-	-	-	-
Default ratings (D)	-	1	1	1
Non-rated	525	-	-	525
Total	27,006	29	1	27,036

Annual Report 2025 | 803

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of Euro
On December 31, 2022

	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired	Credit-impaired	Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
R0-R1 (AAA)	714	2	-	716
R2-R4 (AA)	15,186	846	-	16,032
R5-R7 (A)	95,954	11,043	-	106,997
R8-R10 (BBB)	138,436	13,232	-	152,068
R11-R13 (BB)	198,529	14,699	-	213,218
R14-R16 (B+)	40,215	15,492	-	55,707
R17-R19 (B)	6,334	6,877	-	13,411
R20 (CCC+)	468	2,620	-	3,088
Default ratings (D)	-	-	8,050	8,050
Non-rated	6,254	68	-	6,322
Total	412,670	64,869	8,050	485,589

On December 31, 2024

R0-R1 (AAA)	110	1	-	111
R2-R4 (AA)	8,777	995	-	9,832
R5-R7 (A)	82,899	11,737	-	94,636
R8-R10 (BBB)	133,399	16,446	-	149,845
R11-R13 (BB)	193,649	16,468	-	210,117
R14-R16 (B+)	46,797	15,199	-	61,996
R17-R19 (B)	8,267	6,321	-	14,578
R20 (CCC+)	550	2,101	-	2,651
Default ratings (D)	-	-	9,875	9,875
Non-rated	3,495	594	-	3,999
Total	387,533	69,592	9,875	467,000

Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

On December 31, 2025

	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired	Credit-impaired	Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
AAA-A	28,278	-	-	28,278
BBB-B	651	-	-	651
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-
Total	29,429	-	-	29,429
On December 31, 2024				
AAA-A	18,311	-	-	18,311
BBB-B	690	-	-	690
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-
Total	19,711	-	-	19,711

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

On December 31, 2025

	Exposure to credit risk			Total
	Non credit-impaired	Credit-impaired	Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
RQ-R1 (AAA)	1,247	1	-	1,248
RQ-R4 (AA)	5,955	206	-	6,161
RS-R7 (A)	19,429	723	-	20,152
RS-R10 (BBB)	22,187	1,075	-	23,262
R11-R13 (BB)	17,204	2,731	-	19,935
R14-R16 (B+)	3,313	1,353	-	4,666
R17-R19 (B)	170	200	-	370
R20 (CCC+)	22	95	-	117
Default ratings (D)	-	-	517	517
Non-rated	20,310	17	-	20,327
Total	89,837	6,521	517	96,875
On December 31, 2024				
RQ-R1 (AAA)	1,326	-	-	1,326
RQ-R4 (AA)	3,674	180	-	3,854
RS-R7 (A)	20,862	321	-	21,183
RS-R10 (BBB)	20,704	1,301	-	22,005
R11-R13 (BB)	15,336	1,811	-	17,147
R14-R16 (B+)	3,760	1,176	-	4,936
R17-R19 (B)	314	261	-	575
R20 (CCC+)	8	33	-	41
Default ratings (D)	-	-	628	628
Non-rated	22,181	984	-	23,165
Total	84,045	6,017	929	90,991

4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

The following tables present a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities.

Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euro	Subject to 12-month ECL, non-credit impaired		Subject to lifetime ECL, credit impaired		Total
	1	+	-	-	
Balance on January 1, 2025	1	+	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	1	+	-	-	1
Decreases due to derecognition	-	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	-	-	-	(1)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	-	-	(1)
Balance on December 31, 2025	+	+	+	-	+
Balance on January 1, 2024	1	+	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-	-
Balance on December 31, 2024	1	+	-	-	1

Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euro	Subject to 12-month ECL, non-credit impaired		Subject to lifetime ECL, credit impaired		Total
	388	456	1,592	2,436	
Balance on January 1, 2025	388	456	1,592	2,436	
Increases due to origination and acquisition	122	30	73	225	
Decreases due to derecognition	(51)	(55)	(246)	(352)	
Changes due to change in credit risk	(115)	143	989	1,017	
Write-off of defaulted loans during the year	(6)	(4)	(277)	(287)	
Other changes	(6)	(17)	(54)	(77)	
Balance on December 31, 2025	332	533	1,627	2,512	
Balance on January 1, 2024	393	706	1,410	2,509	
Increases due to origination and acquisition	183	21	152	356	
Decreases due to derecognition	(70)	(87)	(266)	(373)	
Changes due to change in credit risk	(104)	(79)	860	577	
Write-off of defaulted loans during the year	(10)	(4)	(1,020)	(1,034)	
Other changes	(4)	(1)	6	1	
Balance on December 31, 2024	338	456	1,592	2,436	

Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euro

	Subject to 12 month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
Balance on January 1, 2025	5	-	-	5
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	(1)	-	-	(1)
Changes due to change in credit risk	4	-	-	4
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	-	(1)
Balance on December 31, 2025	9	-	-	9
Balance on January 1, 2024	1	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	4	-	-	4
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2024	5	-	-	5

Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euro

	Subject to 12 month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
Balance on January 1, 2025	53	24	74	161
Increases due to origination and acquisition	2	-	3	5
Decreases due to derecognition	(84)	(82)	(103)	(249)
Changes due to change in credit risk	59	55	78	192
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(8)	(1)	(1)	(10)
Balance on December 31, 2025	27	26	49	102
Balance on January 1, 2024	26	27	125	178
Increases due to origination and acquisition	11	-	8	19
Decreases due to derecognition	(31)	(24)	(114)	(169)
Changes due to change in credit risk	66	31	55	152
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	1	-	-	1
Balance on December 31, 2024	53	34	74	161

The following table provides an overview of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

Changes in the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euro	Gross carrying amount		
	Non-credit impaired	Credit impaired	Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL
Balance on January 1, 2025	367,533	69,592	437,125
Transfers of financial assets	(5,723)	4,998	1,225
New financial assets originated or acquired	170,002	12,346	182,348
Financial assets that have been derecognized	(130,450)	(20,763)	(151,213)
Write-offs	(13)	(6)	(19)
Other changes	(8,692)	(799)	(9,491)
Balance on December 31, 2025	412,670	64,869	477,539
Balance on January 1, 2024	396,879	47,624	444,503
Transfers of financial assets	(15,244)	31,919	16,675
New financial assets originated or acquired	150,366	6,761	157,127
Financial assets that have been derecognized	(134,609)	(16,929)	(151,538)
Write-offs	(84)	(5)	(89)
Other changes	155	141	296
Balance on December 31, 2024	367,533	69,592	437,125

4.3.5 Criteria for identifying a significant increase in credit risk (SICR)

The parameter taken into account in the quantitative SICR assessment is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change which is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. The comparison between the lifetime PD at origination and the lifetime PD at reporting date is made by translating both the rating at the start of the financial instrument and the rating at reporting date into (point-in-time) PD curves. The threshold is 2.0 (2024: 2.0) and represents the multiplier by which the lifetime PD needs to be increased to migrate from stage 1 to stage 2. In addition, an

Annual Report 2025 | 307

absolute delta PD of 0.5% (2024: 0.5%) should be reached as a minimum to migrate from stage 1 to stage 2. The thresholds are the same for all frameworks.

4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgment. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12 month expected credit losses (stage 1); allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3). Rabobank uses estimates and management judgment in determining the expected credit loss for model based impairment allowances. The IFRS 9 models have been developed as overlay models, meaning they are built on top of the AIRB frameworks and rely on the AIRB best estimates as inputs. Judgement and estimates are applicable within the model approach. The most important elements are disclosed below.

As part of the model governance process, new or updated IFRS 9 models are reviewed by an internal validation unit and approved for use by the Model & AI Risk Committee. Monitoring procedures are subsequently in place to ensure that the model output is reliable and adjustments to the models are made when necessary. Expert judgment resulting in management adjustments on top of IFRS 9 model outcome are described in Section 2.1.

SICR Sensitivity

Transferring assets from stage 1 to stage 2 requires judgment. To assess the sensitivity of the ECL to the PD thresholds, an analysis was run, which assumed all assets were below the PD thresholds and apportioned a 12 month ECL. On the same asset base, an analysis was run which assumed all assets were above the PD thresholds and apportioned a lifetime ECL. Both analyses were run without taking into account the impact of management adjustments and resulted in ECLs of EUR 0.32 million (2024: 0.71 million) and EUR 1.682 million (2024: EUR 1,700 million) respectively. The total stage 1 and stage 2 impairment allowances as at December 31, 2025 are EUR 947 million (December 31, 2024: EUR 937 million).

	2026		2027		2028		ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per euro per December 31, 2024
	2026	2027	2028	2029	2030	2031			
Brasil									
Plus	GDP per capita	1.87%	3.35%	2.02%			90	20%	Weighted ECL in millions of euro per euro per December 31, 2024
	Unemployment	4.10%	3.09%	2.62%					Weighted ECL in millions of euro per euro per December 31, 2024
	Private Sector Investment	0.10%	-1.58%	-0.22%					
Baseline	GDP per capita	1.19%	2.86%	2.24%			100	60%	70
	Unemployment	4.63%	4.45%	4.30%					
	Private Sector Investment	-0.09%	-1.79%	-0.15%					
Minus	GDP per capita	0.89%	2.33%	2.45%			111	20%	
	Unemployment	5.12%	5.74%	5.83%					
	Private Sector Investment	0.29%	-2.01%	-0.48%					

	2026		2027		2028		ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per euro per December 31, 2024
	2026	2027	2028	2029	2030	2031			
Australia									
Plus	GDP per capita	1.95%	1.99%	1.31%			41	20%	Weighted ECL in millions of euro per euro per December 31, 2024
	Unemployment	3.76%	2.91%	2.54%					Weighted ECL in millions of euro per euro per December 31, 2024
	Private Sector Investment	0.07%	0.83%	0.22%					
Baseline	GDP per capita	1.40%	1.39%	1.38%			44	60%	44
	Unemployment	4.38%	4.50%	4.50%					
	Private Sector Investment	-0.18%	0.25%	-0.05%					
Minus	GDP per capita	0.88%	0.78%	1.46%			47	20%	
	Unemployment	6.90%	6.01%	6.36%					
	Private Sector Investment	0.42%	0.13%	0.10%					

A probability weighting of 15% (2024: 15%) for both the minus and plus scenario and a probability weighting of 70% (2024: 70%) for the baseline scenario, would decrease the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 1 million (2024: EUR 1 million). If the probability weighting for both the minus and plus scenario was 25% (2024: 25%) and 50% (2024: 50%) for the baseline scenario, it would increase the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 1 million (2024: EUR 1 million).

Gross carrying amount of loans to customers in stage 1 and stage 2

Amounts in millions of euro	2023	2024
Netherlands	302,610	260,946
United States	48,731	49,204
Brazil	11,187	11,474
Australia	21,382	21,636

Measurement of Expected Credit Losses

The probability of default (PD), loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD) are used to estimate expected credit losses as inputs for the ECL models. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by these ECL models, an adjustment will be made based on judgments and estimates. The inputs also require estimates as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising when a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date due to prepayment.

The table below shows the impact on the ECL in the baseline scenario resulting from changes in probability of default (PD), collateral value and full prepayment rate.

Impact on ECL

	2023	2024
PD rating 1 notch deterioration (PD)	279	294
PD rating 1 notch improved (PD)	(269)	(331)
Collateral value down by 10% (LGD)	56	102
Collateral value up by 10% (LGD)	(18)	(85)
Full prepayment rate down by 50% (EAD)	66	82
Full prepayment rate up by 50% (EAD)	(69)	(66)

4.3.7 Credit Risk Mitigation

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral and other credit enhancements where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential immovable property;
- Mortgage collateral on commercial immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables (mainly for corporate loans); and
- Cash and securities, mainly for derivatives, securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and enters into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in Section 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiration of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

Offsetting of Financial Instruments

Amounts in millions of euro	Other in the statements of financial position			Not offset in the statement of financial position			Net exposure
	Amount below offsetting	At 31 December	Net carrying amount	Master setting agreements	Securities and cash collateral	Immovable property collateral	
On December 31, 2023							
Loans and advances to credit institutions	31,022	-	33,022	-	(27,017)	-	-
Derivatives	111,241	(111,620)	10,621	(8,010)	(7,236)	-	-
Loans and advances to customers	473,184	(865)	472,319	-	(21,858)	(104,267)	(109,650)
Other assets	6,402	-	6,402	-	-	-	-
Total	643,881	(112,485)	531,396	(8,020)	(56,911)	(104,347)	(109,650)
Deposits from credit institutions	10,414	(197)	10,217	-	(34)	-	-
Deposits from customers	480,253	(6,310)	433,903	-	(73)	-	-
Derivatives	110,800	(105,938)	12,862	(8,030)	(2,452)	-	-
Other liabilities	5,585	-	5,585	-	-	-	-
Total	575,052	(112,485)	462,567	(8,020)	(2,559)	-	-
Total							451,978
On December 31, 2024							
Loans and advances to credit institutions	27,045	(10)	27,035	-	(19,594)	-	-
Derivatives	141,415	(117,984)	23,431	(10,338)	(7,791)	-	-
Loans and advances to customers	450,997	(1,812)	449,185	-	(15,099)	(297,050)	(102,108)
Other assets	6,695	-	6,695	-	-	-	-
Total	631,252	(119,606)	511,644	(10,338)	(43,085)	(297,050)	(102,348)
Deposits from credit institutions	16,152	(2,705)	12,447	-	(400)	-	-
Deposits from customers	413,592	(2,156)	411,436	-	(146)	-	-
Derivatives	131,122	(113,747)	17,375	(10,338)	(4,040)	-	-
Other liabilities	5,702	-	5,702	-	-	-	-
Total	566,568	(119,608)	446,960	(10,338)	(4,586)	-	-
Total							432,916

The next table shows the credit-impaired financial assets in relation to the collateral that is held as security to mitigate credit risk. In some cases, Rabobank did not recognize a loan impairment allowance for individually assessed exposures because of a surplus of collateral.

Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit-impaired Financial Assets

Amounts in millions of euro	Great carrying amount credit-impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements
On December 31, 2025				
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	1
Loans and advances to customers	8,090	1,627	6,463	5,399
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	8,091	1,627	6,464	5,400
On December 31, 2024				
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	1
Loans and advances to customers	9,875	1,592	8,283	7,217
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	9,876	1,592	8,284	7,218

The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because outstanding equity instruments are included in the carrying amounts but not included in the maximum exposure to credit risk as presented below.

Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment

Amounts in millions of euro	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements
On December 31, 2025		
Financial assets held for trading	2,643	-
Financial assets mandatorily at fair value	876	247
Derivatives	18,623	5,932
Total	23,125	6,179
On December 31, 2024		
Financial assets held for trading	1,619	-
Financial assets mandatorily at fair value	955	267
Derivatives	21,430	8,761
Total	26,004	7,030

Write-off Policy

Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2025 was EUR 376 million (2024: EUR 1,431 million).

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 38 million as at December 31, 2025 (2024: EUR 34 million). It is Rabobank policy to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repayment of the outstanding amount.

4.3.8 Modified Assets

The following table includes information about financial assets with lifetime ECL, whose cash flows were modified during the period:

Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL

Amounts in millions of euros	2023	2024
Amortised cost before modification	1,054	1,554
Net modification gain/loss	(5)	2
Financial assets modified since initial recognition	1,049	1,556

The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the subsequent performance of these forbore modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at December 31, 2025 was EUR 294 million (2024: EUR 231 million).

4.3.9 Connectivity between the Financial Statements and the Sustainability Statements

Based on its 2025 Double Materiality Assessment (DMA), Rabobank identified several sustainability topics that are material from a financial risk perspective. The connectivity between the financial statements and the sustainability statements is reflected explicitly in the area of credit risk and non-financial risk.

First of all, the consequences of climate and nature change (physical risks) and the risks related to a shift towards a impact neutral economy (transition risks), ESG risks are translated into IFRS impairment allowances through multiple channels. The impairment allowances are captured in the IFRS 9 ECL models through macroeconomic developments, embedded in individual client assessments, included in the sector vulnerability assessments, and Management Adjustments are made for sectors or regions affected by climate and nature. For ECL Management Adjustments related to risks of clients towards "Climate Change Adaptation", "Climate Change Mitigation", and "Land use", reference is made to the Management Adjustment Climate Risk Forward Looking Climate and Environmental (C&E) Risks in section 2.1 "Judgments and estimates".

Annual Report 2025 | 813

Risks related to "Pollution" are reflected for Rabobank in the nitrogen reduction measures that lead to uncertainties in the Dutch agricultural sector for which an ECL Management Adjustment is recognized. Reference is made to the Management Adjustment Climate Livestock in section 2.1 "Judgments and estimates".

The sustainability topics "Information and Safety related impacts" and "Financial economic crime" are disclosed in section 4.7 on "Non-financial risks" respectively section 4.9 on "Legal and Arbitration Proceedings".

Financial economic crime is strongly linked to the role Rabobank plays conform Wvft in Anti-Money Laundering and Counter Terrorism Financing. Preventing fraud and use by criminals of our infrastructure is disclosed in section 4.7.2 "Compliance".

4.4 Market Risk in the Banking Book

Rabobank manages its balance sheet in order to protect the asset & liability positions against interest rate risk in the banking book (IBBB), credit spread risk in the banking book (CSBB) and FX & commodity (price) risk in the banking book (FXCPBB).

4.4.1 Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk in the banking book refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book could be adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionally in client products. Customer behaviour is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking book. The modelling of customer behaviour is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. Behavioural models and assumptions are among others in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking book, this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value

due to interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is governed by the Asset and Liability Committee Group chaired by the Chief Financial Officer. Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for monitoring the interest rate risk position independently from a second line of responsibility.

Economic value of equity as a measure for managing interest rate risk differs from the accounting value of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of assets minus the present value of liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and as a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost (in IFRS terms), a loss in economic value does not automatically equate with accounting losses.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses among others the following indicators for managing and controlling interest rate risk.

- Earnings at risk: the EAR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios;
- Modified duration of equity (MD&E);
- Basis point value (BPV);
- Delta profile (BPV per tenor);
- Economic Value at Risk;
- Supervisory Outlier Test (SOT) on EVE;
- Supervisory Outlier Test (SOT) on Nil;
- IRRBB & CSRRB Economic Capital

The next sections provide further details on 'Earnings at risk' and 'Modified duration' developments.

Earnings at Risk

The Earnings at risk indicator is calculated once a month based on a standard interest rate-sensitivity analysis. This indicator shows the changes in the projected net interest income over the next 12 months triggered by a set of scenarios:

one in which all market interest rates gradually increase by two percentage points, by a scenario in which all market interest rates gradually decrease by a maximum of two percentage points (interest rates in this scenario are floored at levels deemed as realistic), by two scenarios in which interest rates increase and decrease instantaneously by 1 percentage point and by two scenarios in which the yield curve steepens or flattens.

In 2025, Rabobank's net interest income was most sensitive to the interest rate down scenario. Earnings at Risk amounted to minus EUR 708 million on December 31, 2025, which was an increase of Earnings at Risk compared to December 31, 2024 minus EUR 557 million.

Earnings at Risk

	December 31, 2025	December 31, 2024
Earnings at Risk	(708)	(557)
Split by main currencies		
Earnings at Risk - EUR	(696)	(558)
Earnings at Risk - USD	(12)	(1)

Modified Duration

Modified Duration (MD) of equity indicates the reduction of economic value of equity in percentage points if market interest rates increase by one percentage point. For 2025, the Managing Board has set an upper MD limit of 6.0%. During 2025 Modified Duration has decreased from 3.5% as per December 31, 2024, to 2.9% as per December 31, 2025.

4.4.2 Credit Spread Risk in the Banking Book (CSRRB)

The risk that is driven by changes in the market perception about the price of credit risk, liquidity premium and potentially other components of credit-risky instruments introducing fluctuations in the price which are not explained by IRRBB or by expected credit (jump-to-) default risk.

Rabobank uses Credit Spread Value of a Basis Point ("CSVP") for managing and controlling credit spread risk in the banking book. Additionally, there are Earnings at Risk (EAR), CSRRB Economic Value of Equity (CSRRB EVE(Eq)) and Earnings at Risk+ (EAR+) risk measures to further cover both value and earnings aspects of CSRRB.

Credit Spread Value of a Basis Point (CS01)

CS01 measures the change in the market value of assets because of a one basis point upward shock in the credit spreads. Over the course of the year, the size of the liquidity portfolio increased leading to an increase in the CS01 indicator.

CS01	December 31, 2025	December 31, 2024
CS01	(1.7)	(10.3)

4.4.3 FX & Commodity (Price) Risk in the Banking Book (FXCPRBB)

FX and Commodity (Price) Risk is the risk that (adverse) changes in foreign exchange rates and commodity prices lead to (negative) consequences in a bank's Banking Book and consequently on its financial figures and ratios.

FXCPRBB, together with Interest Rate Risk in the Banking Book (IRBB) and Credit Spread Risk in the Banking Book (CSRBB), is a sub-risk under Market Risk in the Banking Book as defined in Rabobank's Global Policy on Risk Management and Risk Taxonomy. The Global Standard on FXCPRBB describes what is required to manage, monitor, and report the identified and assessed foreign exchange and commodity price risks.

FX Translation Risk (Banking Book)

FX Translation Risk is the risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations –denominated in foreign currency– into the functional currency of the parent company. Functional currency for Rabobank is Euro. Translation Risk impacts Rabobank's equity position, risk-weighted assets and capital ratios.

FX Translation Risk Management includes managing the sensitivity of the Rabobank's CET1 ratio due to FX movements. A strategy for a given currency may entail full ratio hedging, absolute capital hedging, or an approach in between (partial ratio hedging). Rabobank aims for a limited FX Translation Risk impact of exchange rate movements on its CET1 ratio.

Currency Risk (Banking Book)

Currency Risk is the risk that (unexpected) exchange rate movements lead to (negative) consequences in open currency positions present in the Banking Book. Currency mismatches in banking book assets and liabilities imply sensitivity to FX changes and trigger this risk. Rabobank does not have any appetite to run FX mismatches in its banking books.

Commodity (Price) Risk (Banking Book)

Commodity (Price) Risk is the risk that Banking Book is exposed to (adverse) movements in commodity prices, and Rabobank aims not to be exposed to it in its banking book.

4.5 Market Risk in the Trading Book

Market risk in the trading environment arises from the risk of losses on the trading book positions, affected by movements in interest rates, credit spreads, currencies, commodities, and equities. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or managed through risk transformation (hedging). The trading desks also act as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives, commodities, FX and debt, including Rabobank bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored at least daily within the market risk framework. This framework measures, monitors and manages market risk in the trading books and extends to all derivatives and debt positions in the trading books as well as loan syndication books. An important part of the framework are appropriate limit and trading control structures. The Managing Board determines Rabobank's risk appetite on an annual basis. A cascading limit structure with an increasing granularity has been implemented from Rabobank's consolidated level down to the Markets business unit and underlying portfolios.

The risk appetite for market risk is small due to Rabobank's strategy of client risk redistribution and risk hedging. Regular risk reporting to risk management committees (monthly), senior management (weekly), as well as daily reporting on portfolio level ensure timely communication of key risk developments. Risk developments that require urgent attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle. In case of any limit breaches, remedial actions will be stipulated to bring the exposure back within the appetite.

At consolidated level, the risk appetite is defined for a number of risk measures. Event risk trading book and stress test loan underwriting are considered the most important ones. Additional indicators in the risk appetite statement relate to VaR, interest rate delta, regulatory capital for market risk in the trading book and regulatory capital for credit valuation adjustment, as well as notional bridge loan syndication limits and stress testing limits for (highly) leveraged underwriting transactions.

Rabobank considers Event Risk a key risk indicator for market risk in the trading book. Event risk in the trading book is based on loss estimates generated from extreme, but plausible moves in risk factors by using sensitivity, hypothetical and historical stress scenarios. Risk factors captured by these scenarios include tenor basis swap spreads, interest rates, credit spreads, FX rates, commodity futures, and volatility. For interest rates, this also includes rotation scenarios. Depending on the scenario, individual or multiple risk factors will be stressed.

The event risk, measured by taking the worst loss among all predefined scenarios, was EUR 25 million on December 31, 2025, well within the set limit. It fluctuated between EUR 21 million and EUR 39 million with an average of EUR 29 million.

Outside the trading environment a stress test first is applied to the underwriting business. The stress test is based on internal credit risk scores that mirror debt ratings and the market's categorization of the debt. The stress test was EUR 227 million on December 31, 2025, and EUR 121 million on December 31, 2024, well within the set limit.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. For internal risk management purposes, Rabobank has opted for a confidence level of 97.5% and a time horizon of one day. The table below presents the composition of the VaR and its range of movements. In 2025, the VaR fluctuated between EUR 1.9 million and EUR 5.1 million, with the average being EUR 3.0 million. The VaR amounted to EUR 2.1 million on December 31, 2025.

VAR (1 day, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
December 31, 2025	1.9	0.4	0.2	0.0	0.5	(0.9)	2.1
2025 - average	2.1	1.3	0.3	0.0	0.5		3.0
2025 - highest	3.8	2.6	1.7	0.0	1.2		5.1
2025 - lowest	1.6	0.3	0.1	0.0	0.2		1.9
December 31, 2024	2.5	1.3	0.2	0.0	0.4	(1.3)	2.7
2024 - average	2.7	2.1	0.3	0.0	0.5		3.8
2024 - highest	6.0	5.6	0.8	0.0	1.0		9.2
2024 - lowest	1.5	1.0	0.2	0.0	0.2		2.2

The interest rate delta measures the change in the value of positions for a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity of positions to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2025, the interest rate delta for trading books was negative EURO 18 million. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest Rate Delta

Amounts in millions of euros	December 31, 2025	December 31, 2024
USD	(0.11)	(0.01)
EUR	(0.04)	0.09
GBP	(0.01)	(0.02)
Other	(0.01)	0.04
Total	(0.18)	0.10

4.6 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that Rabobank will not be able to meet all of its payments and repayment obligations on time, as well as the risk that Rabobank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected and which could not be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

Rabobank has in place a well-suited liquidity management framework equipped with adequate liquidity positions (stable funded balance sheet, sufficient and high-quality liquidity buffers, diversified funding profile, and limited structural currency mismatch with liquidity measures managed to target and well within risk limits).

Liquidity risk management consists of several components. A key component is to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or can be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition, Rabobank has securitized a portion of the mortgage and SME loan portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

Other components for managing liquidity risk are a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include

balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy.

Also setting strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business is a crucial element of liquidity risk management. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next 12 months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

Furthermore, an internal stress test framework is in place to ensure that in times of severe liquidity stress, Rabobank has adequate counterbalancing capacity to meet the associated, heightened outflow of funding for a prolonged period. The framework covers market wide stress scenarios, Rabobank stress scenarios and combined stress scenarios. Under these various scenarios, the liquidity buffer is compared with anticipated stressed net contractual and contingent outflows.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 10.3 "Derivatives Designated as Hedging Instrument".

Contractual Repayment DataAmounts in millions of yen
On December 31, 2025

	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
Liabilities							
Deposits from credit institutions	1,992	1,542	1,381	2,987	971	1,792	10,665
Deposits from customers	317,916	8,170	14,314	12,696	20,100	4,073	437,219
Debt securities in issue	5,338	10,564	31,367	41,604	30,576	-	121,449
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,734	779	1,619	339	26	171	4,668
Lease liabilities	7	12	28	175	93	-	315
Financial liabilities held for trading	-	464	-	-	-	464	-
Financial liabilities designated at fair value	221	159	52	801	1,012	-	2,345
Subordinated liabilities	26	39	1,522	3,507	3,496	-	8,663
Total financial liabilities	387,194	21,719	50,283	64,163	56,274	6,038	585,669
Financial guarantees	4,650	-	-	-	-	-	4,650
Loan commitments	64,047	-	-	-	-	-	64,047

Amounts in millions of yen
On December 31, 2024

	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
Liabilities							
Deposits from credit institutions	3,867	760	1,800	3,246	815	2,367	12,885
Deposits from customers	351,570	10,856	15,153	11,966	21,597	4,426	415,538
Debt securities in issue	5,010	9,894	29,563	52,231	31,410	-	128,708
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,884	411	1,672	547	59	312	4,905
Lease liabilities	13	16	40	197	117	-	383
Financial liabilities held for trading	-	277	-	-	-	277	-
Financial liabilities designated at fair value	491	205	104	826	1,010	-	2,726
Subordinated liabilities	29	64	1,737	5,296	4,091	-	11,217
Total financial liabilities	363,414	22,533	50,159	74,329	59,099	7,105	576,639
Financial guarantees	6,054	-	-	-	-	-	6,054
Loan commitments	63,248	-	-	-	-	-	63,248

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond to the amounts included in the Consolidated Statement of Financial Position.

Current and Non-current Financial Instruments

Amounts in millions of euro	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2023							
Financial assets							
Cash and cash equivalents	62,203	-	-	-	-	568	62,771
Loans and advances to credit institutions	9,333	11,903	8,969	67	10	2,170	33,052
Financial assets held for trading	211	1,344	76	364	748	176	3,019
Financial assets mandatorily at fair value	352	81	19	69	497	2,000	3,018
Derivatives	958	1,896	2,297	3,277	10,745	-	19,073
Loans and advances to customers	56,429	17,253	32,383	130,357	233,893	1,465	473,310
Financial assets at fair value through other comprehensive income	204	594	1,010	10,275	16,887	134	29,554
Other assets (excluding employee benefits)	186	701	612	2,988	252	1,654	6,393
Total financial assets	130,476	34,162	45,365	148,367	263,072	8,367	639,749

Financial liabilities

Deposits from credit institutions	1,389	1,525	1,332	2,741	836	1,792	10,217
Deposits from customers	377,910	8,154	14,495	11,840	17,431	4,073	433,903
Debt securities in issue	5,323	10,476	33,332	38,436	26,378	-	110,945
Derivatives	601	1,383	1,148	2,865	6,085	-	12,082
Financial liabilities held for trading	-	464	-	-	-	-	464
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,023	1,043	1,630	561	70	119	5,052
Lease liabilities	7	11	25	154	94	-	291
Financial liabilities designated at fair value	220	155	39	695	949	-	2,058
Subordinated liabilities	23	23	1,327	2,855	1,802	-	6,010
Total financial liabilities	387,696	23,234	58,328	60,127	54,433	5,984	581,802
Net balance	(257,220)	10,928	(4,963)	88,100	208,639	2,383	47,947

Annual Report 2023 | 119

Amounts in millions of euro	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2024							
Financial assets							
Cash and cash equivalents	84,093	51	-	10	-	720	84,874
Loans and advances to credit institutions	14,332	5,927	3,302	95	8	3,366	27,035
Financial assets held for trading	206	257	52	379	726	120	1,740
Financial assets mandatorily at fair value	334	129	142	40	453	2,071	3,169
Derivatives	1,714	1,754	1,824	5,298	12,840	-	23,430
Loans and advances to customers	47,004	17,048	38,631	132,073	217,967	1,762	454,485
Financial assets at fair value through other comprehensive income	155	636	705	4,381	12,629	117	18,823
Other assets (excluding employee benefits)	(138)	907	654	3,042	180	2,042	6,686
Total financial assets	147,704	26,709	45,310	145,518	244,863	10,198	620,242
Financial liabilities							
Deposits from credit institutions	3,863	777	1,737	3,011	693	2,368	12,447
Deposits from customers	351,537	30,835	15,244	11,196	18,108	4,426	411,436
Debt securities in issue	5,586	9,732	28,441	46,255	26,248	-	116,762
Derivatives	2,053	1,863	2,381	3,993	7,085	-	17,375
Financial liabilities held for trading	-	277	-	-	-	-	277
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,775	690	1,705	714	121	133	5,144
Lease liabilities	0	14	34	173	105	-	335
Financial liabilities designated at fair value	489	202	162	723	970	-	2,566
Subordinated liabilities	26	52	1,491	4,292	2,048	-	7,809
Total financial liabilities	365,336	24,448	51,215	79,657	55,468	6,927	574,251
Net balance	(217,632)	2,261	(15,905)	74,661	189,335	3,271	45,991

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual behavior of these financial instruments, which is accounted for in the day-to-day management of liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that they are a very stable source of long-term financing for Rabobank. The liquidity regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 182% as at December 31, 2025 (December 31, 2024: 175%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the notional amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent Rabobank's future cash resource needs because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

4.7 Non-Financial Risks

4.7.1 Operational Risk

Inadequate or failing processes, people, systems, and /or external events are an inevitable part of Rabobank's business activities. Rabobank manages these operational risks within the boundaries set by our risk appetite as appropriate to the complexity and size of our organization and pro-actively monitors the risks and takes action where needed. Managing operational risks is an integral part of the way we do business supported by risk and control activities

Risk Profile Performance

Additional progress was made in managing operational risks during 2025. The overall profile remains elevated but stable for newly reported incidents. Remediation programs are in place to continue to lower the operational risk profile. The majority of Rabobank's operational risk losses in 2025 were related to Execution, Delivery and Process Management.

4.7.2 Compliance

External Fraud

External fraud occurs when a client or third party intentionally engages in deceptive or dishonest conduct to obtain an unjust or illegal financial benefit. In 2025, the Group recorded a reduction in external fraud losses compared to 2024. This improvement reflects continued strengthening of the Group's fraud risk management framework. Credit related fraud and fraud involving payment products continue to represent important areas of fraud exposure for the Group. Looking ahead, new regulatory requirements for payment-services will take effect 2026. It is expected that this will have a moderate impact on the Group's fraud management approach. Related fraud and fraud involving payment products remain key areas of attention. Looking ahead, 2026 is expected to be an important year as new regulatory requirements for payment services are introduced, bringing both challenges and opportunities to further reinforce the Group's fraud controls.

Internal Fraud and Integrity Violations

Internal fraud arises when an employee commits an intentional act, involving deception or dishonesty, to obtain or cause an unjust or illegal advantage or disadvantage. Preventative and detective controls to mitigate the risk of these events occurring are embedded throughout the Bank, and include employee screening, authorized access restrictions, and whistleblowing and reporting mechanisms. The governance is captured in Rabobank's Global Policy on Financial Crime Compliance and Rabobank's Global Standard on Internal Fraud which are periodically reviewed. The whistleblowing channel is available for staff to ensure that signals of internal fraud and integrity violations are referred to the relevant department for follow up, which is formalized in Rabobank's Global Policy on Whistleblowing. Internal fraud or integrity investigations are governed by Rabobank's Global Procedure on Internal Integrity Investigations. Rabobank is not aware of any current internal fraud incidents that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

4.7.3 Model and AI Risk

Models are powering processes, products, and services to deliver customer-centric solutions and enable data-driven decisions. In an ever-changing environment, models are strategic assets that help Rabobank to stay relevant. Managing model risk is critical for decision-making, financial stability, and regulatory compliance. Rabobank's Model Risk Management framework spans across the full model lifecycle, including independent model validation. This ensures that models are reliable and responsibly used.

In 2025, Rabobank laid the foundation for robust AI risk management by updating policies, in alignment with EU AI Act requirements. Integral and integrated AI risk management will ensure responsible AI innovation and sustained regulatory compliance across the organization.

4.8 Fair Value of Financial Assets and Liabilities

For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell an asset or transfer a liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

Cash and Cash Equivalents

The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

Loans and Advances to Credit Institutions

Loans and advances to credit institutions also include interbank placements and items to be collected. The fair values of floating rate placements, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Financial Assets and Derivatives Held for Trading

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of listed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments which reflect the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

Credit valuation adjustments (CVA) are included in the valuation of OTC derivatives to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. If CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another set of factors taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized derivative transactions are valued by means of a discounting curve, based on the Overnight Indexed Swap. Non-collateralized derivative transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor plus a spread which reflects the market conditions.

Financial Assets Measurably at Fair Value

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices in an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, that include the appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

Loans and Advances to Customers

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, considering the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans, the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable interest loans

that are reprinted regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

These financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow model and option valuation model.

Deposits from Credit Institutions

Deposits from credit institutions include interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Deposits from Customers

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date, that is, their carrying amount on that date. The fair value of deposits is estimated from the present value of the cash flows based on current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity that also match the items to be measured. The carrying amount of variable interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

Financial Liabilities Held for Trading

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

Financial Liabilities Designated at Fair Value

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the economic hedging derivatives that would occur if these instruments were accounted for at amortized cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cash flows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary market. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes

in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in labobank's own credit risk since the origination of these liabilities.

Debt Securities in Issue and Subordinated Liabilities

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices in an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used based on credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

Amounts in millions of euros	2025		2024	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Assets				
Cash and cash equivalents	62,771	62,770	66,874	66,875
Loans and advances to credit institutions	33,052	33,052	27,035	27,014
Loans and advances to customers	472,319	472,511	454,485	455,448
Liabilities				
Deposits from credit institutions	10,237	10,208	12,447	12,381
Deposits from customers	433,003	433,591	411,456	411,921
Debt securities in issue	110,945	109,787	116,782	114,790
Subordinated liabilities	6,010	6,458	7,909	8,415

The above figures represent management's best estimates on a range of methods and assumptions. If a quoted price in an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices in an active market are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives, and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings, and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments in the statement of financial position validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have been considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, and credit quality of the counterparty. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is:

- Level 1: Quoted prices in active markets for identical assets or liabilities; an "active market" is a market in which transactions relating to the asset or liability occur in sufficient frequency and at a sufficient volume to provide price information on a permanent basis.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

For recurrent valuations of financial instruments at fair value, Rabobank determines when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

Amounts in millions of euro On December 31, 2025	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	62,770	-	-	62,770
Loans and advances to credit institutions	-	30,209	2,843	33,052
Loans and advances to customers	-	68,953	462,558	471,511
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	1,402	73	1,544	3,019
Financial assets mandatorily at fair value	445	635	1,308	3,078
Derivatives	23	19,696	104	19,823
Financial assets at fair value through other comprehensive income	29,215	222	117	29,554
Non-current assets held for sale	-	-	112	112
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	10,181	20	10,203
Deposits from customers	-	67,500	366,091	433,591
Debt securities in issue	76,486	38,631	70	115,187
Subordinated liabilities	6,237	221	-	6,458
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	36	12,723	113	12,862
Financial liabilities held for trading	464	-	-	464
Financial liabilities designated at fair value	113	1,945	-	2,058

Amounts in millions of euro On December 31, 2024	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	64,825	-	-	64,825
Loans and advances to credit institutions	-	24,253	2,761	27,014
Loans and advances to customers	-	67,086	388,362	455,448
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	1,140	107	493	1,740
Financial assets mandatorily at fair value	311	619	2,259	3,169
Derivatives	34	23,343	53	23,430
Financial assets at fair value through other comprehensive income	18,427	279	117	18,823
Non-current assets held for sale	-	-	142	142
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	12,350	31	12,381
Deposits from customers	-	69,847	342,074	411,921
Debt securities in issue	65,531	49,259	-	114,790
Subordinated liabilities	8,160	255	-	8,415
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	15	17,297	63	17,375
Financial liabilities held for trading	277	-	-	277
Financial liabilities designated at fair value	270	2,296	-	2,566

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the statement of income, is EUR 244 million (2024: EUR 190 million) and EUR 0 million (2024: EUR 0 million) on other comprehensive income. The potential effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the statement of income, is EUR -243 million (2024: EUR -189 million) and EUR 0 million (2024: EUR 0 million) on other comprehensive income.

Financial assets at fair value categorized in Level 1 mainly include private equity interests (in 2024, also including the equity stake in Mechanics Bank) for a total amount of EUR 1,711 million as at December 31, 2024 (EUR 2,065 million). A significant unobservable input for the valuation of the private equity interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 10.7 (2024: 10.9), with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are categorized in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2025 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euro	Balance on January 1, 2024	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Transfers to assets held for sale	Balance on December 31, 2025
Assets									
Financial assets held for trading	403	7	-	1,495	(403)	(42)	-	-	1,544
Financial assets mandatorily at fair value	2,235	49	-	268	(283)	(17)	(312)	-	1,938
Derivatives	53	56	-	-	-	-	(5)	-	104
Financial assets at fair value through other comprehensive income	117	-	11	8	-	-	(119)	-	117
Liabilities									
Derivatives	63	40	-	-	-	-	1	-	113
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Amounts in millions of euro	Balance on January 1, 2024	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Transfers to assets held for sale	Balance on December 31, 2024
Assets									
Financial assets held for trading	741	30	-	681	(692)	(68)	-	-	493
Financial assets mandatorily at fair value	2,150	102	-	319	(132)	(208)	-	-	2,229
Derivatives	57	2	-	-	-	(5)	(1)	-	57
Financial assets at fair value through other comprehensive income	137	-	(31)	15	(8)	-	-	-	117
Liabilities									
Derivatives	75	(8)	-	-	-	(8)	-	-	63
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

The amount of total gains or losses recognized in the statement of income relating to the assets and liabilities in Level 3 is shown in the following table.

Amounts in millions of euros	Instruments held at the end of the reporting period		Total
	At the end of the reporting period	Instruments no longer held at the end of the reporting period	
On December 31, 2023			
Assets			
Financial assets held for trading	7	-	7
Financial assets mandatorily at fair value	2	47	49
Derivatives	55	1	56
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
Liabilities			
Derivatives	49	-	49
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-
On December 31, 2024			
Assets			
Financial assets held for trading	(1)	31	30
Financial assets mandatorily at fair value	129	(27)	102
Derivatives	2	-	2
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
Liabilities			
Derivatives	(8)	-	(8)
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-

4.9 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank is active in a legal and regulatory environment that exposes it to a substantial risk of litigation. Rabobank is involved in legal cases, arbitrations, and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank are described below. Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over 50%), Rabobank takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank's experience and that of third parties in similar cases; (if known); previous (third-party) settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. When information about estimated loss for individual cases is assessed by Rabobank as being expected to seriously prejudice its position in a dispute with other parties, this information is not disclosed separately. The estimated potential losses and provisions are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank about the future rulings of legal- or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not to occur varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice, the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but it is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the probability of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort (ii) avoiding

other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank does not believe that it is legally required to do so.

Anti-Money Laundering, Counter Terrorism Financing

In December 2022, the Dutch Public Prosecutor (DPP) announced that it considered Rabobank as a suspect in connection to (alleged) violations of the Wvft and started criminal investigations. In its press release of 9 April 2023, the DPP indicated that it has decided to summon Rabobank and that the criminal investigation is in the final phase. In December 2023, an initial draft indictment was received. This draft indictment lacks any specific details, so it is not clear what exact allegations DPP is making against the Bank. Currently the timeframe and potential outcome remain unclear. Consequently, the nature and materiality of the potential impact cannot be reliably estimated beyond stating that it has the potential to be significant.

European Union Competition Law Proceedings

As announced by the European Commission by means of a press release on November 22, 2023, the Commission fined Rabobank EUR 26.6 million in connection with certain historic communications between a small number of individuals at Deutsche Bank and Rabobank, which the Commission has concluded breached EU competition law. These proceedings relate to conduct between 2006 and 2016 on the secondary market for Euro-denominated SSA (Supra-Sovereign, Foreign Sovereign, Sub-Sovereign/Agency) and Government Guaranteed bonds in the European Economic Area (EEA). Rabobank cooperated with the Commission's investigation and is disappointed by the outcome. The Bank lodged an appeal against the EC's decision before the EU General Court, which is ongoing. The amount of the fine has been paid in full. Relatedly, a putative class action suit was brought against Rabobank and the other bank by civil plaintiffs before the United States District Court for the Southern District of New York on December 9, 2022. On September 11, 2024, the Court dismissed the case with prejudice.

Benchmark Litigation

Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the Tibor panel) and Euribor. Rabobank also received writs of summons ordering Rabobank to appear before the Dutch and Argentine Court in civil proceedings (both class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the civil

proceedings set out above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcome. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank considers this group of benchmark litigation to be a contingent liability because the probability of an outflow of funds is neither probable nor remote. Rabobank cannot give a reliable estimate of the expected total outflow of this contingent liability. No provision has been made.

Other Cases

Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for the cases of which the amount of the provision is not specified above amounts to EUR 36 million (December 31, 2024: EUR 63 million). The maximum amount of non-remote measurable contingent liabilities relating to claims not specified above is EUR 45 million (December 31, 2024: EUR 37 million).

5. Segment Reporting

5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of Rabobank's strategic management and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking, Wholesale & Rural (W&R), Lending, Property Development, and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of Retail NL, Obvion, Visa Hypotheek and Frio.
- Wholesale and Rural (W&R) contains wholesale activities in the Netherlands and focuses on the food & agri sectors and the energy transition sectors internationally. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Mergers & Acquisition, Corporate Finance Origination, Core Lending, Project Finance, Trade & Commodity Finance, Value Chain Finance, and Rabo Investments. The segment also contains international Rural operations under the Rabobank label.
- In the Lending segment, DLL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. DLL supports manufacturers, vendors and distributors globally in their sales with products relevant to asset financing.
- Property Development mainly encompasses the activities of BPO. The core activity is the development of residential property.
- Other Segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This business segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea B.V.), Treasury, and the Rabobank Group Organization.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Material Accounting Policies" section. As management primarily relies on net interest income to assess the performance of the segments and to make decisions about resources to be allocated to the segment, the segment's interest income is presented net of its interest expense.

Amounts in millions of euro	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other-Consolidation Effects	Total	
<i>For the year ended December 31, 2025</i>							
Net interest income	7,554	2,994	1,180	(55)	129	(1)	12,001
Net fee and commission income	1,070	461	95	2	2	-	2,410
Other results	68	664	399	238	624	-	1,993
Income	9,492	4,119	1,674	185	755	(1)	16,424
Staff costs	3,494	1,210	767	124	207	1	6,303
Other administrative expenses	1,121	366	299	36	364	(85)	2,121
Depreciation and amortization	72	88	29	9	3	85	286
Operating expenses	4,867	2,184	1,095	169	574	1	8,710
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-
Impairment charges on financial assets	110	254	107	2	1	-	764
Regulatory levies	131	82	18	1	2	-	214
Operating profit before tax	4,564	1,599	364	13	178	(2)	6,716
Income tax	1,203	520	58	64	(85)	(1)	1,759
Net profit	3,361	1,079	306	(51)	263	(1)	4,957

Cost-income ratio including regulatory levies (in %)¹⁾ 50.8 55.0 59.4 91.9 n/a n/a n/a 54.5

Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)	4	20	87	n/a	n/a	17	
External assets	286,695	159,779	47,639	4,575	139,598	-	638,886
Goodwill	322	-	12	21	-	-	315
Private sector loan portfolio	284,399	112,050	43,668	178	139	-	459,834

- 1 Net profit was impacted by a prior year impairment of a deferred tax asset of EUR 58 million which was recognized in the first half of 2025.
- 2 Net profit declined in the first half of 2025 due to a prior year impairment of a deferred tax asset of EUR 57 million, related to the carry forward of unused tax losses from previous years at BfV Germany.
- 3 Operating expenses plus regulatory levies divided by income.
- 4 Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio.

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other-Consolidation Effects	Total
<i>Impairment allowances on financial assets</i>						
Balance on January 1, 2025	1,057	1,038	507	1	-	2,603
Increases due to origination and acquisition	76	78	79	-	-	233
Decreases due to derecognition	(281)	(312)	(8)	-	-	(601)
Changes due to change in credit risk	263	490	359	-	-	1,212
Write-off of defaulted loans during the year	(182)	(207)	(348)	-	-	(737)
Other adjustments	(4)	(85)	(17)	-	-	(106)
Balance on December 31, 2025	1,029	1,022	571	1	-	2,623
Impairment allowance 12-month ECL	108	171	89	-	-	168
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	207	162	165	-	-	579
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	614	684	317	1	-	1,615
Balance on December 31, 2025	1,029	1,022	571	1	-	2,623

Amounts in millions of yen	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other-Consolidation Effects	Total
<i>For the year ended on December 31, 2024</i>						
Net interest income	7,813	2,928	1,425	(58)	(67)	12,061
Net fee and commission income	1,715	453	106	-	(8)	2,302
Other results	79	817	358	130	585	2,177
Income	9,607	3,998	1,889	72	510	16,130
Staff costs	3,468	1,678	743	194	175	6,165
Other administrative expenses	1,187	494	281	35	109	2,070
Depreciation and amortization	95	89	25	10	14	317
Operating expenses	4,751	2,261	1,053	149	298	8,511
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	-	-	(2)	72	70
Impairment charges on financial assets	(166)	129	101	-	2	468
Regulatory levies	166	82	16	1	-	266
Operating profit before tax	4,916	1,326	517	(76)	137	6,815
Income tax	1,268	332	108	(35)	(81)	1,652
Net profit	3,628	994	409	(41)	178	5,163
Cost-income ratio including regulatory levies (in %) ¹⁾	50.9	58.6	56.6	208.3	n/a	54.4
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) ²⁾	(6)	26	67	n/a	n/a	11
External assets	274,557	139,867	49,483	4,397	138,949	629,253
Goodwill	322	-	-	16	-	338
Private sector loan portfolio	273,835	138,533	44,768	159	-	447,315

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by income

2 Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)

Amounts in millions of yen	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other-Consolidation Effects	Total
<i>Impairment allowances on financial assets</i>						
Balance on January 1, 2024	1,433	1,218	418	1	-	3,090
Increases due to origination and acquisition	101	195	83	-	-	379
Decreases due to derecognition	(138)	(215)	(11)	-	-	(364)
Changes due to change in credit risk	86	383	266	-	-	729
Write-off of defaulted loans during the year	(271)	(541)	(264)	-	-	(1,034)
Other adjustments	-	6	(8)	-	-	1
Balance on December 31, 2024	1,057	1,038	507	1	-	2,603
Impairment allowance 12-month ECL	99	207	81	-	-	447
Impairment allowance lifetime ECL non-impaired	222	136	132	-	-	490
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	736	635	294	1	-	1,666
Balance on December 31, 2024	1,057	1,038	507	1	-	2,603

5.2 Geographic Information (Country-by-Country Reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. Its country of domicile is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a particular economic environment within specific geographical locations/ areas. The breakdown is based on the location of the individual subsidiary/ branch from which the transactions are initiated. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense, fee and commission expense and expenses from other operating activities.

On December 31, 2025		Amounts in millions of euros		Average number of internal employees in FTE		Operating profit before tax	
Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Operating profit before tax	Income tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, D.L. Ondern. Rabo Vastgoedgroep; BFD Development	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	30,166	31,951	5,187	1,210
Other European countries	France	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	227	191	76	19
	Belgium	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	37	75	6	1
	Germany	D.L. Rabobank Rabo Vastgoedgroep; BFD	Rural, Property Development	596	727	(56)	78
	Italy	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	154	227	40	13
	Luxembourg	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	Ireland	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	809	214	95	16
	Ireland	D.L.	Leasing	12	17	3	1
	Austria	D.L.	Leasing	7	1	2	1
	Portugal	D.L.	Leasing	13	19	1	-
	Spain	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	93	157	18	5

Annual Report 2025 | 313

On December 31, 2025
Part of Europe (non-Eurozone)

United Kingdom	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,126	875	150	41
Norway	D.L.	Leasing	88	60	11	3
Sweden	D.L.	Leasing	95	163	2	1
Denmark	D.L.	Leasing	37	41	5	1
Switzerland	D.L.	Leasing	10	5	1	-
Poland	D.L.	Leasing	39	103	3	-
Turkey	Rabobank	Wholesale and Rural	20	29	12	4
North America	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	6,941	3,003	572	210
Canada	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	696	365	77	23
Latin America	D.L.	Leasing	41	69	10	5
Mexico	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,155	927	13	(23)
Brazil	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	77	129	18	4
Chile	D.L.	Leasing	4	14	(1)	-
Argentina	Rabobank	Wholesale and Rural	1	7	-	-
Peru	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	11	173	5	-
India	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	262	96	31	5
Singapore	Rabobank	Wholesale and Rural	16	30	3	1
China	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	427	168	41	8
Hong Kong	D.L.	Leasing	17	30	3	1
South Korea	D.L.	Leasing	-	-	-	-

On December 31, 2025

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
Australia	Australia	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,223	1,573	235	71
	New Zealand	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	838	549	153	43
Other	Kenya, Uganda	Rabobank	Wholesale and Rural	3	22	-	-
	Consolidation effects		Consolidation effects	(13,123)	-	-	-
				36,918	42,012	6,716	1,759

On December 31, 2024
Amounts in millions of euros

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Ondern. Rabo	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	32,208	31,131	3,315	1,246
		Vatigoedgroep, BFO					
Other European countries	France	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	193	187	65	17
	Belgium	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	37	71	5	1
Germany	DLL Rabobank, Rabo	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	684	729	(53)	(15)	
Italy	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	145	220	44	15	
Luxembourg	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-	

On December 31, 2024

Finland	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	878	211	107	32		
Finland	DLL	Leasing	11	16	3	1		
Austria	DLL	Leasing	7	1	2	1		
Portugal	DLL	Leasing	13	20	1	-		
Spain	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	85	157	15	4		
Rest of Europe (non-European)	United Kingdom	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,472	871	112	39	
	Norway	DLL	Leasing	73	56	7	2	
	Sweden	DLL	Leasing	107	156	2	(3)	
	Denmark	DLL	Leasing	41	39	6	2	
	Switzerland	DLL	Leasing	10	6	1	1	
	Poland	DLL	Leasing	42	100	1	-	
	Hungary	DLL	Leasing	4	16	-	3	
	Turkey	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	22	31	15	4	
	North America	United States	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	8,105	3,096	522	147
		Canada	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	557	335	70	18
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	43	72	7	2	
	Brazil	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,111	935	65	(1)	
	Chile	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	95	132	24	5	
	Argentina	DLL	Leasing	9	13	3	1	
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	7	2	1	

5.3 Geographic Information of Non-current Assets

Amounts in millions of euros	2025		2024	
	Domestic	Non-domestic	Domestic	Non-domestic
Goodwill and other intangible assets	542	108	581	108
Property and equipment and investment properties	2,425	2,098	2,224	2,804
Other assets	4,336	2,015	4,590	2,115
Non-current assets held for sale	56	55	32	110
Total	7,409	4,878	7,417	5,137

6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euros	2025	2024
Cash	568	531
Deposits at central banks	63,703	64,143
Total cash and cash equivalents	64,271	64,674

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2025 was EUR 3,801 million (December 2024: EUR 3,528 million).

On December 31, 2024	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	16	119	13	2
Asia	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	340	103	28	4
	China	Rabobank	Wholesale and Rural	32	39	5	12
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	682	178	36	7
	South Korea	DLL	Leasing	17	28	2	-
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	-	-	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,370	1,546	247	75
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,171	546	145	40
Other	Kenya, Uganda	Rabobank	Wholesale and Rural	3	23	-	-
	Consolidation effects		Consolidation effects	(17,512)	-	-	-
				33,071	41,190	6,815	1,652

Rabobank did not receive government subsidies in 2025 and 2024.

7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euro	2025	2024
Current accounts and receivables	5,754	7,017
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	22,081	19,594
Loans	153	359
Other	114	116
Gross carrying amount loans and advances to credit institutions	33,092	27,016
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	-	(1)
Total loans and advances to credit institutions	33,092	27,015

8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euro	2025	2024
Government bonds	718	800
Other debt securities	343	319
Loans	1,522	481
Equity instruments	376	120
Total financial assets held for trading	3,019	1,740

9. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euro	2025	2024
Debt securities	184	314
Loans	625	641
Equity instruments	2,159	2,214
Total financial assets mandatorily at fair value	3,018	3,169

10. Derivatives

Rabobank uses derivatives to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. For example, interest rate swaps are used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example is cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. In addition to hedging purposes, Rabobank also contracts derivatives with corporate customers to serve them in their risk management to hedge currency or interest rate exposures.

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. The credit risk is low, since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house. Rabobank's credit risk exposure is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

10.1 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into offsetting positions with one or more professional counterparties, within set trading limits.

10.2 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

Fair value hedges

IAS 39 portfolio fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate changes. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, issued debt securities, current accounts and deposits with agreed maturity. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges.

IFRS 9 non-portfolio fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as debt securities at fair value through other comprehensive income and issued debt securities in foreign currencies. Rabobank analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness for issued debt securities in foreign currencies is the float leg (excluding margin) of the cross-currency interest rate swap. For debt securities at fair value through other comprehensive income the source of ineffectiveness is the single currency basis risk. The hedged ratio is the notional of the issued debt security in foreign

currency compared with the notional of the cross-currency interest rate swap or the notional of the debt security at fair value through other comprehensive income compared with the notional of the interest rate swap.

For Rabobank's main currencies the average fixed rate for interest rate swaps used in fair value hedge accounting is 1.94% (2024: 1.88%) for EUR and 3.25% (2024: 2.85%) for USD.

The following table shows the notional amount of derivatives designated in fair value hedging, split into the maturity of the instruments.

Maturity Profile of Hedging Instruments in Fair Value Hedges

Amounts in millions of euros	Notional amount	Remaining maturity	
		Less than 1 year	1 - 5 years Longer than 5 years
On December 31, 2023			
Hedging instruments in fair value hedges	263,208	113,765	35,842
On December 31, 2024			
Hedging instruments in fair value hedges	172,122	42,080	41,436

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in fair value hedge relationships and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. The carrying amounts in this table represent the fair value of the derivatives before netting of collateral. Amounts in Section 10.3 represent carrying amounts after netting of collateral.

Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euro

	Carrying amount Derivative financial assets	Carrying amount Derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2023			
Hedge of loans and advances to customers	4,778	1,087	1,480
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	410	240	227
Hedge of deposits from customers	31	108	10
Hedge of deposits from credit institutions	410	567	(483)
Hedge of issued debt securities	410	1,321	(11)
Hedge of subordinated liabilities	2	574	20
On December 31, 2024			
Hedge of loans and advances to customers	7,302	939	(744)
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	443	359	(45)
Hedge of deposits from customers	1	27	60
Hedge of deposits from credit institutions	-	-	-
Hedge of issued debt securities	945	869	328
Hedge of subordinated liabilities ¹	30	320	60

¹ Presentation adjusted to separately disclose the hedge accounting related to subordinated liabilities

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to minus EUR (35) million (2023: minus EUR 24 million) and is included in the statement of income on line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". These carrying amounts do not reconcile to the amounts presented in section 10.4 as no netting rules are applied.

Designated Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euro

	Carrying amount	Accumulated amount of fair value adjustments included in the carrying amount of the hedged item	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Accumulated amount of fair value adjustments included in the carrying amount of the hedged item
On December 31, 2023				
Loans and advances to customers	67,882	(10,759)	(1,411)	(9,616)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	27,443	-	(224)	-
Deposits from customers	9,274	(105)	(12)	(91)
Deposits from credit institutions	29,236	(400)	388	(109)
Issued debt securities	34,605	(726)	(17)	(88)
Subordinated liabilities	4,701	(433)	(21)	(321)
On December 31, 2024				
Loans and advances to customers	53,626	(10,079)	746	(7,209)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	16,096	-	52	-
Deposits from customers	1,604	(81)	(61)	(81)
Deposits from credit institutions	-	-	-	-
Issued debt securities	46,623	(701)	(351)	(211)
Subordinated liabilities ¹	7,260	(588)	(66)	(351)

¹ Presentation adjusted to separately disclose the hedge accounting related to subordinated liabilities

Cash Flow Hedges

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of the following two types of cash flow hedges:

- Cash flow hedges where the fixed spread of issued securities in foreign currency is hedged with a cross-currency swap for changes in foreign currency rates.
- Cash flow hedges for assets or liabilities in foreign currency with cross-currency basis swaps. For these hedges all accounting mismatch relates to the revaluation of the cross-currency basis swaps in response to fluctuations of cross-currency basis spreads. Such revaluations are recorded through OCI in the Revaluation reserve – Costs of Hedging. As such, no cash flow hedge adjustments are recorded.

Rabobank analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

Maturity Profile and Average Price/Rate of Hedging Instruments in Cash Flow Hedges

	Remaining maturity		
	Total notional amount	Less than 1 year	1 – 5 years Longer than 5 years
On December 31, 2025			
Cross-currency swaps (USD/EUR)			
National amounts of hedging instrument	15,729	3,194	11,029
Average exchange rate (USD/EUR)		1.17	1.16
Cross-currency swaps (GBP/EUR)			
National amounts of hedging instrument	192	-	138
Average exchange rate (GBP/EUR)		n/a	0.84
Cross-currency swaps (other currencies)			
National amounts of hedging instrument	3,850	1,973	1,861
On December 31, 2024			
Cross-currency swaps (USD/EUR)			
National amounts of hedging instrument	14,679	5,137	8,122
Average exchange rate (USD/EUR)		1.06	1.07
Cross-currency swaps (GBP/EUR)			
National amounts of hedging instrument	595	207	64
Average exchange rate (GBP/EUR)		0.83	0.84
Cross-currency swaps (other currencies)			
National amounts of hedging instrument	6,513	2,507	3,096

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in cash flow hedging and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness.

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Instruments

Amounts in millions of euro	Carrying amount Derivative financial assets	Carrying amount Derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating cash flow hedge ineffectiveness
On December 31, 2023			
Cross-currency interest rate swaps (USD/EUR)	96	102	57
Cross-currency interest rate swaps (GBP/EUR)	4	11	20
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	254	10	1
Total	354	123	78
On December 31, 2024			
Cross-currency interest rate swaps (USD/EUR)	21	460	(11)
Cross-currency interest rate swaps (GBP/EUR)	9	17	(1)
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	131	0	1
Total	161	483	(71)

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss, reference is made to Section 30 "Reverses and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/(losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss".

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Items

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge reserve for continuing hedges	Remaining cash flow hedge reserve used for calculating hedge ineffectiveness which hedge accounting is no longer applied
On December 31, 2023			
Issued debt securities	(22)	(17)	(18)
Subordinated liabilities	(54)	(54)	-
On December 31, 2024			
Issued debt securities	30	(13)	(2)
Subordinated liabilities ¹	41	(31)	-

1 Presentation adjusted to separately disclose the hedge accounting related to subordinated liabilities

Net Investment Hedges

Labobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount		
	Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Forward currency contracts			
Notional amounts of hedging instrument	4,012	4,012	-
Forward currency contracts			
Notional amounts of hedging instrument	6,425	6,425	-

For the main currencies, the average exchange rates used in net investment hedge accounting for 2025 are EUR/AUD 1.75 (2024: 1.64), EUR/NZD 1.94 (2024: 1.79) and EUR/BRL 6.31 (2024: 5.83).

Amounts in millions of euro	Carrying amount Financial assets	Carrying amount Financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2025			
Forward currency contracts	17	52	213
On December 31, 2024			
Forward currency contracts	58	35	201

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, see Section 30 "Reserves and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to zero and is included in the statement of income in line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euro	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Foreign currency translation reserve for continuing hedges	Remaining foreign currency translation reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
On December 31, 2025			
Net Investment	(213)	654	134
On December 31, 2024			
Net Investment	(201)	528	136

10.3 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the fair values of derivatives as presented in the statement of financial position.

Notional Amount and Fair Values of Derivatives

Amounts in millions of euros	On December 31, 2025		On December 31, 2024	
	Notional amounts	Fair values	Notional amounts	Fair values
Derivatives held for trading	7,266,305	18,915	11,800	6,448,777
Derivatives designated as hedging instrument	285,688	708	1,053	197,802
Total derivatives	7,552,453	19,623	12,853	6,646,669
Assets				
Liabilities				
Total				
33,430			22,663	10,422
757			757	953
33,430			23,430	17,375

Derivatives held for trading	On December 31, 2025		On December 31, 2024	
	Notional amounts	Fair values	Notional amounts	Fair values
Currency derivatives				
Currency swaps	426,873	5,893	4,654	421,267
Currency options - purchased and sold	6,997	68	71	6,656
Linked tradeable contracts	344	8	4	364
Currency futures	597	12	10	772
Total currency derivatives	416,511	5,981	4,739	429,019
Interest rate derivatives				
OTC interest rate swaps	6,612,431	11,770	6,079	5,788,654
OTC interest rate options	103,334	494	469	111,548
Linked interest rate swaps	116,756	1	1	101,681
Total interest rate derivatives	6,832,471	12,265	6,509	6,001,883
Credit derivatives	4,110	192	38	3,419
Equity instruments/index derivatives	-	1	-	-
Other derivatives	13,075	477	515	14,536
Total derivatives held for trading	7,266,767	18,916	11,801	6,448,777
Derivatives designated as hedging instrument				
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges				
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	263,289	337	913	172,332
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges				
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	19,770	354	123	21,734
Derivatives designated as hedging instrument in net investment hedges	2,629	17	26	3,826
Currency futures contracts				
Total derivatives designated as hedging instrument	285,688	798	1,062	197,892
Assets				
Liabilities				
Total				
33,430			22,663	10,422
757			757	953
33,430			23,430	17,375

11. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of Euro	2025	2024
Loans to private sector clients		
Overdrafts	10,023	10,188
Mortgages	201,591	194,734
Finance leases	22,300	22,271
Corporate loans	210,521	209,587
Other	17,642	12,985
Loans to government clients		
Finance leases	197	183
Other	1,144	1,144
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	21,777	15,998
Gross carrying amount loans and advances to customers	485,090	467,000
Hedge accounting adjustment	(10,759)	(10,079)
Impairment allowances on loans and advances to customers	(2,512)	(3,416)
Total loans and advances to customers	472,319	454,485

Finance Leases

Loans and advances to customers includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Receivables from gross investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	6,041	8,207
1 to 2 years	6,056	5,228
2 to 3 years	4,485	4,183
3 to 4 years	2,927	2,908
4 to 5 years	1,687	1,459
More than 5 years	1,187	1,825
Gross investment in finance leases	24,183	24,410
Unearned deferred finance income from finance leases	2,135	2,226
Net investment in finance leases	22,248	22,184
Loan impairment allowance finance leases	349	279
Gross carrying amount finance leases	22,497	22,454
Finance income on net investment	1,395	1,312

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2,769 million (2024: EUR 2,697 million).

12. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	2025	2024
Government bonds	26,765	11,980
Other debt securities	8,655	6,707
Equity instruments	134	117
Total financial assets at fair value through other comprehensive income	35,554	18,804

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling them in the near term.

Amounts in millions of euro	2025	2024
Equity investments in foreign financial service providers	96	81
Other equity investments	36	36
Total equity instruments	134	117

During 2025, Rabobank recognized dividends of EUR 14 million of which EUR 0 million relates to equity investments that were derecognized in 2025. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve - Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income".

Annual Report 2025 | 342

13. Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2025	2024
Opening balance	2,062	1,793
Foreign exchange differences	(13)	13
Purchases	24	35
Sales	(75)	(68)
Share of profit of associates and joint ventures	381	474
Dividends paid out (and capital impairments)	(88)	(77)
Revaluation	23	(8)
Impairment on investments in associates	-	(74)
Reversal impairment on investments in joint ventures	-	4
Other	(7)	(32)
Total investments in associates and joint ventures	2,308	2,062

13.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is Achmea.

On December 31, 2025	Shareholding	Voting rights
The Netherlands		
Achmea B.V.	29%	29%

Achmea is Rabobank's strategic partner for insurance products and Interpolis, a brand of the Achmea Group, works closely with Rabobank. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the equity investment in Achmea. The equity investment in Achmea is valued according to the equity method which leads to a carrying amount of EUR 1,697 million.

A yearly external valuation of the investment in Achmea is performed. The outcome of this valuation did not lead to a trigger for impairment or reversal of impairment as the carrying amount closely aligns with this fair value. The valuation is performed by an external expert and a combination of valuation methods is used:

1. a cash flow valuation method assuming that the equity value of a company is equal to the discounted value of future dividends or future cashflows minus the net debt position of the company. The discount rate used for operations in the Netherlands ranges between 7.5% and 10.3% and
2. a comparable company analysis which is a multiple analysis based on financials and market data of peer companies. The most important inputs are:
 1. the price-to-book multiple derived from a regression analysis of the price-to-book ratios of peers and their expected return on equity. The most important price-to-book multiple ranges between 0.8x and 1.5x and
 2. the price-to-earnings multiple which is based on the current financial year's profitability and estimates of the 1-year and 2-year forward looking profitability of peers. The most important price-to-earnings multiple ranges between 8.1x and 10.3x.

The valuation of Achmea is based on 50%-50% weighting to the outcomes of the two valuation methods.

Rabobank received EUR 72 million cash dividend from Achmea in 2025 (2024: EUR 59 million) and is part of the operating segment 'Other segments'.

Achmea	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Cash and balances at central banks	1,757	2,131
Investments	72,591	74,681
Other assets	6,079	5,402
Total assets	80,427	82,216
Insurance related provisions	42,581	43,866
Loans and funds borrowed	25,391	25,549
Other liabilities	5,478	3,186
Total liabilities	73,450	72,601
Revenues	26,417	28,177
Net profit	1,197	1,303
Other comprehensive income	35	23
Total comprehensive income	1,232	1,323

Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea

	2025	2024
Total equity Achmea	11,050	9,410
Minus: hybrid capital	1,100	500
Minus: preference shares and accrued dividend	13	5
Shareholder's equity	9,937	8,905
Share of Rabobank	20.20%	30.16%
Accumulated impairment	2,962	2,686
Carrying amount	1,697	1,443

Result from Other Associates

Amounts in millions of euros	2025	2024
Result from continuing operations	65	84
Net profit	46	84
Other comprehensive income	2	(16)
Total comprehensive income	48	68

13.2 Investments in Joint Ventures

Almost all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 105 million (2024: EUR 103 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often enters into partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements."

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VOF" structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VOF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture", whereas a VOF structure qualifies as a "joint operation". Particular the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

At a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size, BPD did not have material joint arrangements in 2025 and 2024.

Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2025	2024
Profit or loss from continuing operations	16	15
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	16	15
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	16	15

Contingent Liabilities to Joint Ventures

BPD entered into commitments with regard to real estate projects and into commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 38 million (2024: EUR 50 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 63 million (2024: EUR 68 million).

14. Goodwill and Other Intangible Assets

Amounts in millions of euro	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
Year ended December 31, 2025				
Opening balance	338	221	130	689
Foreign exchange differences	-	(6)	-	(6)
Additions	12	69	15	96
Disposals	-	-	(15)	(15)
Other	7	4	(2)	9
Amortization	-	(62)	(49)	(111)
Impairments	(7)	-	-	(7)
Closing balance	355	206	89	650
Cost	357	1,433	434	2,224
Accumulated amortization and impairments	(2)	(1,227)	(345)	(1,574)
Net carrying amount	355	206	89	650
Year ended December 31, 2024				
Opening balance	322	250	165	737
Foreign exchange differences	-	2	(1)	1
Additions	16	58	27	101
Disposals	-	(6)	(5)	(11)
Other	-	9	(1)	8
Amortization	-	(68)	(50)	(118)
Impairments	-	(4)	-	(4)
Closing balance	338	221	130	689
Cost	338	1,309	456	2,103
Accumulated amortization and impairments	-	(1,088)	(226)	(1,314)
Net carrying amount	338	221	130	689

The goodwill as at December 31, 2025 is allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail Banking segment: the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, Rabobank concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. Rabobank considers a 10% increase in the discount rate or a 10% reduction in the future cash flows to be the maximum of possible changes in key assumptions. Such changes do not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was EUR nil million (2024: EUR 4 million).

15. Property and Equipment

15.1 Tangible fixed assets

Amounts in millions of euro	2025	2024
Land and buildings	597	692
Equipment	202	183
Operating lease assets	2,881	2,954
Tangible fixed assets	3,680	3,829
Rights-of-use assets	252	282
Total property and equipment	3,932	4,111

Amounts in millions of euro	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
Year ended December 31, 2025				
Operating balance	692	183	2,954	3,829
Foreign exchange differences	(1)	(6)	(71)	(78)
Purchases	55	48	1,282	1,385
Disposals	(11)	7	(2,660)	(270)
Transfers to assets held for sale	(84)	15	(332)	(201)
Depreciation	(42)	(53)	-	(95)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(748)	(748)
Other	(10)	8	2	-
Closing balance as per December 31	597	202	2,881	3,680
Cost	1,413	672	4,739	6,824
Accumulated depreciation and impairments	(816)	(470)	(1,858)	(3,144)
Net carrying amount as per December 31	597	202	2,881	3,680

Annual Report 2025 | 346

Amounts in millions of euro	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
Year ended December 31, 2024				
Cost	1,851	649	4,055	7,195
Accumulated depreciation and impairments	(1,095)	(512)	(1,001)	(3,008)
Net carrying amount as per January 1	756	137	2,754	3,689
Operating balance	758	177	2,754	3,689
Foreign exchange differences	1	1	81	83
Purchases	57	67	1,449	1,573
Disposals	(2)	(7)	(374)	(383)
Transfers to assets held for sale	(88)	-	(138)	(226)
Transfers to investments property	(14)	-	-	(14)
Impairments	(8)	(2)	-	(10)
Reversal impairments	1	-	-	1
Depreciation	(84)	(58)	-	(142)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(753)	(753)
Other	(1)	5	(62)	(58)
Closing balance as per December 31	692	183	2,954	3,829
Cost	1,747	690	4,932	7,369
Accumulated depreciation and impairments	(1,055)	(507)	(1,978)	(3,540)
Net carrying amount as per December 31	692	183	2,954	3,829

15.2 Lease contracts as a lessee

Rabobank has several lease contracts as a lessee, predominantly related to property used as office and to cars for employees. The consolidated statement of financial position shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Property lease	201	214
Car lease	49	47
Other leases	2	1
Total rights-of-use assets	252	262
Total lease liabilities	291	335

Additions to rights-of-use assets during 2025 were EUR 24 million (2024: EUR 29 million). The consolidated statement of income shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Property lease	56	63
Car lease	20	32
Other leases	2	2
Depreciation charge of right-of-use assets	80	87
Interest expense	13	14
Expense relating to short-term leases	-	-
Expense relating to leases of low-value assets	-	-
Expense relating to variable lease payments not included in lease liabilities	6	5

The total cash outflow for leases in 2025 was EUR 52 million (2024: EUR 57 million).

15.3 Operating lease contracts as a lessor

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The undiscounted lease payments to be received from operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Not exceeding 1 year	704	805
1 to 2 years	593	603
2 to 3 years	309	392
3 to 4 years	243	217
4 to 5 years	136	106
More than 5 years	97	83
Total payments receivable from operating leases	2,262	2,203

16. Investment Properties

Amounts in millions of Euro	2025	2024
Cost	1,066	771
Accumulated depreciation and impairments	(149)	(88)
Net carrying amount as per January 1	917	703
Opening balance	917	703
Purchases	76	27
Sales	(1)	-
Transfers from real estate projects	234	225
Transfers from land and buildings	-	14
Depreciation	(24)	(25)
Impairments	(1)	(17)
Reversal impairment	26	1
Other	(34)	9
Closing balance as per December 31	1,191	917
Cost	1,155	1,066
Accumulated depreciation and impairments	(164)	(149)
Net carrying amount as per December 31	1,191	917

The fair value of the investment properties amounts to EUR 1,494 million (2024: EUR 1,091 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with IBCS valuation standards or other equivalent standards. The determination of the fair value of investment properties is based on the methodologies that are most appropriate for the type of property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalization method based on net initial yields for comparable transactions.

Annual Report 2025 | 249

Valuations	2025	2024
External valuations	92%	94%
Internal valuations	8%	6%

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on many parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgment and estimation cannot be avoided. Therefore, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m², current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.

17. Other Assets

Other Assets

Amounts in millions of euro	2025	2024
Receivables and prepayments	1,334	1,092
Commodities and warehouse receipts	1,429	1,735
Real estate projects	2,441	2,478
Accrued income	471	340
Employee benefits	9	0
Other assets	518	421
Total other assets	6,402	6,695

Real Estate Projects

Amounts in millions of euro	2025	2024
Building sites	1,846	1,839
Work in progress	454	530
Finished properties	141	169
Total real estate projects	2,441	2,478

In 2025 the net realizable value of all current building sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in a reversal of EUR 95 million to the provision (2024: addition of EUR 18 million).

Movements in Provisions for Real Estate Projects

Amounts in millions of euro	Balance on January 1, 2025	Additions / release	Withdrawals / other changes	Balance on December 31, 2025
Building sites	496	(82)	(38)	385
Work in progress	54	17	(61)	9
Finished properties	10	2	(5)	7
Total	560	(61)	(106)	402

Amounts in millions of euro	Balance on January 1, 2024	Additions / release	Withdrawals / other changes	Balance on December 31, 2024
Building sites	456	39	1	495
Work in progress	32	4	18	54
Finished properties	2	8	-	12
Total	490	51	19	560

Work in Progress

Amounts in millions of euro	2025	2024
Residential property in preparation and under construction	1,085	978
Commercial property in development and under construction	4	3
Installments in process in advance - residential property	(635)	(451)
Total work in progress	454	530

18. Non-Current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 112 million (2024: EUR 142 million) and include various types of real estate in the segment Domestic Retail Banking for an amount of EUR 56 million (2024: EUR 31 million), and a loan portfolio

and foreign subsidiary in segment Wholesale & Rural for an amount of EUR 56 million (2024: EUR 110 million). The carrying values are expected to be realized through sale rather than through continuing use.

19. Deposits from Credit Institutions

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Demand deposits	612	617
Fixed-term deposits	9,511	11,424
Repurchase agreements	34	390
Other deposits from credit institutions	40	7
Total deposits from credit institutions	10,217	12,447

20. Deposits from Customers

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Current accounts and overnight deposits	314,352	299,776
Deposits with agreed maturity	66,601	72,469
Deposits redeemable at notice	52,884	39,042
Repurchase agreements	66	140
Total deposits from customers	433,903	411,426

Non-monetary instruments from central banks amounting to EUR 11 billion (2024: EUR 10 billion) are included in "Deposits with agreed maturity".

Annual Report 2025 | 306

21. Debt Securities in Issue

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Certificates of deposit	16,668	17,893
Commercial paper	10,737	10,367
Issued bonds	31,969	32,599
Covered bonds	22,806	22,782
Other debt securities	24,745	33,134
Total debt securities in issue	110,945	116,762

22. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 464 million (2024: EUR 377 million).

23. Financial Liabilities Designated at Fair Value

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Debt securities issued	1,274	1,732
Deposits	794	831
Total financial liabilities designated at fair value	2,068	2,566

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in Rabobank's own credit risk amounts to EUR 86 million (2024: EUR 84 million). The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of these liabilities at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these liabilities.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the Revaluation Reserve – Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value*.

The carrying value of the issued debt securities and deposits designated at fair value is EUR 276 million (2024: EUR 426 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders.

24. Other Liabilities

Amounts in millions of euro	2025	Note	2024
Payables	5,011		5,090
Lease liabilities	201		335
Employee benefits	242	27	223
Other	41		45
Total other liabilities	5,585		5,702

25. Provisions

Amounts in millions of euro	Note	2025	2024
Restructuring provision		92	105
Provision for legal issues		36	77
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	4.3.4	102	161
Other provisions		212	251
Total provisions		442	594

Amounts in millions of euro	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other provisions	Total
Opening balance on January 1, 2025	125	77	251	453
Additions	75	29	69	173
Withdrawals	(80)	(66)	(83)	(189)
Releases	(28)	(24)	(25)	(77)
Closing balance on December 31, 2025	92	36	212	340
Opening balance on January 1, 2024	34	105	295	434
Additions	102	32	16	150
Withdrawals	(19)	(59)	(52)	(110)
Releases	(12)	(21)	(8)	(41)
Closing balance on December 31, 2024	105	77	251	433

For additional information regarding the additions to the provision for legal issues, see Section 4.9, "Legal and arbitration proceedings".

Irrevocable payment commitment (IPC) regarding the Single Resolution Fund

For the contribution to the Single Resolution Fund, Rabobank opted in previous years to use the opportunity to fulfil part of the liability via an irrevocable payment commitment. Rabobank considers this irrevocable payment commitment as a provision, measured at zero, because any expected cash outflow is not anticipated to occur until the very distant future. The nominal amount of the obligation is EUR 270 million (2024: EUR 270 million). Rabobank has provided cash collateral for the IPC, which is classified as a financial asset measured at amortized cost.

Maturities of Provisions

Amounts in millions of euro	2025	2024
Not exceeding one year	320	399
Longer than 1 year but less than 5 years	104	174
Longer than 5 years	18	21
Total	442	594

26. Deferred Taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the liability method. Deferred tax assets recognized with respect to carry-forward losses and temporary deductible differences can only be utilized if taxable profits are realized in the future.

Certain deferred tax assets arising from the carry forward of unused tax losses from earlier years and temporary differences in segment Property Development and segment Wholesale & Retail are impaired in 2025 because of insufficient convincing evidence for sufficient available future taxable profits from the respective taxable entities. In segment Other a release of a provision for an uncertain tax asset position related to a previous tax year compensates these tax expenses. As a result of these developments, unused tax losses for which no deferred tax assets have been recognized, increased to EUR 473 million (2024: EUR 121 million) of which EUR 382 million (2024: EUR 121 million) relates to tax losses with an indefinite expiry date. The tax effect of the unused tax losses amounts to EUR 142 million (2024: EUR 35 million).

The amount of income tax recognized as deferred tax and relating to components of other comprehensive income is disclosed in the following table.

Amounts in millions of euros	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	From other comprehensive income
On December 31, 2025				
Pensions and other post-employment benefits	21	2	-	1
Impairment allowances on financial assets	268	(46)	72	-
Provisions	11	(12)	16	-
Hedge accounting	218	39	59	-
Carry-forward losses	135	(5)	17	-
Tax credits	1	(1)	-	-
Goodwill and other intangible assets	11	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	(18)	2	-	76
Revaluation reserves - Cash flow hedges	29	(1)	-	22
Revaluation reserves - Costs of hedging	(46)	-	-	(37)
Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities (degraded at fair value)	24	2	-	(1)
Property and equipment, including operating leases	125	265	4	-
Other temporary differences	50	31	21	-
Total	769	276	189	61

27. Employee Benefits

Amounts in millions of euros	2025	2024
Employee benefits – assets	(9)	(9)
Employee benefits – liabilities	242	223
Total employee benefits	233	214
Pension plans	16	17
Other employee benefits	217	197
Total employee benefits	233	214

27.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension scheme with Rabobank Pension Fund. The scheme qualifies as a defined contribution plan under IAS 19 with a pensionable age of 68 and a flat rate savings contribution of 27% of the pension base. Including an employee contribution of 5.5%. Risk premiums and administration costs are paid separately by the employer. The investments costs are deducted from the accrued pension capital. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium and therefore has no financial liabilities with regard to underlying membership years and accrued pension rights in the past.

As per January 1, 2025, the pension plan of former Frisland Bank does not classify anymore as a defined benefit plan. As of December 31, 2025, only a few small plans qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2025.

	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities		Deferred tax charges		Tax on other comprehensive income	
	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income	Tax on other comprehensive income	
Amounts in millions of euros								
On December 31, 2024								
Pensions and other post-employment benefits	22	1	1	(3)				
Impairment allowances on financial assets	260	(61)	(61)	(136)				
Provisions	41	(2)	(2)	(20)				
Hedge accounting	273	35	35	28				
Carry forward losses	104	(6)	(6)	(11)				
Tax credits	1	(1)	(1)	5				
Goodwill and other intangible assets	8	-	-	-				
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	47	(8)	(8)	7		(9)		
Revaluation reserves – Cash flow hedges	20	(2)	(2)	-		(2)		
Revaluation reserves – Costs of hedging	(94)	-	-	-		44		
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	24	2	2	-		(3)		
Property and equipment, including operating leases	93	243	243	104		-		
Other temporary differences	44	6	6	25		-		
Total	933	212	212	(186)		12		

The current tax asset relating to currency translation of foreign currency branches and group entities and related hedging that is recognized in other comprehensive income as at December 31, 2025 is EUR 173 million current tax asset (2024: current tax liability EUR 85 million).

Amounts in millions of euro	2025	2024
Defined benefit obligation	107	342
Fair value of plan assets	91	325
Net defined benefit obligation	16	17

Movements in plan assets and liabilities:

Amounts in millions of euro	2025	2024
Defined benefit obligations		
Opening balance	161	149
Exchange rate differences	6	7
Interest expense	5	13
Benefits paid	(8)	(18)
Settlements	(229)	-
Other	(6)	1
Experience adjustments	2	(4)
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	2	-
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	(7)	1
Defined benefit obligation on December 31	107	342
Fair value of plan assets		
Opening balance	325	311
Exchange rate differences	(7)	5
Interest income	5	12
Contributions paid by employer	-	12
Benefits paid	(8)	(17)
Settlements	(229)	-
Other	-	1
Experience adjustments	-	(6)
Revaluations arising from changes in financial assumptions plan assets	-	5
Fair value of plan assets on December 31	91	325

The costs recognized in profit and loss are shown in the table below.

Amounts in millions of euros	2025	2024
Interest expense on liabilities	5	13
Interest income on plain assets	(5)	(12)
Losses(gains) on court-awards, settlements and costs	1	-
Total cost of defined benefit pension plans	1	1

As the amounts became very small the tables with the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis, the estimated contribution and the average duration are no longer disclosed.

27.2 Other Employee Benefits

Other employee benefits mainly consist of liabilities for future long-service awards and a liability for the sustainability contribution for employees.

28. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	2025	2024
Issued by Rabobank	5,010	7,909
Total subordinated liabilities	6,010	7,909

The following table shows details of the issues of subordinated liabilities:

Subordinated Liabilities issued by Rabobank

Amounts in millions	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
Notional	AUD	5.454%	2022	2027
90	AUD	5.00%	2022	2037
750	EUR	3.875%	2022	2022, early optional redemption date 2027
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.525%	2014	2023
1,250	USD	3.75%	2013	2043
500	GBP	5.25%	2012	2027
7,000	JPY	1.23%	2022	2014, early optional redemption date 2029
200	AUD	7.07%	2022	2022, early optional redemption date 2027
200	AUD	7.35%	2022	2022, early optional redemption date 2027
20,000	JPY	1.55%	2023	2033, early optional redemption date 2028

29. Contingent Liabilities

Credit Related Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2025	2024
Financial guarantees	4,659	6,094
Loan commitments	64,047	61,258 ¹
Other commitments	28,956	25,214
Credit related contingent liabilities	97,663	92,546

1. Certain off-balance items of DLI are no longer considered to be loan commitments. The comparable figures 2024 have been lowered by an amount of EUR 646 million.

Contingent Liabilities- Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries in connection with claims brought by and against Rabobank arising from its operations. For additional information, refer to Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings".

Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisitions, construction and development of work in progress and investment properties amount to EUR 1,208 million (2024: EUR 1,172 million).

Annual Report 2025 | 356

30. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euros	2025	2024
Foreign currency translation reserves	(1,586)	(609)
Revaluation reserve - Financial assets at fair value through other comprehensive income	300	(363)
Revaluation reserve - Cash flow hedges	(89)	(64)
Revaluation reserve - Costs of hedging	133	242
Reassessment reserve - Pensions	(17)	(68)
Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(64)	(62)
Retained earnings	45,990	41,769
Total reserves and retained earnings at year-end	44,323	40,942

Changes in the reserves were as follows:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(609)	(938)
Translation of foreign operations	(1,194)	116
Changes in hedging instrument	213	201
Changes of association and joint ventures	2	12
Transferred to profit or loss	2	-
Closing balance	(1,586)	(609)

	2025	2024
<i>Amounts in million of euro</i>		
Revaluation reserve - Debt instruments at fair value through other comprehensive income		
Opening balance	(101)	(81)
Foreign exchange differences	(2)	(1)
Changes at associates and joint ventures	1	2
Fair value changes	176	(92)
Transferred to profit or loss	36	71
Closing balance	110	(101)
Revaluation reserve - Equity instruments at fair value through other comprehensive income		
Opening balance	(164)	(107)
Transfers to retained earnings	11	-
Changes at associates and joint ventures	3	(25)
Fair value changes	10	(12)
Closing balance	(140)	(144)
Revaluation reserve - Cash flow hedges		
Opening balance	(64)	(59)
Foreign exchange differences	(80)	53
Fair value changes	54	(60)
Transferred to profit or loss	9	2
Closing balance	(89)	(64)
Revaluation reserve - Cost of hedging		
Opening balance	242	116
Foreign exchange differences	(1)	(1)
Fair value changes	(60)	129
Transferred to profit or loss	(40)	(2)
Closing balance	131	242

	2025	2024
<i>Amounts in million of euro</i>		
Revaluation reserve - Financials		
Opening balance	169	(75)
Foreign exchange differences	1	(1)
Changes at associates and joint ventures	17	3
Revaluations derived benefit plans	3	4
Settlement	17	-
Closing balance	(31)	(69)
Revaluation reserve - Fair value changes at own credit risk on financial liabilities designated at fair value		
Opening balance	(62)	(52)
Fair value changes	(6)	(12)
Realization at derecognition	2	2
Closing balance	(64)	(62)
Retained earnings		
Opening balance	41,769	37,438
Net profit	4,996	5,098
Payments on equity instruments	(644)	(667)
Redemption of Babobank Certificates	-	(85)
Redemption of Capital Securities	(6)	-
Settlement pension plan	(17)	-
Disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income	(11)	-
Other	(7)	(15)
Closing balance	45,990	41,769
Total reserves and retained earnings	44,323	40,942

31. Rabobank Certificates

As of June 25, 2025, Rabobank Certificates are no longer issued by the foundation Stichting Administratiekantoor Rabobank Certificaten, but directly by Rabobank. Rabobank Certificates are listed on Euroclear Amsterdam. The total number of certificates including those that are owned by Rabobank is 313,065,461 (December 31, 2024; 313,005,461) with a nominal value of EUR 25 each, in total EUR 7,825 million (December 31, 2024; EUR 7,825 million). On 31 December 2025, Rabobank Certificates recognized in equity amount to EUR 6,909 million (December 31, 2024; EUR 6,909 million) and represent a total number of 276,352,572 (December 31, 2024; 276,352,572) certificates issued externally by Rabobank and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital.

The cash distribution paid per certificate in 2025 was EUR 1.635. The amounts listed in the table below are recognized in equity and are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Amounts in millions of euro	2025	2024
Changes during the year:		
Opening balance	6,950	7,835
Redemption of Rabobank Certificates	-	-
Change in Rabobank Certificates during the year	-	016
Closing balance	6,909	6,909

32. Capital Securities

32.1 Capital Securities

All Capital Securities are perpetual securities issued by Rabobank and have no expiry date. The discretionary distribution on Capital Securities per issue is as follows:

Issue of EUR 750 million

The coupon is 3.10% per year and was made payable semi-annually in arrears as of the issue date (April 21, 2021) for the first time on June 25, 2021. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2028. As of December 29, 2028, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.234%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,250 million

The coupon is 3.22% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million

The coupon is 4.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (July 14, 2020), for the first time on December 29, 2020. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2027. As of December 29, 2027, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.679%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million

The coupon is 4.875% per year and was made payable every six months in arrears as of the issue date (April 6, 2022) for the first time on June 29, 2022. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2029. As of December 29, 2029, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.717%. The coupon is fully discretionary.

32.2 Capital Securities That Were Redeemed During the Reporting Year

Rabobank redeemed its capital securities, issued on September 11, 2018 and amounting to EUR 1,000 million, on the first call date of December 29, 2025 in accordance with its Terms and Conditions.

33. Non-Controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling parties in Rabobank's subsidiaries.

Amounts in millions of euros	2025	2024
Opening balance	621	590
Net profit	51	85
Exchange rate differences	(33)	(11)
Entities included in consolidation/reconsolidated	41	5
Dividends	(83)	(43)
Other	(1)	(6)
Closing balance	639	621

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are AGCO Finance SAS and AGCO Finance LLC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

AGCO Finance SAS is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 154 million (2024: EUR 160 million). The following financial data apply:

AGCO Finance SAS	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Revenues	82	70
Net profit	49	37
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	49	37
Profit attributable to non-controlling interests	24	18
Dividends paid to non-controlling interests	-	-
Financial assets	2,862	2,812
Other assets	29	57
Financial liabilities	3,174	2,343
Other liabilities	122	99

AGCO Finance LLC is located in Johnston, United States, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 115 million (2024: EUR 117 million). The following financial data apply:

	2025	2024
AGCO Finance LLC		
Amounts in millions of euro		
Revenues	83	86
Net profit	42	53
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	42	53
Profit attributable to non-controlling interests	21	26
Dividends paid to non-controlling interests	9	7
Financial assets	3,036	3,727
Other assets	56	25
Financial liabilities	2,683	3,326
Other liabilities	175	188

34. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

	Debt securities in issue		Subordinated liabilities		Total
Amounts in millions of euro					
Year ended December 31, 2025					
Opening balance	116,762	7,909			124,671
Changes from financing cash flows	(339)	(1,450)			(1,789)
Effect of changes in foreign exchange rates	(5,424)	(559)			(5,983)
Other non-cash changes	143	110			253
Closing balance	110,945	6,010			116,955
Year ended December 31, 2024					
Opening balance	122,519	8,817			131,336
Changes from financing cash flows	(9,742)	(703)			(10,445)
Effect of changes in foreign exchange rates	2,538	377			2,915
Other non-cash changes	1,447	(582)			865
Closing balance	116,762	7,909			124,671

35. Net Interest Income

Amounts in millions of Euro	2025	2024
Interest income		
Cash and cash equivalents	2,322	3,983
Loans and advances to credit institutions	843	1,120
Loans and advances to customers	20,665	21,494
Derivatives used for fair value hedge accounting income (expense)	(135)	(421)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	825	538
Interest income from financial assets using the effective interest method	24,320	26,714
Financial assets held for trading	114	137
Financial assets mandatorily at fair value	25	18
Other	106	127
Other interest income	245	282
Total interest income	24,565	26,996
Interest expense		
Deposits from credit institutions	574	990
Deposits from customers	7,725	6,840
Debt securities in issue	4,033	4,837
Financial liabilities held for trading	37	37
Derivatives held as economic hedges (income)/expense	(255)	(345)
Financial liabilities designated at fair value	81	79
Subordinated liabilities	366	405
Other	1	182
Total interest expense	12,564	14,935
Net interest income	12,001	12,061

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 19 million (2024: EUR 14 million). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranged between 3% and 5% (2024: between 2% and 7%). The interest income on credit impaired financial assets accrued is EUR 455 million (2024: EUR 572 million).

Annual Report 2025 | 81

36. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of Euro	2025	2024
Fee and commission income		
Payment services	1,123	1,002
Lending	320	441
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	458	382
Insurance commissions	464	455
Loan-related fee	39	40
Other commission income	228	284
Total fee and commission income	2,832	3,664
Fee and commission expense		
Payment services	278	254
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	67	60
Custodial fees and ancillary services	11	13
Other commission expense	46	35
Total fee and commission expense	462	362
Net fee and commission income	2,430	2,302

37. Net Income from Other Operating Activities

Amounts in millions of euros	2025	2024
Income from real estate activities	944	962
Expenses from real estate activities	702	818
Net income real estate activities	182	144
Income from operational lease activities	1,042	1,061
Expenses from operational lease activities	746	774
Net income from operational lease activities	294	307
Income from investment property	58	45
Expenses from investment property	16	72
Net income from investment property	40	(27)
Net income from other operating activities	516	424

Income from operational lease activities relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate is EUR 130 million (2024: EUR 104 million). All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

38. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2025	2024
Labobank's share of profit of investments in associates and joint ventures	381	474
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	(11)	(13)
Income from investments in associates and joint ventures	370	464

39. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

Amounts in millions of euros	2025	2024
Gains/ (Losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	754	687
Gains/ (Losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	156	100
Gains/ (Losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of these financial liabilities	(115)	(9)
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	895	778

Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relate to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in (i) market interest rates and (ii) day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 0 million (2024: EUR 3 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

Amounts in millions of euro	2025	2024
Gains/ (losses) on interest rate instruments	1,182	266
Gains/ (losses) on equity instruments	201	18
Gains/ (losses) on foreign currency instruments	(865)	317
Translation gains/ (losses) on foreign currency	171	(13)
Other	202	270
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	895	778

40. Other Income

Amounts in millions of euro	2025	2024
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial liabilities at amortized cost	80	10
Result on sale of group companies	(1)	-
Other	165	171
Other income	244	181

41. Staff Costs

Amounts in millions of euro	2025	2024
Wages and salaries	3,929	3,714
Social security contributions and insurance costs	446	412
Pension costs - defined contribution plans	359	515
Pension costs - defined benefit pension plans	1	1
Training and traveling expenses	581	163
Addition/ (reduction) of other post-employment provisions	63	44
Other staff costs	1,144	1,315
Staff costs	6,303	6,165

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 48,202 (2024: 49,272).

Rabobank has a Group Remuneration Policy which is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of fixed income. Insofar as Identified Staff (employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for periods in which the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant part of variable remuneration is deferred; 40% of the variable pay is paid on a deferred basis. If the total variable pay exceeds EUR 500,000, 60% of the total variable pay is deferred. The direct part of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred part is conditional. One-fourth of the deferred part becomes unconditional each year (also known as vesting). For senior management, 40% of the variable pay is direct and therefore unconditional, whereas the deferred part is 60%. One-fifth of the deferred part becomes unconditional each year (vested). Among other things, Rabobank assesses whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank or one of its business units that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any conditionally awarded remuneration lapses when the staff member's employment ends, 50% of both the direct and the deferred part of the variable

remuneration is awarded in cash. The cash component of the direct part vests immediately. The cash component of the deferred part is paid out only after vesting (within a period of four or five years). 50% of the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The instrument component of the direct part vests immediately. The instrument component of the deferred part is paid out only after vesting (within a period of four or five years).

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on Euronext Amsterdam. The instrument component is converted into DRNs at the time of awarding on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on Euronext Amsterdam on the first trading day of each month of the performance year. This represents both the instrument component of the direct and the deferred part of the variable remuneration. The final value of the DRNs relating to the deferred part is established on vesting (within a period of four or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The direct part of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred part is recognized in the years before vesting. The same system also applies, in broad terms, to the non-identified Staff, although no deferral policy applies to the first EUR 130,000. Both the direct and the deferred part are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2025, the costs of equity instrument-based payments were EUR 18 million (2024: EUR 17 million) and a liability of EUR 41 million was recognized (2024: EUR 37 million) of which EUR 16 million (2024: EUR 16 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 282 million (2024: EUR 287 million). The number of outstanding DRNs is presented in the following table.

	2025	2024
in thousands		
Opening balance	1,859	1,595
Awarded during the year	628	707
Paid during the year	(510)	(432)
Changes from previous year	-	(11)
Closing balance	1,978	1,859

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On December 31, 2025	Year of payment						Total
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
Amounts in millions of euro	200.4	9.1	7.9	2.2	0.1	-	106.0
Variable remunerations, excluding DfNs							
DfNs	11.0	13.1	7.5	4.3	2.2	6.1	54.4
Total	297.4	26.3	15.4	6.5	2.3	6.1	300.4

On December 31, 2024	Year of payment						Total
	2025	2026	2027	2028	2030	2031	
Amounts in millions of euro	284.0	8.9	8.9	7.6	2.4	-	812.0
Variable remunerations, excluding DfNs							
DfNs	14.9	16.5	6.5	5.5	4.3	0.1	50.2
Total	298.9	25.4	15.4	13.1	6.7	0.1	362.2

42. Other Administrative Expenses

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Additions and releases of provisions	96	109
IT expenses and software costs	695	644
Consulting and other professional services fees	461	529
Publicity expenses	144	148
Result on devaluation and impairments on (intangible) assets	1	13
Other expenses	724	576
Other administrative expenses	2,121	2,019

43. Depreciation and Amortization

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Depreciation of tangible fixed assets	95	122
Depreciation of right-of-use assets	80	87
Amortization of intangible assets	111	118
Depreciation and amortization	286	327

44. Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euro	2025	2024
Loans and advances to customers and credit institutions	931	512
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	4
Recoveries following write-off	(100)	(102)
Loan commitments and financial guarantees	(52)	(16)
Impairment charges on financial assets	764	468

45. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euro	2025	2024
Bank tax Netherlands	185	184
Contribution Single Resolution Fund	1	1
Contribution Deposit Guarantee Fund	48	81
Regulatory levies	234	266

46. Income Tax

Amounts in millions of euro	2025	2024
Income tax		
Reporting period	1,713	1,792
Adjustments of previous years current tax	(146)	(121)
Adjustments of previous years deferred tax	157	-
Recognition of previously unrecognized tax losses	(2)	(2)
Deferred tax	37	(10)
Total income tax	1,759	1,652

The effective tax rate is 26.2% (2024: 24.2%) and differs from the Dutch statutory corporate tax rate. This difference is explained as follows:

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Operating profit before taxation	6,716	6,815
Applicable tax rate	25.8%	25.8%
Increase/(decrease) in taxes resulting from:		
Tax-exempt income	(1.8%)	(2.0%)
Impact of foreign tax rates	(0.1%)	0.0%
Non-deductible expenses	2.5%	2.7%
Recognition of previously unrecognized tax losses	(0.0%)	(0.0%)
Other permanent differences	(1.6%)	(1.0%)
Adjustments of previous years	(1.7%)	(1.8%)
Adjustment due to changes in tax rates	0.1%	(0.0%)
Write-down deferred tax	1.9%	(0.0%)
Other non-recurring tax items	0.6%	0.6%
Total income tax	24.2%	24.2%

The deferred tax assets arising from the carryforward of unused tax losses in segment W&I and segment Property Development are no longer recognized as a result of a history of recent losses and the lack of other convincing evidence that sufficient future taxable profits are available. This led to an income tax expense from prior years of EUR 58 million in segment W&I and EUR 67 million in segment Property Development.

The non-deductible expenses mainly relate to the bank tax and to interest expenses falling under the Dutch Thin Cap regulation for banks. The other permanent differences mainly consist of the tax effect on the interest payments on Capital Securities. The adjustments of previous years are explained by completion and filing of tax returns.

Under the Pillar Two legislation, Rabobank is obliged to pay a top-up tax for the difference between their Global (Global Anti-Base Erosion rule); effective tax rate per jurisdiction and the 15% minimum rate. Rabobank has assessed that based on the financial statements no or only a non-material amount of top-up tax would be payable. Rabobank applied the

Annual Report 2025 | 807

exception to recognizing and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

47. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities. These involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. Intragroup transactions are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 49. Transactions with pension funds are disclosed in Section 27.

48. Cost of External Independent Auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2025 are specified as follows:

Amounts in millions of euros	2025		2024	
	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total	Other PwC network firms
Audit services	15.5	11.5	27.0	11.1
Other audit services	-	-	-	2.9
Tax advisory services	-	0.2	0.2	-
Other non-audit services	-	-	-	-
Total	15.5	11.7	27.2	14.0

The audit fees listed above relate to Rabobank and its consolidated group entities audited by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which the statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities (Section 10, subsection 2.g of the EU Regulation 537/2015):

Other Audit Services Required By Law or Regulatory Requirements including

- Audit of the regulatory returns to be submitted to DNB/EBC
- Assurance engagement cost price models for the AFM
- ISAE 3402 assurance engagements on the deposit guarantee scheme for DNB
- Agreed upon procedures for the Single Resolution Fund.

Amounts in millions of euros	Investments in subsidiaries		Other related parties	
	2025	2024	2025	2024
Loans				
Outstanding at beginning of year	25	15	16	102
Provided during the year	19	12	16	1
Redeemed during the year	(29)	(2)	-	(87)
Other	-	-	-	-
Gross loans as of December 31	15	25	32	16
Less: loan impairment allowance	-	-	-	-
Total loans as of December 31	15	25	32	16
Deposits from credit institutions and deposits from customers				
Outstanding at beginning of the year	5,522	5,882	72	38
Received during the year	1,007	995	150	190
Repaid during the year	(1,100)	(1,353)	(164)	(136)
Other	-	-	-	-
Total deposits as of December 31	5,420	5,522	58	72
Credit related contingent liabilities	108	193	-	-
Income				
Net interest income	14	11	-	-
Net fee and commission income	299	285	-	-
Total income from transactions with related parties	313	296	-	-
Expenses				
Interest expense	167	193	-	-
Net fee and commission expense	37	30	-	-
Total expenses from transactions with related parties	204	223	-	-

Other Audit Services including:

- Assurance engagement on the sustainability reporting
- Agreed upon procedures on cost allocations
- Assurance engagement on the effectiveness of internal control over financial reporting
- Comfort letters issued in connection with funding program updates and drawdowns thereunder
- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities.

49. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 54 of these Consolidated Financial Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 41. The remuneration of members of the Managing Board is set out below.

Amounts in thousands of euros	Short-term employee benefits		Post-employment benefits		Total
	Salary	Other	Pension scheme	Individual pension contribution	
Stefaan Declercq, CEO	1,235	78	29	297	1,639
Bob Bouwens, CFO	1,097	-	32	245	1,334
Eli Kaminski, Wholesale & Rural	669	48	34	195	1,147
Carlo van Kemmerade, Retail NL	978	-	29	224	1,231
Wimcoot Maagdenberg, CEO	869	43	29	195	1,136
Philippe Vollet, COO	1,416	122	34	340	1,912
Janine Vos, CHRO	869	2	32	195	1,098
Lara Iscarini, Vendor Finance	869	30	29	195	1,123
Alexander Zwart, CTO	869	2	31	195	1,097
Total 2025	9,651	335	279	2,081	11,736
Members Managing Board	8,078	294	443	1,662	10,477
Former Members Managing Board	400	995	26	80	1,501
Total 2024	8,478	1,289	469	1,742	11,977

At year-end 2025, 25,523 DBSs were outstanding among members of the Managing Board (2024: 37,772 pieces). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a defined contribution scheme. The maximum income on the basis of which the members of the Managing Board can accrue a pension amounts to a maximum for 2025 of EUR 137,800. Any income exceeding this amount is not pensionable for which the members of the Managing Board receive an individual pension contribution. The members of the Managing Board are entitled to a car lease arrangement.

The remuneration of members of the Supervisory Board is set out below. The remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure is the following:

	Remuneration
Amounts in euros	
Chair	239,096
Member	97,812
Additional fees	
Supervisory Board deputy chair	32,694
Chair Audit Committee	21,736
Chair Risk Committee	21,736
Chair Cooperative Affairs Committee	21,736
Chair HR & Remuneration Committee	10,868
Chair Appointments Committee	10,868
Chair and member Financial Economic Crime Committee ¹	10,868

¹ Temporary committee

The table below shows the remuneration for individual members of the Supervisory Board.

	Remuneration
Amounts in thousands of euros	
Marjan Toomgaard	240
Johan van Hal	163
Sandra Berendsen	88
Dirk Deinet	160
Miriam van Dongen	119
Matthijs Eiderfeld	167
Brian Himan (member per September 17, 2025)	28
Gail Kirkworth	126
Mark Pienkett	115
Bart Zegers (member per September 17, 2025)	28
Piet Hofstede (member until March 1, 2025)	17
Total 2025	1,211
Total 2024	1,177

Annual Report 2025 | 310

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative such as Chairman of the General Members' Council.

Amounts in millions of euros Loans, advances and guarantees	Managing Board		Supervisory Board	
	2025	2024	2025	2024
Outstanding on January 1	3.3	3.7	2.1	2.2
Provided during the year	0.2	-	-	-
Revised during the year	(0.3)	-	(0.2)	(0.4)
Reduction on account of leaving office	-	(1.4)	-	(1.1)
Increase on account of taking office	-	1.1	0.7	1.5
Outstanding on December 31	3.2	3.3	2.5	2.1

No members of the Managing Board in office have invested in Rabobank Certificates in person. The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros On December 31, 2025	Outstanding loans		Average interest rate (in %)
	2025	2024	
Ilse Bruijstens	0.7	0.7	1.5
Els Kamphof	0.3	0.3	1.3
Carlo van Kempenade	0.9	0.9	2.0
Janine Vos	1.1	1.1	1.6
Lara 't Hart	0.1	0.1	1.1
Alexander Zwart	0.1	0.1	5.1

50. Principal Subsidiaries

Amounts in millions of euros On December 31, 2024	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
Bas Frenzeners	0.7	1.5
Eli Kumpfof	0.4	1.3
Carlo van Komenade	0.9	1.9
Janine Vos	1.1	1.6
Lara Youssifi	0.1	1.1
Alexander Zwart	0.1	5.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros On December 31, 2025	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
Sandra Berendsen	1.3	3.8
Marjan Trompeter	0.6	3.0
Sart Zogens	0.6	2.0

Amounts in millions of euros On December 31, 2024	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
Sandra Berendsen	1.5	3.8
Marjan Trompeter	0.6	3.0

At year-end 2025, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, on the agreed fixed-interest period and on the time at which the transaction was completed or on the time at which a new fixed interest term becomes effective.

On December 31, 2025	Share	Voting rights
Principal subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
IFD Europe B.V.	100%	100%
Obolon N.V.	100%	100%
North America		
United America Holdings Inc.	100%	100%
South America		
Banco Rabobank International Bril S.A.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2025, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The possibility for subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in W&R segment are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities and the variable returns are determined by a third party to the contract.

Rabobank controls several entities in the "Leasing" segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights. This is because control is not determined based on voting rights, but rather on management participation.

51. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

51.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers" and amount to:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Loans and advances to credit institutions	27,031	19,594
Loans and advances to customers	21,771	15,907
Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	48,802	35,501

In accordance with the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2025, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 49,675 million (2024: EUR 35,704 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities have not been recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable has been recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

51.2 Repurchase Transactions and Securities Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from Credit Institutions" and "Deposits from Customers". They amount to:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Deposits from credit institutions	34	109
Deposits from customers	66	143
Total repurchase and securities lending	100	148

Rabobank provided interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) as at December 31, 2025 of EUR 107 million (2024: EUR 146 million) as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. Rabobank performed these transactions subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities have not been de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

51.3 Securitizations

As part of Rabobank's financing activities and liquidity management, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions have been mortgages and other loan portfolios that have been transferred to a special purpose vehicle that has subsequently been consolidated. After securitization, the assets continue to be recognized in Rabobank's statement of financial position, mainly under "Loans and Advances to Customers". The securitized assets have been measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 61,486 million (2024: EUR 67,485 million) with the corresponding liability amounting to EUR 61,009 million (2024: EUR 66,657 million). Approximately 90% (2024: 87%) of the transferred assets have been securitized internally for liquidity purposes. The

carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 3,102 million (2024: EUR 3,118 million) with the corresponding liability amounting to EUR 3,103 million (2024: EUR 3,118 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding commercial paper issued by Nieuw Amsterdam for regulatory purposes.

51.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception of repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. Should Rabobank enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros	2023	2024
Cash and cash equivalents	55	190
Loans and advances to credit institutions	2,050	3,305
Loans and advances to customers	33,694	34,097
Financial assets held for trading	23	183
Financial assets at fair value through other comprehensive income	472	437
Total assets pledged as collateral	36,336	38,222

52. Structured Entities

52.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity that is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitization is performed by Rabobank, Oblivion and DLL. In addition to providing cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues asset-backed commercial paper (ABCP) in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and as well as for the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitization vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

52.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refer to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities to securitization vehicles and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Rabobank usually refinances these securitization vehicles by issued debt securities or credit facilities.

The following table lists the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is zero (004: zero).

Amounts in millions of euro	On December 31, 2025				On December 31, 2024			
	Securitizations	Other	Total	Other	Securitizations	Other	Total	Other
Assets recognized by Rabobank								
Financial assets held for trading	-	8	8	-	-	11	11	-
Financial assets mandatorily at fair value	-	1,412	1,412	-	-	1,425	1,425	-
Derivatives	-	-	-	-	-	-	-	-
Loans and advances to customers	527	168	695	527	527	151	678	-
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-	-
Investments in associates	1	149	150	1	-	175	175	-
Total financial assets recognized by Rabobank	508	1,737	2,245	508	527	1,762	2,289	-
Liabilities recognized by Rabobank								
Derivatives	53	-	53	-	-	12	12	-
Deposits from customers	230	-	230	-	268	-	268	-
Total liabilities recognized by Rabobank	273	-	273	-	268	-	268	-

53. Events after the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

54. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 5, 2026. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 8, 2026. With regard to the adoption of Rabobank's financial statements, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

Managing Board

Stefaan Decraene, Chair
 Bas Bruuners, CFO
 Vincent Maugdenberg, CRO
 Els Kamphoef, Member
 Carlo van Kemnade, Member
 Philippe Vollet, Member
 Janine Vos, Member
 Lara Yocanin, Member
 Alexander Zwart, Member

Supervisory Board

Marjan Trompeter, Chair
 Joban van Hill, Vice Chair
 Sandra Berendsen
 Driek Dezinet
 Miriam van Dongen
 Matthew Elberfeld
 Brian Hirman
 Gail Klintworth
 Mark Penzaert
 Bert Zegers

Annual Report 2025 | 175

[前へ](#)

[次へ](#)

Statement of Income

Amounts in millions of euro	For the year ended 31 December	
	2025	2024
Interest income	21	20,557
Interest expense	21	11,530
Net interest income	21	9,027
Fee and commission income	22	2,581
Fee and commission expense	22	347
Net fee and commission income	22	2,234
Income from equity interests	23	1,520
Income from trading portfolio with external parties	24	730
Income from trading portfolio with group companies	24	(324)
Income from investment portfolio	24	(24)
Net income from financial transactions	24	390
Other results	25	161
Income	25	13,226
Staff costs	26	4,311
Other administrative expenses	26	1,553
Depreciation	26	224
Operating expenses	26	6,088
Impairment on investments in associates	27	72
Impairment charges on financial assets	27	318
Regulatory levies	27	199
Operating profit before taxation	27	6,121
Income tax	28	1,215
Net profit	28	4,906

Annual Report 2025 | 179

Notes to the Company Financial Statements

1. Basis of Preparation

The company financial statements of Cooperative Rabobank U.A., a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing Rabobank's consolidated financial statements. For the accounting policies, reference is made to Section 2 "Material Accounting Policies" of the consolidated financial statements, with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements have also been applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 R). If an underlying hedged item belongs to a group company, then the hedge accounting adjustment is included in balance sheet item "Interests in group companies" because this item is a combination of assets and liabilities of that group company. For disclosures about hedge accounting, reference is made to the consolidated financial statements.

The Cooperative Rabobank U.A. and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 300460259.

2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue; the risk appetite, the policy framework as

well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to Rabobank's activities and portfolios. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. Please refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the consolidated financial statements. Additional remarks on solvency on solo level are presented below.

Solvency

Cooperative Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the Tier 1 capital (Tier 1 ratio) and the core capital (Common Equity Tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CEI VCBR.

Minimum Capital Buffer

	CEI 1	AT1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirements
Basel 1 requirement	4.50%	1.50%	6.00%	2.50%	8.00%
Capital conservation buffer	2.50%	-	2.50%	-	2.50%
Countercyclical buffer	1.44%	-	1.44%	-	1.44%
Systemic buffer	0.02%	-	0.02%	-	0.02%
Total required	8.46%	1.50%	9.96%	2.50%	11.96%

The CEI 1-ratio of Cooperative Rabobank U.A. (solo) is 20.7% (2024: 10.6%).

Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level. For a description of these proceedings, see Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings" in the consolidated financial statements. For legal and arbitration proceedings related to Coöperatieve Rabobank U.A. the following amounts apply.

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Legal provisions	25	64
Contingent liabilities	29	28

Notes to the Statement of Financial Position

1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of balances available on demand with central banks in countries in which Rabobank operates and with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

	2025	2024
Amounts in millions of euros recognized in the investment portfolio	174	227
Total short-term government papers	174	227

3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Loans and advances to other credit institutions	31,495	25,972
Loans and advances to group companies	6,533	9,403
Total loans and advances to credit institutions	40,028	35,375
Of which: subordinated	1,039	324
The terms of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:		
On demand	8,867	14,253
0-3 months	12,018	6,873
> 3 months ≤ 1 year	10,833	5,599
> 1 year ≤ 5 years	6,110	5,315
> 5 years	56	49
No maturity	2,124	3,295
Total loans and advances to credit institutions	40,028	35,375

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 26,681 million (2024: EUR 19,268 million).

4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 21,858 million (2024: EUR 15,699 million).

Amounts in millions of euros	2025	2024
Breakdown of loans and advances to customers:		
Public sector lending	1,139	1,047
Private sector lending	416,081	388,972
Professional securities transactions	22,270	16,367
Total loans and advances to customers	439,490	416,386
Total include:		
Of which to group companies	96,413	94,399
Of which mortgages	166,582	156,316
Loans recognized in the trading portfolio	1,522	481
Loans recognized in the investment portfolio	-	-
Loans recognized in the investment portfolio at fair value through profit or loss	679	632
Loans at amortized cost	437,269	415,273
Total loans and advances to customers	439,490	416,386
The terms of loans and advances can be broken down as follows:		
On demand	55,476	52,446
< 3 months	17,455	15,650
> 3 months < 1 year	28,314	26,621
> 1 year < 5 years	114,216	108,561
> 5 years	226,093	211,883
No maturity	1,185	934
Loans at amortized cost	437,269	415,276
Loans including government loans and interest receivable classified as follows by their concentration in specific business sectors:		
Fixed & agrl	20%	21%
Trade, industry and services	29%	28%
Private individuals	51%	51%
Total	100%	100%

5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

	2023	2024
Amounts (millions of yen)		
Interest-bearing securities of:		
Governments	19,476	10,895
Other issuers	9,200	7,180
Total interest-bearing securities	28,676	18,075
<i>Breakdown of interest-bearing securities:</i>		
Trading portfolio	1,122	1,159
Investment portfolio	27,553	16,913
Investment portfolio at fair value through profit or loss	1	3
Total interest-bearing securities	28,676	18,075
<i>The portfolio also includes:</i>		
Securities issued by group companies	184	262
Listed portion of the portfolio	20,233	17,716
Non-listed securities and securities issued by group companies	441	359
Total interest-bearing securities	28,676	18,075

6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities.

	2023	2024
Amounts (in millions of yen)		
This item is broken down as follows:		
Investment portfolio	29	27
Trading portfolio	286	41
Total shares	315	70
Listed portion of the portfolio	272	41
Non-listed portion of the portfolio	43	29
Total shares	315	70

7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Equity investments in:		
Credit institutions	4,746	4,668
Other entities	13,241	12,973
Total interest in group companies	17,987	17,641
<i>Changes in equity investments</i>		
Carrying amount on January 1	17,641	16,975
Additions, capital contributions during the financial year	283	632
Sales, disposals and liquidations during the financial year	-	(344)
Profit	1,207	737
Dividend/capital reimbursements	(291)	(194)
Revaluation	(859)	(76)
Other	(1)	1
Carrying amount on December 31	17,987	17,641

8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, particularly in Achimée B.V.

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Equity investments in:		
Credit institutions	-	-
Other entities	1,743	1,493
Total other equity investments	1,743	1,490
<i>Changes in equity investments</i>		
Carrying amount on January 1	1,480	1,245
Acquisitions during the financial year	1	5
Disposals during the financial year	(10)	(13)
Profit/(loss)	333	263
Revaluation	14	14
Impairment	-	(72)
Dividend	(75)	(61)
Carrying amount on December 31	1,743	1,490

9. Intangible Assets

The intangible assets mainly consist of software.

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Carrying amount on January 1	330	393
Acquisitions during the financial year	50	45
Disposals during the financial year	(4)	(7)
Depreciation	(100)	(106)
Impairment losses	-	(4)
Exchange differences and other	(2)	(1)
Carrying amount on December 31	274	320
Accumulated depreciation and impairment losses	1,504	1,617

10. Tangible Fixed Assets

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Land and buildings in own use	571	660
Equipment	134	108
Rights-of-use assets	165	187
Total tangible fixed assets	870	955

	Land and buildings in own use	Equipment
Amounts in millions of euros		
Carrying amount on January 1, 2025	660	108
Acquisitions during the financial year	55	34
Disposals during the financial year	-	(4)
Depreciation	(40)	(37)
Transfers between Land and buildings in own use and Equipment	(31)	31
Transfers to other assets	(69)	-
Exchange differences and other	(4)	2
Carrying amount on December 31, 2025	571	134
Accumulated depreciation and impairment losses	826	379
Amounts in millions of euros		
Carrying amount on January 1, 2024	724	107
Acquisitions during the financial year	19	45
Disposals during the financial year	(2)	(5)
Depreciation	(61)	(39)
Impairment losses	(8)	(1)
Reversal impairment losses	13	-
Transfers to other assets	(16)	-
Exchange differences and other	4	1
Carrying amount on December 31, 2024	660	108
Accumulated depreciation and impairment losses	964	425

11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euro	2025	2024
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Current tax assets	83	68
Deferred tax assets	-501	607
Employee benefits	0	0
Commodities and warehouse receipts	1,429	1,735
Other	1,285	1,235
Total other assets	3,307	3,673

Fiscal Unity for Corporate Income Tax Purposes

For corporate income tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under this fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate income tax liabilities.

12. Derivatives

Amounts in millions of euro	2025	2024
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Derivative contracts with third parties	16,448	22,899
Derivative contracts with group companies	877	1,284
Total derivatives	20,323	24,183
<i>Liabilities</i>		
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Derivative contracts with third parties	12,673	17,084
Derivative contracts with group companies	3,724	3,401
Total derivatives	16,397	20,565

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Labobank's derivative contracts.

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2025		Assets	Liabilities
Derivatives			
OTC	7,018,214	13,041	10,037
Listed	114,050	-	-
Interest rate contracts	7,132,264	13,041	10,037
OTC	447,221	6,012	5,789
Listed	-	-	-
Currency contracts	447,221	6,012	5,789
Credit derivatives	4,170	392	38
OTC	13,893	477	512
Listed	-	-	-
Other contracts	13,803	477	512
Total derivatives	7,597,848	20,323	16,397

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2024		Assets	Liabilities
Derivatives			
OTC	6,138,488	15,148	10,761
Listed	100,000	2	1
Interest rate contracts	6,238,488	15,150	10,762
OTC	463,358	8,181	9,372
Listed	-	-	-
Currency contracts	463,358	8,181	9,372
Credit derivatives	3,419	95	25
OTC	14,752	796	405
Listed	-	-	-
Other contracts	14,752	796	405
Total derivatives	6,710,840	24,183	20,565

13. Trading and Investment Portfolios

Breakdown of Trading and Investment Portfolios

Amounts in millions of euro	2025	2024
Trading portfolio	-	-
Short-term government and papers	1,522	481
Loans and advances to customers	1,122	1,119
Interest-bearing securities	286	43
Shares	-	-
Total trading portfolio	2,930	1,643
Investment portfolio		
Short-term government papers	174	217
Loans and advances to customers	-	-
Interest-bearing securities	27,553	16,913
Shares	29	27
Total investment portfolio	27,756	17,167
Included in the investment portfolios of group companies	181	182
Change in the investment portfolio		
Balance on January 1	17,167	12,067
Foreign exchange differences	331	153
Acquisitions during the financial year	18,510	11,484
Disposals during the financial year	(7,266)	(5,746)
Fair value changes	10	(128)
Other	(234)	317
Balance on December 31	27,756	17,167
The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:		
On demand	204	159
s. 3 months	221	215

Amounts in millions of euro	2025	2024
> 3 months ≤ 1 year	696	309
> 1 year ≤ 5 years	9,848	3,792
> 5 years	16,758	12,665
No maturity	79	27
Total investment portfolio	27,756	17,167
Investment portfolio of fair value through profit or loss		
Interest-bearing securities	1	3
Loans and advances to customers	639	633
Total investment portfolio at fair value through profit or loss	640	633

14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Due to credit institutions	7,469	9,270
Due to group companies	4,590	4,636
Monetary instruments of central banks	-	-
Due to other equity investments	127	123
Total due to credit institutions	12,186	13,998
On demand	5,701	7,856
≤ 3 months	1,830	545
> 3 months ≤ 1 year	999	1,210
> 1 year ≤ 5 years	1,405	1,484
> 5 years	459	491
No maturity	1,792	2,350
Total due to credit institutions	12,186	13,998

15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 11 billion (2024: EUR 10 billion).

Amounts in millions of euros	2025	2024
Due to other customers	420,813	386,761
Due to group companies	3,083	3,411
Due to other equity investments	5,282	5,288
Total due to customers	418,158	395,582

Due to other customers comprises all deposits and savings accounts of natural persons, businesses, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

Amounts in millions of euros	2025	2024
On demand	370,185	344,366
≤ 1 month	5,718	8,751
> 3 months ≤ 1 year	10,602	10,288
> 1 year ≤ 5 years	10,543	9,674
> 5 years	17,434	18,121
No maturity	4,056	4,380
Total due to customers	418,158	395,582

16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

Amounts in millions of euros	2025	2024
Tradeable debt securities	57,248	62,347
Other debt securities	45,175	44,351
Total debt securities in issue	102,423	106,698
On demand	3,404	4,691
≤ 3 months	8,592	6,298
> 3 months ≤ 1 year	26,141	26,547
> 1 year ≤ 5 years	34,850	42,879
> 5 years	29,436	26,283
Total debt securities in issue	102,423	106,698

17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading such as current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs, and creditors.

Amounts in millions of euros	2025	2024
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Current tax liabilities	60	361
Other liabilities	2,028	3,424
Total other liabilities	2,088	3,725

Annual Report 2025 | 93

18. Provisions

Amounts in millions of euros	2025	2024
Provision for pension plans and other post-retirement provisions	189	172
Provision for deferred tax liabilities	4	5
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	94	153
Other provisions	243	306
Total provisions	530	633

Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 3 million (2024: EUR 4 million) and of other post-retirement provisions of EUR 186 million (2024: EUR 168 million).

Other Provisions

Amounts in millions of euros	Restructuring provisions	Provisions for legal issues	Other	Total
Opening balance on January 1, 2025	63	64	179	306
Additions	65	24	63	152
Withdrawals	(29)	(42)	(76)	(147)
Releases	(21)	(21)	(14)	(56)
Closing balance on December 31, 2025	68	25	156	249
Opening balance on January 1, 2024	23	94	234	351
Additions	69	25	8	102
Withdrawals	(19)	(16)	(62)	(97)
Releases	(10)	(19)	(1)	(30)
Closing balance on December 31, 2024	63	64	179	306

19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of subordinated loans.

Amounts in millions of euros	2025	2024
Subordinated loans	6,010	7,909
Balance on December 31	6,010	7,909

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated Liabilities	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
Amounts in million				
Notional	AUD	5.454%	2022	2027
60	AUD	5.00%	2022	2027
750	EUR	3.875%	2022	2032, early optional redemption date 2027
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,250	USD	5.25%	2015	2045
3,000	GBP	4.625%	2014	2029
1,250	USD	5.75%	2013	2043
500	GBP	5.25%	2012	2017
7,000	JPY	1.27%	2022	2038, early optional redemption date 2028
300	AUD	7.07%	2022	2032, early optional redemption date 2027
200	AUD	7.19%	2022	2032, early optional redemption date 2027
20,000	JPY	1.55%	2023	2033, early optional redemption date 2028

20. Equity

Amounts in millions of euros	2025	2024
This item can be broken down as follows:		
Rabobank Certificates	6,909	6,909
Capital Securities	3,980	4,972
Revaluation reserves	19	(73)
Legal reserves	(83)	463
Other reserves	31,481	35,454
Profit for the year	4,906	5,098
Total equity	55,212	52,829

Rabobank Certificates

As of June 25, 2025, Rabobank Certificates are no longer issued by the foundation Stichting Administratiekantoor Rabobank Certificates, but directly by Rabobank. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam. The total number of certificates including those that are owned by Rabobank is 313,005,461 (December 31, 2024: 313,005,461) with a nominal value of EUR 25 each, in total EUR 7,825 million (December 31, 2024: EUR 7,825 million). On 31 December 2025, Rabobank Certificates recognized in equity amount to EUR 6,909 million (December 31, 2024: EUR 6,909 million) and represent a total number of 276,352,572 (December 31, 2024: 276,352,572) certificates issued externally by Rabobank and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital.

The cash distribution paid per certificate in 2025 was EUR 1.625. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Labobank Certificates

Amounts in millions of euro	2025	2024
Changes during the year:		
Operating balance	0,909	7,825
Redemption of Labobank Certificates	-	(916)
Closing balance	6,909	6,909

Capital Securities

For issues and redemptions, please refer to Section 32 "Capital Securities" of the consolidated financial statements.

Capital Securities

Amounts in millions of euro	2025	2024
Movements were as follows:		
Balance on January 1	4,972	4,075
Redemption of Capital Securities	(994)	-
Other	3	18
Balance on December 31	3,980	4,972

Revaluation Reserves

Amounts in millions of euro	2025	2024
The revaluation reserves can be specified as follows:		
Cash flow hedges	(89)	(64)
Interest bearing securities	108	(102)
Shares and non-interest bearing securities	(133)	(149)
Costs of hedging	113	242
Total revaluation reserves	19	(73)
Movements were as follows:		
Balance on January 1	(78)	(107)
Exchange rate differences	(100)	57
Revaluations	176	(78)
Other	4	(16)
Transferred to profit or loss	4	71
Transfers to retained earnings	11	-
Balance on December 31	19	(73)

Legal Reserves

Amounts in millions of Euro	2025	2024
<i>The legal reserves can be specified as follows:</i>		
Retained profits of investments in associates	1,105	862
Software developed in-house	199	210
Translation differences	(1,587)	(609)
Total legal reserves	(83)	463
<i>Movements were as follows:</i>		
Balance on January 1	463	(200)
From other reserves to legal reserves	432	343
Exchange rate differences	(978)	329
Balance on December 31	(83)	463

Other Reserves

Amounts in millions of Euro	2025	2024
<i>The other reserves can be specified as follows:</i>		
Recalculation of pensions	(31)	(69)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(94)	(62)
Retained earnings	35,576	35,585
Total other reserves	35,481	35,454
<i>Movements in the recalculation of pensions:</i>		
Balance on January 1	(69)	(75)
Recalculation of pensions	21	6
Settlement	17	-
Balance on December 31	(31)	(69)
<i>Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:</i>		
Balance on January 1	(62)	(52)
Fair value changes	(6)	(12)
Realization at derecognition	2	2
Balance on December 31	(64)	(62)
<i>Movements in retained earnings:</i>		
Balance on January 1	35,585	32,198
Profit for previous financial year	5,098	4,287
Distributions to third parties	(646)	(667)
Transferred to legal reserves	(432)	(343)
Transferred to evaluation reserves	(119)	(8)
Redemption of Labobank Certificates	-	(85)
Redemption of Capital Securities	(6)	-
Settlement pension plan	(17)	-
Other changes	11	4
Balance on December 31	39,576	35,585

The reserves cannot be distributed among members.

Rabobank's consolidated financial statements include the financial information of Cooperative Rabobank U.A. and its group companies. Rabobank's consolidated net profit was EUR 4,957 million (2024: EUR 5,163 million); Rabobank's net profit in the company financial statements was EUR 4,906 million (2024: EUR 5,098 million). The difference of EUR 51 million (2024: EUR 65 million) represents profit attributed to non-controlling interests.

The table below shows the reconciliation between the equity of Cooperative Rabobank U.A. and consolidated equity:

Amounts in millions of euros	2025	2024
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	55,212	52,813
Non-controlling interests	639	631
Equity according to IFRS as presented in the consolidated financial statements	55,851	53,444

Notes to the Statement of Income

21. Net Interest Income

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Interest income		
Cash and cash equivalents	2,250	3,974
Loans and advances to credit institutions	1,130	1,708
Loans and advances to customers	10,756	17,635
Financial assets held for trading	114	137
Financial assets mandatorily at fair value	22	11
Financial assets at fair value through other comprehensive income	708	435
Derivatives	(452)	(976)
Other	39	44
Total interest income	20,558	22,898
Interest expense		
Deposits from credit institutions	624	1,058
Deposits from customers	8,915	7,940
Debt securities in issue	3,507	4,216
Financial liabilities held for trading	37	37
Financial liabilities designated at fair value	81	79
Subordinated liabilities	160	399
Other	17	192
Total interest expense	11,536	13,921
Net interest income	9,022	8,977

22. Net Fee and Commission Income

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Fee and commission income		
Payment services	1,120	1,064
Lending	522	448
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	455	375
Insurance commissions	363	333
Other commission income from group companies	1	2
Other commission income	114	195
Total fee and commission income	2,581	2,417
Fee and commission expense		
Payment services	278	253
Handling fees	23	26
Cardinal fees and securities services	11	13
Other commission expense to group companies	4	3
Other commission expense	31	21
Total fee and commission expense	347	318
Net fee and commission income	2,234	2,099

23. Income from Equity Interests

Amounts in millions of euros	2025	2024
Dividend income from shares	-	3
Results from interests in group companies	1,207	737
Results from other equity investments	323	369
Results from disposed interests	(10)	(10)
Total income from equity interests	1,520	1,099

24. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2025	2024
Wages and salaries	3,012	2,838
Social security contributions and insurance costs	136	313
Pension costs	403	442
Training and travelling expenses	122	122
Other staff costs	659	1,056
Total staff costs	4,931	4,761

The average number of internal and external employees was 39,500 (2024: 40,247), of which outside the Netherlands 2,974 (2024: 3,031). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 38,838 (2024: 39,460).

25. Regulatory Levies

Amounts in millions of euros	2025	2024
Bank tax Netherlands	152	154
Contribution Deposit Guarantee Fund	47	78
Regulatory levies	199	232

26. Income Tax

Amounts in millions of euros	2025	2024
Income tax		
Reporting period	1,333	1,457
Adjustments of previous years	(116)	(114)
Deferred tax	(2)	82
Total income tax	1,215	1,425
Effective tax rate	19.8%	21.8%
Applicable tax rate	25.8%	25.8%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2025 mainly because of the net inclusion of income from group entities and the deduction of interest payments on Capital Securities.

The effective tax rate was 19.8% (2024: 21.8%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

	2025	2024
Amounts in millions of euro		
Operating profit before taxation	6,121	6,523
Applicable tax rate	25.8%	25.8%
<i>Increase/(decrease) in taxes resulting from:</i>		
Increase/(decrease) from interests in group companies	(5,1%)	(2,9%)
Other tax exempt income	(0.8%)	(1.4%)
Impact of foreign tax rates	(0.2%)	(0.1%)
Non-deductible expenses	2.1%	2.5%
Tax losses not recognized in previous years	(0.0%)	(1)
Other permanent differences	(0.6%)	(0.6%)
Adjustments of previous years	(1.9%)	(1.7%)
Adjustment due to changes in tax rates	-	-
Write-down deferred tax items	-	(2)
Other non-recurring tax items	0.3%	0.5%
Total income tax	19.8%	21.8%
	1,215	1,425

The non-deductible expenses mainly relate to the bank tax and to interest expenses falling under the Dutch Thin Cap regulation for banks.

Other Notes to the Financial Statements

27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers".

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Loans and advances to credit institutions	26,094	19,266
Loans and advances to customers	22,210	16,367
Total	48,304	35,633

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers".

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Due to credit institutions	34	399
Due to customers	66	52
Total	100	451

The assets referred to in the table below (with exception of professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. Should Rabobank enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Annual Report 2025 | 109

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Assets not freely available		
Related to type of liabilities		
Loans and advances to credit institutions	2,092	3,205
Derivatives	27,038	26,418
Due to customers, Credit securities in issue	495	633
Due to customers		
Total	29,625	30,253

28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and other contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

	2025	2024
Amounts in millions of euros		
Contingent liabilities consist of:		
Financial guarantees	4,168	8,652
Loan commitments	56,471	55,738
Other commitments	30,091	26,760
Total contingent liabilities	92,690	90,550
Of which:		
Contingent liabilities to group companies	10,451	10,772

Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following group companies:

- Boedemijed B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.

Rabobank issued a liquidity guarantee for Rabo Groen Bank B.V.

Fiscal Unity for Corporate Income Tax Purposes

For corporate income tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate income tax liabilities.

29. Principal Group Companies

In 2025, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends, or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On December 31, 2025	Share	Voting rights
Principal group companies		
The Netherlands		
DLI International B.V.	100%	100%
BFD Europe B.V.	100%	100%
Division N.V.	100%	100%
North America		
Unicredit America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Managing Board and the Supervisory Board are listed in Section 33. The information on remuneration of the members of the Managing Board and the Supervisory Board is included in Section 40 "Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board" in the consolidated financial statements.

31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 4,906 million, EUR 544 million is payable to the holders of Rabobank Certificates and Capital Securities in accordance with Managing Board resolutions. Rabobank proposes to add the remainder of the profit to the general reserves held by Rabobank.

32. Events After the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 5, 2026. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 8, 2026. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

Managing Board

Steridan Declercq, *Chair*
 Bas Brouwers, *CFO*
 Vincent Maagdenberg, *CRO*
 Els Kamphof, *Member*
 Carlo van Kemenaude, *Member*
 Philippe Voliot, *Member*
 Janine Vos, *Member*
 Lara Yocanni, *Member*
 Alexander Zwart, *Member*

Supervisory Board

Marjan Trompetteer, *Chair*
 Johan van Hal, *Vice Chair*
 Sandra Berendsen
 Oniek Desmet
 Miriam van Dongen
 Marthe Eidenfeld
 Brian Hirmah
 Gail Kilmworth
 Mark Pensaert
 Bart Zeyers

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2025年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

第3の3「事業等のリスク」および第6の3(2)「訴訟」を参照のこと。

(2) 訴訟

法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、重大な訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国などの他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンクおよびラボバンク・グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすおそれがあるか、かかる影響をこれまでに及ぼした、2026年5月19日以前の12ヶ月間における政府、法律または仲裁に関する手続（ラボバンクが認識している、係争中または発生のおそれがある手続を含む。）の情報について述べる。

マネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止

2021年末に、オランダ中央銀行（DNB）はラボバンクに対して、オランダのリテール部門のWwftの遵守に関する不備を是正するよう命じた。指摘された不備は主に、顧客デューディリジェンスの実施、記録および外部委託、取引のモニタリング、ならびに異常な取引の報告に関するものである。2025年6月、ラボバンクのオランダのリテール部門は是正プログラムを完了させた。2025年度の残りの期間、ラボバンクは、運用上の完全かつ持続的な効率を確保するため、是正措置の成果を通常業務にさらに組み入れた。DNBによる是正措置の結果の検証は2025年度第3四半期に開始され、2026年度中に完了する見込みである。

2022年12月、オランダ検察庁（DPP）は、ラボバンクがWwft違反（疑い）に関連した捜査対象となっており、刑事捜査を開始したことを発表した。2025年4月9日付のプレスリリースにおいて、DPPはラボバンクを召喚することを決定し、刑事捜査が最終段階にあることを明らかにした。2025年12月、オランダ税取締調査局（FIOD）は、（過去および現在の）顧客に関する情報を含む大量のデータの差押えを行った。また、当行は起訴状の初稿を受領した。この起訴状の草案には具体的な詳細が欠けており、ラボバンクがDPPから具体的などのような疑いをかけられているのかは不明である。ラボバンクは、かかる差押えの範囲および方法のいずれもが不適切であると考えており、裁判所に対し正式な苦情申立てを行った。裁判所は2026年3月24日、本申立てを棄却した。ラボバンクは、最高裁判所に対し上告を行った。現時点で、本件に関する期間および予想される結果は依然として不透明である。したがって、潜在的な影響の性質や重大性については、重大なものとなる可能性がある」と述べる以外に、信頼性をもって見積もることはできない。

欧州連合競争法に関する手続き

欧州委員会が2023年11月22日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去のやり取りがEU競争法に違反すると結論付け、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。これらの手続きは、EEAにおけるユーロ建「SSA」（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債/政府機関債）と政府保証債の流通市場にて2006年から2016年にかけて行われた行為に関するものである。ラボバンクは同委員会の調査に協力してきたが、結果については落胆している。ラボバンクはECの決定を不服としてEU一般裁判所に上訴し、これは現在係争中である。罰金はその全額が支払済みである。

これに関連して、2022年12月9日、ラボバンクと別の銀行1行に対して、民間原告らによる集団代表訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2024年9月11日、裁判所は確定力のある決定として本訴訟を棄却した。

ベンチマーク訴訟

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告とされている。これらの訴訟は、米ドル(USD) Libor、日本円(JPY) Libor、Tibor(注: ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない)およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟(いずれも集団訴訟)でオランダおよびアルゼンチンの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。これらの訴訟は、ラボバンク・グループ側に責任を生じさせる可能性がある。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性を伴うため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法的小さいおよび事実的抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高いともほとんどないとも言えないことから、このベンチマーク訴訟のグループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務によって予想される資金流出合計額について信頼性をもって見積ることはできない。引当金は計上していない。

その他の事案

ラボバンクは、引当金が計上されている他の法的手続の対象となっている。これらの事案は、個々での規模が小さいため、別途開示されていない。上記にて引当金の金額が明示されていない事案に関する引当金の総額は2025年12月31日時点で36百万ユーロ(2024年12月31日: 63百万ユーロ)である。上記にて明示されていない請求に関する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の最大額は2025年12月31日時点で45百万ユーロ(2024年12月31日: 37百万ユーロ)である。

法的請求に関する引当金は、過去の事象の結果として生じる債務について、当該債務を履行するために資金流出が必要となる可能性が高く、かつ債務額について信頼できる見積りが可能な場合に認識される。ラボバンクは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い(すなわち、可能性が50%を上回る)ものがどれであるかを判断するに当たり、複数の要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手續プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に關与した第三者の経験(既知の場合)、それまでの類似事案における(第三者の)和解(既知の場合)、利用可能な(潜在的な)償還、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる(がこれらに限らない)。同種の事案はまとめられ、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。

潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性または不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンクが、将来の法的身もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方の予想される行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。

ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)と判断する事案グループは、時間と共に変化する。ラボバンクが潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a) 資金流出が発生する可能性は高くないものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積もることができない場合、偶発債務が開示される。

ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) 費用および/もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他の事業への悪影響の回避、ならびに/または(iii) たとえ、ラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、同様の理由により、法律上要求されていないとラボバンクが判断する場合であっても、第三者の損失を補償することがある。

ラボバンクの2025年度連結財務諸表注記「4.9 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2025年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2025年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書 (貸借対照表)と包括利益計算書(損益計算書)等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p>²⁵/_{BA} 連結財政状態計算書</p> <p>²⁵/_{BA} 連結純損益および包括利益計算書(1計算書方式)、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 3</p> <p>²⁵/_{BA} 連結持分変動計算書</p> <p>²⁵/_{BA} 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>²⁵/_{BA} 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用(遡及適用)した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p>²⁵/_{BA} 連結貸借対照表</p> <p>²⁵/_{BA} 連結損益計算書および包括利益計算書(1計算書方式)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 2</p> <p>²⁵/_{BA} 連結株主資本等変動計算書</p> <p>²⁵/_{BA} 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>²⁵/_{BA} 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替を行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別(異常)損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書(表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p>²⁵_{BA} 投資先に対してパワーを有している。</p> <p>²⁵_{BA} 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p>²⁵_{BA} 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10, B22, B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10, B41, B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10, 18, B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準(以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項) 支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A)</p> <p>IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(IFRS10, 31-33)</p> <p>一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIFRS第9号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p>自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項)</p> <p>以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p>²⁵_{BA} 支配が一時的であると認められる企業</p> <p>²⁵_{BA} 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6) 特別目的事業体 (SPE) およびストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ (SE) についても連結対象に含める。	(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め (ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同支配事業 (ジョイント・オペレーション) は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1) 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法 (全部のれんアプローチ)。 2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法 (購入のれんアプローチ)。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される (購入のれんアプローチのみ)。 (連結会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88,90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する (満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない)。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	<p>適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。</p> <p>企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。</p>	<p>固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。</p>
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	<p>IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。</p> <p>有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。</p> <p>引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。</p> <p>資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。</p> <p>時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。</p>
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	<p>原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する(再評価は認められていない)。</p>
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	<p>原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。</p>	<p>(注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく)原価モデルのみ。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。 投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。 建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。	該当する基準はない。
(16) 減損プロセス - 減損の認識判定に用いる数値 (IAS36.59)	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(18) リース借手の会計処理 当初測定 (IFRS 16.6,8,23, 24, 26)	<p>「使用権」資産および対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。使用権資産および対応するリース負債は、リース期間にわたり未だ支払われていないリース料の現在価値に相当する金額で測定される。</p> <p>短期リース 短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースと定義されている。借手は、短期リースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。この選択は、使用権が関連する原資産のクラスごとに行わなければならない。</p> <p>原資産が少額であるリース 借手は、原資産が少額であるリースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。</p>	<p>リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。</p> <p>²⁵_{GA} リース期間にわたる解約不能のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上</p> <p>²⁵_{GA} 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上</p> <p>ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。</p> <p>リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。</p> <p>貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額</p> <p>貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額</p> <p>ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。</p> <p>²⁵_{GA} 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引</p> <p>²⁵_{GA} リース期間が1年以内のリース取引</p> <p>²⁵_{GA} （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引</p>
(19) リース借手の会計処理 減価償却方法 (IFRS 16.31)	借手は、使用権資産を減価償却する際にIAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しなければならない。	<p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、企業の実態に応じたものを選択適用する。自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一である必要はない。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) リース借手の会計処理償却期間 (IFRS 16.32)	リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時までの期間と、リース開始日からリース期間の終了時までの期間のいずれか短い期間を償却期間とする。 ただし、リース期間の終了時に所有権が移転する場合または購入オプションの行使が使用権資産の取得原価に反映されている場合(つまり、購入オプションの行使が合理的に確実である場合)には、リース開始日から原資産の耐用年数の終了時までの期間を償却期間とする。	所有権移転外ファイナンス・リースの償却期間は、リース期間(再リース期間をリース期間に含めている場合は、再リース期間を含む年数)である。 所有権移転ファイナンス・リースの償却期間は、リース資産の経済的耐用年数である。
(21) リース貸手の会計処理分類 (IFRS 16.61-65)	リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類される。数値基準はない。	リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースの分類には数値基準がある。上記(18)を参照のこと。
(22) リース貸手の会計処理ファイナンス・リースの会計処理 (IFRS 16.67, 付録 A)	開始日において、貸手はファイナンス・リース債権を正味リース投資未回収額に等しい金額で認識しなければならない。正味リース投資未回収額は、リース料と無保証残存価値をリースの計算利子率で割り引いた現在価値である。	ファイナンス・リースの貸手は、リース開始日にリース債権(リース投資資産)を認識する。利息相当額は、次のいずれかの方法を継続的に適用して各期へ配分される。 (1) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上 (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上 (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分 各期における利息相当額は、いずれの方法を採用しても、同額となる。
(23) リース貸手の会計処理オペレーティング・リースの会計処理 (IFRS 16.81)	リース料は定額法で、または他の規則的な基礎の方が原資産の使用による便益が減少するパターンをより適切に表す場合には当該基礎を適用して、収益として認識される。	リース料はリース期間にわたり収益として認識される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) 金融商品の当初測定 (初日の利得/損失)	通常は取引価格が金融商品の当初認識日における公正価値の最善の証拠とされる。 ただし、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なると判断される場合、その当初認識時の公正価値について、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格の証拠があるとき、または観察可能な市場からのデータのみを用いた評価技法に基づいているときには、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識する。 これに対して、上記条件を満たさない評価技法に基づく当初認識時の公正価値が取引価格と異なる場合には、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識しない。(IFRS9.B5.1.2A、B5.2.2A)	時価と取引価格が異なる場合、差額は取引の実態に応じて処理するものとされ、具体的な取扱いは明記されていない。(金融商品会計に関する実務指針 243)



項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	<p>8.2 負債性金融商品に対する投資</p> <p>負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。</p> <p>(1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ(SPP1)からなる場合</p> <p>(2) その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローがSPP1からなる場合</p> <p>(3) 純利益を通じて公正価値(FVPL)：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合</p> <p>8.3 資本性金融商品に対する投資</p> <p>資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる(OCIオプション)。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。</p> <p>(IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A)</p>	<p>金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	<p>企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。</p> <p>金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。</p> <p>(IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)</p>	<p>原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。</p> <p>満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後2事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。</p> <p>なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。</p> <p>逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p>
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(28) 公正価値オプション	<p>金融資産</p> <p>IFRS第9号では、測定または認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。)を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること(公正価値オプション)が認められる。</p> <p>非金融資産</p> <p>非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる(ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く)。</p> <p>(IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)</p>	<p>公正価値オプションの概念は存在しない。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	<p>企業は、当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。</p> <p>(IFRS 9.5.1.1)</p> <p>負債性金融商品</p> <p>償却原価 (AC) これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2)</p> <p>その他の包括利益を通じた公正価値 (FVOCI) これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10)</p> <p>損益を通じた公正価値 (FVPL) 当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)</p>	<p>売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益に認識される。</p> <p>なお、時価とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格をいう。</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。</p> <p>その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額(評価差額)は、a)純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(継続適用を条件に)b)個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。</p> <p>債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元金の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。</p> <p>非上場株式は市場価格のない株式等として取り扱われ、取得原価で測定される。市場価格のない株式等については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額(保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される)が著しく低下したときに、減損損失が認識される。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
	<p>資本性金融商品</p> <p>企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。</p> <p>損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。</p> <p>(IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)</p>	
(30) 外貨建金融資産	<p>企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。</p> <p>例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。</p> <p>(IFRS 9.B5.7.2)</p>	<p>外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。</p> <p>すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額は</p> <p>a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。</p> <p>上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 減損 適用範囲	<p>減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。</p> <p>²⁵_{BA} 償却原価で測定する金融資産 (IFRS 9.4.1.2)</p> <p>²⁵_{BA} FVOCIで測定される金融資産 (IFRS 9.4.1.2A)</p> <p>²⁵_{BA} IFRS16「リース」に従って会計処理されるリース債権</p> <p>²⁵_{BA} IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産</p> <p>²⁵_{BA} ローン・コミットメント (IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)) (*)</p> <p>²⁵_{BA} 金融保証契約 (IFRS 9.4.2.1(c)) (*)</p> <p>* 純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。 (IFRS 9.5.5.1)</p> <p>なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。</p>	<p>貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。</p> <p>債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	<p>損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。</p> <p>(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品(「ステージ1」):「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。</p> <p>(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品(「ステージ2」、「ステージ3」):「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。</p> <p>(IFRS 9.5.5.3, 5.5.5, 付録A)</p>	<p>貸倒引当金の算定は、以下の(1)から(3)の区分に応じて測定する。</p> <p>(1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。</p> <p> 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p> 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率または実効利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(注) IFRS第9号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。</p> <p>(金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項)</p>
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	<p>当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。</p> <p>上記以外は、IFRS第9号の(当初認識時の)適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第9号の減損の要求事項が適用される。</p> <p>(IFRS 9.2.1(g), 2.3, 5.1.1)</p>	<p>(金融商品実務指針第139項)</p> <p>貸出コミットメントはオフバランス取引である。</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	<p>金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）および償却原価で測定される金融負債に分類される。</p> <p>公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 (IFRS 9.4.2.1, 4.2.2, 5.7.7, 5.7.8)</p>	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 (金融資産が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.2) 主契約がIFRS第9号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 ²⁵ _{BA} 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある ²⁵ _{BA} 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす ²⁵ _{BA} 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 (非金融商品が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.3) 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 ²⁵ _{BA} 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない ²⁵ _{BA} 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす ²⁵ _{BA} 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の 手法 (IAS39, IFRS 9)	公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定の リスクに係る公正価値の変動と、ヘッ ジ手段の公正価値の変動を、ともに損 益として認識・計上する)、キャッ シュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の 公正価値変動のうち、有効部分を資本 の部に直接計上する)、および在外営 業活動体に対する純投資のヘッジにつ いて、ヘッジ会計の会計処理が行われ ている。 ラボバンクは、マイクロ・キャッシュ・ フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS 第9号を適用している。IFRS第9号は 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ に関するソリューションを提供してい ないため、経営陣は、マクロ公正価値 ヘッジ会計について、引き続きIAS第39 号に基づくヘッジ会計のソリューショ ンを適用している。	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価 差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の 部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に 反映させる時価ヘッジも認められる。
(40) ヘッジ非有効 部分の処理 (IFRS 9)	(IFRS9.6.5.3, 6.5.11(c)) ヘッジの非有効部分は、純損益に認識 する必要がある。 OCIオプションを選択した資本性金融商 品に対する投資を公正価値ヘッジの ヘッジ対象に指定する場合(かつ、そ の場合のみ)、ヘッジの非有効部分は その他の包括利益に表示され、純損益 に振り替えられることはない。	(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要 件が満たされている場合には、非有効部分につ いても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当 期の損益に計上することができる。
(41) 金利スワップ の特例処理	該当する基準はなく、このような処理 は認められない。	(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを 時価評価せず、金利スワップに係る利息を直 接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理 することが認められる。
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に 対する権利を増加させる勤務に従業員 が提供したときに、有給休暇に係る予 想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認 識する。	該当する基準はない。
(43) 確定給付制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある 場合、正味確定給付制度資産として認 識しうる額は、当該積立超過の額また はアセット・シーリングのいずれか低 い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計 基準」第13項) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合 には、資産として計上する(なお、個別財務諸表 については別個の定めがある(「退職会計基 準」第39(1)項)。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	<p>(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。</p> <p>数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>
(45) 確定給付年金制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式(後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合)	<p>(退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項) 計算方法は、以下の選択適用となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間定額基準 ・給付算定式基準(IAS19号と同様) <p>なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間(退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照)の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。</p>
(46) 確定給付年金制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	<p>(退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項) 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する(検討にあたり順序はない)。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債(資産)の純額に乗ずること で、確定給付制度負債(資産)の純額に係る利息純額を算定する。	(退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21項、第25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額(期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる)に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。
(48) 確定給付年金制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項)。その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。 過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理することができるが、過去勤務費用については同様の処理を認める規定が存在しない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49)保険契約 (IFRS17)	IFRS第17号「保険契約」は、当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。	日本の会計基準では保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば金融商品会計に関する実務指針により会計処理することになる。一方保険会社には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2025年6月16日
半期報告書	2025年9月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーのメンバー評議会総会および監督委員会 御中

2025年度財務諸表に関する監査報告

監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下「グループ」、「ラボバンク」または「銀行」という）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）により採用されたIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、グループの2025年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「会社」という）の個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、会社の2025年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2025年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表は、グループの連結財務諸表および会社の個別財務諸表から構成されている。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- 2025年12月31日現在の連結財政状態計算書
- 2025年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要性がある会計方針情報およびその他の説明的な情報を含む、連結財務諸表に対する注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- 2025年12月31日現在の財政状態計算書
- 同日をもって終了した年度の損益計算書
- 適用した会計方針およびその他の説明的な情報からなる、個別財務諸表に対する注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEUにより採用されたIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

監査意見の根拠

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任については、本監査報告書の「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分において説明されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「独立性に関する専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0）、およびオランダにおける関連する他の独立性規則に従って、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して独立性を保持している。さらに、当監査法人は、「オランダ倫理規定（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）を遵守している。

監査アプローチ

当監査法人は、監査上の主要な検討事項、不正および継続企業の前提、ならびに財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで生じた事項に関する監査手続を立案した。したがって当監査法人は、各監査上の主要な検討事項に関連する検出事項および指摘事項、ならびに不正リスクおよび継続企業の前提に対する監査アプローチなど、監査意見の基礎となる情報に対して個別の意見または結論を表明しない。

概要と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な銀行である。ラボバンクは、オランダ国内でのユニバーサル・バンキング業務、ならびにオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資およびリース業務に重点を置いて、世界35ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・バンキング、リースならびに不動産事業の展開が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおり検討した。当監査法人は、以下のとおり、グループの営業活動に伴う重点分野に特に注意を払った。

グループはデジタル化への継続的な投資を必要とする顧客選好の変動、および法規制遵守に対する社会からの期待などの影響を受けている。グループの業務、規制および財務報告のプロセスにおいて情報処理の信頼性が重要であることから、当監査法人は、IT全般統制のデザインおよび運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項として識別した。

さらに財務諸表目的において、コンプライアンスや顧客への対応の分野について、経営者が識別していない、および/または対処していない、あるいは識別や対処が不十分であるという業界特有のリスクで検討が必要なものが存在している。これには、オランダのマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme、以下「Wwft」という）違反の疑いで進行中のラボバンクに対する犯罪捜査に関して、将来の結果に対する引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。この結果、当監査法人は規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。これらの検討においては、特に、気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクの見積もりの基礎として用いた仮定に注意を払った。

ラボバンクは連結財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主な要因について説明している。当監査法人は、見積りの不確実性および重要性に鑑み、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における重要な虚偽表示の固有リスクが高まっていることを考慮し、本監査報告書の「監査上の主要な検討事項」の区分に記載されているとおり、本項目を監査上の主要な検討事項とした。地政学的緊張および不安定な市場環境により、グループの実施した特定の見積りおよび判断が、特にデフォルト確率に適用される将来予測上の仮定やそれに関連するグループの貸出金ポートフォリオ全体に関するマクロ経済シナリオに与えた影響は大きなものであった。顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に対して実施された手続については、「監査上の主要な検討事項」の区分を参照のこと。

グループは、気候変動が財政状態に及ぼす潜在的な影響を評価した。それらの影響は、グループの信用リスク・エクスポージャーとなる潜在的な要素の1つであり、財務諸表に大きな影響を及ぼすものである（詳細は連結財務諸表の注記4.3.9を参照のこと）。この点について、当監査法人は経営委員会とグループの評価およびガバナンスについて協議し、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に関連して適用された基礎となる仮定および見積りを含む、財政状態への潜在的な影響について評価した。気候変動について予想される影響は、監査上の主要な検討事項として個別に検討するのではなく、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における監査上の主要な検討事項の一部として考慮した。

見積り項目を含め、監査上の主要な検討事項とはされていない他の重点項目は、収益認識、経営者による内部統制の無効化、レベル2および/またはレベル3インプットで測定された金融商品の評価、一部の持分投資の評価、ならびにヘッジ会計の適切な適用であった。当監査法人の手続には、これらの会計上の事項およびラボバンクが適用した財務報告フレームワークに準拠した財務諸表上の関連開示の評価が含まれる。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要とされる適切なスキルと能力を備える監査チームとなるようにした。したがって、特にIT、サイバーセキュリティ、税務、フォレンジック、金融商品、不動産の評価、従業員給付、マクロ経済予測ならびにヘッジ会計の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人の監査アプローチの概要は以下のとおりである。



グループの重要性の基準値：335百万ユーロ（2024年度：340百万ユーロ）

当監査法人は、14の構成単位において監査業務を実施した。

次の所在地における構成単位の監査チームとの会議を実施した - オランダ、米国、オーストラリア/ニュージーランドおよびブラジル。

重要な構成単位については、構成単位の監査人の電子ファイルへのアクセス権を入手の上、構成単位の監査人が実施した作業に関する監査調書を抽出してレビューを実施した。

米国への往査を実施した。

監査がカバーする範囲：総資産の93%、税引前利益の93%および純受取利息の89%。

- ・ 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
- ・ 規制当局に対する偶発債務および顧客への対応問題に対する偶発債務
- ・ IT全般統制のデザインおよび有効性

重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を以下のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの重要性の基準値	335百万ユーロ（2024年度：340百万ユーロ）
重要性の基準値の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は当期税引前利益の5%を適用した。
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績と最も関連性が高い指標であり、この業界において広く使用されていると判断している。さらに、監査人の職業的専門家としての判断によって、一般的に認められる経験則の範囲内で、類似する特徴を有する金融機関に一般的に用いられる閾値の範囲内であることから、5%を基準値として採用した。
構成単位の重要性の基準値	当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性の基準値を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の基準値の範囲は、45百万ユーロから188百万ユーロであった。

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および/または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、公正価値、関連会社への投資の回収可能性、のれんの減損、規制当局に対する偶発債務ならびに監督委員会および経営委員会の報酬に関する開示の正確性などがある。

当監査法人は、監査中に識別した16.75百万ユーロ（2024年度：17百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、連結プロセスに関するものも含め、グループの財務諸表における重要な虚偽表示リスクの識別および評価に責任を負う。当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明すべく、財務諸表に対する十分な手続を全体として実施できるよう、リスク評価に基づき監査対象範囲を決定した。

当監査法人は、グループ監査の範囲を決定するにあたり、グループレベルまたは構成単位レベルで実施すべき監査手続の種類や、構成単位の監査人の関与の必要性について決定した。

この結果に基づき、当監査法人は、全財務情報の監査（フルスコープ監査）において、リスクや規模の観点から重要であると判断する3つの構成単位を対象とした。また、連結財務諸表項目に対する適切な監査カバレッジを確保するため、監査手続を実施する対象として11の構成単位を選定した。

全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

純受取利息	89%
総資産	93%
税引前利益	93%

残りの構成単位のうち、グループ総資産、税引前利益または純受取利息の3%超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として、特に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、国内のリテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）、De Lage Landen（以下「DLL」という）といった、リスクや規模の観点から重要であると判断される構成単位が含まれているが、不動産開発（以下「BPD」という）、オフィオン、ラボバンクのアフメア・B.V.への持分投資およびこれらより小規模のその他の構成単位（グループ構成単位を含む）もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア/ニュージーランドおよびブラジルにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。当監査法人は、米国における現地の経営者および現地の構成単位の監査チームとともに往査を実施した。アフメア・B.V.を除き、グループ報告の範囲とされたすべての構成単位がPwCメンバー・ファームにより監査されている。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、構成単位の監査人への指示および監督、ならびにその作業のレビューの内容、実施時期および範囲を決定した。さらに、以下を実施した。

- ・ 構成単位の監査人の作業に対する期待事項を定め、構成単位の監査人への指示および監督、ならびにその作業のレビューを円滑に行うべく、構成単位の監査チーム宛にグループ監査インストラクションを発行した。このインストラクションには、特に当監査法人のリスク評価、重要性の基準値および監査作業の範囲などが含まれていた。
- ・ 監査計画の一環として、リスク評価手続の実施や、重要な虚偽表示リスクの識別と評価に対する監査対応の内容、実施時期および範囲の決定などの作業や手続を、グループ監査人として構成単位の監査人へ依頼する時期などについて、構成単位の監査人と協議した。

- ・ グループ監査の期間を通じて、テクノロジーソリューションを活用したバーチャル手段、対面でのミーティング（例えば、構成単位の監査人の担当区域への往査の一環として）、またはこれらの組み合わせにより、構成単位の監査人と対話を行い、構成単位の監査人の作業の進捗を把握した。これらの継続的なコミュニケーションには、グループ監査の実施、完了および報告に影響を及ぼす事項が含まれた。
- ・ グループ監査に関する当監査法人の結論に関連する事項について構成単位の監査人から伝えられた内容を含め、構成単位の監査人の作業のうち関連する部分をレビューした。当監査法人による構成単位の監査人の作業のレビューは、監査期間を通じて実施された。これには、構成単位の監査人の監査調書のレビューなど現地でのレビューおよび/またはバーチャル手段によるレビューが含まれた。
- ・ 構成単位の監査人が構成単位の経営者および/または規制当局宛に作成した正式な書面によるコミュニケーションについて、グループ監査に関連すると当監査法人が判断する範囲においてレビューした。
- ・ 当監査法人は、オランダ、ブラジル、オーストラリア/ニュージーランドおよび米国の構成単位の監査チームと一連の会議を実施した。会議において、現地事業の戦略および業績、ならびに構成単位の監査人の監査計画と監査手続の実施、重要な監査リスク領域およびその他の関連する監査トピックについて議論した。活発な対話、明瞭なコミュニケーションおよび技術の活用により、構成単位である監査チームの作業を効果的に指示、レビューおよび監督することができた。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、中央コストセンター、財務諸表の開示、対象範囲の一部の特定勘定、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、ヘッジ会計、ならびに関連会社への投資の評価、ラボバンクののれんの減損評価、オランダの連結納税グループの法人税、規制上の事項および法定の引当金を含む特定のその他の会計事象など、複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査および財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門（以下「ラボバンク監査部門」という）がある。

当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否についてオランダ監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、特定の統制（主にIT全般統制、貸出金減損引当金およびホールセール・アンド・ルーラルの領域における統制の選択）のデザインおよび運用状況の有効性の評価、および個別に評価する信用減損した貸出金に関して実施された手続を利用することは適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門の適切性および客観性を評価するとともに、その技法や監査アプローチについて評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および/または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部再実施することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

当監査法人は、構成単位が実施した上記の手続を通じて、またグループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

不正リスクに対する監査アプローチ

当監査法人は、不正により財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクの識別および評価を行った。監査においては、コーポラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその環境、ならびに内部統制システムを構成する要素について理解した。これには、経営委員会のリスク評価プロセス、経営委員会の不正リスク対応プロセスおよび内部統制システムのモニタリングプロセス、および監督委員会の監視手法、ならびにその結果の理解が含まれていた。ラボバンクの不正リスクの管理および軽減方法については、連結財務諸表注記4.7.1「オペレーショナルリスク」を参照のこと。

当監査法人は、不正リスクを識別するプロセスの一環として、不正な財務報告、資産の流用、IT関連の不正、ならびに贈収賄、汚職に関する不正リスク要因を評価した。当監査法人は、フォレンジックの専門家とともに、これらの要因が不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクの存在を示唆するか評価した。当監査法人はまた、経営委員会および監督委員会のメンバー、ならびに内部監査部門、法務部門、コンプライアンス部門を含むラボバンク内の他のメンバーとインタビューを実施し、ラボバンクの実施した不正リスクの評価および不正リスクを識別し対応するプロセス、ならびにこれらのリスクを軽減するために経営委員会が策定している内部統制について理解した。当監査法人は、経営委員会、コンプライアンス部門、構成単位レベルの経営者および監督委員会のメンバーに対し、不正の事実または疑いを認識しているかどうか質問した。

当監査法人は、経営者の内部統制の無効化および収益認識における不正リスクを推定不正リスクとして識別した。もともと、企業の経営者は、経営者自身が会計記録を操作し、有効に運用されている統制を無効化して不正な財務諸表を作成することができるため、不正を行うには特殊な立場にある。

当監査法人は、不正による重大な虚偽表示リスクを示す可能性のある経営者の見積りや判断における偏向の有無の評価を含めて、経営者によるこの内部統制の無効化リスクに対応した（この点については、監査上の主要な検討事項の「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」および「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」を参照のこと）。

評価されたリスクに対応する監査手続には、特に、不正リスクの軽減を目的とした内部統制（例えば、仕訳帳の処理およびレビュー）のデザインおよび運用状況の評価、前期見積りのバック・テスト、ならびにデータ分析に裏付けられた通例でない仕訳に関する手続が含まれていた。また、通常取引過程から外れた重要な取引についても注意を払った。当監査法人のリスク評価手続に基づき、収益認識における不正リスクは、ホールセール・アンド・ルーラル・セグメントおよび国内リテール・バンキング・セグメントの受取手数料の正確性および実在性、不動産開発セグメントの不動産開発収益の期間帰属の適切性およびラボ・インベストメンツが保有する持分投資の評価などの、より複雑で非体系的な、またはマニュアル作業を要する領域の収益認識におけるリスクであると結論付けた。当監査法人は、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の評価を含む上記リスクに対応する手続、収益認識に関する手続（受取手数料として計上された収益額が正確で既発生であることの試査など）、不動産開発収益の潜在的な期ずれを識別するためのカットオフ手続、ならびに持分投資の評価に用いられた評価技法、インプットおよび仮定の適切性の検証を実施した。当監査法人の監査においては、予測不能な要素を織り込んでいる。また、他の監査手続で得られた結果も考慮し、検出事項があった場合は、それが不正または法規制の遵守違反の兆候であるか否かを評価した。

最後に、当監査法人の手続の一環として、当監査法人は年度を通じてラボバンクの金融犯罪コンプライアンス（以下「FCC」という）チームと対話を行った。FCCチームは特に、内部のインテグリティ、内部告発および（内部および外部の）不正の報告に関する案件の調査を行っている。当監査法人は、ラボバンクが実施している手続の評価を行った。この評価には、調査担当者の能力および調査アプローチの評価、リスクベースの基準に基づいて個別の複数の案件を選択し、文書、結論、報告およびFCCチームの対応のレビューが含まれていた。当監査法人はこの手続に当監査法人のフォレンジックの専門家を関与させた。この手続の結果、財務諸表の重要な虚偽表示をもたらす潜在的な不正の兆候はなかった。

法規制の遵守違反に対する監査アプローチ

法規制の遵守違反に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- ・ 法規制の遵守違反による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。
- ・ 適用される法規制の枠組みを検討する際に、不正または誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得る。

オランダ監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、特に、当該法令および規制上の規定遵守に関する監査証拠を入手した。
- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面でコンプライアンスが必要不可欠なもの。これらには、特に、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する能力が含まれる。

このカテゴリーにおいて、当監査法人は、監査上の主要な検討事項の「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」に記載されているとおり、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の監査手続を実施した。

法規制の遵守違反の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

継続企業の前提に対する監査アプローチ

連結財務諸表注記2.1「継続企業」に開示されているとおり、経営委員会は、添付の財務諸表の作成において継続企業の前提を適用することが適切であると判断している。

経営委員会による継続企業の前提の評価を当監査法人が評価するための手続には、特に、以下のものが含まれていた。

- ・ 経営委員会の継続企業の前提の評価において、当監査法人が監査の結果認識しているすべての関連情報が含まれているかを検討する。
- ・ 特に今後12ヶ月間を対象としたラボバンクの中期計画および予算プロセス（グループの資金計画を含む）を理解し、評価する。
- ・ グループの財政状態および資本の状態、ならびに流動性および規制上の所要自己資本のストレス・テスト（適用されたストレス・シナリオの深刻度を含む）について理解し、評価する。
- ・ グループの継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象または状況を識別するために実施した、当監査法人の（その他の）リスク評価手続および関連作業の結果を検討する。
- ・ 評価対象期間を超える期間の継続企業の前提に関するリスクの認識について、経営委員会に質問する。
- ・ 継続企業の前提に関する連結財務諸表注記2.1「継続企業」の段落を閲覧し、開示が十分であるか評価する。

当監査法人が実施した手続の結果、経営委員会が継続企業の前提の適用に用いた仮定および判断と相違するものはなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な検討事項の項目は前年度から変更はない。以下に記載される監査上の主要な検討事項は、多くがグループ全体としての性質に関連するものであり、毎年度発生することが予想される。

監査上の主要な検討事項

当監査法人の監査業務および指摘事項

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

注記2.1「判断および見積り」、注記2.16「金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務」および注記4.3.4「金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金」ならびに注記11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

IFRS第9号の要件に準拠し、ラボバンクは3つのステージからなる予想信用損失（以下「ECL」という）減損モデルを用いて顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金を算出している。ラボバンクは、ステージ1および2の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ3の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸出金ごとに決定している。

モデルに基づく貸出金減損の算定は、複雑な見積りである。これには、将来予測に関するマクロ経済変数、将来予測に関する経済シナリオおよびシナリオの確率加重、デフォルト確率（以下「PD」という）、信用リスクの著しい増加が生じたかどうかの評価、デフォルト時損失（以下「LGD」という）ならびにデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）など、多数の関連するインプットや仮定が含まれるため、経営者の重要な判断が求められる。

経営者は、モデルに基づく見積りに対して合計450百万ユーロの調整を実施した。これらは、IFRS第9号のモデルでは考慮されていない外部条件およびデータの限界に関連するものであり、地政学的リスクおよび気候リスクに係る調整を含むが、これらに限定されない。

個別に評価する信用減損した貸出金については、予想回収額に基づき予想キャッシュ・フローのシナリオを設計し、見積キャッシュ・フローを算出するための主要なインプットを決定する際に、仮定が行われる。

会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、ECLの決定は、見積りの不確実性が高く、また誤謬または不正による虚偽表示リスクが高い。ECL引当金の見積りは複雑であり、大量のデータ、相互に関連するインプットおよび仮定が含まれるため、監査証拠の評価においては、多くの監査手続および監査人としての高度な判断が必要とされた。

よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

当監査法人は、経営者の重要な判断を必要とするような、ECLに最も大きな影響を与える仮定を識別するためのリスク評価手続を実施した。

当監査法人は、ECL引当金の決定に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。これには、不良債権を識別するため貸出金の質の分類、将来キャッシュ・フローおよび担保の評価額の評価、信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制、PD、LGDおよびEADを用いた減損モデルの策定および検証に関するガバナンス、モデル・アウトプットおよびトップ・レベル調整に対する経営者の査閲および承認プロセスに対する統制が含まれる。

当監査法人は、内部のモデルおよび経済の専門家の協力を得て、モデルに基づく貸出金減損に関する経営者の算定をテストした。当監査法人の手続には、以下が含まれる。

- ・ モデルに使用された重要な仮定の妥当性および手法の適切性の評価
- ・ 予測変数および確率加重を含む、マクロ経済シナリオの合理性の評価
- ・ 主要なモデル・パラメーターのバック・テストの実施
- ・ モデルで使用された基礎となるデータのテスト

当監査法人は、地政学的リスクや気候リスクに対する調整を含め、経営者によるモデル結果の調整についての評価を行うべく、裏付証拠を入手し、代替情報や矛盾する情報を評価することで、これらの調整が基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるために必要であったかどうか評価した。これらの調整の重要性および主観性を考慮し、監査において職業的専門家としての懐疑心を発揮した。

個別に信用減損した貸出金の見積りリスクに鑑み、当監査法人は、サンプルを抽出し、減損引当金に関する重要な判断および重要な見積りが適切かどうか評価した。当監査法人の手続には、以下が含まれる。

- ・ 予測キャッシュ・フローおよび裏付証拠（担保の価値を含む）の評価
- ・ 貸出金の抽出サンプルについて、外部の担保評価の批判的な評価
- ・ 実際の状況に基づいた、経営者のシナリオの確率配分の評価

上記に基づき当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の算定における技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。当監査法人は、開示は適切であるとの結論を下した。

規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務

注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

新たに出現したコンプライアンスの進展

ラボバンクは、法規制の遵守違反リスクを1つの側面として有しており、これにはマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）（ラボバンクに係る他の地域のマネーロンダリング（以下「AML」という）に関する規制を含む）、テロ資金供与（以下「CTF」という）および制裁、顧客の本人確認（以下「KYC」という）、市場濫用規制、金融商品市場規制II（取引報告を含め、以下「MiFID II」という）、一般データ保護規制（以下「GDPR」という）、自己資本要求規制（以下「CRR」という）ならびに自己資本要求指令IV（以下「CRD IV」という）など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものがある。

他方、法規制の遵守違反リスクには、法的請求を受けた結果として負債や費用が生じうるなど、財務諸表に直接的な影響を及ぼす可能性がある。この点に関して、ラボバンクは注記4.9「法的手続および仲裁手続」に開示している。

- ・ 2021年12月23日にDNBから受領した指導書簡（DNBは、ラボバンクがWwftの要件を満たしていないと判断した）に続き、ラボバンクは2022年12月7日にオランダの検察当局（以下「DPP」という）より、Wwft違反の疑いで犯罪捜査に着手したと通知を受けた。2025年4月9日、ラボバンクは、DPPが本件を裁判所に提訴する意向であると公表した。ラボバンクは、継続期間または潜在的な結果は、現時点では依然として不明であり、潜在的影響の性質および重要性は信頼性をもって見積もることができず、それらが重大になる可能性があるとして述べる以上のことはできないと開示している。

経営者の判断

引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、罰則措置、顧客への対応問題および規制当局の調査に係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。

固有の不確実性および判断を要する性質に鑑み、当監査法人は、この領域は、経営者の偏向がどの程度存在するかを含め誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、法規制の遵守違反による偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。

よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

当監査法人は、ラボバンクの業務に関連する重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムをラボバンクがどのようにデザインおよび運用しているかについて理解した。

財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するための特定の監査手続

当監査法人は、新たに出現した潜在的な規制当局に対する偶発債務について理解するため、経営委員会のメンバー、コンプライアンス・オフィサーおよびチーフ・リーガル・オフィサーと定期的に対話を行った。

当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、規制当局に対する偶発債務に対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下「AFM」という）、DNB、連邦準備制度（以下「FRB」という）および欧州中央銀行（以下「ECB」という）などの主要規制当局との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、当監査法人の監査報告日まで、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的にも二者で会合を持った。

当監査法人は、新規および継続中の規制当局の調査に関するリスク・ポジションを理解するため、ラボバンク内部のコンプライアンス部門に質問し、法規制遵守に関するラボバンクの内部監査部門の報告書および評価をレビューした。

当監査法人は、実施した監査手続によってグループ全体のAMLおよびKYCプロセスの改善を目的として策定された特定のプログラム、特にオランダにおける遵守違反に対処するための是正計画が存在することを確認した。これらのプログラムは、Wwftの遵守に関する遵守違反の是正計画を含む、AMLおよびKYCに関する規制当局の調査にも関連していた。当監査法人は、進捗報告書の閲覧、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およびECBとのやり取り記録の閲覧を通じて是正計画の進捗を理解し、AMLおよびKYCに関してラボバンクの内部監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。

さらに、オランダの検察当局の調査状況に関連して、ラボバンク内外の弁護士と会議を実施し、オランダ検察当局とのやり取り記録を閲覧した。

最後に当監査法人は、連結財務諸表注記4.9「法的手続および仲裁手続」に含まれる、法規制の遵守違反による偶発負債に関する不確実性とエクスポージャーを要約した開示について評価した。当監査法人は、この点における注記が適切であるとの結論を下した。

IT全般統制のデザインおよび有効性

ラボバンクの業務および財務報告システムは、自動手続やITに依拠したマニュアル統制を含め、ITシステムに大きく依拠している。ITシステムのIT全般統制（以下「ITGC」という）には、以下のようなものがある。

- ・ ITシステムのガバナンスの枠組み
- ・ IT環境へのアクセスを考慮した、プログラムおよびデータ・ドメインへのアクセス
- ・ IT環境の変更を考慮した、プログラム変更ドメイン
- ・ より大規模な変更を考慮した、プログラム開発ドメイン
- ・ ジョブスケジューリングやモニタリング、インシデント管理、ならびにバックアップおよびリカバリを含むIT運用の継続的管理を考慮した、コンピュータ操作ドメイン

ITGCは、アプリケーションによって作成される情報の継続的な信頼性の判断に用いられ、自動化されたアプリケーションが一貫した方法で効果的に運用されることを保証する統制である。ITGCにおける不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性があり、また、不正を行う機会を提供する可能性がある。

ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。これは、信頼性のあるITシステム、ひいてはITGCの重要性を浮き彫りにしている。

情報処理の信頼性は、グループの業務、規制対応および財務報告プロセスにおいて重要であり、したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人の手続には、以下の事項に焦点を当てて、財務報告に関連するITシステムの継続性および完全性に対する特定の統制のデザインおよび運用状況の有効性の評価およびテストが含まれる。

- ・ ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ・ ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証ならびにアプリケーション、データベースおよびオペレーティング・システムへの特権的アクセス権を含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの適切な使用を評価し、これらのツールの有効な運用のテストを実施した。
- ・ 変更管理プロセスおよび自動化されたデプロイメントの仕組みを用いた本番システムの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- ・ 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2025年度監査に対する影響の評価。
- ・ バッチ処理のモニタリング、バックアップおよび障害回復テスト、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。
- ・ サイバーセキュリティ強化に対するラボバンクのアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を含む、サイバーセキュリティ管理。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。特に識別とアクセス管理に関する統制の不備が識別された場合、経営者は、その不備により重要な虚偽表示が生じているかどうかを判断するために影響度評価を実施した。当監査法人はこれらの影響度評価を検証および（該当があれば）再実施し、統制の不備による2025年度財務諸表への重要な影響はないという十分な証拠を入手したとの結論を下した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、その他の情報が含まれている。これには、年次報告書の財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加えて含まれる、すべての情報が含まれる。

以下に記載のとおり実施された手続きに基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・ 財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・ オランダ民法典第2編第9章により要求される経営者報告書およびその他の情報、ならびにセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2により要求される報酬報告書に関するすべての情報が含まれている。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびセクション2:135b、サブセクション7ならびにオランダ監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、オランダ民法典第2編第9章により要求される経営者報告書およびその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。経営委員会および監督委員会は、オランダ民法のセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2に従って報酬報告書が作成および公表されることに関する責任を有する。

その他の法規制に関する報告および欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という）

当監査法人の任命

当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。これは、2015年6月18日に開催されたメンバー評議会総会のメンバーの決議によるものであった。当監査法人の任命は監督委員会により年に一度更新され、継続的関与の合計期間は当年度で10年間になる。

欧州単一電子フォーマット（ESEF）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、年次報告書をESEFにより作成した。これに関する要求事項は、単一の電子報告フォーマットの仕様に関する規制技術基準（以下、「ESEFに関するRTS」という）として委任規則（EU）第2019/815号に規定されている。

当監査法人は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの報告パッケージに含まれる、マークアップされた連結財務諸表を含むXHTMLフォーマットで作成された年次報告書がすべての重要な点において、ESEFに関するRTSに準拠していることを認める。

経営委員会は、ESEFに関するRTSに従い、財務諸表を含む年次報告書を作成する責任を有しており、経営委員会は、様々な構成単位を単一の報告パッケージとしてまとめている。

当監査法人の責任は、当監査法人の意見を表明するにあたり、当該報告パッケージに含まれる年次報告書がESEFに関するRTSに準拠しているかについて合理的な保証を得ることにある。

当監査法人は、オランダの法令（オランダの基準3950N「デジタル報告の要件の遵守に関する保証業務」（Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument））に準拠して検証を行った。

当監査法人の検証には、以下のものが含まれていた。

- ・ 報告パッケージの作成を含む、ラボバンクの財務報告プロセスについて理解すること。
- ・ 年次報告書がすべての重要な点においてESEFに関するRTSを遵守していないリスクを識別および評価し、監査意見の基礎となるように、以下を含むそれらのリスクに対応した追加保証手続を計画し、実施する。
 - ・ 報告パッケージを入手し、検証を実施して、インラインXBRL方式のインスタンス文書およびXBRL方式の拡張タクソノミファイルを含む報告パッケージが、ESEFに関するRTSに含まれる技術的仕様に従い作成されているか判断する。

- ・ 報告パッケージに含まれる連結財務諸表に関連する情報を検証し、要求されるマークアップがすべて適用されているか、またそれらがESEFに関するRTSに準拠しているかどうかを判断する。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にラボバンクおよびその被支配事業体に提供した業務は連結財務諸表注記48「独立外部監査人に係る費用」に開示されている。

財務諸表および監査に対する責任

財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・ EUにより採用されたIFRS会計基準およびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示
- ・ 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制

財務諸表の作成において、経営委員会は、継続企業としてのラボバンクの存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会がラボバンクを清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としてのラボバンクの存続能力に重大な疑義を生じさせるようなあらゆる事象や状況について開示すべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。当監査法人の監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、オランダ監査基準に準拠して監査を実施することで重要な虚偽表示(もしあれば)を必ず発見できるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および/または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、当監査法人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、ラボバンクが継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人は、グループ内の企業または事業単位の財務情報に関してはグループ監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することを目的とした、監査の計画と実施に責任を負う。また、グループ監査を目的として実施された監査業務の指示、監督およびレビューにも責任を負う。当監査法人は、当監査意見について単独で責任を負う。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係るEU規則第11条に準拠して、監査委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を
書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場
合には脅威を取り除くための関連措置または適用されるセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち
監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制
により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、監査報告書に記載することによ
る悪影響が公共の利益を上回ると合理的に予想される場合は、当該事項を記載しないこととする。

アムステルダム市、2026年3月6日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

R.E.H.M. ヴァン・アドリーチェム RA

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the General Members' Council and the Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

Report on the audit of the financial statements 2025

Our opinion

In our opinion:

- the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. together with its subsidiaries ('the Group', 'Rabobank' or 'the Bank') give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2025 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted by the European Union ('EU') and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code;
- the company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. ('the Company') give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2025 and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2025 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam. The financial statements comprise the consolidated financial statements of the Group and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025;
- the following statements for 2025: the consolidated statement of income, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows; and
- the notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2025;
- the statement of income for the year then ended; and
- the notes to the company financial statements, comprising a summary of the accounting policies applied and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section ‘Our responsibilities for the audit of the financial statements’ of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Union Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities, the ‘Wet toezicht accountantsorganisaties’ (Wta, Audit firms supervision act), the ‘Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten’ (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the ‘Verordening gedrags- en beroepsregels accountants’ (VGBA, Dutch Code of Ethics).

Our audit approach

We designed our audit procedures with respect to the key audit matters, fraud and going concern, and the matters resulting from that, in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon. Therefore, we do not provide separate opinions or conclusions on information in support of our opinion, such as our findings and observations related to individual key audit matters and the audit approach to address fraud risk and going concern.

Overview and context

Rabobank is an international bank operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 35 countries with a focus on universal banking in the Netherlands, food and agricultural financing as well as leasing activities in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural banking, leasing and real estate development. The Group is comprised of several components and therefore we considered our group audit scope and approach as set out in the section ‘The scope of our group audit’. We paid specific attention to the areas of focus driven by the operations of the Group, as set out below.

The Group is impacted by changes to customer preferences which require ongoing investments in digitisation and by expectations from society towards compliance with laws and regulations. The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Furthermore, there is an industry risk that compliance and client care areas have not or not sufficiently been identified and/or addressed by management that requires considerations for financial statement purposes. This includes considerations regarding the need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of the ongoing criminal investigation in connection with the alleged violation of the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme, Wwft) by Rabobank. As a result, we have identified regulatory and client care exposures as a key audit matter.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In these considerations, we paid attention to, amongst others, the assumptions underlying the physical and transition risk related to climate change.

In paragraph 'Judgments and Estimates' in note 2.1 of the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude and the related higher inherent risks of material misstatement in the impairment allowances on loans and advances to customers, we considered the matter as a key audit matter as set out in the section 'Key audit matters' of this report. The geopolitical tensions and turbulent market conditions have heightened the impact of certain estimations and judgements made by the Group, specifically towards forward-looking assumptions applied to the probability of default and the associated macroeconomic scenarios across the Group's loan portfolio. We refer to the section on key audit matters for procedures performed on impairment allowances on loans and advances to customers.

The Group assessed the possible effects of climate change on its financial position. These effects impact the financial statements mostly as one of the potential drivers of credit risk exposures of the Group, refer to note 4.3.9 of the financial statements. We discussed the Group's assessment and governance thereof with the Managing Board and evaluated the potential impact on the financial position including underlying assumptions and estimates applied in connection with the impairment allowances on loans and advances to customers. The expected effects of climate change are not considered a separate key audit matter, but we took this into account as part of the key audit matter on impairment allowances on loans and advances to customers.

Other areas of focus, including estimates, that were not considered to be key audit matters, were revenue recognition, management override of controls, valuation of financial instruments measured with Level 2 and/or Level 3 inputs, valuation of certain equity investments, and accurate application of hedge accounting. Our procedures include assessments of these accounting matters and the relevant disclosures in the financial statements in accordance with the financial reporting framework applied by the Bank.

We ensured that the audit teams, at both group and component level, included the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We therefore included experts and specialists in the areas of amongst others IT, cyber security, taxation, forensics, valuation of financial instruments, real estate valuations, employee benefits, macroeconomic forecasting and hedge accounting in our team.

The outline of our audit approach was as follows:



Overall materiality: €335million (2024: €340million).

We conducted audit work in 14 components.

We held meetings with the component teams of the following locations: the Netherlands, the USA, Australia/New Zealand, and Brazil.

For the significant components, we gained digital access to component files and performed a review of selected working papers of the work performed by component auditors.

Site visit was conducted to the USA.

Audit coverage: 93% of total assets, 93% of profit before tax and 89% of net interest income.

- Impairment allowances on loans and advances to customers;
 - Regulatory and client care exposures; and
 - Design and effectiveness of IT General Controls.
-

Materiality

The scope of our audit was influenced by the application of materiality, which is further explained in the section ‘Our responsibilities for the audit of the financial statements’.

Based on our professional judgement we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

Overall group materiality	€335 million (2024: €340 million).
Basis for determining materiality	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax of the current period
Rationale for benchmark applied	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of the users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is the most relevant metric for the financial performance of the Bank and is widely used within the industry. Furthermore, we utilised a 5% threshold, based on our professional judgement, noting it is within the range of commonly acceptable thresholds and the predominant threshold used for a bank with similar characteristics.
Component materiality	Based on our judgement, we allocate materiality to each component in our audit scope that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between €45 million and €188 million.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focused on due to qualitative reasons are the accuracy of disclosures on impairment allowances on loans and advances to customers, fair value, recoverability of investments in associates, impairment of goodwill, regulatory exposures and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them any misstatement identified during our audit above €16.75million (2024: €17million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We are responsible for the identification and assessment of the risks of material misstatement of the financial statements of the group, including those with respect to the consolidation process. Based on our risk assessment, we tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, performed sufficient work on the financial statements to enable us to provide an opinion on the financial statements as a whole.

In setting the scope of our group audit we determined what audit work needed to be performed at group level or component level and whether involvement of component auditors was necessary.

Based on this outcome, we subjected three components to audits of their complete financial information, as those components are considered significant due to risk or size. Additionally, we selected eleven components for audit procedures to achieve appropriate coverage on financial line items in the consolidated financial statements.

In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

<i>Net interest income</i>	89%

<i>Total assets</i>	93%

<i>Profit before tax</i>	93%

None of the remaining components represented more than 3% of total group assets, profit before tax or net interest income. For those remaining components we performed, among other things, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within those components.

Group components in the Netherlands include the components that are considered significant due to risk or size which are Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural ('W&R'), and De Lage Landen ('DLL'), but also include Property Development ('BPD'), Obvion, the Bank's equity investment in Achmea B.V. and some other smaller components (including group components). The group engagement team utilised the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand and Brazil, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work. We performed site visits with local management and local component team in the USA. Except for Achmea B.V., all components in scope for group reporting are audited by PwC member firms.

Where component auditors performed the work, we determined the nature, timing and extent of direction and supervision of the component auditors and review of their work. We furthermore:

- Issued group audit instructions to component auditors to set expectations for the component auditor's work and facilitate our direction and supervision of the component auditor and review of their work. These instructions included amongst others our risk assessment, materiality and scope of the work.

- Participated in discussions with component auditors as part of planning the engagement, including when we as the group auditor assigned tasks or procedures such as the performance of risk assessment procedures or determining the nature, timing and extent of audit responses to identified and assessed risks of material misstatement to component auditors.
- Communicated with component auditors throughout the course of the group audit, either virtually by leveraging technology solutions, in-person meetings (e.g., as part of a site visit to the component auditor's territory), or through a combination of these, in order to monitor the progress of the component auditor's work. These ongoing communications included matters affecting the execution, completion and reporting of the group audit.
- Reviewed relevant parts of the component auditor's work including the component auditor's communication of matters relevant to our conclusion with regard to the group audit. Our review of the component auditor's work took place throughout the engagement. This included on-site and/or virtual reviews, including the review of component auditor's working papers.
- Reviewed formal written communications prepared by the component auditor for management of the component and/or regulatory authorities of the component, that were, based on our judgment, relevant to the group audit.
- We conducted a series of meetings with component audit teams in the Netherlands, Brazil, Australia/New Zealand and the USA. During these meetings, we discussed the strategy and financial performance of the local businesses, as well as the audit plan of the component auditors and execution thereof, significant audit risks and other relevant audit topics. The active dialogues, clear communication and use of technology have allowed us to effectively direct, review and supervise the performance of our component teams.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT general controls, central cost centre, financial statement disclosures, certain specific accounts in scope and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, hedge accounting, and certain other accounting matters, such as the valuation of investments in associates, impairment assessment of the Bank's goodwill, income tax on the Dutch fiscal unity, regulatory matters and the legal provisions at the head office.

Rabobank has an internal audit department (Audit Rabobank) that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits and audits on internal control on financial reporting.

We considered, in the context of Dutch Standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate in the testing of design and operating effectiveness of certain controls (mainly relating to IT general controls, loan impairment provisioning, and a selection of controls in the Wholesale & Rural domain), and procedures performed over individually assessed credit-impaired loans. To arrive at this conclusion, we assessed the competence and objectivity of Audit Rabobank, and evaluated their methodology and audit approach. Subsequently, we developed a detailed approach and model to make use of work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and/or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reperformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

By performing the procedures outlined above at the components, combined with additional procedures exercised at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

Audit approach fraud risks

We identified and assessed the risks of material misstatements in the financial statements due to fraud. During our audit we obtained an understanding of Coöperatieve Rabobank U.A. and its environment and the components of the internal control system. This included the Managing Board's risk assessment process, the Managing Board's process for responding to the risks of fraud and monitoring the internal control system and how the Supervisory Board exercised oversight, as well as the outcomes. We refer to note 4.7.1 'Operational Risk' of the financial statements on how the risk of fraud is managed and mitigated by the Bank.

As part of our process of identifying fraud risks, we evaluated fraud risk factors with respect to financial reporting fraud, misappropriation of assets, IT related fraud and bribery and corruption. Together with our forensic specialists, we evaluated whether these factors indicate that a risk of material misstatement due to fraud is present. We conducted interviews with members of the Managing Board and the Supervisory Board and others within the Bank, including the internal audit, legal and compliance departments, to obtain an understanding of the Bank's fraud risk assessment and of the processes for identifying and responding to the risks of fraud and the internal controls that the Managing Board has established to mitigate these risks. We asked members of the managing board, compliance department, component level management and the Supervisory Board whether they are aware of any actual or suspected fraud.

We identified management override of controls and risk of fraud in revenue recognition as presumed risks of fraud. Inherently, management of a company is in a unique position to perpetrate fraud, because of management's ability to manipulate accounting records and prepare fraudulent financial statements by overriding controls that otherwise appear to be operating effectively.

We addressed this risk of management override of controls, including evaluating whether there was evidence of bias in management's estimates and judgements that may represent a risk of material misstatement due to fraud (we refer in this respect to the key audit matters 'impairment allowances on loans and advances to customers' and 'regulatory and client care exposures').

The audit procedures to respond to the assessed risks include, amongst others, evaluation of the design and the implementation of internal controls that intend to mitigate fraud risks (such as processing and review of journal entries), back testing of prior year's estimates, and procedures on unexpected journal entries with the support of data analytics. Furthermore, we paid attention to significant transactions outside the normal course of business. With regards to the risk of fraud in revenue recognition, based on our risk assessment procedures, we concluded that this risk is related to revenue recognition in areas that are more complex, non-systematic or manual in nature such as accuracy and existence of fee and commission income in the Wholesale and Rural segment and Domestic Retail Banking segment, cut-off for property development income in the Property Development segment and the valuation of equity investments held by Rabo Investments. We performed procedures over this risk, including evaluation of the design and implementation of relevant internal controls, and procedures over revenue recognition such as testing a sample of fees and commissions to ensure that the income recorded is accurate and had occurred, cut-off procedures to identify potential shifts in property development income, and the appropriateness of the valuation methodologies, inputs and assumptions applied in the valuation of equity investments. We incorporated elements of unpredictability in our audit. We also considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance with laws and regulations.

Finally, as part of our procedures we had dialogues throughout the year with the Rabobank Financial Crime Compliance ('FCC') team. The FCC team investigates, amongst others, reported internal integrity, whistleblowing and (internal and external) fraud matters. We assessed the process which the Bank has in place. This assessment

included: assessing the skills of the investigators, the investigation approach and based on risk-based criteria, selecting a number of individual cases, and reviewing the documentation, conclusions, reporting and responses from the FCC team. We involved our forensic specialists in these procedures. This did not lead to indications of fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

Audit approach to non-compliance with laws and regulations

The objectives of our audit, with respect to non-compliance with laws and regulations are:

- to identify and assess the risk of material misstatement of the financial statements due to non-compliance with laws and regulations; and
- to obtain reasonable assurance that the financial statements, taken as a whole, are free from material misstatement, whether due to fraud or error when considering the applicable legal and regulatory framework.

In line with Dutch Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:

- have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category, we obtained amongst others audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and
- do not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements, but where compliance may be fundamental to the operating aspects of the business. Those include amongst others the Bank's ability to continue its business or to avoid material penalties.

For this category, we performed specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements, as described in the key audit matter: 'regulatory and client care exposures'.

The primary responsibility for the prevention and detection of non-compliance with laws and regulations lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

Audit approach going concern

As disclosed in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements the Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing the accompanying financial statements.

Our procedures to evaluate the Managing Board's going-concern assessment included, amongst others:

- considering whether the Managing Board's going-concern assessment included all relevant information of which we were aware as a result of our audit.
- understanding and evaluating the Bank's medium-term planning and budget process (including the Group's funding plan), specifically for the next twelve months.
- understanding and evaluating the Group's financial and capital position and stress testing of liquidity and regulatory capital requirements, including the severity of the stress scenarios that were applied.
- considering the results of our (other) risk assessment procedures and related activities performed to identify events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern.
- performing inquiries of the Managing Board as to their knowledge of going concern risks beyond the period of their assessment.
- reading and evaluating the adequacy of the disclosures in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements in relation to going concern.

Our procedures did not result in outcomes contrary to the Managing Board's assumptions and judgements used in the application of the going-concern assumption.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters identified by our audit and that we discussed. In this section, we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

As compared to last year, there have been no changes in key audit matters. The key audit matters described below are mostly related to the nature of the Group and are therefore expected to occur every year.

Key audit matter	Our audit work and observations
<p>Impairment allowances on loans and advances to customers</p> <p>Refer to note 2.1 section 'Judgments and estimates', note 2.16 'Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities', note 4.3.4 'Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities' and note 11 'Loans and advances to customers'.</p> <p>In accordance with the requirements of IFRS 9, Rabobank calculated the impairment allowances on loans and advances to customers using a three-stage expected credit loss ('ECL') impairment model. Rabobank determined loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.</p> <p>The model-based loan impairment calculation is a complex estimate. It requires significant management judgment because it involves a large number of related inputs and assumptions such as forward looking macroeconomic variables; forward looking economic scenarios and scenario probability weightings; probability of default ('PD'); the assessment as to whether a significant increase in credit risk has occurred; loss given default ('LGD'); and exposure at default ('EAD').</p> <p>Management adjustments to the modeled estimate were made amounting to €450 million in aggregate. These are in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 models and data limitations, including but not limited to adjustments for geopolitical and climate risks.</p>	<p>We performed risk assessment procedures to identify assumptions that required significant management judgements with the most impact on ECL</p> <p>We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls with regard to the determination of the ECL allowance. This included controls relating to loan quality classification to identify impaired loans, evaluation of future cash flows and collateral valuation, the methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk, governance over the development and validation of PD, LGD, and EAD impairment models, and management's review and approval process for model outputs and top-level adjustments.</p> <p>With support from internal model and economic experts, we tested management's model based loan impairment calculation. Our procedures included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the reasonableness of the significant assumptions and appropriateness of the methodologies used for the models; • Assessing the reasonability of macroeconomic scenarios, including forecast variables and probability weights; • Performing back-testing on key model parameters; and • Testing the underlying data used in the models.

Key audit matter	Our audit work and observations
<p>For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, assumptions were made in designing scenarios for expected cash flows based on expected recoveries and in determining the key inputs to calculate the estimated cash flows.</p> <p>Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements made by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, determining ECL is subject to a high degree of estimation uncertainty and is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Significant audit effort and high degree of auditor judgment were necessary to evaluate audit evidence as the estimation of the allowance for ECLs is complex and involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions.</p> <p>Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.</p>	<p>We evaluated management's adjustments to model outcomes including the adjustments for geopolitical and climate risks by obtaining supporting evidence and evaluating alternative and contradictory information whether these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. We have exercised professional skepticism in our audit given the significance and subjective nature of these adjustments.</p> <p>Given the estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected samples and assessed whether key judgements and estimates in the impairment allowance were appropriate. Our procedures included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating forecasted cash flows and supporting evidence, including collateral values; • Independently challenging external collateral valuations for selected loans; and • Assessing management's scenario probability allocations based on actual circumstances. <p>Based on the above, we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice for the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers. We found the disclosures to be appropriate.</p>
<p>Regulatory and client care exposures</p> <p>Refer to note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings'.</p> <p><i>Developments in emerging compliance areas</i></p>	<p>We obtained an understanding of the significant laws and regulations that are relevant to the Bank's operations and how the Bank is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations.</p> <p><i>Specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.</i></p>

Key audit matter	Our audit work and observations
<p>The Bank runs the risk of non-compliance with laws and regulations on the one hand relating to laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act ('Wwft') (inclusive regulations on Anti-Money Laundering ('AML') in other territories relevant for Rabobank), Counter Terrorist Financing ('CTF') and sanctions, Know Your Customer ('KYC'), Market Abuse Regulation, Markets in Financial Instruments Directive II (MiFID II – including transaction reporting), the General Data Protection Regulation ('GDPR'), the Capital Requirements Regulations ('CRR') and Capital Requirements Directive IV ('CRD IV').</p> <p>On the other hand, the risk of non-compliance with laws and regulations may have a direct effect on the financial statements which could give rise to liabilities and expenses as a result of legal claims. In this respect, Rabobank disclosed in note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings':</p> <ul style="list-style-type: none"> • following the instruction that was received from DNB on 23 December 2021 (in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the Wwft), Rabobank was informed by the Dutch Public Prosecution Service ('DPP'), on 7 December 2022, that they consider Rabobank a suspect in a criminal investigation in connection with violation of the Wwft. On 9 April 2025, Rabobank publicly announced that the DPP intends to present the case to the court. Rabobank disclosed that currently the timeframe or potential outcome remain unclear and the nature and materiality of the potential impact cannot be reliably estimated either other than stating it has the potential to be significant. <p><i>Management judgement</i></p>	<p>We had dialogues with members of the Managing Board, the compliance officer and chief legal officer on a regular basis to understand emerging and potential regulatory exposures.</p> <p>We challenged management's view on these regulatory exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.</p> <p>To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements, we read the Bank's relevant correspondence with its key regulators being the Autoriteit Financiële Markten ('AFM'), the DNB, the Federal Reserve Bank ('FRB') and the European Central Bank ('ECB'). Also, we met on a bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.</p> <p>We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk and Audit Committee meetings throughout the year up to the signing date of our auditor's report. We held regular bilateral meetings with the chairs of the Supervisory Board, Audit Committee and Risk Committee.</p> <p>We inquired with the Bank's internal compliance department to understand the risk position of each new and ongoing regulatory investigation and reviewed reports and assessments of the Bank's internal audit department relating to compliance with laws and regulations.</p> <p>From our audit work, we noted that there are specific programs in place that aim to improve AML and KYC processes throughout the Group, and the remediation plan to address the shortcomings in the Netherlands in particular. These programs are also connected to the regulatory investigations related to AML and KYC (including the remediation plan on the shortcomings on</p>

Key audit matter	Our audit work and observations
<p>The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities require considerable management judgement around the future outcome of further punitive actions, client care and regulatory investigations.</p> <p>Given the inherent uncertainty and the judgmental nature, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud including to what extent there is evidence of management bias.</p> <p>Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.</p>	<p>compliance with the Wwft). We obtained an understanding of the progress on the remediation plan through reading of progress reports, inquiry of the program owners, Managing Board, Audit Committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by the Bank's internal audit department with respect to AML and KYC.</p> <p>Furthermore, we held meetings with the Bank's internal and external legal counsel in connection with the status of the investigation by the Dutch Prosecution Service and read correspondence with the Dutch Prosecution Services office.</p> <p>Finally, we assessed the disclosures that were made in highlighting the uncertainties and exposures of contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations included in note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings' of the financial statements. We found the disclosures to be appropriate in this context.</p>
<p>Design and effectiveness of IT General Controls</p> <p>The Bank's operations and financial reporting systems are heavily dependent on IT systems, including automated procedures and IT dependent manual controls. The Information Technology General Controls (ITGCs) over IT systems include:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The framework of governance over IT systems; • The access to programs and data domain, considering access to the IT environment; • The program change domain, considering changes to the IT environment; • The program development domain, considering larger scale changes; 	<p>Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continuity and integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting, focusing on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • entity level controls over information technology in the IT organization, including IT governance, IT risk management and cybersecurity management; • management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorizations within applications and privileged access rights to applications, databases and operating systems. As the Bank uses automated tools to manage access rights, we have evaluated the appropriate use of these tools and tested the effective operation of these tools;

Key audit matter	Our audit work and observations
<ul style="list-style-type: none"> The computer operations domain, considering the ongoing management of IT operations, including job scheduling and monitoring, incident management and backup and recovery. <p>ITGCs assist to determine the continued reliability of information generated by applications and ensure automated applications operate effectively in a consistent manner. Deficiencies in ITGCs could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework and may provide opportunities to commit fraud.</p> <p>The Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality. This highlights the critical importance of reliable IT systems, hence the ITGCs.</p> <p>The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.</p>	<ul style="list-style-type: none"> management of changes to applications and IT infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deployment mechanisms; governance over the strategic IT transformation projects and assessment of the impact on our 2025 audit; computer operations, including monitoring of batch processing, back-up and disaster recovery testing and incident management; and management of cybersecurity, through understanding of Rabobank's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas. <p>We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Where deficiencies are identified in relevant controls, particularly those concerning identity and access management, management performed impact assessments to conclude whether the deficiencies caused a material misstatement. We have inspected and reperformed (where applicable) these impact assessments, and concluded we have sufficient evidence that the control deficiencies did not have a material impact over the 2025 financial statements.</p>

Report on the other information included in the annual report

The annual report contains other information. This includes all information in the annual report in addition to the financial statements and our auditor's report thereon.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and
- contains all the information regarding the Management Report and the other information that is required by Part 9 of Book 2 and regarding the remuneration report required by the sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and the understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 and section 2:135b subsection 7 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those procedures performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the Management Report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The Managing Board and the Supervisory Board are responsible for ensuring that the remuneration report is drawn up and published in accordance with sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements and ESEF

Our appointment

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board. This followed the passing of a resolution by the members at the General Members Council held on 18 June 2015. Our appointment has been renewed annually by the Supervisory Board and now represents a total period of uninterrupted engagement of 10 years.

European Single Electronic Format (ESEF)

Coöperatieve Rabobank U.A. has prepared the annual report in ESEF. The requirements for this are set out in the Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format (hereinafter: the RTS on ESEF).

In our opinion, the annual report prepared in XHTML format, including the marked-up consolidated financial statements, as included in the reporting package by Coöperatieve Rabobank U.A., complies in all material respects with the RTS on ESEF.

The Managing Board is responsible for preparing the annual report, including the financial statements in accordance with the RTS on ESEF, whereby the Managing Board combines the various components into a single reporting package.

Our responsibility is to obtain reasonable assurance for our opinion whether the annual report in this reporting package complies with the RTS on ESEF.

We performed our examination in accordance with Dutch law, including Dutch Standard 3950N ‘Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument’ (assurance engagements relating to compliance with criteria for digital reporting).

Our examination included amongst others:

- Obtaining an understanding of the entity’s financial reporting process, including the preparation of the reporting package.
- Identifying and assessing the risks that the annual report does not comply in all material respects with the RTS on ESEF and designing and performing further assurance procedures responsive to those risks to provide a basis for our opinion, including:
 - obtaining the reporting package and performing validations to determine whether the reporting package containing the Inline XBRL instance document and the XBRL extension taxonomy files have been prepared in accordance with the technical specifications as included in the RTS on ESEF;
 - examining the information related to the consolidated financial statements in the reporting package to determine whether all required mark-ups have been applied and whether these are in accordance with the RTS on ESEF.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Bank, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 48 ‘Cost of external independent auditor’ to the financial statements.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for

- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Bank or to cease operations or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose in the financial statements any event and circumstances that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance and is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Dutch Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.

- Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going-concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We are responsible for planning and performing the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the financial statements. We are also responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Amsterdam, 6 March 2026

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by:

R.E.H.M. van Adrichem RA

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。